

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月26日

【計算期間】 第15期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

【ファンド名】 HKTトラスト
（HKT Trust）

【発行者名】 HKTマネジメント・リミテッド
（HKT Management Limited）

【代表者の役職氏名】 グループ・マネージング・ディレクター兼執行取締役
スザンナ・フェイ・ホン・ヒン
（HUI Hon Hing, Susanna, Group Managing Director and Executive Director）

【本店の所在の場所】 香港、クオーリ・ベイ、979 キングス・ロード、タイクー・プレイス、
PCCWタワー、39階
（39th Floor, PCCW Tower, Taikoo Place, 979 King 's Road, Quarry Bay, Hong Kong）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 水越 恭平

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 鈴木 雄大

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7673

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

（注記１） 将来予想に関する記述

本書には、将来予想に関する記述が含まれる。これらの将来予想に関する記述には、収益、成績及び見込みに関する記述が含まれるが、これに限定されない。「信じる」、「意図する」、「予期する」、「予想する」、「推定する」、「見積もる」、「予測する」、「確信する」、「確信を持つ」という用語及びその他の同様の表現は、将来予想に関する表現を識別することを目的としている。これらの将来予想に関する表現は、過去の事実ではない。正確には、将来予想に関する記述は、事業、業界及び本グループが活動を行う市場に関する本グループの取締役及び経営陣の現在の信条、仮定、予期、予想及び予測を基にしたものである。

これらの将来予想に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスク、不確実性及びその他の要因の影響を受ける。このうちのいくつかは、我々には制御不可能であり、予測が困難である。その結果、実際の業績が将来予測に関する記述において記載、暗示若しくは予測されるものと大幅に異なる可能性がある。実際の業績を、将来予想に関する記述に記載されるものと著しく異ならせる可能性がある要因には、下記が含まれる。

- ・ 香港の電気通信市場、有料テレビ市場及び本グループが活動を行うその他の市場における競争の激化。
- ・ 施行される可能性がある新たな法律、規則、規制、決定若しくは命令から見込まれる悪影響。
- ・ 実現される可能性がある新たな規制動向から見込まれる悪影響。
- ・ 本グループに多額の債務が生じた場合の本グループの事業計画実行能力。
- ・ 金利利息に対する本グループのエクスポージャー。
- ・ 本グループの追加資本取得能力。
- ・ 本グループの事業戦略実行能力（本グループの企業結合並びに事業再編、戦略的投資及び買収を締結する能力並びに組織的な事業成長へ取り組み能力を含む。）。
- ・ マクロ経済的、公衆衛生上及び地政学的な不確実性並びに本グループが制御不能なその他のリスク及び要因から見込まれる本グループの事業の業績及び見込みについての市場混乱。

これらの将来予想に関する記述は、本年次報告書の日付における本グループの取締役及び経営陣の見解を反映したものであり、依拠すべきではない。本グループは、本年次報告書の開示以降に生じる事象又は環境を反映させるために、これらの将来予想に関する記述を公式に修正するいかなる責任も負わない。

（注記２） 別の記載がなされている場合を除き、本書に記載の「香港ドル」又は「香港\$」は香港ドルを指す。日本円への換算は、別の記載がなされている場合を除き、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2026年4月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=20.26円の換算率で行われている。

（注記３） 本書では、HKTトラスト、HKTリミテッド及びHKTマネジメント・リミテッドについての最新の事業上のデータは、最新の事業上のデータ確認のため、実務上可能な最近日現在において記載されている。別途記載のない限り、かかる直近の日時とは2025年12月31日である。

（注記４） HKTリミテッドは、ケイマン諸島において有限責任で設立された会社である。

中国関連の人名

本書に使用されている中国関連の人名の原文表記は、以下の通りである。

李澤楷	: リチャード・リ・ツアル・カイ (LI Tzar Kai, Richard)
許漢卿	: スザンナ・フェイ・ホン・ヒン (HUI Hon Hing, Susanna)
彭德雅	: ピーター・アンソニー・アレン (Peter Anthony ALLEN)
鍾楚義	: ミコ・チャン・チョ・イー (CHUNG Cho Yee, Mico)
唐永博	: タン・ヨンボ (TANG Yongbo)
趙興富	: ザオ・シンフウ (ZHAO Xingfu)
張信剛	: チャン・シン・カン (CHANG Hsin Kang)
麥雅文	: アマン・メータ (Aman MEHTA)
黃惠君	: フランシス・ワイクン・ウォン (Frances Waikwun WONG)
杜家怡	: シャーリーン・ドーズ (Charlene DAWES)

定義語

本書において、文脈上別の解釈をする必要のある場合を除き、以下の用語及び表現は以下の意味を有するものとする。

- 2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度** : 2011年10月11日に採択されたHKT株式ステーブル受益証券買入制度及びHKT株式ステーブル受益証券引受制度。HKTリミテッド取締役会は、2021年8月5日に、これらの制度の期間を2021年10月11日から10年間延長することを承認した。
- 2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度** : 採択日に採択された本株式ステーブル受益証券のオプション制度
- 2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度** : 採択日に採択されたHKTトラスト及びHKTリミテッドの2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度
- 贈賄・腐敗行為防止方針** : 贈賄及び腐敗行為防止に関する方針
- 調整資金収支** : 資本的支出、顧客獲得コスト及び免許料支払額、税金支払額、財務費用支払額並びに利息支払額を控除し、受取利息額及び運転資本変動額を調整した後のHKTリミテッド・グループのEBITDA。HKFRS会計基準に準拠したレバレッジ又は流動性の指標として表示されているものではなく、HKFRS会計基準に基づき得られる正味キャッシュ・フロー若しくはその他類似の指標又は営業キャッシュ・フロー若しくは流動性の指標に代わるものとみなすべきではない。HKTリミテッド・グループの調整資金収支は、HKTリミテッド・グループの監査済連結財務書類からの財務情報を使用し、上記の定義に従って計算されたものである。調整資金収支は債務の返済及び本信託証書第5.11条に基づく本株式ステーブル受益証券の買戻しに使用される可能性がある。
- 採択日** : 2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度及び2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度の採択日（2024年5月30日）
- 米国預託証券** : 米国預託証券（American Depositary Receipts）
- AI** : 人工知能
- 年間調整資金収支** : HKTリミテッドの年次監査済連結財務書類から算出された各会計年度のHKTリミテッド・グループの調整資金収支
- 本年次報告書** : 2026年4月1日に香港証券取引所のウェブサイトで公表された2025年12月31日に終了した会計年度におけるHKTトラスト及びHKTリミテッドの年次報告書。本年次報告書は、HKTリミテッドのウェブサイト（www.hkt.com/ir）でも入手可能である。
- 承認機関** : HKTリミテッド取締役会、HKTリミテッド取締役会のいずれかの委員会若しくは小委員会、並びに / 又は各2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度のあらゆる若しくはいずれかの側面を管理する権能及び権限を委任された者
- 関係者** : 香港上場規則で用いられる意味を有する。
- 保証された権利** : 優先募集のもとで保証に基づき留保株式ステーブル受益証券の申込みを行う適格PCCW社株主の権利で、基準日の午後4時30分におけるそれぞれのPCCW社株式の保有数を基準として決定される。
- 本監査委員会** : 本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKTリミテッド監査委員会

承認事業	<p>： 本信託証書に記載されたHKTトラストの承認された事業。すなわち、</p> <p>(a) HKTリミテッドに対する投資（HKTリミテッドの有価証券及びその他の持分を含むが、これらに限定されない。）</p> <p>(b) 本信託証書に基づく本トラスティ・マネジャーの権能、権限及び権利の行使、並びにその義務及び債務の履行</p> <p>(c) 上記(a)及び/又は(b)に記載される活動のために又はそれに従って必要であるか又は望ましいあらゆる事項又は活動</p>
PCCW社実質株主	<p>： 基準日において名簿上のPCCW社株主の名義でPCCW社の株主名簿上に記載されたPCCW社株式の実質的な保有者</p>
実質受益証券保有者	<p>： 本株式ステーブル受益証券を取得した者</p>
取締役多様化方針	<p>： 本取締役会が採択した取締役の多様化に関する方針(board diversity policy)</p>
本取締役会	<p>： 本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKTリミテッド取締役会又はそのいずれか</p>
窓口証券会社	<p>： 本株式ステーブル受益証券の取得窓口となった日本の証券会社</p>
営業日	<p>： 香港において認可銀行が一般的に営業し、香港証券取引所において取引が行われている日（土曜日、日曜日、祝日及び香港でいずれかの時点において強風警報シグナル8以上又は暴風雨警報「ブラック」が発令されている日を除く。）</p> <p>「強風警報」及び「暴風雨警報ブラック」は、解釈及び通則条例（香港法第1章）（その後の修正、改正、追補、改訂又は差替を含む。）に定めるものと同様の意味を有する。</p>
ケイマン諸島会社法	<p>： その時点において有効なケイマン諸島の会社法（改正）（第22章）及びその改正又は再制定（これに組み込まれるか、又はこれに置き換えられるその他全ての法律を含む。）</p>
CCASS	<p>： HKSCCにより設立・運営される中央清算決済システム（Central Clearing and Settlement System）</p>
CCASS口座	<p>： CCASSにおいてCCASS参加者により維持される証券口座</p>
CCASS決済参加者	<p>： CCASSに直接決済参加者又は一般決済参加者として参加することを認められた者</p>
CCASS参加カストディアン	<p>： CCASSにカストディアンとして参加することを認められた者</p>
CCASS参加投資家	<p>： CCASSに投資家として参加することを認められた者。個人若しくは共同個人又は法人であってもよい。</p>
CCASS参加者	<p>： CCASS決済参加者、CCASS参加カストディアン又はCCASS参加投資家</p>
CCSCL社	<p>： チャイナ・コミュニケーションズ・サービシズ・コーポレーション・リミテッド（China Communications Services Corporation Limited）</p>
コーポレート・ガバナンス規範	<p>： 香港上場規則別紙C1に定められるコーポレート・ガバナンス規範</p>
最高執行役員	<p>： HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの最高経営責任者</p>
チルトンリンク社	<p>： チルトンリンク・リミテッド（Chiltonlink Limited）</p>
集団投資スキーム	<p>： 集団投資スキーム（CIS）</p>
CKアセット社	<p>： CKアセット・ホールディングス・リミテッド（CK Asset Holdings Limited）</p>

CKハチソン社	: CKハチソン・ホールディングス・リミテッド(CK Hutchison Holdings Limited)
近親者	: 香港上場規則で用いられる意味を有する。
本年次総会	: 本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者の年次総会として、単一の総会として合同で開催される/開催される予定のHKTトラストの受益証券保有者及びHKTリミテッドの株主の年次総会
香港会社条例	: 会社条例(香港法第622章)(その時々における改正、補足その他の修正を含む。)
HKTリミテッド	: 2011年6月14日にケイマン諸島においてケイマン諸島会社法に基づき有限責任で設立された会社であるHKTリミテッド(HKT Limited)
HKTリミテッド附属定款	: HKTリミテッドの附属定款(その時々における修正及び書換を含む。)
HKTリミテッド監査委員会	: HKTリミテッドの監査委員会
HKTリミテッド取締役会	: HKTリミテッドの取締役会
HKTリミテッド取締役	: HKTリミテッドの取締役
関連当事者	: 香港上場規則で用いられる意味を有する。
関連取引	: 香港上場規則で用いられる意味を有する。
継続関連取引	: 香港上場規則で用いられる意味を有する。
本株式ステープル受益証券の支配的保有者	: 香港上場規則に基づき発行済本株式ステープル受益証券の30%以上を保有する者
CPD	: 専門能力の継続的開発
CTCL社	: チャイナ・タワー・コーポレーション・リミテッド(China Tower Corporation Limited)
CUCL社	: チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・コーポレーション・リミテッド(China United Network Communications Corporation Limited)
全取締役	: 本トラスティ・マネジャー取締役及びHKTリミテッド取締役の総称。「 取締役 」は、状況に応じて、本トラスティ・マネジャーの取締役又はHKTリミテッドの取締役として解釈されるものとする。
EBITDA	: 受取利息、財務費用、法人所得税、減価償却費及び償却費、有形固定資産、借地権、使用権資産及び無形資産の処分に係る利益/損失、その他の利益/損失(純額)、有形固定資産に係る損失、再編費用、のれん、有形資産及び無形資産並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分に係る減損損失、並びに関連会社及び共同支配企業の損益に対するHKTリミテッド・グループの持分考慮前の利益。EBITDAは世界の電気通信業界で業績、レバレッジ及び流動性の指標として一般的に使用されているが、HKFRS会計基準に準拠した業績指標として表示したものではなく、正味営業キャッシュ・フローに相当するものとみなしてはならない。HKTリミテッド・グループのEBITDAの計算結果は、同様の名称をもつ他社の指標と比較することはできない可能性がある。
アイスナー社	: アイスナー・インベストメンツ・リミテッド(Eisner Investments Limited)

電子機器	: ウェブサイトアドレス、ウェビナー、ウェブ配信、ビデオ又はあらゆる形式の会議電話システム(電話会議、ビデオ会議、ウェブ会議等)を含むが、これらに限らない。
エセンシア社	: エセンシア・インベストメンツ・リミテッド(Esencia Investments Limited)
ESG	: 環境、社会及びガバナンス(Environmental, Social and Governance)
ESG報告書	: 2025年度HKTリミテッド環境、社会及びガバナンス報告書
エクセル・グローバル社	: エクセル・グローバル・ホールディングス・リミテッド(Excel Global Holdings Limited)
交換権	: 発行済本株式ステーブル受益証券の全てを、本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券に紐付けされた本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式と交換することを要求する本信託証書に基づく本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の権利。当該権利は、本受益証券の名簿上の保有者の特別決議を可決することにより行使することができる。交換権が行使された場合には、本信託証書は終了し、本受益証券及び本優先株式は本普通株式と交換された後消却され、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者であった者は、上場され、香港証券取引所の事前承認を条件として取引可能なHKTリミテッドの本普通株式の保有者になる。
本受益証券の名簿上の保有者の特別決議	: 本信託証書に基づき特別決議としての決議案を提出する意図を明記した通知が適式になされた総会において自ら若しくは(法人の場合は)適式に授權された代表者により、又は代理人が認められている場合は代理人により、投票する権利を有する本受益証券の名簿上の保有者の4分の3以上の多数票により可決された決議。投票が行われる場合には、本受益証券の名簿上の各保有者が権利を有する議決権の数の過半数を計算する際に考慮を払うものとする。
第1回配当適格PCCW社株主	: PCCW社による第1回配当基準日の午後4時30分においてPCCW社の株主名簿上に氏名が記載されたPCCW社株主
PCCW社による第1回配当基準日	: 2011年12月30日(金)
FWD社	: FWDグループ・ホールディングス・リミテッド(FWD Group Holdings Limited)
FWDグループ	: FWD社及びその子会社
FWDライフ・インシュランス社	: FWDライフ・インシュランス・カンパニー(パミュダ)リミテッド(FWD Life Insurance Company (Bermuda) Limited)
GHG	: 温室効果ガス
グループ人事部門	: 本グループの人事部門
グループ情報・サイバーセキュリティ協議会	: 本グループの情報及びサイバーセキュリティ協議会
本グローバル・オフアリング	: 国際募集、香港募集及び優先募集における募集価格でHKTトラスト及びHKTリミテッドにより共同で募集される本株式ステーブル受益証券のグローバル・オフアリング
香港政府	: 香港の政府
グループ・リスク・規制部門	: 本グループのリスク・規制部門

本グループ	: HKTトラスト、HKTリミテッド及びその子会社群
香港テレコム社	: 香港テレコミュニケーションズ（HKT）リミテッド（Hong Kong Telecommunications (HKT) Limited）
香港ドル及び香港セント	: 香港の法定通貨である香港ドル及び香港セント
HKFRS会計基準	: 香港公認会計士協会が公表している個々の香港財務報告基準、香港会計基準及び解釈指針、並びに香港会社条例の開示要件の全てに対する総称
香港公認会計士協会	: 香港公認会計士協会（Hong Kong Institute of Certified Public Accountants）
HKSCC	: 香港証券取引所（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）の完全子会社である香港セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド（Hong Kong Securities Clearing Company Limited）
HKSCCノミニーズ	: CCASSの運営者であるHKSCCのノミニーとしての資格で行為するHKSCCノミニーズ・リミテッド（HKSCC Nominees Limited）又はその承継人、後任若しくは譲受人
HKT規範	: HKTトラスト及びHKTリミテッドの証券取引に関する行動規範
HKTIA社	: HKTフィナンシャル・サービスズ（IA）リミテッド（HKT Financial Services (IA) Limited）
HKTリミテッド・グループ	: HKTリミテッド及びその子会社群
HKTサービスズ社	: HKTサービスズ・リミテッド（HKT Services Limited）
HKT株式ステーブル受益証券買入制度	: HKTリミテッドにより条件付で採択された（既に発行済の本株式ステーブル受益証券の買入を伴う）2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度（本上場をもって効力を有している。）のうちの1つ
HKT株式ステーブル受益証券引受制度	: HKTリミテッドにより条件付で採択された（新規発行の本株式ステーブル受益証券の引受を伴う）2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度（本上場をもって効力を有している。）のうちの1つ
HKTトラスト	: 本信託証書に基づき設定されたHKTトラスト（HKT Trust）
HKTC社	: 1925年6月24日に香港において有限責任で設立された会社であり、PCCW社の間接完全子会社であるPCCW-HKTテレフォン・リミテッド（PCCW-HKT Telephone Limited）
HKTC社の施設	: HKTC社が有する施設
本株式ステーブル受益証券保有者	: 本株式ステーブル受益証券の保有者として本株式ステーブル受益証券登録簿に記載された者。本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者がHKSCCノミニーズである場合には、文脈上許容される限り、そのCCASS口座に本株式ステーブル受益証券が預託されたCCASS参加者も含むものとする。
香港	: 中国の香港特別行政区
香港募集株式ステーブル受益証券	: 香港募集に基づきHKTトラスト及びHKTリミテッドにより当初共同で募集される本株式ステーブル受益証券
香港募集	: 募集価格を対価とする香港の一般投資家を対象とするHKTトラスト及びHKTリミテッドにより共同で行われる香港募集株式ステーブル受益証券の現金での募集

香港株主名簿	: HKTリミテッド附属定款及び本信託証書に基づき香港においてHKTリミテッドにより作成・備置されたHKTリミテッドの支店株主名簿
ホープスター社	: ホープスター・ホールディングス・リミテッド (Hopestar Holdings Limited)
HSBC	: 香港上海銀行 (The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)
ハイブリッド型総会	: () 株主及び/若しくは本受益証券の名簿上の保有者並びに/又は各代理人、主要な総会会場及び1つ又は複数の総会会場(適用ある場合)に実際に出席をすること、並びに() 株主及び/若しくは本受益証券の名簿上の保有者並びに/又は各代理人、電子機器を用いてバーチャルでの出席及び参加をすることによって開催及び実施される総会
国際募集株式ステーブル受益証券	: 国際募集に基づきHKTトラスト及びHKTリミテッドにより当初共同で募集された本株式ステーブル受益証券
国際募集	: 募集価格を対価とするHKTトラスト及びHKTリミテッドにより共同で行われる国際募集株式ステーブル受益証券の募集。当該募集は、米国外のオフショア取引においてはレギュレーションSに依拠して行われ、米国内においてはルール144A又はその他の米国証券法に基づく登録免除制度に依拠して適格機関投資家に対してのみ行われる。
投信法	: 投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法第198号)
IoT	: モノのインターネット(Internet of Things)
香港内国歳入局	: 香港内国歳入局(Inland Revenue Department of Hong Kong)
本株式ステーブル受益証券の名簿上の共同保有者	: 本株式ステーブル受益証券の共同保有者として本株式ステーブル受益証券登録簿にその時点で記載されている者
本受益証券の名簿上の共同保有者	: 本受益証券の共同保有者として本受益証券登録簿にその時点で記載されている者
KSHディストリパークス社	: KSHディストリパークス・プライベート・リミテッド(KSH Distriparks Private Limited)
KSHインフラ社	: KSHインフラ・プライベート・リミテッド(KSH Infra Private Limited)
紐付けされた	: HKTトラストの各本受益証券を、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定された本普通株式と組み合わせ、紐付けること。その結果、本信託証書に基づき、本受益証券の名簿上の保有者は、具体的に特定された本普通株式の実質的持分を有し、本受益証券が譲渡される場合には、本普通株式の実質的持分も譲渡されることになる。「紐付けること」も同様に解釈されるものとする。
本上場	: 香港証券取引所のメインボードに本株式ステーブル受益証券を上場すること
上場日	: 本株式ステーブル受益証券の上場日(2011年11月29日)
香港上場規則	: 香港証券取引所の有価証券上場規則
マカオ	: 中国の澳門特別行政区
メインボード	: 香港証券取引所が運営する証券取引所(オプション市場を除く。)であり、香港証券取引所のGEM(成長企業市場)とは独立しており、当該市場と並行して運営されている。
本メディア事業	: メディア・グループが実施するテレビ及び「新メディア」事業

メディア・グループ	: PCCWメディア・ホールディングス社及びその子会社群
モデル規範	: 香港上場規則の付属書類C3に記載される上場会社の取締役による証券取引に関するモデル規範
NGO	: 非政府組織
指名方針	: 本取締役会が採用した指名方針
非適格PCCW社株主	: 基準日の午後4時30分においてその氏名がPCCW社の株主名簿に記載されたPCCW社株主であるが、PCCW社の株主名簿上の住所が特定領域にある者（優先募集に参加する条件を満たすPCCW社株主を除く。）、及びそれ以外にその時点で特定領域の居住者であることがPCCW社に知られているPCCW社株主又はPCCW社実質株主（優先募集に参加する条件を満たすPCCW社株主又はPCCW社実質株主を除く。）
ナウ・プロダクションズ社	: ナウ・プロダクションズ・リミテッド（now Productions Limited）
ナウTV社	: ナウTVリミテッド（Now TV Limited）（旧PCCWメディア・リミテッド（PCCW Media Limited））
募集価格	: 本グローバル・オファリングに基づく各本株式ステーブル受益証券の引受価格
募集株式ステーブル受益証券	: 国際募集株式ステーブル受益証券及び香港募集株式ステーブル受益証券、（該当する場合には）並びにHKTトラスト及びHKTリミテッドにより共同で発行される可能性のある追加の本株式ステーブル受益証券
営業費用	: 減価償却費、償却費並びに有形固定資産及び使用権資産の処分に係る利益控除前の純営業費用総額
本受益証券の名簿上の保有者の普通決議	: 本信託証書の規定に基づき適式に招集及び開催された本受益証券の名簿上の保有者の総会において提案され、投じられた賛成票及び反対票合計の50%超の多数票により普通決議として可決された決議
本普通株式	: HKTリミテッド附属定款に定められた権利が付された額面金額0.0005香港ドルのHKTリミテッドの株式資本における普通株式
その他のPCCW社事業	: 本電気通信事業及び本メディア事業を除くPCCWグループの事業であり、主に2022年度中におけるITソリューション・ビジネスの廃止後に残っている本ソリューションズ事業及び企業支援機能から構成される。
パシャ・ベンチャーズ社	: パシャ・ベンチャーズ・プライベート・リミテッド（Pasha Ventures Private Limited）
PCCW社	: 1979年4月24日に香港において有限責任で設立された会社であるPCCWリミテッド（PCCW Limited）。同社の株式は香港証券取引所に上場されており（証券コード：0008）、米国のOTCマーケット・グループ・インク（OTC Markets Group Inc.）において米国預託証券の形式で取引されている（米国預託証券の略称：PCCWY）。
PCCW社による配当	: PCCW社の取締役会委員会により宣言された条件付特別配当。配当適格PCCW社株主に対して2回行われる本株式ステーブル受益証券合計316,160,960口の現物配当の形式で充当された。
配当適格PCCW社株主	: 第1回配当適格PCCW社株主及び第2回配当適格PCCW社株主
PCCWグループ	: PCCW社及びその子会社群
PCCW-HKT社	: PCCW-HKTリミテッド（PCCW-HKT Limited）

PCCWメディア・ホールディングス社	: PCCWメディア・ホールディングス・リミテッド(PCCW Media Holdings Limited)
PCCWサービズ社	: PCCWサービズ・リミテッド(PCCW Services Limited)
PCCW社株主	: PCCW社株式の保有者
PCCW社株式	: PCCW社の普通株式
PCCWソリューションズ社	: PCCWソリューションズ・リミテッド(PCCW Solutions Limited)
PCD社	: パシフィック・センチュリー・ダイバーシファイド・リミテッド(Pacific Century Diversified Limited)
PCGH社	: パシフィック・センチュリー・グループ・ホールディングス・リミテッド(Pacific Century Group Holdings Limited)
PCPD社	: 1998年6月19日にバミューダにおいて設立された会社であるパシフィック・センチュリー・プレミアム・ディベロップメンツ・リミテッド(Pacific Century Premium Developments Limited)。同社の株式は香港証券取引所に上場されている(証券コード:0432)。
PCRD社	: 1963年10月25日にシンガポールにおいて設立された会社であるパシフィック・センチュリー・リージョナル・ディベロップメンツ・リミテッド(Pacific Century Regional Developments Limited)。同社の株式はシンガポール証券取引所に上場されている(SES:P15)。
PCRDサービズ社	: PCRDサービズ・プライベート・リミテッド(PCRD Services Pte Ltd)
中国	: 中華人民共和国
本優先株式	: HKTリミテッド附属定款に定められた権利が付された1株当たり額面金額0.0005香港ドルのHKTリミテッドの株式資本における優先株式
優先募集	: 国際募集に基づき募集価格で募集が行われる本株式ステーブル受益証券のうち、保証された権利として行われる適格PCCW社株主に対する本株式ステーブル受益証券の優先的な募集及び本株式ステーブル受益証券の超過申込の充足を目的とした、本株式ステーブル受益証券の追加募集
主要な本株主名簿	: ケイマン諸島において備え置かれるHKTリミテッドの主要な株主名簿
贈賄・腐敗行為防止手順書	: 贈賄及び腐敗行為防止に関する手順書
香港目論見書	: HKTトラスト及びHKTリミテッドが共同で発行した2011年11月16日付の香港募集のための目論見書
適格機関投資家	: ルール144Aにおいて定義された適格機関買付人
適格PCCW社株主	: 基準日の午後4時30分においてPCCW社の株主名簿上に氏名が記載されたPCCW社株主(非適格PCCW社株主を除く。)
基準日 (「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (4) 分配方針」において使用される「基準日」を除く。当該用語の意味は本信託証書において定められる。)	: 留保株式ステーブル受益証券に対する適格PCCW社株主の保証された権利を確定するための基準日である、2011年11月11日(金)

実質的持分登録簿	: HKTトラストのトラスティ・マネジャーの資格としての本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載された本普通株式の実質的持分の登録簿であり、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーにより指名された登録機関による作成・備置が要請される。
本株主名簿	: HKTリミテッドの主要な本株主名簿、香港株主名簿及びその他の支店株主名簿
本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者	: 本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者として本株式ステープル受益証券登録簿に該当する時点で記載された者を意味し、かつ、本株式ステープル受益証券の共同保有者として記載された者を含む。疑義を避けるために付言すると、「 本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者 」及び「 本株式ステープル受益証券の名簿上の共同保有者 」にCCASS参加者は含まない。
本受益証券の名簿上の保有者	: 本受益証券の保有者として本受益証券登録簿に該当する時点で記載された者を意味し、かつ、本受益証券の名簿上の共同保有者として記載された者を含む。
登録機関	: 本株式ステープル受益証券登録簿、本受益証券登録簿、実質的持分登録簿及び香港株主名簿等を備置するために本トラスティ・マネジャー及び/又はHKTリミテッドにより随時任命される者
レギュレーションS	: 米国証券法に基づくレギュレーションS
関連法人	: 香港証券先物条例で用いられる意味を有する。
留保株式ステープル受益証券	: 優先募集のもとで保証された権利として適格PCCW社株主に対してHKTトラスト及びHKTリミテッドにより共同で募集が行われる本株式ステープル受益証券並びに優先募集に基づく適格PCCW社株主による超過申込を充足するためにHKTトラスト及びHKTリミテッドにより提供される追加的な本株式ステープル受益証券。国際募集のもとで募集が行われる本株式ステープル受益証券から割り当てられる。
リスク管理・統制コンプライアンス委員会	: リスク管理・統制コンプライアンス委員会
ルール144A	: 米国証券法に基づくルール144A
第2回配当適格PCCW社株主	: PCCW社による第2回配当基準日の午後4時30分においてPCCW社の株主名簿上に氏名が記載されたPCCW社株主
PCCW社による第2回配当基準日	: 2012年3月20日(火)
香港証券先物委員会	: 香港の証券先物委員会 (Securities and Futures Commission)
香港証券先物委員会条例	: 香港の証券先物委員会条例 (Securities and Futures Commission Ordinance)
香港証券先物条例	: 証券先物条例 (Securities and Futures Ordinance) (香港法第571章) (その時点における改正、補足又はその他の修正を含む。)
シンガポール証券取引所	: シンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッド (Singapore Exchange Securities Trading Limited)
本株式	: 本普通株式及び本優先株式又はそのいずれか

本株式ステーブル受益証券	： 以下の証券又は証券の持分の組み合わせ。本信託証書の規定に従い、いずれも一体としてのみ取引することができ、個別に又は他と分離して取引することはできない。 (a) HKTトラストにおける本受益証券 (b) 本受益証券に紐付けされ、かつ、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において法的所有者としての本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定された本普通株式の実質的持分 (c) 本受益証券と一体化された具体的に特定された本優先株式
本株式ステーブル受益証券報奨制度	： 2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度及び2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度
本株式ステーブル受益証券登録簿	： 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の登録簿
本株式ステーブル受益証券登録機関	： コンピュータシェア・香港・インベスター・サービシズ・リミテッド（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）
本株主	： 主要な本株主名簿又は香港株主名簿に本普通株式の株主及び／又は本優先株式の株主として該当する時点で記載されている者
シンガポール・ドル	： シンガポール共和国の法定通貨であるシンガポール・ドル
スカイ・アドバンス社	： スカイ・アドバンス・アソシエイツ・リミテッド（Sky Advance Associates Limited）
本ソリューションズ事業	： ソリューションズ・グループが実施する事業
ソリューションズ・グループ	： PCCWソリューションズ・ホールディングス・リミテッド（PCCW Solutions Holdings Limited）（旧HKTソリューションズ・ホールディングス・リミテッド（HKT Solutions Holdings Limited））及びその子会社群
特定領域	： (a) 優先募集の場合は、オーストラリア、パハマ、ガーンジー、インド、マン島、イタリア、ジャマイカ、日本、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、セーシェル、タイ、米国 (b) PCCW社による配当の場合は、パハマ、ガーンジー、インド、イタリア、ジャマイカ、日本、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、セーシェル、タイ、米国
一体化された	： HKTトラストにおける各本受益証券を具体的に特定された本優先株式に結びつける方法。その結果、本信託証書に基づき、前者は後者と別個に取引することができなくなる。「一体化する」は同様に解釈されるものとする。
香港証券取引所	： 香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）又は文脈により香港証券取引所の持株会社である香港エクスチェンジャーズ・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）
子会社	： 香港会社条例で用いられる意味を有する。
香港買収条例	： 買収及び合併に関する香港条例（その時々での改正、補足その他の修正を含む。）
本電気通信事業	： HKTリミテッド・グループが実施する事業
取引口座	： 外国証券取引口座

- 本信託証書** : 本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッド間で締結されたHKTトラストを設定する2011年11月7日付の信託証書(その時々での改正、補足その他の修正を含む。)
- 本信託財産** : 本信託証書に基づき本受益証券の名簿上の保有者のための信託財産として保有される全ての財産及び権利(種類を問わない。)で、以下を含む。
 (a) HKTトラストが取得したHKTリミテッドの証券その他の権利及び持分
 (b) HKTトラストに対する拠出金及び本受益証券の発行に関する引受金
 (c) HKTトラストのトラスティ・マネジャーの資格としての本トラスティ・マネジャーにより及びそれを代理して締結された承認事業に関する契約又は取決に関する権利
 (d) 上記(a)から(c)記載の証券、金銭その他の権利及び持分から生じた利益、利子、収入及び財産
- トラスティ** : 2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度に関して任命された独立したトラスティであるコンピュータシェア・香港・トラスティーズ・リミテッド(Computershare Hong Kong Trustees Limited)
- 本トラスティ・マネジャー** : HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格で行為するHKTマネジメント・リミテッド(HKT Management Limited)。同社は、2011年6月14日に香港会社条例に基づき香港において設立された有限責任会社であり、PCCW社の間接完全子会社である。
- 本トラスティ・マネジャー附属定款** : 本トラスティ・マネジャーの附属定款(その時々における変更を含む。)
- 本トラスティ・マネジャー監査委員会** : 本トラスティ・マネジャーの監査委員会
- 本トラスティ・マネジャー取締役会** : 本トラスティ・マネジャーの取締役会
- 本トラスティ・マネジャー取締役** : 本トラスティ・マネジャーの取締役
- 香港受託者条例** : 受託者条例(香港法第29章)(その時々における改正、補足その他の修正を含む。)
- ユニコム社** : チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッド(China United Network Communications Group Company Limited)
- ユニコムA-シェア社** : チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・リミテッド(China United Network Communications Limited)
- ユニコムHK社** : チャイナ・ユニコム(香港)リミテッド(China Unicom (Hong Kong) Limited)
- 本受益証券** : HKTトラストの不可分の持分。本受益証券は、本受益証券により付与されると本信託証書に記載される権利を(本受益証券としての権利か本株式ステーブル受益証券としての権利かを問わず)付与する。
- 米国** : アメリカ合衆国、その準州及び自治領、アメリカ合衆国のいずれかの州並びにコロンビア特別区

本受益証券保有者	: (a) 本受益証券登録簿に本受益証券の保有者として記載された者。疑義を避けるために付言すると、本株式ステーブル受益証券の構成要素としての本受益証券を保有し、本株式ステーブル受益証券登録簿に本株式ステーブル受益証券(当該本受益証券を含む。)の保有者として記載された者を含む。 (b) 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者がHKSCCノミニーズである場合には、文脈上許容される限り、そのCCASS口座にHKSCCノミニーズの名義で記載された本受益証券が預託されたCCASS参加者も含むものとする。疑義を避けるために付言すると、「 本受益証券の名簿上の保有者 」及び「 本受益証券の名簿上の共同保有者 」にCCASS参加者は含まない。
本受益証券登録簿	: 本受益証券の名簿上の保有者の登録簿であり、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーにより指名された登録機関により作成され、備置される。
米国証券法	: 米国1933年証券法(その後の改正を含む。)
米ドル	: 米国の法定通貨である合衆国ドル
円	: 日本の法定通貨である円

本書において法律を言及する場合には、随時改正又は再制定された当該法律に言及しているものとする。

本書において言及される全ての日時は、別途記載される場合を除き香港時間である。

本書に記載された表、グラフ及び図表において記載された数値とそれらの合計値間の不一致は、端数処理によるものである。

用語集

この用語集には、HKTリミテッド・グループ及び本電気通信事業に関して本書において使用される一定の用語の説明が記載されている。用語及びその意味は、これらの用語の業界における標準的意味又は使用法に一致しない場合がある。

ARPU	: 加入者一人当たり収益平均
CPE	: 顧客構内設備
FTTH	: 住居まで敷設された光ファイバー・ネットワーク(fibre-to-the-home)
インターネット	: 標準的なIPスイートを用いる相互接続されたコンピュータ・ネットワークの世界的な方式
OTT	: オーバー・ザ・トップ
テレサービス	: コンタクト・センター・サービス
TSS	: 電気通信サービス

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

香港法に基づき2011年11月7日に設定され、本トラスティ・マネジャーにより運用される信託であるHKTトラストは、単一の投資信託（固定型）として設立され、その活動はHKTリミテッドへの投資及びHKTリミテッドへの投資にとって又は関連して必要な又は望ましいものに限定される。

HKTリミテッドの主要な活動は投資の保有である。また、HKTリミテッド・グループの主要な活動は、テクノロジー及び電気通信並びにそれに関連するサービス（企業向けソリューション、モバイル・サービス、家庭向けトータル・ソリューション、メディア・エンタテインメント及びその他の新規事業分野（ザ・クラブ（The Club）のロイヤルティ・プラットフォーム、HKTフィナンシャル・サービスズ（HKT Financial Services）及びヘルステック（healthtech）・サービス等）を含む。）の提供である。HKTリミテッド・グループは、主に香港で営業活動を行っており、また中国本土及び世界のその他の地域において顧客にサービスを提供している。

HKTリミテッドの主要な子会社の主な活動は、「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記24に記載される。

本グループの当会計年度の事業セグメント別の業績の分析は、「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記7に記載される。

PCCW社の間接完全子会社である本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストを運用するという特別かつ限定された役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、HKTリミテッド・グループが管理する事業の運営について積極的に関与しない。本トラスティ・マネジャーは、実質的にいかなる子会社も保有しない。

本株式ステーブル受益証券は、投資家に対し、香港における主要な総合電気通信サービス・プロバイダーに投資する機会を提供する。HKTリミテッド・グループの電気通信事業は、1925年の創業以来100年以上にわたり、香港における主要な電気通信サービス・プロバイダーとして香港の人々及び企業に高品質かつ信頼できる電気通信サービスを提供してきた。HKTトラスト及びHKTリミテッドの上場並びに本株式ステーブル受益証券の発行を伴う上場構造を採用することの利点及び欠点については、「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの仕組み図 - HKTトラスト及びHKTリミテッドの形態及び構成 - HKTトラスト、HKTリミテッド及び本株式ステーブル受益証券の発行を伴う上場構造に関する説明 - HKTトラスト及びHKTリミテッドの上場並びに本株式ステーブル受益証券の発行を伴う上場構造を採用することの利点及び欠点」を参照のこと。

2025年12月31日現在、HKTリミテッド・グループの交換回線約2.02百万回線、モバイル加入者約4.81百万名及びブロードバンド・アクセス回線約1.66百万回線が稼働中であった。

HKTリミテッド・グループは、現在も香港の主要な総合電気通信サービス・プロバイダーとして先頭に立ち続けており、独自の「クワドラプル・プレイ」機能（固定回線、ブロードバンド、モバイル通信及びメディア・エンタテインメント・サービスを含む。）を香港で提供することで、技術革新と高品質の代名詞となっている。クワドラプル・プレイ配信機能は、顧客の電気通信に対するニーズを満たすワンストップ・ショップを提供し、これにより、顧客はその好み及び予定に応じて、受け取るサービスのパッケージを柔軟にカスタマイズすることができる。

香港は、全体的な範囲、サービスの普及率及び顧客の選択という点においては、世界で最も洗練された電気通信市場の1つである。HKTリミテッド・グループの広範囲な電気通信ネットワーク及び関連するインフラは、顧客に対して製品及びサービスの包括的なポートフォリオを提供するための強固なプラットフォームを提供する。

HKTリミテッド・グループは、電気通信サービスの開発及び提供、並びに事業戦略の実行の両方において実績がある経営陣のサポートを受けている。電気通信業界及びHKTリミテッド・グループ内の事業会社(又は事業会社の前身、また、これらの目的上含まれる、2000年のPCCW-HKT社の買収を通じてPCCW社が買収した会社)において幅広い経験を有する上級経営陣と共に、経営陣は、アジアで最も規制緩和が進んだ電気通信市場の1つにおいて、当該市場におけるHKTリミテッド・グループの確固たる地位を維持し、提供するHKTリミテッド・グループの製品及びサービスを拡大することに成功してきた。経営陣の経験と技術的な専門知識に先進技術の利用が相まって生み出される相乗効果により、HKTリミテッド・グループは、新たな技術の特定、採用、取得、開発及び利用に向けて速やかに動くことが可能になり、これにより、HKTリミテッド・グループは、アジア及び全世界における他の電気通信会社にとって好ましいパートナーとなっている。

HKTトラスト及びHKTリミテッドの主たる目的は、本株式ステーブル受益証券保有者に定期的に安定した分配を提供し、かつ長期的に分配を増加させることである。分配及び分配方針に関しては、「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (4) 分配方針」を参照のこと。

HKTリミテッド・グループのキャッシュ・フローは豊富で安定しており、2024年及び2025年12月31日に終了した各会計年度は、それぞれ約13,743百万香港ドル及び14,234百万香港ドルと比較的安定したEBITDAを生み、2024年及び2025年12月31日に終了した各会計年度のEBITDAマージンは、それぞれ約40%及び39%であった。2024年及び2025年12月31日に終了した会計年度のHKTリミテッド・グループの売上は、それぞれ約34,753百万香港ドル及び36,553百万香港ドルで、調整資金収支は、それぞれ約5,973百万香港ドル及び6,199百万香港ドルであった。

1995年の政府による域内電気通信市場の開放及びそれに伴う電気通信サービス・プロバイダー間の競争が激化した後も、HKTリミテッド・グループが主導的地位を維持し続けていることが示す通り、HKTリミテッド・グループの長期的に確立した実績、質の高い顧客サービス、広範囲にわたるサービス・エリア及び香港の顧客に提供されている先進技術により、HKTリミテッド・グループは、香港における主要な総合電気通信サービス・プロバイダーとしての地位を引き続き維持できる好位置にいる。

(2) 【ファンドの沿革】

- 2011年6月14日 本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの設立
- 2011年11月7日 本信託証書の締結
- 2011年11月14日 本信託証書の変更に係る補足文書の締結(効力発生日は2011年11月7日)
- 2011年11月29日 本株式ステーブル受益証券の本上場日
- 2012年5月3日 本信託証書の第2回変更に関する補足文書の締結
- 2022年5月13日 本信託証書の第3回変更に関する補足文書の締結
- 2024年5月30日 本信託証書の第4回変更に関する補足文書の締結

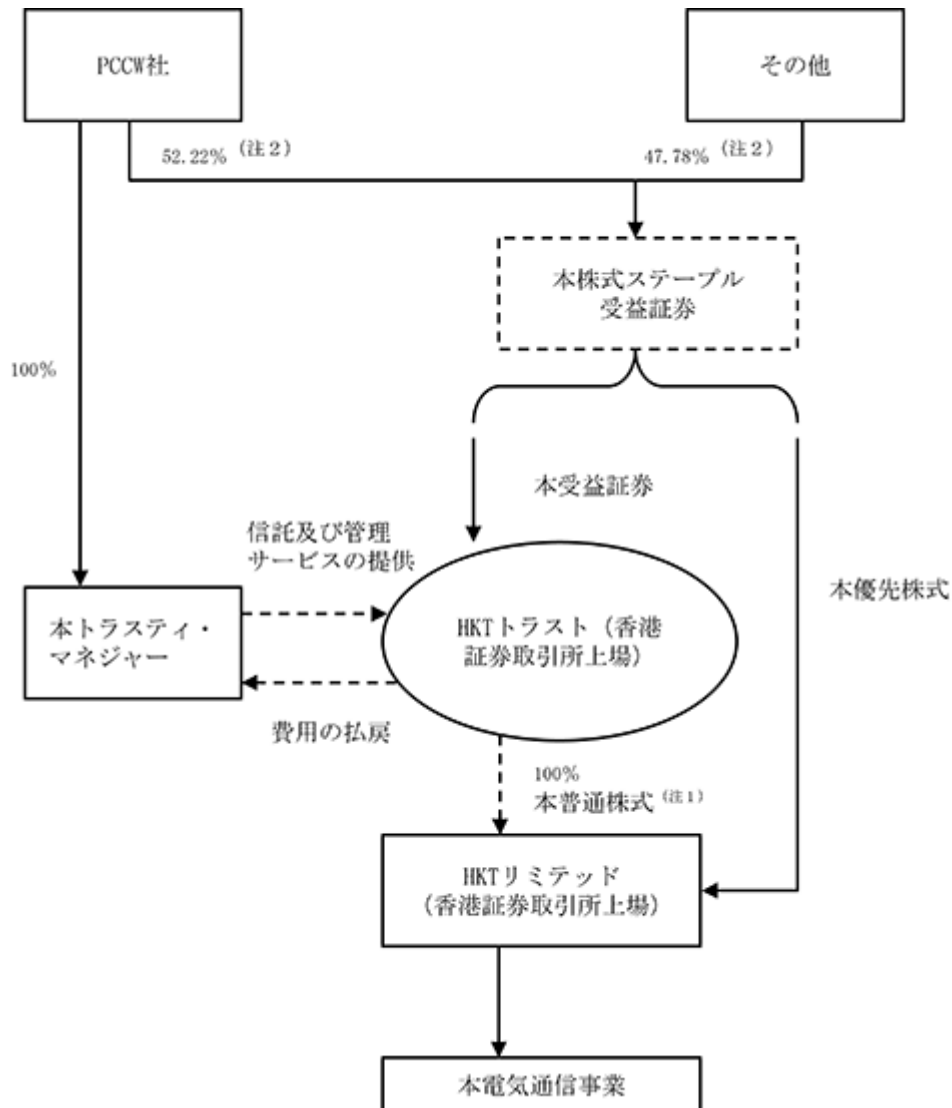
(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図

HKTトラスト及びHKTリミテッドの形態及び構成

HKTトラスト、HKTリミテッド及び本株式ステーブル受益証券の発行を伴う上場構造に関する説明
構造

下記の図は、本書提出日の直近日現在の市場構造の概略版である。



(注1) HKTトラストは個別の法人ではないため、HKTトラストの資産である全ての本信託財産は、本受益証券の名簿上の保有者のために本トラスティ・マネジャーが保有する。交換権が行使されるまでは、全ての発行済本普通株式は、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に登録されなければならない。

(注2) 当該比率は概数である。

本株式ステーブル受益証券

本グローバル・オフリングのもとで、引受人は、HKTトラスト及びHKTリミテッドが共同で発行した本株式ステーブル受益証券を引き受けた。各本株式ステーブル受益証券は、以下の3つの構成要素を有する。

- (a) HKTトラストにおける本受益証券
- (b) 本受益証券に紐付けされた、本受益証券保有者のために本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定されたHKTリミテッドの本普通株式の実質的持分
- (c) 本受益証券と一体化された、具体的に特定されたHKTリミテッドの本優先株式

本トラスティ・マネジャーにより発行されるHKTトラストの各本受益証券は、具体的に特定された本優先株式に付されるか又は一体化されたものでなければならず、また、いずれか一方のみで取引されることのないよう、かかる本優先株式は、法的及び実質的所有者としての本受益証券保有者により（本受益証券とともに）保有されるものとする。本信託証書では、この関係性を、各本受益証券が、具体的に特定された本優先株式に一体化されたものと定めている。

受益証券、本普通株式及び本優先株式の数が等しいこと

本信託証書及びHKTリミテッド附属定款に基づき、発行済本普通株式及び発行済本優先株式の数は、常に同じでなければならず、いずれも発行済本受益証券の数と等しくなくてはならない。

本株式ステーブル受益証券構造を採用する理由

本株式ステーブル受益証券構造は、(a) HKTトラストの本受益証券、(b) 本受益証券保有者のために本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定されたHKTリミテッドの本普通株式（かかる本普通株式は、本受益証券に紐付けされている。）の実質的持分及び(c) 具体的に特定されたHKTリミテッドの本優先株式（かかる本優先株式は、本受益証券に一体化されている。）により構成される。

HKTトラスト及び本受益証券

HKTトラスト及びHKTトラストによる投資家への本受益証券の発行に関する提案は、調整資金収支に基づく分配方針をより明確に唱え推進することができ、かつ専ら分配に注力し、その点において他の上場会社との差別化を図ろうとするHKTリミテッド・グループの意図をHKTリミテッド・グループがより明確に発信できる信託構造を導入するという商業上の目的を反映している。通常、信託における投資家は、信託財産に対する不可分の持分である受益証券に応募する。

具体的に特定された本普通株式に係る実質的持分

本普通株式には、HKTリミテッドによる配当金及びその他の分配金に対する権利が付与されている。本普通株式は、HKTトラストが本受益証券の名簿上の保有者からの委託によりHKTリミテッドの株式を保有するための手段である。本普通株式は、HKTリミテッドが清算される場合、又は（HKTトラストが解散させられる場合には、）解散に際して本優先株式が額面価格で償還される場合を除き、HKTリミテッドに由来する経済上の持分の全てとなる。

具体的に特定され、かつ本受益証券に紐付けされた各本普通株式を保有することの根本的根拠は、紐付け規定が、基礎となる上場された本普通株式のデリバティブとしての本受益証券に適用される香港証券先物条例（投資家保護に係る規定を含むが、それに限定されない。）に該当することである。

交換権もまた、本受益証券に対する香港証券先物条例の主要な規定の適用を支援している。

究極的には、紐付けに係る取決及び交換権は、本受益証券に対する投資家が、本受益証券の名簿上の保有者による特別決議を可決することによりHKTトラストを解散させ、その保有する本受益証券を上場会社（すなわちHKTリミテッド）の基礎となる本普通株式と、1対1ベースで交換することができるということを意味する。

本優先株式

本優先株式は、HKTリミテッドによるいかなる配当、分配又はその他の支払に参加する権利も付与しない（HKTリミテッドが清算される場合、又は（HKTトラストが解散させられる場合には、）解散に際して本優先株式が額面価格で償還される場合を除く。）。

本優先株式を本株式ステーブル受益証券の構成要素に含めること及び一体化構造を採用することの根本的根拠は、本株式ステーブル受益証券（ひいてはHKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）及びHKTリミテッド）が、香港証券先物条例の全ての規定（投資家保護に係る規定を含むが、それに限定されない。）に服することを明らかにすることである。さもなくば、独立した本受益証券に対する香港証券先物条例の一定の規定の適用については、議論の余地があったであろう。

本トラスティ・マネジャーの具体的かつ限定的な役割

本株式ステーブル受益証券に対する投資家が、香港における既存の法的枠組みのもと、香港証券取引所に上場された会社の株主に対するそれと同等の投資家保護を受けることができるよう取り計らうため、本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの管理という具体的かつ限定的役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、本電気通信事業の運営に積極的に従事することはなく、かかる本電気通信事業は、HKTリミテッド及びその事業子会社により運営されている。

HKTトラスト及びHKTリミテッドの上場並びに本株式ステーブル受益証券の発行を伴う上場構造を採用することの利点及び欠点

本書に記載する上場構造の形態による本電気通信事業の上場により、成熟し、安定的にキャッシュ・フローを生み出すかかる事業の性質が、安定した配当金及び特化した投資を好む適切な投資家層に合致する。全取締役は、本信託証書及びHKTリミテッド附属定款に記載の明白な表現による分配方針（「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （4）分配方針」を参照のこと。）並びに分配に対する明確な注力を伴うかかる形態による本電気通信事業の上場により、投資家は、要求に応じ、会計上の利益から分配され得る配当金よりも高額な配当金を、潜在的な債務返済額及び本信託証書第5.11条に基づく本株式ステーブル受益証券の買戻しのために積み立てられた金額の調整後に調整資金収支から受領することがより確実となるであろうと考えている。

全取締役は、調整資金収支に基づく分配方針をより明確に唱え推進することができ、かつ専ら分配に注力し、その点において他の上場会社との差別化を図ろうとするHKTリミテッド・グループの意図をHKTリミテッド・グループがより明確に発信できる構造を、HKTトラストが提供するものと考えている。全取締役はまた、全般的な取決（全取締役による本トラスティ・マネジャーの取締役及びHKTリミテッドの取締役の兼任、投資家に配当金が支払われるまでの分離口座に保有する金額に係る要件並びに分配方針に対するあらゆる将来の変更を発表及び説明する義務を含む。）により、上記の分配方針の導入にさらなる厳格性と規律が求められることとなるであろうと考えている。

HKTトラスト及びHKTリミテッドの上場並びに本株式ステーブル受益証券の発行を伴う上場構造を採用することの欠点には、下記が含まれる。

- この上場構造は新規の構造であり、香港市場に先例がない。香港証券取引所に上場している会社の株主が享受しているそれと同等の投資家保護の利益を、投資家が本株式ステーブル受益証券の保有者として享受することができるよう多大な努力が行われているものの、関連ある投資家保護法が本株式ステーブル受益証券の構造に適用されるか否かは香港裁判所の解釈に服する。かかるリスクを軽減するため、本株式ステーブル受益証券（ひいてはHKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）及びHKTリミテッド）が、香港証券先物条例に服することとなるであろう旨の意見を有力なカウンセラーから得ている。本株式ステーブル受益証券（ひいてはHKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）及びHKTリミテッド）はまた、香港買収条例及び香港上場規則にも服する。

- ・ 主にHKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーに係る追加的な財務書類を作成及び公開する義務に起因して、HKTトラストに関して管理費が発生する。しかしながら、追加的な管理費は、本トラスティ・マネジャーの役割が具体的かつ限定的であることに応じて高額ではなく、全取締役は、本株式ステープル受益証券には、上記の会計上の利益から分配される分配金と一般的に比較してより高額な分配金が発生することから、追加的な管理費よりも、本株式ステープル受益証券の保有者に発生する利益の方が上回るものと考えている。
- ・ HKTトラストの存続期間は固定期間であり、80年から1日を差し引いた期間である。当該期間の満了時には、HKTトラストは解散する。要約すると、かかる満了時に本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者は、その保有する(本株式ステープル受益証券の構成要素である)本受益証券に紐付けされた本普通株式の分配を現物で受ける権利を有する。

HKTリミテッド

HKTリミテッドは、2011年6月14日に特例有限責任会社としてケイマン諸島に設立された。HKTリミテッドは、本電気通信事業の持株会社であり、本電気通信事業を運営する事業子会社を間接的に保有及び支配する。

HKTリミテッドは、以下の2種類の株式を有する。

- (a) 株主総会における議決権(本普通株式1株につき1個の議決権)並びにHKTリミテッドからの配当及び分配を受ける権利が付された本普通株式。
- (b) 株主総会における議決権(本優先株式1株につき1個の議決権)が付されるが、HKTリミテッドが清算される場合を除きHKTリミテッドからの配当又はその他の分配に対する権利が付されていない本優先株式。本優先株式に付された権利及び本株式ステープル受益証券の構成要素として本優先株式を含める理由に関する詳細は、下記「本優先株式により付与される権利」に記載される。

全取締役は、HKTリミテッド及びその子会社が電気通信事業及び電気通信関連事業のみに従事することを意図している。しかしながら電気通信事業は、通信技術の発展に呼応し、又はこれを見越したビジネス・モデルの急激な変化によって特徴付けられる変動の激しい事業部門である。通信技術の進化の急速な勢い、その結果としてかかる変化とともに発展することを望む事業に生じる義務及び電気通信事業の効率的かつ柔軟な定義を確立することの実務上の難しさを鑑みるに、全取締役は、HKTリミテッド基本定款及び附属定款に記載するHKTリミテッドの事業活動の範囲を、明示的に電気通信事業及び電気通信関連事業に限定することは実践的であるとは考えておらず、また本株式ステープル受益証券の保有者の利益になるとも考えていない。したがって、HKTリミテッドの基本定款は、(その有価証券を香港証券取引所に上場しているケイマン諸島で設立された会社においては慣例となっているため)HKTリミテッドの事業範囲は限定されない旨規定している。かかる事情を鑑みるに、本株式ステープル受益証券に対する投資家は、HKTリミテッドの基本定款及び附属定款がHKTリミテッドの事業範囲を電気通信事業のみに限定していないこと及び(他の種類の事業が総じて本株式ステープル受益証券の保有者の利益となる場合には)当該異なる事業に従事する法的能力をHKTリミテッドが有していることに留意するべきである。

HKTトラスト

概要

HKTトラストは単一の投資信託(固定型)である。これはすなわち、HKTトラストは、唯一の事業体(つまり、HKTリミテッド)の株式及びその他の持分のみ投資することができること、並びにHKTトラストが本受益証券の名簿上の保有者に対し、HKTトラストが保有する具体的に特定可能な財産(本件の場合本普通株式)に係る実質的持分を付与することを意味する。

HKTトラストは、本トラスティ・マネジャーとHKTリミテッドとの間で締結された香港法による支配を受ける信託証書に基づき設立された。本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの受託者及び管理者に選任された。本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの資産の法的所有権を有し、また、本信託証書に基づき、将来にわたるかかる資産を本受益証券の名簿上の保有者の委託により保有する旨宣言した。

分離口座における本信託財産

全ての本信託財産は、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの共同支配下にある分離口座において保有される。

活動範囲

本信託証書に記載されているHKTトラストの活動範囲は、原則として、HKTリミテッドへの投資に限定されており、本信託証書により付与される本トラスティ・マネジャーの権限、権能及び権利もまた、それに応じて限定されている。本信託証書に記載されている活動範囲の詳細については、「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象 - 活動範囲の限定」に記載されている。

負債の無いこと

HKTトラストは、負債を負うことを認められていない。

本トラスティ・マネジャー及びその具体的役割

本トラスティ・マネジャーであるHKTマネジメント・リミテッドは、2011年6月14日に香港会社条例に基づき香港において設立された。本トラスティ・マネジャーは、発行済払込株式資本金1.00香港ドルを有するPCCW社の完全子会社である。本信託証書は、本トラスティ・マネジャーがPCCW社の子会社である限り、PCCW社により完全に所有されていなければならない旨規定している。

本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの管理という具体的かつ限定的役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、本電気通信事業の運営に積極的に従事することはなく、かかる本電気通信事業は、HKTリミテッド及びその事業子会社により運営されている。

本トラスティ・マネジャーに支払われるべき手数料の無いこと

HKTトラストの管理に係る費用及び経費は、本信託財産から差し引くことができるが、その役割が具体的かつ限定的であることに応じて、本トラスティ・マネジャーは個別の管理手数料を受領しない。

本トラスティ・マネジャーの解任及び代替

本信託証書は、本受益証券の名簿上の保有者による普通決議により本トラスティ・マネジャーを解任及び代替することができる旨規定している。本信託証書には、本トラスティ・マネジャーの退任、解任及び代替に関する詳細な規定が含まれる。これらの規定は、「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 3 投資リスク - (1) リスク要因 - 本株式ステーブル受益証券への投資に関するその他のリスク - 本トラスティ・マネジャーは本受益証券の名簿上の保有者の普通決議によってのみ解任及び変更することができる。」及び「第一部 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 定足数及び議決 - (c)」において説明される。

本トラスティ・マネジャーの取締役会

本信託証書は、本トラスティ・マネジャー取締役が、常にHKTリミテッド取締役を務める同一の個人により構成されること、いかなる者も、同時にHKTリミテッド取締役を兼任していない限り、本トラスティ・マネジャー取締役を務めることができないこと、及びいかなる者も、同時に本トラスティ・マネジャー取締役を兼任していない限り、HKTリミテッド取締役を務めることができないことを定めている。

本信託証書に規定される本株式ステーブル受益証券構造の重要な特徴

「第一部 - 第2 管理及び運営 - 3 資産管理等の概要 - (5) その他 - 信託証書の修正等」に詳細に記載されている通り、本株式ステーブル受益証券構造の重要な特徴は、本信託証書に盛り込まれている。

本優先株式により付与される権利

本優先株式は、HKTリミテッドが清算される場合を除き、HKTリミテッドによる一切の配当、分配又はその他の支払に参加するいかなる権利も付与しない。HKTリミテッドが清算される場合には、本優先株式の名簿上の各保有者は、HKTリミテッドの株主に対する分配のために利用可能な資産の中から、本普通株式に関連して当該資産の何らかの分配が行われる前に、募集価格と同等の金額の支払を受ける権利を有する。その後、HKTリミテッドの株主に対する分配のために利用可能な資産の残高は、本優先株式及び本普通株式の名簿上の保有者の間で、あたかも同一の種類の株式であるかのごとく平等に、（その保有するそれぞれの株式の数に比例する割合で）分配される。

HKTトラストが解散する場合は、HKTリミテッドは、本優先株式の額面価格と同額の償還価格にて各本優先株式を償還することを義務付けられる。

本受益証券に関して支払われる分配金及び分配方針

HKTトラストが効力を生じている間、HKTリミテッドによるHKTリミテッド・グループに由来する全ての配当、分配及びその他の支払は、本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式に関連して支払われ、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に対し分配される。

HKTトラスト及びHKTリミテッドの分配方針の詳細は、「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (4) 分配方針」に記載されている。

交換権

本信託証券は、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者のために交換権を規定している。本受益証券の名簿上の保有者の特別決議により、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は、発行済本株式ステーブル受益証券の全て（一部は不可）を交換対象の本受益証券に紐付けされた本トラスティ・マネジャー保有の本普通株式と（1口当たり1株で）交換することを要求できる。交換権が行使された場合には、HKTトラスト及び本信託証券は終了し、本受益証券及び本優先株式は交換権の行使に基づき本トラスティ・マネジャーとの間で交換及び消却され、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者であった者は、HKTリミテッドの同数の上場本普通株式（香港証券取引所の事前の承認を条件に香港証券取引所において独立して取引される予定）の保有者になる。本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者が臨時総会を招集し、交換権を行使するための決議案を提出する方法については、「第一部 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 交換 - 交換手続」を参照のこと。

本受益証券、本普通株式、本優先株式及び実質的持分の関係に関する詳細

交換権が行使されるまでは、常に以下の状態を維持しなければならない。

- (a) 発行済本受益証券の口数は、発行済本普通株式の株式数に等しくなければならない（逆もまた同様とする。）。
- (b) 発行済本受益証券の口数は、発行済本優先株式の株式数にも等しくなければならない（逆もまた同様とする。）。
- (c) 発行済本普通株式数は、発行済本優先株式の株式数と等しくなければならない（逆もまた同様とする。）。

紐付けの仕組み

交換権が行使されるまでは、全ての発行済本普通株式は、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載されなければならない。HKTトラストが発行した又は発行する各本受益証券は、HKTリミテッドによりHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての本トラスティ・マネジャーに対して発行された又は発行される具体的に特定された本普通株式と組み合わせられ、かつそれらに紐付けされなければならない。本トラスティ・マネジャーは、具体的に特定された同数の本普通株式が、関連する本受益証券の発行若しくは売却より前又はそれとほぼ同時にHKTリミテッドによりHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての本トラスティ・マネジャーに対して発行されていない限り、いかなる者に対しても本受益証券を発行又は売却してはならない。HKTリミテッドは、本普通株式が具体的に特定され、HKTリミテッドによりHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての本トラスティ・マネジャーに対して発行され、かつ当該具体的に特定された本普通株式に関する同数の本受益証券が本トラスティ・マネジャーにより発行されたか、又は発行される予定でない限り、本普通株式を発行又は売却してはならない。

各本受益証券は、本信託証書の条件に従って、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載されている具体的に特定された本普通株式の実質的持分を本受益証券の名簿上の保有者に付与する。

本トラスティ・マネジャーは、本信託証書の条件（本信託財産からの一定の支払及びその他の控除を許可する条件を含むが、これらに限定されない。）に従って、本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載されている具体的に特定された本普通株式に関して実施されるあらゆる配当、分配及びその他の支払の代金を、当該具体的に特定された本普通株式と組み合わせられ、かつ紐付けされた関連する本受益証券の名簿上の保有者に分配するものとする。

各本株式ステーブル受益証券は、本信託証書に従い、関連する本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券と組み合わせられ、かつ紐付けされ、具体的に特定された本普通株式と交換することができる。

一体化の仕組み

各本受益証券がHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての本トラスティ・マネジャー保有の具体的に特定された本普通株式と組み合わせられ、かつそれに紐付けされなければならないという上記の条件に加えて、以下の事項は、交換権が行使されるまでは、常に守られなければならない。

- (a) HKTトラストが発行した又は発行する各本受益証券は、HKTリミテッドにより発行された又は発行される具体的に特定された本優先株式と一体化されなければならない。
- (b) 本トラスティ・マネジャーは、具体的に特定された同数の本優先株式がHKTリミテッドにより発行され、かかる本優先株式が、本受益証券が発行又は売却された者と同一の者（及び本受益証券登録簿に登録された当該本受益証券の保有者と同一の者の名義で主要な本株主名簿又は主要な香港株主名簿に記載されている者）に対して本受益証券1口当たり具体的に特定された本優先株式1株の割合で、かつそれぞれが別個に取引することができないようにするために、具体的に特定された各本優先株式が本受益証券と一体化されることを前提として発行又は譲渡されない限り、いかなる者に対しても本受益証券を発行又は売却してはならない。
- (c) HKTリミテッドは、本優先株式が上記の通り本受益証券と一体化されない限り、本優先株式を発行又は売却してはならない。

本受益証券及び本普通株式の紐付けの継続、並びに本受益証券及び本優先株式の一体化の継続

本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、交換権が行使されるまでは、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における本トラスティ・マネジャーの名義で主要な株主名簿に登録された具体的に特定された本普通株式に各本受益証券を継続して紐付けさせておかなければならず、かつ、具体的に特定された本優先株式に各本受益証券を継続して一体化させておかなければならない。

本信託証券には、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが、本受益証券と本普通株式とが紐付けされなくなる、若しくは本受益証券と本優先株式とが一体化されなくなる事となるような一切の行為を行い、又はこれらの関係を維持するのに必要とされる一切の行為を行わないことを禁じる規定が含まれている。

また、本信託証券には、本受益証券及び本株式がHKTトラスト及びHKTリミテッドによってのみ募集及び発行でき、またその保有者によってのみ、（個々の構成要素である本受益証券、本普通株式及び本優先株式の形ではなく）本株式ステープル受益証券の形で譲渡することができる旨の詳細な規定が盛り込まれている。

本信託証券はまた、交換権が行使されるまでは、本受益証券の併合、分割、消却、買戻し又は償還に併せて、当該本受益証券に紐付けされた具体的に特定された発行済本普通株式及び当該本受益証券に一体化された具体的に特定された発行済本優先株式の両方の併合、分割、消却、買戻し又は償還を行うのでない限り、本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の併合、分割、消却、買戻し又は償還を行ってはならない旨、またHKTリミテッドは本株式の併合、分割、消却、買戻し又は償還を行ってはならない旨規定している。

HKTリミテッド及びその子会社

下記の図は、2025年12月31日現在におけるHKTリミテッド及びその子会社の企業構造を単純化して示したものである。



HKTリミテッド・グループの主要な構成会社の詳細については、「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記24を参照のこと。

ファンドの関係法人

(イ) 本信託証券の締結者

HKTマネジメント・リミテッド(本トラスティ・マネジャー)

HKTリミテッド(本普通株式及び本優先株式の発行者)

(ロ) 関係法人

PCCWリミテッド

PCCW社は香港で設立されており、有限責任制である。PCCW社の株式は、香港証券取引所に上場されており(証券コード:0008)、米国のOTCマーケット・グループ・インクで米国預託証券の形で取引されている(証券コード:PCCWY)。

PCCW社は、香港に本社を置く世界的企業であり、電気通信、メディア、ITソリューション、不動産開発及び投資、並びにその他の事業に対する権利を保有している。PCCWグループの主要な活動は、香港、アジア太平洋地域及び世界のその他各地におけるテクノロジー及び電気通信並びにそれに関連するサービス(企業向けソリューション、モバイル・サービス、家庭向けトータル・ソリューション、メディア・エンタテインメント及びその他の新規事業(ロイヤルティ・プラットフォーム、金融サービス及びヘルステック・サービス等)を含む。)の提供、並びにシステム統合及び情報技術関連事業に対する投資及びその開発である。また、PCCW社は、HKテレビジョン・エンタテインメント・カンパニー・リミテッド(HK Television Entertainment Company Limited)を通じて、香港における家庭用無料テレビサービスを運営している。PCCWグループは、PCPD社に対する権利を通じて、優良な不動産及びインフラ・プロジェクト並びに優良な不動産に対する投資の開発及び管理に対する権利も有している。

PCCW社との関係

本書提出日の直近日現在、PCCW社はHKTトラスト及びHKTリミテッドの所有権の約52.22%を保有する。

本トラスティ・マネジャーはPCCW社の完全子会社であり、HKTリミテッドは引き続きPCCW社の子会社である(また、HKTトラストは過半数をPCCW社により保有される)。

PCCW社の事業はHKTトラスト及びHKTリミテッドについての上記の持分、本メディア事業及びその他のPCCW社事業を含む。本電気通信事業は、PCCWグループの多様な事業の中で独立した事業である。

管理会社の概況

本トラスティ・マネジャー

本トラスティ・マネジャーであるHKTマネジメント・リミテッド（HKT Management Limited）は、香港会社条例に基づいて2011年6月14日に香港で設立された。発行済及び払込済資本金額は1.00香港ドルである。その登録上の事務所は、香港、クオーリ・ベイ、979 キングス・ロード、タイクー・プレイス、PCCWタワー、39階（39th Floor, PCCW Tower, Taikoo Place, 979 King 's Road, Quarry Bay, Hong Kong）に所在する。本トラスティ・マネジャーは、PCCW社の完全子会社である。本信託証書は、本トラスティ・マネジャーがPCCW社の子会社である限り、本トラスティ・マネジャーはPCCW社の完全子会社でなければならないことを規定している。

本トラスティ・マネジャーの事業の目的

本トラスティ・マネジャー附属定款において、その設立の目的には制限がない。

主要株主の状況

名称	登録事務所の住所	所有 株式数	発行済株式数に対する 所有株式数の比率
CASホールディング・ ナンバーワン・ リミテッド	英領ヴァージン諸島、VG1110、 トルトラ島、ロード・タウン、 ウィッカムズ・ケイII、ヴィストラ・ コーポレート・サービス・センター （Vistra Corporate Services Centre, Wickhams Cay II, Road Town, Tortola, VG1110, British Virgin Islands）	1	100%

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法

HKTトラストは、本トラスティ・マネジャーとHKTリミテッドとの間で2011年11月7日付で締結された本信託証書により設立されたトラストであり、香港法に準拠している。

HKTトラストの上場は、香港証券先物条例及び香港上場規則により規制される。また、トラストとしてのHKTトラストの管理及び運営は、香港受託者条例及びコモン・ローの原則に準拠している。

HKTトラストの上場に関連する準拠法の概要

香港証券先物条例

香港証券先物条例は、香港における証券先物市場を規制するものであり、2003年4月1日に施行された。

HKTトラストに関連する香港証券先物条例の主要な規定は、香港証券先物条例第13部、第14部、第14A部及び第15部である。香港証券先物条例第13部及び第14部には、本株式ステーブル受益証券の取引における市場違法行為に関する規定が含まれる。禁止行為には、インサイダー取引及び虚偽取引、価格操作又は虚偽若しくは誤解を与え得る情報の開示による市場操作が含まれる。

香港証券先物委員会は、香港証券先物条例第13部又は第14部上の市場違法行為を犯したと疑われる者に対して、市場違法行為審判所において訴訟を提起する権限を有している。市場違法行為審判所が下すことのできる命令には、その者の取締役、清算人又は管財人としての職務資格を剥奪すること、その者が証券取引を行うことを禁じること、違法行為により得た利益以下の金額を支払うよう命じること、訴訟で被った費用に相当する金額を香港政府及び／又は香港証券先物委員会に支払うよう命じること、並びにその構成員の一員としてその者に対して懲戒処分を下すことのできる機関に対して、その者に懲戒処分を下すよう勧告することが含まれる。市場違法行為で有罪となった者は、刑事責任も問われる可能性があり、課される可能性のある刑罰には、最大10年間の懲役及び／又は最大10,000,000香港ドルの罰金が含まれる。

香港証券先物条例第15部は、上場会社の株式持分を開示する一定の者の義務に関連するものである。香港証券先物条例第15部第2章は、上場企業の「株式持分」及び当該株式における「ショート・ポジション」を開示する義務を、当該持分を取得若しくは処分し、又は当該ポジションを有し若しくは解消した者それぞれに対して課している。香港証券先物条例第7章により、類似の開示義務が上場企業の取締役及び最高執行役員に課されている。香港証券先物条例第15部は、企業及び香港証券先物委員会に対して、「株式持分」又は株式における「ショート・ポジション」を有している者を調査する権限も付与している。

本株式ステーブル受益証券にはHKTリミテッドの「関連株式資本」における株式が含まれるため、香港証券先物条例第15部第2章に基づく株式持分及びショート・ポジションの開示義務が本株式ステーブル受益証券について適用される。同様に、香港証券先物条例第15部第7章の目的上、本株式ステーブル受益証券にはHKTリミテッドの「株式持分」が含まれるため、香港証券先物条例第7章に基づき上場企業の取締役及び最高執行役員に課される開示義務が、本株式ステーブル受益証券についても同様に適用される。

例えば、発行済本株式ステーブル受益証券の5%を保有する者は、HKTリミテッドの「関連株式資本」の5%における、香港証券先物条例第15部第2章上の持分を開示することが求められる。本普通株式及び本優先株式はともに、「関連株式資本」である。発行済本株式ステーブル受益証券の5%を保有する者は、その者が保有する本受益証券に紐付けされた本普通株式の5%、及びその者が保有する本受益証券に一体化された本優先株式の5%の持分を保有することとなり、これは合計でHKTリミテッドの発行済議決権付本株式の総数の5%に相当し、ゆえに、HKTリミテッドの「関連株式資本」の5%に相当する。

香港証券先物条例第15部第5章第329条に基づくHKTリミテッドの権限及び香港証券先物条例第15部第11章第356条に基づき株式持分又はショート・ポジションを有する者を調査する香港証券先物委員会の権限はともに、本株式ステーブル受益証券についても適用される。

さらに、香港証券先物委員会は、香港証券先物条例第105条(1)により、香港証券先物委員会が適切と考える条件に従い、香港の公衆に対するトラストへの投資に関する広告又は勧誘を認可する権限を付与されている。香港証券先物委員会は、HKTトラスト又はこれに関連する広告若しくは勧誘の認可を随時見直し、香港証券先物委員会が適切と考える条件に従い、認可条件を変更、追加若しくは取り消し、又は認可を取り消すことができる。香港の公衆に対し、認可されていない集団投資スキームへの投資に関する虚偽又は誤解を与え得る広告又は勧誘を行った場合、香港証券先物条例第103条(1)の違反となる可能性がある。

香港証券先物条例第14A部に基づく規定は、一般的な上場会社であるHKTトラスト及びHKTリミテッドに対して、価格に影響を与え得る情報（price sensitive information）及び内部情報の開示に係る一般的な義務を課している。香港証券先物条例第14A部は、特に、以下の事項を定めている。

- (a) 上場会社に関する「内部情報」とは、() 上場会社、() 上場会社の株主若しくは役員、又は() 上場会社の上場証券若しくはそのデリバティブに係る特定の情報をいい、かつ当該会社の上場証券の取引を常習的に行う又は行う可能性がある者に公知の情報ではないが、かかる者に公知となる場合、当該上場証券の価格に重大な影響を与える可能性のある特定の情報をいう。
- (b) 上場会社は、要求される内部情報について、() かかる情報が、当該会社の「役員」としての役割を履行する過程で当該会社の「役員」の知るところとなる場合若しくは合理的に知らせなくてはならない場合、並びに() かかる会社の「役員」として行為する合理的な者が、かかる情報が当該上場会社に関する内部情報であるとみなす場合には、合理的に実務上可能な限り速やかに開示しなければならない（但し、かかる情報が香港証券先物条例に定められるセーフハーバーに該当する場合を除く。）。 「役員」とは、会社の取締役、マネジャー若しくは秘書役又はかかる会社の経営に関与するその他のいずれかの者をいう。

香港上場規則

HKTトラスト及びHKTリミテッドに関する香港上場規則の主要な規定は、HKTトラスト及びHKTリミテッド並びに全取締役の継続的義務に関連するものであり、一定の取引を実行する際、又はこれらの実行を提案する際にHKTトラスト及びHKTリミテッドに対して一定の要件を課し、また2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度及び本株式ステーブル受益証券報奨制度に対して一定の要件を課す。香港上場規則には、コーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスに関する指針も含まれている。

特に、継続的義務は香港上場規則第13章に定められており、とりわけ以下の事項が含まれる。

- (a) 本株式ステーブル受益証券の虚偽市場が存在する若しくは存在する可能性があるとして香港証券取引所がみなす場合、HKTトラスト及びHKTリミテッドは、合理的に実務上可能な限り速やかに本株式ステーブル受益証券の虚偽市場を回避するために必要な情報を公表しなければならない。
- (b) 香港証券先物条例に基づき開示される内部情報は、同時に香港上場規則にも基づき公表されなければならない。

他の継続的義務には、年次総会を毎年開催する義務、規定された期間内に年次報告書及び中間報告書並びに年次計算書類及び中間計算書類を開示し配布する義務、並びに規定された事項について香港証券取引所に通知し、かかる事項を公表する義務が含まれるが、これらに限定されない。義務の遵守方法も規定されている。

香港上場規則第14章及び第14章Aは、第三者との取引及び関連取引に関連する開示、公表及び/又は独立した株主の承認についても追加の義務を課している。各取引に関する要件は、HKTリミテッドの資産、利益、収益、時価総額及び株主資本と比較した取引規模により決定される。

香港上場規則第17章には、2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度及び本株式ステーブル受益証券報奨制度に対する要件(2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度及び本株式ステーブル受益証券報奨制度の存続期間に関する制限、2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度及び本株式ステーブル受益証券報奨制度(場合による。)に従い発行可能な本株式ステーブル受益証券の最大数に関する制限、並びに2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度及び本株式ステーブル受益証券報奨制度に基づくオプション/報奨付与の時期に関する制限が含まれるが、これらに限定されない。)も含まれる。

HKTトラスト、HKTリミテッド又は全取締役が香港上場規則に違反した場合、香港証券取引所は、以下の広範な権限を有している。

- (a) 非公開の戒告、批判を含む公式声明又は公開の譴責を發表すること。
- (b) 違反の是正又は他の是正措置を取ることを要求すること。
- (c) 全取締役がその職務に留まることは本株式ステーブル受益証券保有者の利益を侵害することとなるとの香港証券取引所の考えを公に表明し、公式声明後も当該全取締役が違反を犯した職務に留まる場合には、本株式ステーブル受益証券の取引停止若しくは上場廃止を行うこと。
- (d) 一定期間、HKTトラスト及びHKTリミテッドに対して市場施設の利用禁止を命じ、ディーラー及び財務アドバイザーに対して、HKTトラスト及びHKTリミテッドのために行為すること又は引き続き行為することを禁ずること。
- (e) 香港証券取引所が適切と考えるその他のあらゆる手段を講ずること。

HKTリミテッドの定款

基本定款及び附属定款

HKTリミテッドの変更及び書換済基本定款及び附属定款は、2011年11月7日に採択され、2011年11月14日、2012年5月3日、2022年5月13日及び2024年5月30日に修正された。当該基本定款は、特に、HKTリミテッドの株主の責任は限定されていること、HKTリミテッドの設立目的に制限はなく、HKTリミテッドは、ケイマン諸島会社法又はケイマン諸島の他のいかなる法によっても禁じられていないあらゆる目的を実施する完全な権能及び権限を有することを規定している。

（５）【開示制度の概要】

香港における開示

（イ）一般的な開示義務

上場発行会社は、関連する会計年度末から４ヵ月以内に年次報告書を、中間報告書が関連する６ヵ月間については３ヵ月以内に中間報告書を、公表し配布することが要求される。

さらに、HKTリミテッドは、（a）HKTリミテッド・グループの状態の評価を可能にするために必要なグループに関する情報、（b）本株式ステーブル受益証券の虚偽に基づく市場形成を回避するために必要なグループに関する情報、又は（c）本株式ステーブル受益証券の市場取引及び価格に悪影響を及ぼすことが合理的に予想されるグループに関する内部情報を公表しなければならない。公表内容は、上記（a）ないし（c）のいずれかの要件を満たす必要がある。

（ロ）香港の本株式ステーブル受益証券保有者に対する開示

本トラスティ・マネジャーは、関連法令及びHKFRS会計基準に従い、HKTトラストの12月31日に終了する会計年度及び6月30日に終了する６ヵ月間の財務諸表を作成する。年次報告書は、本トラスティ・マネジャーにより本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に対して、香港上場規則に記載されるHKTトラストの年次報告書及び財務諸表の開示期間以内に発行されるものとする。

本トラスティ・マネジャー取締役会は、年次報告書において以下を確認する。

- （ ） 本トラスティ・マネジャーに対して、HKTトラストの本信託財産から支払われた費用又は支払われるべき費用が、本信託証書に従っていること。
- （ ） 関連取引が、（a）HKTリミテッド・グループの通常及び日常の業務過程において、（b）一般的な取引条件又はより良い条件に基づき、（c）公正かつ合理的な条件で本株式ステーブル受益証券保有者全体の利益のために、当該取引を支配する関連契約により、締結されていること。
- （ ） 本トラスティ・マネジャー取締役会は、HKTトラストの事業又は本株式ステーブル受益証券保有者全体の利益に重大な悪影響を及ぼし得る本トラスティ・マネジャーのいかなる義務違反についても認識していないこと。

当該ステートメントは、HKTトラストの損益計算書に添付されなければならない。

HKTリミテッドは、関連法令及びHKFRS会計基準に従い、HKTリミテッドの12月31日に終了する会計年度及び6月30日に終了する６ヵ月間の財務諸表を作成する。年次報告書は、HKTリミテッドにより本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に対して、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の年次株主総会の少なくとも21日前に発行される予定であり、いかなる場合においても、HKTリミテッドの会計年度末から４ヵ月以内、及び中間報告書の対象期間である６ヵ月間の終了後３ヵ月以内に発行される。

HKTトラスト及びHKTリミテッドの最初の報告期間は、2011年1月1日から2011年12月31日までであった。HKTトラスト及びHKTリミテッドの最初の年次報告書は、2011年1月1日から2011年12月31日までの期間を対象とした。

HKTトラスト及びHKTリミテッドはまた、それぞれ適用ある香港上場規則及び全ての関連法令の要件に従い、中間報告書をそれぞれ発行する。

本トラスティ・マネジャーはまた、関連法令及びHKFRS会計基準に従い、本トラスティ・マネジャーの12月31日に終了する会計年度及び6月30日に終了する６ヵ月間の財務諸表を作成する。本トラスティ・マネジャーの当該財務諸表は、本トラスティ・マネジャーにより本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に対して、HKTトラストの年次報告書及びHKTリミテッドの年次報告書が本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に対して発行されるのと同時に、すなわち、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の年次株主総会の少なくとも21日前に発行されるものとする。いかなる場合においても、本トラスティ・マネジャーの会計年度末から４ヵ月以内、及び中間報告書の対象期間である６ヵ月間の終了後３ヵ月以内に発行される。

上記に言及するHKTトラスト及びHKTリミテッドの財務書類は、連結ベースで作成される。上記に言及する本トラスティ・マネジャーの財務書類は、本トラスティ・マネジャーに子会社が存在する場合を除き非連結ベースで作成され、本トラスティ・マネジャーに子会社が存在する場合には、当該財務書類は連結ベースで作成される。

上記に言及するHKTトラスト、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの財務書類には、以下に記載の事項が含まれる。

- () 貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書
- () (HKTトラスト及びHKTリミテッドのみに関する) 配金計算書
- () 上述の各事項の対応する前年同期の比較数値
- () 会計原則及び注記
- () 通年の会計年度に係る年次会計書については、監査報告書
- () 香港上場規則により規定されることのあるその他の情報(香港上場規則により求められる全てのコーポレート・ガバナンス報告書を含むが、それに限定されない。)

「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制」に記載の「統合コーポレート・ガバナンス報告書」には、HKTトラスト及びHKTリミテッドの事業における潜在的な利益相反の問題を処理するために本トラスティ・マネジャーが採用する方針及び措置に関する説明が含まれる。

日本における開示

(イ) 監督官庁に対する開示

(a) 金融商品取引法上の開示

本トラスティ・マネジャーは、日本において1億円(若しくは他の通貨における同等額)以上の本株式ステープル受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を日本国関東財務局長に提出しなければならない。投資者及びその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)において、これを閲覧することができる。

本株式ステープル受益証券の日本における販売取扱証券会社は、交付目論見書(金融商品取引法の規定により、あらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書をいう。)を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書(金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。)を交付する。

本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6ヵ月以内に有価証券報告書を、また各半期末終了後3ヵ月以内に半期報告書を、さらに、HKTトラストに関する重要な事項について変更があった場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ日本国関東財務局長に提出する。

投資者及びその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる。

(b) 投信法上の開示

本トラスティ・マネジャーは、本株式ステープル受益証券の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投信法に従い、HKTトラストに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの信託証書を変更しようとする場合又はHKTトラストを他の信託と併合しようとする場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの資産について、HKTトラストの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、投資信託財産の一定の事項に関する運用報告書(以下「運用報告書(全体版)」という。)及び運用報告書(全体版)に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面(以下「交付運用報告書」という。)を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

（ロ）日本の本株式ステーブル受益証券保有者に対する開示

本トラスティ・マネジャーは、本信託証書を変更しようとする場合であって、その変更の内容が重大なものである場合又はHKTトラストを他の信託と併合しようとする場合には、あらかじめ、その内容及び理由等をその2週間前までに、日本の知れている本株式ステーブル受益証券保有者に対し、書面をもって通知しなければならない。

本トラスティ・マネジャーが公表した本株式ステーブル受益証券保有者の投資判断に資する資料等は、日本における販売取扱証券会社を通じて日本の本株式ステーブル受益証券保有者に通知される。但し、本トラスティ・マネジャーにより公表された資料等が国内においてインターネットの利用その他の方法により当該資料等が容易かつ継続的に取得することができる場合は、この限りでない。HKTトラストに関する資料等は、香港証券取引所のウェブサイト（www.hkexnews.hk）及びHKTリミテッドのウェブサイト（www.hkt.com）において閲覧可能である。

HKTトラストの運用報告書（全体版）及び交付運用報告書は、日本の知れている本株式ステーブル受益証券保有者に定期的に交付される。但し、本信託証書において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めている場合には、日本の本株式ステーブル受益証券保有者から交付の請求がある場合を除き、電磁的方法により日本の知れている本株式ステーブル受益証券保有者に対して運用報告書（全体版）を提供することができる。また、日本の知れている本株式ステーブル受益証券保有者の承諾がある場合又は日本の知れている本株式ステーブル受益証券保有者に告知した場合には、交付運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

(6) 【 監督官庁の概要 】**香港証券先物委員会****本トラストに係る監督官庁の名称**

香港証券先物委員会は、香港の証券先物市場の規制に責任を負う、独立の非政府かつ行政機関外の法定機関である。

規制対象

香港証券先物委員会は、香港証券先物委員会条例によって設立された独立した法定機関である。香港証券先物委員会条例及び他の9つの証券先物関連条例は香港証券先物条例に統合され、2003年4月1日に施行された。香港証券先物委員会は、香港の証券先物市場を規制する法律（主として香港証券先物条例）を執行し、また、かかる市場の発展を促し、奨励する責務を負う。

香港証券先物条例第4条に規定された香港証券先物委員会の規制対象は、以下の通りである。

- () 証券先物業界の公正性、効率性、競争力、透明性及び秩序性を維持し促進すること。
- () 証券先物業界の機能及び役割を含む金融サービスに関する公衆の理解を促進すること。
- () 金融商品に投資し又はこれらを保有する一般市民を保護すること。
- () 証券先物業界における犯罪及び違法行為を最小限に抑えること。
- () 証券先物業界におけるシステミック・リスクを軽減すること。
- () 証券先物業界に関して適切な措置を講じることにより、香港の金融安定性の維持において財政司長を補佐すること。

コーポレート・ガバナンス

香港証券先物委員会は香港の証券先物市場の法定の規制機関として、公共団体の最良の基準を満たす適切なコーポレート・ガバナンスの実務を採用及び実施することによって、常に公衆に対する説明責任及びその業務の透明性の向上を目指す。

香港証券先物委員会の理事会の構成及び手続は香港証券先物条例に定められている。香港証券先物委員会の理事は全員、香港特別行政区行政長官によって任命される。香港証券先物条例により、香港証券先物委員会の理事の過半数は独立非執行理事であることが要求されている。香港証券先物委員会は、香港証券先物条例により、香港証券先物委員会が適切と考える条件に従い、香港の公衆に対する集団投資スキームへの投資に関する広告又は勧誘を認可する権限を付与されている。

香港証券取引所

本トラストに係る監督官庁の名称

香港証券取引所は、香港証券先物条例第19条に基づき取引所会社として認識されている会社であり、香港証券取引所が運営する株式市場の適切な規制及び効率的な運営、取引所参加者及び取引権保有者の適切な規制、並びに投資を行う公衆に対する補償に関する取決の策定及び維持の確保に責任を負う。

規制対象

香港証券先物条例第19条に基づき取引所会社として認識されている香港証券取引所は、香港証券先物条例第21条により以下が求められている。

- () 合理的に可能な範囲において、香港証券取引所が運営する株式市場で取引される証券を対象とした、秩序があり、十分な情報を提供する、公正な市場を確保すること。
- () その事業及び運営に関連するリスクを、確実に慎重に管理すること。

香港証券取引所は、香港証券先物条例第23条に基づく権限を活用して、証券を上場する前に達成しなければならない要件、並びに上場の承認後に発行会社及び保証人（該当する場合）が遵守しなければならない継続的義務を定めた香港上場規則を公表している。

香港上場規則ルール2.03は、投資家が市場を信頼しその信頼を維持できるようにすることを目的としており、とりわけ以下を目的としていると規定している。

- () 申請者が上場にふさわしいこと。
- () 証券の発行及び販売が公正かつ秩序ある方法で行われ、投資家となる可能性のある者が適切に、十分な情報に基づいて、発行会社、保証付発行の場合は保証人、及び上場を申請している有価証券を評価できるよう、これらの者に十分な情報を提供すること。
- () 上場会社及び保証付発行の場合は保証人が、投資家及び公衆に対して、その利益に影響を及ぼす可能性のある重要な要因について、常に十分な情報を提供すること。
- () 上場証券の全ての保有者が公正かつ平等に扱われること。
- () とりわけ、公衆が少数株主である場合には、上場会社の取締役が株主全体の利益のために行動すること。
- () 上場会社による資本性証券の新規発行は全て、既存株主が別途合意しない限り、まずはライツ・イシューにより既存株主に対して募集されること。

コーポレート・ガバナンス

香港証券先物条例第26条に基づき、香港証券取引所の最高執行役員の任命は、香港証券先物委員会の書面による承認が得られない限り、有効とはならない。

また、香港証券取引所の持株会社である香港エクスチェンジャーズ・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）は、自身も香港証券取引所における上場会社であるため、他の上場会社と同一のコーポレート・ガバナンス規則に服している。これらの規定は、コーポレート・ガバナンス規範に記載されている。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

香港法に基づき2011年11月7日に設定され、本トラスティ・マネジャーにより運用される信託であるHKTトラストは、単一の投資信託（固定型）として設立され、その活動はHKTリミテッドへの投資及びHKTリミテッドへの投資にとって又は関連して必要な又は望ましいものに限定される。

HKTリミテッドの主要な活動は投資の保有である。また、HKTリミテッド・グループの主要な活動は、テクノロジー及び電気通信並びにそれに関連するサービス（企業向けソリューション、モバイル・サービス、家庭向けトータル・ソリューション、メディア・エンタテインメントの提供及びその他の新規事業（ザ・クラブのロイヤルティ・プラットフォーム、HKTフィナンシャル・サービス及びヘルステック・サービス等）を含む。）である。HKTリミテッド・グループは、主に香港で営業活動を行っており、また中国本土及び世界のその他の地域において顧客にサービスを提供している。

HKTリミテッドの主要な子会社の主な活動は、「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記24に記載される。

本グループの当会計年度の事業セグメント別の業績の分析は、「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記7に記載される。

PCCW社の間接完全子会社である本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストを運用するという特別かつ限定された役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、HKTリミテッド・グループが管理する事業の運営について積極的に関与しない。本トラスティ・マネジャーは、実質的にいかなる子会社も保有しない。

(2)【投資対象】

活動範囲の限定

HKTトラストは、本信託証書の諸条件に基づきかつ従って、承認事業のみに従事する単一の投資信託（固定型）として設定する。この場合の単一の投資信託（固定型）は、信託は唯一の企業（HKTリミテッド）の有価証券及びその他の持分に投資することのみが可能であり、また信託は信託が保有する具体的に特定される財産（この場合はHKTトラストが保有する本普通株式）における実質的持分を本受益証券の名簿上の保有者に付与することを意味する。

HKTトラストは、本信託証書に従って承認事業に従事する場合を除き、いずれの活動も行うことができない。本信託証書は、HKTトラストの「承認事業」の意味を以下の通り規定している。

- (a) HKTリミテッドに対する投資（HKTリミテッドの有価証券及びその他の持分に対する投資を含むが、これらに限定されない。）
- (b) 本信託証書に基づく本トラスティ・マネジャーの権能、権限及び権利の行使、並びにその義務及び債務の履行
- (c) 上記(a)及び/又は(b)に記載される活動のために又はそれに関連して必要であるか又は望ましいあらゆる事項又は活動

したがって、要約すれば、HKTトラストの活動範囲はHKTリミテッドへの投資に限定されている。

（３）【運用体制】

統合コーポレート・ガバナンス報告書（2026年2月9日現在）

本取締役会は、HKTトラスト及びHKTリミテッドの2025年12月31日に終了した会計年度の統合ベースによるコーポレート・ガバナンス報告書を提示する。

HKTトラストは香港法に基づく本信託証書により設定された本トラスティ・マネジャーが運用する信託であり、HKTトラスト、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは高水準のコーポレート・ガバナンスを維持するよう努めている。かかるコーポレート・ガバナンスの原則は、HKTトラスト、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの事業のあらゆる側面において高水準の倫理、透明性、責任及び誠実さを維持し、適用ある法令に従い業務が行われるよう確保するのに役立つものである。

本取締役会は、本グループ全体にわたって本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッド・グループの全従業員（取締役及び役員を含む。）に適用される行動規範及び持続可能性に関する方針（旧：企業の社会的責任に関する方針）を採用している。

行動規範は、従業員がHKTリミテッド・グループの業務を遂行する方法について、以下の分野における基準を定めている。すなわち、市民としての義務、機会均等、会社の情報及び財産の保護、個人情報の保護、賄賂の禁止、利益相反並びに職場における健康及び安全の確保である。また、この方針は、従業員が経営陣及び取締役に対する懸念を秘密裏に提起することができる手続につき規定している。

持続可能性に関する方針は、ESG課題に関する本グループのコミットメント及び目標を定めたものである。持続可能性に関する方針は、責任ある事業慣行に対する本グループの考え方の概要を示すものであり、持続可能性管理、環境、雇用及び労働、サプライ・チェーン管理、顧客及び市場、並びに地域社会に関する内容を網羅している。

経営戦略

HKTリミテッドは、固定電話、ブロードバンド、モバイル・コミュニケーション及び有料テレビサービスを統合し、香港で唯一のクワドラブル・プレイ体験を提供している。HKTリミテッドは、ネットワークを強化し、対応範囲及び速度を向上させ、プレミアムコンテンツを提供する慎重な投資を通じて受益証券保有者のための価値を創設かつ維持し、市場におけるリーダーシップ及び優れた顧客体験を確保している。HKTリミテッドの企業重視のICTサービスは、企業に対し、高度なコネクティビティ、システム統合に関する専門知識及びデータに基づく知見を提供している。一方、HKTリミテッドのデジタル・ベンチャーは、フィンテック（fintech）とライフスタイル・ソリューション提供を統合するエコシステム重視のプラットフォームを開発している。HKTリミテッドは、世界的な規模で、拡張性があり堅牢な通信インフラストラクチャーを通じて事業領域を拡大し、市場を結びつけ、企業が国境を越えてシームレスに事業拡大できるようにしている。HKTリミテッドは、イノベーションを活用し、能力を強化し、人材に焦点を当てることにより、電気通信事業、テクノロジー事業及びその付属事業において持続可能な成長及び変革を推進している。

企業風土

HKTリミテッドは、テクノロジー、メディア及び電気通信における専門知識を活用し、人々の生活の質を向上させ、事業の成功を支援し、また、地域社会の持続可能な発展に貢献することを目指している。HKTリミテッドは、誠実、尊敬、協調、一体性及び思いやりの企業風土を取り入れており、そこにおいて、HKTリミテッドのチームは、HKTリミテッド及び社会全体の利益のために革新及び卓越の追求に尽力している。全取締役は、HKTリミテッドの組織全体にこの企業風土を推進するため、先頭に立っている。

コーポレート・ガバナンス規範

HKTトラスト及びHKTリミテッドは共に香港証券取引所に上場されており、いずれも香港証券取引所における香港上場規則の規定に服している。HKTトラストは独立した法人ではないため、本トラスティ・マネジャーを通じてのみ行為することができる。

本信託証書に基づき、（ ）本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストに適用される香港上場規則並びに他の関連する規則及び規制をHKTトラストに対して遵守させる責任を負うとともに、（ ）HKTリミテッドは、HKTリミテッドに適用される香港上場規則並びに他の関連する規則及び規制を遵守する責任を負い、かつ、（ ）本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、各当事者が香港上場規則に基づく義務を遵守できるように、また香港証券取引所に対する開示の調整を行うために協力しなければならない。

2025年12月31日に終了した会計年度において、HKTトラスト及びHKTリミテッドは、当該会計年度に適用あるコーポレート・ガバナンス規範をHKTトラスト及びHKTリミテッドのコーポレート・ガバナンス規範として採用した。HKTトラスト及びHKTリミテッドは、2025年12月31日に終了した会計年度においては、下記の規範を除き、香港上場規則の付属書類C1に記載される通り、適用あるコーポレート・ガバナンス規範の原則を適用し、その関連する行動規範の全てを遵守している。コーポレート・ガバナンス規範の第E.1.2条に従った書面による委任事項が付された別個の本トラスティ・マネジャー報酬委員会の設置要件については、本トラスティ・マネジャー取締役が本信託証書に基づきいかなる報酬も受領する権利を有しないため、かかる規範は実施していない。さらに、HKTトラストの独自の事情（本信託証書上、HKTリミテッド取締役と本トラスティ・マネジャー取締役は常に同じ者でなくてはならないとされている。）を考慮すると、コーポレート・ガバナンス規範第B.3.1条が要求する本トラスティ・マネジャーについての書面による委任事項が付された別個の指名委員会の設置についても、本トラスティ・マネジャーについては対象とならないため、かかる規範は実施していない。

香港上場規則の付属書類C3に記載されるモデル規範

HKTトラスト及びHKTリミテッドは、全取締役並びに本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの従業員（適用ある場合）に適用されるモデル規範が規定する要求基準と同じく厳密な証券取引に関する自らの行動規範（すなわち、HKT規範）を定めている。

全取締役に対して特別な調査を行った上で、当会計年度において、モデル規範及びHKT規範に記載される要求基準を遵守していることを確認した。

本株式ステーブル受益証券、基礎となる本株式ステーブル受益証券並びにHKTリミテッド及びその関係法人の債務証券に関する全取締役及び最高執行役員の持分及びショート・ポジションについては、下記「統合取締役報告書」において開示されている。

取締役会

本信託証書に従い、本トラスティ・マネジャー取締役は、HKTリミテッド取締役を務める者と常に同じ者でなければならない。すなわち、同時にHKTリミテッド取締役を務めない限り、本トラスティ・マネジャー取締役は務めることはできず、同時に本トラスティ・マネジャー取締役を務めない限り、HKTリミテッド取締役は務めることはできない。

HKTリミテッド取締役会は、HKTリミテッドの運営における責務を負っている。HKTリミテッド取締役会の主な責務には、HKTリミテッド・グループの全体的な戦略の策定、経営目標の設定及び経営実績の監視が含まれる。HKTリミテッド取締役会は、幅広い方針の決定及び以下に記載される留保される権限の行使のみを行い、より具体的な検討についてはHKTリミテッドの執行役会長を会長とするHKTリミテッド執行委員会に責務を委ねる。

- ・ さまざまな委員会の委託事項（その時々々の修正を含む。）に記載され、HKTリミテッド取締役会の承認を随時求めなければならない職務及び事項
- ・ HKTリミテッド・グループの内部方針（その時々々の修正を含む。）に従ってHKTリミテッド取締役会の承認を求めなければならない職務及び事項
- ・ 中間及び年次報告書におけるHKTリミテッド・グループの財務書類の検討及び承認、並びに中間決算及び年次決算発表
- ・ 本取締役会が採用した配分方針に基づく配当額の検討

- ・ コーポレート・ガバナンスの実践及び手続の監視、並びに適用ある規則及び規制の遵守を確保することを目的としたHKTリミテッド・グループにおける適切かつ効果的なリスク管理及び内部統制制度の維持

本トラスティ・マネジャー取締役会は、HKTトラスト(本信託財産の保護預りを含むがこれに限定されない。)の管理に責任を負う。本トラスティ・マネジャー取締役会の主な責務には、本トラスティ・マネジャーが信託証書に基づくその義務を履行させるために全ての合理的な措置を講じ、本信託財産を適切に計上させ、かつ本信託財産の利用又は不正使用について本受益証券の保有者に説明できるようにすることが含まれている。本トラスティ・マネジャー取締役会は、幅広い方針を決定し以下の通り留保された権限を行使することのみを行う。

- ・ さまざまな委員会(該当する場合。)の委託事項(その時々々の修正を含む。)に記載され、本トラスティ・マネジャー取締役会の承認を随時求めなければならない職務及び事項
- ・ 中間及び年次報告書におけるHKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの財務書類の検討及び承認、並びに中間決算及び年次決算発表
- ・ 本株式ステーブル受益証券保有者に対する分配の検討
- ・ コーポレート・ガバナンスの実践及び手続の監視、並びに適用ある規則及び規制の遵守を確保することを目的としたHKTトラストにおける適切かつ効果的なリスク管理及び内部統制制度の維持

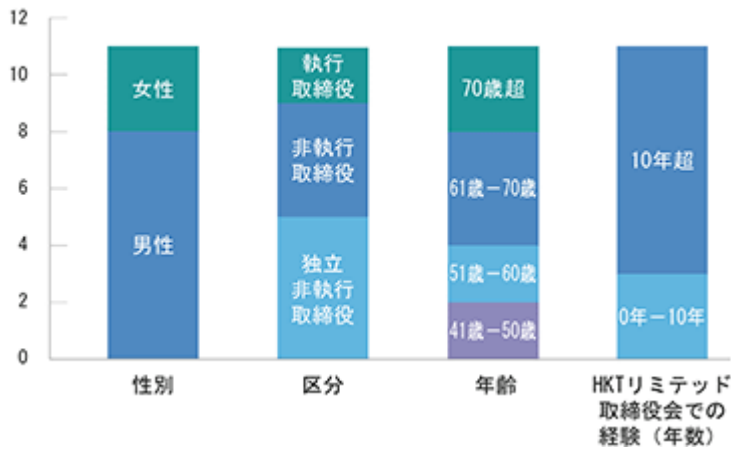
本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの執行役会長及びグループ・マネージング・ディレクターは、それぞれ、リチャード・リ・ツアル・カイ氏及びスザンナ・フェイ・ホン・ヒン氏である。執行役会長の役割は、グループ・マネージング・ディレクターの役割とは別個のものである。執行役会長は、本取締役会が有効に機能するよう確保し、目標及び戦略の設定において本取締役会のためにリーダーシップを発揮し、優れたコーポレート・ガバナンスの実践がなされるよう確保する責任を有する。グループ・マネージング・ディレクターは、本グループの目標に合致する業務の遂行において本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの経営をリードし、本グループの戦略及び方針を実施する責任を有する。本取締役会の構成については、下記「統合取締役報告書」に記載されている。

全取締役は、経営陣からの最新月次情報、各本取締役会委員会からの定期報告書及び本グループに影響を及ぼす法律、規制又は会計に関する重大な問題の概要報告書を含む全ての関連情報を完全にかつ適時に利用することができる。全取締役は、必要に応じて独立した専門家の助言を受けることができ、本トラスティ・マネジャー又はHKTリミテッドはかかる助言につき支払を行う。

全取締役は、HKFRS会計基準、香港会社条例及び香港市場規則に従って、各会計年度における本グループ及びHKTリミテッド・グループ並びに本トラスティ・マネジャーの財政状態並びに本グループ及びHKTリミテッド・グループ並びに本トラスティ・マネジャーの財務業績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な見解を提示する本グループ、HKTリミテッド・グループ及び本トラスティ・マネジャーの財務書類を各会計年度に適宜作成することについて責任を負うことを認める。全取締役は、2025年12月31日に終了した会計年度の財務書類を作成する際、適切な会計方針の選定及びかかる方針の一貫した適用、慎重かつ合理的な判断及び評価、香港において適用される会計基準からの重大な逸脱に関する理由の記載、並びに継続企業の基準に基づく財務書類の作成を行った。HKTトラスト及びHKTリミテッド並びに本トラスティ・マネジャーの財務書類に関する報告責任についての社外監査人の意見表明書は、本書に添付されるそれぞれの監査報告書に記載されている。

本年次報告書の日付現在、本取締役会はそれぞれ、執行取締役2名、非執行取締役4名及び独立非執行取締役5名を含む11名の取締役で構成されている。本取締役会それぞれの少なくとも3分の1は独立非執行取締役であり、そのうちそれぞれ少なくとも1名は適切な専門的資格又は会計若しくは関連する財務管理の専門知識を有している。本取締役会の全てのメンバーの経歴は、下記「取締役会」に記載されており、HKTリミテッドのウェブサイト(www.hkt.com)でも閲覧することができる。本取締役会の構成員間の関係(金銭的關係、取引関係、親族関係その他重要な又は関連する関係を含む。)(もしあれば)については、下記「統合取締役報告書」において開示されている。

取締役の数

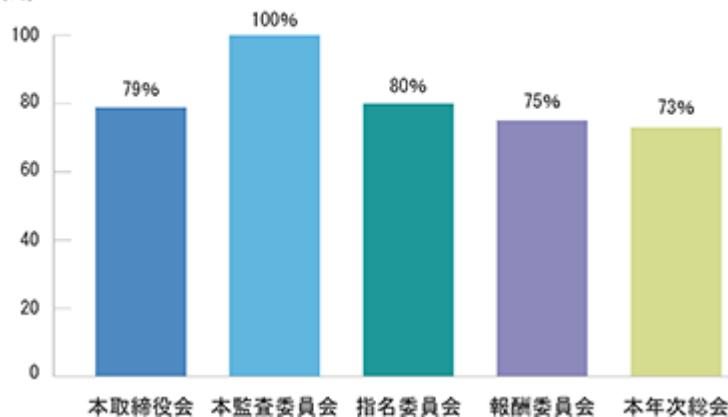


本トラस्टィ・マネジャー及びHKTリミテッドは、全取締役及び役員のために適切な取締役及び役員賠償責任保険を締結している。

今年次報告書の日付現在のHKTリミテッド・グループの上級執行役員及び事業ユニットの責任者の経歴については、HKTリミテッドのウェブサイト（www.hkt.com）でも閲覧することができる。

本取締役会はそれぞれ、2025年に4回開催された。今年次総会は2025年5月15日に開催され、社外監査人が出席して質疑に応答した。

2025年の平均会議出席率、並びに2025年に開催された本取締役会及び取締役会委員会並びに今年次総会への個々の取締役の出席状況は以下のグラフの通りである。

2025年の
平均出席率
(%)

取締役	2025年に出席した / 出席資格のある会議 (注1)						
	HKTリミテッド				本トラスティ・マネジャー		本年次総会
	取締役会	監査委員会 (注2)	指名委員会 (注2)	報酬委員会 (注2)	取締役会	監査委員会 (注3)	
執行取締役							
リチャード・リ・ツアル・カイ氏	4 / 4	該当なし	1 / 1	該当なし	4 / 4	該当なし	1 / 1
スザンナ・フェイ・ホン・ヒン氏	4 / 4	該当なし	該当なし	該当なし	4 / 4	該当なし	1 / 1
非執行取締役							
ピーター・アンソニー・アレン氏	4 / 4	4 / 4	該当なし	該当なし	4 / 4	4 / 4	1 / 1
ミコ・チャン・チョ・イー氏	4 / 4	該当なし	該当なし	該当なし	4 / 4	該当なし	1 / 1
タン・ヨンボ氏	0 / 4	該当なし	0 / 1	0 / 1	0 / 4	該当なし	0 / 1
ザオ・シンフウ氏 (注4)	0 / 3	該当なし	該当なし	該当なし	0 / 3	該当なし	0 / 1
独立非執行取締役							
チャン・シン・カン氏	4 / 4	4 / 4	1 / 1	1 / 1	4 / 4	4 / 4	1 / 1
スニル・ヴァルマ氏	4 / 4	4 / 4	1 / 1	1 / 1	4 / 4	4 / 4	0 / 1
アマン・メータ氏	3 / 4	該当なし	1 / 1	該当なし	3 / 4	該当なし	1 / 1
フランシス・ワイクン・ウォン氏	4 / 4	該当なし	該当なし	1 / 1	4 / 4	該当なし	1 / 1
シャーリーン・ドーズ氏	3 / 4	該当なし	該当なし	該当なし	3 / 4	該当なし	1 / 1

(注1) 取締役は、HKTリミテッド附属定款及び本トラスティ・マネジャー附属定款に従って、直接若しくは電話その他の音声通信装置により委員会に出席することができる。

(注2) HKTリミテッドの監査委員会、指名委員会及び報酬委員会の構成並びにHKTリミテッドの監査委員会、指名委員会及び報酬委員会により2025年に開催された委員会数については、本「統合コーポレート・ガバナンス報告書」の「HKTリミテッド取締役会委員会」を参照のこと。

(注3) 本トラスティ・マネジャー監査委員会の構成及び本トラスティ・マネジャー監査委員会により2025年に開催された委員会数については、本「統合コーポレート・ガバナンス報告書」の「本トラスティ・マネジャー取締役会委員会」を参照のこと。

(注4) 2025年2月20日付でHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの非執行取締役並びにHKTリミテッドの法令遵守委員会の委員に任命された。

HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーは共に、香港上場規則ルール3.13に従って各独立非執行取締役より独立性に関する確認書を受領しており、本年次報告書の日付現在の独立非執行取締役全5名（チャン・シン・カン氏、スニル・ヴァルマ氏、アマン・メータ氏、フランシス・ワイクン・ウォン氏及びシャーリーン・ドーズ氏）について、香港上場規則ルール3.13に記載される独立性に関する基準に照らして、依然として独立性を有しているとみなしている。詳細については、下記「統合取締役報告書 - 独立非執行取締役」も参照のこと。

本取締役会は、独立した見解を確保するための仕組みを確立しており、情報を入手可能である。会長と独立非執行取締役との間の個別面談が少なくとも年1回行われ、独立した見解を直接会長に伝える手段となっている。本取締役会はまた、その業績の評価を年1回行うが、これにより、全取締役は、本取締役会の有効性に関する批評を匿名で提出し、改善すべき分野を提案する。また、全取締役は、その義務の適切な履行を促進するため、本トラスティ・マネジャー又はHKTリミテッドの費用負担により、必要に応じて独立した専門家の助言を受ける権利を有する。

HKTリミテッド附属定款及び本信託証書に従い、HKTリミテッド取締役会により任命された取締役は、一時的な欠員の補充のため又は増員のために、本トラスティ・マネジャー取締役としても任命されるものとする。一時的な欠員の補充又は本取締役会の増員のために任命された全取締役は、当該取締役の任命後最初のHKTリミテッド及びHKTトラストの年次総会まで在任し、かかる総会において再選される権利を有するものとする。

また、HKTリミテッド附属定款に従い、HKTリミテッドの各年次総会において、その時の取締役の3分の1が順次退任するものとする。但し、いずれの取締役(特定の任期について任命された者を含む。)も、3年に1度は順次退任の対象となるものとする。各非執行取締役は、HKTリミテッド附属定款に基づく順序による退任とは別に3年の任期を有する。本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャー取締役は、HKTリミテッド取締役を務める者と当該期間中において同じ者でなければならない。同時にHKTリミテッド取締役を務めない限り、本トラスティ・マネジャー取締役を務めることはできないものとする。本トラスティ・マネジャー取締役の役職は、当該取締役がHKTリミテッド取締役でなくなった場合には欠員となる。これらの規定は、本トラスティ・マネジャー附属定款にも記載される。したがって、順次退任に関する規定は、本トラスティ・マネジャー取締役会に関しても間接的に適用される。よって、いかなるHKTリミテッド取締役又は本トラスティ・マネジャー取締役も3年以上在職しない。次回の本年次総会においてHKTリミテッド取締役及び本トラスティ・マネジャー取締役を退任する取締役については、下記「統合取締役報告書」に記載されている。

本取締役会は、年毎に自身の業績及び全取締役の貢献を評価することを目的とする体系化された手続(全ての全取締役が記入する自己評価問診表を含む。)を導入している。評価の目的は、本取締役会及び各委員会並びに全取締役がその役割を適切かつ効果的に果たしたか、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの業務に対して十分な時間的貢献をして本取締役会に貢献したか否かを評価し、改善分野を提言することである。当該評価手続によって、本取締役会及び各委員会が引き続き効果的に活動すること、並びに2025年12月31日に終了した会計年度における全取締役の業績及び取締役としての職務を遂行するための時間的貢献が概して充分であったことが確認された。

取締役のCPD

各新任取締役は、当該取締役が本グループの運営及び事業について理解するのに役立つために同僚の取締役及び上級管理職と面談し、また、本グループのガバナンス体制、主要な方針及び取締役の責任の概要が記載されている就任ハンドブック(個々の状況に応じたもの)を受領し、法律上及び規制上の要件に基づく一般的及び特定の取締役の職務に関して資格を有する専門家による説明を受けることになっている。

現在継続中の取締役のCPD研修の一環として、全取締役は、当該取締役の職務に関連する法令要件については、会社秘書役が手配する研修セミナーへの参加を通じて、また、本グループの事業運営、組織及びガバナンス方針については、経営陣との定期会議を通じて、定期的に概要説明を受けている。本グループの事業に関する定期的な最新情報の提供に加えて、当該取締役には、知識及び技能を開発してより新しい知識及び技能を得るのに役立つ文献が随時提供される。会社秘書役は、取締役の義務及び責任に重点を置いた関連題目のセミナー(資格を有する専門家によるもので、CPD研修として考慮される。)を企画する。

HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーに提供された2025年12月31日に終了した会計年度に係る取締役の研修記録によると、当会計年度中に全取締役が受けたCPD研修の概要は以下の通りである。

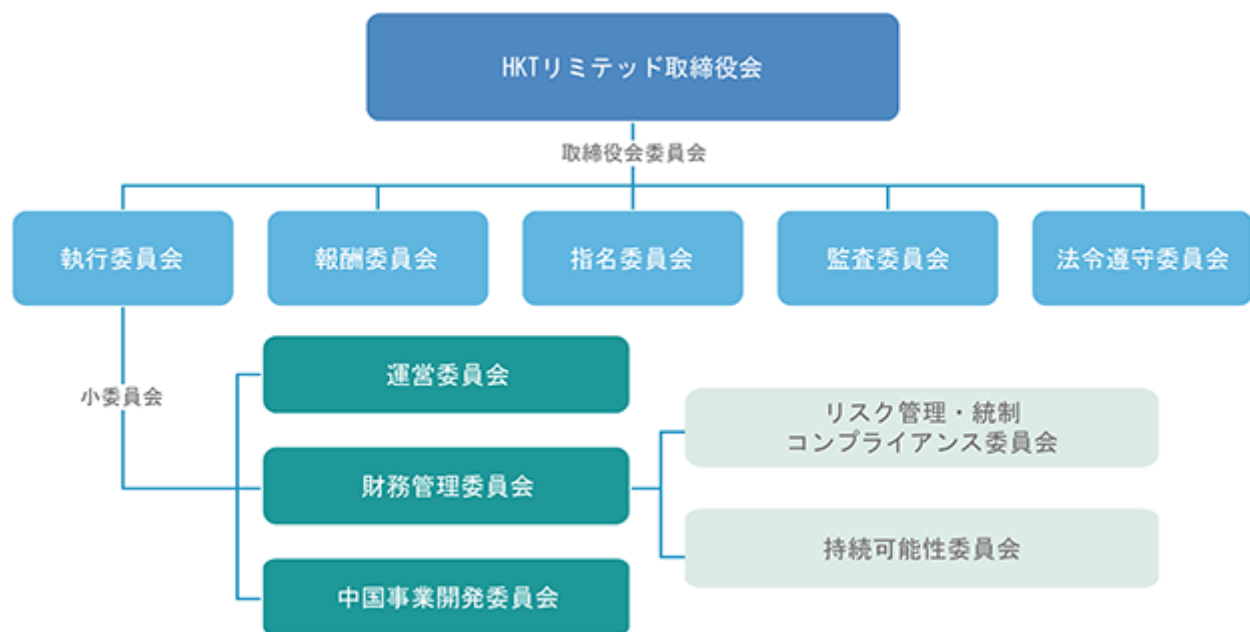
氏名	CPD研修の種類（注）
現任取締役	
リチャード・リ・ツアル・カイ氏	(a)、(b)
スザンナ・フェイ・ホン・ヒン氏	(a)、(b)
ピーター・アンソニー・アレン氏	(a)、(b)
ミコ・チャン・チョ・イー氏	(a)、(b)
タン・ヨンボ氏	(b)
ザオ・シンフウ氏	(b)
チャン・シン・カン氏	(a)、(b)
スニル・ヴァルマ氏	(a)、(b)
アマン・メータ氏	(a)、(b)
フランシス・ワイクン・ウォン氏	(a)、(b)
シャーリーン・ドーズ氏	(a)、(b)

（注）

(a) セミナー/フォーラム/カンファレンスに参加した（演説を含む。）。

(b) セミナー資料/ジャーナル/記事/事業又は業界の更新情報を読んだ。

HKTリミテッド取締役会委員会



HKTリミテッド取締役会は、明確な委託事項を付して以下の委員会を設置した。報酬委員会、指名委員会及び監査委員会の委託事項は、コーポレート・ガバナンス規範に記載されるものと同じく厳密なものである。監査委員会、指名委員会、法令遵守委員会及び報酬委員会は過半数を占める独立非執行取締役を含めて構成されている。

執行委員会及び小委員会

HKTリミテッド取締役会の執行委員会は、HKTリミテッド取締役会から全ての権限を委託された総合管理委員会として運営される。執行委員会は、HKTリミテッド・グループの戦略の決定、取引の実績の検討、十分な資金供給の確保、主要な投資の調査及び経営実績の監視を行う。執行委員会は、HKTリミテッド取締役会の執行役会長を通して報告を行う。

執行委員会は、執行取締役2名及び非執行取締役1名の3名の委員で構成されている。

当会計年度及び本年次報告書の日付までの執行委員会の委員は以下の通りである。

リチャード・リ・ツアル・カイ氏（会長）

スザンナ・フェイ・ホン・ヒン氏

タン・ヨンボ氏

執行委員会の下には、執行取締役及び非執行取締役並びにHKTリミテッド・グループ内の全ての重要な運営及び機能的分野を監督する上級管理職で構成される小委員会がある。各小委員会は、その権限及び義務を包括する明確な委託事項を有し、頻繁に委員会を開催し、かつ執行委員会に定期的に報告を行う。

財務管理委員会が設置され、上場日よりその効力を有している。本委員会は、グループ・マネージング・ディレクターが会長を務め、HKTリミテッド・グループ全体の管理事項及び戦略的事項を検討し、財務目標及び方針を設定するために定期的に委員会を開催する。

運営委員会が設置され、上場日よりその効力を有している。本委員会は、グループ・マネージング・ディレクターが会長を務め、HKTリミテッド・グループの事業ユニット及び運営の全てを指揮するために定期的に委員会を開催する。

リスク管理・統制コンプライアンス委員会が財務管理委員会の下に設置され、上場日よりその効力を有している。本委員会は、HKTリミテッドのグループ・ファイナンス部門、グループ法務部門、会社秘書役、グループ・コミュニケーション部門、グループ内部監査部門及びグループ・リスク・規制部門の上級職員で構成される。本委員会は、香港上場規則に基づき課されるさまざまな規則及び義務を遵守できるよう、HKTトラスト及びHKTリミテッドの年次及び中間報告書並びに本グループの方針の作成手続を随時検討し、継続的な本グループのリスク管理及び内部統制制度の有効性の精査において全取締役を補佐する。

持続可能性委員会が財務管理委員会の下に設置され、上場日よりその効力を有している。本委員会は、個々の事業ユニットの管理職のみならず、HKTリミテッドのグループ・コミュニケーション部門、グループ人事部門、グループ法務部門、会社秘書役、グループ・ファイナンス部門、グループ・リスク・規制部門、ネットワーク・プランニング及びオペレーション部門、インベスター・リレーションズ部門並びにグループ購買部門の上級職員で構成される。本委員会は、HKTリミテッドが社会及び環境への貢献を拡大する形で事業を行えるようにする。また、本委員会は、HKTリミテッドの持続可能性に関する戦略、原則及び方針を精査し、指導、指図及び監督の実務及び手続を定め、HKTリミテッドの持続可能性に係る活動及び関連活動の進捗を監視する責任がある。

中国事業開発委員会が設置され、上場日よりその効力を有している。中国事業開発委員会は、中国におけるHKTリミテッド・グループの業務の拡大の機会について助言するとともに、HKTリミテッド取締役会又は関連ある委員会により中国における機会を生かすために配分及び承認された資金の使途を監視する。

報酬委員会

HKTリミテッド取締役会は報酬委員会を設置し、報酬委員会は上場日よりその効力を有している。報酬委員会の主な責任は、HKTリミテッドの成功の基礎となり、かつ本株式ステーブル受益証券保有者の利益のためにHKTリミテッドの価値を高めるようなHKTリミテッドの優秀な取締役及び上級管理職並びにHKTリミテッド・グループの他の職員に魅力を与え、雇用し、かつ意欲を喚起するという目的の達成においてHKTリミテッド取締役会を支援することである。

報酬委員会は、HKTリミテッド取締役及び上級管理職並びにHKTリミテッド・グループの他の職員の報酬パッケージの開発に関して公式かつ透明な手続の確立及び実施を監督し、委任された責任に基づいてHKTリミテッドの各執行取締役及び上級管理職の報酬パッケージを決定する責任を有するとともに、HKTリミテッド取締役会に対して非執行取締役の報酬に関する提案を行う。さらに、本委員会は、HKTリミテッド及びHKTリミテッドの本株式ステーブル受益証券オプション制度及び他の本株式ステーブル受益証券インセンティブ制度を効果的に監督及び管理する。本委員会の権限及び義務は、HKTリミテッドのウェブサイト（www.hkt.com/ir）及び香港証券取引所のウェブサイト（www.hkexnews.hk）に掲示される書面による委託事項により規定される。本委員会は、独立非執行取締役3名及び非執行取締役1名の4名の委員で構成され、独立非執行取締役1名が会長を務める。

当会計年度及び本年次報告書の日付までの報酬委員会の委員は以下の通りである。

フランシス・ワイクン・ウォン氏（会長）

チャン・シン・カン氏

スニル・ヴァルマ氏

タン・ヨンボ氏

HKTリミテッドの報酬方針の目的は、HKTリミテッドの業務要件及び業界慣行に基づき公正かつ競争力ある報酬パッケージの設定を支援することにある。HKTリミテッド取締役会の構成員に支払われる報酬及び手数料の水準を決定するため、市場の相場並びに各取締役の業務量、責任及び業務の複雑度などの要因が考慮される。HKTリミテッド取締役及び上級管理職の報酬パッケージを決定する際、以下の要因が考慮される。

- ・ 業務要件
- ・ 個々の業績及び経営成績に対する貢献
- ・ 会社の業績及び収益性
- ・ 従業員の定着要因及び個人の潜在能力
- ・ 会社の目標及び目的
- ・ 需給の変動及び競争状況の変化を含む関連市場の変化
- ・ 一般的な経済状況

検討過程において、いかなる取締役も自らの報酬に関する決定には関与していない。

報酬委員会は、2025年度に1回開催された。同委員会への各取締役の出席状況については、上記「取締役会」において記載される通りである。

2025年度における報酬委員会の実施実績には下記が含まれる。

- () 報酬委員会の委託事項の審査
- () 執行取締役及び上級管理職の報酬（2024年度の業績賞与を含む。）の審査及び承認
- () 執行取締役及び上級管理職の2025年度の重要業績評価指標及び業績賞与制度の審査及び承認
- () 本株式ステーブル受益証券報奨制度に基づく報奨の付与のための新規の本株式ステーブル受益証券の発行及び割当に係る提案の審査、並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言

各取締役及び上級管理職の報酬の詳細は、「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記11に記載されている。

指名委員会

HKTリミテッド取締役会は、指名委員会を設置し、指名委員会は上場日よりその効力を有している。指名委員会の主な目的は、HKTリミテッド取締役会の取締役の選任及び再任に際し、確実に公正かつ透明な手続となるようにし、HKTリミテッド取締役会におけるHKTリミテッドの事業要件に適切な技能、知識、経験及び多様な見識の均衡を維持する上でHKTリミテッド取締役会を支援することである。指名委員会の義務は、HKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトに掲示される委任事項書面により定められる。

本取締役会は、本取締役会の多様化を促進及び達成することにより、本取締役会の効率及びコーポレート・ガバナンスの水準を向上させることを主な目的として、取締役多様化方針を共同で採択した。本グループは、多様な取締役を有することの重要性を認識しており、ハラスメントや差別のない取締役会の多様性の維持に尽力しているが、これらは有効な取締役会の維持において不可欠な要素である。

この1年、本グループは、多様性及び一体性における本グループの企業目標に向けて絶え間なく努力した。本グループは2025年度に、上級管理職を含む従業員全体における性別の多様性の実現に向けた計画及び目標を定めるため、従業員の多様性に関する方針を採択した。2025年度において、本グループの全従業員の性別の多様性は、女性対男性の比率で41対59であった。上席者の性別の多様性の比率は、31対69であった。本グループは、現段階において本グループの従業員の性別の多様性は合理的に高度なものであると考えており、本グループの企業目標を達成するために多様性を維持するか、又は望ましい若しくは必要な場合に多様性を高める必要性を引き続き監視する。

また、本取締役会は、指名委員会が全取締役の選定、任命及び再任に使用する手続及び基準を定める指名方針を共同で採択した。

指名委員会は、HKTリミテッド取締役会の見解の多様性を審査及び評価し、HKTリミテッド取締役会の多様性の達成に関する測定可能な目標を策定し、必要に応じて取締役多様化方針及び指名方針の実施を監視する権限を委任されている。本年次報告書の日付現在、HKTリミテッド取締役会の女性の割合は27%であり、これは、HKTリミテッド取締役会における性別の多様性に関する現在の期待値を満たすものであり、取締役多様化方針に基づく長期目標として定められた目標達成に向け順調に進んでいる。取締役多様化方針の実施は効果的であると考えられる。指名委員会は、取締役多様化方針に基づき適切な候補者が特定された場合に適宜、性別の多様性を促進するよう努めており、現段階においてHKTリミテッド取締役会における性別の多様性は合理的に高度なものであると考えている。指名委員会は、多様性を維持するか、又は望ましい若しくは必要な場合に多様性を高めるために特定の性別のメンバーを任命する必要性を引き続き監視する。取締役多様化方針及び指名方針は、いずれもHKTリミテッドのウェブサイトにおいて閲覧することができる。

指名委員会は、候補者の適正を評価する際及び取締役会の継承を検討する際に、指名方針及び取締役多様化方針（多様性の達成のために設定された測定可能な目標を含む。）を考慮する。候補者は、客観的な基準における実績に基づいて、HKTリミテッド取締役会の多様化の利点及びHKTリミテッドに関連するその他の要因を十分に考慮して選定される。指名委員会は、とりわけ、候補者が本取締役会に提供できる功績、専門知識、経験及び多様な見識、並びに使用可能時間及び関連する利害に関する候補者のコミットメントを考慮する。指名委員会は、取締役に指名する候補者の選定につき、HKTリミテッド取締役会に提言を行う。独立非執行取締役の任命及び再任の場合、指名委員会は、香港上場規則に規定される基準を考慮して被任命者の独立性を評価し、株主総会における株主による被任命者の再選に関してHKTリミテッド取締役会に提言を行う。

指名委員会は、執行取締役1名、非執行取締役1名及び独立非執行取締役3名の5名の委員で構成される。独立非執行取締役1名が会長を務める。

2025年度及び本年次報告書の日付までの指名委員会の委員は以下の通りである。

アマン・メータ氏（会長）

チャン・シン・カン氏

リチャード・リ・ツアル・カイ氏

タン・ヨンボ氏

スニル・ヴァルマ氏

2026年2月9日に、指名委員会は、HKTリミテッド取締役会の構造、規模及び構成を精査した上で、HKTリミテッド取締役会にミコ・チャン・チョ・イー氏、チャン・シン・カン氏、スニル・ヴァルマ氏及びアマン・メータ氏を指名し、HKTリミテッド取締役会に対し、これらの者の退任及び次回の年次株主総会での再選（再選を求めないことを決めたスニル・ヴァルマ氏を除く。）について検討して株主に提言するよう要請した。かかる指名は、指名方針及び取締役多様化方針に従って行われた。指名委員会は、チャン・シン・カン氏及びアマン・メータ氏が、それぞれ、本書に記載される各人の経歴の記載通り、独自の経験と知見の組み合わせを有し、引き続き独立した立場で職務を遂行してHKTリミテッド取締役会の多様化に貢献するために必要な誠実性、技能及び知識を有していると判断した。指名委員会は、HKTリミテッド取締役会がHKTリミテッドの事業要件に適した技能、知識、経験及び多様な見識につき適切な構成及び均衡を維持していたという見解をまとめた。

指名委員会は、2025年度において1回開催された。同委員会への各取締役の出席状況については、上記「取締役会」において記載される通りである。

2025年度における指名委員会の実施実績には以下が含まれる。

- () 指名委員会の委託事項の審査及び変更案の承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- () HKTリミテッドの全ての独立非執行取締役の独立性の審査及び評価
- () 2025年5月15日に開催された本年次総会における一連のHKTリミテッドの退任取締役の再選の承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- () 取締役多様化方針及び指名方針を考慮に入れたHKTリミテッド取締役会の構造、規模及び構成の年次審査並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- () 取締役多様化方針の実施及び有効性の審査
- () 取締役多様化方針及び指名方針に基づく幅広い要素の検討後のザオ・シンフウ氏のHKTリミテッドの非執行取締役への任命の承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言

監査委員会

HKTリミテッド取締役会は監査委員会を設置し、監査委員会は上場日よりその効力を有している。監査委員会は、HKTリミテッド・グループの財務報告の客観性及び信頼性を確保し、HKTリミテッド・グループの業績を本株式ステーブル受益証券保有者に提示する際に取締役に対して法の定める配慮、注意及び技能を行使させるためにHKTリミテッド取締役会を補佐する責任を負う。また、監査委員会は、HKTリミテッド・グループの効果的なリスク管理及び内部統制制度が実施され、HKTリミテッド・グループが優れたコーポレート・ガバナンスの水準及び実務を維持するよう確保するためにHKTリミテッド取締役会を補佐する責任を有する。かかる委員会の権限及び義務は、HKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトに掲示される書面による委託事項により規定されている。

また、監査委員会の責任には、社外監査人の任命、報酬の支払及び監督も含まれる。監査委員会は、社外監査人の独立性を監督するため、社外監査人により行われる全ての監査業務及び認められる非監査業務の監視及び承認のための手続を採用した。

HKTリミテッド・グループの社外監査人はプライスウォーターハウスクーパース（PricewaterhouseCoopers）（公認会計士及び社会的影響度の高い事業体の登録監査人）である。プライスウォーターハウスクーパースは、HKTリミテッドから独立していること、並びにその独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるようなプライスウォーターハウスクーパース及びHKTリミテッド間の関係はないことを確認する書簡を監査委員会に宛てている。社外監査人の独立性を維持するため、プライスウォーターハウスクーパースは、社外監査人の独立性を損なわず、かつ、監査委員会により承認された非監査業務にのみ従事する。

当会計年度中に、社外監査人は、HKTリミテッド・グループに対して監査業務、監査関連業務及び認められる非監査業務を提供した。監査業務には、HKTリミテッド・グループの連結財務書類の監査に関連して提供される業務が含まれる。監査関連業務には、社外監査人が監査人としての資格において引き受けるのに最適な立場にある場合における規制上の特別監査又は保証報告書の発行等の業務が含まれる。認められる非監査業務には、税務コンプライアンス及び税務プランニング、デュー・デリジェンス・サービスの実施、ノート・プログラムの設立に関する規制報告書の発行、並びにサイバーセキュリティ、データ・プライバシー及びESGに関連する事項に関する相談等の業務が含まれ、かかる業務は監査委員会による具体的な検討及び承認を要する。

2025年12月31日に終了した会計年度について、社外監査人がHKTリミテッド・グループに対して提供した監査業務、監査関連業務及び認められる非監査業務に関して支払われた又は支払うべき報酬は、それぞれ、約16百万香港ドル、2百万香港ドル及び6百万香港ドルであった。

2026年2月6日に、監査委員会は、2026年度のHKTリミテッドの法定監査に関して、次回の本年次総会においてプライスウォーターハウスクーパースを再任するようHKTリミテッド取締役会に対して提言した。本信託証書の条件により、HKTトラスト、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーは同一の監査人を有しなければならない。

監査委員会は、独立非執行取締役2名及び非執行取締役1名の3名の委員で構成され、独立非執行取締役1名が会長を務める。

2025年度及び本年次報告書の日付までの監査委員会の委員は以下の通りである。

スニル・ヴァルマ氏(会長)

チャン・シン・カン氏

ピーター・アンソニー・アレン氏

監査委員会はその義務を履行するために十分な資源を提供されており、経営陣、内部監査人及び社外監査人と定期的に会合し、また、それらによる報告を検討する。2025年度において、監査委員会は委員会を4回開催した。同委員会への各取締役の出席状況については、上記「取締役会」において記載される通りである。

2025年度における監査委員会の実施実績には下記が含まれる。

- () 監査委員会の委託事項の審査
- () 2024年12月31日に終了した会計年度の年次報告書のドラフト及び年次決算発表のドラフトの審査、並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- () 2024年12月31日に終了した会計年度に係るプライスウォーターハウスクーパースの独立性の確認、監査委員会への報告書及び経営者確認書のドラフトの審査及び承認、並びに2025年度の本年次総会におけるプライスウォーターハウスクーパースの再任に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- () 2024年12月31日に終了した会計年度に係るコーポレート・ガバナンス規範に基づくリスク管理及び内部統制制度の有効性の審査及び評価、並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- () 2024年12月31日に終了した会計年度における継続関連取引(プライスウォーターハウスクーパースによる継続関連取引に関する報告を含む。)の審査及びその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- () HKTリミテッド・グループによるFWDグループ及び/若しくはPCCWグループに対する一定のサービス及び製品の提供又はFWDグループ及び/若しくはPCCWグループからの一定のサービス及び製品の受領について、それぞれ2028年12月31日に終了する3年の期間でFWDグループ及びPCCWグループの関係各社との継続関連取引を更新すること並びにHKTトラスト及びHKTリミテッドが行った関連する発表を更新することについての検討、並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- () グループ内部監査部門の報告書(内部監査の作業計画を含む。)及び2025年度になされた内部監査の進捗の審査及び承認
- () 2025年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間報告のドラフト及び中間決算発表のドラフトの審査、並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- () 2025年6月30日に終了した6ヶ月間に係るプライスウォーターハウスクーパースの独立性の確認及び監査委員会への報告書の審査及び承認
- () 2025年12月31日に終了した会計年度に係る監査戦略覚書の審査及び承認
- () 2025年12月31日に終了した会計年度に係るプライスウォーターハウスクーパースの委任契約書のドラフトの審査及び承認

- () 2025年度のリスク管理及び内部統制制度の有効性の審査及び評価
- (x) 2025年度のプライスウォーターハウスクーパースの監査委員会に対する前会計年度末報告書の審査及び承認
- (x) 2025年度の監査及び非監査業務並びに監査及び非監査業務に係る2026年度の年次予算の検討及び承認
- (x) 2024年12月31日に終了した会計年度に係るコーポレート・ガバナンス報告書のドラフト及び実務並びに2025年6月30日に終了した6ヵ月間に係るコーポレート・ガバナンスの開示の審査、並びにそのそれぞれの承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- (x) 2024年12月31日に終了した会計年度に係るESGに関する報告書のドラフトの審査、並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- (x) HKTリミテッド取締役会、その委員会及び取締役の貢献による成果を評価することを目的とした2024年12月31日に終了した会計年度に係る取締役の自己評価及び取締役会の自己評価の実施結果の審査、並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- (x) 取締役及び上級管理職のための研修及びCPDの審査及び監視

当該会計年度終了後、監査委員会は、年次報告書のドラフト及び年次決算発表のドラフト、リスク管理及び内部統制制度の有効性、並びにESG報告書のドラフトを審査し、これらを承認するようHKTリミテッド取締役会に対して提言を行った。

法令遵守委員会

HKTリミテッドの法令遵守委員会は、独立非執行取締役2名及び非執行取締役1名の3名の委員で構成される。HKTリミテッドの法令遵守委員会は、主としてHKTリミテッド・グループのCKハチソン社グループ及びCKアセット社グループとの取引を検討及び監視し、かかる法人との全ての取引が独立企業原則に基づき行われ、香港競争条例上の反競争的な懸念を生じさせないよう確保する。HKTリミテッドの法令遵守委員会は、独立非執行取締役が会長を務める。HKTリミテッドの法令遵守委員会の権限及び義務を規定する委任事項は、HKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトに掲載されている。

本年次報告書の日付現在の法令遵守委員会の委員は以下の通りである。

チャン・シン・カン氏（会長）

スニル・ヴァルマ氏

ザオ・シンフウ氏

当会計年度中にザオ・シンフウ氏が2025年2月20日付で法令遵守委員会の委員に任命された。

PCCW社の間接完全子会社であったナウTV社は、2020年9月からHKTリミテッドの間接完全子会社になっている。ナウTV社の法令遵守委員会は、主としてナウTV社のCKハチソン社グループ及びCKアセット社グループとの取引を検討及び監視し、かかる法人との全ての取引が独立企業原則に基づき行われ、香港競争条例上の反競争的な懸念を生じさせないよう確保する。また、ナウTV社の法令遵守委員会は、香港放送条例上の不適格者に係る事項を監視する。ナウTV社の法令遵守委員会の権限及び義務を規定する委任事項は、HKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトに掲載されている。

本トラスティ・マネジャー取締役会委員会



本トラスティ・マネジャー取締役会は、明確な委託事項を付して本トラスティ・マネジャー監査委員会を設置した。かかる委託事項は、コーポレート・ガバナンス規範が定めるものと同じく厳密なものである。本トラスティ・マネジャー監査委員会は本トラスティ・マネジャーの独立非執行取締役の過半数を含むよう構成されている。

本トラスティ・マネジャー監査委員会は、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの財務報告の客観性及び信頼性を確保し、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの業績を本株式ステーブル受益証券保有者に提示する際に本トラスティ・マネジャー取締役に対して法の定める配慮、注意及び技能を行使させるために本トラスティ・マネジャー取締役会を補佐する責任を負う。また、本トラスティ・マネジャー監査委員会は、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャー（適用ある場合）のそれぞれの効果的なリスク管理及び内部統制制度が実施され、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーが優れたコーポレート・ガバナンスの水準及び実務を維持するよう確保するために本トラスティ・マネジャー取締役会を補佐する責任を有する。かかる委員会の権限及び義務は、HKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトに掲示される書面による委託事項により規定されている。

また、本トラスティ・マネジャー監査委員会の責任には、社外監査人の任命、報酬及び監督も含まれる。本トラスティ・マネジャー監査委員会は、社外監査人の独立性を監督するため、社外監査人により行われる全ての監査業務及び認められる非監査業務の監視及び承認のための手続を採用した。

HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの社外監査人はプライスウォーターハウスクーパース（公認会計士及び社会的影響度の高い事業者の登録監査人）である。プライスウォーターハウスクーパースは、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーから独立していること、並びにその独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるようなプライスウォーターハウスクーパースとHKTトラスト及び本トラスティ・マネジャー間の関係はないことを確認する書簡を本トラスティ・マネジャー監査委員会に宛てている。社外監査人の独立性を維持するため、プライスウォーターハウスクーパースは、社外監査人の独立性を損なわないものであり、かつ、本トラスティ・マネジャー監査委員会により承認された非監査業務にのみ従事する。

当会計年度中に、社外監査人は、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーに対して監査業務を提供した。監査業務には、HKTトラスト及びHKTリミテッド・グループの連結財務書類並びに本トラスティ・マネジャーの財務書類の監査に関連して提供される業務が含まれる。社外監査人による監査関連業務又は非監査業務の提供はなかった。

2025年12月31日に終了した会計年度について、社外監査人がHKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーに対して提供した監査業務に関して支払われた又は支払うべき報酬は、約0.06百万香港ドルであった。

2026年2月6日に開催された本トラスティ・マネジャー監査委員会において、本トラスティ・マネジャー監査委員会は、2026年度のHKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの法定監査に関して、次回の本年次総会においてプライスウォーターハウスクーパースを再任するよう本トラスティ・マネジャー取締役会に対して提言した。本信託証書の条件により、HKTトラスト、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーは同一の監査人を有しなければならない。また、HKTトラストの連結財務書類及び本トラスティ・マネジャーの財務書類の監査に関連するHKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの監査人の報酬及び費用は、本信託財産から支払われる。また、本信託証書上、本トラスティ・マネジャー監査委員会の構成員がHKTリミテッド取締役会の監査委員会の構成員と同一でなければならない。

本トラスティ・マネジャー監査委員会は、独立非執行取締役2名及び非執行取締役1名の3名の委員で構成され、各委員は、HKTリミテッド取締役会の監査委員会の委員である。本トラスティ・マネジャー監査委員会は、独立非執行取締役が会長を務める。

2025年度及び本年次報告書の日付までの本トラスティ・マネジャー監査委員会の委員は以下の通りである。

スニル・ヴァルマ氏（会長）

チャン・シン・カン氏

ピーター・アンソニー・アレン氏

本トラスティ・マネジャー監査委員会はその義務を履行するために十分な材料を提供されており、経営陣、内部監査人及び社外監査人と定期的に会合し、また、それらによる報告を検討する。2025年度において、同委員会は4回開催された。同委員会への各取締役の出席状況については、上記「取締役会」において記載される通りである。

本トラスティ・マネジャー監査委員会は、HKTリミテッド監査委員会で可決された決議並びに承認され確認された事項（2025年度及び当該会計年度末以降の実績は、上記「HKTリミテッド取締役会委員会 - 監査委員会」に記載される。）を審査し、また留意し、適切な場合には、本トラスティ・マネジャー監査委員会は、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの特有事項を承認及び確認する。2025年度における本トラスティ・マネジャーの監査委員会のその他の実施実績には、以下が含まれる。

- () 本トラスティ・マネジャー監査委員会の委託事項の審査
- () 2024年12月31日に終了した会計年度に係る本トラスティ・マネジャーの財務書類のドラフトの審査及びその承認に係る本トラスティ・マネジャー取締役会への提言
- () 2024年12月31日に終了した会計年度に係るプライスウォーターハウスクーパースの独立性の確認、本トラスティ・マネジャー監査委員会への報告書及び経営者確認書のドラフトの審査及び承認、並びに2025年度の本年次総会におけるプライスウォーターハウスクーパースの再任に係る本トラスティ・マネジャー取締役会への提言
- () 2024年12月31日に終了した会計年度に係るコーポレート・ガバナンス規範に基づくリスク管理及び内部統制制度の有効性の審査及び評価、並びにその承認に係る本トラスティ・マネジャー取締役会への提言
- () 2024年12月31日に終了した会計年度における継続関連取引（プライスウォーターハウスクーパースによる継続関連取引に関する報告を含む。）の審査及びその承認に係る本トラスティ・マネジャー取締役会への提言
- () HKTリミテッド・グループがFWDグループ及び/又はPCCWグループに対し、又はFWDグループ及び/又はPCCWグループから、一定のサービス及び製品を提供及び受領することに関し、2028年12月31日に終了する3年の期間でFWDグループ及びPCCWグループの関係各社との継続関連取引を更新すること並びにHKTトラスト及びHKTリミテッドが行った関連する発表についての検討、並びにその承認に係る本トラスティ・マネジャー取締役会への提言
- () グループ内部監査部門の報告書（内部監査の作業計画を含む。）及び2025年度になされた内部監査の進捗の審査及び承認
- () 2025年6月30日に終了した6ヵ月間に係る本トラスティ・マネジャーの財務情報のドラフトの審査及びその承認に係る本トラスティ・マネジャー取締役会への提言
- () 2025年6月30日に終了した6ヵ月間に係るプライスウォーターハウスクーパースの独立性の確認及び本トラスティ・マネジャー監査委員会への報告書の審査及び承認
- () 2025年12月31日に終了した会計年度に係る監査戦略覚書の審査及び承認
- () 2025年12月31日に終了した会計年度に係るプライスウォーターハウスクーパースの委任契約書のドラフトの審査及び承認
- () 2025年度のリスク管理及び内部統制制度の有効性の審査及び評価
- (x) 2025年度のプライスウォーターハウスクーパースの本トラスティ・マネジャー監査委員会に対する前会計年度末報告書の審査及び承認

当該会計年度終了後、本トラスティ・マネジャー監査委員会は、HKTトラストの年次報告書のドラフト及び年次決算発表のドラフト（本トラスティ・マネジャーの財務書類を含む。）、リスク管理及び内部統制制度の有効性、並びにESG報告書のドラフトを審査し、これらを承認するよう本トラスティ・マネジャー取締役会に対して提言を行った。

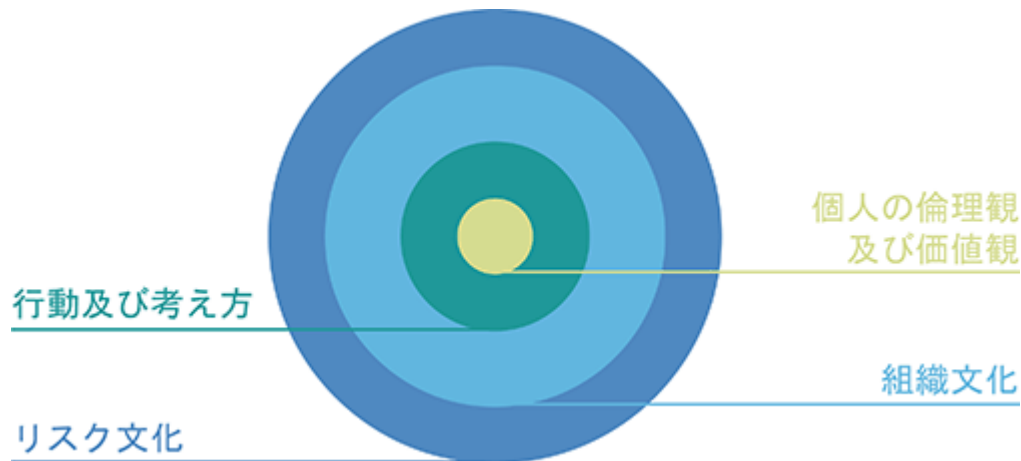
本トラスティ・マネジャー取締役は本信託証書に基づきいかなる報酬も受領する権利を有しないため、またHKTトラスト独特の事情を鑑み、HKTリミテッド取締役及び本トラスティ・マネジャー取締役は常に同一の個人であることが本信託証書により求められているため、本トラスティ・マネジャーは、独自の報酬委員会及び指名委員会を設置していない。

リスク管理及び内部統制

有効なリスク管理及び内部統制制度は、健全なコーポレート・ガバナンスの基本原則である。本取締役会は、特定されたリスクに対応し、発行体の資産を保護し、詐欺、不正行為及び損失を防止及び発見し、発行体の財務報告書の正確性を確保し、適用法令の遵守を実現することを目的として、本グループのリスク管理及び内部統制制度（ESGリスク及び気候関連リスクを含む。）を監督し、本監査委員会を通じて、かかるリスク管理及び内部統制制度の有効性を少なくとも年1回精査する責任があると認識している。本監査委員会は、本取締役会が、本グループの財務上、業務上、コンプライアンス上及びリスク管理上の統制及び内部統制、並びに財務上、内部監査上及びESGの実行や報告上の機能の調達の監督において、コーポレート・ガバナンスに関する役割を遂行する際に、補佐を行う。

リスク管理文化

リスク管理文化により、日常の業務プロセスにおけるリスクの管理及び監視に対する本グループの共有された共通の価値観、姿勢及び責任ある行動が推進されている。強固かつ効果的なリスク管理文化により、本グループは、リスクを組み込んだ意思決定プロセスについて十分に情報を得ることができる。本グループは、第1のラインのリスク所有者としての事業ユニットが、さまざまなレベルの事業活動における許容リスクを管理するために包括的なプロセスを確実に整備するために関連する統制の措置とともに引き受けたリスクの特定及び管理に対して責任を負うよう確保するため、リスク管理文化を十分に植え付けている。また、グループ・リスク・規制部門は、重要な事業リスク管理上の決定に対して助言による支援を行うと同時に、本グループの企業リスク管理の枠組みの構築及び監督において監視の役割を果たしている。



本グループにおける健全な法令遵守及びリスク管理の文化の導入の重要性を提唱し、本グループの倫理基準は、包括的な本グループの方針及び手続、並びに現地の法定要件を超える一連の行動基準を厳守しなければならない全ての本グループの構成員（取締役、役員及び従業員を含む。）によって強固なものになっている。

行動規範	<p>行動規範は、本グループ全体における最高水準の誠実さ及び規範意識を維持するため、本グループの取締役会が採用した一連の規則で構成され、全ての従業員（取締役及び上級役員を含む。）に適用される。</p> <p>行動規範は、事業のあらゆる側面において高い専門的基準及び倫理的な行動を達成し、遵守するための重要な原則を定めることを目的として、また、適用法令に従い、かつ、持続可能な事業及び戦略的な長期的成功の実現に関する社会的及び環境的ニーズを考慮に入れて事業が遂行されるよう確保することを目的として策定されている。</p>
内部情報の取扱い及び 流布の手続き （行動規範の一部）	<p>本グループは、行動規範に規定される通り、内部情報の取扱い及び流布を規制し、また、さまざまな補完的手続を実施して、内部情報が、その開示を適切に承認され、有効にかつ一貫した流布がなされるまで、秘密に保持されるよう確保する。</p>
贈賄・腐敗行為防止方針及び 贈賄・腐敗行為防止手順書	<p>本取締役会は、本グループの活動のあらゆる側面に関して、あらゆるレベルでの贈賄及び腐敗行為に対する許容度はゼロである。贈賄・腐敗行為防止方針は、本グループを代理していずれかの資格において行為する全ての取締役、役員、従業員及び外部関係者に対して、誠実かつ正直に事業を行い、腐敗行為のリスクを低減するための原則を提供している。また、贈賄・腐敗行為防止手順書も策定しており、贈賄・腐敗行為防止方針と併せて、事業慣行において実行できる最高の倫理基準を維持しながら潜在的な贈賄及び腐敗行為のリスクを低減することに関する詳細な指針を提供している。この取組を促進するため、本グループは、贈賄・腐敗行為防止方針及び贈賄・腐敗行為防止手順書の重要な原則を引用する贈賄・腐敗行為防止方針に関する声明をHKTリミテッドのウェブサイト上で公表することにより、有効な贈賄・腐敗行為防止の枠組みを整え、開示及び透明性を強化している。</p>

内部通報方針及び
内部通報手順書

本監査委員会は、従業員、顧客、サプライヤー及びその他の関係者が、本グループの構成会社に関する実際に生じたか又はその発生が疑われる不正行為について懸念を表明できるようにし、かつ、かかる事項が適切、透明かつ独立した方法により調査され、効果的に処理されるようにし、同時に、内部通報者の秘密を適切に保護する内部通報に関する方針及び手順書を定め、これを監督してきた。

個人情報プライバシー・ポリシー

2024年度に更新された個人情報プライバシー・ポリシーは、本グループによる個人情報の収集、処理及び保持に関する当該個人情報のライフサイクルを通じた指針として整備されている。既存のポリシーは、本グループのデータ・プライバシー・リスク管理が進化する規制の状況を反映し、データ主体のデータ・プライバシー権が維持されるよう確保するものである。

情報技術
セキュリティ・ポリシー

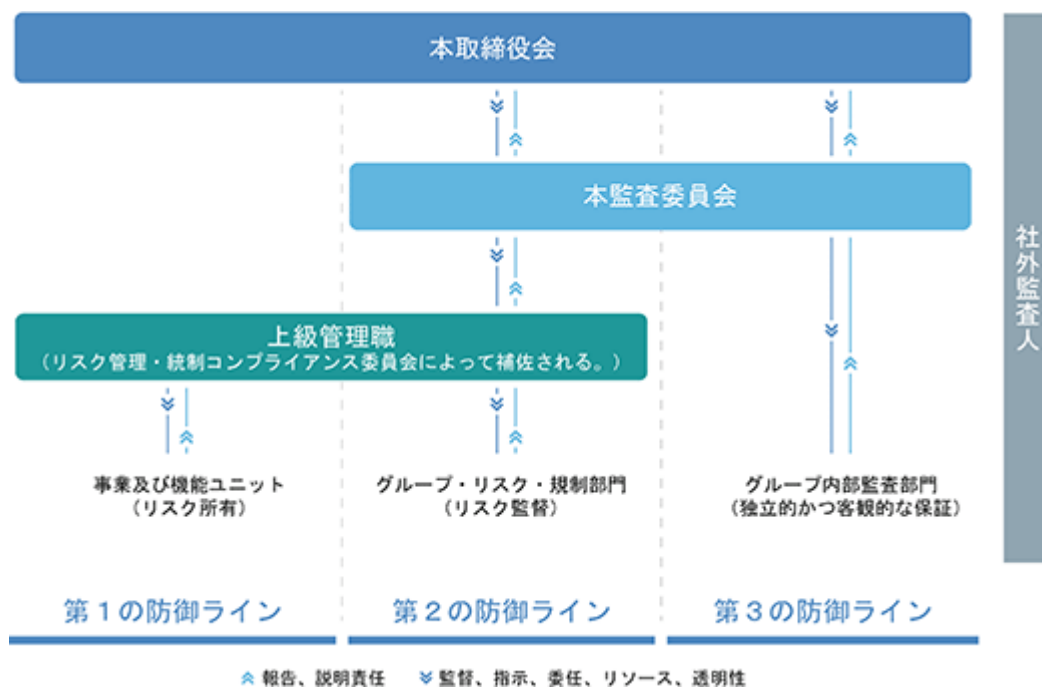
情報技術セキュリティ・ポリシーは、本グループの従業員、請負業者及び第三者ユーザーが従うべき規則及び慣行（本グループの全てのコンピューティング環境にとって必須のセキュリティ要件の仕様を含む。）を定めるものである。本ポリシーは、リスク管理・統制コンプライアンス委員会によって承認され、4つの一般的なカテゴリー（組織、物理、技術及び人）に分類されたITセキュリティ管理要件の概要を示している。情報技術セキュリティ・ポリシーは、最新の業界における最良の基準（例：ISO 27001:2022、PCI DSS）と整合させることにより、ITセキュリティ管理基準を向上させ、補足するために更新されている。

統制制度及び企業リスク管理の枠組み

本グループは、規定の責任並びに報告及び上申手続を有する組織体制を確立している。リスク管理・統制コンプライアンス委員会及びグループ内部監査部門は、本グループのリスク管理及び内部統制制度の有効性の継続的な評価において、本取締役会及び／又は本監査委員会を補佐する。本取締役会は、かかる委員会を通じて、本グループの業績に影響を及ぼす可能性のある重大なリスクについて定期的に確認する。

関連する規則及び規制を厳守及び遵守しながらの資産の不正使用又は処分からの保護（関連する会計基準及び規制報告要件に基づく信用性のある財務及び会計記録の維持を含む。）並びに本グループの評価及び業績に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクの適切な特定及び管理がなされるよう、本グループは適切な方針及び統制を策定及び確立している。かかる制度及び内部統制は、事業目的が達成されないリスクを排除するよりは、むしろこれを軽減するために策定されているため、重大な虚偽記載又は損失に対して合理的な保証を提供するのみであるが、絶対的な保証を提供するものではない。

本グループの企業リスク管理の枠組みは、以下に示す「3つの防御ライン」のモデルが指針となっている。



第1の防御ラインは、事業及び経営目的の達成に関する説明責任の一環として定期的にリスクを特定及び管理する責任があり、また、日常的に内部統制の手法を策定し実行している。リスク所有者として、第1の防御ラインは、事前に定められた一連の可能性及び影響に関する基準に照らして測定されるリスク特性を継続的に監視及び更新する責任を負っている。

第2の防御ラインは、組み込まれた関連統制が有効であることを確認し、またリスク特性の分類及び測定の一貫性を確保しながら、第1の防御ラインのリスク及びコンプライアンス監視を可能にするための方針、枠組み、手段、技術及び助言によるサポートを提供する。リスク管理プロセスは、リスクの特定、評価及び管理を総合的に可能にするため、トップダウン及びボトムアップの両方のアプローチを統合する。既存の統制環境を強化する機会が生じた場合に軽減の統制が実行される。このプロセスは、本監査委員会及びリスク管理・統制コンプライアンス委員会によって定期的に精査され、主要なリスクの性質又は範囲に重大な変更があった場合は本取締役会に報告される。

第3の防御ラインは、本取締役会並びに本グループの役員及び上級管理職に対して、独立かつ客観的な方法で保証を提供する。かかる保証の作業は、第1及び第2の防御ラインが会社全体のリスク管理及び統制の目標を達成する際に運用する方法を含む、ガバナンス、リスク管理及び内部統制の有効性を対象にしている。

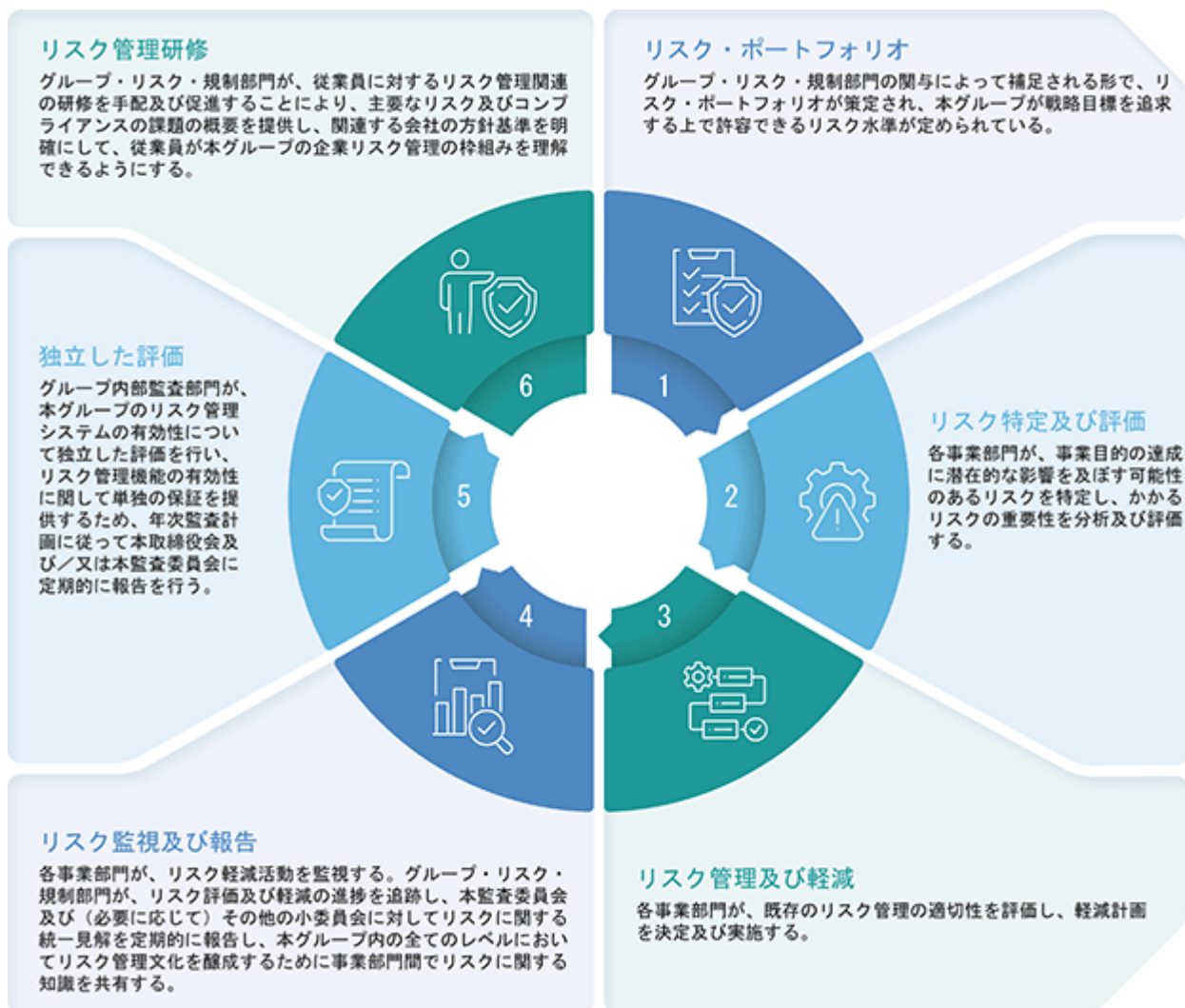
グループ・リスク・規制部門は、企業リスク管理活動を監督する責任があり、同時に、定期的に予定された本監査委員会の各会議において本監査委員会に対し、本グループの重要なリスク並びに特定されたリスクの適切な軽減及び/又は移転を含む報告を通じて、本グループに対するリスク・エクスポージャーの重要な側面を精査している。グループ・リスク・規制部門は、本グループのリスク・ポートフォリオを管理する責任があり、同時に、リスク登録簿が全ての事業ユニットにおいて最新であり、事実に基づいており、かつ一貫性のある状態に維持されるよう確保するために本監査委員会と協力している。本グループの事業ユニットは、リスク所有者として、自己のリスクを特定、評価、軽減及び監視し、かかるリスク管理活動をグループ・リスク・規制部門に定期的に報告する。グループ・リスク・規制部門は、評価を行い、定期的に予定された各会議において、リスク管理・統制コンプライアンス委員会に対して定期報告を行う。

グループ内部監査部門は、リスクに基づく監査アプローチ(risk-based audit approach)を採用している。グループ内部監査部門の年次作業計画には、本グループ及びその子会社の運営、事業及びサービス部門の主要な活動及びプロセスに影響を及ぼす主要なリスクが包括されている。特別検査もまた、上級経営陣の要請により実施される。これらの監査活動の結果及び改善に向けた提案は、必要に応じて、また、完了時に本グループの上級経営陣及び上級管理職の主要メンバーに伝えられる。また、監査活動の結果は、会計年度を通じて、月次報告により、及び定期的に予定された各会議において本監査委員会に伝えられる。監査上の問題は、詳しく追跡され、適切な実施につきフォローアップが行われ、進捗状況が本監査委員会並びに本グループの上級経営陣及び上級管理職に定期的に報告される。

グループ内部監査部門は、本取締役会に対する主要な説明責任を果たし、経営陣の責任から独立している。グループ内部監査部門の責任者は、機能上は本監査委員会会長に、また、管理上はグループ・マネージング・ディレクター及び最高財務責任者に報告を行う。

本グループの上級管理職は、リスク管理・統制コンプライアンス委員会、グループ・リスク・規制部門及びグループ内部監査部門の補佐を受け、企業リスク管理及び内部統制制度の設計、実施及び監視、並びにかかる制度の有効性に関する本取締役会及び/又は本監査委員会への定期報告について責任を負っている。

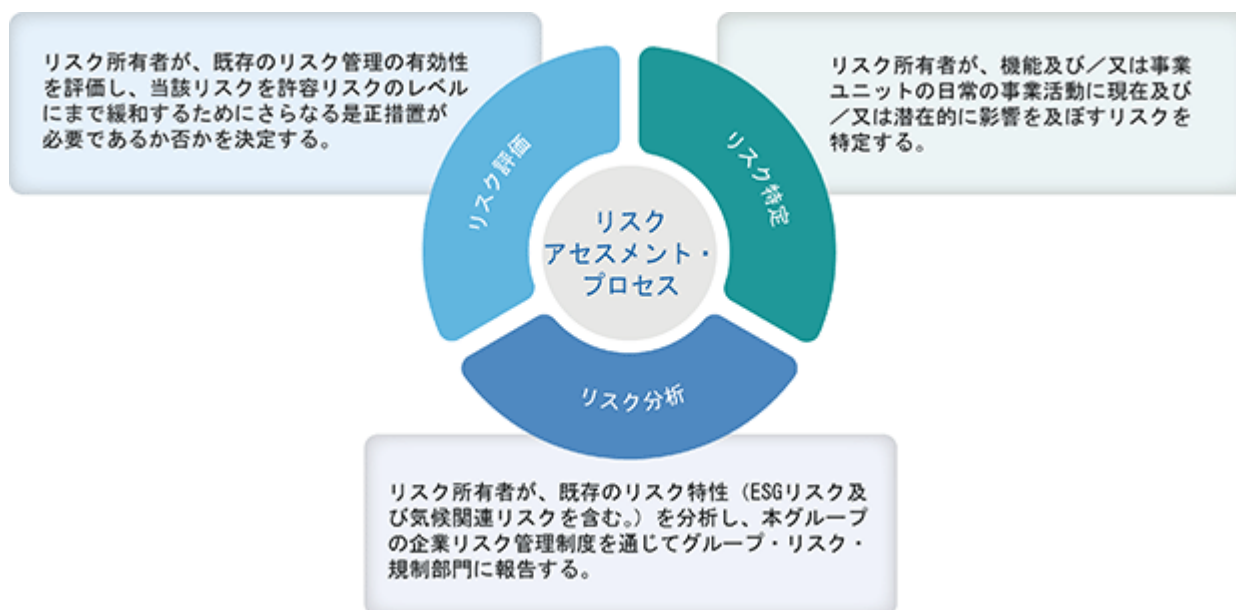
本グループは、その事業及び運営リスクを管理するための包括的なアプローチとして、ISO 31000:2018 リスク管理 - 指針を取り入れている。以下の略図は、本グループの重要なリスクを特定、評価及び管理するために使用される重要なプロセスを説明するものである。



本グループは、その企業リスク管理及び内部統制制度の有効性を評価し、また慎重を期して、これらを改善するための方針及び手続（本グループのコーポレート・ガバナンス及び事業慣行をさらに向上させるといった目的において、上記のリスク管理及び内部統制制度が適切かつ効果的に機能していると考えられることを定期的に評価し、少なくとも毎年1回はそれを証明するよう本グループの上級経営陣に対し要求することを含む。）を採用した。

本グループは、そのリスク管理制度を日常的な運営慣行に組み込んでいる。本グループの各事業ユニットは、各事業ユニットの事業目的及び／又は本グループの事業目的に影響を及ぼす可能性のある潜在的なリスクの状況を継続的に精査及び評価する。この精査プロセスには、既存の内部統制制度が、潜在的なリスクに適切に対処しつつ現状に即した有効なものであるか、及び／又は補完されるべきか否かの評価が含まれる。

以下の図は、本グループが採用した継続的なリスク評価プロセスを示している。



本グループの重要なリスク監視活動は、各事業ユニットの是正措置を精査及び監視するリスク所有者によって継続的に行われている。精査の結果は、追跡のために事業ユニットのリスク登録簿に登録され、潜在的な戦略的影響の分析並びに上級管理職及び本グループの取締役に対する定期報告のために本グループの統一登録簿に組み込まれる。報告期間中、リスク（ESGリスクを含む。）の評価並びにリスク管理及び内部統制システムに重要な変更はなかった。

リスク管理及び内部統制制度の有効性の精査

本グループは、本グループの内部統制に関する広範な検証を行うためのプロセスを実施しており、また、企業リスク管理及び内部統制制度の有効性の評価に役立てるため、年次認証プロセスが実施されている。

2025年度において、グループ・リスク・規制部門は、企業リスク管理制度を継続的に強化するため、事業ユニット及び上級管理職と密接に協力した。これには、とりわけ、最新の香港上場規則に対処するための講習会及びリスク研修会の提供、リスク報告の記述、分類及び定量のさらなる標準化、並びに内部統制の評価と事業に内在する固有のリスクをより密接に連携させること等の活動が含まれる。グループ・リスク・規制部門は本監査委員会に対して報告を行い、かかる報告は同委員会により精査され、本取締役会に配布された。かかる報告は、本グループのリスク・ポートフォリオを明らかにし、当該会計年度を通じて本グループの企業リスク管理及び内部統制制度の有効性の精査において取締役を補佐した。

同期間にわたって、グループ内部監査部門は、情報技術及びセキュリティ、データ・プライバシー及びデータ保護、第三者管理並びに法令遵守に重点を置いた財務、運営及びコンプライアンス統制に関する全ての重要なリスク及び管理を対象範囲として、本グループ及びその子会社のリスク管理及び内部統制制度の有効性を精査した。さらに、年次内部監査計画プロセスの一環として、グループ内部監査部門は、HKTリミテッド・グループの事業及び企業部門につき、そのそれぞれの内部統制の評価を完了させるため、リスクを精査した。

本監査委員会及び本取締役会は、本グループ（本トラスティ・マネジャーを含む。）の財務状態又は経営成績に重大な影響を及ぼすであろういかなる問題も認識せず、また、企業リスク管理及び内部統制制度は、特定されたリスクへの対応、発行体の資産の保護、詐欺、不正行為及び損失の防止及び発見、発行体の財務報告の正確性の確保、並びに適用法令の遵守の実現に関して、資源の十分性、職員の資格及び経験、研修プログラム並びに会計、財務報告、グループ・リスク・規制部門及びグループ内部監査部門の機能並びに本グループのESG業績及び報告に関するその他の企業機能の予算を含め、概して有効かつ妥当であると確認した。本取締役会及び本監査委員会はいずれも、本グループが実施している内部リスク統制の枠組みによって、リスク管理及び内部統制制度の完全性を損なうことなく、事業の柔軟性を実現するために必要な要素が継続的に提供されていると引き続き確信している。


本グループ内で実施される企業リスク管理及び内部統制の審査に加えて、社外監査人は、その年次法定監査の一環として、リスク管理及び内部統制の充分性及び有効性も評価した。適切な場合には、社外監査人の提言を採用してリスク管理及び内部統制の強化を行う。




本グループが採用及び実施するリスク管理及び内部統制の詳細は、HKTリミテッドのウェブサイトの「コーポレート・ガバナンス（Corporate Governance）」で閲覧することができる。



主なリスク及び不確実性



本グループのリスク（香港上場規則の最新の要件に基づくESG及び気候関連のリスク及び機会を含む。）の管理能力は、リスクが適時に特定され、かつ効果的に評価及び軽減される健全な状態を維持しているリスク管理能力を確保することに重点を置いた取組を通じて持続的に開発されている。


下表は、本グループが直面している重要なリスク及び不確実性並びに対応する主要な軽減戦略を示したものである。かかるリスクは、適切に管理がなされなかった場合、本グループの全体的な業績、財政状態、業務運営及び成長見通しに悪影響及び/又は重大な影響を及ぼす可能性がある。かかる主要なリスクは以下に記載しているが、これらは完全かつ包括的なものではなく、本グループに知られていないか又は現時点では重大ではないが、将来において重大になり得るその他のリスクが存在する可能性がある。リスクが発生している速度及び性質に基づき、本グループは、懸念のある分野に対処するとともに、適切な統制措置を策定することに引き続き気を配っている。




リスク	2025年度における リスク・レベルの 動向	説明	主要な軽減戦略
技術リスク サイバーセキュリティ 上の脅威		<p>本グループは、その事業のあらゆる側面（サイバーセキュリティ上の脅威を受けやすい顧客データ、個人情報及びその他の商業機微データの取扱いを含む。）を支えるにあたって健全なITインフラストラクチャー及び業務環境に依存している。</p>	<p>グループ情報・サイバーセキュリティ協議会が、本グループの中核的なインフラストラクチャー（ネットワーク、サーバー及びエンドポイントを含む。）の保護に関するサイバーセキュリティ関連の取組、投資及び継続的な維持を監督している。</p> <p>2025年度において、本グループは、経験豊富なサイバーセキュリティ実務者を新たな最高情報セキュリティ責任者に任命し、本グループのサイバーセキュリティ態勢への継続的な取組と戦略的な重視姿勢を強調した。</p> <p>本グループは、攻撃対象領域管理（Attack Surface Management）及び継続的自動レッドチームング（Continuous Automated Red Teaming）並びに徹底した脅威の評価のためのバウンティ・ハンティング・プラットフォームを利用することによりサイバー攻撃と戦うため、不審な活動を継続的に監視している。</p> <p>また、政府当局やその他の電気通信事業者と連携したタスクフォースに参加し、香港で継続的に発生している詐欺に対処するほか、当会計年度を通じて、本グループは、企業におけるインシデント対応チームがサイバーセキュリティ・インシデントの対応プロセスを習熟することを促進するため、サイバーセキュリティ訓練シミュレーションを実施した。</p>

リスク	2025年度における リスク・レベルの 動向	説明	主要な軽減戦略
情報セキュリティ及び データ保護		本グループの包括的なデジタルエコシステムとともに、認識されている重要なリスク属性のうち2つは、情報セキュリティ及び顧客データ機密性保護である。	本グループは、今後の本グループの事業への潜在的な影響を特定するため、情報セキュリティ及びデータ保護に関する最新の法規制を注意深く監視している。本グループの方針（すなわち、情報技術セキュリティ・ポリシー（Information Technology Security Policy）及び個人情報プライバシー・ポリシー（Personal Data Privacy Policy））は、変化する規制環境の下での本グループの情報セキュリティ基準とデータ保護義務の整合性、並びに事業全体における適切なガバナンスと法令遵守上の責任に対する意識の向上を確保するため、定期的に更新されている。
技術動向		生成AIを含む新たな技術及びその他の市場原理は、本グループが新たに出現した技術の複雑性及び新たな顧客体験に向き合うことができる能力を上回るペースで進む可能性がある。	本グループは、潜在的な脆弱性の特定に常に注意を払うとともに、本グループの戦略上のロードマップ及び優先事項に従いAIの採用に関して強化された技術評価の枠組みを利用した規制要件、プライバシーに関する懸念及び技術リスクへの対応において有効なガバナンスと監視を確保している。
規制及び法的リスク 法令の不遵守		本グループは、電気通信、放送等のさまざまな部門及び法域において採用された法的基準及び規制基準、並びに個人情報の使用や金融関連サービス等に適用される規則の遵守が要求される市場及び業界において事業を行っている。	本グループは、コーポレート・ガバナンスの最高基準を満たし、本グループの世界中の事業パートナーや利害関係者との信用の構築における価値を認識するという姿勢で一連の本グループの取組を行ってきた。これには、新たな事業活動に対する効果的な管理要件の強化及びベンダーとの対等な立場での相互の事業契約の締結における基本原則の再確認が含まれる。

リスク	2025年度における リスク・レベルの 動向	説明	主要な軽減戦略
プロジェクト・リスク プロジェクト管理		本グループの持続可能な成長を達成し、利害関係者のために長期的価値を創出するため、さまざまな規模の事業プロジェクトが開始されている。事業ユニットは、成果物の適時性及び質の高さを確保するため、プロジェクトを効果的に管理しなければならない。	本グループは、全般的なプロジェクト引渡しスケジュールに重大な影響を与える重要なリスク項目に対処するために有効な軽減管理が確実に実施されるよう、戦略的プロジェクトに関する事業ユニットに継続的なリスク管理の支援を行い、プロジェクト・リスク評価の適切な手順について助言している。
人的リスク 従業員の確保及び育成		優れたマルチサービス及び技術のプロバイダーとして、あらゆるレベルにわたって適切なスキルと勤務態度を備えた最良の人員を確保し、育成することにおける人材戦略の積極的な精査アプローチが重要であり、事業及び業務の要件に従い本グループの人材のスケールアップをさらに強化するものである。	本グループは、従業員を確保し、育成し、動機付けるための研修、業績管理及び報奨のプログラム、並びに主要な従業員が失われた場合に大きな混乱が生じることを避けるための承継計画を策定している。さらに、本グループは、引き続き、従業員主導のプロジェクトを継続的に支援し、特にプライバシー・コンプライアンスに対する風評リスクや規制コンプライアンスリスクについて助言を行い、そのワークフローや組み込まれた業務リスクがグループ人事部門によって適切に管理されるよう確保している。これは、事業戦略の継続性を確保するとともに、優れた社風を醸成するための措置である。

リスク	2025年度における リスク・レベルの 動向	説明	主要な軽減戦略
業務リスク 事業の中断		制御できない外的要因による事業の中断。	本グループは、事業継続管理方針（Business Continuity Management Policy）及びコーポレート・インシデント対応計画（Corporate Incident Response Plan）を採択しており、本グループの従業員を保護するために、報告／上申された重要な企業インシデントが注意をもってかつ慎重な方法で速やかに、また、通常業務の再開の準備を整え、回復及び成長を支える資源を動員することにより、処理されるよう確保している。
第三者ベンダー		第三者サービスの障害による事業の中断。	さまざまな法域で営業している複数のベンダーのソーシング及びそのようなベンダーとの協力を通じた定期的なデュー・デリジェンス及び継続的な監視による有効なベンダーのリスク管理、サプライ・チェーンの多様化及び技術展開により、残存リスク・エクスポージャーが軽減されるとともに、単一のベンダーに依拠することなく多様化を達成している。

リスク	2025年度における リスク・レベルの 動向	説明	主要な軽減戦略
市場リスク 市場競争		本グループは、競争と消費者保護を推進する規制環境を備える市場及び業界において事業を行っている。当会計年度中には、生成AI等の市場における技術革新の発生により、市場競争がさらに激化した。	<p>本グループは、20年超にわたってこのような競争的な環境で事業を行っており、主として機能性、カバレッジ、市場化までの時間、統合の容易さ、価格設定、製品及びサービスの質、並びに長期にわたる市場経験、信用及び評判等の属性に基づいて競争するよう引き続き努めている。</p> <p>さらに、本グループは、より多くのクロスセリングの機会及び顧客フィードバック管理を可能にするために本グループのその他の事業ユニットのネットワークを活用するとともに、持続可能な将来を追求して地域社会のニーズと新たなテクノロジー・アプリケーションに引き続き貢献することを目的としている本グループの事業におけるAIツールの採用を活用している。</p>

リスク	2025年度における リスク・レベルの 動向	説明	主要な軽減戦略
戦略的リスク 革新及び導入		インパクトを生み出す革新への取組に後押しされ、本グループは、未来志向のイニシアチブを顧客に提示することにより、広範囲の革新的なソリューションへの事業展開を続けている。	本グループは、新たな戦略的必須事項を推進し、AI導入によるリスク及びコンプライアンス上の課題を監視するため、生成AIタスクフォースを設置した。
政治情勢		本グループは多国籍企業として複数の法域にわたって事業を行っている。地政学的な緊張と政策主導の通貨/金利変動を原因とするマクロ経済における変化により、本グループは潜在的な財務リスク及び戦略的リスクにさらされるおそれがある。	政治情勢の動向を継続的に監視するとともに、フィンテックやヘルステック等の他の産業セグメントに多角化された主要なメディア及び電気通信事業のポートフォリオを通じた収益の傾向を精査することにより、本グループは、さまざまな技術プラットフォームと地理的位置におけるさらなる戦略的な事業機会を引き続き追求している。
戦略の失敗		現行のビジネス・モデルでは、組織的な成長によるか、あるいは新たな事業の合併又は戦略的投資を通じたものかを問わず、電気通信及び/又は技術セクターにおける成長を想定している。	本グループは、豊富な内部知識と対象分野に関する専門知識を活用し、適切な場合には外部アドバイザーの協力を得て、本グループのフランチャイズ価値に悪影響を及ぼす可能性がある関連事項及び未確定の将来の変更に関する必要な情報と指針を提示することができる。

リスク・レベルの動向の凡例



リスク・レベルはほぼ
変化なしである。



リスク・レベルは上昇
傾向である。



リスク・レベルは低下
傾向である。



新しいリスク

潜在的利益相反

本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、潜在的利益相反の問題を処理するために以下の手続を定め、以下の措置を講じた。

- ・ 全取締役がHKTリミテッド取締役会又は本トラスティ・マネジャー取締役会により検討される事項について利益相反を有する場合（該当する本取締役会が重大か否かを判断する。）、かかる事項は書面による決議ではなく、実際に取り締役会を開催して処理し、また、独立非執行取締役自身及びその近親者がかかる取引に重大な利害関係を有しない場合には当該独立非執行取締役が当該取締役会に出席しなければならない。
- ・ PCCW社及び／又はその子会社が直接的又は間接的に利害関係を有する事項に関して、PCCW社（又はその子会社）の利害関係を示すためにPCCW社及び／又はその子会社によって任命されたHKTリミテッド取締役会又は本トラスティ・マネジャー取締役会のノミニーは、投票を棄権する。かかる事項において、定足数は独立非執行取締役の過半数であり、PCCW社及び／又はその子会社によって任命されたノミニー取締役は除外しなければならない。
- ・ HKTリミテッド・グループに関する事項が本トラスティ・マネジャー（その関係者を含む。）、HKTトラスト又はHKTリミテッドの関連当事者と締結した又は締結される予定の取引に関連する場合、該当する本取締役会は、かかる取引の条件が、一般的な取引条件で行われた取引であり、HKTリミテッド・グループ及び本株式ステーブル受益証券保有者の利害関係を害するものではなく、かつ当該取引に関連する香港上場規則及び本信託証書の適用要件を遵守していると自らを確信させるものであるかを検討することが要求される。該当する本取締役会はまた、これらの契約が関連取引に関連する香港上場規則及び本信託証書（その時々々の修正を含む。）の規定、並びに香港証券先物委員会及び香港証券取引所がその時々々に規定するHKTトラストに対して適用されるその他のガイドラインを遵守するよう、これらの契約を精査する。
- ・ 全ての既存の継続関連取引に関する制度が既に定められており、当該全ての取引（適用除外の対象であるものを除く。）が独立非執行取締役及び社外監査人によって年1回検討され報告されなければならないという継続的な要件が付されている。
- ・ HKTトラスト及びHKTリミテッドは、特にそれぞれのリスク管理及び内部統制制度並びに内部監査報告書を定期的に検討するために、香港上場規則に従って監査委員会をそれぞれ設置している。

会社秘書役

バネッサ・チュン・ホック・チー（Cheung Hok Chee, Vanessa）氏は、2021年10月から本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドのグループ・ジェネラル・カウンセル兼会社秘書役に任命されている。同氏は、PCCW社のグループ・ジェネラル・カウンセル兼会社秘書役でもある。全取締役は、会社秘書役の助言及びサービスを受けることができる。かかる会社秘書役は、取締役会の手続の遵守を確保し、全てのコーポレート・ガバナンスに関する事項について本取締役会に助言を行い、新任取締役のための法律上及び規制上の要件に基づく一般的及び特定の取締役の職務に関する説明を含む就任プログラムを手配する責任を負う。会社秘書役は、取締役の就任及び専門的能力の向上を促進する。

チュン氏は、2025年12月31日に終了した会計年度において、新たな技能及び知識を得るために15時間以上の関連ある専門研修を受けている。

本株式ステーブル受益証券の保有者の権利

HKTリミテッド及びHKTトラストの臨時総会の招集並びに総会における議案の提出に係る手順

HKTリミテッドの総会は、HKTリミテッドの2名以上の株主の書面による請求が香港のHKTリミテッドの登録上の事務所になされた場合、招集されるものとする。かかる請求には、当該総会の目的を明記するものとし、当該請求日時点において、本信託証書が効力を有する限りはHKTリミテッドの総会における議決権の5%以上、又は本信託証書の失効後は当該議決権を有するHKTリミテッドの払込資本の10分の1を有する請求者により署名がなされなければならない。

本トラスティ・マネジャーは、いかなる時も香港のいずれかの場所において、本受益証券の名簿上の保有者の総会を随時招集することができる（かつ、本トラスティ・マネジャーは、その時点における発行済本受益証券の5%以上を有する本受益証券の名簿上の保有者によって書面により請求がなされる場合は、本受益証券の名簿上の保有者の総会を招集しなければならない。）。

HKTリミテッドの株主及び本受益証券の保有者は、HKTリミテッド及びHKTトラストの総会において請求又は提案を行う場合、その要件及び手順につきHKTリミテッド附属定款及び本信託証書の該当箇所に記載される詳細を参照することができる。

本取締役会への問い合わせに係る手順

本株式ステーブル受益証券の保有者は、本取締役会に対して、会社秘書役気付(詳細は以下の通り。)の書面により問い合わせを送付することができる。

宛名人 : 会社秘書役(Company Secretary)

住所 : 香港、クオーリ・ベイ、979 キングス・ロード、タイカー・プレイス、PCCWタワー、39階

ファックス : +852 2962 5926

電子メール : cosec@hkt.com

投資家向け広報活動及び本株式ステーブル受益証券の保有者とのコミュニケーション

HKTトラスト(本トラスティ・マネジャーを含む。)及びHKTリミテッドは、本株式ステーブル受益証券保有者(機関投資家及び個人投資家の両方)との効果的なコミュニケーションを促進し、維持するよう取り組んでいる。本株式ステーブル受益証券保有者が情報を得た上で権利を行使できるよう、並びに本株式ステーブル受益証券保有者及び投資コミュニティが積極的にHKTトラスト及びHKTリミテッドに関心を持てるようにすることを目的として、HKTトラスト及びHKTリミテッドが本株式ステーブル受益証券保有者及び投資コミュニティ全体に対してHKTトラスト及びHKTリミテッドに関する偏りがなくかつ分かりやすい情報への即時、平等かつ適時のアクセスを提供できるよう、本受益証券保有者とのコミュニケーションに係る方針が採択された。本受益証券保有者とのコミュニケーションに係る方針は、HKTリミテッドのウェブサイト(www.hkt.com/ir)で閲覧することができる。

HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーは、金融アナリスト及び業界アナリストだけでなく機関投資家及び一般投資家との双方向コミュニケーションに努めている。本グループの活動に関する詳細な情報は、本株式ステーブル受益証券保有者に送付される年次及び中間報告書並びに通達において提示され、またHKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトでも閲覧することができる。

本年次報告書の本株式ステーブル受益証券保有者に対して送付することに加え、効果的なコミュニケーションの促進を目的として、財務並びに本グループ、HKTリミテッド・グループ及び本トラスティ・マネジャー並びにそのそれぞれの事業活動に関するその他の情報をHKTリミテッドのウェブサイトで開示している。

投資コミュニティとの定期的な対話が行われている。本株式ステーブル受益証券の保有、HKTリミテッドの事業及びHKTトラストに関する事項についての個人からの問い合わせは有益かつ適時な方法で処理される。関連ある問い合わせ先については、年次報告書の「企業情報(Corporate Information)」及び本受益証券保有者とのコミュニケーションに係る方針に記載されている。上記の情報に基づき、本受益証券保有者とのコミュニケーションに係る方針は有効であると考えられる。

本取締役会は、本株式ステーブル受益証券保有者に対して着実かつ持続的に利益を還元するためにそれぞれの取締役会の全体目標を定める配分方針を2018年11月に承認及び採択した。配分金の支払を提案する際に、本取締役会は、潜在的な債務の返済額(必要な場合)及びHKTリミテッド取締役会が本株式ステーブル受益証券の買戻しのために積み立てた金額に係る調整後の本グループの調整資金収支、本グループの財務状態及び経営成績、並びに本取締役会が関連する及び適切であると考え他の要因を含む数多くの要因を考慮する。一般に、各会計年度に係る配分金の支払は、半期毎に行われる。HKTトラストは、本信託証書に基づき、HKTリミテッド・グループから受領した金額の100%につき、本信託証書に基づき控除すること又は支払うことが認められている全ての金額を控除した後、分配を行わなければならない。当該方針は、HKTリミテッド取締役会の現在の意向を示すものであり、変更されることがある。

HKTリミテッド及びHKTトラストの本年次総会が2026年に開催されるが、適用ある要件に従い、かかる本年次総会についての妥当な通知がなされる予定である。かかる総会において、HKTリミテッド・グループに関連する事業に関する質問に対しては全取締役が回答可能であり、監査の実施、監査報告書の作成及び内容、会計方針並びに監査人の独立性に関する質問に対しては社外監査人が回答可能である。

設立文書

2025年12月31日に終了した会計年度において、HKTリミテッド附属定款及び本信託証書に重要な変更はなかった。かかる設立文書の写しは、HKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトですべて入手可能である。

取締役会（2026年2月9日現在）

執行取締役

リチャード・リ・ツアル・カイ氏

執行役会長

リ氏（59歳）は、2011年11月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの執行役会長及び執行取締役に任命された。同氏は、HKTリミテッドの執行委員会の会長及びHKTリミテッド取締役会指名委員会の委員である。リ氏はまた、PCCW社において1999年8月より執行取締役兼会長を務めており、PCCW社の執行委員会の会長及びPCCW社の取締役会の指名委員会の委員である。同氏はまた、パシフィック・センチュリー・グループ（Pacific Century Group）の会長兼最高経営責任者、FWD社の執行取締役、FWD社の報酬委員会の委員、PCPD社の執行取締役、PCPD社の執行委員会の会長、PCPD社の報酬委員会及び指名委員会の委員、シンガポールに拠点を置くPCRD社の会長兼執行取締役、並びにPCRD社の執行委員会会長である。

リ氏は、ワシントンD.C.にある戦略国際問題研究所の国際顧問グループ（Center for Strategic and International Studies' International Councillors' Group）の会員である。同氏は、2011年11月に、アジア・ケーブル及び衛星放送協会（Cable & Satellite Broadcasting Association of Asia）よりライフタイム・アチーブメント・アワード（Lifetime Achievement Award）を授与された。

スザンナ・フェイ・ホン・ヒン氏

グループ・マネージング・ディレクター

フェイ氏（61歳）は、2018年9月よりHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーのグループ・マネージング・ディレクターを務めている。同氏はまた、2011年11月よりHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの執行取締役である。同氏は、HKTリミテッドの執行委員会の委員であり、さまざまな本グループ会社において取締役の地位を有している。同氏は、2011年11月から2018年8月まで、HKTリミテッドのグループ最高財務責任者であり、主に本グループの財務に関する事項を監督する責任を有していた。フェイ氏はまた、PCCW社のグループ・マネージング・ディレクター代理、グループ最高財務責任者兼執行取締役及びPCCW社の執行委員会の委員である。

フェイ氏は、1999年9月にケーブル・アンド・ワイヤレスHKTリミテッド（Cable & Wireless HKT Limited）（後にPCCW社により買収された。）に入社した。その後、同氏は、過去26年間に於いて、2006年9月から2007年4月までのPCCWグループのグループ財務取締役並びに電気通信事業セクター及び規制目的会計に関する責任を担うPCCWグループの財務取締役を含むさまざまな職務をPCCWグループにおいて務めてきた。フェイ氏はまた、2018年5月から2021年12月までPCPD社の執行取締役及び2009年7月から2011年11月までPCPD社の最高財務責任者であった。

フェイ氏は、ケーブル・アンド・ワイヤレスHKTリミテッドに入社する以前、ホテル及び不動産の投資及び経営に従事する上場会社の最高財務責任者であった。

フェイ氏は、香港大学にて社会科学の学士号を最優等で取得した。同氏は公認会計士であり、香港公認会計士協会会員及び米国公認会計士協会会員である。

フェイ氏は、技術革新及び技術エコシステムに関する広範な経験及び専門知識を生かして、香港科技園区公司(Hong Kong Science and Technology Parks Corporation)の取締役会、香港貿易発展局(Hong Kong Trade Development Council)の「一帯一路」及び粵港澳大湾区委員会(Belt and Road & Greater Bay Area Committee)並びに同局の粵港澳大湾区革新及びテクノロジー・タスクフォース(Greater Bay Area Task Force on Innovation and Technology)、並びに香港政府のデジタル経済開発委員会(Digital Economy Development Committee)のメンバーを務めている。同氏はまた、香港雇用者連合会(Employers' Federation of Hong Kong)の副会長、並びに香港管理專業協會(The Hong Kong Management Association)のフェロー及びカOUNシル・メンバーであり、同協會の高等管理發展院(Institute of Advanced Management Development)の実務教授に就任している。加えて、フェイ氏はモックス・バンク・リミテッド(Mox Bank Limited)の取締役である。

2024年にフェイ氏は、特に青少年育成と恵まれない立場にある生徒の支援における献身的な価値ある地域社会活動を評価され、香港政府から榮譽勳章(Medal of Honour)を授与された。

非執行取締役

ピーター・アンソニー・アレン氏

非執行取締役

アレン氏(70歳)は、2011年11月に、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの非執行取締役に任命された。同氏は、HKTリミテッド監査委員会及び本トラスティ・マネジャー監査委員会の委員である。アレン氏はまた、本グループの複数の企業の取締役を務めている。同氏は、PCRD社の執行取締役兼グループ・マネージング・ディレクター、パシフィック・センチュリー・グループの執行取締役兼最高財務責任者、一部のFWD社のグループ会社の取締役及びPCCW社の上級顧問である。同氏はまた、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの執行役会長であるリチャード・リ・ツアル・カイ氏が支配するその他の一定の会社の取締役である。アレン氏は1999年8月から2011年11月までPCCW社の執行取締役を務めている。

アレン氏は、パシフィック・センチュリー・グループに入社する以前、1980年にオクシデンタル・インターナショナル・オイル・インコーポレーテッド(Occidental International Oil Incorporated)での役職に就く前には、1976年にKPMGに入社した。同氏は、1983年にシュルンベルジェ・リミテッド(Schlumberger Limited)に入社し、主要な管理職に就いてさまざまな国で勤務した。同氏は、1989年にヴェスティ・グループ(Vestey Group)の地域財務担当役員としてシンガポールに赴任した。

アレン氏は、1995年にモルガン・グレンフェル・インベストメント・マネジメント(アジア)リミテッド(Morgan Grenfell Investment Management (Asia) Limited)において取締役兼最高業務責任者の役職に就く以前、1992年にグループ業務統括者としてバウステッド・シンガポール・リミテッド(Boustead Singapore Limited)に入社した。同氏は、1997年にパシフィック・センチュリー・グループに入社した。

アレン氏は、英国で教育を受け、サセックス大学にて経済学の学士号を取得した。同氏は、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会のフェロー、オーストラリア公認会計士協会のフェロー会員、香港取締役協会のフェロー及びシンガポール公認会計士協会のフェローである。

ミコ・チャン・チョ・イー氏

非執行取締役

チャン氏(65歳)は、2011年11月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの非執行取締役に任命された。チャン氏は、2010年5月から2011年11月までPCCW社の非執行取締役を務めた。同氏は、1996年11月よりPCCW社の合併及び買収活動の責任を担う執行取締役であり、2010年5月にPCCW社の非執行取締役に再任された。同氏は、1999年3月にパシフィック・センチュリー・グループに入社した。

チャン氏は、1983年に英国のユニバーシティ・カレッジ・ロンドンにて法学位を取得し、卒業した。

チャン氏は現在、2004年に入社したCSIプロパティーズ・リミテッド(CSI Properties Limited)の会長兼執行取締役である。同氏はまた、HKC(ホールディングス)リミテッド(HKC (Holdings) Limited)の独立非執行取締役であった。

タン・ヨンボ氏

非執行取締役

タン氏（51歳）は、2023年8月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの非執行取締役に任命された。同氏は、HKTリミテッドの報酬委員会、指名委員会及び執行委員会の委員である。タン氏は、2023年8月にPCCW社の取締役会の非執行取締役兼副会長に就任した。同氏はPCCW社の執行委員会の委員である。

タン氏は、ユニコム社、ユニコムA-シェア社及びCUCL社の取締役である。加えて、同氏はユニコムHK社の執行取締役及びCCSCL社の非執行取締役を務めている。

タン氏は、チャイナ・ユニコム（China Unicom）社の湖南支店のジェネラル・マネジャー補佐兼ジェネラル・マネジャー、ユニコム社のマーケティング部門のジェネラル・マネジャー、ユニコム社のジェネラル・マネジャー補佐、ユニコムHK社の上級副社長、ユニコムA-シェア社の上級副社長、CUCL社の上級副社長及びCTCL社の非執行取締役を務めていた。同氏は第13期全国人民代表大会の代議員であった。

タン氏は中南大学で経営管理学の修士号を取得した。同氏は経営及び電気通信業界における豊富な経験を有している。

ザオ・シンフウ氏

非執行取締役

ザオ氏（50歳）は、2025年2月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの非執行取締役に任命された。同氏は、HKTリミテッドの法令遵守委員会の委員である。ザオ氏はまた、PCCW社の非執行取締役及びPCCW社の指名委員会の委員である。

ザオ氏は、ユニコム社の財務部門のジェネラル・マネジャーである。同氏は、CUCL社の広州支社のジェネラル・マネジャー補佐、CUCL社の広東支社の財務部門のジェネラル・マネジャー及びユニコム社の財務部門のジェネラル・マネジャー補佐を務めていた。

ザオ氏は上級会計士である。同氏は、1998年にハルビン工業大学（Harbin Institute of Technology）を卒業し、2012年に米国のウェブスター大学（Webster University）において経営管理修士号を取得している。ザオ氏は、企業財務及び投資運用に関する豊富な経験を有している。

独立非執行取締役

チャン・シン・カン氏

独立非執行取締役

チャン氏（85歳）は、2011年11月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの独立非執行取締役に任命された。同氏は、HKTリミテッドの法令遵守委員会の会長並びにHKTリミテッドの監査委員会、報酬委員会及び指名委員会の委員並びに本トラスティ・マネジャー監査委員会の委員を務める。チャン氏は、2000年10月から2011年11月までPCCW社の独立非執行取締役を務めた。

チャン氏は、2006年に北京大学の名誉教授、及び2007年9月に清華大学の名誉教授となった。同氏は、1996年から2007年まで香港城市大学の学長兼教授であった。それ以前に同氏は、1994年から1996年まで米国のピッツバーグ大学工学部部長であり、1990年から1994年まで香港科技大学工学部の初代学部長であり、また1985年から1990年まで米国の南カリフォルニア大学の医用生体工学科長であった。

チャン氏は、英国王立工学アカデミー（the Royal Academy of Engineering of the United Kingdom）の外国人会員、及び国際ユーラシア科学アカデミー（International Eurasian Academy of Sciences）の会員である。また、フランスの教育功労章コマンドゥール（Commandeur dans l'Ordre des Palmes Académiques）のみならず、レジオン・ドヌール勲章シュヴァリエ（Chevalier dans l'Ordre National de la Légion d'Honneur）を受勲している。同氏は、1999年7月に治安判事に任命されており、2002年7月、香港政府により金紫荊星章（Gold Bauhinia Star）を授与された。

チャン氏は、国立台湾大学にて土木工学士号、米国のスタンフォード大学にて構造力学修士号、ノースウェスタン大学にて生物科学工学博士号を取得した。

チャン氏は、恒隆地産有限公司(Hang Lung Properties Limited)、漢國置業有限公司(Hon Kwok Land Investment Company, Limited)、光匯石油(控股)有限公司(Brightoil Petroleum (Holdings) Limited)及び南洋商業銀行(Nanyang Commercial Bank, Limited)の独立非執行取締役を務めていた。

スニル・ヴァルマ氏

独立非執行取締役

ヴァルマ氏(82歳)は、2011年11月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの独立非執行取締役に任命された。同氏はまた、HKTリミテッド監査委員会及び本トラスティ・マネジャー監査委員会の会長並びにHKTリミテッドの指名委員会、報酬委員会及び法令遵守委員会の委員を務める。

同氏は、原価・管理会計士であるのみならず、公認会計士でもある。同氏は、プライス・ウォーターハウス・マネージメント・コンサルタンツ(Price Waterhouse Management Consultants)及びIBMコンサルティング・グループ(IBM Consulting Group)における経験を含む40年超にわたる豊富な勤務経験を有しており、経営及びビジネス問題に関するコンサルティングを専門としている。同氏は、インドネシアにおけるプライス・ウォーターハウスのコンサルティング業の確立及び発展の責任を担うパートナーであり、1994年まで香港におけるプライス・ウォーターハウスのコンサルティング業の責任者であった。ヴァルマ氏は、1996年から1998年までインドにおけるIBMコンサルティング・グループの副社長兼代表であった。同氏は、1999年から2000年までアジア・オンライン・リミテッド(Asia Online, Ltd.)の最高財務責任者代理兼マネージング・ディレクター代理であり、2003年にはインドのHCL-ペロット・システムズ(HCL-Perot Systems)の最高財務責任者代理であった。

以前、ヴァルマ氏は、アフリカ諸国並びにオーストラリア、インド、インドネシア、香港、タイ及び中国を含むアジア太平洋地域において就労していた。同氏は、国内企業のみならず、大手多国籍企業に対してコーポレート・ガバナンス、財務管理、組織力の強化、能率向上、プロセス再構築及び業務システムの分野における助言をしていた。同氏は、金融サービス、情報テクノロジー、エネルギー、肥料及び鋼鉄を含む多様な業界において豊富な経験を有している。同氏は以前に、公的機関における複数の大規模な任務を、世界銀行、アジア開発銀行及び多国間の資金提供機関の出資により行った。ヴァルマ氏は、インドのドクター・ラル・パスラプス・リミテッド(Dr. Lal PathLabs Limited)の筆頭独立取締役、監査委員会会長及びさまざまな委員会のメンバーを務めていた。

ヴァルマ氏は、1962年7月にパンジャブ大学にて数学及び経済学の学士号を取得した。同氏は、1966年8月からインド勅許会計士協会(Institute of Chartered Accountants of India)のアソシエイトであり、1972年6月からフェローであり、また1975年9月よりインド原価・管理会計士協会(The Institute of Cost and Management Accountants of India)のアソシエイトである。

アマン・メータ氏

独立非執行取締役

メータ氏（79歳）は、2014年5月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの独立非執行取締役に任命された。同氏は、HKTリミテッドの指名委員会の会長である。メータ氏は、2004年2月より、PCCW社の独立非執行取締役を務めている。同氏はまた、PCCW社の取締役会の監査委員会、指名委員会及び報酬委員会の会長を務める。

メータ氏は、国際的な銀行業界で輝かしい経歴を築いた後に、PCCW社の取締役に就任した。同氏は、HSBCの最高経営責任者を、退職する2003年12月まで務めた。

メータ氏は、1946年にインドで生まれ、1967年にボンベイでHSBCグループに入社した。HSBCグループでさまざまな役職に就任した後、メータ氏は、1985年に香港のHSBC本社のマネジャー（経営企画部門）に任命された。サウジアラビアの Riyadh における3年間の駐在を経て、同氏は1991年にグループ・ジェネラル・マネジャーに任命され、その翌年にはジェネラル・マネジャー（インターナショナル部門）に任命され海外子会社を統括する責任を担った。その後、同氏は、米国で幹部職に就き、南北アメリカにおけるHSBCグループ会社を監督し、その後、中東におけるHSBCの事業活動の責任者となった。

メータ氏は、1998年にインターナショナル部門のジェネラル・マネジャーに再度任命され、その後、インターナショナル部門担当の執行取締役となった。メータ氏は、1999年に最高経営責任者に任命され、退職するまでその職位を務めた。

メータ氏は、2003年12月に退職した後、ニューデリーに居を定めた。同氏は、エマール・エムジーエフ・ランド・リミテッド（Emaar MGF Land Limited）、ジェット・エアウェイズ（インド）リミテッド（Jet Airways (India) Limited）、ケアン・インド・リミテッド（Cairn India Limited）、ベダント・リソース・ピーエルシー（Vedanta Resources plc）、タタ・コンサルタンシー・サービスズ・リミテッド（Tata Consultancy Services Limited）、ベダント・リミテッド（Vedanta Limited）、ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ・リミテッド（Godrej Consumer Products Limited）、タタ・スチール・リミテッド（Tata Steel Limited）、ウォックハルト・リミテッド（Wockhardt Limited）及びマックス・ファイナンシャル・サービスズ・リミテッド（Max Financial Services Limited）の独立非執行取締役並びにオランダ企業であるアイエヌジー・グループ・エヌヴィ（ING Groep N.V.）の監査役会の独立取締役も務めた。

メータ氏はまた、ハイデラバードのインド商科大学院（Indian School of Business）の運営理事会の理事も務めている。

フランシス・ワイケン・ウォン氏

独立非執行取締役

ウォン氏（64歳）は、2015年5月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの独立非執行取締役に任命された。同氏は、HKTリミテッドの報酬委員会の会長である。ウォン氏は、2012年3月からPCCW社の独立非執行取締役を務めており、PCCW社取締役会の法令遵守委員会会長並びに指名委員会及び報酬委員会の委員である。同氏は、2013年6月から2023年4月までPCRD社の独立非執行取締役を務めていた。

ウォン氏は現在、グッド・ハーバー・ファイナンス・リミテッド（Good Harbour Finance Limited）の財務アドバイザーを務めている。同氏は、米国のマッキンゼー・アンド・カンパニー（McKinsey & Company）で経営コンサルタントとしてキャリアをスタートさせた。1988年に香港に戻り、ハチソン・ワンポア（Hutchison Whampoa）のグループ会社に入社し、さまざまなポジションを引き受けた。同氏は、空調設備製造会社であるウェザーリット・マニュファクチャリング・リミテッド（Weatherite Manufacturing Limited）のマネージング・ディレクターを務めていた。その後、新城廣播有限公司（Metro Broadcast Corporation Limited）の最高経営責任者となった。後には、アジア最初の衛星テレビ会社であるスターTV（Star TV）の最高財務責任者となった。ハチソン・ワンポア・グループを退社した後、パシフィック・センチュリー・グループのグループ最高財務責任者となった。パシフィック・センチュリー・グループを退社した後、2000年に香港で独立学校財団を創設した。

ウォン氏は、米国のスタンフォード大学で学び、理学士号を取得した。同氏は、マサチューセッツ工科大学の理学修士号を保有している。同氏は、香港特別行政区中央政策組（Central Policy Unit）（シンクタンク）の委員を務めていた。同氏は、香港カナディアン・インターナショナル・スクール（Canadian International School of Hong Kong）及び香港都会大学（Hong Kong Metropolitan University）を含む多数の教育機関で委員を務め、学生財政援助機関（Student Financial Assistance Agency）の学生融資に関する合同委員会の委員であった。

シャーリーン・ドーズ氏

独立非執行取締役

ドーズ氏（46歳）は、2024年2月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの独立非執行取締役に任命された。同氏は、2022年12月より、PCRD社の独立非執行取締役を務めている。

ドーズ氏は、テイस्टिंगス・グループ・リミテッド（Tastings Group Limited）の創業者オーナー兼マネージング・ディレクターであり、同社は、ミシュラン星付きレストラン、世界のベストバー50に挙げられているバー、レディ・トゥ・ドリンクのカクテル・ブランドを運営する食品飲料運営会社である。同氏は、2011年にワイン・アンド・スピリッツ・エデュケーション・トラスト（Wine and Spirit Education Trust）（WSET）レベル3資格の認定コースを完了した。ドーズ氏は、名高い年次キャセイ・グローバル・ワイン&スピリッツ・アワーズ・アジア（Cathay Global Wine & Spirits Awards Asia）を含むさまざまなコンペティションやイベントで香港における飲料審査員として定評を得ている。

ドーズ氏は、米国のペパーダイン大学（Pepperdine University）において、国際関係学を主専攻し、マーケティングを副専攻して学士号を取得した。

ドーズ氏は、シンガポール取締役協会（Singapore Institute of Directors）のアソシエイト・メンバーである。同氏はまた、婦女基金会（The Women's Foundation）の女性リーダーのためのメンタリング・プログラム（Mentoring Programme for Women Leaders）におけるメンターである。

上記は2026年2月9日現在のHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの取締役及びその経歴である。

統合取締役報告書（2026年2月9日現在）

事業概観

当会計年度における本グループの事業の適正な概観及び2025年度末以降に発生した本グループに影響を及ぼす重要な事象の詳細、並びに本グループの将来の事業開発に関する詳解は、「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 5 運用状況 -

（1）投資状況 - 経営陣の報告及び分析」に記載される。加えて、この概観では、本グループが直面している主なリスク及び不確実性の一覧も特定している。かかる主なリスク及び不確実性に関する詳細な説明は、上記の「統合コーポレート・ガバナンス報告書 - リスク管理及び内部統制」を参照のこと。

本グループの持続可能性に関する方針及び実績、主要な利害関係者との関係、並びに本グループに重大な影響を及ぼすと思われる関連法令の遵守について、以下に記載する。

持続可能性に関する方針及び実績

本グループは、事業運営のあらゆる側面において健全なガバナンス及び誠実性を維持するよう努めている。2025年度に本グループは、コーポレート・ガバナンスの枠組みを強化するため、各種方針の拡充を実施した。この改定には、本グループの持続可能性に関する方針（旧企業の社会的責任に関する方針）の拡充に加え、気候変動及び労働安全衛生に関する新たな方針の導入が含まれている。これらの方針は、的を絞ったコミュニケーション及びイニシアチブを通じて、さまざまな事業部門及び機能部門における適切なガバナンス及び法令遵守責任を確保するものである。

持続可能な方法によるサプライ・チェーンの管理

本グループは香港環保促進会（Green Council）が設定した持続可能な調達憲章（Sustainable Procurement Charter）の創設メンバーの一員として、供給業者及び請負業者と業務を行う際に最高水準の倫理及び業務基準を維持するよう取り組んでいる。本グループは現在、世界中で5,000近くの供給業者との関係を維持している。本グループは、責任ある調達の重要性を認識しており、関連リスクをより適切に管理するため、持続可能性をサプライ・チェーン管理プロセスに不可欠な要素として組み込んでいる。

本グループは、内部においてグループ購買方針及び原則（Group Purchasing Policy and Principles）を整備したことに加えて、適用される法令遵守基準に合致した倫理的な業務慣行を推進するため、供給業者行動規範（Supplier Code of Conduct）を制定している。供給業者行動規範は、労働、衛生安全及び環境の基準に関する適用規則の遵守について本グループが期待することを明確に定めるものであり、供給業者は、自己のサプライ・チェーンのあらゆるレベルを通じてこの規範を適用することが推奨されている。供給業者の実績を綿密に監視するため、本グループの購買部門は、特に主要な供給業者及び請負業者を対象として、定期的な実績の審査及び供給業者の視察を行っている。十分でないと評価された供給業者は是正又は改善措置に取り組んでいる。

社会的価値の共有

本グループは、その従業員、顧客、供給業者、ビジネス・パートナー及びより広範な地域社会を含むさまざまな利害関係者の利益のバランスを取りつつ持続可能な事業運営を行うよう取り組んでいる。

デジタル・イノベーションと価値の推進

本グループは、そのリソースと専門知識を活用し、香港のデジタルトランスフォーメーションを支援することにより、安全で持続可能かつ社会的に責任あるイノベーションを推進している。2025年度において、HKTリミテッドは、モバイル・バックホールを25Gbpsにアップグレードした香港初の電気通信事業者となり、高密度エリア及び大規模イベントにおけるネットワーク容量及び信頼性を向上させた。本グループは、既に香港の99%をカバーしている広範な5Gネットワークの拡充に引き続き取り組んでいる。香港は確実に5Gの時代に入っており、現在、5.5Gへの発展に向けた取組が進められている。2025年12月末現在、本グループは、香港全域において19,000ヶ所を超えるWi-Fiホットスポットを設置するとともに、94ヶ所のモバイル・セル・サイトの追加設置により、モバイル・ネットワークをさらに拡充しており、その結果、顧客は外出先において難なくネットワークに接続できるようになっている。

2025年度において、本グループは、AIに関する研修及び啓発活動を通じて、デジタル・リテラシーの向上に向けた取組を継続した。本グループは、15,000名を超える顧客に対して170回超のAIワークショップを開催するとともに、NGOと連携し、社会的に不利な立場にある人々を対象として85回のデジタル・リテラシー講座を実施した。社内AI研修には3,000名超が参加した。これらの取組は、利害関係者がAIを効果的に活用するために必要なスキル及び知識を習得するのを支援することに対する本グループの姿勢を示すものである。

顧客中心のサービスの提供

本グループは、顧客体験の向上に資する優れたサービス及び製品を提供することにより、顧客の期待を上回る価値の提供に努めている。本グループは、個人情報のライフサイクル全般にわたる管理について規定する一連の包括的なプライバシー・ステートメント（Privacy Statement）を維持するとともに、顧客の利益を保護するための措置を積極的に実施している。

本グループは、反詐欺消費者保護憲章3.0（Anti-Scam Consumer Protection Charter 3.0）の署名事業者として、リアルタイムの詐欺電話警告、専用の詐欺対策ホットライン及び認証済みSMS送信者表示を通じて顧客によるメッセージの真偽確認を支援し、オンライン金融詐欺に対する保護の強化に取り組んでいる。2025年度において、本グループは、NGOと連携して、恵まれない立場にある900名超の人々に対して詐欺被害防止に関する教育を実施した。

高い水準の顧客満足度を確保するため、本グループは、ホットライン、ライブ・チャット、My HKTポータル、小売店及び顧客サービス・センターを通じて顧客対応を行っている。本グループは、顧客のフィードバックの収集とサービス品質の評価のために、顧客満足度調査、取引調査、ネット・プロモーター・スコア調査及びミステリー・ショッパー・プログラムを定期的実施している。

地域社会との関わりの深化

本グループは、主要な電気通信事業者としての立場を活かし、全ての人々に向けたデジタル・インクルージョン及びコネクティビティの向上を引き続き推進している。本グループは、「ケア・フォー・ジ・エルダリー・ライン（Care for the Elderly Line）」を通じて、34年連続で高齢の市民に対して固定電話サービスを無償で提供している。当会計年度中において、本グループは、高齢者が一層デジタル化の進む世界に対応できるよう、スマート・パマ・ワークショップ（Smart Pama Workshop）にAIに重点を置いたコンテンツを拡充するとともに、特定の顧客に対し先進的なAI製品を無償で利用できる機会を提供した。また、本グループは、大埔（Tai Po）区のワン・フク・コート（Wang Fuk Court）における大規模火災に対して地域社会救援活動を通じて迅速に対応し、支援を必要とする人々への支援に取り組む姿勢を改めて示した。

本グループは、教育及び助言・指導を通じて、将来世代の育成に引き続き尽力している。本グループは、香港政府の共創明Teen計画（Strive and Rise Programme）を継続的に支援しており、恵まれない立場にある若者が機会を得て社会的上昇を実現できるよう後押ししている。

これらのイニシアチブは、社会に対する前向きな影響の創出に向けた本グループの継続的な取組姿勢を示すものである。当会計年度中に本グループは、12年間にわたる思いやりのある企業文化の醸成に向けた継続的かつ献身的な取組を評価され、香港社会服務連会（Hong Kong Council of Social Service）から優れた実績を有するケアリング・カンパニー（Caring Company）として認定された。

活力があり成功している人材の育成

本グループは、人的資本を長期的な成功の礎とみなしており、全世界の従業員のために公平で包摂的な高業績の企業文化を育成することに取り組んでいる。本グループの包括的な雇用方針は、従業員の権利と利益を保護するとともに、競争力のある給与と昇進の機会を提供している。本グループの業績主導型の社風は、健全な業績審査制度及びインセンティブ制度によって下支えされている。本グループは、継続的な方針の改善、安全で健康的な労働環境の強化、業務に起因する障害及び疾病の予防並びに適用規則の遵守の確保を通じて、従業員の労働安全衛生に関する意識の向上を継続的に図っている。

本グループは、従業員の専門性と個人的な成長への投資を通じて継続的に従業員を支援し、従業員に更なる成長を実現するためのスキルと手段を身に付けさせている。本グループは、「コラボレート&LEAD (Collaborate & LEAD)」モデルを基盤として、さまざまなレベルの従業員向けの「コラボレート&LEAD」リーダーシップ開発プログラム（“Collaborate & LEAD” Leadership Development Programme）を引き続き拡充している。このモデルは、本グループ全体における中核的なリーダーシップ行動を定めるものであり、採用、能力開発及び連携のための基盤となっている。これと並行して、本グループは、差別のない雇用慣行及び多様性に関するイニシアチブの積極的な推進に対するコミットメントを強化するため、労働力多様性方針（Workforce Diversity Policy）を導入した。従業員の総合的なウェルビーイングをさらに支援するため、本グループは、ウェルネス月間（Wellness Month）において、ポップアップ・マーケット、健康診断、ウェルネスに関する講話及び就業時間後のチーム・イベントを実施し、従業員の参加を促した。これらの取組は、一体感のある従業員体験の醸成を図るとともに、持続可能な事業成長を推進することに対する本グループの献身的な姿勢を示すものである。

本グループは、経営陣と従業員の間に関係を築くため、直接かつ効果的なコミュニケーションが不可欠であると考えている。本グループは、従業員が上級管理職とフィードバックや提案を共有し、会社と事業の発展に後れを取らないようにするための手段を確立している。そのような手段には、オンライン及びオフラインの会議やソーシャルメディア・プラットフォームが含まれる。

環境スチュワードシップの増進

本グループは、香港の主要な電気通信事業者の一つとして、持続可能な変化を推進し、環境負荷を低減することの重要性を理解している。本グループは、先進的なソリューションの提供を通じて、顧客及び地域社会が本グループの製品を利用する際に、より持続可能な行動を実践できるようにしている。

本グループは、電力消費量、GHG排出量及び一般廃棄物の削減に関する2025年度の目標を達成し、持続可能性の実現に向けて着実に前進した。本グループは、環境負荷のさらなる低減を目的として新たに設定した2030年度までの環境目標を通じて、ESGに関する取組みの実効性の向上に引き続き尽力している。

エネルギー効率の向上

本グループは、事業運営全般におけるより持続可能なエネルギー利用の推進を目的として、技術革新への継続的な投資、システムの改善及び業務慣行の見直しを通じて、エネルギー効率の向上に引き続き取り組んでいる。2025年度において、本グループは、電力消費量の絶対量削減に関する目標を達成し、2018年度の基準と比較して23.9%の削減を記録した。当会計年度中における主要なイニシアチブとして、スタンレー交換局（Stanley Exchange）における太陽光発電システムの設置、コンピュータ室用空調（Computer Room Air Conditioner）ユニットの効率向上及び電力消費量の削減を目的としたデータ・センターにおける室内温度設定の評価、並びに本グループの建物全体における冷却装置運転の最適化を目的とした間接コンデンサ水冷却システム（Indirect Condenser Water Cooling System）の導入等を実施した。本グループによる当該システムの開発及び導入に関する取組みは、2025年CLPスマート・エネルギー・アワード（CLP Smart Energy Award 2025）において評価され、本グループは、この省エネルギーのイニシアチブについてスマート・エネルギー・ソリューション・アワード（公共事業）（Smart Energy Solution Award (Public Utility)）を受賞した。

本グループは、香港環境生態局(Environment and Ecology Bureau)の省エネルギー憲章(Energy Saving Charter)及び屋外照明憲章(Charter on External Lighting)の署名事業者として、エネルギー効率に関する地域社会及び業界の取組を積極的に支援している。これは、エネルギー効率の向上及び環境負荷の低減に対する本グループの献身的な姿勢をさらに明確に示すものである。

GHG排出量の削減

2025年度において、本グループは、スコープ1及び2のGHG排出量削減目標を達成し、2018年度の基準と比較して44.6%削減を記録した。このように排出量の削減が進んだのは、施設のレトロコミッシング及びレトロフィッティング、旧式設備の交換及び改良、並びに非常時に備えた重要発電機における再生可能ディーゼルの採用を含む、的を絞った排出量削減イニシアチブの実施によるものである。

さらに、本グループは、透明性を向上させるとともに、バリューチェーン排出量に対する理解を深めるため、スコープ3のGHG排出量に係る13の関連カテゴリーについて開示を開始した。本グループは、GHG排出量の算定対象を拡大することにより、事業運営及びバリューチェーン全体において、より包括的かつ効果的な長期脱炭素化戦略を策定することを目指している。

廃棄物の有効管理

本グループは廃棄物の適切な取扱と処分を確保するために厳格な廃棄物管理プロトコルを採用している。2025年度において、本グループは、一般廃棄物の絶対量を2018年度の基準と比較して19.4%削減した。

本グループ内では、廃棄物の分別及びリサイクル実績の向上に向け、引き続き従業員の参加を促している。2025年度において、主要オフィスビル8棟に集中型の廃棄物回収及びリサイクル用ごみ箱が追加で設置されるとともに、PCCWタワーでは、廃棄物管理の実務の改善及び従業員参加の強化に向けた機会を特定するため、包括的な固形廃棄物監査が実施された。また、本グループは、埋立処分量の最小化を目的として、産業用バッテリー、並びに銅、鉄及び鋼鉄を含むスクラップ金属のリサイクルに関する慣行を確立している。

顧客による責任ある廃棄物管理を支援するため、本グループは、規制対象の電気機器の撤去サービスを提供することにより、廃電気・電子機器に関する生産者責任スキーム(Producer Responsibility Scheme on Waste Electrical and Electronic Equipment)を遵守している。

気候関連のリスク及び機会の管理

当会計年度において、本グループは、さまざまな気候シナリオ及び時間軸の下でリスク・エクスポージャーについて定量及び定性の両面から評価を実施することにより、気候関連のリスク及び機会の分析を強化した。この気候シナリオ分析は、短期、中期及び長期にわたる重要な気候関連リスクについての本グループの理解を深めるものである。詳細な手法、前提条件及び結果は、本グループのESG報告書において別途開示している。

グリーン・ソリューションの提供

本グループは、事業全般における革新的で効果的なソリューションを通じて、自らの環境負荷の低減を図るとともに、地域社会の脱炭素化に向けた取組みの進展を支援することに引き続き取り組んでいる。本グループは、csl及び1010のゴー・グリーン・キャンペーン(Go Green Campaign)を通じて、循環型経済の実践を推進しており、顧客向け下取りプログラムによって電子機器の再利用及びリサイクルを促進している。本グループは、HKTエンタープライズ・ソリューションズ(HKT Enterprise Solutions)を通じて、AI、IoT及び5Gの技術を活用した統合的なESGソリューションを提供し、不動産管理におけるデジタルトランスフォーメーションを推進することで、顧客のエネルギー効率及び業務の回復力の強化を支援している。

2025年度に、本グループは、香港及びマカオの13校の学校に5Gウェザー・ステーション(5G Weather Station)サポート・サービスを提供し、5G、IoT及びデータ分析を活用して教育の充実を図るとともに、環境モニタリング及び持続可能性に関する意識を醸成した。よりクリーンなモビリティの推進のため、HKTリミテッドとCLPホールディングス・リミテッド(CLP Holdings Limited)との間の共同支配企業であるスマート・チャージ(香港)リミテッド(Smart Charge (HK) Limited)は、電気自動車充電ネットワークを44ヶ所の住宅用及び商業用の駐車場に拡大し、10,500台超の駐車スペースを管理している。

持続可能な資金調達

2025年度において、本グループは、金融機関から10億米ドル超のサステナビリティ・リンク・ローン借入枠を調達するとともに、引き続き、流動性資金を金融機関のグリーン預金及びサステナブル預金に投資した。

ESGに関する受賞及び表彰

2025年に本グループは、持続可能性に対する取組について多くの称賛を受けた。本グループは、MSCI ESG格付けにおいてAの格付けを取得している。さらに、HKTリミテッドは、2025年DALAアワード（DALA Awards 2025）において、戦略的整合性、革新性、影響力、拡張性及び倫理的なAIの使用を評価され、ベストAIアダプション（Best AI Adoption）カテゴリーで優秀賞を獲得した。

本グループに重大な影響を及ぼす関連法令の遵守

本グループ及びその活動は、さまざまな法令上の義務の対象となっている。かかる法律には、とりわけ、香港電気通信条例（香港法第106章）、香港放送条例（香港法第562章）、香港商品表示条例（香港法第362章）、香港競争条例（香港法第619章）、香港個人情報（プライバシー）条例（香港法第486章）、香港仲裁システム及びストアドバリュー・ファシリティに関する条例（香港法第584章）、香港雇用条例（香港法第57章）、並びにこれらの法律に基づいて又は関連して発行又は公布された関係規則、ガイドライン、政策、及び許可条件が含まれる。また、香港市場規則が、HKTトラスト、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーに適用される。HKTリミテッドは、本グループのさまざまなレベルの指定資源を有するさまざまな事業ユニットの内部統制及び承認手順、研修並びに監督等のさまざまな施策によって、これらの義務を確実に遵守するよう努めている。かかる施策は、相当量の内部資源を要し、追加の運営費用が生じるが、本グループは、適用ある法律上及び規制上の要件の確実な遵守の重要性を高く評価している。

香港電気通信条例

電気通信事業の自由化に関する香港政府の政策により、本グループをめぐる競争が増大した。香港電気通信条例及び香港電気通信条例に基づいて本グループが保有する免許に基づき、本グループは一定の義務を負っており、香港通信当局は、本グループに対し、特定の行為（例えば、一定の相互接続サービス及び設備を引き受けかつ提供すること）を命じ、かつ相互接続の条件を課す一定の権限を有している。また香港通信当局は、免許事業者に対し、その所有する設備を公共の利益のため共同運用し共用するよう命ずることができる。香港電気通信条例に基づき、免許事業者は、香港電気通信条例、又は香港電気通信条例に基づいて発行された一切の免許付与の条件、規則若しくは指示の度重なる違反に対して1百万香港ドルを上限とする（裁判所が認めればさらに高額の）罰金を科される可能性がある。また、悪質性が強い極端な場合には、香港政府又は香港通信当局は、免許の取消、撤回又は一時停止の処分を下す可能性がある。

香港放送条例

HKTリミテッドは、その間接子会社であるナウTV社を通じて、域内の有料テレビ番組サービスに係る免許を保有している。香港におけるメディア・エンタテインメント市場は競争が非常に激しい。香港放送条例、及び香港放送条例に基づいて付与された免許に基づき、免許事業者は、さまざまなコンテンツ及びコンプライアンスに関する義務を負っている。香港放送条例、免許付与の条件、香港通信当局が発出した関連する指示、命令、決定、規則及び/又は規範に違反した場合、罰金（度重なる違反に対して最高1百万香港ドル）又は極端な場合には免許の一時停止若しくは取消の処分を受ける可能性がある。

香港商品表示条例

香港商品表示条例の施行は、通常、香港税関が行うが、香港通信当局は、電気通信業及び放送業免許事業者について共同管轄権を有している。香港商品表示条例の遵守を確保するため、本グループは、販売及びマーケティングに従事する全ての従業員向けの研修を実施している。また、香港商品表示条例の遵守を確保するため、販売及びマーケティングに関する全ての資料が精査される。香港商品表示条例において、商品又はサービスの販売に関する虚偽表示、不適切な販売慣行及び関連情報の記載漏れは、犯罪となり、500,000香港ドル以下の罰金及び5年以下の懲役が科される可能性がある。責任は、本グループ及び関連従業員にまで及ぶ可能性がある。

香港競争条例

香港競争条例は、2015年12月に発効し、一般に他の競争法との整合性が取れている。香港競争条例の施行は、通常、香港競争委員会が行うが、香港通信当局は、香港競争委員会とともに、電気通信業及び放送業部門において事業を運営している企業についての共同管轄権を有している。香港競争条例及び香港競争条例に基づき発行されるさまざまなガイドラインの遵守を確保するため、本グループは、販売、マーケティング、入札、価格決定、契約、戦略形成、経営管理等に従事する全ての職員向けの研修を実施するとともに、継続的に事業慣行の精査及び監視を行っている。香港競争条例において、重大な反競争的行為に対しては、最大で香港における年間売上高の10%の罰金（最大3年）が科される。また、個人も罰金料の対象になる可能性があり、さらに、企業の取締役の資格を失う可能性がある。

香港個人情報（プライバシー）条例

香港個人情報（プライバシー）条例は、個人情報の収集、保持及び取扱いを規制することにより情報プライバシーの権利を保護することを目的としている。香港個人情報（プライバシー）条例を遵守しなかった場合、プライバシー保護官事務所（Privacy Commissioner）から執行通知を受ける可能性がある。さらに重要なことに、プライバシー保護官事務所からの執行通知に従わなかった場合、又は香港個人情報（プライバシー）条例の特定の規定を遵守しなかった場合には、違反又は不遵守の種類によって、10,000香港ドルから1,000,000香港ドルの罰金及び6ヵ月から5年の懲役の対象となる犯罪になる可能性がある。本グループは、個人情報が十分な注意をもって、かつ法律上の要件に従って適正に処理及び管理されるよう確保するため、さまざまな内部方針及び手続を維持するとともに、定期的な精査、研修及び監査を実施している。規制当局との効果的なコミュニケーションを行い、適用されるデータ保護法を遵守するため、グループ・データ・プロテクション・オフィサーが任命され、情報プライバシーの遵守に関する本グループのあらゆる活動を監視している。

取締役

当会計年度中及び本統合取締役報告書の日付（2026年2月9日）まで在職していたHKTリミテッド取締役及び本トラスティ・マネジャー取締役は、下記の通りである。

執行取締役

リチャード・リ・ツアル・カイ（執行役会長）

スザンナ・フェイ・ホン・ヒン（グループ・マネージング・ディレクター）

非執行取締役

ピーター・アンソニー・アレン

ミコ・チャン・チョ・イー

タン・ヨンボ

ザオ・シンフウ（2025年2月20日付で任命された。）

独立非執行取締役

チャン・シン・カン

スニル・ヴァルマ

アマン・メータ

フランシス・ワイクン・ウォン

シャーリーン・ドーズ

本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャー取締役は、HKTリミテッド取締役を務める個人と同一人物でなければならない。したがって、順番に退任する旨を定めた条項は、本トラスティ・マネジャー取締役にも間接的に適用される。

HKTリミテッド附属定款及び本信託証書により、ミコ・チャン・チョ・イー、チャン・シン・カン、スニル・ヴァルマ及びアマン・メータは、次回の本年次総会においてHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの両方の取締役職を退任する。再任を希望しないことを決断しているスニル・ヴァルマを除く退任予定の全取締役は、適格であるため、次回の本年次総会において再任を希望する旨を申し出ている。

独立非執行取締役

本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、香港上場規則ルール3.13に従い、それぞれの各独立非執行取締役から、その者の独立性に関する確認書を共同で受領しており、香港上場規則ルール3.13に記載の独立性ガイドラインに照らして、本統合取締役報告書の日付現在においても全ての独立非執行取締役5名（チャン・シン・カン、スニル・ヴァルマ、アマン・メータ、フランシス・ワイクン・ウォン及びシャーリーン・ドーズ）が依然として独立性を維持しているとみなしている。

アマン・メータに関して、PCCW社の大株主であるPCRD社は2013年2月15日に、PCRD社の完全子会社であるPCRDサービズ社と、とりわけKSHディストリパークス社、パシャ・ベンチャーズ社、アマン・メータ（独立非執行取締役）及びアカシュ・メータ（アマン・メータの成人の息子）（以下「メータ家」と総称する。）並びにアカシュ・メータが支配する会社であるスカイ・アドバンス社間で、合併によるパシャ・ベンチャーズ社及びKSHディストリパークス社のそれぞれの持分に係る再編成案（以下「本再編成」という。）に関するタームシートを締結したことを公表した。2012年3月11日現在、PCRDサービズ社、アマン・メータ及びアカシュ・メータは、パシャ・ベンチャーズ社の払込済発行済株式をそれぞれ74%、21%及び5%保有していた。KSHディストリパークス社は、ブネーに陸上コンテナ倉庫を持つインドの物流の非公開有限会社であり、当時、PCRDサービズ社及びスカイ・アドバンス社のそれぞれにより25.94%及び5.19%が保有されていた。本再編成が実施された結果、パシャ・ベンチャーズ社はKSHディストリパークス社に合併され、PCRD社の子会社ではなくなり、2013年6月に解散となった。その結果、PCRDサービズ社、スカイ・アドバンス社及びメータ家のKSHディストリパークス社に係る株式保有比率は、それぞれ約49.87%、2.61%及び12.94%となった。ボンベイ高等裁判所に提出され、承認を受けた会社分割計画に基づき、KSHディストリパークス社の完全子会社であったKSHインフラ社は、2016年1月31日付でKSHディストリパークス社から分割され（以下「本会社分割」という。）、KSHインフラ社の株主は、本会社分割の時点のKSHディストリパークス社に対する株式保有比率と同じ比率でKSHインフラ社の株式資本を保有することになった。PCRDサービズ社、スカイ・アドバンス社及びメータ家が保有していたKSHインフラ社の持分は、2019年1月に処分された。2020年に、スカイ・アドバンス社は、KSHディストリパークス社の2.61%の持分を処分した。2025年12月31日現在、PCRDサービズ社及びメータ家のKSHディストリパークス社に対する株式保有比率は、それぞれ約49.87%及び8.23%であった。アマン・メータはKSHディストリパークス社の受動的投資家であり、KSHディストリパークス社においていかなる取締役の地位も有していない。上記に開示した事項を除き、アマン・メータは、PCRD社、PCRDサービズ社、PCCW社、HKTリミテッド又は本トラスティ・マネジャーとは一切関連していない。

アマン・メータは、KSHディストリパークス社への投資を行っているが、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの理解では、アマン・メータの継続的な独立性は、上場規則ルール3.13が定める独立性のガイドラインの定めに基づき、()アマン・メータのKSHディストリパークス社に対する投資は、純粋に個人的な受動的投資であり、かつ、アマン・メータはKSHディストリパークス社の取締役職に就任しておらず、KSHディストリパークス社の日常業務及び経営に関与又は参加していない、()KSHディストリパークス社の事業は、HKTリミテッドの事業と重複又は競合していない、並びに()上記を除き、アマン・メータ又はアカシュ・メータのいずれもPCRD社及び/又はその子会社に対して直接的又は間接的にいかなる持分も有していないことから、当該投資により一切の影響を受けていない。

取締役の役務提供契約

今回の本年次総会における再任の議案を提出された取締役はいずれも、HKTリミテッド・グループが(法定の報酬以外の)報酬を支払うことなく1年以内に終了させることができない、期間満了前のHKTリミテッド・グループとの役務提供契約を有していない。

取締役及び最高執行役員の本株式ステーブル受益証券並びにHKTリミテッド及びその関係法人の株式、原株式及び債務証券に係る持分及びショート・ポジション

香港証券先物条例第352条に基づき保管が義務付けられている登録簿に登録されているか、モデル規範に従いHKTリミテッド、本トラスティ・マネジャー及び香港証券取引所に通知されているところによると、2025年12月31日現在、全取締役、最高執行役員及びそれぞれの近親者は、本株式ステーブル受益証券並びにHKTリミテッド及びその関係法人(香港証券先物条例第15部に定義される。)の株式、原株式及び債務証券に係る持分又はショート・ポジションを以下の通り有していた。

1. HKTトラスト及びHKTリミテッドに対する持分

下表は、全取締役及びHKTリミテッドの最高執行役員が保有する本株式ステーブル受益証券のロング・ポジションの総計を示したものである。

取締役 / 最高執行 役員の氏名	本株式ステーブル受益証券の保有数			合計	発行済本株式 ステーブル 受益証券総数 に対する 概算割合
	個人持分	会社持分	その他		
リチャード・リ・ ツアル・カイ	-	67,655,964 (注1(a))	152,802,281 (注1(b))	220,458,245	2.91%
スザンナ・フェ イ・ホン・ヒン	4,563,295	-	1,594,717 (注2)	6,158,012	0.08%
ピーター・アンソ ニー・アレン	48,735	-	27,172 (注3)	75,907	0.001%

各本株式ステーブル受益証券は、香港証券先物条例第15部の目的上、HKTトラストの受益証券1口の持分に加えて、以下に係る持分を付与する。

(a) 0.0005香港ドルの議決権付HKTリミテッド本普通株式1株

(b) 0.0005香港ドルの議決権付HKTリミテッド本優先株式1株

本信託証書及びHKTリミテッド附属定款に基づき、発行済の本普通株式及び本優先株式の数量は常に同数でなければならない。かつ、いずれの場合も発行済本受益証券数と等しくなければならない。これらはいずれも発行済の本株式ステーブル受益証券の数量と等しい。

(注1) (a) 上記の本株式ステーブル受益証券のうち、チルトンリンク社の完全子会社であるPCD社は、20,227,614口を保有し、アイスナー社は、46,020,000口を保有し、ホープスター社は、1,408,350口を保有していた。リチャード・リ・ツアル・カイは、チルトンリンク社、アイスナー社及びホープスター社の発行済株式資本の100%を保有していた。

(b) 上記の持分は下記に相当する。

() PCGH社が保有する本株式ステーブル受益証券130,511,730口のみなし持分。リチャード・リ・ツアル・カイは、PCGH社の100%持分を保有する一定の信託の設立者である。したがって、リチャード・リ・ツアル・カイは、香港証券先物条例に基づき、PCGH社が保有している本株式ステーブル受益証券130,511,730口に持分を有しているとみなされる。

() PCRD社が保有する本株式ステーブル受益証券22,290,551口のみなし持分。PCGH社は、自社並びに一定の完全子会社（アングラング・インベストメンツ・リミテッド（Anglang Investments Limited）、パシフィック・センチュリー・グループ（ケイマン諸島）リミテッド（Pacific Century Group (Cayman Islands) Limited）、パシフィック・センチュリー・インターナショナル・リミテッド（Pacific Century International Limited）及びボーシングトン・リミテッド（Borsington Limited））を通じて、総計88.68%の持分を有していた。リチャード・リ・ツアル・カイは、PCGH社の100%持分を保有する一定の信託の設立者である。したがって、リチャード・リ・ツアル・カイは、香港証券先物条例に基づき、PCRD社が保有する本株式ステーブル受益証券22,290,551口に持分を有しているとみなされる。リチャード・リ・ツアル・カイはまた、ホープスター社を通じて、PCRD社の発行済株式資本の1.06%に持分を有しているとみなされる。

(注2) 上記の持分は、HKTトラスト及びHKTリミテッドの関連報奨制度に基づく一定の権利確定の条件に従ってスザンナ・フェイ・ホン・ヒンに付与された報奨を示している。詳細については、下記「本株式ステーブル受益証券制度」を参照のこと。

(注3) 上記の持分は、HKTトラスト及びHKTリミテッド、並びにPCCW社の関連報奨制度に基づく一定の権利確定の条件に従ってピーター・A・アレンに付与された報奨を示している。PCCW社の報奨制度の詳細については、PCCW社の2025年度年次報告書を参照のこと。

2. HKTリミテッドの関係法人に対する持分

PCCW社（HKTトラスト及びHKTリミテッドの持株会社）

下表は、全取締役及び最高執行役員が保有するPCCW社の株式のロング・ポジションの総計を示したものである。

取締役 / 最高執行 役員の氏名	PCCW社普通株式の保有数			合計	PCCW社の 発行済株式総数 に対する 概算割合
	個人持分	会社持分	その他		
リチャード・リ・ ツアル・カイ	-	535,291,134 (注1(a))	1,928,842,224 (注1(b))	2,464,133,358	31.80%
スザンナ・フェ イ・ホン・ヒン	9,559,705	-	3,528,707 (注2)	13,088,412	0.17%
ピーター・アンソ ニー・アレン	314,420	-	60,164 (注2)	374,584	0.005%

(注1) (a) 上記のPCCW社の株式のうち、PCD社は342,475,956株を保有し、アイスナー社は38,222,413株を保有し、エクセル・グローバル社の完全子会社であるトレード・チャンピオン・リミテッド(Trade Champion Limited)は154,592,765株を保有していた。リチャード・リ・ツアル・カイは、エクセル・グローバル社の発行済株式資本の100%を保有していた。

(b) 上記の持分は下記に相当する。

() PCGH社が保有するPCCW社株式175,312,270株のみなし持分。リチャード・リ・ツアル・カイは、香港証券先物条例に基づき、PCGH社が保有するPCCW社株式175,312,270株に持分を有しているとみなされた。

() PCRD社が保有するPCCW社株式1,753,529,954株のみなし持分。リチャード・リ・ツアル・カイは、香港証券先物条例に基づき、PCRD社が保有するPCCW社株式1,753,529,954株に持分を有しているとみなされた。

(注2) 上記の持分は、PCCW社の関連報奨制度に基づく一定の権利確定の条件に従って上記の取締役に付与された報奨を示している。PCCW社の報奨制度の詳細については、PCCW社の2025年度年次報告書を参照のこと。

上記において開示したものを除き、2025年12月31日現在、香港証券先物条例第352条に基づき保管が義務付けられている登録簿に登録されているか、モデル規範に従いHKTリミテッド、本トラスティ・マネジャー及び香港証券取引所に通知されているところによると、全取締役、最高執行役員又はそれぞれの近親者のいずれも、本株式ステーブル受益証券又はHKTリミテッド若しくはその関係法人（香港証券先物条例第15部に定義される。）の株式、原株式若しくは債務証券に係る持分又はショート・ポジションを有していない。

本株式ステーブル受益証券制度

現在、HKTトラスト及びHKTリミテッドは、以下の本株式ステーブル受益証券制度を設定している。

- 2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度
- 2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度
- 2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度

2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度は、同制度に基づき付与された全ての発行済報奨が、対応する制度の条件に従って権利確定若しくは失効するか、又は取り消されるまで有効に存続する。採択日以降、2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度に基づく追加の報奨は一切付与されておらず、今後も付与されない。

本株式ステーブル受益証券の新規発行によって資金調達される、2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度、2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度、並びにHKTトラスト及びHKTリミテッドのその他一切の制度（本「本株式ステーブル受益証券制度」において、それぞれを以下「株式制度」という。）に基づき付与された及び今後付与される全てのオプション及び報奨に関して新規発行することができる本株式ステーブル受益証券の総数は、採択日現在の発行済本株式ステーブル受益証券の総数の10%（本「本株式ステーブル受益証券制度」において、以下「制度権限上限」という。）を超えてはならない。

1. 本株式ステーブル受益証券オプション制度

2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度の下で本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKTリミテッド取締役会は、かかる取締役会がその絶対的な裁量により選定する適格参加者に対して本株式ステーブル受益証券オプションを付与することを申し出ることができるものとする。2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度の主な条件の要約は以下に記載する通りである。

- (1) 2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度の目的は、両者間の合意に従い共同で行為するHKTトラスト及びHKTリミテッドが、適格参加者に、本グループの成長に貢献するインセンティブ又は報奨としてオプションを付与することを可能にし、本グループに、適格参加者に対して報奨を与え、報酬を支払い、補償し、及び/又は福利厚生を提供するためのより柔軟な手段を提供することである。
- (2) 適格参加者は、() いずれかの本グループ構成企業の取締役及び従業員（本グループ構成企業との雇用契約又は役務契約を締結するための誘因として株式制度に基づいてオプション及び/又は報奨を付与された者を含む。）（本「本株式ステーブル受益証券制度」において、以下「従業員参加者」という。）、並びに() 本グループの長期的な成長にとって利益になるか、又は本グループの財務成績若しくは経営成績の成長に著しく寄与すると思われる役務を、通常の業務の過程で継続的又は反復的に本グループに対して提供する者（研究開発、マーケティング、技術革新の向上、企業イメージに関する戦略的/商業的計画立案、投資家向け広報活動及び中核的経営管理機能に関する役務の提供に従事する独立の業務受託者、コンサルタント、代理人、顧問及び供給業者を含むが、資金調達、合併又は買収について助言サービスを提供する募集代理人又は財務顧問及び保証を提供するか又は公平かつ客観的にサービスを提供することを義務付けられる監査人又は鑑定人等の専門サービス提供者を除く。）（本「本株式ステーブル受益証券制度」において、以下「役務提供者」という。）からなる。

(3) () 2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度の他の規定にかかわらず、オプションの行使により、PCCW社の発行済本株式ステーブル受益証券の保有割合が(本株式ステーブル受益証券に係る全ての未行使オプション並びにその他の引受、転換及び交換の権利が完全に転換又は行使されることを前提とする完全な希薄化ベースで)発行済本株式ステーブル受益証券の総数の51%未満となる場合、2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度の下では一切のオプションを付与することはできない。

() 上記()の追加的な上限に従うことを条件として、香港上場規則で義務付けられている通り、2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度に基づき付与されたオプションの行使により新規発行することができる本株式ステーブル受益証券の総数は、制度権限上限に従って、採択日現在の発行済本株式ステーブル受益証券の総数の10%を超えてはならない。

() 2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度の制度上限内において、役員提供者に付与されたオプションの行使により新規発行することができる本株式ステーブル受益証券の総数は、採択日現在の発行済本株式ステーブル受益証券の総数の0.5%を超えてはならない(本「本株式ステーブル受益証券制度」において、以下「役員提供者部分上限(オプション制度)」という。)。

本年次報告書の日付時点で、2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度に基づき付与することができるオプションに係る新規発行の本株式ステーブル受益証券の総数は、757,974,233口であり、制度権限上限に従って、当該日における発行済本株式ステーブル受益証券の約9.996%に相当する。

(4) いずれかの12ヵ月間に各適格参加者に付与された(2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度に基づくものであるか、その他の株式制度に基づくものであるかを問わない。)本株式ステーブル受益証券の新規発行を伴うオプション及び/又は報奨(対応する制度の条件に従って失効したオプション及び/又は報奨を除く。)の行使により発行された及び今後発行される本株式ステーブル受益証券の総数は、発行済本株式ステーブル受益証券の1%を超えてはならない。適格参加者に対する追加のオプションの付与の結果、かかる追加の付与日までの12ヵ月間(かかる追加の付与日を含む。)に当該適格参加者に付与された及び今後付与される(2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度に基づくものであるか、その他の株式制度に基づくものであるかを問わない。)本株式ステーブル受益証券の新規発行を伴う全てのオプション及び/又は報奨(対応する制度の条件に従って失効したオプション及び/又は報奨を除く。)の行使により発行された及び今後発行される本株式ステーブル受益証券の総数が、合計で、かかる追加の付与日現在の発行済本株式ステーブル受益証券の1%を超えることになる場合、かかる追加の付与は、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者及び(HKTリミテッドがPCCW社の主たる子会社であり続ける限りにおいて)PCCW社株主の総会における通常決議による別途の承認を得ることを条件としなければならない。かかる場合、当該適格参加者及びその近親者(又は当該適格参加者が関連当事者である場合は、その関連者)は、議決権の行使を放棄するものとする。

- (5) オプションは、本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKTリミテッド取締役会が各被付与者に通知する期間中いつでも、2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度の条件に従って全部又は一部について行使することができる。但し、当該期間の満了日は当該オプションの付与日から10年を超えないものとする。
- (6) オプションは通常、行使可能になるまで少なくとも12ヵ月間保有しなければならない。
- (7) オプションの受領時に被付与者から対価は一切支払われない。
- (8) 2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度に基づき付与された特定のオプションについての本株式ステーブル受益証券の引受価格は、本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKTリミテッド取締役会が決定する価格とする。但し、当該価格は、()当該オプションの付与が提案された日(営業日でなければならない。)の、香港証券取引所の日次相場シートに記載されているメインボードにおける本株式ステーブル受益証券の1口当たりの終値、()当該オプションの付与が提案された日の直前5営業日間の、香港証券取引所の日次相場シートに記載されているメインボードにおける本株式ステーブル受益証券の1口当たりの終値の平均値、並びに()本株式ステーブル受益証券の額面価格のうち、最高額のを下回らないものとする。
- (9) 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の総会における普通決議又は本取締役会の決議により早期に終了することを条件として、2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度は、採択日から10年間有効かつ効力を有するものとし、当該期間の後には、追加的なオプションの提供又は付与は行われませんが、2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度の規定は、2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度の存続期間中に付与されたオプションに関するその他のあらゆる点について、完全な効力をもって有効に存続するものとする。

採択日から2025年12月31日まで(同日を含む。)、2024年 - 2034年本株式ステーブル受益証券オプション制度に基づき、いかなる本株式ステーブル受益証券オプションも付与されていない。

2. 本株式ステーブル受益証券報奨制度

A. 2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度

2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度の主な条件の要約は、以下の通りである。

2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度の目的は、参加者に対してHKTリミテッド・グループの成長への貢献に対して奨励し報奨を与えること、並びに参加者に報奨や報酬を与え、及び/又は給付を提供するためのより柔軟な手段をHKTリミテッド・グループに提供することである。

2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度の参加者には、HKTリミテッド及びその全ての子会社の取締役や従業員が含まれる。

2011年本株式ステーブル受益証券報奨制度は、承認機関、及び本株式ステーブル受益証券の権利が選定された参加者に付与されるまで関連する本株式ステーブル受益証券を保管するために任命されたトラスティが管理する。

制度の規則に従い、いかなる金額の金銭も引き当てられることはなく、本株式ステーブル受益証券が購入されることも、（場合により）引き受けられることもない。また、かかる買入又は引受の結果、各制度に基づき管理される本株式ステーブル受益証券の数がその時々における発行済本株式ステーブル受益証券（権利が確定し特定参加者に移管されている本株式ステーブル受益証券を除く。）の総数の1%を超える場合、かかる買入又は引受を行うことを目的としてトラスティに対していかなる金額も支払われることはない。さらに、HKT株式ステーブル受益証券引受制度に基づき、以下の場合において、いかなる金額の金銭も引き当てられることはなく、本株式ステーブル受益証券が引き受けられることもない。また、かかる引受を行うことを目的としてトラスティに対していかなる金額も支払われることはない。

（ ） かかる引受の結果、PCCW社による本株式ステーブル受益証券の保有総数が、完全希薄化ベース（HKT株式ステーブル受益証券引受制度に基づき実施が提案された当該引受、本株式ステーブル受益証券オプション制度に従い付与された本株式ステーブル受益証券に関する全ての未行使オプションの額、及び新たな本株式ステーブル受益証券の予定される割当に関してHKTリミテッドによって付与されたその他全ての権利又は資格を考慮するものとする。）で、新たな本株式ステーブル受益証券を割り当てるといふ全ての約定が正当に充足された場合に存在するであろう本株式ステーブル受益証券の総数の51%未満である場合

（ ） HKTリミテッドが、当該制度に従い、本株式ステーブル受益証券の割当及び発行を実行するために必要な本株式ステーブル受益証券の保有者からの一般的委任又は特定の委任を受けていない場合

当該制度の規則に従うことを条件として、各制度は、特定参加者に対する当該制度に基づく報奨の権利確定前は、関連する本株式ステーブル受益証券は、かかる特定参加者のためにトラスティによって信託で保管され、各特定参加者が、常に、関連する権利確定日（該当する場合は、それぞれの関連する権利確定日）まで（同日を含む。）、HKTリミテッド・グループの従業員又は取締役であり続けること、及び承認機関が自由にかかる条件を放棄することができる場合であっても、報奨の付与時に指定されたその他の条件を満たしていることを条件として、承認機関が決定する期間にわたりその権利が確定する旨を定めている。権利確定条件を満たすこと以外に、特定参加者は、当該制度に基づき付与された本株式ステーブル受益証券を取得するために何らかの対価を支払うことを求められない。承認機関は、当該制度の条件に従い、当該制度の運用を決議によりいつでも終了することができる。

2025年12月31日に終了した会計年度中の本株式ステーブル受益証券報奨の変動の詳細は下記の通りである。

参加者の氏名又は区分	付与日	権利確定期間	付与日現在の公正価値(注a) (香港ドル)	本株式ステーブル受益証券報奨の数				
				2025年1月1日現在権利未確定	当会計年度中の付与	当会計年度中の失効/権利喪失	当会計年度中の権利確定	2025年12月31日現在権利未確定
(1) HKT株式ステーブル受益証券買入制度								
取締役/最高執行役員								
スザンナ・フェイ・ホン・ヒン	2023年8月4日	2023年8月4日から2025年8月4日	9.10	167,292	-	-	(167,292) (注c)	-
高額報酬支給者上位5名								
全体(注b)	2023年5月30日	2023年5月30日から2025年5月30日	9.98	36,973	-	-	(36,973) (注c)	-
	2024年5月30日	2024年5月30日から2025年5月30日	9.20	28,893	-	-	(28,893) (注c)	-
	2024年5月30日	2024年5月30日から2026年5月30日	9.20	28,893	-	-	-	28,893
その他の被付与者								
全体	2023年4月19日	2023年4月19日から2025年4月19日	10.18	5,132	-	-	(5,132) (注c)	-
	2023年5月30日	2023年5月30日から2025年5月30日	9.98	12,417	-	(1,606)	(10,811) (注c)	-
	2023年6月1日	2023年6月1日から2025年6月1日	9.96	1,645	-	-	(1,645) (注c)	-
	2024年4月19日	2024年4月19日から2025年4月19日	8.68	5,749	-	-	(5,749) (注c)	-

	2024年 4月19日	2024年 4月19日 から 2026年 4月19日	8.68	5,746	-	-	-	5,746
	2024年 5月30日	2024年 5月30日 から 2025年 5月30日	9.20	8,578	-	-	(8,578) (注c)	-
	2024年 5月30日	2024年 5月30日 から 2026年 5月30日	9.20	8,576	-	-	-	8,576
合計				309,894	-	(1,606)	(265,073)	43,215
(II) HKT株式会社ステーブル受益証券引受制度								
従業員 参加者								
全体	2023年 4月19日	2023年 4月19日 から 2025年 4月19日	10.18	377,739	-	(5,119)	(372,620) (注c)	-
	2023年 5月30日	2023年 5月30日 から 2025年 5月30日	9.98	77,298	-	(13,614)	(63,684) (注c)	-
	2023年 6月23日	2023年 6月23日 から 2025年 6月23日	9.05	23,305	-	(975)	(22,330) (注c)	-
	2024年 4月19日	2024年 4月19日 から 2025年 4月19日	8.68	562,524	-	(11,292)	(551,232) (注c)	-
	2024年 4月19日	2024年 4月19日 から 2026年 4月19日	8.68	561,682	-	(28,541)	-	533,141
	2024年 5月30日	2024年 5月30日 から 2025年 5月30日	9.20	105,069	-	(15,486)	(89,583) (注c)	-
	2024年 5月30日	2024年 5月30日 から 2026年 5月30日	9.20	105,054	-	(15,485)	-	89,569
合計				1,812,671	-	(90,512)	(1,099,449)	622,710

(注 a) 付与された報奨の公正価値は各付与日における本株式会社ステーブル受益証券の取引相場価格によって測定される。公正価値測定の基準の説明は、「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記3(ad)()に記載される。

(注 b) 当会計年度中の高額報酬支給者上位5名に該当する取締役に対して付与された報奨の細目が「取締役/最高執行役員」のカテゴリーに反映されている場合、該当する細目を除く。

(注c) 報奨が権利確定した日の直前の本株式ステープル受益証券の加重平均終値は1口当たり11.11香港ドルであった。

B. 2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度

2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度の主な条件の要約は、以下の通りである。

(1) 2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度の目的は、以下の通りである。

本株式ステーブル受益証券の所有を通じて、本グループの価値増大の目標を達成するとともに、選定された参加者の利益と本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の利益を直接連動させることを目的として、

- () 特定の選定された参加者による貢献を評価して、HKTトラスト及びHKTリミテッドの所有持分を取得する機会を与えること。
- () 本グループの継続的な事業運営及び発展に向けて該当者の意欲を高め、定着を促進するために、該当者にインセンティブを提供すること。
- () 該当者が業績目標を達成するよう追加的なインセンティブを提供すること。
- () 本グループのさらなる発展のために適切な人員を誘引すること。
- () 選定された参加者、HKTトラスト及びHKTリミテッドの利益のために、HKTトラスト及びHKTリミテッドの価値を最大化することについて、選定された参加者を動機付けること。

(2) 適格参加者は、() 従業員参加者、() HKTトラスト及びHKTリミテッドの全ての持株会社、兄弟会社又は関連会社の取締役及び従業員（本「本株式ステーブル受益証券制度」において、以下「関連事業体参加者」という。）、並びに() 役務提供者からなる。

(3) () 2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度に基づき付与することができる新規発行の本株式ステーブル受益証券の総数は、制度権限上限に従って、採択日現在の発行済本株式ステーブル受益証券の総数の10%を超えないものとする。

() 2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度の制度上限内において、役務提供者に対して付与することができる新規発行の本株式ステーブル受益証券の総数は、採択日現在の発行済本株式ステーブル受益証券の総数の0.5%を超えないものとする（本「本株式ステーブル受益証券制度」において、以下「役務提供者部分上限（報奨制度）」という。）。

() 2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度に基づいて選定された参加者に対して付与することができる既存の本株式ステーブル受益証券の数に対する制限はない。

本年次報告書の日付時点で、2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度に基づき付与することができる報奨に係る新規発行の本株式ステーブル受益証券の総数は、755,352,399口であり、制度権限上限に従って、当該日における発行済本株式ステーブル受益証券の約9.96%に相当する。

- (4) いずれの1名の適格参加者に対しても、直近の付与日までの12ヵ月間(かかる付与日を含む。)において当該適格参加者に付与された全てのオプション及び報奨(対応する制度の条件に従って失効したオプション及び報奨を除く。)に関して発行された及び今後発行される本株式ステーブル受益証券の総数が、合計で発行済本株式ステーブル受益証券の総数の1%を超えるような報奨を付与することはできない。但し、かかる付与が、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者及び(HKTリミテッドがPCCW社の主たる子会社であり続ける限りにおいて)PCCW社株主の総会において別途承認された場合はこの限りではなく、かかる場合、当該被付与者及びその近親者(又は当該被付与者が関連当事者である場合は、関連者)は、議決権の行使を放棄するものとする。
- (5) 本株式ステーブル受益証券の報奨の権利確定期間は、通常、少なくとも12ヵ月間でなければならない。
- (6) 2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度に基づいて行われた報奨の受領時又は権利確定時に、選定された参加者から購入価格は一切支払われない。
- (7) 2024年本株式ステーブル受益証券報奨制度は、採択日から10年間有効かつ効力を有するものとし、本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKTリミテッド取締役会によって早期に終了される場合がある。

2025年12月31日に終了した会計年度中に付与された本株式ステーブル受益証券報奨及びそれらの変動の詳細は下記の通りである。

参加者の 氏名又は 区分	付与日	権利確定 期間	付与日 現在の 公正 価値(注a) (香港 ドル)	本株式ステーブル受益証券報奨の数				
				2025年 1月1日 現在権利 未確定	当会計 年度中の 付与(注b)	当会計 年度中の 失効/ 権利喪失	当会計 年度中の 権利確定	2025年 12月31日 現在権利 未確定
(I) 既存の本株式ステーブル受益証券によって資金調達される付与								
取締役/ 最高執行 役員								
スザンナ・ フェイ・ ホン・ ヒン	2024年 6月26日	2024年 6月26日 から 2025年 6月26日	8.72	571,874	-	-	(571,874) (注g)	-
	2024年 6月26日	2024年 6月26日 から 2026年 6月26日	8.72	571,873	-	-	-	571,873
その他の 被付与者								
全体	2025年 6月13日	2025年 6月13日 から 2026年 6月13日	11.38	-	273,046 (注c)	-	-	273,046
	2025年 6月13日	2025年 6月13日 から 2027年 6月13日	11.38	-	273,023 (注c)	-	-	273,023
合計				1,143,747	546,069	-	(571,874)	1,117,942
(II) 新規発行の本株式ステーブル受益証券によって資金調達される付与								
取締役/ 最高執行 役員								
スザンナ・ フェイ・ ホン・ ヒン	2025年 4月25日	2025年 4月25日 から 2026年 4月25日	10.94	-	333,272 (注d)	-	-	333,272
	2025年 4月25日	2025年 4月25日 から 2027年 4月25日	10.94	-	333,270 (注d)	-	-	333,270
	2025年 6月24日	2025年 6月24日 から 2026年 6月24日	11.60	-	178,151 (注e)	-	-	178,151

	2025年 6月24日	2025年 6月24日 から 2027年 6月24日	11.60	-	178,151 (注e)	-	-	178,151
ピーター・ アンソニー・ アレン	2025年 6月13日	2025年 6月13日 から 2026年 6月13日	11.38	-	8,544 (注c)	-	-	8,544
	2025年 6月13日	2025年 6月13日 から 2027年 6月13日	11.38	-	8,543 (注c)	-	-	8,543
従業員参加者								
全体	2025年 4月25日	2025年 4月25日 から 2026年 4月25日	10.94	-	493,408 (注d)	(17,646)	-	475,762
	2025年 4月25日	2025年 4月25日 から 2027年 4月25日	10.94	-	492,724 (注d)	(17,615)	-	475,109
	2025年 5月28日	2025年 5月28日 から 2026年 5月28日	11.36	-	121,807 (注f)	-	-	121,807
	2025年 5月28日	2025年 5月28日 から 2027年 5月28日	11.36	-	121,796 (注f)	-	-	121,796
	2025年 6月13日	2025年 6月13日 から 2026年 6月13日	11.38	-	29,890 (注c)	-	-	29,890
	2025年 6月13日	2025年 6月13日 から 2027年 6月13日	11.38	-	29,888 (注c)	-	-	29,888
	関連事業体 参加者							
全体	2024年 8月22日	2024年 8月22日 から 2025年 8月22日	9.95	17,198	-	-	(17,198) (注g)	-
	2024年 8月22日	2024年 8月22日 から 2026年 8月22日	9.95	17,197	-	-	-	17,197

2025年 4月25日	2025年 4月25日 から 2026年 4月25日	10.94	-	76,474 (注d)	(3,759)	-	72,715
2025年 4月25日	2025年 4月25日 から 2027年 4月25日	10.94	-	76,369 (注d)	(3,752)	-	72,617
2025年 5月28日	2025年 5月28日 から 2026年 5月28日	11.36	-	73,963 (注f)	-	-	73,963
2025年 5月28日	2025年 5月28日 から 2027年 5月28日	11.36	-	73,961 (注f)	-	-	73,961
合計			34,395	2,630,211	(42,772)	(17,198)	2,604,636

(注 a) 付与された報奨の公正価値は各付与日における本株式ステーブル受益証券の取引相場価格によって測定される。公正価値測定の基準の説明は、「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記3(ad)()に記載される。

(注 b) 被付与者の属性及び各被付与者に対して付与される報奨の数は、HKTリミテッド・グループの業績及び当該会計期間における当該業績に対する被付与者の貢献を勘案して、HKTリミテッドの報酬委員会により決定されており、関連する業績目標は、報奨付与の決定前に達成される。したがって、付与された報奨の権利確定の条件として業績目標は設定されていない。

(注 c) 報奨が付与された日の直前の本株式ステーブル受益証券の終値は1口当たり11.32香港ドルであった。

(注 d) 報奨が付与された日の直前の本株式ステーブル受益証券の終値は1口当たり10.88香港ドルであった。

(注 e) 報奨が付与された日の直前の本株式ステーブル受益証券の終値は1口当たり11.44香港ドルであった。

(注 f) 報奨が付与された日の直前の本株式ステーブル受益証券の終値は1口当たり11.36香港ドルであった。

(注 g) 報奨が権利確定した日の直前の本株式ステーブル受益証券の加重平均終値は1口当たり11.55香港ドルであった。

本株式ステーブル受益証券報奨制度の詳細については、「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記29(c)に記載される。

2025年1月1日現在、制度権限上限に従って、本株式ステーブル受益証券の新規発行を伴う全ての本株式ステーブル受益証券制度に基づき付与することができる本株式ステーブル受益証券のオプション及び報奨の数は、757,939,838個であり、制度権限上限内において、役務提供者部分上限(オプション制度)は、37,898,711個であり、役務提供者部分上限(報奨制度)は、37,898,711個である。

2025年12月31日現在、制度権限上限に従って、本株式ステーブル受益証券の新規発行を伴う全ての本株式ステーブル受益証券制度に基づき付与することができる本株式ステーブル受益証券のオプション及び報奨の数は、755,352,399個であり、制度権限上限内において、役務提供者部分上限(オプション制度)は、37,898,711個であり、役務提供者部分上限(報奨制度)は、37,898,711個であった。

2025年12月31日に終了した会計年度において、本株式ステーブル受益証券の新規発行を伴う全ての本株式ステーブル受益証券制度に基づいて、合計で2,630,211口の本株式ステーブル受益証券を引き受けるためのオプション及び報奨が付与された。これは発行済本株式ステーブル受益証券の加重平均口数の約0.03%に相当する。

上記で開示したものを除き、当会計年度中のいかなる時も、本トラスティ・マネジャー、HKTリミテッド又はそれぞれの子会社、持株会社若しくは兄弟会社は、HKTトラスト及びHKTリミテッドの本株式ステーブル受益証券又はHKTリミテッドその他の法人の株式若しくは債務証券を取得することにより全取締役が利益を得られるような取決の当事者になっておらず、全取締役、最高執行役員又はこれらの配偶者若しくは18歳未満の子供のいずれも、当会計年度中、HKTトラスト及び/又はHKTリミテッド又はその関係法人の資本性証券又は負債性証券を引き受ける権利を有しておらず、当該権利を行使していない。

株式連動契約

本株式ステーブル受益証券オプション制度及び本株式ステーブル受益証券報奨制度の詳細については、上記「本株式ステーブル受益証券制度」及び「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記29(c)に記載される。

本株式ステーブル受益証券の大量保有者の持分及びショート・ポジション

香港証券先物条例第336条により保管が義務付けられている登録簿に登録されているところによると、2025年12月31日現在、（全取締役又は最高執行役員以外では）以下の者がHKTリミテッドの本株式ステーブル受益証券並びに本普通株式及び本優先株式の大量保有者であり、本株式ステーブル受益証券並びにHKTリミテッドの株式及び原株式の持分又はショート・ポジションを有していた。

名称	内容	本株式ステーブル受益証券のロング・ポジションの保有数	発行済本株式ステーブル受益証券総数に対する概算割合（％）	注記事項
PCCW社	被支配法人の持分	3,959,683,681	52.22	(注1) (注2)
CASホールディング・ナンバーワン・リミテッド	実質的所有者	3,959,683,681	52.22	

各本株式ステーブル受益証券は、香港証券先物条例第15部の目的上、HKTトラストの受益証券1個の持分に加えて、以下に係る持分を付与する。

(a) 0.0005香港ドルの議決権付HKTリミテッド本普通株式1株

(b) 0.0005香港ドルの議決権付HKTリミテッド本優先株式1株

本信託証書及びHKTリミテッド附属定款に基づき、発行済本普通株式及び発行済本優先株式の数は、常に同じでなければならず、いずれも発行済本受益証券の数と等しくなくてはならない。また、これらはいずれも発行済の本株式ステーブル受益証券の数と等しい。

注：

本信託証書の条件に従い、本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストのトラスティ及びマネジャーとしての資格において、全ての発行済本普通株式を保有していた。

(注1) PCCW社は、その直接完全子会社であるCASホールディング・ナンバーワン・リミテッドを通じて、これらの持分を間接的に保有していた。

(注2) 開示されている本株式ステーブル受益証券の数及び割合は、2025年12月31日現在において本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが知る限りの数及び割合を示しており、香港証券取引所が運営する持分開示オンライン（DION）システム（Disclosure of Interests Online (DION) System）を通じて公開されている数及び割合とは異なる場合がある。

本項目の上記において開示したものを除き、2025年12月31日現在、香港証券先物条例第336条に従いHKTリミテッドによる保管が義務付けられている登録簿に登録されているところによると、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、本株式ステーブル受益証券又はHKTリミテッドの株式、原株式若しくは債務証券に持分又はショート・ポジションを有している（全取締役又はHKTリミテッドの最高執行役員以外の）他の者について通知を受けていない。

重要な取引、取決及び契約における取締役の利害関係

継続関連取引並びに重要な関連当事者取引に関する詳細は、本「統合取締役報告書」及び「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記6、並びに「第二部 - 第1 管理会社の概況 - 3 管理会社の経理状況 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTマネジメント・リミテッド財務書類に対する注記」の注記4に開示されている。

上記を除き、本グループの事業に関連するその他の重要な取引、取決又は契約であって、本トラスティ・マネジャー、HKTリミテッド又はその子会社のいずれか、兄弟会社若しくは親会社が当事者であり、取締役又はその関連事業体が（直接的か間接的かを問わず）重要な利害関係を有するものは、当会計年度の末日においても、当会計年度中いずれの時点においても存在しない。

管理契約

本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの管理業務を履行するため、本信託証書に基づき必要な権限を有する。

本信託証書を除き、HKTトラスト、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの事業の全て又は相当な部分の経営及び管理に関して、雇用契約以外の契約は、当会計年度中に締結又は存在していない。

競業事業における取締役の利害関係

香港上場規則ルール8.10により開示が義務付けられている、2025年12月31日に終了した会計年度中の全取締役の競合事業における利害関係は、下記の通りである。

リチャード・リ・ツアル・カイ

リチャード・リ・ツアル・カイの父親であるリ・カシンは、とりわけ、ヴィクター・リ・ツアル・クオイ及びリチャード・リ・ツアル・カイを裁量的受益者とするいくつかの裁量信託の設定者である。かかる裁量信託は、いくつかのユニット・トラスト（以下「LKS信託」と総称する。）の受益証券を保有している。LKS信託は、CKハチソン社の一定の株式持分を有している。CKハチソン社及びその子会社は、港湾及び関連サービス、小売、インフラ及び電気通信の中核事業に従事している。CKハチソン社の一定の事業は、当会計年度中にHKTリミテッド・グループの事業の一定の側面と競合する可能性がある。

タン・ヨンボ及びザオ・シンフウ

タン・ヨンボは、ユニコム社、ユニコムA-シェア社及びCUCL社の取締役であり、ユニコムHK社の執行取締役である。2025年度中にタン・ヨンボは、ユニコム社のジェネラル・マネジャー補佐、並びにユニコムA-シェア社、ユニコムHK社及びCUCL社の上級副社長を退任した。加えて同氏は、香港証券取引所に上場している会社であるCCSCL社の非執行取締役を務めている。タン・ヨンボは、香港証券取引所に上場している会社であるCTCL社の非執行取締役を2025年7月23日付で退任した。

ザオ・シンフウは、ユニコム社の財務部門のジェネラル・マネジャーである。

ユニコム社は、ユニコムHK社の最終親会社であり、ユニコムA-シェア社は、ユニコムHK社の株主である。CUCL社は、ユニコムHK社の子会社である。ユニコムHK社は、香港証券取引所に上場している会社であり、ユニコムA-シェア社は、上海証券取引所に上場している会社である。タン・ヨンボ及びザオ・シンフウを除き、上記の会社は、それぞれ、HKTリミテッド・グループとは別に独自の経営チームを有する。ユニコム・グループの会社は電気通信事業及びその他の関連事業に従事しており、一方で、CCSCL社は情報及びデジタル化の分野における統合型の包括的なスマート・ソリューションの提供に従事しており、CTCL社は電気通信タワーの建設及び運営に従事している。これらの会社は、HKTリミテッド・グループの事業の一定の側面と競合する場合がある。

上記に開示した事項以外に、取締役は、HKTリミテッド・グループの事業を別にすれば、（直接的か間接的かを問わず）HKTリミテッド・グループの事業と競合又は競合する可能性のあるいかなる事業にも利害関係を有していない。

認められた免責

本信託証書で認められている通り、本トラスティ・マネジャー及び本トラスティ・マネジャー取締役は、本トラスティ・マネジャー及び当該取締役がHKTトラストのトラスティ・マネジャー及び本トラスティ・マネジャー取締役として対象となる可能性のあるいずれかの行為、費用、請求、損害、支出、違約金又は要求のいずれかについて、本信託財産又はその一部から補償され、また、補償を目的とする訴求権を有する。

HKTリミテッド附属定款に基づき、各取締役は、当該取締役を支持する判決がなされているか、又は当該取締役が無罪となっている訴訟（民事か刑事かを問わない。）の防御において、HKTリミテッド取締役として当該取締役が負担した又は被った全ての損失又は債務について、HKTリミテッドの資産から補償を受ける権利を有する。

本トラスティ・マネジャー附属定款に基づき、及び香港会社条例の規定に従い、本トラスティ・マネジャーの各取締役及びその時々におけるマネージング・ディレクターは、当該取締役及びマネージング・ディレクターを支持する判決がなされているか、又は当該取締役及びマネージング・ディレクターが無罪となっている訴訟（民事か刑事かを問わない。）の防御において、本トラスティ・マネジャーに関連して当該取締役及びマネージング・ディレクターが負担した債務について、本トラスティ・マネジャーの資産（疑義を避けるために付言すると、本信託財産を除く。）から補償を受ける権利を有する。

また、PCCW社は、その子会社（HKTリミテッド・グループ及び本トラスティ・マネジャーを含む。）の取締役及び役員のために、取締役及び役員に関する適切な賠償責任保険の付保を維持している。

寄付

当会計年度中、本グループは、慈善及びその他の目的で一切寄付を行っていない（2024年度：なし）。

上場証券の購入、売却又は償還

2025年12月31日に終了した会計年度中において、HKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）、HKTリミテッド又はHKTリミテッドの子会社のいずれも、本株式ステーブル受益証券を購入、売却又は償還していない。

継続関連取引

2025年12月31日に終了した会計年度中に、HKTリミテッド・グループの構成会社は、下記のさまざまな契約に基づく継続関連取引を締結した。

A. PCCWグループ（HKTリミテッド・グループを除く。）

本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、HKTリミテッド・グループとPCCWグループの間で締結されている一定の継続関連取引契約を、2028年12月31日に終了する3年の期間について新たな年間上限額を設定して更新することに関して、2025年12月31日付で発表（本「継続関連取引」において、以下「12月の発表」という。）を行った。

PCCW社は、発行済本株式ステーブル受益証券の支配的保有者であり、結果としてHKTトラスト及びHKTリミテッドにとって関連当事者である。

2025年12月31日に終了した会計年度中のHKTリミテッド・グループとPCCWグループの間における3年を超えない期間の該当する契約に基づく継続関連取引は以下の通りである。本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、当会計年度における下記の継続関連取引に関して、香港上場規則第14A章に基づく適用要件を遵守している。

HKTリミテッド・グループがメディア・グループに提供した製品及びサービス並びにフロアスペース

(1) 伝送サービスの提供

2022年12月23日、HKTリミテッドの間接完全子会社である香港テレコム社とPCCWメディア・ホールディングス社は、伝送サービス契約を締結し、当該契約に基づき、香港テレコム社は、自社の有料テレビ、無料テレビ、OTTサービス及びその他のサービスがメディア・グループより自社の顧客へ配信されることを促進するために、伝送サービスを提供するか又は提供させることに合意した。12月の発表において開示されている通り、香港テレコム社とエセンシア社(自社のため、及びその子会社(PCCWメディア・ホールディングス社を含む。))を代表してPCCW社の間接完全子会社である。)は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

(2) マーケティング・販売サービスの提供

2022年12月23日、香港テレコム社とPCCWメディア・ホールディングス社は、マーケティング・販売サービス契約を締結し、当該契約に基づき、香港テレコム社は、HKTリミテッド・グループのダイレクト・マーケティング・スタッフ、フロントライン(すなわち、街頭)での販売チーム、オンライン・ショッピング・プラットフォーム、店頭、その他のマーケティング及び販売活動を通じて、並びにそのコールセンター経由により、メディア・グループの製品及びサービスのマーケティング及び販売を行うこと並びに統合コールセンター・サポート・サービスを提供することに合意した。この契約は、メディア・グループの専任販売スタッフによるHKTリミテッド・グループの商品及びサービスの販売について定めた下記(8)等で言及される契約の相互的な取決である。12月の発表において開示されている通り、香港テレコム社とエセンシア社(自社のため、及びPCCWメディア・ホールディングス社を含むその子会社を代表して)は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

(3) 内部(スペシャリスト通信)サービスの提供

2022年12月23日、香港テレコム社とPCCWメディア・ホールディングス社は、内部サービス契約を締結し、当該契約に基づき、香港テレコム社は、HKTリミテッド・グループの該当構成会社をして、本メディア事業の運営に必要なさまざまな特化されたサポート・サービスを提供することに合意した。12月の発表において開示されている通り、香港テレコム社とエセンシア社(自社のため、及びPCCWメディア・ホールディングス社を含むその子会社を代表して)は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

(4) CPEソリューション、クラウド及びネットワーキング・サービスの提供

2022年12月23日、香港テレコム社とPCCWメディア・ホールディングス社は、CPE、クラウド及びネットワーキング・サービス契約を締結し、当該契約に基づき、香港テレコム社は、メディア・グループの継続的なインフラストラクチャーの改良及び拡張の計画に関する需要を満たすため、CPE及びソリューション、クラウド、ネットワーク接続の再配置及びセットアップ並びにその他の関連サービスを提供することに合意した。12月の発表において開示されている通り、香港テレコム社とエセンシア社(自社のため、及びPCCWメディア・ホールディングス社を含むその子会社を代表して)は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

（５）フロアスペースへの使用許諾されたアクセス

2022年12月23日付のライセンス契約に基づき、PCCWメディア・ホールディングス社に対して、多数のHKTC社の施設内における自社及びメディア・グループの特定の構成会社のためのフロアスペースに限定的にアクセスできる一定のライセンスが付与された。香港テレコム社とHKTC社との間で締結されたライセンス契約に基づき、HKTC社は、香港テレコム社に対して、HKTC社の施設内で特に機器、機械、動産及び装置を設置、保管、運転及び維持するためのライセンスを付与した。HKTC社は、引き続きHKTC社の施設に係るコスト、費用及び支出に対応して負担するが、香港テレコム社は、当該支出について定期的にHKTC社に対して補償する義務を負っている。また、HKTC社は、HKTC社の施設に関連してHKTC社が受領した又は受領する一切の収益又は利益につき、香港テレコム社に支払う義務を負う。そのため、メディア・グループにより支払われるライセンス料は、当該契約に従ってHKTC社から香港テレコム社に支払われる。したがって、当該ライセンス契約は、実質的には香港テレコム社とメディア・グループとの間の直接契約に等しい。12月の発表において開示されている通り、HKTC社とエセンシア社（自社のため、及びPCCWメディア・ホールディングス社を含むその子会社を代表して）は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

2022年12月23日、HKTリミテッドの間接完全子会社であるPCCWメディア・リミテッド（PCCW Media Limited）（現在のナウTV社）とPCCWメディア・ホールディングス社はライセンス契約を締結し、当該契約に基づき、ナウTV社は、メディア・グループの特定の構成会社に対し、一定のフロアスペースに対するアクセス及び使用に係る一定の制限付権利を付与することに合意した。ライセンス料及び関連手数料はメディア・グループが使用する面積に基づいて請求され、該当する場合、ナウTV社によってリースされたフロアスペースの合計に応じて按分比例の方式により市場料率で請求される。12月の発表において開示されている通り、ナウTV社とエセンシア社（自社のため、及びPCCWメディア・ホールディングス社を含むその子会社を代表して）は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

（６）コンテンツ提供の取決

2022年12月23日、ナウTV社とPCCWメディア・ホールディングス社はメディア・コンテンツ・サービス契約を締結し、当該契約に基づき、ナウTV社は、メディア・グループの特定の構成会社に対し、そのさまざまなプラットフォームを通じた配信のためのメディア・コンテンツの供給、管理、制作及び制作支援サービス、並びにメディア・イベント制作、管理、コンサルティング及び関連サービスを提供すること、又はかかるサービスの提供を確保することに合意した。この契約は、下記（９）で言及されている契約に対応する取決であり、当該取決に基づき、メディア・グループは、HKTリミテッド・グループに対し、メディア・コンテンツ・サービスを提供する。12月の発表において開示されている通り、ナウTV社とエセンシア社（自社のため、及びPCCWメディア・ホールディングス社を含むその子会社を代表して）は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

メディア・グループがHKTリミテッド・グループに提供した製品及びサービス

（７）サービス及び製品パッケージの提供

2022年12月23日、香港テレコム社とPCCWメディア・ホールディングス社は、サービス・製品パッケージ契約を締結した。当該契約は以下の2つの側面から構成されている。

- ・ 結果的にダイナミックかつ継続的な一連の販売促進パッケージが生み出されるような、HKTリミテッド・グループの製品及びサービス並びにメディア・グループの製品及びサービスを随時一括化する相互の義務。
- ・ 一定のサービス及び製品（構成内容は両当事者間で随時合意される。）をHKTリミテッド・グループ及び/又はその顧客に提供するメディア・グループによる義務。

12月の発表において開示されている通り、香港テレコム社とエセンシア社（自社のため、及びPCCWメディア・ホールディングス社を含むその子会社を代表して）は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

（８）マーケティング・販売サービスの提供

2022年12月23日、香港テレコム社とPCCWメディア・ホールディングス社は、上記（２）に記載の契約に規定される互恵的取決に相当するマーケティング・販売サービス契約を締結した。この契約により、PCCWメディア・ホールディングス社は、メディア・グループの関連ある構成会社をしてHKTリミテッド・グループの製品及びサービスのマーケティングを行わせることに合意した。12月の発表において開示されている通り、香港テレコム社とエセンシア社（自社のため、及びPCCWメディア・ホールディングス社を含むその子会社を代表して）は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

（９）コンテンツ提供の取決

2022年12月23日、香港テレコム社とPCCWメディア・ホールディングス社は、メディア・コンテンツ・サービス契約を締結した。当該契約に基づき、PCCWメディア・ホールディングス社は、Now TV、eye及びモバイルのプラットフォーム又はその他のプラットフォームを含むさまざまなプラットフォームを通じた配信のため、HKTリミテッド・グループに対してコンテンツの管理、制作及び制作サポート・サービスを提供する第一提供権を有し、また、これらを提供し、提供させ又は供給することに合意した。12月の発表において開示されている通り、香港テレコム社とエセンシア社（自社のため、及びPCCWメディア・ホールディングス社を含むその子会社を代表して）は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

HKTリミテッド・グループがソリューションズ・グループに提供したサービス及びフロアスペース

（10）電気通信サービス及びその他の各種サービスの提供

2022年12月23日、香港テレコム社と、PCCW社の間接非完全子会社であるPCCWソリューションズ社は、電気通信サービス及びその他の各種サービス契約を締結し、香港テレコム社及びHKTリミテッド・グループ内の香港テレコム社の特定の関係者は、当該契約に従い、ソリューションズ・グループに対して、一定の合意された電気通信サービス及びその他の各種サービスを通常の取引条件で提供することに合意した。12月の発表において開示されている通り、香港テレコム社とPCCWソリューションズ社は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

（11）フロアスペースへの使用許諾されたアクセス

2022年12月23日付のライセンス契約に基づき、PCCWソリューションズ社に対して、多数のHKTC社の施設内における自社及びソリューションズ・グループの構成会社のためのフロアスペースに限定的にアクセスできる一定のライセンスが付与された。香港テレコム社とHKTC社との間で締結されたライセンス契約に基づき、HKTC社は、香港テレコム社に対して、HKTC社の施設内で特に機器、機械、動産及び装置を設置、保管、運転及び維持するためのライセンスを付与した。HKTC社は、引き続き、HKTC社の施設に係るコスト、費用及び支出に対応して負担するが、香港テレコム社は、当該支出を定期的にHKTC社に対して補償する義務を負っている。また、HKTC社は、HKTC社の施設に関連してHKTC社が受領した又は受領する一切の収益又は利益につき、香港テレコム社に支払う義務を負う。そのため、ソリューションズ・グループにより支払われるライセンス料は、当該契約に従ってHKTC社から香港テレコム社に支払われる。したがって、当該ライセンス契約は、実質的には香港テレコム社とソリューションズ・グループとの間の直接契約に等しい。12月の発表において開示されている通り、HKTC社とPCCWソリューションズ社は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

HKTリミテッド・グループとPCCWグループの間のその他の取引

(12) 法人共有サービスの提供

2022年12月23日、HKTリミテッドの間接完全子会社であるHKTサービズ社と、PCCW社の直接完全子会社であるPCCWサービズ社は、共有サービス契約を締結し、当該契約に従い、HKTサービズ社及びその関係会社は、PCCWグループの一定の会社に、経営上のサポートを含め両グループの業務に必要なさまざまな法人サポート・サービスを提供することに合意した。12月の発表において開示されている通り、HKTサービズ社とPCCWサービズ社は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

(13) マーケティング・販売促進サービスの提供

2022年12月23日、香港テレコム社と、PCCW社の間接完全子会社であるPCCW-HKT社は、マーケティング・販売促進サービス契約を締結し、当該契約に従い、香港テレコム社はPCCWグループの構成会社に対して、PCCWグループの製品及びサービスのマーケティング及び販売促進活動のため、マーケティング及び販売促進サービスを提供することに合意した。12月の発表において開示されている通り、香港テレコム社とPCCW-HKT社は、2025年12月31日付で、上記の取引を実質的に同じ条件で2028年12月31日に終了する3年の期間で更新する契約を締結した。

上記(1)から(13)に記載された継続関連取引の部門ごとの2025年12月31日に終了した会計年度の総額（概算）及び年間上限額は下記の通りである。

契約 / サービス	2025年12月31日に終了した 会計年度の総額（概算） （1千香港ドル）	2025年12月31日に終了した 会計年度の 年間上限額 （1千香港ドル）
HKTリミテッド・グループがメディア・グループに 提供した製品及びサービス並びにフロアスペース		
（1）伝送サービスの提供	14,853	100,000
（2）マーケティング・販売サービスの提供	103,038	380,000
（3）内部（スペシャリスト通信）サービスの提供	9,238	14,300
（4）CPEソリューション、クラウド及び ネットワーク・サービスの提供	79,855	160,000
（5）フロアスペースへの使用許諾されたアクセス	3,013	23,300
（6）コンテンツ提供の取決	48,742	225,000
メディア・グループがHKTリミテッド・グループに 提供した製品及びサービス		
（7）サービス及び製品パッケージの提供	32,671	198,000
（8）マーケティング・販売サービスの提供	81,163	175,000
（9）コンテンツ提供の取決	177,175	698,400
HKTリミテッド・グループがソリューションズ・グ ループに提供したサービス及びフロアスペース		
（10）電気通信サービス及びその他の各種サービ スの提供	818,682	1,550,000
（11）フロアスペースへの使用許諾されたアクセス	0	2,700
HKTリミテッド・グループとPCCWグループの間のそ の他の取引		
（12）法人共有サービスの提供	290,946	780,000
（13）マーケティング・販売促進サービスの提供	215,709	520,000

B. FWDグループ

HKTトラスト及びHKTリミテッド並びにPCCW社は、特に、HKTリミテッド・グループによるFWDグループに対する一定のサービス及び製品の提供並びにFWDグループからの一定のサービス及び製品の受領について、HKTリミテッド・グループとFWDグループの間で締結されている一定の既存の継続関連取引契約を、2028年12月31日に終了する3年の期間で新たな年間上限額を設定して更新することに関して、2025年12月31日付で共同で発表（本「継続関連取引」において、以下「共同発表」という。）を行った。これらのサービスの提供により、当該サービスを提供するHKTリミテッド・グループの関連構成会社に追加的な収益と営業利益がもたらされ、当該構成会社の既存資源の利用が拡大されることが期待されると考えられる。

リチャード・リ・ツアル・カイは、FWD社の支配株主（香港上場規則に定義される。）であり、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの取締役でもある。したがって、FWDグループの構成会社は、リチャード・リ・ツアル・カイの関係者であり、よって、香港上場規則第14A章に基づくHKTトラスト及びHKTリミテッドの関連当事者である。

2025年12月31日に終了した会計年度中のHKTリミテッド・グループとFWDグループの間における3年を超えない期間の該当する契約に基づく継続関連取引は以下の通りである。本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、当会計年度における下記の継続関連取引に関して、香港上場規則第14A章に基づく適用要件を遵守している。

HKTリミテッド・グループがFWDグループに提供したサービス

（ ）電気通信及び関連サービス

2022年12月23日、香港テレコム社と、FWD社の子会社であるFWDグループ・マネジメント・ホールディングス・リミテッド（FWD Group Management Holdings Limited）は、電気通信及び関連サービス契約を締結し、当該契約に従い、香港テレコム社は、FWDグループに対し、電気通信及び関連サービスを提供すること、又はHKTリミテッド・グループのその他の構成会社をして当該サービスを提供させることに合意している。共同発表において開示されている通り、当事者間で2025年12月31日付で締結された電気通信及び関連サービスに関する枠組契約に基づき、当事者は、2028年12月31日に終了する3年の期間にわたって当該サービスを当該条件により提供及び受領することに合意した。当該サービスには下記が含まれる予定であるが、これらに限定されない。

1. 電話サービス（固定回線、ユニファイド・コミュニケーション及びモバイル・サービス）等の電気通信サービス及び機器、コネクティビティ・サービス（域内データ、ブロードバンド、Wi-Fi、データパック（Datapak）、プライベート・ネットワーク・コネクティビティ、スカイエクスチェンジ（SkyExchange）、クラウド・コネクティビティ、施設運営ネットワーク・サービス、インターネット・アクセス、国際電気通信、国際専用線及びその他のネットワーク・サービスを含む。）、クラウド・コンピューティング・サービス、IoT製品及びサービス、並びにHKTリミテッド・グループの構成会社からFWDグループに提供されることが合意されたその他の電気通信サービス。当該サービスは、HKTリミテッド・グループの関連構成会社とFWDグループが随時合意する、類似の範囲、規模、品質、信頼度及びサービス水準のサービスについて独立の第三者の顧客に請求されるであろう実勢市場料率で料金が請求される。
2. コンピュータ及びCPEレンタル・サービス等のその他のサポート・サービス、テレサービス、ネットワーク、運用及び保守支援サービス、機器及び設備リース・サービス、並びにHKTリミテッド・グループの構成会社からFWDグループに提供されることが合意されたその他のサポート・サービス。当該サービスは、HKTリミテッド・グループの関連構成会社とFWDグループが随時合意するコストプラス方式で料金が請求される。

（ ）保険及び関連サービス

2022年12月23日、HKTリミテッドの間接完全子会社であるHKTIA社と、FWD社の子会社であるFWDライフ・インシュランス社は、保険及び関連サービス契約を締結し、当該契約に従い、HKTIA社は、FWDグループに対し、保険及び関連サービスを提供すること、又はHKTリミテッド・グループのその他の構成会社をして当該サービスを提供させることに合意した。共同発表において開示されている通り、当事者間で2025年12月31日付で締結された保険及び関連サービスに関する枠組契約に基づき、当事者は、2028年12月31日に終了する3年の期間にわたって当該サービスを当該条件により提供及び受領することに合意した。当該サービスには下記が含まれる予定であるが、これらに限定されない。

1. FWDグループの構成会社の一定の保険商品の販売に関する香港における保険代理店としてHKTリミテッド・グループの構成会社が提供する香港における保険代理店サービス。かかる保険代理店サービスの手数料は、HKTリミテッド・グループの関連構成会社とFWDグループが合意する通り類似の保険商品又はサービスについて第三者保険代理店が請求する市場料率を参考にして決定される料率で請求される。
2. HKTリミテッド・グループがFWDグループに対して提供する再保険サービス。これに基づき、HKTリミテッド・グループの関連構成会社（バミューダにおける登録保険会社であるPCCWRisk・ファイナンス・リミテッド（PCCWRisk Finance Limited）等）は、HKTリミテッド・グループの構成会社に対して香港で発行された保険証券から生じるFWDグループの保険引受責任の一部を再保険することができる。FWDグループからHKTリミテッド・グループが受領すべき保険料は、実勢市場料率及びHKTリミテッド・グループの関連構成会社とFWDグループの保険数理レビューに基づいて決定される。
3. HKTリミテッド・グループの構成会社とFWDグループが随時提供することに合意したその他の保険及び関連サービス。

（ ）ブランディング及びマーケティング取決

2022年12月23日付で、HKTリミテッドの間接完全子会社であるナウ・プロダクションズ（now Productions）社は、FWDライフ・インシュランス社との間でブランディング及びマーケティング取決枠組契約を締結した。当該契約に基づき、ナウ・プロダクションズ社は、FWDグループに対して、若しくはFWDグループとの間でブランディング及びマーケティング取決を提供若しくは締結するか、又はHKTリミテッド・グループの他の構成会社にかかるブランディング及びマーケティング取決を提供若しくは締結させる。この取決には、グループ広報担当者による公表の機会、並びに関連するマーケティング又はブランディング・キャンペーン及びイベントが含まれるが、これらに限定されない。また、この取決は、類似の取決の市場料率及び各グループの構成会社が合意したその他の関連要因を参照して決定された料率により料金が請求される。共同発表において開示されている通り、当事者間で2025年12月31日付で締結されたブランディング及びマーケティング取決に関する枠組契約に基づき、当事者は、2028年12月31日に終了する3年の期間にわたって当該サービスを当該条件により提供及び受領することに合意した。

FWDグループがHKTリミテッド・グループに提供したサービス

（ ）FWD保険サービス及び商品

2022年12月23日、HKTサービズ社とFWDライフ・インシュランス社は、FWD保険サービス及び商品契約を締結し、当該契約に従い、FWDライフ・インシュランス社は、HKTリミテッド・グループに対し、保険サービス及び商品並びに関連サービス及び商品を提供すること、又はFWDグループのその他の構成会社をして当該サービス及び商品を提供させることに合意した。共同発表において開示されている通り、当事者間で2025年12月31日付で締結されたFWD保険サービス及び商品に関する枠組契約に基づき、当事者は、2028年12月31日に終了する3年の期間にわたって当該サービスを当該条件により提供及び受領することに合意した。当該サービス及び商品には下記が含まれる予定であるが、これらに限定されない。

1. FWDグループの保険サービス及び商品。当該サービス及び商品は、HKTリミテッド・グループの構成会社とFWDグループが合意する通り類似の保険サービス又は商品についての市場料率を参考にして決定される料率で料金が請求される。
2. HKTリミテッド・グループの構成会社とFWDグループが随時提供することに合意したその他の保険サービス及び商品並びに関連サービス及び商品。

上記（ ）から（ ）に記載された継続関連取引の部門ごとの2025年12月31日に終了した会計年度の総額（概算）及び年間上限額は下記の通りである。

契約／サービス	2025年12月31日に終了した 会計年度の総額（概算） （1千香港ドル）	2025年12月31日に終了した 会計年度の年間上限額 （1千香港ドル）
HKTリミテッド・グループがFWDグループに提供したサービス		
（ ）電気通信及び関連サービス	50,776	150,000
（ ）保険及び関連サービス	72,084	200,000
（ ）ブランディング及びマーケティング取決	289	8,000
FWDグループがHKTリミテッド・グループに提供したサービス		
（ ）FWD保険サービス及び商品	162,924	300,000

継続関連取引の年次審査

HKTリミテッドの社外監査人は、「過去の財務情報の監査又は審査以外のアシュアランス業務」に関して定めたアシュアランス業務香港基準3000(改定)に従い、かつ香港公認会計士協会が発行した実務指針第740号(改定)「香港上場規則に基づく継続関連取引に関する監査人のレター」に言及し、2025年12月31日に終了した会計年度にHKTリミテッド・グループとPCCWグループとの間で締結された上記(1)から(13)及びHKTリミテッド・グループとFWDグループとの間で締結された上記()から()に記載された継続関連取引について報告するために任用された。社外監査人は、香港上場規則ルール14A.56に従い、上記継続関連取引に関する調査結果及び結論を記載した無限定適正意見監査報告書を発行している。

- 本取締役会（独立非執行取締役を含む。）は、2025年12月31日に終了した会計年度において上記(1)から(13)及び()から()に記載された継続関連取引が下記の条件で締結されたことを審査及び確認した。
- （ ） HKTリミテッド・グループの通常及び日常の業務過程において締結されたこと。
 - （ ） 一般的な取引条件又はより有利な条件に基づき締結されたこと。
 - （ ） 公正かつ合理的な条件で本株式ステーブル受益証券保有者全体の利益のために、当該取引を支配する関連契約に従って締結されていること。

HKTリミテッド・グループは、2025年12月31日に終了した会計年度中に実施された上記の継続関連取引の価格及び条件を決定する際に、適用ある価格設定方針を遵守した。

関連当事者取引

通常の業務過程において行われた重要な関連当事者取引は、「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記6及び「第二部 - 第1 管理会社の概況 - 3 管理会社の経理状況 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTマネジメント・リミテッド財務書類に対する注記」の注記4に記載される。香港上場規則に基づく関連取引又は継続関連取引（場合による。）を構成していた関連当事者取引（上記「継続関連取引」に記載されているものを除く。）について、これらの取引は、香港上場規則第14A章に基づく報告、年次審査、公表及び独立株主承認要件を免除されている。

新株引受権

HKTリミテッド附属定款及びケイマン諸島の法律において、既存の株主の割合に応じて新株を発行する義務をHKTリミテッドに課すいかなる新株引受権も定められていない。

流通株式総数（Public Float）

「統合取締役報告書」の日付現在、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが一般に入手できる情報に基づき並びに全取締役の知り得る範囲で、HKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）及びHKTリミテッドは、香港上場規則により定められる流通株式総数に係る要件を遵守している。

監査人

2025年12月31日に終了した会計年度のHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類並びに2025年12月31日に終了した会計年度の本トラスティ・マネジャー財務書類は、プライスウォーターハウスクーパースによって監査された。プライスウォーターハウスクーパースは、次回の本年次総会において退任し、適格であるため再任を希望する旨を申し出る。HKTトラスト、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの監査人としてプライスウォーターハウスクーパースを再任する決議が次回の本年次総会において提案される予定である。

その他

本トラスティ・マネジャー取締役会は、HKTトラストの本信託財産から本トラスティ・マネジャーに支払われた若しくは支払われるべき費用は、本信託証書に従っていることを確認した。また、本トラスティ・マネジャー取締役会は、HKTトラストの事業又は本株式ステーブル受益証券保有者全体の利益に重大な悪影響を及ぼし得る本トラスティ・マネジャーのいかなる義務違反についても認識していない。

（４）【分配方針】

本「（４）分配方針」に記載される定義語は、別段の定義がなされない限り本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

現金の分配

- （a）関連法令及び本信託証書第14.1条（b）項及び第14.1条（c）項に反しない限り、本トラスティ・マネジャーは、自らが適切と判断する期間について、自らが適切と判断する金額で、自らが適切と判断する期日に、本受益証券の名簿上の保有者を対象に、本信託財産から現金による分配を実施することを発表することができる。
- （b）本トラスティ・マネジャーは、本普通株式に関してHKTリミテッドが本トラスティ・マネジャーに配当し又は支払う全ての金額分を、本信託証書に基づき本信託財産から控除し又は支払うことの認められた一切の金額を控除した上で、本受益証券の名簿上の保有者に分配させるものとする。
- （c）HKTリミテッド取締役会は、本信託証書の日付現在、本トラスティ・マネジャーが支払う本株式ステーブル受益証券に係る分配金の資金に充てるために、本グループの各会計年度の年間調整資金収支（潜在的な債務返済額（必要な場合））及び本信託証書第5.11条に基づく本株式ステーブル受益証券の買戻しのために積み立てられた金額の調整後）の100%を、本トラスティ・マネジャーに対して配当発表をして配当することを意図している。HKTリミテッド取締役会は、本信託証書の日付現在、HKTリミテッドがHKTトラストに対し半期ベースで配当を発表して実施し、通年の会計年度に係る中間配当金及び期末配当金の合計は、当該会計年度に関する本グループの年間調整資金収支（当該会計年度の潜在的な債務返済額（必要な場合））及び本信託証書第5.11条に基づく本株式ステーブル受益証券の買戻しのために積み立てられた金額の調整後）の100%と同額となるようにすることを意図している。中間配当金及び期末配当金として年間に支払われる配当金合計額に占めるそれぞれの割合は、HKTリミテッド取締役会がその裁量により決定し、また中間配当金の金額は、当該会計年度の当初6ヵ月（又は支払われた配当金に係るその他の期間）に関する本グループの年間調整資金収支（潜在的な債務返済額（必要な場合））及び本信託証書第5.11条に基づく本株式ステーブル受益証券の買戻しのために積み立てられた金額の調整後）と同額であること又は当該会計年度に関する年間調整資金収支（潜在的な債務返済額（必要な場合））及び本信託証書第5.11条に基づく本株式ステーブル受益証券の買戻しのために積み立てられた金額の調整後）に比例していることを要しない。
- （d）本トラスティ・マネジャーは、本信託証書第14.1条（c）項におけるHKTリミテッドから本トラスティ・マネジャーに支払われる中間配当金及び期末配当金の中から本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に対して半期ベースで配当を支払う。本トラスティ・マネジャーは、各年の6月30日から4ヵ月以内に中間配当金を、12月31日から6ヵ月以内に期末配当金を支払うものとする。本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に、（本信託証書に基づき本信託財産から控除又は支払を行うことが許可されているあらゆる控除を行った後に）本普通株式に関して本トラスティ・マネジャーに支払われた配当金の100%を、本信託証書第14.1条（d）項において言及する中間配当金及び期末配当金によって分配する。

- (e) 本グループの各会計年度の年間調整資金収支(潜在的な債務返済額(必要な場合)及び本信託証書第5.11条に基づく本株式ステーブル受益証券の買戻しのために積み立てられた金額の調整後)の100%を本株式ステーブル受益証券に係る分配金の資金に充てるために本トラスティ・マネジャーに配当することを発表・実施するというHKTリミテッドの本信託証書の日付現在の意図は、配当方針に過ぎず、HKTリミテッドの本信託証書の日付現在の意図を記載したものに過ぎない。これは、HKTリミテッド、本トラスティ・マネジャー又は本トラストに対して法的に拘束力を有する義務ではなく、変更される可能性がある(疑義を避けるために付言すると、かかる配当方針の変更は、本信託証書の修正、改変、変更又は追加を構成又はそれらを要するものではないが、香港証券取引所に通知し、本信託証書第14.3条に基づく公表を行う必要がある。)。この方針は、いかなる者によっても保証されるものではない。本株式ステーブル受益証券に係る将来の分配金(もしあれば)の形式、頻度及び金額は、本グループの利益、財政状態及び経営成績をはじめ、契約上の制限(本信託証書上の本トラスティ・マネジャーによる借入制限並びに本グループの融資枠契約に基づき課せられる財務制限の遵守を含む。)、適用ある法令の規定並びにその他の要因(一般的な事業環境及び経営状況並びに拡大計画を考慮した資金需要、その他資本管理に関する検討事項、分配の全体的な安定性並びに業界慣行の状況を含むが、これらに限定されない。)に依存する。
- (f) 本トラスティ・マネジャーが本トラストに代わって行う本受益証券1口当たりの分配金を発表したときには、本トラストは、当該分配の基準日における発行済本受益証券の口数にかかわらず、当該本受益証券1口当たりの分配金を支払う義務を負うものとする。但し、本受益証券の併合又は分割が行われる場合には、当該併合又は分割に応じた適切な調整を行うこととする。

分配受領権

- (a) 本トラスティ・マネジャーが分配の実施を発表したときに、本受益証券の名簿上の保有者はそれぞれ、当該分配の実施期日と表明された日以降、発表された分配のうち、本受益証券の名簿上の保有者それぞれが当該分配の基準日に保有する全額払込済本受益証券の口数に基づき比例按分により算定された各自の受取分を受領する権利を有するものとする。
- (b) 基準日に本受益証券の名簿上の保有者である者は、当該基準日に係る一定期間につき、本トラスティ・マネジャーが発表した分配金を受領する権利を有する。
- (c) 分配の発表後当該分配の基準日以前に本受益証券が新規発行される場合には、本トラストによる分配金の総額は、当該分配基準日現在の本受益証券の名簿上の保有者が全て、発表された本受益証券1口当たりの分配金を受領することとなるよう、比例按分により増額されるものとする。本信託証書第14.2条(b)項及び第14.2条(c)項前段の定めにかかわらず、分配の発表後に本受益証券を新規発行し、かつ本信託証書第14.1条(f)項を適用した結果として、本トラストが本受益証券の名簿上の保有者を対象とする分配金の支払に見合う十分なキャッシュ・フローを有しない場合、又は本受益証券の名簿上の保有者を対象とする分配金の支払(行われた場合)が、本トラスト又は本グループが従う適用のある合意に違反する場合は、かかる未払分配金が発生し、HKTトラストに債務の支払に見合う十分なキャッシュ・フローが生じた後、又は適用ある合意に違反することなく債務の支払に応じることが可能となった後(場合による。)、実行可能な限り速やかに、受領権を有する者に対して支払われるものとする。但し、本受益証券の名簿上の保有者が有する発生済未払の分配金受領権については利息の支払を行わないものとし、また本受益証券の名簿上の保有者は支払停止の通知を受けるものとする。
- (d) 本トラスティ・マネジャーは、各本受益証券の名簿上の保有者が受領する権利を有する分配金額から、以下の金額を全て控除することができる。
- () 1セントの端数を分配することを回避するために必要な金額(当該金額に最も近い1セント単位まで切り下げを行う。)
 - () 分配日に分配することが現実的ではないと本トラスティ・マネジャーが判断した金額

- () 本受益証券の名簿上の保有者に帰属する本トラスの利益について、又は控除しなければ本受益証券の名簿上の保有者に分配された分配金額について、本トラスティ・マネジャーにより支払われた税金の額、又は本トラスティ・マネジャーが支払わなければならない若しくはそのおそれがあると判断する税金の額相当。本トラスティ・マネジャーは、(1) 会計士、税務顧問若しくは本トラス監査人の助言若しくは計算、又は(2) 上記の控除を実施する前に当該税金の一切について税務当局若しくは行政機関から得た一切の情報に依拠することができる(但し、依拠する義務は負わない。)。本トラスティ・マネジャーは、自らが誠実に、かつ、不正行為、故意の不履行又は過失を犯すことなく実施し又は負担する一切の控除又は支払について、いずれの保有者その他の者にも説明する責任を負わないものとする(かかる控除又は支払を実施し若しくは負担すべきではなく、又は実施し若しくは負担する必要がなかったかは問わない。)。実施し若しくは負担すべきではなく、又は実施し若しくは負担する必要がなかった控除を税務当局に支払うことが要求されなかった場合、又は実施し若しくは負担すべきではなく、若しくは実施し若しくは負担する必要がなかった税金の額がその後還付された場合には、当該金額は本信託財産を構成し、本信託証書の条件に基づき本トラスティ・マネジャーが保有し、本トラスティ・マネジャーにより行われる次の中間分配又は年次分配に関して本受益証券の名簿上の保有者に分配される金額に加算されるものとする。
- () 関連法令又は本信託証書によって控除することが必要とされる金額
- () 本受益証券の名簿上の保有者が本トラスティ・マネジャー又はHKTリミテッドに対し支払わなければならない金額
- (e) 本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券1口につき受領する権利を有する分配金を決定するものとし、かかる決定は、登録機関(任命している場合)に通知するものとする。本トラスティ・マネジャーは、自らが算定した当該会計年度につき本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券1口当たり受領する権利を有する分配金について、これを本トラス監査人に調査・検証させ、確認書を本トラスティ・マネジャーに送付させるよう取り計らうものとする。本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に、登録機関(任命している場合)に対して、各会計年度の分配日まで本受益証券の名簿上の保有者がそれぞれ受領する権利を有する分配金をかかる保有者に支払うよう指図を出すものとする。
- (f) 本受益証券について又は関して支払うべき分配金又はその他の金員に、本トラスの負うべき利息は付されないものとする。未請求金は全て、本信託証書第15.3条に定める方法で処理するものとする。

本トラスティ・マネジャーの公表義務

- (a) 本トラスティ・マネジャーは、香港証券取引所に対して下記に掲げる事項を直ちに通知しなければならない。
- () 分配、当該分配の料率及び金額の発表、推奨又は支払の決定
- () 本来適正な過程を経ていれば発表し、推奨し、又は支払ったであろう分配の発表、推奨又は支払を実施しない決定
- () 年間、半期又はその他の期間における損益の速報
- (b) 本トラスティ・マネジャーは、本信託証書第14.3条(a)項()又は()に定める決定を公表することにより本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に通知するものとする。かかる公表は、当該決定後実務上可能な限り速やかに実施しなければならないが、市場が開く前、市場での取引終了後又は昼休みの間のみ公表すべきとする。
- (c) 分配の発表、推奨又は支払の決定について行う公表には、下記の事項を含めなければならない。
- () 分配金額、及び本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券1口当たり受領する権利を有する分配
- () 分配の基準日及びおおよその支払日
- () 本信託証書第14.2条(e)項に従って本トラスティ・マネジャーが算定した本受益証券1口当たり受領することができる分配について、本トラス監査人が調査し検証した事実の確認

- ()あらゆる相当な調査を実施した上で、本受益証券の名簿上の保有者を対象に当該分配を実施後直ちに本トラスティ・マネジャーが本トラストの負債を期日の到来時に本信託財産を原資として弁済することができるという本トラスティ・マネジャー取締役会による確認

本受益証券保有者の通知義務

各本受益証券保有者は、本トラスティ・マネジャーから要請された時に、その居住地に関する情報、又は本トラスティ・マネジャーがその時々において決定する租税目的のためのその他の関連情報を提供しなければならない。

分配金の再投資に係る取決

本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の名簿上の保有者に支払われる特定の分配金の全部又は一部を、本信託証書第3条に従って本トラスティ・マネジャーが決定する条件及び発行価格で(本株式ステーブル受益証券の構成要素として)本受益証券を追加発行するのに充当するように本受益証券の名簿上の保有者が要請することができる取決に、各本受益証券の名簿上の保有者が通知に定められた条件に従って参加することができる旨を、事前にHKTリミテッドから同意を得て、本受益証券の名簿上の保有者に対して書面にて随時通知することができる。発行される本受益証券は、当該本受益証券の名簿上の保有者によって購入されたものとみなされる。本トラスティ・マネジャーは、HKTリミテッドから事前に同意を得れば、本受益証券の名簿上の保有者に対する書面による通知により、随時、当該分配金の再投資に係る取決の条件を変更することができる。

現金以外の分配

本信託証書第14.1条に従って現金の分配を実施する権能、及び本トラスティ・マネジャーが随時明示する分配方針を損なうことなく、かつ関連法令及び本受益証券の名簿上の保有者の普通決議に従うことを条件として、本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の名簿上の保有者を対象とした、本信託財産を原資とする現金以外の分配の実施を発表することができる。本信託証書第14条のその他の条項を現金以外の分配に適用する場合には、その限りにおいて、本信託証書第14条のその他の条項を準用するものとする。

資本及び未実現利益の分配

本トラスティ・マネジャーは、以下の金額の分配を行うことができる。

- (a) 本トラストの資本の一部であって、本トラスティ・マネジャーが本トラストの資金需要を上回っていると合理的に判断するもの
- (b) 未実現利益の一部又は全部

利益の区分及び源泉

- (a) 利益の区分又は源泉に関しては、本トラスティ・マネジャーは、別個の勘定を設け、本受益証券の名簿上の保有者に係る区分又は源泉とは別に利益を割り当てることができる。
- (b) 本トラスティ・マネジャーは、本信託証書第14.8条(a)項に従って設ける勘定又は記録に記録した一切の金額を、その他の金額を分配する前に、分配させることができる。

分配に係る制限

本トラスティ・マネジャーは、分配を行えば本トラストが債務を弁済することができなくなる場合には、その限りにおいて、分配を行ってはならない。

(5) 【投資制限】

HKTトラストは、本信託証書の諸条件に基づきかつ従って、承認事業のみに従事する単一の投資信託(固定型)として設定された。この場合の単一の投資信託(固定型)は、信託は唯一の企業(HKTリミテッド)の有価証券及びその他の持分に投資することのみが可能であり、また信託は信託が保有する具体的に特定される財産(この場合はHKTトラストが保有する本普通株式)における実質的持分を本受益証券の名簿上の保有者に付与することを意味する。

HKTトラストは、本信託証書に従って承認事業に従事する場合を除き、いずれの活動も行おうことができない。本信託証書は、HKTトラストの「承認事業」の意味を以下の通り規定している。

- (a) HKTリミテッドに対する投資(HKTリミテッドの有価証券及びその他の持分に対する投資を含むが、これらに限定されない。)
- (b) 本信託証書に基づく本トラスティ・マネジャーの権能、権限及び権利の行使、並びにその義務及び債務の履行
- (c) 上記(a)及び/又は(b)に記載される活動のために又はそれに関連して必要であるか又は望ましいあらゆる事項又は活動

したがって、要約すれば、HKTトラストの活動範囲はHKTリミテッドへの投資に限定されている。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

本株式ステーブル受益証券への投資には一定のリスクが伴う。投資しようとする者は、本株式ステーブル受益証券への投資を決定する前に、本書に含まれる他の全ての情報と合わせて、以下のリスク要因を注意深く検討すべきである。以下に記載する発生する可能性のある事由のいずれかが発生した場合、HKTリミテッド・グループの事業、財務状態又は経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。これらのリスクのいずれかにより本株式ステーブル受益証券の市場価格が著しく下落する可能性があり、また、投資しようとする者はその投資の全部又は一部を失う可能性がある。

本株式ステーブル受益証券への投資に関するリスク

HKTトラスト、HKTリミテッド及び本株式ステーブル受益証券が関係する上場形態は、新たな試みであり、香港市場において先例がなかった。香港証券取引所に上場している会社の株主が享受しているそれと同等の投資家保護の利益を、投資家が本株式ステーブル受益証券の保有者として享受することができるよう多大な努力が行われているものの、関連ある投資家保護法が本株式ステーブル受益証券構造に適用されるか否かは香港裁判所の解釈に服する。

香港証券取引所に上場されている会社の株主に対し適用されるものと同水準の投資家保護を本株式ステーブル受益証券の保有者に提供するため多大な努力が行われているものの、関連ある投資家保護法が本株式ステーブル受益証券構造に適用されるか否かは香港裁判所の解釈に服する。このリスクを軽減するため、本株式ステーブル受益証券（したがって、HKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）及びHKTリミテッド）が香港証券先物条例に服する旨の意見書を主要な法律顧問より取得している。

HKTトラストが本株式ステーブル受益証券保有者に対する分配を全く行うことができない可能性、又は分配水準が下落する可能性がある。

HKTリミテッド・グループの事業が十分な利益を生まなかった場合、HKTリミテッド・グループのキャッシュ・フロー並びにHKTリミテッド・グループの（また、ひいてはHKTトラストの）分配金支払能力は悪影響を受ける。

本株式ステーブル受益証券保有者に対する分配を行うためには、HKTトラストは、HKTリミテッドからの配当、分配及びその他の支払の受領に頼ることとなる。HKTリミテッド又はその他のHKTリミテッド・グループの構成会社が将来のいずれかの期間において、HKTトラストによる本株式ステーブル受益証券保有者への分配を可能とする目的で、HKTトラストに対し配当、分配又はその他の支払を行うために十分な分配可能利益又は配当可能利益を有するという保証はない。HKTリミテッド・グループがHKTトラストに対する配当の支払及び/又はその他の分配を行うことができるか否かは、とりわけ以下を含む多くの要因による影響を受ける可能性がある。

- ・ HKTリミテッド・グループの事業及びそれぞれの財務状態。
- ・ HKTリミテッド・グループが保有する資産からのキャッシュ・フローが不十分であること。
- ・ 適用法令。これによりHKTリミテッド・グループ会社による配当の支払が制限される可能性がある。
- ・ HKTリミテッド・グループ会社がいずれかの会計年度において負担する営業損失。
- ・ 香港及び/又はケイマン諸島における会計原則、税法令、資金の外国為替本国送金に関する法令、これらに関する会社法令の変更。
- ・ （適用ある会計原則に基づき減価償却を会計費用として取り扱わなければならないことに起因する）HKTリミテッド・グループ会社の利用できない現金。かかる現金は、香港会社の既存株主貸付金が全額返済された場合に有効に使用することができない。
- ・ HKTリミテッド・グループ会社が当事者であるか当事者となる可能性がある契約の条項。
- ・ EBITDAの利息に占める割合及び純債務のEBITDAに占める割合等、HKTリミテッド・グループの融資枠に基づき課せられる財務制限の遵守。
- ・ 一般的な事業環境及び事業運営、拡大計画、その他の資本管理上の考慮、全般的な分配の安定性並びに一般的な業界の慣行を参照した資金需要。

さらに、香港及び/又はケイマン諸島の適用法の変更により、HKTリミテッド・グループによるHKTトラストに対する配当及び/又はその他の分配の支払が制限される可能性があり、また、これにより、HKTトラストによる本株式ステーブル受益証券保有者に対する分配の支払又は維持が制限される可能性がある。

HKTトラストが本株式ステーブル受益証券に関する分配金を支払い若しくは維持することができるという保証又は分配金の水準が経時増加するという保証はない。

HKTトラスト、HKTリミテッド及び本株式ステーブル受益証券が関係する上場形態は新たな試みであったため、HKTトラスト及び/又はHKTリミテッドは、当該上場に影響する新たな法律、規則、指針又は指令の導入による影響を受ける可能性がある。

HKTトラスト、HKTリミテッド及び本株式ステーブル受益証券が関係する上場形態は新たな試みであったため、HKTトラスト及び/又はHKTリミテッドに影響する新たな法律、規則、指針又は指令の導入が、HKTトラスト及び/若しくはHKTリミテッド及び/若しくはHKTリミテッド・グループの財務状態及び経営成績並びに/又は本株式ステーブル受益証券保有者による投資に悪影響を及ぼさないという保証はない。

HKTリミテッドが配当を行うための源泉として許可された資金に適用される新たな法律が、ケイマン諸島において導入された場合又はそのような既存の法律が改正された場合、本株式ステーブル受益証券保有者に対する分配金の水準が下落する可能性がある。

本株式ステーブル受益証券保有者に対する配当を行うためには、HKTトラストは、HKTリミテッドからの配当に頼ることとなる。HKTリミテッドが配当を行うための源泉として許可された資金に適用される新たな法律が、ケイマン諸島において導入されず、又は、そのような既存の法律が改正若しくは廃止されないという保証はなく、したがって、本株式ステーブル受益証券保有者に対する分配金の水準が下落する可能性がある。

本株式ステーブル受益証券構造は新たな試みであったため、HKTトラストによる本株式ステーブル受益証券保有者への分配金に係る収益税の課税上の取扱いについての不確実性がある。

HKTリミテッドが税務顧問から取得した法律上の見解によると、香港内国歳入局の現在の実務のもとでは、一般的に他の香港上場ユニット・トラストによる配当の際、受益証券保有者には香港の収益税の支払義務はないと理解されている。しかしながら、香港内国歳入局がHKTトラストによる本株式ステーブル受益証券保有者への分配金にこの実務を適用するという保証はない。仮に香港内国歳入局が現在の実務を適用せず、かつ/又は現在の実務に変更があった場合、本株式ステーブル受益証券保有者への税引後分配金に影響することとなる。投資しようとする者は、各自の特定の税務上の状況について、各自の専門家である顧問に助言を求めるべきである。

事業に関するリスク

HKTリミテッド・グループの事業に関する主なリスク及び不確実性については、「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制 - 統合コーポレート・ガバナンス報告書 - リスク管理及び内部統制」を参照のこと。

本株式ステーブル受益証券への投資に関するその他のリスク

公開市場におけるPCCW社（ロックアップに関する合意の期間満了後）による相当数の本株式ステーブル受益証券の売却が、本株式ステーブル受益証券の価格に悪影響を与える可能性がある。

HKTトラスト、HKTリミテッド及びPCCW社は（その完全子会社であるCASホールディング・ナンバーワン・リミテッドを通じて）一定数の発行済の本株式ステーブル受益証券を保有する。PCCW社及び／若しくは本株式ステーブル受益証券の（該当するそれぞれのロックアップに関する合意の期間満了後の又は適用ある免除に基づく）譲受人が、自らの本株式ステーブル受益証券の相当数を売却するか若しくは売却を意図しているとみなされる場合、又は本株式ステーブル受益証券の追加募集が他の証券取引所に対する追加上場に関連して行われる場合、本株式ステーブル受益証券の市場価格が悪影響を受ける可能性がある。

PCCW社は、HKTリミテッド・グループの事業に対し、他の本株式ステーブル受益証券保有者とは異なる利益を有する可能性があり、HKTリミテッド・グループの一定の活動に対して大きな影響力を行使することができる。

PCCW社、その各子会社、関係法人及び／又は関連会社は、とりわけ、電気通信、メディア及びソリューションの業界において事業を行っている。PCCW社は、（その完全子会社であるCASホールディング・ナンバーワン・リミテッドを通じて）一定数の本株式ステーブル受益証券を保有する（詳細については「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （3）運用体制 - 統合取締役報告書 - 本株式ステーブル受益証券の大量保有者の持分及びショート・ポジション」を参照のこと。）。

したがって、PCCW社及びその究極的な支配株主は、本株式ステーブル受益証券保有者の承認を必要とする事項に対して大きな影響力を行使する立場にある（下記「本トラスティ・マネジャーは本受益証券の名簿上の保有者の普通決議によってのみ解任及び変更することができる。」を参照のこと。）。本株式ステーブル受益証券の支配的保有者としてのPCCW社の利益は、他の本株式ステーブル受益証券保有者の最善の利益とは必ずしも一致しない可能性がある。PCCW社の行為は、他の本株式ステーブル受益証券保有者の利益以上に、自己の利益に有利となる可能性があり、それにより、HKTリミテッド・グループの事業、財務状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

HKTトラスト及び／又はHKTリミテッドの解散による収入は、本グローバル・オファリングに基づき投資家が投資した金額を下回る可能性がある。

本株式ステーブル受益証券の市場価格は、HKTトラスト及びHKTリミテッドの正味資産価値にプレミアムを付して行われる可能性がある。HKTトラスト及び／又はHKTリミテッドが解散した場合、本グローバル・オファリングに基づく投資家が、その投資の全部又は一部を回収するという保証はない。

市況及び経済状態が、本株式ステーブル受益証券の市場価格及び需要に影響を及ぼす可能性がある。

香港内及び国際的な証券市場、経済状態、外国為替レート及び金利の動向が、本株式ステーブル受益証券の市場価格及び需要に影響を及ぼす可能性がある。市場金利の上昇は、本株式ステーブル受益証券につき支払われた価格に対する年利回りが、他の投資と比べて低い収益しか投資家にもたらさない場合には、本株式ステーブル受益証券の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

HKTリミテッド・グループの実績は、本書における将来予想に関する記述、予測及び見通しとは著しく異なる可能性がある。

本書には、将来予想に関する記述が含まれている可能性がある。これらの将来予想に関する記述は、重要な不確実性及び偶発事象に服する多くの仮定に基づいているが、かかる不確実性及び偶発事象の多くは、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーには制御不能である。

HKTリミテッド・グループの収益は、顧客からの支払の受領を含む多くの要因に依存しており、料金の低下、顧客の支払不能及び顧客からの支払の遅延を含む多くの原因により減少する可能性がある。仮定された事由及び状況の一部若しくは全部が予想された通りに発生しない可能性、又は現在予期されていない事由及び状況が発生する可能性があるため、本書の他の箇所に記載される予想及び見通し分配金並びに利益予想及び収益の見通しを実現するHKTリミテッド・グループの能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

仮定が実現し、実際の分配が予想通りとなるという保証はない。加えて、本書に含まれる主要財務情報及び業務データは、必ずしもHKTリミテッド・グループの将来の業績を示すものではない。

本トラスティ・マネジャーは、本株式ステーブル受益証券を償還する義務を負わず、また、かかる償還を認められていない。

本株式ステーブル受益証券保有者は、本トラスティ・マネジャーに対して、自らの本株式ステーブル受益証券を償還するよう要求する権利を有さず、また、本トラスティ・マネジャーがかかる償還を行うことは認められていない。本株式ステーブル受益証券保有者は上場された本株式ステーブル受益証券を香港証券取引所を通じてのみ取引することができると思図されている。

本トラスティ・マネジャーは本受益証券の名簿上の保有者の普通決議によってのみ解任及び変更することができる。

本信託証書においては、HKTトラストのトラスティ・マネジャーを解任するためには、本受益証券の名簿上の保有者の普通決議、すなわち出席して議決権を行使する本受益証券の名簿上の保有者全員の議決権の50%超を保有する本受益証券の名簿上の保有者の承認を得た決議が必要とされている。PCCW社は、本書提出日の直近日現在、普通決議権及び全ての発行済本株式ステーブル受益証券の52.22%の持分を保有する。これにより、PCCW社は、本受益証券の名簿上の保有者による本トラスティ・マネジャーの解任決議を阻止し得る。

本トラスティ・マネジャーが退任した場合又は本受益証券の名簿上の保有者により解任された場合には、HKTトラストは、その後新たなトラスティ・マネジャーを適時に又は同様の条件により選任することができない可能性がある。

本信託証書においては、本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の名簿上の保有者の普通決議により、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての職務を解任される可能性があり、また、本トラスティ・マネジャーは、自らトラスティ・マネジャーとしての職務を退任することができる。本トラスティ・マネジャーの解任又は退任は、本信託証書に定める手続に従い行われなければならない。また、解任される在職中のトラスティ・マネジャー又は退任する在職中のトラスティ・マネジャー(場合による。)が、全ての本信託財産(本普通株式を含むがこれに限定されない。)の法律上の所有権を、次期トラスティ・マネジャーに譲渡するために必要な全ての手続を踏むことによるのみその効力が生じるものとする。解任される本トラスティ・マネジャー又は退任する本トラスティ・マネジャーの責任及び義務は、かかる必要手続の全てが完了した場合にのみ終了し、また、次期トラスティ・マネジャーの責任及び義務は、かかる回復手続の全てが完了した場合にのみ有効となる。HKTトラストの本トラスティ・マネジャーの変更を意図した手続であっても、本信託証書に従いなされたものでない限り、当該手続は無効である。このため、本トラスティ・マネジャーの退任又は本受益証券の名簿上の保有者の普通決議による本トラスティ・マネジャーの解任後、HKTトラストは、適時に又は本信託証書に基づくものと同様の条件により、本トラスティ・マネジャーを代理することができない可能性がある。本信託証書には、その固有の管轄権に基づき、又は香港受託者条例に基づき、後任の本トラスティ・マネジャーの選任に係る申請を香港裁判所に提出できる旨規定されている。しかしながら、本トラスティ・マネジャーを代理するために選任された新任のトラスティ・マネジャーが、本信託証書に基づくその職務の遂行に関連する経験を有するという保証はない。

本トラスティ・マネジャーが解任されたにもかかわらず、その地位を引き継ぐ意思を有する新たなトラスティ・マネジャーが現れない場合、HKTトラストは裁判所命令により終了させられる可能性がある。

本信託証書においては、本トラスティ・マネジャーが本受益証券の名簿上の保有者の普通決議により解任され、かかる解任から60日以内に本トラスティ・マネジャーの地位を引き継ぐ意思を有する新たなトラスティ・マネジャーが現れない場合には、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は、香港裁判所に対し、その固有の管轄権又は香港受託者条例に基づき、トラスティ・マネジャーとして行為する会社を選任すべき旨又はHKTトラストを終了すべき旨命令を発するよう申請することができる。

本株式ステーブル受益証券は、公開市場で取引されたことはなく、香港証券取引所のメインボードへの本株式ステーブル受益証券の上場によって、本株式ステーブル受益証券の活発な又は流動的な市場とはならない可能性がある。

本グローバル・オファリング前には本株式ステーブル受益証券のための公開市場はなく、本グローバル・オファリング後に本株式ステーブル受益証券の活発な公開市場が発展し又は維持されない可能性がある。しかし、上場及び相場付けは、本株式ステーブル受益証券のための取引市場が発展すること又は市場が発展した場合の本株式ステーブル受益証券の市場の流動性を保証するものではない。本株式ステーブル受益証券保有者になろうとする者は、本株式ステーブル受益証券を非流動的なものとして見るべきであり、本株式ステーブル受益証券の無期限での保有に備えなければならない。

日本における本優先株式の募集に関連して有価証券届出書は提出されておらず、今後提出される予定もない。また、現時点において、HKTリミテッドに関する金融商品取引法に従った開示が行われることは想定されていない。

日本における本優先株式の募集に関しては、2011年11月8日に有価証券通知書が関東財務局に提出されているが、当該有価証券通知書は一般に開示されるものではない。また、日本における本優先株式の募集に関して、有価証券届出書は提出されておらず、今後提出される予定もない。

本グローバル・オファリングの終了後も、HKTリミテッドについて、金融商品取引法上、継続開示書類（有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書）の提出は要請されておらず、またこれらが提出される予定はない。交換権の行使により、本受益証券及び本優先株式の交換及び消却が行われ、本株式ステーブル受益証券の保有者がHKTリミテッド発行に係る本普通株式を保有することになった場合でも、HKTリミテッドについて、金融商品取引法上、現時点において、上記と同様の継続開示書類の提出は要請されておらず、また想定されていない。

したがって、HKTリミテッドに関する情報は、（特に交換権の行使後は）重要となる可能性があるが、その重要性の如何にかかわらず、日本の投資家が当該情報を入手するのは困難となるおそれがある。

本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場され続けるという保証はない。

現在においては本株式ステーブル受益証券の香港証券取引所上場が維持される予定であるが、本株式ステーブル受益証券の上場が継続するという保証はない。要因の1つとして、HKTトラスト及び/又はHKTリミテッドが香港証券取引所の上場要件を満たし続けることができない可能性がある。本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されなくなった場合、本株式ステーブル受益証券保有者は、香港証券取引所を通じて本株式ステーブル受益証券を売却することができなくなる。

本株式ステーブル受益証券の価格が下落する可能性がある。

本株式ステーブル受益証券の取引価格は、多くの要因により左右される。かかる要因には以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ HKTリミテッド・グループの事業及び投資並びに電気通信サービスの市場に対する認知された展望。
- ・ HKTリミテッド・グループの財務及び営業実績と、投資家及びアナリストによる予測との相違。
- ・ リサーチ・アナリストの推奨又は見通しの変化。
- ・ 一般的な経済状況又は市況の変化。

- ・ HKTリミテッド・グループの資産の市場価値。
- ・ 他の信託の受益証券、資本性証券又は負債性証券に対する本株式ステーブル受益証券の認知された魅力。
- ・ 本株式ステーブル受益証券の需給動向。
- ・ 当該性質の有価証券に係る香港市場の規模及び流動性。
- ・ HKTトラスト及び/又はHKTリミテッドに一般的にかつ具体的に関連する規制制度（税制を含む。）の変更。
- ・ HKTリミテッド・グループが投資及び成長戦略を成功裏に実施できるか否か。
- ・ 外国為替レート。
- ・ 広範な市場変動（金利の上昇及び株式・債券市場の低迷を含む。）。

HKTリミテッド・グループが投資目的、運転資本準備金又はその他の目的で営業キャッシュ・フローを保持している限り、かかる保持された資金により、その原資産の価値は増加するが、本株式ステーブル受益証券の市場価格はそれに応じて増加しない可能性がある。HKTリミテッド・グループが将来の利益及び現金配当に関する市場の期待を満たすことができない場合、本株式ステーブル受益証券の市場価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

新規の本株式ステーブル受益証券が本株式ステーブル受益証券の市場価格を下回る価格で発行された場合、本株式ステーブル受益証券に対する投資の価値が影響を受ける可能性がある。加えて、本株式ステーブル受益証券の新規発行に参加しない又は参加することができない本株式ステーブル受益証券保有者は、HKTトラスト及びHKTリミテッドにおける持分の希薄化を経験する可能性がある。

加えて、本株式ステーブル受益証券は元本保証の商品ではなく、本株式ステーブル受益証券保有者が投資した金額を取り戻すことができるという保証はない。HKTトラストが終了若しくは清算され、又はHKTリミテッドが清算された場合、投資家は本株式ステーブル受益証券に対する投資の一部又は全部を失う可能性がある。

本トラスティ・マネジャーによる信託違反の責任を証明することは困難である可能性があり、また、HKTトラスト及び本株式ステーブル受益証券保有者が本トラスティ・マネジャーに対する請求を回収する権利は制限される。

信託証書に記載され又は法律により義務付けられている職務及び義務を履行しないトラスティ・マネジャーは、信託違反となり、本株式ステーブル受益証券保有者に対し責任を負う。一般的にコモン・ローにおいては、信託違反があった場合には、トラスティ・マネジャーは、信託により要求される事項を行うこと又は信託により禁止される事項を行わないことを義務付けられる可能性がある。また、トラスティ・マネジャーは、違反により喪失した信託財産を回復すること、喪失した財産の価値と同等の価値を提供すること又は受益者の損失を補償するために公平な補償を信託に支払うことを求められる可能性がある。トラスティ・マネジャーはまた、信託財産を、違反が無かったならばそうになっていたであろう状態に戻すことを義務付けられる可能性がある。しかしながらコモン・ローにおいては、本株式ステーブル受益証券保有者は、本信託財産に損失が生じ、かつ違反が無ければかかる損失が生じなかったという事実を証明しなければならないため、信託違反の責任を立証することは困難である可能性がある。トラスティ・マネジャーはまた、コモン・ローに基づき信託違反に対する一定の防御を行使する権利を有する。また、信託会社の取締役が、信託の受益者に対し個人的に責任を有するか否かという点は、コモン・ロー上明確ではない。

本信託証書は、不正行為、故意の不履行、過失又は本信託証書違反がある場合を除き、本トラスティ・マネジャー（その取締役、従業員、代理人若しくは代行者を含む。）の責任を限定している。また、本信託証書には、本トラスティ・マネジャー並びにその取締役、従業員、使用人及び代理人のいずれもが、同人がHKTトラストのトラスティ・マネジャー（又はその取締役、従業員、代理人若しくは代行者）として対象となる訴訟、費用、請求、損害、経費、処罰若しくは要求に対し補償を受ける権利を有する旨が規定されている。但し、かかる訴訟、費用、請求、損害、経費、処罰又は要求が不正行為、故意の不履行又は過失によるものである場合は、この限りでない。この結果、本トラスティ・マネジャーに対するHKTトラスト及び本株式ステーブル受益証券の保有者の回復請求権は制限される。

本トラスティ・マネジャーは本信託財産以外に多くの資産を持つ事業体ではないため、第三者は、本トラスティ・マネジャーに対して提起した請求について回収することができない可能性がある。HKTトラストは、本トラスティ・マネジャーを通じてのみ行為することができる。

第三者は、将来において、本トラスティ・マネジャーに対してHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての義務の遂行(本グローバル・オファリング及び香港目論見書に関するものを含む。)に関連して請求権を持つ可能性がある。

本信託証書の条項に基づき、本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとして受けるあらゆる訴訟、費用、請求、損害、経費、処罰又は要求について、不正行為、故意の不履行又は過失によるものでない限り、本信託財産から補償を受ける。かかる不正行為、故意の不履行又は過失の場合には、本信託財産ではなく本トラスティ・マネジャー自身の資産のみが請求を満たすために利用可能となる。かかる詳細は、以下に記載されている。

HKTトラストは、本トラスティ・マネジャーを通じてのみ行為することができる。本トラスティ・マネジャーが第三者との間で契約を締結した場合、本トラスティ・マネジャーは、当該契約に基づき潜在的に無限責任を負うこととなる。同様に、本トラスティ・マネジャーはまた、HKTトラストの運用に関する自己の若しくはその代理人の行為又は不作為について、個人的な不法行為責任を負う可能性がある。

HKTトラストは独立した法人格を有さないため、一般原則として、HKTトラストの債権者及び契約上の相手方並びにその他の第三者は、本信託財産を直接的に利用することはできない。本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの運用中に、本信託証書により付与された権能の範囲内において、かつ本トラスティ・マネジャーによる不正行為、故意の不履行又は過失なくして契約が適正に締結された場合、本トラスティ・マネジャーの個人的責任に関し、本信託証書に基づき本信託財産から補償を受ける権利を有する。同様に、本トラスティ・マネジャーが本信託証書に基づく権能の範囲内において行為した場合には、本トラスティ・マネジャーは、本トラスティ・マネジャー側に不正行為、故意の不履行又は過失がある場合を除き、第三者からの不法行為に基づく損害賠償請求について補償を受ける権利を有する。

債権者、その他の契約上の相手方及びその他の第三者の本信託財産を利用する唯一の手段は、上記に記載の状況下において本信託財産から補償を受ける本トラスティ・マネジャーの権利を代位することである。

本トラスティ・マネジャーは新規に設立された事業体であるため、投資家が投資に関する決定を行う際に依拠することのできる確立された事業運営実績を有しておらず、財産管理手続又は清算手続を受ける可能性がある。

本トラスティ・マネジャーは、2011年6月14日に設立された。したがって、本トラスティ・マネジャーは、過去の実績を評価することのできる事業運営実績を持たず、投資しようとする者にとって、本トラスティ・マネジャーの事業及び見通しを評価することが困難である可能性がある。本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーは、本信託証書に基づくサービスを提供するために負担した費用について払戻を受ける。当該費用の払戻を除き、本トラスティ・マネジャーは、キャッシュ・フローに係るその他の重要な源泉を有さない可能性がある。かかる事実は、HKTトラストを有効的に運用するのに十分な運転資本を確保するために本トラスティ・マネジャーが利用可能な運転資本の額に悪影響を及ぼす可能性がある。将来本トラスティ・マネジャーの財務状態が悪化した場合、本トラスティ・マネジャーが財産管理手続又は清算手続を受けないという保証はない。

(2) リスク管理体制

HKTリミテッド・グループは、HKTリミテッド・グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性のある全ての予見可能な業務リスク(自然災害、契約上のリスク、情報リスク、一般的な業務上の物的損害及び一般債務等)を認識し、報告し、これに対処することを可能とする、一連の正式な手続及び文書化を実施している。当該手続には、とりわけ、新規投資及び責任限定のない契約に対する内部承認が含まれ、また、当該手続は、リスクの性質及び蓋然性を認識し、潜在的な影響を定量化し、HKTリミテッドの経営幹部に対して軽減要素を報告し、当該軽減要素並びに適切なリスクの保有、移転及び/又は資金調達に関する戦略を勧告することを目的としている。HKTリミテッドの内部監査部門もリスク管理体制を精査し、HKTリミテッドの監査委員会に対して定期的に報告書を作成する。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

本受益証券の申込人は、本受益証券及び本優先株式の双方につき申込みを行わなければならない、申込みにあたり、本受益証券１口当たりの募集価格及び本優先株式１株当たりの募集価格、すなわち本株式ステーブル受益証券１口当たりの募集価格に、（いずれの場合も本株式ステーブル受益証券の募集価格に対して）1.0%の仲介手数料、0.0027%の香港証券先物委員会取引賦課金、0.00015%の香港会計・財務報告評議会取引税及び0.00565%の香港証券取引所取引手数料を加えた金額を支払わなければならなかった。

（２）【買戻し手数料】

本受益証券保有者は、保有する本受益証券の買戻し又は償還を要求する権利を一切有さない。

本信託証書に基づき、かつ、本信託証書が効力を有している限り、本株式ステーブル受益証券保有者は、自らの本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還を本トラスティ・マネジャーに要請する権利を有さない。

2025年12月31日に終了した会計年度中において、HKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）、HKTリミテッド又はHKTリミテッドの子会社のいずれも、本株式ステーブル受益証券を購入、売却又は償還していない。

（３）【管理報酬等】

HKTトラストの管理に係る費用及び経費は、本信託財産から差し引くことができるが、その役割が具体的かつ限定的であることに応じて、本トラスティ・マネジャーは個別の管理手数料を受領しない。

（４）【その他の手数料等】

HKTトラストの費用

関連法令に反しない限りで、本トラスティ・マネジャーは、（本トラスティ・マネジャーが具体的な場合に依りて決定する時期及び期間に）本信託証書に基づき義務を履行し若しくは権能を行使するにあたって適切に被り若しくは負担することのある、又はその他の本信託証書に起因する若しくは関連して生じる全ての負債、手数料、諸費用、負担並びに支出（本信託証書の別紙２に定める金員を含むが、これらに限らない。）に本信託財産を充当し又は本信託財産から補償を受ける権利を有するものとする。

（５）【課税上の取扱い】

日本における課税

日本の居住者又は日本法人である投資家に対する課税上の一般的取扱いは、以下の通りである。なお、以下の内容は外国金融商品市場に上場され、売買される公募の外国投資信託（所得税法第２条に規定する公社債投資信託及び公社債等運用投資信託に該当しないもの）並びに外国株式（以下「本株式ステーブル受益証券」と総称する。）についての2026年４月30日現在施行の日本の税法に基づく取扱いであり、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがある。また、以下は国税当局の確認を得たものではなく、個々の投資家の固有の事情によっては、異なる取扱いがなされることがある。

日本の個人投資家（以下「個人投資家」という。）に対する課税

本株式ステーブル受益証券は、税法上、上場株式等として取り扱われる。

（イ） 本株式ステーブル受益証券の収益分配金に係る税務

個人投資家が国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける本株式ステーブル受益証券の収益分配金（外国所得税が課されている場合にはその金額を控除した金額）に対しては、20%（所得税15%及び住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。なお、2047年12月31日までの間に生ずる収益分配金に課される所得税の額に対しては、復興特別所得税が課される（2026年12月31日までは2.1%、2027年1月1日以後は1.1%の税率が適用される。）。加えて、2027年1月1日以後、当分の間、所得税の額に対して1%の税率により防衛特別所得税が課される。個人投資家は本株式ステーブル受益証券の収益分配金の金額にかかわらず申告不要制度の選択が可能となり、源泉徴収のみで課税関係を終了することができる。個人投資家が確定申告を行う場合には、本株式ステーブル受益証券の収益分配金は上場株式等に係る配当所得等として総合課税又は申告分離課税の対象となるが、総合課税を選択する場合でも配当控除の適用対象とはならない。本株式ステーブル受益証券の収益分配金に源泉税等の外国所得税が課されている場合には、一定の条件のもと外国税額控除の対象とすることができるが、HKTトラストの投資対象に課された外国税については控除することができない。

本株式ステーブル受益証券の収益分配金を含む上場株式等に係る配当所得等の金額について申告分離課税を選択した場合、上場株式等に係る配当所得等の金額に対し20%（所得税15%及び住民税5%）の税率が適用される。なお、2047年12月31日までの間に生ずる上場株式等に係る配当所得等の金額に課される所得税の額に対しては、復興特別所得税（2027年1月1日以後、当分の間、防衛特別所得税も含む。）が課される。また、個人投資家が申告分離課税を選択する場合には、上場株式等に係る配当所得等と上場株式等に係る一定の譲渡損失の金額との損益通算が可能である。

個人投資家が支払を受ける本株式ステーブル受益証券の収益分配金については、金融商品取引業者等における源泉徴収選択口座（源泉徴収を選択した特定口座）内に受け入れることを選択できる。

2014年1月1日から2027年12月31日までの期間、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座（租税特別措置法第37条の14第5項第1号に定める口座をいう。いわゆる「NISA」口座。）内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定（租税特別措置法第37条の14第5項第3号に定めるものをいう。）に係る（2014年1月1日から2023年12月31日までの新規投資額で毎年100万円（2016年1月1日以後に設けられる非課税管理勘定に係るものについては120万円）を超えないもの等一定のものに限る。）配当等で、非課税口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に支払を受けるべきものについては、所得税及び住民税が課されない。

2024年1月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座内において管理されている上場株式等のうち、特定非課税管理勘定（租税特別措置法第37条の14第5項第8号に定めるものをいう。）（2024年1月1日以後における新規投資額で毎年240万円、総額1,200万円を超えないもの等一定のものに限る。）に係る配当等で、非課税口座に特定非課税管理勘定を設けた日以後に支払を受けるべきものについては、所得税及び住民税が課されない。本株式ステーブル受益証券が特定非課税管理勘定で受け入れられるかについては金融商品取引業者等への確認が必要である（以下同様）。

金融商品取引業者等の営業所に開設した未成年者口座（租税特別措置法第37条の14の2第5項第1号に定める口座をいう。いわゆる「ジュニアNISA」口座。）内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定（租税特別措置法第37条の14の2第5項第3号に定めるものをいう。）に係るもの（2016年4月1日から2023年12月31日までの期間、それぞれの年中に受け入れた取得対価の額の合計額が80万円を超えないもの等一定のものに限る。）又は継続管理勘定に係る配当等で、未成年者口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間又は継続管理勘定を設けた日から未成年者口座を開設した者がその年1月1日において18歳である年の前年12月31日までの間に支払を受けるべきものについては、所得税及び住民税が課されない。

個人投資家が本株式ステーブル受益証券の収益分配金を国内の支払の取扱者を経ないで支払を受ける場合、源泉税は課されないが、確定申告が必要となり、配当所得として総合課税又は申告分離課税の対象となる。

（ロ） 本株式ステーブル受益証券の譲渡損益に係る税務

個人投資家が本株式ステーブル受益証券を譲渡して譲渡益が生じた場合は、上場株式等に係る譲渡所得等として20%（所得税15%及び住民税5%）の税率による申告分離課税の対象となる。なお、2047年12月31日までの各年分の上場株式等に係る譲渡所得等に課される所得税の額に対しては、復興特別所得税が課される（2026年12月31日までは2.1%、2027年1月1日以後は1.1%の税率が適用される。）。加えて、2027年1月1日以後、当分の間、所得税の額に対して1%の税率により防衛特別所得税が課される。

個人投資家が本株式ステーブル受益証券を譲渡して譲渡損失が生じた場合は、申告分離課税の適用上、他の上場株式等に係る譲渡益との通算は認められるが、上場株式等に係る譲渡所得等の合計額が損失となった場合は、原則としてその損失は他の所得と通算することはできない。但し、日本の金融商品取引業者等を通じて本株式ステーブル受益証券を譲渡した場合等には、以下の特例の対象となる。

- （ ） 本株式ステーブル受益証券の譲渡により生じた譲渡損失のうち、その譲渡の日の属する年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上控除しきれない金額は、一定の条件のもとにその年の翌年以後3年内の各年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額・上場株式等に係る配当所得等の金額から繰越控除することが認められる。
- （ ） 本株式ステーブル受益証券の譲渡により生じた譲渡損失のうち、その譲渡の日の属する年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上控除しきれない金額は、申告を要件に当該損失をその年分の上場株式等に係る配当所得等の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することが認められる。

本株式ステーブル受益証券は特定口座制度の対象となる。個人投資家が金融商品取引業者等に特定口座を開設し、その特定口座に保管されている本株式ステーブル受益証券を含む上場株式等に係る譲渡所得等について「特定口座源泉徴収選択届出書」を提出した場合には、一定の要件のもとに本株式ステーブル受益証券の譲渡に係る所得について譲渡対価の支払の際に源泉徴収がなされ、申告不要制度の選択が可能となる。源泉税率は、20%（所得税15%及び住民税5%）となる。なお、2047年12月31日までの間に生ずる上場株式等に係る譲渡所得等に課される所得税の額に対しては、復興特別所得税（2027年1月1日以後、当分の間、防衛特別所得税も含む。）が課される。

個人投資家が金融商品取引業者等における特定口座の源泉徴収選択口座内に本株式ステーブル受益証券の収益分配金を含む上場株式等の配当等を受け入れることを選択した場合において、その源泉徴収選択口座における本株式ステーブル受益証券を含む上場株式等に係る譲渡損益を通算して譲渡損失が残ったときは、その源泉徴収選択口座における上場株式等の配当等の総額から当該譲渡損失の金額が控除され、控除後の配当等の金額に源泉徴収税率を乗じた金額へと源泉徴収税額が調整される。

2014年1月1日から2027年12月31日までの期間、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定に係るものについて、非課税口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に、金融商品取引業者等への売委託による方法等により上場株式等の譲渡をした場合には、当該譲渡による譲渡所得等については、所得税及び住民税が課されない。

2024年1月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座内において管理されている上場株式等のうち、特定非課税管理勘定に係るものについて、非課税口座に特定非課税管理勘定を設けた日以後に、金融商品取引業者等への売委託による方法等により上場株式等を譲渡した場合には、その譲渡所得等については、所得税及び住民税が課されない。

金融商品取引業者等の営業所に開設した未成年者口座内において管理されている上場会社株式等のうち、非課税管理勘定に係るもの又は継続管理勘定に係るものについて、未成年者口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間又は継続管理勘定を設けた日から未成年者口座を開設した者がその年1月1日において18歳である年の前年12月31日までの間に、金融商品取引業者等への売委託による方法等により上場会社株式の譲渡をした場合には、当該譲渡による譲渡所得等については、所得税及び住民税が課されない。

（ハ） タックス・ハイブン対策税制

日本の法人投資家及び個人投資家（これらと特殊関係のある非居住者を含む。）等が、本株式ステーブル受益証券の総口数の50%超を直接及び間接に保有する場合、HKTトラスト等の所得が日本の課税対象となる可能性がある。すなわち、本株式ステーブル受益証券の総口数のうち10%以上の口数を直接及び間接に保有する個人投資家においては、HKTトラスト等の所得のうち当該個人投資家の有する本株式ステーブル受益証券の口数に対応する部分の金額について、当該個人投資家の所得に合算して課税される可能性がある。

日本の法人投資家（以下「法人投資家」という。）に対する課税

（イ） 本株式ステーブル受益証券の収益分配金に係る税務

法人投資家が国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける本株式ステーブル受益証券の収益分配金（外国所得税が課されている場合にはその金額を控除した金額）に対しては、15%の税率による源泉徴収が行われる。なお、2047年12月31日までの間に生ずる収益分配金に課される所得税の額に対しては、復興特別所得税が課される（2026年12月31日までは2.1%、2027年1月1日以後は1.1%の税率が適用される。）。加えて、2027年1月1日以後、当分の間、所得税の額に対して1%の税率により防衛特別所得税が課される。

法人投資家が本株式ステーブル受益証券の収益分配金を国内の支払の取扱者を経ないで支払を受ける場合、源泉税は課されない。

本株式ステーブル受益証券の収益分配金は法人税法上の所得金額の計算上、益金の額に算入されるが、受取配当等の益金不算入の規定の適用はない。法人投資家は、本株式ステーブル受益証券の収益分配金に課された源泉税について、収益分配金の支払を受けた事業年度の法人税額の計算上、元本所有期間に応じて控除又は還付を受けることができる。また、本株式ステーブル受益証券の収益分配金に源泉税等の外国所得税が課されている場合には、一定の条件のもとに外国税額控除の対象とすることができるが、HKTトラストの投資対象に課された外国税については控除することができない。

（ロ） 本株式ステーブル受益証券の譲渡に係る税務

法人投資家が本株式ステーブル受益証券を譲渡した場合に生ずる譲渡損益は、譲渡の日の属する事業年度の法人税法上の所得金額の計算上、益金又は損金に算入される。

（ハ） タックス・ハイブン対策税制

日本の法人投資家及び個人投資家（これらと特殊関係のある非居住者を含む。）等が、本株式ステーブル受益証券の総口数の50%超を直接及び間接に保有する場合、HKTトラスト等の所得が日本の課税対象となる可能性がある。すなわち、本株式ステーブル受益証券の総口数のうち10%以上の口数を直接及び間接に保有する法人投資家においては、HKTトラスト等の所得のうち当該法人投資家の有する本株式ステーブル受益証券の口数に対応する部分の金額について、当該法人投資家の所得に合算して課税される可能性がある。

外国における課税

A. 香港におけるHKTトラストへの課税

収益税

香港において発生し又は香港においてHKTトラストが得た利益は、通常、現在16.5%の税率で、香港の収益税の課税対象となる。HKTトラストがHKTリミテッドから得た配当収入は香港の収益税から控除される。

印紙税

本株式ステーブル受益証券の新規発行について、HKTトラストはいかなる香港の印紙税の支払義務も負わない。

B. 香港におけるHKTリミテッドへの課税

収益税

HKTリミテッドは、香港において発生し又は香港において得た利益に関して、現在16.5%の税率で、香港の収益税の課税対象となる。HKTリミテッドがその子会社から得た配当収入は香港の収益税から控除される。

C. 香港における本トラスティ・マネジャーへの課税

収益税

本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストに対する経営管理サービスの提供により得た利益に関して、現在16.5%の税率で、香港の収益税の課税対象となる。

D. 香港における本株式ステーブル受益証券保有者への課税

収益税

HKTリミテッドが税務顧問から取得した法律上の見解によると、香港内国歳入局の現在の実務のもとでは、一般的に他の香港上場ユニット・トラストによる分配の際、受益証券保有者には香港の収益税の支払義務はないと理解されている。本株式ステーブル受益証券保有者は、各自の特定の税務上の状況について、各自の専門家である顧問から助言を得るべきである。

本株式ステーブル受益証券の売却又はその他の処分から生じたキャピタル・ゲインについて、本株式ステーブル受益証券保有者（香港において取引、職業又は事業を行い、取引を目的として本株式ステーブル受益証券を保有している本株式ステーブル受益証券保有者を除く。）は香港の収益税の支払義務を負わない。

印紙税

香港内国歳入局から取得した見解に基づくと、本株式ステーブル受益証券（それぞれ本受益証券、本普通株式及び本優先株式からなる。）の売買についてのみ、当該売買が香港証券取引所内外のいずれで行われるかにかかわらず、売却又は購入される本株式ステーブル受益証券の売買対価又は当該本株式ステーブル受益証券の公正価値のいずれが高い方の現在0.2%の税率で、香港の印紙税が生じる。本株式ステーブル受益証券を売却する本株式ステーブル受益証券保有者及び買主は、当該譲渡に際して支払義務のある香港の印紙税の半額をそれぞれ支払う責任を有する。さらに、本株式ステーブル受益証券の譲渡証書について、現在、5香港ドルの固定税の支払義務がある。

相続税

香港の相続税は、2006年2月11日より廃止された。死亡時に本株式ステーブル受益証券保有者が保有していた本株式ステーブル受益証券に関して、本株式ステーブル受益証券保有者により香港の相続税が支払われることはない。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2025年12月31日現在)

資産の種類	地域	保有総額 (百万香港ドル)	投資比率(%)
株式	香港(注1)	- (注2)	- (注2)
現金及びその他の資産	-	-	-
純資産価額		38,394(注3)	100

(注1) 本トラスティ・マネジャーが保有し、HKTトラスト及びHKTリミテッドが共同で発行した本株式ステーブル受益証券の構成要素である本普通株式は香港証券取引所に上場されているが、交換権が行使されるまでは、本普通株式は本株式ステーブル受益証券の形態でのみ取引される。

(注2) 本トラスティ・マネジャーが運用するHKTトラストは、単一の投資信託(固定型)として設立され、その活動はHKTリミテッドへの投資及びHKTリミテッドへの投資にとって又は関連して必要な又は望ましいものに限定されている。これは、HKTトラストによって、本信託証書の条項に従いHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の実質的持分が本受益証券の名簿上の保有者に付与されていることを意味する。但し、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本株式ステーブル受益証券の一部を成し、上場されている本普通株式の相場は個別に公表されないため、本普通株式の2025年12月31日現在の保有総額を算定することはできない。

なお、香港証券取引所における2025年12月31日現在での本株式ステーブル受益証券7,582,398,399口の時価総額が本トラスティ・マネジャーの同日現在保有に係る全発行済本普通株式7,582,398,399株の時価に等しいと仮定して算出した場合、本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の2025年12月31日現在での保有総額は約87,273百万香港ドルである。

(注3) 当該純資産価額は、2025年12月31日現在における本グループの連結財務書類に基づくものである。

経営陣の報告及び分析

セグメント別による財務報告

12月31日に終了した会計年度 (百万香港ドル)	2024年			2025年			増加 / (減少) (前年度比)
	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	
収益							
TSS	12,063	12,394	24,457	12,527	12,601	25,128	3%
- 域内TSSサービス	8,289	9,061	17,350	8,714	9,071	17,785	3%
- 国際電気通信サービス	3,774	3,333	7,107	3,813	3,530	7,343	3%
モバイル	4,976	6,508	11,484	5,200	7,494	12,694	11%
- モバイル・サービス	3,990	4,772	8,762	4,189	4,968	9,157	5%
- モバイル製品売上	986	1,736	2,722	1,011	2,526	3,537	30%
その他の事業	552	328	880	570	311	881	-
相殺消去	(922)	(1,146)	(2,068)	(975)	(1,175)	(2,150)	(4)%
総収益	16,669	18,084	34,753	17,322	19,231	36,553	5%
総収益 (モバイル製品売上を除く)	15,683	16,348	32,031	16,311	16,705	33,016	3%
売上原価	(8,491)	(9,219)	(17,710)	(9,021)	(10,119)	(19,140)	(8)%
減価償却費、償却費並びに 有形固定資産及び使用権資 産の処分に係る利益控除前 の営業費(純額)	(2,010)	(1,290)	(3,300)	(1,921)	(1,258)	(3,179)	4%
EBITDA(注1)							
TSS	4,296	5,236	9,532	4,421	5,300	9,721	2%
モバイル	2,302	3,009	5,311	2,412	3,156	5,568	5%
- モバイル・サービス	2,300	3,006	5,306	2,409	3,151	5,560	5%
- モバイル製品売上	2	3	5	3	5	8	60%
その他の事業	(430)	(670)	(1,100)	(453)	(602)	(1,055)	4%
総EBITDA(注1)	6,168	7,575	13,743	6,380	7,854	14,234	4%
TSS EBITDA(注1)							
マージン	36%	42%	39%	35%	42%	39%	
モバイルEBITDA(注1)							
マージン	46%	46%	46%	46%	42%	44%	
- モバイル・サービス							
EBITDA(注1) マージン	58%	63%	61%	58%	63%	61%	
総EBITDA(注1) マージン	37%	42%	40%	37%	41%	39%	
総EBITDA(注1) マージン (モバイル製品売上を除く)	39%	46%	43%	39%	47%	43%	
減価償却費及び償却費 有形固定資産及び使用権 資産の処分に係る	(2,683)	(2,822)	(5,505)	(2,757)	(3,080)	(5,837)	(6)%
利益(純額)	9	1	10	1	4	5	(50)%
その他の利益(純額)	16	115	131	4	57	61	(53)%
財務費用(純額)	(1,092)	(1,146)	(2,238)	(885)	(835)	(1,720)	23%
関連会社及び共同支配企業 の損益に対する持分	(84)	(42)	(126)	(31)	(58)	(89)	29%
税引前利益	2,334	3,681	6,015	2,712	3,942	6,654	11%

調整資金収支(注3)

12月31日に終了した会計年度 (百万香港ドル)	2024年			2025年			増加/(減少) (前年度比)
	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	
総EBITDA(注1)	6,168	7,575	13,743	6,380	7,854	14,234	4%
資本的支出、顧客獲得 コスト及び免許料(注2) について控除される キャッシュ・アウトフロー							
資本的支出	(1,041)	(996)	(2,037)	(1,008)	(969)	(1,977)	3%
顧客獲得コスト及び免許料	(716)	(982)	(1,698)	(686)	(1,126)	(1,812)	(7)%
履行コスト	(291)	(365)	(656)	(320)	(367)	(687)	(5)%
使用権資産	(731)	(681)	(1,412)	(710)	(633)	(1,343)	5%
税金支払額、 正味財務費用支払額及び 運転資本変動額 控除前の調整資金収支(注3)	3,389	4,551	7,940	3,656	4,759	8,415	6%
調整額							
正味財務費用支払額	(887)	(941)	(1,828)	(764)	(809)	(1,573)	14%
税金支払額	(182)	(75)	(257)	(196)	(34)	(230)	11%
運転資本変動額	175	(57)	118	(134)	(279)	(413)	該当なし
調整資金収支(注3)	2,495	3,478	5,973	2,562	3,637	6,199	4%
本株式ステーブル受益証券 1口当たりの分配金 (香港セント)	32.92	45.88	78.80	33.80	47.97	81.77	

主たる事業（注4）

	2024年		2025年		増加 / (減少) (前年度比)
	上半期	下半期	上半期	下半期	
稼働中の交換回線（千）	2,168	2,114	2,070	2,026	(4)%
業務用回線（千）	1,126	1,104	1,088	1,069	(3)%
住居用回線（千）	1,042	1,010	982	957	(5)%
ブロードバンド・アクセス回線 総数（千）（個人、企業及び卸売顧客）	1,646	1,650	1,657	1,661	1%
小売消費者用ブロードバンド・ アクセス回線（千）	1,472	1,474	1,482	1,488	1%
小売業務用ブロードバンド・ アクセス回線（千）	162	160	158	156	(3)%
モバイル加入者（千）	4,884	4,805	4,875	4,817	-
後払い加入者（千）	3,433	3,459	3,478	3,494	1%
前払い加入者（千）	1,451	1,346	1,397	1,323	(2)%
有料テレビ設置基盤（千）	1,430	1,433	1,448	1,464	2%
ザ・クラブ会員（千）	3,939	4,008	4,070	4,148	3%

（注1） EBITDAは受取利息、財務費用、法人所得税、減価償却費及び償却費、有形固定資産、借地権、使用権資産及び無形資産の処分に係る利益/損失、その他の利益/損失（純額）、有形固定資産に係る損失、再編費用、のれん、有形資産及び無形資産並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分に係る減損損失、並びに関連会社及び共同支配企業の損益に対する本グループの持分考慮前の利益を表している。EBITDAは世界の電気通信業界で業績、レバレッジ及び流動性の指標として一般的に使用されているが、HKFRS会計基準に準拠した業績指標として表示したものではなく、正味営業キャッシュ・フローに相当するものとみなしてはならない。本グループのEBITDAの計算結果は、同様の名称をもつ他社の指標と比較することはできない可能性がある。

（注2） 本グループの資本的支出は、有形固定資産の増設及び借地権である。履行コスト及び使用権資産はそれぞれ、調整資金収支の計算において、顧客獲得コスト及び資本的支出の一部とみなされる。

（注3） 調整資金収支の定義は、資本的支出、顧客獲得コスト及び免許料支払額、税金支払額、財務費用支払額並びに利息支払額を控除し、受取利息額及び運転資本変動額を調整した後のEBITDAである。調整資金収支はHKFRS会計基準に準拠したレバレッジ又は流動性の指標として表示されているものではなく、HKFRS会計基準に基づき得られる正味キャッシュ・フロー若しくはその他類似の指標又は営業キャッシュ・フロー若しくは流動性の指標に代わるものとみなすべきではない。本グループの調整資金収支は、本グループの監査済連結財務書類からの財務情報を使用し、上記の定義に従って計算されたものである。調整資金収支は債務の返済及び本株式ステーブル受益証券の買戻しに使用される可能性がある。

（注4） 記載される数値は期末時点におけるものである。

（注5） 負債総額は、短期借入金及び長期借入金の元本額をいう。

TSS

12月31日に終了した会計年度 (百万香港ドル)	2024年			2025年			増加 / (減少) (前年度比)
	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	
TSS収益							
域内TSSサービス	8,289	9,061	17,350	8,714	9,071	17,785	3%
国際電気通信サービス	3,774	3,333	7,107	3,813	3,530	7,343	3%
総TSS収益	12,063	12,394	24,457	12,527	12,601	25,128	3%
売上原価	(6,664)	(6,416)	(13,080)	(7,052)	(6,602)	(13,654)	(4)%
減価償却費及び償却費控除前 営業費	(1,103)	(742)	(1,845)	(1,054)	(699)	(1,753)	5%
総TSS EBITDA (注1)	4,296	5,236	9,532	4,421	5,300	9,721	2%
TSS EBITDA (注1) マージン	36%	42%	39%	35%	42%	39%	

域内TSSサービスからの収益は、域内データ・サービスの収益が6%増の14,310百万香港ドルとなったことに裏打ちされ、2025年12月31日に終了した会計年度において3%増の17,785百万香港ドルとなった。域内データ・サービスは、域内TSSサービス・セグメントの最大の構成要素であり、収益の80%を占めている。有料テレビサービスの収益は2,264百万香港ドルとなった一方で、域内電話サービスの収益は1,800百万香港ドルとなった。また、当会計年度の国際電気通信サービスの収益は3%増の7,343百万香港ドルとなった。その結果、総TSS収益は、3%増の25,128百万香港ドルとなった。

域内データ・サービス ブロードバンドの収益及び域内データの収益で構成される域内データ・サービスの収益は、2025年12月31日に終了した会計年度において前会計年度比6%増の14,310百万香港ドルとなった。

当会計年度において、ブロードバンド事業は、収益が3%増加し、18会計年度連続で収益成長を記録した。この成長は、本グループの高帯域幅、超低遅延の光ファイバー・サービスに対する継続的な需要により牽引されたものであるが、当該サービスにより、利用者は、ビデオ・ストリーミング、オンライン・ゲーム、リモート・ワーク及びさまざまな没入型アプリケーションを含む複数のアプリケーションを家庭において享受することが可能となる。本グループは、1Gから50Gまでの光ファイバー・サービスからなる包括的なブロードバンド・サービスを提供し、家庭における多様なニーズに対応するため、シームレスで高帯域幅かつ途切れのないコネクティビティを実現している。

2025年12月末現在の本グループのFTTH接続は、前会計年度比46,000回線の純増又は4%の成長を示し、1.086百万回線超に達している。2025年12月末現在、本グループの消費者用ブロードバンド基盤1.488百万回線のうち、FTTH接続が73%を占めている。本グループは、顧客の2500M超のサービスへのアップグレードを段階的に進めている。このサービスは、最新のWi-Fi 7対応機器と組み合わせることで、香港において先進的な家庭向けブロードバンド体験を提供している。2500Mサービスの初期需要は堅調に推移しており、顧客数は前会計年度比93%の増加となり、ARPUは約70香港ドルの増加となった。このサービスは依然として普及の初期段階にあることから、今後数年間にわたり、アップグレードの進展が継続するものと見込んでいる。

本グループは、プレミアム顧客セグメントにおける主導的地位を引き続き強化し、信頼性の高いネットワーク並びに包括的な機器及びサービスを求める高価値の顧客の獲得及び維持を支えている。このような取組を反映して、1010 HOMEのプレミアム・ソリューション顧客基盤は、32%増の力強い成長を達成した。

本グループは、官民双方の企業から信頼されるパートナーとして、ネットワーク・インフラストラクチャーに加え、クラウド・コンピューティング、データ分析及びAI技術を活用し、顧客のデジタルトランスフォーメーションの加速、事業成長の促進及び経営効率の向上を支援している。その結果、本グループの企業向け事業は2025年度において引き続き力強い成長を達成しており、域内データ収益は前会計年度比8%の増加となった。

当会計年度中に実施された主要なプロジェクトには、物流会社の施設の一つにおいて、自律運用及びAI対応セキュリティ・アプリケーションを支援する5Gプライベート・ネットワークを展開したこと、並びに廃棄物処理会社に対し、生産性向上を目的とする5Gインフラストラクチャーを設置したことが含まれる。また、本グループは、建築資材会社向けにAI駆動型のドローン点検ソリューションを提供するとともに、スマート・シティ関連サービスの範囲を拡大して、IoT対応の街灯及び水道メーターの監視サービス、小売りチェーン向けの食品安全温度監視ソリューション、並びに公共事業及びエンジニアリング・セクター向けの監視・安全ソリューションを導入した。

本グループは、さまざまなAIアプリケーションを組み込んだデジタルトランスフォーメーション・ソリューションを引き続き推進している。本グループは、公共事業、銀行及び運輸セクターの多数の顧客のためにAIを活用したインテリジェント・オペレーション・センターを設置し、これにより、生産性の向上及び意思決定の高度化に寄与している。また、本グループは、病院及び教育キャンパスの運営改善を目的とした自律型ロボット・プラットフォームや、金融サービス事業者における顧客体験の向上を目的としたAI活用型コンタクト・センター・ソリューション等、セクター別のAIアプリケーションを展開している。

本グループは、変化する地政学的状況への対応として、顧客のテクノロジー・サプライ・チェーンの弾力性及び多様性の強化を支援するため、顧客と緊密に連携している。これには、ネットワーク・インフラストラクチャー、クラウド及びITシステム、サイバーセキュリティ、コンタクト・センター、通信並びにAVシステムにおいて、供給源の複線化を前提とした設計及びソリューションを導入することが含まれる。

また、当会計年度において、本グループは、香港を拠点とする企業及び海外企業が中国本土市場に進出するのを支援する一方で、中国本土の企業による域内、香港及び海外市場における成長の追求を支援した。その結果、中国本土の企業向けの事業はさらなる成長を維持し、収益は前会計年度比13%の増加となった。

2025年12月31日に終了した会計年度において、HKTエンタープライズ・ソリューションズ・チームは、契約総額50億香港ドル超の新規プロジェクトを受注した。これらのプロジェクトは今後12ヵ月から24ヵ月以内の納入を予定しており、さらなる収益の拡大に寄与する見込みである。

有料テレビサービス 2025年12月31日に終了した会計年度における本グループの有料テレビ事業の収益は、拡大しつつある多様な無料及び有料のエンタテインメント・サービスとの激しい競争の中で、前会計年度の2,320百万香港ドルに対し、2,264百万香港ドルとなり、堅調を維持した。

ナウTV社は、優良な生中継のスポーツイベントや、中国、アジア及び国際的な大ヒット映画からドキュメンタリーに至るまでのワールドクラスのエンタテインメント・プログラムを含む多様かつ魅力的なコンテンツのポートフォリオを集約して提供するスーパー・コンテンツ・プラットフォームである。ナウTV社は、スマートテレビ、モバイル及びOTTプラットフォームにおいて、個々の利用者に応じたオンデマンド体験を通じたOTTビデオ・ストリーミング・サービスも提供している。

2025年度下半期において、本グループは、既存のビデオ・ストリーミング・サービスを補完するため、ナウTV社のサービスにディズニープラス(Disney+)を追加した。本グループは、比類のないスポーツ・コンテンツのラインナップを有する「Home of Sports(スポーツの拠点)」であるだけでなく、不朽の名作や大ヒット作品から独占先行作品や受賞歴のある作品に至るまで多彩なジャンルにわたる2,800本超の中国映画、ハリウッド映画、日本映画及び韓国映画を取り揃える「全ての映画ファンの拠点(Home to Every Movie Fan)」でもある。

2025年12月末現在のナウTV社の設置基盤総数は、前年同期の1.433百万個から引き続き2%増加して、1.464百万個に達した。OTTセグメントは、スマートテレビの普及に伴いOTT視聴が一層浸透したことにより、前会計年度比16%の成長を遂げた。

域内電話サービス 基本的な音声サービスからモバイル及びデータ・サービスへの移行に加え、中小企業セグメント(特に域内の小売並びに食品及び飲料セクター)における持続的な軟調を受けて、2025年12月31日に終了した会計年度における域内電話サービスからの収益は、前会計年度の2,011百万香港ドルに対し、10%減の1,800百万香港ドルとなった。2025年12月末現在における稼働中の固定回線総数は、前会計年度の2.114百万回線から2.026百万回線に減少した。

国際電気通信サービス 2025年12月31日に終了した会計年度における国際電気通信サービスからの収益は、前会計年度の7,107百万香港ドルに対し、3%増の7,343百万香港ドルとなった。この収益の成長は、ホールセール・グローバル音声収益の増加及び本グループのソフトウェア定義クラウド・コネクティビティ・プラットフォームであるコンソール・コネクト（Console Connect）に対する需要の増大によってもたらされた。

TSS事業のEBITDAは、前会計年度比2%増の9,721百万香港ドルとなった。この成長は、当会計年度中のさらなる経営効率の向上から後押しを受けており、その結果、EBITDAマージンは39%となった。

モバイル

12月31日に終了した会計年度 (百万香港ドル)	2024年			2025年			増加 / (減少) (前年度比)
	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	
モバイル収益							
モバイル・サービス	3,990	4,772	8,762	4,189	4,968	9,157	5%
モバイル製品売上	986	1,736	2,722	1,011	2,526	3,537	30%
総モバイル収益	4,976	6,508	11,484	5,200	7,494	12,694	11%
モバイルEBITDA^(注1)							
モバイル・サービス	2,300	3,006	5,306	2,409	3,151	5,560	5%
モバイル製品売上	2	3	5	3	5	8	60%
総モバイルEBITDA^(注1)	2,302	3,009	5,311	2,412	3,156	5,568	5%
モバイルEBITDA^(注1) マージン	46%	46%	46%	46%	42%	44%	
モバイル・サービス EBITDA ^(注1) マージン	58%	63%	61%	58%	63%	61%	

2025年12月31日に終了した会計年度において、モバイル事業は、継続的な成長を記録し、サービス収益は、ローミング・サービスの持続的な拡大、5G後払い顧客基盤の拡大及びモバイル企業向けソリューションに対する需要の増加に支えられ、5%増の9,157百万香港ドルとなった。

旅行時のコネクティビティに対する顧客の強い需要に対応するため、本グループは、革新的で利用しやすいローミング・サービスの導入を継続し、利用者が海外滞在中においてもシームレスで最適なネットワーク品質を享受できるようにしている。これにより、本グループの総ローミング収益は前会計年度比8%の成長を維持し、消費者アウトパウンド・ローミング収益は前会計年度比18%の著しい成長を記録した。最近、本グループは、アジア太平洋全域における主要なモバイル・パートナーとの連携により「ゴールデン・ローミング（Golden Roaming）」サービスを開始し、人気のある旅行先においてより優れたネットワークの速度と安定性を提供している。

AIスマートフォンが一層普及し、手頃な価格帯へと広がることが見込まれる中、本グループは、将来のモバイル通信需要の増加に対応するため、ネットワークのアップグレードを進めている。本グループは、香港で最初に25Gbpsのモバイル・バックホールを展開したモバイル・サービス事業者として、ネットワーク性能を大幅に強化するとともに、大規模イベントをサポートするための拡張性を確保している。本グループは、ネットワーク性能を向上させ、スペクトラム・ポートフォリオを最大限活用するため、最新世代のダイナミック・スペクトラム共用技術等の最新のツール及び技術を適切な時期に採用するよう常に努めている。これにより、本グループは、4G利用者の利用体験を損なうことなく、既存の4Gスペクトラムを動的に5G展開向けに再配分し、5G対応機器及びプランにアップグレードする利用者の需要増大に対応することが可能となる。2025年12月末現在、本グループのモバイル後払い顧客基盤における5Gプラン利用者数は、2.096百万名であり、前会計年度比20%の増加となり、後払い顧客基盤全体の60%を占めている。

全体として、モバイル事業の後払い顧客基盤は当会計年度中に35,000名の純増となり、2025年12月末現在において3.494百万名に達している。この成長は、特に価格に敏感なセグメントにおいて激しい市場競争が継続したにもかかわらず達成されたものである。当会計年度中に、本グループの中核的な1010及びcsiセグメントの顧客基盤は、さらに2%の成長を達成した。

2025年12月における後払いエグジットARPUは、ローミング収益からの貢献の拡大及び5Gサービス・プラン料金の引上げの恩恵を受けて、2024年12月における193香港ドルから1%増の195香港ドルとなった。当会計年度中の本グループの中核的な1010及びcs1の顧客の後払い乗換率は、ザ・クラブ及び1010HOMEサービスを通じて実施されたイニシアチブを含む、精力的な顧客維持戦略が顧客エンゲージメントとロイヤルティの充実に寄与したことから、0.7%の低い水準を維持した。

2025年12月31日に終了した会計年度におけるモバイル製品売上は、2025年度下半期におけるフラッグシップ端末の発売による後押しを受けて30%増の3,537百万香港ドルとなった。また、この売上は、顧客に便利なデジタル・ショッピング体験を提供するザ・クラブに支えられたものでもある。

当会計年度におけるモバイル・サービスのEBITDAは、5%増の5,560百万香港ドルとなり、EBITDAマージンは61%の安定した水準を維持した。当会計年度の総モバイルEBITDAも同様に、前会計年度の5,311百万香港ドルから5%増の5,568百万香港ドルとなり、その結果、利益率が低いモバイル製品売上からの貢献が拡大したことにより、EBITDAマージンは44%となった。

その他の事業

その他の事業は主に、本グループのロイヤルティ・プラットフォームであるザ・クラブ等の事業及び法人サポート機能で構成されている。これらの事業は、会員の関心に応じてコネクティビティを超えた広範なライフスタイル・サービスを提供するという本グループの戦略の不可欠な一部になっている。2025年12月31日に終了した会計年度におけるその他の事業からの収益は、前会計年度の880百万香港ドルに対し、881百万香港ドルの安定した水準を維持した。

2025年度のザ・クラブの会員基盤は、前会計年度の4.01百万名から3%増加して4.15百万名となった。ザ・クラブが提供する製品・サービスは、日用品、電子機器及びテクノロジー製品から、旅行、保険及びライフスタイル体験に至るまで、幅広いカテゴリーを網羅している。本グループは、AI支援型コンテンツ、アドテク・ターゲティング及びソーシャルベースのコミュニケーションを活用することにより、ザ・クラブのデジタル・エコシステム全体における顧客エンゲージメントの深化を継続している。このイニシアチブは、消費者及び加盟店に対し、より関連性が高く、個別最適化されたサービス及び体験を提供するのに寄与している。

本グループのヘルステック・プラットフォームであるドクターゴー(DrGo)の2025年12月末現在の登録利用者数は、前会計年度比3%増の410,000名に達した。当会計年度中に、ドクターゴーは、遠隔医療ソリューションの対象地域を香港を越えて粵港澳大湾区及びその他の主要なアジア市場に拡大することにより、事業領域を広げた。また、本グループは、保険エコシステムに組み込まれた包括的なサブスクリプション・プログラムであるドクターゴー・ワン・ウェルネス(DrGo One Wellness)を導入し、ワンストップの予防医療ソリューションを提供している。

相殺消去

2025年12月31日に終了した会計年度における相殺消去は、本グループの事業セグメント間での共同業務の拡大を反映して、前会計年度の2,068百万香港ドルに対して2,150百万香港ドルであった。

売上原価

2025年12月31日に終了した会計年度の売上原価は、当会計年度中の収益構成の変化を反映して、8%増の19,140百万香港ドルとなった。

一般管理費

本グループは、AIの展開を通じて業務フロー及びネットワーク管理の再構成に取り組んでおり、その結果、経営効率及びコスト最適化において顕著な改善を実現している。当会計年度において、このようなAI主導型のイニシアチブにより、生産性の向上及び営業費用の節減が既に実現している。これに加え、本グループによる事業構造の効率化及び労働力の最適化並びにITプラットフォームの合理化に向けた継続的な取組みを背景として、2025年12月31日に終了した会計年度における純営業費用は4%改善し、3,179百万香港ドルとなった。この結果、当会計年度における全体の収益に占める営業費用の割合は、前会計年度の9.5%に対し、8.7%となった。

2025年12月31日に終了した会計年度において、減価償却費及び償却費の総額は、6%増の5,837百万香港ドルとなった。減価償却費の減少は、最近の本グループの資本的支出額の水準を反映したものである一方、償却費の増加は、AI、自動化及びサイバーセキュリティを含むさまざまな企業向けプロジェクトに係る研究開発及び知的財産に対する投資の増加に伴うものである。

上記の結果、2025年12月31日に終了した会計年度における一般管理費は、前会計年度の8,795百万香港ドルに対し、4%増の9,124百万香港ドルとなった。

EBITDA(注1)

TSS及びモバイル・サービスの収益における成長、並びに経営効率のさらなる向上を反映し、モバイル製品売上を除く総EBITDAは4%増の14,226百万香港ドルとなり、マージンは43.1%に改善した。また、総EBITDAは4%増の14,234百万香港ドルとなり、マージンは39%であった。

財務費用（純額）

2025年12月31日に終了した会計年度の正味財務費用は、当会計年度において平均借入金が増加したこと及びHIBORが下落傾向にあったことにより、前会計年度の2,238百万香港ドルから23%の大幅な減少となる1,720百万香港ドルであった。平均債務コストは、前会計年度の4.23%に対し、当会計年度は3.85%であった。

法人所得税

2025年12月31日に終了した会計年度に係る法人所得税費用は、前会計年度が914百万香港ドルであったのに対して、904百万香港ドルとなった。当会計年度の実効税率は、前会計年度の15%に対して、14%であった。法人所得税費用の純減少は、主として、前会計年度に計上された一時的な費用及び当会計年度における繰延税金資産の使用に起因するものであった。

非支配持分に帰属する利益

464百万香港ドル（2024年度：31百万香港ドル）の非支配持分に帰属する利益は、本グループの子会社の非支配株主に帰属する純利益／損失から構成されている。

本株式ステーブル受益証券保有者／本株主に帰属する利益

2025年12月31日に終了した会計年度の本株式ステーブル受益証券保有者／本株主に帰属する利益は、4%増の5,286百万香港ドル（2024年度：5,070百万香港ドル）であった。

流動性及び資本源

本グループは、株主の収益と健全な資本基盤とのバランスを維持するために、自己の資本構造を積極的かつ定期的に精査し、管理する。経済状況の変化を踏まえた最適な資本構成を維持し、資本コストを削減するために、必要に応じて調整が行われる。

本グループの負債総額（注5）は、2025年12月31日現在において44,750百万香港ドル（2024年12月31日現在：41,723百万香港ドル）であった。現金及び短期性預金は、2025年12月31日現在において合計で2,432百万香港ドル（2024年12月31日現在：2,145百万香港ドル）であった。2025年12月31日現在、総資産に対して本グループの負債総額（注5）が占める割合は、37%（2024年12月31日現在：36%）であった。

2025年12月31日現在において、総額44,012百万香港ドルの銀行融資枠から分かる通り、本グループは十分な流動性を有していた。このうち18,087百万香港ドルは、未使用であった。

香港テレコム社の信用格付け

2025年12月31日現在、HKTリミテッドの間接完全子会社である香港テレコム社の投資適格格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・ホンコン・リミテッド（Moody's Investors Service Hong Kong Limited）の（Baa2）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P Global Ratings）の（BBB）であった。

資本的支出（注2）

2025年12月31日に終了した会計年度の資本的支出（資産化利子を含む。）は、2,106百万香港ドル（2024年度：2,214百万香港ドル）であった。2025年12月31日に終了した会計年度の収益に占める資本的支出の割合は、5.8%（2024年度：6.4%）であった。

当会計年度の本グループのモバイル事業の資本的支出は、本グループの営業地域全体での5Gカバレッジの完了後の容量アップグレード及びネットワーク・メンテナンスによる効率の向上を反映して4%の減少となった。当会計年度のTSSの資本的支出は、2%の減少となり、主として、企業顧客向けの統合型固定回線 - モバイル・ソリューションに対する需要の高まりを支援するための投資及び海底ケーブル・システムへの投資が行われた。

本グループは、内部利益比率、正味現在価値及び返済期間を含む評価基準を用いて市況の実勢を勘案しつつ、既存の事業を支え、新たな分野での成長を可能にするためのデジタル機能の構築に引き続き投資を行っている。

調整資金収支（注3）

2025年12月31日に終了した会計年度に係る調整資金収支は、2024年12月31日に終了した会計年度における5,973百万香港ドルから4%増の6,199百万香港ドルとなった。

特に、2025年度における本グループの営業活動による調整資金収支は、EBITDAの4%の増加、規律ある設備投資及び使用権資産支払額の減少により、6%増となった。これらのプラス要因は、個人顧客及び企業顧客の基盤の拡大に対応するための顧客獲得費用及び履行費用の増加によって一部相殺された。借入金の減少及びHIBORの下落傾向の恩恵を受けて、正味財務費用支払額は、14%の大幅な減少となった。減少した税金支払額及び運転資本管理の時期的影響の会計処理後の本グループの当会計年度に係る調整資金収支合計は4%増加した。

調整資金収支の計算について表示されている金額は、当会計年度における本グループに対するそれぞれのキャッシュ・フローを示しているが、連結損益計算書における非現金項目の計上及び会計上の認識と実際のキャッシュ・フローとの間の時間差等のさまざまな理由により、連結損益計算書に計上されている関連の対応する金額とは異なる場合がある。

ヘッジ

市場リスクは、投資及び資金調達に関連する外貨及び金利のエクスポージャーより生じる。本グループは方針上、営業及び財務に直接の関連のある市場リスクを引き続き管理し、投機目的のデリバティブ取引活動を行わない。HKTリミテッド取締役会の執行委員会の小委員会である財務管理委員会は、本グループの通常の業務過程で締結される取引に関連した市場リスクを慎重に管理することを目的として、適切なリスク管理活動を決定している。全ての財務リスク管理活動は、財務管理委員会が承認した方針及び指針（定期的に見直される。）に従い実施されている。

本グループの連結収益及び費用の4分の3超は香港ドル建てとなっている。外貨建ての収益を有する事業については、通常、関連費用は同一の外貨建てとなっており、互いにナチュラルヘッジしている。したがって、本グループは、事業からの重大な為替変動リスクには晒されていない。

本グループの資金調達の大部分は、米ドルを含む外貨建てとなっている。したがって、本グループは、外国為替相場及び金利の不利な変動に対するエクスポージャーを管理することを目的として、先渡契約及びスワップ契約を締結している。これらの商品は、信用力の高い金融機関と締結されている。2025年12月31日現在、先渡契約及びスワップ契約の大部分は、本グループの関連する資金調達のためのキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されていた。

その結果、これらの事業上及び財務上のリスクの本グループに対する影響は重要でないと考えられる。

資産に係る担保権

2025年12月31日現在、いかなる本グループの資産にも、本グループのローン及び銀行融資枠を確保するための担保権は付されていない（2024年度：なし）。

偶発債務

12月31日現在（百万香港ドル）	2024年	2025年
契約履行保証	903	883
その他	2	2
	905	885

本グループは、通常の業務過程において、その子会社の履行を保証する目的で特定の企業保証債務を引き受けている。かかる債務から生じる負債額（もしあれば）を確定することはできないが、本取締役は、結果として生じるいかなる債務も本グループの財政状態に重要な影響を及ぼさないであろうとの見解を示している。

人事

2025年12月31日現在、本グループは、22の国及び都市に12,700名超の従業員を有する(2024年度:13,100名)。これらの従業員の約64%は香港で勤務しており、その他の者は主に中国本土、英国、米国及びフィリピンで勤務している。本グループは、業績目標を達成するため、全てのレベルの従業員を動機付けし、報いるための業績連動型賞与及びインセンティブ制度を確立している。業績連動型賞与の支払は通常、本グループ全体として及び個々の事業部として、並びに従業員の業績評価として、収益、EBITDA及びフリー・キャッシュ・フロー目標の達成に基づいている。

最終配当 / 分配

2025年12月31日に終了した会計年度について、(本信託証書に基づき認められる運営費の控除後における)本株式ステーブル受益証券1口当たり47.97香港セントのHKTトラストによる最終分配(及びHKTトラストが当該分配の支払ができるよう、同会計年度に係る本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式に係る1株当たり47.97香港セントのHKTリミテッドによる最終配当)に関する普通決議が2026年5月21日に本株式ステーブル受益証券保有者によって可決された。当該分配は、2026年6月に本株式ステーブル受益証券保有者に対して支払われた。2025年6月30日に終了した6ヶ月に係る本株式ステーブル受益証券1口/本普通株式1株当たり33.80香港セントの中間分配/配当は、2025年9月に本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者/本株主に対して支払われた。

本トラスティ・マネジャー取締役会は、本信託証書に基づき、(i)本トラスティ・マネジャーが算出した本株式ステーブル受益証券1口当たりの当該分配金の審査及び認証を目的として、本グループの監査人は、香港公認会計士協会が発行した「過去の財務情報の監査及び審査以外のアシュアランス業務」に関して定めたアシュアランス業務香港基準3000(改定)に従って制限されたアシュアランスに係る手続を履行したこと、並びに(ii)本トラスティ・マネジャーは、当該分配が本受益証券の名簿上の保有者に対して行われた直後から全ての合理的な問い合わせを行った上で、期限が到来したHKTトラストの債務を本信託財産から返済することができることを確認した。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2025年12月31日現在)

順位	発行体 名称	種類	地域	業種	数量	簿価		時価		投資 比率 (%)
						単価 (香港ドル)	総額 (香港ドル)	単価 (香港ドル)	総額 (百万香港ドル)	
1	HKTリミ テッド	普通 株式	香港 (注1)	電気通信 サービス・ プロバイダー	7,582,398,399	0.0005 (注2)	3,791,199 (注2)	- (注3)	- (注3)	100

(注1) 本トラスティ・マネジャーが保有し、HKTトラスト及びHKTリミテッドが共同で発行した本株式ステーブル受益証券の構成要素である本普通株式は香港証券取引所に上場されているが、交換権が行使されるまでは、本普通株式は本株式ステーブル受益証券の形態でのみ取引される。

(注2) 上記は、HKTリミテッドの発行済普通株式1株当たりの額面金額(2025年12月31日現在)を示したものである。

(注3) 本トラスティ・マネジャーが運用するHKTトラストは、単一の投資信託(固定型)として設立され、その活動はHKTリミテッドへの投資及びHKTリミテッドへの投資にとって又は関連して必要な又は望ましいものに限定されている。これは、HKTトラストによって、本信託証書の条項に従いHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の実質的持分が本受益証券の名簿上の保有者に付与されていることを意味する。但し、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本株式ステーブル受益証券の一部を成し、上場されている本普通株式の相場は個別に公表されないため、本普通株式の2025年12月31日現在の保有総額を算定することはできない。

なお、香港証券取引所における2025年12月31日現在での本株式ステーブル受益証券7,582,398,399口の時価総額が本トラスティ・マネジャーの同日現在保有に係る全発行済本普通株式7,582,398,399株の時価に等しいと仮定して算出した場合、本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の2025年12月31日現在の保有総額は約87,273百万香港ドルである。

種類別投資比率

事業の種類	投資比率(%)
電気通信サービス	100
合計	100

【投資不動産物件】

該当事項なし。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

第15会計年度の末日及び直近3会計年度末におけるHKTトラストの純資産価額及び1口当たりの純資産価額は以下の通りである。純資産価額及び1口当たりの純資産価額について第15会計年度の期中では正確に把握することが困難なため、各月末における推移は記載していない。

	純資産価額				1口当たりの純資産価額			
	百万 香港ドル (注1)	百万円 (注2)	百万 香港ドル (注3)	百万円 (注2)	香港ドル (注1)	円 (注2)	香港ドル (注3)	円 (注2)
第13会計年度期末 (2023年12月31日現在)	37,811	766,050	35,382 (注3)	716,839	4.9884	101.06	4.6679 (注3)	94.57
第14会計年度期末 (2024年12月31日現在)	42,140	853,756	39,645 (注4)	803,207	5.5595	112.63	5.2303 (注4)	105.96
第15会計年度期末 (2025年12月31日現在)	40,956	829,768	38,394 (注5)	777,862	5.4014	109.43	5.0635 (注5)	102.58

(注1) 上表における「純資産価額」及び「1口当たりの純資産価額」は、中間及び最終分配の金額であり、中間及び最終分配の純資産価額に基づき算定した本株式ステープル受益証券1口当たりの純資産価額である。

(注2) 当該数値は、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2026年4月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=20.26円の換算率で日本円に換算されたものである。

(注3) 上表における「純資産価額」及び「1口当たりの純資産価額」は、中間分配落かつ最終分配の金額である。第13会計年度において、HKTトラストは、2023年9月に2,429百万香港ドルの中間分配金を本受益証券保有者に支払った。また、当該第13会計年度の終了後、HKTトラストは、2024年6月に3,369百万香港ドルの最終分配金を本受益証券保有者に支払った。貸借対照表の作成日以降に提案された当該最終分配/配当は、貸借対照表の作成日現在、負債として認識されていない。2024年6月27日に提出された有価証券報告書の「第一部-第3 ファンドの経理状況-1 財務諸表-(1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記13を参照のこと。

(注4) 上表における「純資産価額」及び「1口当たりの純資産価額」は、中間分配落かつ最終分配の金額である。第14会計年度において、HKTトラストは、2024年9月に2,495百万香港ドルの中間分配金を本受益証券保有者に支払った。また、当該第14会計年度の終了後、HKTトラストは、2025年6月に3,478百万香港ドルの最終分配金を本受益証券保有者に支払った。貸借対照表の作成日以降に提案された当該最終分配/配当は、貸借対照表の作成日現在、負債として認識されていない。2025年6月27日に提出された有価証券報告書の「第一部-第3 ファンドの経理状況-1 財務諸表-(1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記13を参照のこと。

(注5) 上表における「純資産価額」及び「1口当たりの純資産価額」は、中間分配落かつ最終分配の金額である。第15会計年度において、HKTトラストは、2025年9月に2,562百万香港ドルの中間分配金を本受益証券保有者に支払った。また、当該第15会計年度の終了後、HKTトラストは、2026年6月に3,637百万香港ドルの最終分配金を本受益証券保有者に支払った。貸借対照表の作成日以降に提案された当該最終分配/配当は、貸借対照表の作成日現在、負債として認識されていない。「第一部-第3 ファンドの経理状況-1 財務諸表-(1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記13を参照のこと。

香港証券取引所における最近の市場相場は以下の通りである。

	終値	
	香港ドル	円
2025年5月末	11.30	228.93
2025年6月末	11.72	237.44
2025年7月末	12.36	250.41
2025年8月末	11.80	239.06
2025年9月末	11.52	233.39
2025年10月末	11.33	229.54
2025年11月末	11.90	241.09
2025年12月末	11.51	233.19
2026年1月末	11.70	237.04
2026年2月末	12.34	250.00
2026年3月末	12.22	247.57
2026年4月末	12.69	257.09
2026年5月末	12.10	245.14

【分配の推移】

直近3会計年度における本株式ステーブル受益証券1口当たり分配金は以下の通りである。

期間	分配金総額 (百万香港ドル)	1口当たり分配金 (香港セント)
第13会計年度 (自2023年1月1日至2023年12月31日)	5,798(注1)	76.49
第14会計年度 (自2024年1月1日至2024年12月31日)	5,973(注2)	78.80
第15会計年度 (自2025年1月1日至2025年12月31日)	6,199(注3)	81.77

(注1) HKTトラストは、本受益証券保有者に対して、2023年9月に2,429百万香港ドルの中間分配金を支払い、2024年6月に3,369百万香港ドルの最終分配金を支払った。

(注2) HKTトラストは、本受益証券保有者に対して、2024年9月に2,495百万香港ドルの中間分配金を支払い、2025年6月に3,478百万香港ドルの最終分配金を支払った。

(注3) HKTトラストは、本受益証券保有者に対して、2025年9月に2,562百万香港ドルの中間分配金を支払い、2026年6月に3,637百万香港ドルの最終分配金を支払った。

【収益率の推移】

直近3会計年度における収益率は以下の通りである。

期間	収益率(%) (注)
第13会計年度 (自2023年1月1日至2023年12月31日)	3.79
第14会計年度 (自2024年1月1日至2024年12月31日)	19.09
第15会計年度 (自2025年1月1日至2025年12月31日)	3.27

(注) 上記の収益性は、以下に基づき算出された。

$$\text{収益率}(\%) = (A - B) \div B \times 100$$

A = 期末の1口当たり純資産価額(中間及び最終分配付の金額)

B = 期首における1口当たりの純資産価額

(4) 【販売及び買戻しの実績】

直近3会計年度中における販売/発行口数及び買戻口数は、以下の通りである。

	期間中の 販売/発行口数		買戻口数
		本邦内	
第13会計年度 (自2023年1月1日至2023年12月31日)	-	-	該当なし
第14会計年度 (自2024年1月1日至2024年12月31日)	-	-	該当なし
第15会計年度 (自2025年1月1日至2025年12月31日)	-	-	該当なし

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

該当事項なし。

2【買戻し手続等】

上場証券の買戻し、売却又は償還

本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還に関する本記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

- (a) 本株式ステーブル受益証券保有者は、保有する本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還を要求する権利を一切有さない。
- (b) 関連法令に従い、本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストに代わって本株式ステーブル受益証券の購入又はその他の方法による取得を行う権限を有する。かかる権限は、本トラスティ・マネジャーが、その絶対的な裁量により適切と考える方法により、その絶対的な裁量により適切と考える条件に従い、かつかかる条件を前提として行使することができ、本トラスティ・マネジャーによる購入方法の決定は、本信託証書によって認められているとみなされる。
- (c) 本トラスティ・マネジャーは、関連法令に従い、かつHKTリミテッドの同意がある場合にのみ、また、HKTリミテッドが買戻し又は償還がなされる本株式ステーブル受益証券に含まれる本普通株式及び本優先株式の買戻し又は償還を行う場合にのみ、本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還を行うことができる。
- (d) 本トラスティ・マネジャーは、本信託財産からの支払その他の方法により、関連法令に従い、本株式ステーブル受益証券の購入に関する支払を行う権限を有する。
- (e) 本トラスティ・マネジャーが買い戻した本株式ステーブル受益証券は、いずれの場合も本信託証書、HKTリミテッド附属定款及び関連法令の規定に従い、当該本株式ステーブル受益証券の消却又は移転がなされるまで、（ ）消却がなされたものとして取り扱うか、又は（ ）自己の本株式ステーブル受益証券として保有されるものとして分類することができる。
- (f) 本トラスティ・マネジャーは、全額払込済本株式ステーブル受益証券の無対価での引渡しを受け入れることができる。

2025年12月31日に終了した会計年度において、HKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）、HKTリミテッド又はHKTリミテッドの子会社は、いずれの本株式ステーブル受益証券も買戻し、売却又は償還していない。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

本グループの現行の会計方針に従い、本グループが保有する資産の年次評価は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及びデリバティブを除き行われたい予定である。損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及びデリバティブの評価は、本グループが報告を行う各会計期間について行われる必要がある。したがって、本グループの半期報告書及び年次報告書で開示される本グループの損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及びデリバティブは、各会計期間末日現在の公正価値で記載される。

本グループの詳細な会計方針は、「第一部 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」に記載の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記」の注記3に記載されている（損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及びデリバティブに関する特定の方針は、それぞれ注記3の(n)及び(p)に記載されている。）。

本トラスティ・マネジャーは、会計年度末を12月31日、半期末を6月30日として、関連する法令及びHKFRS会計基準に準拠して本グループの連結財務書類を作成する。年次報告書は、本グループの年次報告書及び連結財務書類の公表に関する香港上場規則が規定する期間内に、本トラスティ・マネジャーにより、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に対して発行される。当該年次報告書の詳細については、「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (5) 開示制度の概要 - 香港における開示 - (ロ) 香港の本株式ステーブル受益証券保有者に対する開示」を参照のこと。

(2)【保管】

香港証券取引所における本株式ステーブル受益証券の取引開始日から、本株式ステーブル受益証券は、CCASSにおける預託、清算及び決済のための適格証券として、HKSCCにより承認される。香港証券取引所の参加者間で行う取引の決済は、いずれの取引日の場合も、当該取引日から2営業日目に、CCASSにおいて行わなければならない。

CCASSにおける全ての行為は、随時効力を有するCCASSの一般規則及びCCASS業務手続書に従う。

本株式ステーブル受益証券がCCASSにおいて認められるために必要な全ての取決がすでに行われている。

(3)【信託期間】

本信託証書により設定するトラストの存続期間は、80年から1日を差し引いた期間とする。但し、()HKTトラストを継続することを違法とするか、又は(本トラスティ・マネジャーの意見において)不可能若しくは不適當とする法が可決され、かつ本信託証書に従って本受益証券の名簿上の保有者の普通決議により清算が承認された場合、又は、()その時期を問わず、本信託証書に従って本受益証券の名簿上の保有者の特別決議により終了が承認された場合には、関連法令の定めを妨げることなく、本トラスティ・マネジャーはHKTトラストを終了することができる。

(4)【計算期間】

本グループの会計期間は毎年1月1日から12月31日までの1年の期間である。但し、本グループの第1期の会計期間は、HKTトラストの上場日である2011年11月29日から2011年12月31日までであった。

(5) 【その他】

ファンドの終了

本信託証書により設定するトラストの存続期間は、80年から1日を差し引いた期間とする。但し、()HKTトラストを継続することを違法とするか、又は(本トラスティ・マネジャーの意見において)不可能若しくは不適当とする法が可決され、かつ本信託証書に従って本受益証券の名簿上の保有者の普通決議により清算が承認された場合、又は、()その時期を問わず、本信託証書に従って本受益証券の名簿上の保有者の特別決議により終了が承認された場合には、関連法令の定めを妨げることなく、本トラスティ・マネジャーはHKTトラストを終了することができる。

HKTトラストは、本受益証券の名簿上の保有者が本信託証書に従って交換権の行使を完了したときに、終了するものとする。また、本トラスティ・マネジャーが本信託証書に基づき解任され、かつ新任のトラスティ・マネジャーが本トラスティ・マネジャーの解任後60日以内(又はこれよりも長い期間で、本トラスティ・マネジャーが適切と判断する期間内)に既存の本トラスティ・マネジャーに代わって就任しようとしなない場合には、本受益証券の名簿上の保有者はいずれも、裁判所に対し、香港受託者条例に基づき又は裁判所に本来備わっている管轄権に基づき、トラスティ・マネジャーを務める会社の任命又はHKTトラストの終了のいずれかを命令するよう申し立てることができる。

HKTトラストは、本信託証書の日付に開始する、80年から1日を差し引いた期間の満了によっても終了するものとする。

本トラスティ・マネジャーは、不正行為、故意の不履行又は過失がないことを条件として、本受益証券の名簿上の保有者の普通決議若しくは本受益証券の名簿上の保有者の特別決議をもって承認を受けたHKTトラストの終了、又は交換権の行使の完了に起因するHKTトラストの終了により発生した結果について、何ら責任を負わないものとする。本トラスティ・マネジャーは、80年から1日を差し引いた期間の満了によるHKTトラストの終了により発生した結果について、何ら責任を負わないものとする。

HKTトラストを終了させ、又はHKTトラストが80年から1日を差し引いた期間の満了により終了する場合、本トラスティ・マネジャーは、上記の本受益証券の名簿上の保有者の普通決議をもって又は上記の本受益証券の名簿上の保有者の特別決議(適用ある場合)をもって与える本トラスティ・マネジャーに対する承認又は指示(もしあれば)に従い、以下の通り処理する。

- (a) 本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の名簿上の保有者それぞれが保有する全額払込済本受益証券の口数に応じて、本受益証券の名簿上の保有者に本普通株式を現物で分配し、かつ残りの本信託財産があれば、本受益証券の名簿上の保有者に分配するものとする。但し、本トラスティ・マネジャーは、本信託財産の一部として手元に有する金銭のうち、HKTトラストの終了並びに本信託財産の分配及び/又は換金に関して負担し、実施し若しくは把握し、又はそれらから生じる全ての報酬、費用、負担、支出、請求及び要求の全部に充当する相当額を保持する権利を有し、保持する金銭の中から補償を受け、かかる一切の費用、負担、支出、請求及び要求につき一切の責任を免れるものとする。
- (b) 本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの終了後、上記に定める分配を、本トラスティ・マネジャーがその絶対的な裁量で望ましいと判断する方法により、本トラスティ・マネジャーがその絶対的な裁量で望ましいと判断する期限までに、実施するものとする。本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの負う一切の義務及び負債を適切に履行させ、かかる義務及び負債に適切に備えさせるものとする。但し、上記の期限は、6ヵ月間を越えてはならない。

HKTトラストを終了させ、又はHKTトラストが80年から1日を差し引いた期間の満了により終了する場合には、() HKTリミテッドは、HKTリミテッド附属定款に従って発行済本優先株式の全てを償還するものとし(HKTトラストが終了した結果、本優先株式の償還に際してHKTリミテッドにより支払われる本優先株式1株当たりの償還価格は、本優先株式の額面価格に等しい金額とする。)、また()上記(a)に記載の本受益証券の名簿上の保有者に対する分配の完了後、本受益証券は消却される。

HKTトラストの清算結了時に、下記に掲げる書類を作成するものとする。

- (a) HKTトラストの資産の清算結了後3ヵ月以内に、本受益証券の名簿上の保有者に配付するHKTトラストの財務書類
- (b) 上記財務書類に関する監査人の報告書

HKTトラストの清算完了時に、本信託証書は終了するものとし、HKTトラストは消滅する。本信託証書に基づく交換権の行使完了時にも、本信託証書は終了するものとし、HKTトラストは消滅する。

受益証券の償還

「第一部 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還」を参照のこと。

信託証書の修正等

関連法令に従い、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、本信託証書の規定を修正、改変、変更又は追加する場合に、当該修正、改変、変更又は追加が以下のいずれかに該当するときにはその限りで、追補証書により当該修正、改変、変更又は追加を双方の合意によって共同で行うことができるものとする。

- (a) 当該修正、改変、変更又は追加が、本受益証券保有者の利益に不利益を及ぼすことはなく若しくは不利益があっても軽微であり、かつ本受益証券保有者に対する本トラスティ・マネジャーの責任を重要な程度に免除する効果を有せず、かつ本信託財産から支払うべき費用若しくは負担が増えない場合(但し、上記追補証書に関連して負う負担、手数料及び支出を除く。)
- (b) 適用ある財務上、法令上若しくはその他の公的な要求(法的効力を有するか否かを問わないものとし、適用ある法令に基づく要求を含むがこれらに限られない。)を遵守するために当該修正、改変、変更若しくは追加が必要である場合
- (c) 明白な過誤の是正のために当該修正、改変、変更若しくは追加を行う場合
- (d) 上場日より後に行われる適用ある法令の改正点を反映するために、当該修正、改変、変更若しくは追加を行う場合(但し、当該修正、改変、変更若しくは追加がかかる法令の改正点に合致し、かつ本受益証券の名簿上の保有者の特別決議により承認されることを条件とする。)。本規定により、双方の合意により共同で行う本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、本受益証券の名簿上の保有者の特別決議による事前承認に従い、下記の目的で、本信託証書の規定を修正、改変、変更又は追加することを許容されることとなる。すなわち、本信託証書に記載する取決が、唯一又は主要な信託財産として運営事業を保有する(運営事業を行う一又は複数の会社の株式を保有することによりかかる事業を保有することを含む。)上場信託の上場、運営及び管理を特に規定するために今後香港で採択される関連法令(以下「新たな特別規程」という。)に準拠した構造に合致するよう、当該取決を変更すること。かかる新たな特別規程が今後採択された場合、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、本受益証券の名簿上の保有者の特別決議による事前承認に従い、本信託証書に記載する取決を、新たな特別規程に基づいて承認されかつこれに完全に合致する構造へ変更する権限、及び本信託証書に記載する取決のうちかかる新たな特別規程に基づいて要求されない部分の適用を免除する権限を有することとなる。但し、変更後の構造及び本信託証書の規定の修正、改変、変更又は追加について、新たな特別規程が完全に遵守されていることを条件とする。

本トラスティ・マネジャーは、当該修正、改変、変更又は追加が、上記の一項目又は複数項目に該当すると判断している旨を、書面により証するものとする。

本信託証書は、上記に従うことを条件として、本信託証書の下記のいずれの規定に対しても、いかなる修正、改変、変更又は追加も行ってはならない、と規定している。

- ・第2条(本トラストの設定)(これは、とりわけ、本信託財産に関するトラストの宣言、承認事業のみに従事する固定型投資信託としてのHKTトラストの設定、本トラスティ・マネジャーの任命、香港受託者条例の適用、及び本トラスティ・マネジャーの一定の義務を扱った規定である。)
- ・第3条(本普通株式に紐付けられ、かつ、本優先株式に一体化された本受益証券)(これは、「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの仕組み図 本株式ステーブル受益証券」に記載された事項を扱った規定である。)
- ・第4条(協力及び協議)(これは、とりわけ、紐付け及び一体化の規定並びに本受益証券保有者総会及び本株主総会の調整に関する規定等、本信託証書の規定を有効にするために本トラスティ・マネジャーとHKTリミテッドが協力すべき事項を扱った規定である。)
- ・第5.11条(本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還)(これは、「第一部 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還」に要約された事項を扱った規定である。)
- ・第7条(香港上場規則及びその他の関連法令の遵守)(これは、とりわけ、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、HKTトラスト及びHKTリミテッドがそれぞれに適用される香港上場規則を確実に遵守するために協力しなければならない、と規定するものである。)
- ・第9条(本株式ステーブル受益証券登録簿及び本株式ステーブル受益証券の譲渡)(これは、とりわけ、本株式ステーブル受益証券登録簿を維持する本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの義務、並びに「第一部 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 本株式ステーブル受益証券の譲渡」に記載された本株式ステーブル受益証券の譲渡に関する規定を扱った規定である。)
- ・第10条(本受益証券登録簿及び本受益証券の譲渡)(これは、とりわけ、本受益証券登録簿を維持する本トラスティ・マネジャーの義務及び本受益証券の譲渡に関する規定を扱った規定である。)
- ・第11条(本株主名簿、本普通株式に係る実質的持分の譲渡、及び実質的持分登録簿)(これは、とりわけ、本株主名簿及び実質的持分登録簿の維持、並びに本普通株式に係る実質的持分の譲渡に関する規定を扱った規定である。)
- ・第12条(交換)(これは、「第一部 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 交換」に要約された交換権を扱った規定である。)
- ・第13条(本トラストの目的)(これは、とりわけ、HKTトラストの投資スキーム及び本トラスティ・マネジャーの事業範囲に対する制約を扱った規定である。)
- ・第14.1条(b)項(これは、本トラスティ・マネジャーは、本普通株式に関してHKTリミテッドが本トラスティ・マネジャーに配当し又は支払う全ての金額分を、本信託証書に基づき本信託財産から控除し又は支払うことの認められた一切の金額を控除した上で、本受益証券の名簿上の保有者に分配させるものとする規定するものだが、(疑義を避けるため付言すると)本信託証書第14条の他の全ての規定を除く。)
- ・第18.1条から第18.5条(これは、本信託財産の保護預り及び分離保管された口座に関連するもの。)
- ・第20.1条(これは、本受益証券の名簿上の保有者はHKTトラスト及びHKTリミテッド両方に関する全ての通知を受領するものとする規定するものだが、(疑義を避けるため付言すると)本信託証書第20条の他の全ての規定を除く。)
- ・第23条(本トラスティ・マネジャーの任命、解任又は辞任)(これは、とりわけ、「第一部 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 定足数及び議決 - (c)」に要約された事項を扱った規定である。)
- ・第26条(本信託証書の修正)(これは、上記に記載されている通り、本信託証書の修正が可能な状況並びにかかる修正を行う要件及び制限を扱った規定である。)

- ・第29条(本トラスティ・マネジャーの取締役)(これは、とりわけ、本トラスティ・マネジャーとHKTリミテッドの取締役が同じ者でなければならないこと、本トラスティ・マネジャー取締役の義務、及び本トラスティ・マネジャーによる本トラスティ・マネジャー取締役への貸付の禁止を扱った規定である。)
- ・第32条(本普通株式の売却又はその他の処分への受諾禁止)(これは、とりわけ、本トラスティ・マネジャーは本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の売却又はその他の処分についての申出に応じることは許されない、と規定するものである。)
- ・第36条(準拠法)

また、本信託証書は、本トラスティ・マネジャーは、PCCW社の子会社である限りはPCCW社の完全子会社でなければならないと規定する本信託証書第23.1条(i)項に対して、いかなる修正、改変、変更又は追加も行ってはならない、と規定している。

上記に従うことを条件として、本信託証書の規定に対する上記以外の修正、改変、変更又は追加は、本受益証券の名簿上の保有者の特別決議による承認がある場合にのみ行うことができる。

本信託証書の規定のいかなる修正、改変、変更又は追加によっても、()いずれの本受益証券保有者にも、当該保有者の保有する本株式ステープル受益証券の一部を成す本受益証券(当該本受益証券の発行価格は既に全額払込済とする。)につき、追加の金員を支払い、又は負債を引き受ける義務を負わせてはならず、()本優先株式又は本普通株式の保有者のいずれにも、当該保有者の保有する本株式ステープル受益証券の一部を成す本株式(当該本株式の発行価格は既に全額払込済とする。)につき、追加の金員を支払う義務を負わせてはならない。

本トラスティ・マネジャーは、本信託証書の定めを修正し、改変し、変更し又は追加した場合には、その後実務上可能な限り速やかに、当該修正、改変、変更又は追加に関する通知を本受益証券の保有者に交付するものとする。但し、当該修正、改変、変更又は追加が重大な意義を有しないと本トラスティ・マネジャーが判断する場合には、この限りでない。本信託証書の当該追補証書に関して本トラスティ・マネジャーに生じた一切の報酬、費用及び支出(必要な場合において、本受益証券の名簿上の保有者の総会を招集するため生じた費用を含む。)は、本信託財産に対して請求される。

本信託証書には、HKTトラスト及びHKTリミテッドが発行する上場書類及び年次報告書において仕組を開示しなければならないこと、並びに仕組に対する変更案を香港上場規則に従って公告により開示しなければならないことも規定されている。

関連契約の更改等

HKTトラストが当事者であり、それに拘束される重要な契約は、本信託証書1つである。本信託証書は、2011年11月14日、2012年5月3日、2022年5月13日及び2024年5月30日に変更又は修正された。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

分配受領権は、本信託証書第14.2条により以下の通り定められている。

分配受領権に関する本記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

分配受領権

- (a) 本トラスティ・マネジャーが分配の実施を発表したときに、本受益証券の名簿上の保有者はそれぞれ、当該分配の実施期日と表明された日以降、発表された分配のうち、本受益証券の名簿上の保有者それぞれが当該分配の基準日に保有する全額払込済本受益証券の口数に基づき比例按分により算定された各自の受取分を受領する権利を有するものとする。
- (b) 基準日に本受益証券の名簿上の保有者である者は、当該基準日に係る一定期間につき、本トラスティ・マネジャーが発表した分配金を受領する権利を有する。
- (c) 分配の発表後当該分配の基準日以前に本受益証券が新規発行される場合には、本トラストによる分配金の総額は、当該分配基準日現在の本受益証券の名簿上の保有者が全て、発表された本受益証券1口当たりの分配金を受領することとなるよう、比例按分により増額されるものとする。本信託証書第14.2条(b)項及び第14.2条(c)項前段の定めにかかわらず、分配の発表後に本受益証券を新規発行し、かつ本信託証書第14.1条(f)項を適用した結果として、本トラストが本受益証券の名簿上の保有者を対象とする分配金の支払に見合う十分なキャッシュ・フローを有しない場合、又は本受益証券の名簿上の保有者を対象とする分配金の支払（行われた場合）が、本トラスト又はHKTリミテッド・グループが従う適用のある合意に違反する場合は、かかる未払分配金が発生し、HKTトラストに債務の支払に見合う十分なキャッシュ・フローが生じた後、又は適用ある合意に違反することなく債務の支払に応じることが可能となった後（場合による。）、実行可能な限り速やかに、受領権を有する者に対して支払われるものとする。但し、本受益証券の名簿上の保有者が有する発生済未払の分配金受領権については利息の支払を行わないものとし、また本受益証券の名簿上の保有者は支払停止の通知を受けるものとする。
- (d) 本トラスティ・マネジャーは、各本受益証券の名簿上の保有者が受領する権利を有する分配金額から、以下の金額を全て控除することができる。
 - () 1セントの端数を分配することを回避するために必要な金額（当該金額に最も近い1セント単位まで切り下げを行う。）
 - () 分配日に分配することが現実的ではないと本トラスティ・マネジャーが判断した金額
 - () 本受益証券の名簿上の保有者に帰属する本トラストの利益について、又は控除しなければ本受益証券の名簿上の保有者に分配された分配金額について、本トラスティ・マネジャーにより支払われた税金の額、又は本トラスティ・マネジャーが支払わなければならない若しくはそのおそれがあると判断する税金の額相当。本トラスティ・マネジャーは、(1)会計士、税務顧問若しくは本トラスト監査人の助言若しくは計算、又は(2)上記の控除を実施する前に当該税金の一切について税務当局若しくは行政機関から得た一切の情報に依拠することができる（但し、依拠する義務を負わない。）。本トラスティ・マネジャーは、自らが誠実に、かつ、不正行為、故意の不履行又は過失を犯すことなく実施し又は負担する一切の控除又は支払について、いずれの保有者その他の者にも説明する責任を負わないものとする（かかる控除又は支払を実施し若しくは負担すべきではなく、又は実施し若しくは負担する必要がなかったかは問わない。）。実施し若しくは負担すべきではなく、又は実施し若しくは負担する必要がなかった控除を税務当局に支払うことが要求されなかった場合、又は実施し若しくは負担すべきではなく、若しくは実施し若しくは負担する必要がなかった税金の額がその後還付された場合には、当該金額は本信託財産を構成し、本信託証書の条件に基づき本トラスティ・マネジャーが保有し、本トラスティ・マネジャーにより行われる次の中間分配又は年次分配に関して本受益証券の名簿上の保有者に分配される金額に加算されるものとする。

- () 関連法令又は本信託証書によって控除することが必要とされる金額
- () 本受益証券の名簿上の保有者が本トラスティ・マネジャー又はHKTリミテッドに対し支払わなければならない金額
- (e) 本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券1口につき受領する権利を有する分配金を決定するものとし、かかる決定は、登録機関(任命している場合)に通知するものとする。本トラスティ・マネジャーは、自らが算定した当該会計年度につき本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券1口当たり受領する権利を有する分配金について、これを本トラスト監査人に調査・検証させ、確認書を本トラスティ・マネジャーに送付させるよう取り計らうものとする。本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に、登録機関(任命している場合)に対して、各会計年度の分配日まで本受益証券の名簿上の保有者がそれぞれ受領する権利を有する分配金をかかる保有者に支払うよう指図を出すものとする。
- (f) 本受益証券について又は関して支払うべき分配金又はその他の金員に、本トラストの負うべき利息は付されないものとする。未請求金は全て、本信託証書第15.3条に定める方法で処理するものとする。

本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還は、本信託証書第5.11条により以下の通り定められている。

本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還に関する本記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還

- (a) 本株式ステーブル受益証券保有者は、保有する本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還を要求する権利を一切有さない。
- (b) 関連法令に従い、本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストに代わって本株式ステーブル受益証券の購入又はその他の方法による取得を行う権限を有する。かかる権限は、本トラスティ・マネジャーが、その絶対的な裁量により適切と考える方法により、その絶対的な裁量により適切と考える条件に従い、かつかかる条件を前提として行使することができ、本トラスティ・マネジャーによる購入方法の決定は、本信託証書によって認められているとみなされる。
- (c) 本トラスティ・マネジャーは、関連法令に従い、かつHKTリミテッドの同意がある場合にのみ、また、HKTリミテッドが買戻し又は償還がなされる本株式ステーブル受益証券に含まれる本普通株式及び本優先株式の買戻し又は償還を行う場合にのみ、本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還を行うことができる。
- (d) 本トラスティ・マネジャーは、本信託財産からの支払その他の方法により、関連法令に従い、本株式ステーブル受益証券の購入に関する支払を行う権限を有する。
- (e) 本トラスティ・マネジャーが買戻した本株式ステーブル受益証券は、いずれの場合も本信託証書、HKTリミテッド附属定款及び関連法令の規定に従い、当該本株式ステーブル受益証券の消却又は移転がなされるまで、()消却がなされたものとして取り扱うか、又は()自己の本株式ステーブル受益証券として保有されるものとして分類することができる。
- (f) 本トラスティ・マネジャーは、全額払込済本株式ステーブル受益証券の無対価での引渡しを受け入れることができる。

移転に関する本株式ステーブル受益証券保有者の権利は、本信託証書第9.7条により以下の通り定められている。

移転に関する本株式ステーブル受益証券保有者の権利に関する本記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

本株式ステーブル受益証券の譲渡

- (a) 本株式ステーブル受益証券を香港証券取引所に上場している場合には、その限りにおいて、CCASS参加者間における本株式ステーブル受益証券の譲渡は、CCASSの規則及び手続に従って、CCASSを通じて電子的に実行され、当該譲渡した本株式ステーブル受益証券に関する適切な記録をCCASSの記録簿に記載するものとし、本信託証書第9.7条(b)項から第9.7条(1)項までに定める規定は、適用しないものとする。
- (b) CCASSに預託されていない本株式ステーブル受益証券について、各本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者はいずれも、当該保有者が保有する本株式ステーブル受益証券（本株式ステーブル受益証券の名簿上の共同保有者の場合には、当該共同保有者全員が保有する本株式ステーブル受益証券）を以下の通り譲渡することができる。
- () 本株式ステーブル受益証券の譲渡は、(1)当該本株式ステーブル受益証券につき発行された本券面を添付したHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーが随時承認する様式による書面の譲渡証書によって、又は(2)その他の随時本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが承認する方法により行われる。
- () 本株式ステーブル受益証券に係る本信託証書第9.7条(b)項()における譲渡証書はいずれも、譲渡人及び譲受人が署名することを要する。当該譲渡に関して譲受人の氏名が本株式ステーブル受益証券登録簿に記載されるまでは、譲渡人は、引き続き当該譲渡される本株式ステーブル受益証券の保有者とみなすものとする。譲渡証書は、捺印証書であることを要しない。本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、譲渡人又は譲受人から要求を受けたときに、機械による署名を付して作成された譲渡証書を受領することに同意することができる。決済機関の機械による印字の署名を付して作成された譲渡証書は、受理可能なものとする。
- (c) 本信託証書第9.7条(b)項における譲渡証書はいずれも、(法令により要求されている場合に)適式に印紙が貼付され、当該本株式ステーブル受益証券につき発行された本券面、関連法令に基づき要求される必要な申告書その他の文書及び譲渡人の有する権原又は本株式ステーブル受益証券を譲渡する権利を証明するために登録機関又は本トラスティ・マネジャー又はHKTリミテッドが要求する証拠を添付して、登録のために登録機関（登録機関が存在しない場合には、本トラスティ・マネジャー）に預託しなければならない。登録機関（登録機関が存在しない場合には、本トラスティ・マネジャー）は、譲渡人が本券面の代替券面を申請する場合に生じる要件と同様の要件を充足すれば、紛失、盗失又は破棄された本券面の提出を免除することができる。
- (d) CCASSに預託されていない本株式ステーブル受益証券については、本株式ステーブル受益証券の各譲渡の日付並びに譲受人の氏名及び住所を記載するために、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが本株式ステーブル受益証券登録簿（及びその他の本トラスト登録簿）を変更するか、又は変更させるものとする。
- (e) 本株式ステーブル受益証券の譲渡時に発行する新規の本券面はそれぞれ、適式に記載した譲渡証書及び元の本券面並びにその他の本信託証書第9.7条(c)項に基づき必要な書類を登録機関が受領後10営業日以内に、本信託証書第9.7条に定める要件に従って、登録機関の指定事務所（登録機関が存在しない場合には、本トラスティ・マネジャーの事務所）において回収可能な状態に置くか、又は譲渡証書という形式で要求を受けた場合には、無保険の郵便により、当該本株式ステーブル受益証券に対する権利を有する保有者の危険負担で（但し、当該保有者に費用を負担させることなく）、譲渡証書に明記された住所に宛てて郵送する。

- (f) 本券面が発行される本株式ステーブル受益証券のうち一部しか譲渡しない場合には、当該譲渡しない本株式ステーブル受益証券について新たに交付する本券面は、元の本券面を登録機関(登録機関が存在しない場合には、本トラスティ・マネジャー)に預託し又は引き渡してから10営業日以内に、登録機関の指定事務所において回収可能な状態に置くか、又は当該譲渡しない本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者が要求する場合には、無保険の郵便により、当該本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の危険負担で(但し、当該本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に費用を負担させることなく)、本株式ステーブル受益証券登録簿に記載された当該本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の住所に宛てて郵送する。
- (g) 本株式ステーブル受益証券の譲渡登録は、税金又はその他の当該登録に関して行政機関から課される公課について本トラスティ・マネジャー、HKTリミテッド又は登録機関が要求する通りに支払ったとき(又は補償したとき)に、本トラスト、本トラスティ・マネジャー、HKTリミテッド又は登録機関が自ら又は第三者をして、無償で実施する。
- (h) 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者はいずれも、本信託証書第9.5条に基づき本株式ステーブル受益証券登録簿が閉鎖されている期間中、本株式ステーブル受益証券の譲渡登録を要求することはできない。
- (i) 本株式ステーブル受益証券は、下記の条件をいずれも満たす場合に限り譲渡することができるものとする。
- () 本株式ステーブル受益証券の個々の構成要素(すなわち、本受益証券、本普通株式に係る実質的持分及び本優先株式)としてではなく、本株式ステーブル受益証券に関する譲渡
 - () 本株式ステーブル受益証券1口の倍数単位の譲渡
- いずれの譲渡も、譲渡登録することにより譲渡人又は譲受人が1口に満たない本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者となる場合には、登録してはならない。
- (j) 本信託証書第9.7条に従って行われる譲渡を除く本株式ステーブル受益証券の譲渡又は企図された譲渡については、譲受人は、当該譲渡を登録することができない。(上記以外の)譲渡又は企図された譲渡についての通知は、本株式ステーブル受益証券登録簿又はその他の登録簿には記載することはできない。
- (k) 本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、一切の全額払込済本株式ステーブル受益証券に係る先取特権を有さない。
- (l) 関連法令及び管轄権を有する裁判所又はその他の監督官庁による一切の命令に従い、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、本信託証書第9.7条に従い行われた一切の全額払込済本株式ステーブル受益証券の譲渡の登録を拒否する権利を有さない。

本受益証券の譲渡に関する本株式ステーブル受益証券保有者の権利は、本信託証書第10.2条及び第10.3条により以下の通り定められている。

本受益証券の譲渡に関する本株式ステーブル受益証券保有者の権利に関する本記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

本受益証券の譲渡

- (a) 本受益証券は、本株式ステーブル受益証券の構成要素としてしか譲渡し取引することができない。
- (b) 本信託証書第9条の定めは、本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券の譲渡に関する事項に適用するものとする。

本受益証券の権原

- (a) 本受益証券の権原は、本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券が譲渡され、かつ本信託証書第10.1条に従って本受益証券登録簿に譲受人を登録した場合、又は本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券が移転し、かつ本受益証券登録簿に登録した場合のみ移転する。
- (b) 本受益証券登録簿への記載は、(明白な誤りがある場合を除き)本受益証券の名簿上の保有者それぞれが保有する本受益証券の口数、及び本受益証券の名簿上の保有者それぞれが当該本受益証券に対して有する権原を示す確定証拠とする。

交換権は、本信託証書第12.1条及び第12.2条により、以下の通り定められている。

交換権に関する本記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

交換

交換期間及び価格

- (a) 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は、その時期を問わず、本株式ステーブル受益証券を本普通株式と交換する旨を定めた本受益証券の名簿上の保有者の特別決議を可決することにより、全ての本株式ステーブル受益証券を本普通株式に交換する権利を有する。本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者が保有する本株式ステーブル受益証券を本普通株式に交換する権利は、本信託証書において「交換権」という。上記の本受益証券の名簿上の保有者の特別決議はいずれも、適式に可決すれば、適時に全ての発行済本株式ステーブル受益証券について交換権を行使する効力を有するものとし、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者全員に対する拘束力を有するものとする。
- (b) 本信託証書第12.1条(a)項に従って本受益証券の名簿上の保有者の特別決議を可決することにより交換権を行使したときに、発行済本株式ステーブル受益証券の一部を成す本受益証券及び本優先株式を本トラスティ・マネジャーと交換して消却するものとし、当該消却分の対価としてかつ当該消却分に代えて、本トラスティ・マネジャーは、消却された本株式ステーブル受益証券の一部を成す本受益証券に紐付けられ、具体的に特定された本普通株式で自らの保有するものを、当該本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者として本株式ステーブル受益証券登録簿に登録された者に移転するものとする。
- (c) 本株式ステーブル受益証券と交換して移転する本普通株式の株式数は、当該本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券1口につき1株とする。したがって、各本株式ステーブル受益証券には本受益証券1口が含まれるので、本株式ステーブル受益証券の交換時に移転する本普通株式の株式は、本株式ステーブル受益証券1口につき1株となる。
- (d) 交換権は、本信託証書第25条に基づき可決された本トラストの終了を指図する本受益証券の名簿上の保有者の普通決議又は本受益証券の名簿上の保有者の特別決議の後には行使することができない。

交換手続

- (a) 交換権は、交換権の行使を目的とする基準日（本受益証券の名簿上の保有者の特別決議において指定し又は特別決議に従って決定される。）時点で本普通株式と発行済全本株式ステーブル受益証券の交換を定める本受益証券の名簿上の保有者の特別決議を可決する本受益証券の名簿上の保有者しか行使することができない。
- (b) 本株式ステーブル受益証券の交換日（以下「交換日」という。）は、本株式ステーブル受益証券に付帯する交換権を行使可能として本信託証書に明示されている時期に到来させなければならず、全ての発行済本株式ステーブル受益証券の交換を定めた本受益証券の名簿上の保有者の特別決議で指定する交換日又はかかる特別決議の定めに従って決定する交換日とする。
- (c) 本信託証書第9.2条にいう本株式ステーブル受益証券の本券面は全て、交換日をもって消却したものとみなし、本株式ステーブル受益証券の権原を示す証拠とはならなくなるものとする。
- (d) 実務上可能な限り速やかに（但し、いかなる場合も遅くとも交換日から10営業日以内に）、本トラスティ・マネジャーは、本信託証書第12.1条（c）項に従って算定した株式数の本普通株式を、交換権を行使した本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者として本株式ステーブル受益証券登録簿に登録されている一名又は複数名に移転させ、当該一人又は複数人を、当該株式数の本普通株式の保有者として本株主名簿に登録するものとする。
- (e) 本信託証書第12.2条（d）項に定める一名又は複数名は、あらゆる目的上、交換日をもって交換権の行使により交換する株式数の本普通株式について、名簿上の保有者であるとみなす。本株式ステーブル受益証券の交換権の行使により移転する本普通株式の保有者は、交換日に先立つ基準日においてはいかなる権利も有さないものとする。
- (f) 本信託証書第12.2条に定める上記の手続を完了後、本普通株式は、本信託証書第11.5条（a）項に従って、香港支店株主名簿に（当該本普通株式の名簿上の保有者名義で）移転するものとする。その後実務上可能な限り速やかに（但し、いかなる場合も交換日から10営業日以内に）、本トラスティ・マネジャーは、当該本普通株式の株券を当該本普通株式の名簿上の保有者として香港支店株主名簿に登録された者（名簿上の共同保有者の場合には、共同保有者のうち未成年ではない名簿上最初に氏名の記載された者）に香港支店株主名簿に記載されたかかる者の住所に宛てて郵送するものとする。
- (g) 交換日をもって、
- () 本受益証券及び本優先株式は、交換権の行使に従い本受益証券に紐付けされた本普通株式を受領する権利を除き、追加の権利を付与しなくなり、消却されるものとし、また、
 - () 本株式ステーブル受益証券に係る本券面は、その効力を失い、また、（当該本株式ステーブル受益証券に係る本券面が、交換又は消却のために登録機関又は本トラスティ・マネジャーに対して交付されるか否かを問わず）一切の有価証券の権原又はその他の権利（本券面が発行されている本受益証券に紐付けされた本普通株式を受領する権利を除く。）を示す証拠とはならなくなるものとする。

本受益証券の名簿上の保有者の有する権利

本受益証券の名簿上の保有者は、本信託証書に基づき、本受益証券の名簿上の保有者の有する権利、並びに本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが本受益証券の名簿上の保有者に対して負う義務を執行する権利を有するものとする。

本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、下記に掲げる事項を実現するためにそれぞれ相当な努力を尽くすものとする。

- (a) 本株式ステーブル受益証券を、CCASSの利用資格が認められるものとする。
- (b) 本トラスティ・マネジャーが、HKSCCノミニーズをCCASSに預託された発行済本株式ステーブル受益証券全部の名簿上の保有者として記載し、（HKSCCノミニーズ以外の）保有者を当該保有者が保有しているがCCASSに預託していない本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者として記載すること。
- (c) （HKSCCノミニーズ以外の）本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者名義で本株式ステーブル受益証券登録簿に記載することにより表章される本株式ステーブル受益証券を、CCASS要件に従って並びにその他のCCASS又は共同で行為する本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが定めることのある条件に基づき、CCASSに預託し、HKSCCノミニーズ名義で本株式ステーブル受益証券登録簿に記載することが可能であること。
- (d) CCASSに預託された本株式ステーブル受益証券を、CCASS要件に従って並びにその他のCCASS又は共同で行為する本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが定めることのある条件に基づき、CCASSから引き揚げ、（HKSCCノミニーズ以外の）本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者名義で本株式ステーブル受益証券登録簿に記載することにより表章することが可能であること。

本株式ステーブル受益証券及びその移転に関して本信託証書に定める事項は、本株式ステーブル受益証券登録簿に記載しなければならない。また、本株式ステーブル受益証券の構成要素に当たる本受益証券及び一体化された本優先株式並びにかかる本受益証券及び一体化された本優先株式の移転に関して本信託証書に定める事項は、それぞれ本受益証券登録簿及び香港株主名簿にも記録しなければならない。さらに、本株式ステーブル受益証券の構成要素に当たる紐付けされた本普通株式の実質的持分及びかかる実質的持分の移転に関して本信託証書に明記する事項は、実質的持分登録簿に記載しなければならない。本株式ステーブル受益証券登録簿に明示する本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者、かかる本株式ステーブル受益証券の構成要素に当たる本受益証券の名簿上の保有者、具体的に特定された本普通株式で上記本受益証券に紐付けされたものの実質的持分保有者、及びかかる本株式ステーブル受益証券の構成要素に当たる具体的に特定された本優先株式の名簿上の保有者は、常に、同じ者でなければならない。

本株式ステーブル受益証券を表章する証書は、香港証券取引所の定める全ての適用要件に従って印刷し、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの承認する様式とする。かかる証書は、本株式ステーブル受益証券の証書において氏名を明記する者の有する権原を証す一応の証拠とする。

本受益証券保有者の定足数及び議決権は、本信託証書別紙1の第3条により以下の通り定められている。

本受益証券保有者の定足数及び議決権に関する本記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

定足数及び議決

- (a) 本受益証券の名簿上の保有者の総会においては、自ら、法人代表者をもって又は代理人をもって出席する2名以上の本受益証券の名簿上の保有者を、定足数とする。いずれの総会においても、議事の開始時に必要な定足数が出席していなければ、いずれの議事もこれを取り扱ってはならない。疑義を避けるため付言すると、議決権の不統一行使は認められる（これにより、本受益証券の名簿上の保有者は、自らの名義で登録されている本受益証券の一部につき、決議に賛成票を投じ、別の一部につき、決議に反対票を投じることができる。）。但し、（適用ある場合には）本信託証書第4.8条（f）項の定めを遵守しなければならない。

- (b) 本受益証券の名簿上の保有者が、香港上場規則に基づき、特定の決議案に対する議決権を棄権することを求められている場合又は特定の決議案に対して賛成票若しくは反対票のみを投じるべき旨の制限を課されている場合には、当該本受益証券の名簿上の保有者又はその代理人がかかる要求又は制限に反して投じた票は、算入されないものとする。
- (c) 本受益証券の名簿上の保有者は全員、本トラスティ・マネジャーを解任し、かつ/又は本トラストの後任のトラスティ・マネジャーを任命する本受益証券の名簿上の保有者の普通決議につき、保有する本受益証券に係る議決権を行使する権利を有し、かかる本受益証券の名簿上の保有者の普通決議の可決を目的とする定足数に本受益証券の名簿上の保有者全員を算入することができる。
- (d) (下記 に従うことを条件として) 投票は議長が指示する方法(投票用紙若しくは候補者名を列挙した用紙の使用又は電子投票プラットフォームを通じた方法を含む。)並びに日時(投票が要求された総会、継続会又は延会の日から30日を超えない日)及び場所によって行うものとする。投票が直ちになされない場合は通知を行う必要はない。HKTリミテッド、議長、本トラスティ・マネジャー又は秘書役により任命された検査人によって認められた場合、議長は、総会、継続会又は延会において投票結果を宣言する要件を付すことなく、投票結果をHKTリミテッドのウェブサイト上で公表することを決定することができる。決議が一定の過半数により可決されたこと又は可決されなかったことを示す投票結果のHKTリミテッドのウェブサイト上での公表及びその旨のHKTリミテッドの議事録への記入は、明らかな誤りがない限り、かかる事実の決定的な証拠とみなされるものとする。投票結果は、当該投票が要求された総会の決議とみなされる。投票の要求は、議長の同意を得た上で、総会の閉会又は投票の実施のいずれか早い方より前にいつでも撤回されることがある。
- (A) 総会の議長は、挙手により議決される手続上又は管理上の事項に純粋に関連する決議を誠実に承認することができる。挙手により議決される場合、自ら、法人代表者をもって又は代理人により出席する全ての本受益証券の名簿上の保有者は、1個の議決権を有するものとする。但し、決済機関である本受益証券の名簿上の保有者(又はそのノミニー)により1名以上の代理人が任命される場合、当該各代理人は、1個の挙手による議決権を有する。本 の目的上、手続上及び管理上の事項は、香港上場規則に基づき挙手により議決される。
- (B) 挙手が認められる場合、挙手の結果の宣言前又は宣言時に、以下のいずれかにより投票が要求される可能性がある。
- () 議長
 - () 総会における議決権を有する期間に自ら又は代理人をもって出席する、少なくとも3名の本受益証券の名簿上の保有者
 - () 自ら又は代理人により出席する、総会における議決権を有する全ての本受益証券の名簿上の保有者の総議決権の10分の1以上の議決権を付与された本受益証券の名簿上の保有者
 - () 自ら又は代理人により出席し、総会における議決権を付与する全ての本受益証券について支払われる総額の10分の1以上に相当する合計額が支払われた本受益証券である、総会における議決権を付与する本受益証券を保有する本受益証券の名簿上の保有者

投票がそのように要求されない限り、またかかる要求が撤回されない限り、決議が可決され、決議が全会一致で若しくは特定多数決をもって可決され、又は否決されたという議長の声明及び総会手続についての議事録を含む記録簿へのその旨の記入は、当該決議の賛成票又は反対票として記録された議決の数又は割合を示す証拠がなくても、当該事実を示す確定証拠であるものとする。投票の要求は撤回されることがある。

電子機器を用いて複数の会場で総会が開催される場合又はハイブリッド型総会が開催される場合、議長は投票を要求しなければならない。その場合、本トラスティ・マネジャーがその単独の裁量により総会の目的に照らして適切であるとみなす電子的手段で投票が行われることがある。

- (e) 挙手により許可された投票に際し、自ら(又は本受益証券の名簿上の保有者が法人である場合は、適式に授權された法人代表者をもって)出席する全ての本受益証券の名簿上の保有者は、1個の議決権を有し、投票に際し、自ら、法人代表者をもって又は代理人により出席する全ての本受益証券の名簿上の保有者は、自己が名簿上の保有者である各本受益証券につき1個の議決権を有する(但し、当該本受益証券は、全額払込済でなければならない。)。本受益証券の名簿上の保有者が香港上場規則の適用規定に違反して投じた票は、算入しないものとする。
- (f) 本受益証券の名簿上の共同保有者の場合は、自ら又は代理人を通じて投じるかにかかわらず、いずれかの者がかかる本受益証券に関する総会において投票を行うことができる。但し、自ら又は代理人により出席した者が複数いる場合には、出席した本受益証券の名簿上の共同保有者のうち最も又はより優先順位が高い者の投票を受理するものとし、当該保有者以外の名簿上の共同保有者による票は除外する。本項において、かかる共同保有者間の優先順位は、当該共有関係につき本受益証券登録簿に本受益証券の名簿上の共同保有者の氏名が記載された順序により決定するものとする。本受益証券の名義人である死亡した者の複数の遺言執行人又は遺産管理人は、本項において共同保有者とみなすものとする。
- (g) 投票においては、自ら、法人代表者をもって、又は代理人をもって、票を投じることができる。
- (h) 議決権行使代理証書は、通常の様式又は本トラスティ・マネジャーが承認するその他の様式による。賛否いずれかに投票できる議決権行使代理証書の使用を妨げない。
- (i) 代理人を任命する証書は書面によるものとし、本トラスティ・マネジャーがその絶対的な裁量により決定する場合は電子通信に含まれることがある。()書面によるが電子通信に含まれない場合は、指名者若しくは書面をもって適式に授權されたその代理人の署名、又は指名者が会社である場合は適式に授權された役員若しくは代理人の捺印若しくは署名を要し、()電子通信に含まれる任命の場合は、本トラスティ・マネジャーがその絶対的な裁量より決定する条件に従い、かつ本トラスティ・マネジャーがその絶対的な裁量より決定する方法により認証された指名者若しくは指名者の代理人による提出を要する。本トラスティ・マネジャーは、代理人を任命する証書で、適切に作成されていないものを拒否する権利を有するものとする。議決権及びその他の必要事項を記載して本トラスティ・マネジャーに提出された議決権行使代理証書に係る事項について判断を下すにあたって、本トラスティ・マネジャーは、当該議決権行使代理証書に記載された一切の指図及び/又は注記を考慮するものとする。
- (j) 議決権行使代理証書の条件に従って投じる票は、本人が当該票を投じる時まで死亡し若しくは精神障害に陥り(若しくは議決権行使代理証書若しくは委任状若しくはその他の議決権行使代理証書に署名する権限が撤回され)、又は当該議決権行使代理証書を交付する根拠となった本受益証券が移転しても、これにかかわらず、有効とする。但し、当該議決権行使代理証書を使用する総会、継続会又は延会の開始時刻の少なくとも2時間前までに、議決権行使代理証書の預託指定場所(かかる場所が指定されていない場合には、登録機関の登録上の事務所)において、かかる死亡、精神障害、撤回又は移転を通知する書面を一切受け取っていないことを条件とする。
- (k) 法人である本受益証券の名簿上の保有者はいずれも、当該法人の取締役(又はその他の運営組織)による決議をもって、本受益証券の名簿上の保有者の総会において、当該法人の代表者を務める権限を、いずれの者にも付与することができる。権限の付与を受けた者は、当該総会において、当該法人に代わって、当該法人が自然人の本受益証券の名簿上の保有者であれば行使し得る権能と同一の権能を行使することができるものとする。
- (l) 本受益証券の名簿上の保有者は、同一の総会に出席し議決する代理人(人数は問わない。)を任命することができる。

- (m) かかる代表者は、自らの任命に関する権原証書又は権限を付与する公正証書を呈示する義務を負わない。本受益証券の名簿上の保有者が(香港証券先物条例に定める)認知された決済機関又はそのノミニーである場合には、自らが適切と判断する一名又は複数名の者に、本受益証券の名簿上の保有者の総会又はいずれかの種類の本受益証券の名簿上の保有者の総会において、自己の代表者又は代理人を務める権限を付与することができる。但し、複数名の者に権限を付与する場合には、権限を付与する証書又は議決権行使代理証書には、当該複数名の者がそれぞれ権限の付与を受けている本受益証券の口数及び種類を明記しておかなければならない。そのように権限の付与を受けた者は、権原証書、権限を付与する公正証書及びノミニー又は適式に権原の付与を受けた事実を立証する追加の証拠を提示することなく、適式に権原の付与を受けたとみなされる。権限の付与を受けた者はいずれも、当該認知された決済機関又はそのノミニーである保有者に代わって、当該決済機関である保有者又はそのノミニーが権限を付与する証書に明記された本受益証券の口数を保有する自然人の本受益証券の名簿上の保有者であれば行使し得るであろう権能(発言権及び(挙手が認められる場合には)挙手による個人の議決権を含む。)と同一の権能を行使することができる。
- (n) 代理人を任命する証書及び(本トラスティ・マネジャーが要求する場合には)委任状若しくは署名の権限を証するその他の証書(もしあれば)、又はかかる代理権若しくは権限を証する認証を受けた写しは、いずれの場合も当該証書に記載された者が議決権を行使しようとする総会、継続会又は延会の指定開催時間の48時間前までに(当該総会、継続会若しくは延会の会日以降に行う投票の場合、当該投票を行うため指定された時間の48時間前までに)、()総会の招集通知若しくは継続会若しくは延会の招集通知又はかかる通知と一緒に送付する文書において指示する場所(かかる場所が指定されない場合は、登録機関の登録上の事務所)に預託するものとし、()招集通知又は本トラスティ・マネジャーが発行した議決権行使代理証書において本トラスティ・マネジャーが特に当該総会に関して当該証書並びに上記の権限及び文書を受領するために本信託証書に基づく電子アドレス又は電子的手段を指定した場合は、本トラスティ・マネジャーが課した条件又は制限に従い、指定された電子アドレスに対して電子的方法により又は電子的提出方法を通じて送付又は送信するものとする。これを懈怠した場合、議決権行使代理証書は有効なものとして扱われない。代理人を任命する証書は、その署名日として記載された日から12ヵ月を経過した後は無効とする。但し、継続会若しくは延会又はかかる署名日として記載された日から12ヵ月以内に開催される総会であった場合に当該総会若しくは継続会若しくは延会において要求された投票においてはこの限りではない。代理人を任命する証書を交付しても、本受益証券の名簿上の保有者は、当該総会又は当該投票に自ら出席し議決することができ、かかる場合には、代理人を任命する証書は撤回されたものとみなす。代理人として任命された者は、本受益証券の名簿上の保有者であることを要しない。
- (o) 本受益証券の名簿上の保有者はいずれも、本トラスティ・マネジャーが別段決定しない限り、自らが保有する本受益証券につき、自らが当該時点で支払義務を負っている払込金又はその他の金員が未払のままとなっている場合には、自ら又は代理人をもって総会で議決し、又はその他の本受益証券を保有しているがゆえに総会に関して認められるはずの一切の権利を行使することができないものとする。
- (p) 本受益証券の名簿上の保有者の特別決議又は本受益証券の名簿上の保有者の普通決議は、当該総会に出席したか否かを問わず全ての本受益証券の名簿上の保有者を拘束し、各本受益証券の名簿上の保有者及び本トラスティ・マネジャーは、本信託証書中の補償に関する規定に従い、かかる決議に従ってかかる決議を実施する義務を負う。

種類ごとの権利の変更は、本信託証書第33.4条により以下の通り定められている。

種類ごとの権利の変更に関する本記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

時期を問わず、本トラストの本受益証券が異なる種類の本受益証券に分割される場合、本トラストのいずれかの種類の本受益証券に付された権利は、当該種類の個別の総会において当該総会に直接又は代理人により出席し議決権を行使する当該種類の議決権の保有者の少なくとも4分の3の賛成票により承認を得た場合のみ変更できる。いずれかの種類の本受益証券の名簿上の保有者に付与された権利は、当該本受益証券に付された権利又は当該本受益証券の発行条件に明示的に別途定められない限り、当該本受益証券と同等の追加の本受益証券の創設又は発行により改められたものとみなす。本信託証書の別紙1における別段の規定にかかわらず、1つの種類の本受益証券の名簿上の保有者の個別の総会の定足数は、当該種類の発行済本受益証券の保有者の少なくとも3分の1である。

本株式ステーブル受益証券保有者は、上記に記載される権利以外にも本信託証書に記載される権限及び権利を有する。

(2) 【為替管理上の取扱い】

香港では為替管理は行われていない。

ケイマン諸島には、いかなる為替管理規則も通貨制限もない。

(3) 【本邦における代理人】

該当事項なし。

(4) 【裁判管轄等】

準拠法

本信託証書は、あらゆる点において、香港法に準拠し、同法に従って解釈される。本トラスティ・マネジャー、HKTリミテッド、各本受益証券保有者及び本株式ステーブル受益証券の保有者は、本条項をもって香港の裁判所の非専属管轄に服する。

香港の裁判所に対する申立

A. 香港の裁判所の固有の管轄権

- (a) 香港の裁判所は、HKTトラストの運営並びにその他のHKTトラスト及び/又は本信託証書に起因し若しくは本信託証書に関する事項を管轄する管轄権を有している。
- (b) 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者又は本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの運営又はその他のHKTトラスト若しくは本信託証書に起因し若しくは本信託証書に関する事項について、香港の裁判所に対し、当該裁判所が有する管轄権に基づき、申立を提起することができる。

B. 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者による香港の裁判所に対する申立

- (a) 上記「A. 香港の裁判所の固有の管轄権」の定めが一般に意味するところを損なうことなく、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は、下記に掲げる事項を行うことができる。
 - 本トラスティ・マネジャーに本信託証書に定める義務を履行させる命令を発するよう裁判所に申し立てること。裁判所は、適切と判断する条件でかかる命令を発するか、又は当該申立を棄却することができる。
 - 本トラスティ・マネジャー若しくはその取締役のいずれかが若しくはHKTリミテッド若しくはその取締役のいずれかが、本信託証書違反に該当する若しくは該当することになる行為に従事している場合、又は、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者が、かかる者のいずれかがかかる行為に従事することを検討していると信じるに足る合理的な根拠を有する場合には、当該者に当該行為に従事するのを止めさせる差止命令（暫定的差止命令を含む。）、又は当該者にある行為若しくは事項を強制的に行わせる特定履行を命ずる命令を発するよう裁判所に申し立てること。裁判所は、適切と判断する条件でかかる命令を発するか、又は当該申立を棄却することができる。

- (b) 上記「A. 香港の裁判所の固有の管轄権」の定めが一般に意味するところを損なうことなく、本受益証券の名簿上の保有者はいずれも、下記のいずれかに掲げる事由を根拠として、命令を発するように香港の裁判所に申し立てることができる。
- 1名又は複数名の本受益証券の名簿上の保有者(申立人を含む。)に対する不当な方法で、又は自ら若しくは複数名の本受益証券の名簿上の保有者(申立人を含む。)が本受益証券の名簿上の保有者として有する利益を無視して、本トラスティ・マネジャー若しくはその取締役がHKTトラストの業務を遂行し、又は本トラスティ・マネジャー若しくはその取締役が自らの権能を行使したこと。
 - 本トラスティ・マネジャーがHKTトラストのトラスティ・マネジャーの資格で行う何らかの行為が、1名若しくは複数名の本受益証券の名簿上の保有者(申立人を含む。)を不当に差別し若しくはその他の損なうような形式で行われ若しくはそのおそれがあり、又は本受益証券の名簿上の保有者による何らかの決議で、1名若しくは複数名の本受益証券の名簿上の保有者(申立人を含む。)を不当に差別し若しくはその他の損なうようなものが可決された若しくは提議されたこと。

本(b)項に基づき裁判所が発する命令は全て、裁判所が適切と判断する条件で発するものとするが、下記に掲げる事項を命ずる命令を含めることができる。

- 何らかの行為を命じ若しくは禁止し、又は何らかの取引若しくは決議を取り消し若しくは変更すること。
- 本トラスティ・マネジャーの将来の業務遂行を規制すること。
- 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者全員の名において又はこれらに代わって、本トラスティ・マネジャー取締役を相手方として提起される民事訴訟手続を認めること。
- 申立人が保有する本株式ステーブル受益証券を他の本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に買い取らせること。
- HKTトラストを終了させること。
- 当該命令を目的とする申立に要した並びにこれに伴う費用及び支出を本信託財産から支払わせ、又は裁判所が適切と判断する方法で支払わせること。

C. 本トラスティ・マネジャーによる香港の裁判所に対する申立

本信託証書を本信託証書第26条(c)に基づき変更する場合に、当該変更により本トラスティ・マネジャーが不利益を被るときには、本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の名簿上の保有者による当該変更を実施する特別決議の可決後21日以内に、当該変更を取り消す命令を発するように裁判所に申し立てることができる。裁判所は、適切と判断する条件でかかる命令を発するか、又は当該申立を棄却することができる。

D. 正当かつ公正な理由に基づく香港の裁判所に対する清算の申立

本トラスティ・マネジャー、本トラスティ・マネジャー取締役又は本受益証券の名簿上の保有者は、HKTトラストの終了及び清算について、香港の裁判所に対し、裁判所が正当かつ公正と判断する場合には、HKTトラストの終了及び清算を命ずる命令を発するように申し立てることができる。裁判所は、適切と判断する条件で命令を発するか(HKTトラストの終了及び清算又はその他を目的とするかを問わない。)、又は当該申立を棄却することができる。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

- (1) 以下に記載されている直近2会計年度の本グループ及びHKTリミテッド・グループの連結財務書類の原文（英文）は、本信託証書の規定及びHKFRS会計基準に準拠して作成されたものである。日本文は、これらの原文を翻訳したものである。
- 以下に記載されている本グループ及びHKTリミテッド・グループの連結財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第328条第5項但書の規定の適用を受けている。
- (2) 以下に記載されている本グループ及びHKTリミテッド・グループの連結財務書類は、本ファンドの本国における独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港による、香港公認会計士協会が公表した香港監査基準に準拠した監査を受けている。金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる独立監査人の監査報告書（Independent Auditor's Report）を添付の通り受領している。
- (3) 本グループ及びHKTリミテッド・グループの連結財務書類（原文）は、香港ドルで表示されている。主要な勘定科目について円で表示されている金額は、2026年4月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=20.26円で換算された金額である。金額は百万円単位で表示されている。この換算は、その金額が上記レートで実際に日本円に交換されるか、又は交換され得たであろうというように解釈すべきものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (注) 本書に掲載する本グループ及びHKTリミテッド・グループの連結財務書類（原文）において、各頁の末尾に頁数及び他頁への参照が記載されていることがあるが、当該頁数及び参照先として記載されている頁数は、香港において開示されている年次報告書における頁数であり、本書の頁数とは一致しない。

（１）【貸借対照表】

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結損益計算書（2025年12月31日に終了した会計年度）

科目	期別	注記	2024年		2025年	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
収益		7, 8	34,753	704,096	36,553	740,564
売上原価		9(b)	(17,710)	(358,805)	(19,140)	(387,776)
一般管理費		9(c)	(8,795)	(178,187)	(9,124)	(184,852)
その他の利益(純額)			131	2,654	174	3,525
財務費用(純額)		10	(2,238)	(45,342)	(1,720)	(34,847)
関連会社の損益に対する持分			(121)	(2,451)	(86)	(1,742)
共同支配企業の損益に対する持分			(5)	(101)	(3)	(61)
税引前利益		7, 9	6,015	121,864	6,654	134,810
法人所得税		12	(914)	(18,518)	(904)	(18,315)
当期利益			5,101	103,346	5,750	116,495
以下に帰属する当期利益：						
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者			5,070	102,718	5,286	107,094
非支配持分			31	628	464	9,401
当期利益			5,101	103,346	5,750	116,495
			香港セント	円	香港セント	円
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式1株当たり利益		14				
基本的			66.92	13.56	69.76	14.13
希薄化後			66.91	13.56	69.75	14.13

添付の注記は、連結財務書類の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は一緒に表示されている。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結包括利益計算書（2025年12月31日に終了した会計年度）

科目	期別	2024年		2025年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期利益		5,101	103,346	5,750	116,495
その他の包括利益/(損失)					
連結損益計算書にその後に組替えられない項目:					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動		413	8,367	(667)	(13,513)
連結損益計算書に組替えられた又はその後に組替えられる可能性のある項目:					
為替換算差額:					
- 子会社の海外事業に係る為替換算差額		(74)	(1,499)	93	1,884
- 共同支配企業の海外事業に係る為替換算差額		(9)	(182)	3	61
キャッシュ・フロー・ヘッジ:					
- 公正価値の変動のうち、ヘッジ有効部分		(183)	(3,708)	44	891
- 資本から連結損益計算書への振替		208	4,214	(234)	(4,741)
ヘッジのコスト		118	2,391	5	101
関連会社のその他の包括(損失)/利益に対する持分		(2)	(41)	2	41
当期その他の包括利益/(損失)		471	9,542	(754)	(15,276)
当期包括利益合計		5,572	112,889	4,996	101,219
以下に帰属する包括利益合計:					
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者		5,541	112,261	4,532	91,818
非支配持分		31	628	464	9,401
当期包括利益合計		5,572	112,889	4,996	101,219

添付の注記は、連結財務書類の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は一緒に表示されている。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結持分変動計算書（2025年12月31日に終了した会計年度）

	注記	2024年					
		株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に帰属するもの		非支配持分		資本合計	
		百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円
2024年1月1日現在		35,312	715,421	70	1,418	35,382	716,839
当期包括利益合計							
当期利益		5,070	102,718	31	628	5,101	103,346
その他の包括利益/(損失)							
連結損益計算書にその後 に組替えられない項目：							
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 金融資産の公正価値の 変動		413	8,367			413	8,367
連結損益計算書に組替えら れた又はその後組替えら れる可能性のある項目：							
為替換算差額：							
- 子会社の海外事業に係 る為替換算差額		(74)	(1,499)			(74)	(1,499)
- 共同支配企業の海外事 業に係る為替換算差額		(9)	(182)			(9)	(182)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ：							
- 公正価値の変動のう ち、ヘッジ有効部分	28(c)	(183)	(3,708)			(183)	(3,708)
- 資本から連結損益計算 書への振替	28(c)	208	4,214			208	4,214
ヘッジのコスト	28(c)	118	2,391			118	2,391
関連会社のその他の包括 損失に対する持分		(2)	(41)			(2)	(41)
その他の包括利益		471	9,542			471	9,542
当期包括利益合計		5,541	112,261	31	628	5,572	112,889
株主との取引							
株式ステーブル受益証券報奨 制度に基づく株式ステーブル 受益証券の購入		(5)	(101)			(5)	(101)
従業員株式報酬		15	304			15	304
株式ステーブル受益証券報奨 制度に基づく株式ステーブル 受益証券/HKTリミテッド株式 の分配金/配当金		(2)	(41)			(2)	(41)
前年度に関する分配金/配当金 支払額	13	(3,367)	(68,215)			(3,367)	(68,215)
当年度に関する中間分配金/配 当金宣言額及び支払額	13	(2,494)	(50,528)			(2,494)	(50,528)
子会社の非支配株主に対する 配当金宣言額及び支払額				(14)	(284)	(14)	(284)
株主からの拠出及び株主への 分配金合計		(5,853)	(118,582)	(14)	(284)	(5,867)	(118,865)
支配の喪失を伴わない子会社 に対する持分の変動	40	3,282	66,493	1,276	25,852	4,558	92,345
株主との取引合計		(2,571)	(52,088)	1,262	25,568	(1,309)	(26,520)
2024年12月31日現在残高		38,282	775,593	1,363	27,614	39,645	803,208

	注記	2025年					
		株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に帰属するもの		非支配持分		資本合計	
		百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円
2025年1月1日現在		38,282	775,593	1,363	27,614	39,645	803,208
当期包括利益合計		5,286	107,094	464	9,401	5,750	116,495
当期利益							
その他の包括(損失)/利益							
連結損益計算書にその後 組替えられない項目：							
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 金融資産の公正価値の 変動		(667)	(13,513)			(667)	(13,513)
連結損益計算書に組替えら れた又はその後組替えら れる可能性のある項目：							
為替換算差額：							
- 子会社の海外事業に係 る為替換算差額		93	1,884			93	1,884
- 共同支配企業の海外事 業に係る為替換算差額		3	61			3	61
キャッシュ・フロー・ ヘッジ：							
- 公正価値の変動のう ち、ヘッジ有効部分	28(c)	44	891			44	891
- 資本から連結損益計算 書への振替	28(c)	(234)	(4,741)			(234)	(4,741)
ヘッジのコスト	28(c)	5	101			5	101
関連会社のその他の包括 利益に対する持分		2	41			2	41
その他の包括損失		(754)	(15,276)			(754)	(15,276)
当期包括利益合計		4,532	91,818	464	9,401	4,996	101,219
株主との取引							
株式ステーブル受益証券報奨 制度に基づく株式ステーブル 受益証券/HKTリミテッド株式 の発行	30(a) ()	31	628			31	628
株式ステーブル受益証券報奨 制度に基づく株式ステーブル 受益証券の購入/引受		(23)	(466)			(23)	(466)
PCCW社株式報奨制度に基づく PCCWリミテッドの株式(以下 「PCCW社株式」という)の受領		22	446			22	446
従業員株式報酬		16	324			16	324
株式ステーブル受益証券報奨 制度に基づく株式ステーブル 受益証券/HKTリミテッド株式 の分配金/配当金		(2)	(41)			(2)	(41)
前年度に関する分配金/配当金 支払額	13	(3,476)	(70,424)			(3,476)	(70,424)
当年度に関する中間分配金/配 当金宣言額及び支払額	13	(2,561)	(51,886)			(2,561)	(51,886)
子会社の非支配株主に対する 配当金宣言額及び支払額				(254)	(5,146)	(254)	(5,146)
株主との取引合計		(5,993)	(121,418)	(254)	(5,146)	(6,247)	(126,564)
2025年12月31日現在残高		36,821	745,993	1,573	31,869	38,394	777,862

添付の注記は、連結財務書類の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は一緒に表示されている。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財政状態計算書（2025年12月31日現在）

科目	期別	注記	2024年		2025年	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産及び負債						
非流動資産						
有形固定資産	15		28,368	574,736	29,618	600,061
使用権資産	16		1,826	36,995	2,553	51,724
借地権	17		153	3,100	143	2,897
のれん	18		49,799	1,008,928	49,813	1,009,211
無形資産	19		18,711	379,085	20,656	418,491
履行コスト			2,097	42,485	2,298	46,557
顧客獲得コスト			872	17,667	951	19,267
契約資産			261	5,288	236	4,781
関連会社に対する持分	20		412	8,347	437	8,854
共同支配企業に対する持分	21		810	16,411	507	10,272
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	22		823	16,674	105	2,127
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	23		17	344	21	425
デリバティブ	28		58	1,175	121	2,451
繰延税金資産	32		790	16,005	731	14,810
その他の非流動資産	25		931	18,862	843	17,079
			105,928	2,146,101	109,033	2,209,009
流動資産						
棚卸資産	26(a)		1,503	30,451	1,546	31,322
前払金、預け金及びその他の 流動資産	26(b)		3,702	75,003	4,019	81,425
契約資産			601	12,176	673	13,635
売掛金(純額)	26(c)		2,710	54,905	2,549	51,643
関係会社に対する債権	6(c)		20	405	650	13,169
純損益を通じて公正価値で測 定する金融資産	23		18	365	21	425
デリバティブ	28				40	810
未収還付税額			7	142	2	41
拘束性預金	26(d)		179	3,627	187	3,789
短期性預金			295	5,977	475	9,624
現金及び現金同等物	34(c)		1,850	37,481	1,957	39,649
			10,885	220,530	12,119	245,531
流動負債						
短期借入金	26(e)		(3,934)	(79,703)	(5,884)	(119,210)
買掛金	26(f)		(7,212)	(146,115)	(9,762)	(197,778)
未払費用及びその他の未払金			(6,667)	(135,073)	(6,339)	(128,428)
デリバティブ	28		(41)	(831)	(17)	(344)
未払通信事業者免許料	33		(324)	(6,564)	(384)	(7,780)
兄弟会社に対する債務	6(c)		(2,929)	(59,342)	(1,167)	(23,643)
関係会社に対する債務	6(c)		(82)	(1,661)	(84)	(1,702)
顧客からの前受金			(301)	(6,098)	(313)	(6,341)
契約負債			(1,415)	(28,668)	(1,659)	(33,611)
リース負債			(1,028)	(20,827)	(891)	(18,052)
当期税金負債			(1,888)	(38,251)	(1,954)	(39,588)
			(25,821)	(523,133)	(28,454)	(576,478)

科目	期別	注記	2024年		2025年	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
非流動負債						
長期借入金	27		(37,372)	(757,157)	(38,691)	(783,880)
デリバティブ	28		(769)	(15,580)	(814)	(16,492)
繰延税金負債	32		(5,746)	(116,414)	(6,290)	(127,435)
未払通信事業者免許料	33		(3,198)	(64,791)	(3,494)	(70,788)
契約負債			(973)	(19,713)	(937)	(18,984)
リース負債			(825)	(16,715)	(1,619)	(32,801)
非支配持分に対する債務			(344)	(6,969)	(337)	(6,828)
その他の長期性負債			(2,120)	(42,951)	(2,122)	(42,992)
			(51,347)	(1,040,290)	(54,304)	(1,100,199)
純資産			39,645	803,208	38,394	777,862
資本金及び剰余金						
発行済資本	30(a)		8	162	8	162
剰余金	31		38,274	775,431	36,813	745,831
株式ステープル受益証券/HKT リミテッド株式の所有者に 帰属する持分			38,282	775,593	36,821	745,993
非支配持分	24(b)		1,363	27,614	1,573	31,869
資本合計			39,645	803,208	38,394	777,862

本財務書類は、2026年2月9日に、HKTマネジメント・リミテッド及びHKTリミテッドの取締役会（以下総称して「取締役会」という。）により承認され、公表を承認され、取締役会を代表して以下の取締役により署名された。

リチャード・リ・ツアル・カイ

取締役

スザンナ・フェイ・ホン・ヒン

取締役

添付の注記は、連結財務書類の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は一緒に表示されている。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結キャッシュ・フロー計算書（2025年12月31日に終了した会計年度）

科目	期別	注記	2024年		2025年	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
営業活動から得た正味現金		34(a)	11,911	241,317	11,628	235,583
投資活動						
有形固定資産の処分による収入			4	81	2	41
有形固定資産の購入			(2,037)	(41,270)	(1,977)	(40,054)
無形資産の取得			(3,090)	(62,603)	(3,557)	(72,065)
関連会社への投資			(53)	(1,074)	(68)	(1,378)
共同支配企業への投資			(26)	(527)	(16)	(324)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入			(280)	(5,673)		
共同支配企業への貸付金			(96)	(1,945)	(70)	(1,418)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による収入					51	1,033
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金受取額					1	20
償還日までの期間が3ヵ月超の短期性預金の増加			(216)	(4,376)	(180)	(3,647)
投資活動に使用した正味現金			(5,794)	(117,386)	(5,814)	(117,792)
財務活動						
新規借入金		34(b)	29,931	606,402	40,051	811,433
財務費用支払額		34(b)	(1,876)	(38,008)	(1,610)	(32,619)
借入金の返済		34(b)	(33,117)	(670,950)	(37,359)	(756,893)
リース負債の返済(利息を含む)		34(b)	(1,412)	(28,607)	(1,343)	(27,209)
兄弟会社に対する債務の変動		34(b)	717	14,526	819	16,593
関係会社に対する債務の変動		34(b)	(3)	(61)	2	41
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の発行による収入					31	628
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に対する分配金/配当金支払額		13	(5,861)	(118,744)	(6,037)	(122,310)
子会社の非支配株主に対する配当金支払額			(14)	(284)	(254)	(5,146)
支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の一部売却による収入純額		40	5,745	116,394		
非支配持分に対する債務の変動		34(b)			(7)	(142)
財務活動に使用した正味現金			(5,890)	(119,331)	(5,707)	(115,624)
現金及び現金同等物の純増加			227	4,599	107	2,168
為替換算差額			(7)	(142)		
現金及び現金同等物						
期首現在			1,630	33,024	1,850	37,481
期末現在		34(c)	1,850	37,481	1,957	39,649

添付の注記は、連結財務書類の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は一緒に表示されている。

[次へ](#)

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記（2025年12月31日に終了した会計年度）

1 表示基準

本信託証書（以下に定義されている。）に従い、HKTトラスト（以下「HKTトラスト」という。）及びHKTリミテッド（以下「HKTリミテッド」という。）はそれぞれ、自社の財務書類を連結ベースで作成することが求められている。HKTトラストの2025年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類は、HKTトラスト、HKTリミテッド及びその子会社（以下総称して「本グループ」という。）、並びに関連会社及び共同支配企業に対する本グループの持分の連結財務書類で構成されている。HKTリミテッドの2025年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類は、HKTリミテッド及びその子会社（以下総称して「HKTリミテッド・グループ」という。）、並びに関連会社及び共同支配企業に対するHKTリミテッド・グループの持分の連結財務書類、さらにHKTリミテッドの財政状態計算書で構成されている。

HKTトラストは、HKTリミテッドを支配しており、2025年12月31日に終了した会計年度におけるHKTトラストの唯一の活動は、HKTリミテッドへの投資であった。したがって、HKTトラストの連結財務書類に表示されると考えられる連結経営成績及び連結財政状態は、HKTリミテッドの連結経営成績及び連結財政状態と同一であり、唯一の相違点は、HKTリミテッドの資本の開示である。このため、本トラスティ・マネジャー（以下に定義されている。）の取締役及びHKTリミテッドの取締役は、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類を一緒に表示する方がより明確であると考えている。HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は、同一である限り、一緒に表示されており、ここでは「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」と呼ばれている。

連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要性がある会計方針及び関連情報は、HKTトラストとHKTリミテッドに共通している。HKTリミテッドの連結財務書類には、注記5に記載されている通り、HKTリミテッドの個別財政状態計算書も含まれており、また注記30の関連情報にはHKTリミテッドに固有の情報が別途開示されている。

本グループとHKTリミテッド・グループは総称して「本グループ」という。

2 一般事項

HKTトラストは、HKTマネジメント・リミテッド（HKTトラストの受託会社及び管理会社の立場である。）（以下「本トラスティ・マネジャー」という。）とHKTリミテッドの間で締結された、香港の法律に基づく信託証書（その時々における補足、修正、代替を含む。）（以下「本信託証書」という。）により設立されたトラストである。本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーはHKTトラストの受託会社及び管理会社に任命されている。本信託証書に規定されているHKTトラストの活動範囲は、基本的にHKTリミテッドへの投資に限定されており、HKTリミテッドの全発行済払込済普通株式はHKTトラストが保有している。HKTリミテッドは、2011年6月14日に、ケイマン諸島の会社法第22章（1961年の法律3（統合・改正済））に基づく特例有限責任会社として、ケイマン諸島で設立された。HKTリミテッドは、香港特別行政区（以下「香港」という。）、クオーリ・ベイ、979 キングス・ロード、タイクー・プレイス、PCCWタワー、39階に、香港における主要な営業所を開設しており、非香港会社として登記されている。HKTリミテッド・グループは、主に、テクノロジー及び電気通信並びに関連サービス（企業向けソリューション、モバイル・サービス、家庭向けトータル・ソリューション、メディア・エンタテインメント（以下「有料テレビ事業」という。）及びその他の新規事業分野（ザ・クラブのロイヤルティ・プラットフォーム、HKTフィナンシャル・サービス及びヘルステック・サービス等）を含む。）の提供に従事している。HKTリミテッド・グループは、主に香港で営業活動を行っており、また中国本土及び世界のその他の地域において顧客にサービスを提供している。

株式ステーブル受益証券（以下「本株式ステーブル受益証券」という。）は、(a) HKTトラストの受益証券、(b) 本受益証券に「紐付け」され、HKTトラストの受託会社及び管理会社の立場にある法的所有者として本トラスティ・マネジャーが保有する、HKTリミテッドの具体的に特定された普通株式の受益持分、並びに(c) 本受益証券に「一体化された」HKTリミテッドの具体的に特定された優先株式で構成されている。HKTトラストとHKTリミテッドが共同で発行した本株式ステーブル受益証券は、香港証券取引所のメインボードに上場されている。

HKTトラストとHKTリミテッドのいずれも、最終的な持株会社は、香港において設立されたPCCWリミテッド（以下「PCCW社」という。）であり、その株式は香港証券取引所のメインボードに上場され、米国のOTCマーケット・グループ・インクにおいて米国預託証券の形式で取引されている。

本財務書類は、別途記載のない限り、香港ドル単位で表示されている。

3 作成基準及び重要性がある会計方針

a. 法令遵守の声明

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類は、適用される全てのHKFRS会計基準(香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。))が公表している個々の香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)、香港会計基準(以下「HKAS」という。))及び解釈指針の全てに対する総称である。)、並びに香港会社条例の開示要件(第622章)に準拠して作成されている。本グループが適用している重要性がある会計方針の要約は、以下の記載の通りである。

b. 財務書類の作成基準

以下の修正されたHKASは、2025年1月1日に開始する会計年度において適用されているが、当会計期間及び前会計期間の本グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものではない。

- HKAS第12号(修正) 為替レートの変動の影響

本グループは、当会計期間においてまだ効力を生じていない新規の又は修正されたHKFRS会計基準のいずれも早期適用しておらず、その詳細は注記41に記載されている。

2025年12月31日に終了した会計年度における連結財務書類は、本グループの財務書類並びに関連会社及び共同支配企業に対する本グループの持分で構成されている。

財務書類の作成にあたり用いられた測定基準は取得原価主義であるが、以下の資産及び負債は、以下の会計方針に記載の通り、公正価値で表示されている。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記3(n)を参照のこと。)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記3(n)を参照のこと。)
- デリバティブ(注記3(p)を参照のこと。)

2025年12月31日現在、本グループの流動負債は、流動資産を16,335百万香港ドル上回っていた。本グループの営業活動からの純キャッシュ・インフローを生成し、追加資金調達を行う能力及び2025年12月31日現在において使用可能な未使用の銀行融資枠を考慮すると、経営陣は、本グループが今後12ヵ月以内の期日到来時にその負債の履行を行うことは可能であると考えている。したがって、本連結財務書類は継続企業の前提に基づいて作成されている。

HKFRS会計基準に準拠した財務書類の作成において、経営陣は、会計方針の適用、並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが求められる。見積り及び関連する仮定は、過去の経験及びその状況において合理的と考えられる様々なその他の要因に基づいており、その結果は、他の情報源からは直ちに明白でない資産及び負債の帳簿価額についての判断の基礎を形成する。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの変更は、変更がその期間のみに影響を及ぼす場合には見積りが変更された期間において認識され、変更が当期と将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には変更された期間と将来の期間において認識される。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に重大な影響を及ぼすHKFRS会計基準の適用にあたり経営陣が行う判断、並びに翌年度の重要な調整という重大なリスクを伴う見積りについては、注記4を参照のこと。

c. 子会社及び非支配持分

子会社とは、本グループに支配される企業(ストラクチャード・エンティティを含む。)である。本グループが、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーによりそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、支配が存在する。

子会社に対する持分は、支配を開始した日から支配を喪失した日までの間、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類において連結される。

本グループによる子会社取得の会計処理には取得法が用いられる。取得コストは、交換日現在の移転した資産、発行した資本性金融商品、及び発生した又は引き受けた負債の公正価値総額として測定される。移転した対価には、条件付対価契約から生じる資産、負債又は資本の公正価値が含まれる。資産又は負債とみなされる条件付対価の公正価値のその後の変動は、HKFRS第9号(2014年)「金融商品」に従って、連結損益計算書に認識される。資本に分類される条件付対価は再測定が行われず、その後の決済は資本内で会計処理される。

取得関連コストは発生時に費用計上される。企業結合において取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発負債は、取得日現在の公正価値で当初測定される。被取得企業の非支配持分について、本グループは、取得案件ごとに、公正価値、又は被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかで認識する。非支配持分のその他の構成要素は全て、HKFRS会計基準によって別の測定基準が要求されない限り、その取得日現在の公正価値で測定される。

移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額及び以前から保有していた被取得企業に対する持分の取得日現在の公正価値の合計額が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する部分は、のれんとして計上される(注記3()を参照のこと。)。割安購入において、この合計額が被取得子会社の識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、差額は連結損益計算書に直接認識される。事業を取得し、取得した事業の識別可能な純資産の公正価値が取得日から12ヵ月以内に最終決定される場合、公正価値調整は全て、取得日に発生したものととして計上され、その後、過年度に報告された財務業績の修正再表示が行われる可能性がある。

企業結合が段階的に行われた場合、取得企業が以前から保有している被取得企業の持分の取得日現在の帳簿価額は、取得日現在の公正価値で再測定される。かかる再測定によって発生する利益又は損失があれば、連結損益計算書に認識される。

本グループは、支配の喪失を伴わない非支配持分との取引を、本グループの株主との取引として処理している。支払った対価の公正価値と取得した子会社の純資産の帳簿価額の適切な持分との差額が資本に計上される。非支配持分の処分による利益又は損失も資本に計上される。

会計年度末が本グループと異なる子会社については、連結の目的で、子会社は本グループと同日までの期間及び同日現在の財務書類を作成する。

本グループが採用した会計方針との整合性を確保するために子会社の会計方針を調整する必要がある場合、当該子会社の財務書類は調整される。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の作成にあたり、グループ会社間債権債務残高及び取引並びにグループ会社間取引から生じた未実現利益は全額相殺消去される。グループ会社間取引から生じた未認識損失は、未実現利益と同様に相殺消去される。

HKTリミテッドの財政状態計算書上では、子会社に対する持分は取得原価から減損損失を控除した金額で表示されている。取得原価には、投資に直接起因するコストが含まれている。取得原価は条件付対価の修正から生じる対価の変動を反映するように調整される。子会社の経営成績は、受取配当金に基づきHKTリミテッドによって会計処理される。

d. 関連会社

関連会社とは、本グループが重要な影響力を有するが支配又は共同支配を有していない事業体であり、一般的に議決権の20%から50%の株式保有を伴う。

関連会社への投資は、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類において、持分法で会計処理され、取得原価で当初計上される。関連会社に対する本グループの持分には、取得により識別されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれ、その後、関連会社の純資産に対する本グループの持分の取得後の変動に応じて調整される。連結損益計算書には、関連会社の取得後の税引後損益及び当期減損損失に対する本グループの持分が含まれる。連結包括利益計算書には、関連会社の取得後かつ税引後のその他の包括利益項目に対する本グループの持分が含まれる。

損失に対する本グループの持分が関連会社に対する持分を上回る場合、本グループの持分はゼロに減額され、追加の損失認識は中止される。ただし、本グループが法的若しくは推定的な債務を負っている場合、又は関連会社に代わって支払を行った場合には、関連会社に対する本グループの持分は、持分法による投資の帳簿価額及び当該関連会社に対する本グループの正味持分の一部を実質的に構成する本グループの長期持分となる。

本グループとその関連会社間の取引から生じた未実現損益は、関連会社に対する本グループの持分の範囲まで相殺消去される。ただし、未実現損失が移転された資産の減損の証拠となる場合、その未実現損失は直ちに連結損益計算書に認識される。

関連会社に対する所有持分が減少するものの、重要な影響力は保持される場合、過年度にその他の包括利益に認識された金額の比例持分のみが、適宜、連結損益計算書に組替えられる。

本グループが採用した会計方針との整合性を確保するために関連会社の会計方針を調整する必要がある場合、当該関連会社の財務書類は調整される。

e. 共同支配の取決

本グループは、全ての共同支配の取決に対してHKFRS第11号「共同支配の取決」を適用している。HKFRS第11号に基づき、共同支配の取決は、各投資者の契約上の権利及び義務によって、共同支配企業又は共同支配事業のいずれかに分類される。

本グループは、共同支配の取決の純資産に対する権利を有する場合、共同支配の取決を共同支配企業に分類している。

共同支配企業への投資は、注記3(d)に記載の通り、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類において持分法で会計処理される。

本グループが採用した会計方針との整合性を確保するために共同支配企業の会計方針を調整する必要がある場合、当該共同支配企業の財務書類は調整される。

f. 支配の獲得又は喪失

本グループが支配を喪失した場合、当該事業体に対する留保持分は、支配を喪失した日に公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は連結損益計算書に認識される。この公正価値は、その後に留保持分を関連会社、共同支配の取決又は金融資産として会計処理する際の当初の帳簿価額となる。また、当該事業体に関して過年度にその他の包括利益に認識された金額は、本グループが関連する資産又は負債を処分したものと仮定して会計処理される。この処理は、適用されるHKFRS会計基準により規定/許可されている通り、過年度にその他の包括利益に認識された金額が連結損益計算書に組替られるか別の資本区分に振り替えられることと同様である。

g. 有形固定資産

以下の有形固定資産項目は、連結財政状態計算書において、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される（注記3(o)()を参照のこと。）。

- 借地に建設された自社使用目的で保有する建物のうち、賃借開始時に借地の公正価値とは別に建物の公正価値を測定するもの（注記3(h)を参照のこと。）
- その他の設備及び装置項目

有形固定資産項目の取得原価は、()その購入価格、()当該資産を意図した用途で稼働可能にし、設置するために直接起因する費用、及び()当該資産項目の解体及び除去費用並びに当該資産が所在している敷地の原状回復費用に関する設置時及び使用期間（該当する場合）における当初見積額からなる。

取得後のコストは、有形固定資産項目に係る将来の経済的便益が本グループに流入する可能性が高く、かつ当該項目のコストについて信頼性をもって測定できる場合に限り、適宜、当該項目の帳簿価額に含めるか、又は個別の有形固定資産項目として認識される。修繕維持費及び整備費等のその他の費用は全て、発生した期間の連結損益計算書に費用として認識される。

有形固定資産項目の除却又は処分による損益は、除却又は処分日に当該項目の処分による純収入と帳簿価額との差額として算定され、連結損益計算書に認識される。

建設中のプロジェクトについては減価償却が行われない。その他の有形固定資産の減価償却費は、有形固定資産項目の取得原価から見積残存価値（該当する場合）を控除後の金額を、以下の見積耐用年数にわたり定額法で償却するように計算される。

建物	満了前の土地貸借期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間
交換機	5年から25年
送電設備	5年から50年
その他の設備及び装置	1年から20年

資産の耐用年数及び残存価値（該当する場合）は、各報告期間末現在で見直され、必要に応じて修正される。

h. リース資産

取引又は一連の取引からなる取決が、対価と交換に、特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転すると本グループが判断した場合、その取決はリース契約又はリースを含む契約である。かかる判断は、取決の実質に関する評価に基づき下され、取決がリースの法的形式を伴うか否かを問わない。

・ 本グループが借手である資産

リースは、本グループがリース資産を使用可能となった日に、使用権資産/借地権及び対応する負債(該当する場合)として当初認識される。各リース料は負債と財務費用の間で配分される。財務費用は、各期間において負債の残高に対して一定の期間金利をもたらすように、リース期間にわたり連結損益計算書に費用計上される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。借地権は、リース期間にわたり定額法で償却される。

本グループは、原資産の特定のクラスのリース構成単位と非リース構成単位を区別せず、またリース負債及び使用権資産の測定において全体を単一のリース構成単位として会計処理する実務上の便法を選択した。

本グループが借手である資産及び対応する負債は、現在価値で当初測定される。リース負債には、以下のリース料の正味現在価値が含まれる。

- 固定リース料(実質的な固定リース料を含む。)から、リース・インセンティブ債権を控除した金額
- 指数又はレートに応じて決まる変動リース料
- リースの解約に関するペナルティの支払額(リース期間が賃借人である本グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合)

また、合理的な特定の延長オプションに基づき支払われるリース料も、負債の測定に含まれる。

リース料は、リースに内在する利率(その利率を決定できる場合)又は各事業体の追加借入利率率を用いて割引かれる。使用権資産は以下の項目から構成される取得原価で測定される。

- リース負債の当初測定額
- 開始日以前に支払ったリース料から、受取ったリース・インセンティブを控除した金額
- 当初直接コスト
- 原状回復コスト

短期リース及び少額資産のリースに関連するリース料は、連結損益計算書に費用として、定額法で認識される。短期リースとはリース期間が12ヵ月以下のリースである。少額資産は機器及び小型のオフィス家具で構成される。

・ 本グループが貸手である資産

リースは、原資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。リースは、原資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転するものではない場合には、オペレーティング・リースに分類される。

本グループがオペレーティング・リースにより資産を貸出している場合、資産はそれぞれの性質に応じて連結財政状態計算書に計上され、該当する場合は、本グループの減価償却の方針に従い減価償却が行われる。減損損失は注記3(o)()に記載の会計方針に従い会計処理される。オペレーティング・リースから生じた収益は、リース期間を網羅する会計期間にわたり均等額で連結損益計算書に認識される。付与されたリース・インセンティブは正味受取リース料合計の不可欠な部分として連結損益計算書に認識される。条件付リース料は、稼得した会計期間において収益認識される。

i. のれん

のれんは、移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額及び以前から保有していた被取得企業に対する持分の取得日現在の公正価値から構成される取得原価が、取得日現在の被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債の正味公正価値に対する本グループの持分を超過する部分を示している。

のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で連結財政状態計算書に計上される。のれんは資金生成単位（以下「CGU」という。）に配分され、減損テストが少なくとも年1回は実施される（注記3(o)()を参照のこと。）。関連会社及び共同支配企業ののれんの帳簿価額は、関連会社及び共同支配企業に対する持分の帳簿価額に含まれており、投資が減損している可能性を示す兆候がある場合に減損テストが実施される。

期中のCGU若しくはCGUの一部、関連会社又は共同支配企業の処分にあたり、購入したのれんに帰属する金額は処分に係る利益又は損失の計算に含まれる。

j. 無形資産（のれん以外）

・ 通信事業者免許

電気通信ネットワークを設定・維持し、電気通信サービスを提供するための通信事業者免許は無形資産として計上される。通信事業者免許の発行にあたり、その費用は、通信事業者免許期間にわたる最低年間通信事業者免許料の割引後の価値に当該資産を意図した用途で使用するための準備に直接帰属する費用を加えたものであり、無形資産として計上され、関連する債務も計上される。本グループに当該通信事業者免許を返還する権利があり、その予定である場合、当該資産及び関連する債務には通信事業者免許の保有予定期間が反映される。償却費は、該当する電気通信サービスの開始日から、通信事業者免許の見積使用期間にわたり定額法で計上される。

最低年間通信事業者免許料の割引後の価値と最低年間通信事業者免許料支払額合計との差額は実効金融費用を示している。かかる金融費用は実効金利法を用いて発生した期間の連結損益計算書に費用計上されることとなる。

最低年間通信事業者免許料に加えて変動年間通信事業者免許料がある場合、発生時に連結損益計算書に認識される。

・ 資産計上された番組費用

本グループが放映スケジュールを決定することができるテレビ番組の制作又は放映権の取得のために発生した費用は、無形資産として資産計上される。無形資産は、予想される経済的耐用年数である1年から5年とライセンス期間のいずれか短い方の期間にわたり加速償却される。番組、スポーツイベントや映画を本グループのテレビ局で放映するための放映権に係るその他の費用（複数のシーズン又は競技会のスポーツ放映権を含むが、その放映スケジュールはコンテンツ提供者により決定される。）は、シーズン又は競技会全体にまたがる放映権の期間にわたって定額法で連結損益計算書に認識される。前払い又は後払いのその他の番組費用の支払は、適宜、前払金、預け金及びその他の流動資産又は未払費用及びその他の未払金として連結財政状態計算書に認識される。

． ソフトウェア

科学的又は技術的知識、新しいプロセス又はシステムの設計及び導入、免許並びに市場知識を取得、開発又は強化するために発生した費用は、識別可能であり、その基礎となるリソースからもたらされる将来の経済的便益を得る権限が本グループにある場合、無形資産として資産計上される。

識別可能なソフトウェアの設計及びテストに直接起因する開発費は、以下の基準を満たした場合、無形資産として資産計上される。

- ソフトウェアの完成が技術的に実現可能であるため、利用可能と見込まれる。
- 経営陣がソフトウェアを完成させて利用又は販売する意向である。
- ソフトウェアを利用又は販売する能力がある。
- ソフトウェアがどのように将来の経済的便益を生み出す可能性があるかを実証できる。
- 開発の完成及びソフトウェアの利用又は販売のために技術上、財務上及びその他の適切なリソースが利用可能である。
- ソフトウェアの開発期間中に発生した費用を、信頼性をもって測定することができる。

上記の基準を満たさない開発費は、発生時に連結損益計算書に費用計上される。

資産計上されたソフトウェア費用は5年から10年の見積使用期間にわたり定額法で償却される。

． その他の無形資産

本グループが取得したその他の無形資産は、償却累計額（見積耐用年数が確定できる場合）及び減損損失（注記3(o)（ ）を参照のこと。）を控除後の取得原価で連結財政状態計算書に計上される。自己創設のれん及び商標に係る支出は発生した期間において費用として認識される。

見積耐用年数が確定できる無形資産の償却については、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で連結損益計算書に費用計上される。以下の見積耐用年数が確定できる無形資産は、使用可能になった日より、以下の見積耐用年数にわたり償却される。

商標権	20年
顧客基盤	10年

当該資産の耐用年数及びその償却方法は年1回見直しが行われる。

k. 履行コスト

顧客との契約を履行するために発生した直接コストは、本グループの電気通信サービス及び有料テレビサービスに関する設置及び関連コストから主に構成され、将来における履行義務の充足に使用される本グループの資源を創出又は増価させ、かつ回収が見込まれる場合に、資産として計上される。履行コストは、顧客との契約の予想期間にわたり定額法で償却される。

l. 顧客獲得コスト

顧客との契約を獲得するために発生した増分コストは、主に販売手数料で構成され、本グループがこれらのコストの回収を見込んでいる場合、顧客獲得コストとして資産計上される。契約獲得コストは、顧客との契約の予想期間にわたり規則的に償却される。

m. 契約資産 / 負債

顧客は事前に合意した支払スケジュールに基づき支払を行う。本グループが充足した履行義務が、これまでに受領した払戻不可の支払額と契約対価に対する無条件の権利の合計を超過する場合、契約資産が認識される。これまでに受領した払戻不可の支払額と契約対価に対する無条件の権利の合計が充足した履行義務を超過する場合には、契約負債が認識される。契約資産は、契約対価に対する本グループの権利が無条件となった時点で、債権に振替えられる。

顧客からの前受金は、払戻可能な前受金を示す。この会計方針に関しては注記3(u)を参照のこと。

n. 負債性証券及び資本性証券への投資

分類

本グループは、子会社、関連会社及び共同支配の取決に対する持分以外の負債性証券及び資本性証券への投資を以下の通りに分類している。

- 公正価値で事後測定するもの（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（以下「FVOCI」という。）又は純損益を通じて公正価値で測定する（以下「FVPL」という。））
- 償却原価で測定するもの

分類は、金融資産を管理する本グループの事業モデル及びキャッシュ・フローの契約上の条件に応じて行われる。

公正価値で測定する資産に係る利益又は損失は、純損益又はその他の包括利益のいずれかに計上される。負債性金融商品への投資については、投資が保有される事業モデルによって異なる。売買目的保有でない資本性金融商品への投資については、本グループが当初認識時に資本性金融商品をFVOCIで会計処理するという取消不能の選択を行ったか否かによって異なる。

本グループは、これらの資産を管理する事業モデルが変更された場合にのみ、負債性金融商品を分類変更する。

認識及び認識の中止

金融資産の通常の方法による売買は、本グループが当該資産の売買を約定する日である約定日に認識される。金融資産は、金融資産からキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅又は譲渡され、本グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した時点で認識を中止する。

当初測定

当初認識時に、本グループは、金融資産を公正価値で（FVPLで測定しない金融資産については、それに当該金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で）測定する。FVPLで測定する金融資産の取引コストは、連結損益計算書に費用計上される。

組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるか否かを判断する際に、全体として検討される。

事後測定

負債性金融商品

負債性金融商品の事後測定は、資産を管理する本グループの事業モデル及び資産のキャッシュ・フロー特性によって異なる。本グループが負債性金融商品を分類する3つの測定区分は以下の通りである。

- 償却原価：契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有する資産で、そのキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみを表すものは、償却原価で測定する。償却原価で事後測定する負債性金融商品に係る損益は、当該資産の認識の中止又は減損の時点で連結損益計算書に認識される。これらの金融資産からの受取利息は、実効金利法を用いて受取利息に含まれる。
- FVOCI：契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却を目的として保有する資産で、当該資産のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみを表すものは、FVOCIで測定する。帳簿価額の変動はその他の包括利益に計上される。ただし、減損損失、実効金利法を用いた受取利息及び為替差損益は、連結損益計算書に認識される。金融資産の認識が中止された場合、従来その他の包括利益に認識されていた累積損益は、資本から連結損益計算書に分類変更され、「その他の利益 / (損失) (純額)」に認識される。
- FVPL：償却原価又はFVOCIの基準を満たさない資産は、FVPLで測定する。FVPLで事後測定する負債性金融商品に係る損益は、その発生期間に連結損益計算書の「その他の利益 / (損失) (純額)」に純額で認識及び表示される。

資本性金融商品

本グループは、全ての資本性金融商品を公正価値で事後測定する。本グループの経営陣が、当初認識時に、資本性金融商品に係る公正価値の利得及び損失をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行った場合、投資の認識の中止後に、公正価値の利得及び損失を連結損益計算書に事後的に振替えることはなく、FVOCIで測定する金融資産準備金のうち当該持分投資に関する残高は利益剰余金に分類変更される。当該投資からの配当金は引き続き、本グループの支払を受ける権利が確定した時点で、連結損益計算書の「その他の利益 / (損失) (純額)」に認識される。

FVPLで測定する金融資産の公正価値の変動は、適宜、連結損益計算書の「その他の利益 / (損失) (純額)」に認識される。

FVOCIで測定する資本性金融商品に係る減損損失（及び減損損失の戻入れ）は、その他の公正価値の変動から区分して計上されない。

o. 資産の減損

・ 負債性金融商品、売掛金及びその他の債権への投資

本グループは、償却原価又はFVOCIで計上する負債性金融商品、並びに償却原価で計上する売掛金及びその他の債権に関連する予想信用損失について、将来予測ベースで評価している。

負債性金融商品及びその他の債権への投資について、本グループは、資産の当初認識時に債務不履行の可能性を、また各報告期間を通じて継続的に信用リスクの著しい増大の有無を検討している。信用リスクの著しい増大の有無を評価するために、本グループは、入手可能な合理的かつ裏付可能な将来予測情報を考慮して、報告日現在の資産に発生している債務不履行リスクと当初認識日時時点の債務不履行リスクを比較する。検討事項には以下が含まれる。

- 内部信用格付け
- 外部信用格付け（入手可能な範囲）
- 借手の債務履行能力に著しい変化をもたらすと予想される事業、財務又は経済状況の実際の又は予想される著しい不利な変化
- 借手の経営成績の実際の又は予想される著しい変化
- 同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大
- 本グループにおける借手の支払状況の変化や借手の経営成績の変化を含む、借手の予想されるパフォーマンスや行動の著しい変化

上記の分析にかかわらず、債務者が延滞し、請求書の支払期日の翌日に未決済残高があるという債務不履行状態にある場合には、信用リスクが著しく増大していると推定する。

各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、本グループは、全期間の予想信用損失に等しい金額で、当該金融資産に対する損失評価引当金を測定する。報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、本グループは、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で当該金融資産に対する損失評価引当金を測定する。

売掛金及び契約資産について、本グループは、簡便法を適用して予想信用損失に対する引当てを行っている。この方法では、全ての売掛金及び契約資産に係る、全期間の予想損失に対する引当金を使用することができる。予想信用損失を測定するために、売掛金は、共通の信用リスク特性及び期日経過日数に基づきグルーピングされている。本グループは、予想信用損失を測定する際に、信用損失が発生する可能性及び信用損失が発生しない可能性を反映させることにより、信用損失が発生するリスク又は可能性を検討している。

金融資産は、回収が合理的に見込めない場合に直接償却される。本グループは、債務者が所定の限度を超える期間にわたり契約上の支払を行わない場合に、金融資産を直接償却している。貸付金又は債権が直接償却された場合でも、本グループは、期日が到来した債権の回収を試みるために、引き続き履行強制活動を行う。回収が行われた場合には、連結損益計算書に認識される。

・ その他の資産の減損

以下の主要な資産が減損している可能性を示す兆候、又は（のれんのケースを除き）過年度に認識された減損損失が存在しなくなった、若しくは減少している可能性を示す兆候を識別するために、各報告期間末において、又は帳簿価額が回収できない可能性があることを示すような事象若しくは状況の変化が発生した場合はいつでも、内部及び外部の情報源が再検討される。

- 有形固定資産
- 使用権資産
- 借地権
- 履行コスト
- 顧客獲得コスト
- 無形資産
- 関連会社及び共同支配企業に対する持分
- のれん

かかる兆候が存在する場合、当該資産の回収可能額が見積られる。のれんを構成するCGU、まだ使用できる状態にない無形資産及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、減損テストが毎年実施される。

- 回収可能額の算定

資産の回収可能額は、その公正価値から売却コストを控除した金額と使用価値のいずれか高い金額である。公正価値から売却コストを控除した金額とは、取引の知識がある自発的な当事者が独立第三者間取引において資産の売却により得る金額から、売却コストを控除した金額である。使用価値の評価にあたり、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクに関する現在の市場の評価を反映した税引前割引率を用いて、現在価値まで割引かれる。資産が概ね他の資産から独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合、回収可能額は独立してキャッシュ・インフローを生成する資産グループの最小単位（すなわち、1単位のCGU）について算定される。

- 減損損失の認識

資産又は資産が帰属するCGUの帳簿価額がその回収可能額を上回る場合、減損損失が連結損益計算書に認識される。CGUに関して認識された減損損失は、最初に、当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に比例按分によって、当該CGU内のその他の資産の帳簿価額を減額するよう配分される。ただし、資産の帳簿価額が個々の資産の売却コスト控除後の公正価値又は使用価値（算定可能な場合）を下回るほど減額されることはない。

- 減損損失の戻入れ

のれん以外の資産に関して、回収可能額の算定に使用した見積りに有利な変化が生じている場合には減損損失が戻入れられる。のれんに関する減損損失は戻入れが認められていない。

減損損失の戻入額は、当該資産について過年度に認識された減損損失がなかったならば算定されたと考えられる帳簿価額までに限られる。減損損失の戻入れは、戻入れが認識された期間の連結損益計算書に費用の減額として計上される。

・ 中間財務報告及び減損

香港証券取引所の有価証券上場規則に基づき、本グループは、会計年度の期首から6ヵ月間に関して、HKAS第34号「期中財務報告」に準拠して中間財務報告書を作成することが求められている。中間期末現在において、本グループは、会計年度末現在におけるものと同じ減損テスト、認識及び戻入れの基準を適用している（注記3(o)()及び3(o)()を参照のこと。）。

のれんに関して中間期間に認識された減損損失については、その後の期間に戻入れは行われない。当該中間期間が関連する会計年度末現在においてのみ減損の評価が行われていたならば、損失が認識されなかったか、又は損失の金額がより少なかったと考えられる場合でも同様である。

p. デリバティブ

デリバティブは、デリバティブ契約締結日に公正価値で当初認識され、その後、各報告期間末現在において公正価値で再測定される。公正価値での再測定に係る利益又は損失は、直ちに連結損益計算書に認識される。ただし、デリバティブがヘッジ会計として指定され、適格である場合には、結果として生じる利益又は損失の認識はヘッジ対象の性質により異なる（注記3(q)を参照のこと。）。

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値は全額、ヘッジ対象の満期までの残存期間が12ヵ月超の場合は非流動資産又は負債に分類され、ヘッジ対象の満期までの残存期間が12ヵ月以下の場合は流動資産又は負債に分類される。トレーディング目的のデリバティブは流動資産又は負債に分類される。

q. ヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、本グループは、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することが見込まれるどうかを含め、ヘッジ手段とヘッジ対象の間の経済的関係を文書化している。本グループは、ヘッジ取引を行うためのリスク管理の目的と戦略を文書化している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された適格デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、資本の部のヘッジ剰余金に認識される。非有効部分に係る損益は、連結損益計算書の財務費用に直ちに認識される。

本グループは、予定取引のヘッジに先渡契約を利用する場合、先渡契約の公正価値の変動のうち直物要素に関する部分のみをヘッジ手段として指定している。先渡契約の直物要素の変動の有効部分に係る損益は、資本の部のヘッジ剰余金に認識される。先渡要素の変動は連結損益計算書に認識される。

本グループは、将来のキャッシュ・フローのヘッジにクロスカレンシー・スワップ契約を利用する場合、外貨ベースのスプレッド要素を除いたスワップ契約の公正価値の変動のみをヘッジ手段として指定している。外貨ベースのスプレッド要素を除いたスワップ契約の有効部分に係る損益は、資本の部のヘッジ剰余金に認識される。スワップ契約の外貨ベースのスプレッドの公正価値の変動は、ヘッジ対象に関連する場合、資本の部のヘッジコスト剰余金に認識される。

資本の部の累計額は、ヘッジ対象が連結損益計算書に影響を与える期間に以下の通りに分類変更される。

- 先渡契約の有効部分に係る損益は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える時点で、連結損益計算書に認識される。
- 外貨建借入金をヘッジするクロスカレンシー・スワップ契約の有効部分に係る損益は、ヘッジ対象の借入金の支払利息と同時に、連結損益計算書の財務費用に認識される。

- 変動利付借入金をヘッジする金利スワップ契約の有効部分に係る損益は、ヘッジ対象の借入金の支払利息と同時に、連結損益計算書の財務費用に認識される。

ヘッジ対象の予定取引がその後、棚卸資産などの非金融資産の認識につながる場合、ヘッジ剰余金に累積された金額は剰余金から差し引かれ、その非金融項目が認識される際の当初のコストに直接含まれる。

ヘッジ手段が終了、売却若しくは解約された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、その時点の資本の部の累積繰延損益及び繰延ヘッジのコストは、予定取引が発生し、純損益に影響を与えるまで、引き続き資本の部に計上される。予定取引が発生しなくなると見込まれる場合、資本の部に計上された累積損益及び繰延ヘッジのコストは、直ちに連結損益計算書に分類変更される。

ヘッジの非有効部分は、連結損益計算書の財務費用に認識される。

r. 棚卸資産

棚卸資産は、購入した部品及び原材料、完成品並びに消耗品で構成されている。

購入した部品及び原材料、完成品並びに消耗品は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上される。正味実現可能価額とは、通常の業務取引における見積販売価格から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した金額である。

原価計算は加重平均法を用いて行われており、仕入原価、加工費及び在庫を現在の場所に移動し、現在の状態にするために発生したその他の費用全てが含まれる。

s. 売掛金及びその他の債権

売掛金は、公正価値で認識される場合、重大な金融要素を含んでいない限り、無条件の対価の金額で当初認識される。

その他の債権は、公正価値で当初認識される。

本グループは、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として、売掛金及びその他の債権を保有しているため、実効金利法を用いた償却原価から予想信用損失に対する損失評価引当金(注記3(o)()を参照のこと。)を控除した金額で事後測定している。

t. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金、手元現金、銀行及びその他の金融機関の要求払預金(拘束性預金を除く。)、並びに容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値変動のリスクが僅少で、取得時の満期までの期間が3ヵ月以内の短期の流動性の高い投資で構成され、本グループの資金管理において不可欠な部分を構成している。

u. 買掛金及びその他の未払金

買掛金、顧客からの前受金及びその他の未払金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価で計上される。

v. 借入金

借入金は関連する取引費用控除後の公正価値で当初認識される。当初認識後、借入金は償却原価で計上され、取引費用控除後の手取金である当初認識額と償還価値との差額は、実効金利法を用いて借入期間にわたり連結損益計算書に認識される。

w. 引当金及び偶発負債

引当金は、()過去の事象の結果として、本グループが現在の法的又は推定的な債務を有しており、()当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、()債務の金額について信頼性をもって見積ることが可能である場合に認識される。貨幣の時間的価値に重要性がある場合、引当金は債務を決済するために見込まれる支出の現在価値で計上される。時間の経過に伴う引当金の増加額は支払利息として認識される。

経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない、又は債務の金額について信頼性をもって見積ることができない場合には、経済的便益をもつ資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、当該債務は偶発負債として開示される。発生する可能性があり、その存在が将来の1つ以上の事象の発生又は不発生によってのみ確認される債務もまた、経済的便益の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発負債として開示される。

x. 収益認識

電気通信サービスは、域内電話、域内データ及びブロードバンド、国際電気通信、モバイル、企業向けソリューション、有料テレビ事業、並びに顧客構内設備の販売、アウトソーシング、コンサルティング及びコンタクト・センター等のその他の電気通信事業からなる。

域内電話、域内データ及びブロードバンド、国際電気通信並びにモバイル事業は主に、国内及び国際的な電気通信ネットワークへのアクセス及び利用の提供によって収益を稼得している。また、一括サービス提供の一環として、本グループは、端末、機器、景品並びに多様な財及びサービスを提供する本グループの顧客ロイヤリティ・プログラムによるリワード・ポイント(以下「リワード・ポイント」という。)の引渡しが行われ、これらは個別の履行義務とみなされる。

収益は、本グループの通常の活動の過程において、財の販売及びサービスの提供に対して受領した又は受領予定の対価の公正価値で測定される。収益は、財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される。契約条件及び契約に適用される法律に応じて、財又はサービスの支配は一定の期間にわたり又は一時点で移転される。

本グループは、電気通信サービス、メディア・エンタテインメント及びその他のサービスの提供以外に、端末、機器、景品及びリワード・ポイントの引渡しなど、他の特定の履行義務を顧客に対して負う一括販売契約を顧客と締結することが多い。複数要素の取決が存在する場合、顧客から受領する取引価格の合計は、独立販売価格の比率に基づき、本グループの履行義務に配分される。経営陣は、主に類似した状況における類似の顧客に対する各履行義務についての観察可能な小売価格及び観察可能な市場データに基づき、契約開始時に独立販売価格を見積っている。一括販売による割引が付与された場合、割引全額が契約における全ての履行義務ではなく、1つ以上の特定の履行義務にのみ関連しているという観察可能な証拠がある場合を除き、割引は、独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に配分される。引渡された各端末、機器及び景品の取得原価は、対応する収益が認識された時点で、売上原価として認識する。

電気通信サービスの収益は、本グループが顧客へのサービスの提供により履行義務を充足するパターンを反映しているため、本グループの履行に応じて提供される便益を顧客が受領すると同時に消費する一定期間にわたり認識され、サービス割当単位の使用又は時間の経過のいずれかに応じてアウトプット法に基づき認識される。使用量に基づくサービスプランのうち月額使用量が割当量を上回る場合、超過使用は顧客が追加的なサービスを受けるために保有するオプションを表し、顧客がこのオプションを行使した場合、従量制の料金が認識される。その他の電気通信サービス収益は、サービス提供時に認識される。顧客は、月次で事前に請求されるか、顧客との契約に規定され、事前に合意された支払スケジュールに従って請求される。

端末、機器及び景品の販売の収益は、一般的に、支配が顧客に移転した時点、すなわち製品が顧客に引渡され顧客が検収した時点で認識される。顧客は、端末、機器及び景品に対して完全な裁量を有しており、顧客によるそれらの財の検収に影響を及ぼす可能性のある未履行の義務はない。顧客は、即時に請求されるか、顧客との契約に規定され、事前に合意された支払スケジュールに従って請求される。

加入者にリワード・ポイントが付与された場合、かかる収益は、独立販売価格の比率で測定され、リワード・ポイントが引き換えられるまで負債として繰り延べられる。プレイキジ(失効する見込みのリワード・ポイントを指す。)は、リワード・ポイントの独立販売価格を算定する際に考慮され、過去の実績、将来の引き換えパターン及びプログラム設計等の仮定に基づき算定される。

企業向けソリューション・サービスからの収益は、本グループの履行が顧客によって支配される資産を創出又は増価させる一定期間にわたり認識される。資産の支配の移転における本グループの履行を表すことから、進捗度を測定するためにインプット法が使用される。進捗度は、当該契約の見積契約原価合計に対する累計発生契約原価の割合を参照して測定される。契約の結果について信頼性をもって見積ることができない場合、発生した契約原価が回収可能となる可能性が高い部分についてのみ、収益が認識される。顧客は、事前に合意した支払スケジュールに従って契約期間にわたり定期的に決済を行う。重大な戻入れが発生しない可能性が高い変動対価の見積りには、期待値法を用いてこれまでの実績が使用され、これは取引価格に含まれる。

双方向有料テレビサービスの利用料収入は、契約期間に応じて認識されるが、これは通常、サービスの提供時と一致する。

双方向有料テレビサービスからの広告収入は、()広告が有料テレビで放映され、インターネット及びモバイルプラットフォームを通じて配信された時点、又は()広告が本グループのウェブサイト及びモバイルプラットフォームに掲載された時点で、契約上の表示期間にわたって一定の割合で認識される。

手数料収入は、収益に対する権利が発生した時点で認識される。

顧客への請求は、月次ベースでの前払い、又は顧客との契約で事前に合意した支払スケジュールに従って行われる。

顧客が財又はサービスに対して支払を行う時期が履行義務の充足の時期と異なる場合には、金融要素が存在する可能性がある。このような金融要素は本グループにとって重大なものではない。

y. 利息収入

利息収入は、実効金利法を用いて、時間の経過に応じた配分により認識される。

z. 配当収入

配当収入は、支払を受ける株主の権利の確定時に認識される。

aa. 借入コスト

借入コストは、意図した使用又は販売を可能にするために相当の期間を要する資産の取得、建設又は製造に直接起因するために資産計上する場合を除き、発生した期間の連結損益計算書に費用計上される。

適格資産の取得原価の一部としての借入コストの資産化は、資産に係る支出が発生し、借入コストが発生し、意図した使用又は販売に向けて資産を準備するために必要な活動に着手している時点で開始する。意図した使用又は販売に向けて適格資産を準備するために必要な活動の実質的に全てが中断又は完了した時点で、借入コストの資産化は中断又は終了する。

借入契約に伴い発生した借入に関する割引又はプレミアム及び付帯費用は、利息費用の調整と見なされる範囲内で、実効金利法を用いて借入期間にわたり費用として認識される。

ab. 売上原価及び一般管理費

一般管理費は、売上原価以外に発生した営業費用を表している。売上原価には、主に販売した棚卸資産の原価、コネクティビティ費用及び人件費が含まれ、一般管理費には、主に有形固定資産の減価償却費、使用権資産の減価償却費、借地プレミアムの償却費、無形資産の償却費、履行コストの償却費、顧客獲得コストの償却費、売掛金の減損損失及びその他の人件費が含まれる。

ac. 法人所得税

・ 当期の法人所得税は、当期の法人所得税並びに繰延税金資産及び負債の変動で構成される。当期の法人所得税並びに繰延税金資産及び負債の変動は、連結損益計算書に認識される。ただし、その他の包括利益又は資本に直接認識された項目に関連する場合、関連する金額はそれぞれ、その他の包括利益又は資本に直接認識される。

・ 当期の法人所得税は、報告期間末現在で施行されている、又は実質的に施行されている法人税率を使用して算定した当年度の課税所得に対して予想される未払法人所得税である。

・ 繰延法人所得税は、資産及び負債の財務報告目的の帳簿価額と税務目的で使用される金額との一時差異に関して認識される。繰延法人所得税は、以下の項目には認識されていない。

- 企業結合ではなく、会計上又は税務上の損益に影響を与えず、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じない取引における資産又は負債の当初認識時の一時差異
- 本グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い範囲における、又は将来減算一時差異を利用できる十分な課税所得が稼得できない場合の子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に関連する一時差異
- のれんの当初認識時に生じた将来加算一時差異
- 第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債

本グループは、リース負債及び使用権資産に関して、繰延税金資産及び繰延税金負債を個別に認識した。

繰延税金資産は、未使用の繰越欠損金、未使用の税額控除及び将来減算一時差異について、資産が利用可能な将来の課税所得が稼得できる可能性が高い範囲内で認識される。将来減算一時差異により生じる繰延税金資産の認識を裏付ける将来の課税所得は、現存する将来加算一時差異の解消（これらの差異が同一の税務当局及び同一の課税事業者に関連する場合に限る。）により生じるものを含んでおり、将来減算一時差異の解消が見込まれるのと同じ期間か、又は繰延税金資産により生じた税務上の欠損金を繰戻控除若しくは繰延控除可能な期間のいずれかにおいて解消すると見込まれる。

認識される繰延法人所得税の金額は、繰延税金資産及び負債の帳簿価額の実現又は解消が予想される方法に基づき、報告期間末現在で施行、又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現し、繰延税金負債が解消する時に適用される見込みの税率を使用して測定される。繰延税金資産及び負債は割引されない。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末現在で見直しが行われ、関連する税金減額効果を享受できるような十分な課税所得が得られる可能性が高くなった場合は、その範囲まで減額される。十分な課税所得を得る可能性が高くなった場合、かかる減額は、その範囲まで戻入れられる。

- ・ 当期の法人所得税の残高及び繰延法人所得税の残高並びにこれらの変動はそれぞれ個別に表示され、相殺されない。本グループが当期の税金資産を当期の税金負債に対して相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ以下の追加条件を満たしている場合、当期の税金資産は当期の税金負債に対して、また繰延税金資産は繰延税金負債に対して相殺される。
 - 当期の税金資産及び負債の場合、本グループは、純額ベースで解消するか、又は資産の実現と負債の解消を同時に行うかのいずれかの予定である。
 - 繰延税金資産及び負債の場合で、これらが同一の税務当局によって課税される法人所得税に関するものであり、以下のいずれかの場合、
 - 同一の課税事業者、又は、
 - 異なる課税事業者が、相当額の繰延税金負債の解消又は繰延税金資産の回収が予想される将来の各期間において、当期の税金資産の実現及び当期の税金負債の解消を純額ベースで行うか、又は実現と決済を同時に行う予定である。

ad. 従業員給付

・ 短期従業員給付

給与、年次賞与、年次休暇及び非貨幣性給付費用は、従業員が関連する勤務を提供した期間において引当てられる。支払又は決済が繰延べられ、その影響が重要となる場合、これらの金額は現在価値で計上される。

・ 退職給付及びその他の退職後給付

本グループは、従業員に対して以下の退職給付及びその他の退職後給付を提供している。

- 確定拠出退職制度（強制退職積立金（Mandatory Provident Fund、以下「MPF」制度という。）を含む。）
- 香港の従業員に対する香港雇用条例（Hong Kong Employment Ordinance）に基づく長期服務金（Long Service Payments、以下「LSP」という。）

この退職制度の資産は通常、受託者が管理する基金で別途保管される。この制度は通常、本グループの関連する会社が拠出を行っている。

確定拠出退職制度において、本グループは、公的又は私的に管理されている年金保険制度に対して、強制的に、契約により、又は任意で拠出金を支払う。拠出金を支払えば、本グループに追加支払義務はない。本グループの確定拠出退職制度への拠出は、かかる拠出に関連する期間の連結損益計算書に費用として認識される。

連結財政状態計算書に認識される本グループのLSP債務(その他の未払金に分類)は、独立した有資格者の年金数理人によって、予測単位積増方式を用いて毎年計算される。LSP債務の現在価値は、見積将来キャッシュ・フローを、報告期間末の市場債券利回りを参照した割引率(関連する負債の条件に近似した条件を持つもの)を用いて割り引くことによって算定される。正味利息費用は、債務の純残高に割引率を適用して計算される。この費用は連結損益計算書の人件費に含まれる。本グループのLSP債務の計算において実績調整及び保険数理上の仮定の変更から生じる保険数理上の損益は、発生した期間にその他の包括利益として資本に対し借方計上又は貸方計上される。

・ 株式報酬

PCCW社及び本グループは株式オプション制度を運営しており、当該制度では本グループの従業員(取締役を含む。)は、指定された行使価格でPCCW社株式及び本株式ステーブル受益証券を取得できるオプションを付与される。PCCW社株式及び本株式ステーブル受益証券を取得できるオプションの付与と引き換えに受け取った従業員のサービスの公正価値は、連結損益計算書に人件費として認識され、それぞれ資本の部の従業員株式報酬に関する加入者からの資本拠出及び従業員株式報酬準備金が同額増加する。付与したオプションの公正価値は、3項式オプション価格決定モデルを用い、オプション付与時の諸条件を考慮に入れて、付与日現在で測定され、従業員が無条件にオプションの権利を与えられる各権利確定期間にわたり配分される。権利確定期間において、権利確定が見込まれるオプション数の見直しが行われる。PCCW社株式及び本株式ステーブル受益証券を取得できるオプションに関して過年度に認識された公正価値累計額に対する調整は、当初の人件費が資産としての認識に適切である場合を除き、見直しが行われた年度の連結損益計算書に費用計上され、又は費用の減額が行われ、それぞれ資本の部の従業員株式報酬に関する加入者からの資本拠出及び従業員株式報酬準備金も同額が調整される。権利確定日において、権利が確定したオプションの実際の数値を反映させるために、PCCW社株式及び本株式ステーブル受益証券を取得できるオプションに関して人件費として認識された金額が調整される(それぞれ資本の部の従業員株式報酬に関する加入者からの資本拠出及び従業員株式報酬準備金も同額が調整される。)。PCCW社株式を取得できるオプションに関する資本の部の金額は、資本の部の従業員株式報酬に関する加入者からの資本拠出に引続き計上される。本株式ステーブル受益証券を取得できるオプションに関する資本の部の金額は、オプションが行使されるまで、又はオプションが失効するまで、従業員株式報酬準備金に認識され、株式オプションの行使時には株式資本及び株式払込剰余金に振替えられ、株式オプションの失効時には利益剰余金に直接振替えられる。

本株式ステーブル受益証券は、2011年10月11日に導入された株式ステーブル受益証券報奨制度に基づき無対価で従業員に付与された。当該制度の期間を、2021年10月11日からさらに10年間延長することが、2021年8月5日にHKTリミテッドの取締役会で承認された（以下総称して「2011年株式ステーブル受益証券報奨制度」という。）。2011年株式ステーブル受益証券報奨制度は、当該制度の規定に基づき付与された全ての未行使の報奨が権利確定、失効、又は取消されるまで有効である。2024年5月30日に開催されたHKTトラスト及びHKTリミテッドの年次株主総会以降、2011年株式ステーブル受益証券報奨制度に基づき、新たな報奨は付与されておらず、また付与される予定もない。2011年株式ステーブル受益証券報奨制度に基づき付与された本株式ステーブル受益証券は、発行価格で新規発行されたか（以下「HKT株式ステーブル受益証券引受制度」という。）、又は公開市場から買入れられた（以下「HKT株式ステーブル受益証券買入制度」という。）。

また、本株式ステーブル受益証券は、2024年5月30日に導入されたHKTトラスト及びHKTリミテッド2024年株式ステーブル受益証券報奨制度（以下「2024年株式ステーブル受益証券報奨制度」という。）に基づき、無対価で従業員に付与することができる。当該制度に基づき付与された本株式ステーブル受益証券は、発行価格で新規発行されるか、又は公開市場から買入れられる（以下「既存の本株式ステーブル受益証券による付与」という。）。

HKT株式ステーブル受益証券買入制度又は2024年株式ステーブル受益証券報奨制度に基づき公開市場から買入れた本株式ステーブル受益証券の取得原価及びHKT株式ステーブル受益証券引受制度又は2024年株式ステーブル受益証券報奨制度に基づき新規発行された本株式ステーブル受益証券の発行価格は、資本の部に自己株式として認識される。各制度において本株式ステーブル受益証券の付与と引き換えに受け取った従業員のサービスの公正価値は、連結損益計算書に人件費として認識され、資本の部の従業員株式報酬準備金が同額増加する。付与された本株式ステーブル受益証券の公正価値は、付与日現在の本株式ステーブル受益証券の市場相場価格で測定され、それぞれの権利確定期間にわたり連結損益計算書に費用計上される。権利確定期間において、付与された本株式ステーブル受益証券のうち権利確定が見込まれる数の見直しが行われる。過年度に認識された公正価値累計額に対する調整は、当初の人件費が資産としての認識に適切である場合を除き、見直しが行われた年度の連結損益計算書に費用計上され、又は費用の減額が行われ、従業員株式報酬準備金も同額が調整される。権利確定日において、付与された本株式ステーブル受益証券のうち権利が確定した実際の数を反映させるために、人件費として認識された金額が調整され（従業員株式報酬準備金も同額が調整される。）、また、自己株式として認識された、付与された本株式ステーブル受益証券の取得原価は、従業員株式報酬準備金に振替えられ、差額は資本の部に認識される。

PCCW社は、PCCW社及びその制度への加入会社の従業員に対して、2012年11月15日にPCCW社が導入した株式報奨制度に基づき、無対価でPCCW社株式を付与した。この制度の期間を、2022年11月15日からさらに10年間延長することが2022年8月12日にPCCW社によって承認された（以下総称して「PCCW2012年株式報奨制度」という。）。PCCW2012年株式報奨制度は、当該制度の規定に基づき付与された全ての未行使の報奨が権利確定、失効、又は取消されるまで有効である。2024年5月30日に開催されたPCCW社の年次株主総会以降、PCCW2012年株式報奨制度に基づき、新たな報奨は付与されておらず、また付与される予定もない。PCCW2012年株式報奨制度に基づき付与されたPCCW社株式は、発行価格で新規発行されるか（以下「PCCW引受制度」という。）、又は公開市場から買入れられる（以下「PCCW買入制度」という。）。

また、PCCW社は、特にPCCW社のグループ会社の従業員に対して、2024年5月30日にPCCW社が導入したPCCWリミテッド2024年株式報奨制度（以下「PCCW2024年株式報奨制度」という。）に基づき、無対価でPCCW社株式を付与する。この制度では、付与されたPCCW社株式は、発行価格で新規発行されるか（以下「新規のPCCW社株式による付与」という。）、又は公開市場から買入れられる（以下「既存のPCCW社株式による付与」という。）。

PCCW買入制度、PCCW引受制度及びPCCW2024年株式報奨制度に基づく報奨は、現金決済型の株式報酬として会計処理される。付与されたPCCW社株式の公正価値は、PCCW買入制度又はPCCW2024年株式報奨制度において公開市場から買入れたPCCW社株式の市場相場価格を表し、PCCW引受制度又はPCCW2024年株式報奨制度におけるPCCW社株式の発行価格はFVPLで測定する金融資産として認識され、公正価値で事後測定される。PCCW社株式の付与と引き換えに受け取った従業員のサービスの公正価値は、それぞれの権利確定期間にわたり連結損益計算書に人件費として認識され、それと同額の債務が認識される。権利確定期間において、付与されたPCCW社株式のうち権利確定が見込まれる数の見直しが行われる。当初の人件費が資産としての認識に適切である場合を除き、過年度に認識された公正価値累計額に対する調整は、見直しが行われた年度の連結損益計算書に費用計上され、又は費用の減額が行われ、債務も同額が調整される。権利確定日において、付与されたPCCW社株式のうち権利確定した実際の数を反映させるために、人件費として認識された金額が調整され（債務も同額が調整される。）、FVPLで測定する金融資産に認識されたPCCW社株式の帳簿価額は、当該債務と相殺される。

・ 解雇給付

解雇給付は、余剰人員の解雇の条件及び影響を受ける従業員の数を明確にして適切な従業員代表と合意に至った後、又は個々の従業員が具体的な条件の通知を受けた後のいずれかの場合に限り認識される。

ae. 外貨換算

本グループの各事業体の財務書類に含まれている項目は、かかる事業体が事業を運営する主たる経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類は、HKTトラスト及びHKTリミテッドの機能通貨並びに本グループの表示通貨である香港ドルで表示される。

期中の外貨建て取引は、取引日現在の実勢為替レートで換算される。外貨建ての貨幣性資産及び負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで換算される。為替差損益は、適格キャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益において繰延べられない限り、連結損益計算書に認識される。

外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性資産及び負債は、取引日現在の実勢為替レートを用いて換算される。公正価値で計上される外貨建ての非貨幣性資産及び負債は、公正価値の算定日現在の実勢為替レートを用いて換算される。FVPLで測定する資本性金融商品等の非貨幣性資産及び負債の換算から生じる為替換算差額は、連結損益計算書に公正価値利益又は損失の一部として計上される。FVOCIで測定する資本性金融商品等の非貨幣性資産及び負債の換算から生じる為替換算差額は、資本の部のFVOCIで測定する金融資産準備金の公正価値利益又は損失に含まれる。

海外事業の業績は、取引日現在の実勢為替レートに概ね一致する為替レートで香港ドルに換算される。海外事業の連結から生じたのれんを含む、連結財政状態計算書の海外事業項目は、報告期間末現在の実勢為替レートで香港ドルに換算される。この結果生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識され、資本の部の為替換算準備金において別途累積される。

連結に際して、海外事業への純投資、並びにかかる投資のヘッジに指定された借入金及びその他の通貨商品があれば、その換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益に計上され、資本の部の為替換算準備金において別途累積される。海外事業の処分には、資本の部の為替換算準備金に認識された当該海外事業に関連する為替換算差額の累計額が、処分に係る損益の計算に含まれる。

af. 関連当事者

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の目的上、以下の当事者は本グループに関連するとみなされる。

- ・ 個人又は当該個人の近親者は、当該個人が次のいずれかに該当する場合には、本グループと関連がある。
 - (1) 本グループに対する支配又は共同支配を有している。
 - (2) 本グループに対する重要な影響力を有している。
 - (3) 本グループ又は本グループの親会社の経営幹部の一員である。
- ・ 企業は、次のいずれかの条件に該当する場合には、本グループと関連がある。
 - (1) 当該企業と本グループが同一のグループの一員である（これは、親会社、子会社及び兄弟会社は互いに関連があることを意味している。）。
 - (2) 一方の企業が他方の企業の関連会社又は共同支配企業（又は、他方の企業が一員となっているグループの一員の関連会社又は共同支配企業）である。
 - (3) 双方の企業が同一の第三者の共同支配企業である。
 - (4) 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である。
 - (5) 当該企業が本グループ又は本グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
 - (6) 当該企業が . に示した個人に支配又は共同支配されている。
 - (7) . (1) に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、又は当該企業（若しくは当該企業の親会社）の経営幹部の一員である。
 - (8) 当該企業（又は企業が属するグループの一員）が本グループ又は本グループの親会社に経営幹部サービスを提供している。

個人の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与えるか又は影響されると予想される親族の一員のことである。

ag. セグメント報告

事業セグメントは、最高意思決定者（以下「CODM」という。）に提供される内部報告と一致する方法で報告される。事業セグメントの資源配分及び業績評価の責任を負うCODMは、本グループの上級執行役員とされている。

セグメント収益、費用、業績及び資産には、セグメントに直接帰属する項目や、そのセグメントに対して合理的な基準で配分可能な項目が含まれる。セグメント収益、費用及びセグメントの業績にはセグメント間取引が含まれる。セグメント間の価格決定は、類似サービスに関して他の外部当事者が利用可能な類似条件に基づいている。セグメント間取引は、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の作成時に全額相殺消去される。

セグメントの資本的支出とは、1年超の使用が見込まれるセグメント資産（有形固定資産及び借地権を含む。）を取得するにあたり期中に発生した費用合計である。

ah. 株式ステーブル受益証券 / HKTリミテッド株式の保有者に対する分配金 / 配当金

株式ステーブル受益証券 / HKTリミテッド株式の保有者に対する分配金 / 配当金は、分配金 / 配当金が取締役会又は適切な場合には株式ステーブル受益証券 / HKTリミテッド株式の保有者に承認された期間に、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類並びにHKTリミテッドの財務書類に負債として認識される。

4 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は継続的に評価されており、これらは過去の実績、及びその状況において合理的と考えられる将来の事象の予想を含む、その他の要因に基づいている。

本グループは将来を考慮して見積り及び仮定を策定する。その結果となる会計上の見積りが、関連する実績と等しい結果になることは本質的に稀である。注記18及び36には、のれんの減損及び金融商品に関連する仮定及びそのリスク要因の情報が含まれている。経営陣は、本グループの会計方針の適用に際しても判断を行った。これらの判断及び見積りの不確実性のその他の主な原因は、以下に記載の通りである。

・ 非金融資産の減損

各報告期間末現在で、本グループは、以下の資産が減損している可能性を示す兆候、又は（のれんのケースを除き）過年度に認識された減損損失が存在しなくなった、若しくは減少している可能性を示す兆候を識別するために、内部及び外部の情報源を再検討する。

- 有形固定資産
- 使用権資産
- 借地権
- 履行コスト
- 顧客獲得コスト
- 無形資産
- 関連会社及び共同支配企業に対する持分
- のれん

かかる兆候が存在する場合、当該資産の回収可能額が見積られる。のれんを構成するCGU、まだ使用できる状態にない無形資産及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、減損テストが毎年行われる。CGUを適切に識別するために、重要な判断が用いられる。資産の帳簿価額が回収可能額を超過する場合はいつでも、減損損失が連結損益計算書に認識される。

減損の兆候を識別する目的で利用した情報源は本質的に主観的であることが多いため、本グループはかかる情報を業務に適用する際に判断が求められる。当該情報に関する本グループの解釈は、特定の報告期間末現在で減損の評価を実施するか否かについて直接的な影響を及ぼす。かかる情報は、本グループの香港における電気通信サービス及びインフラ事業に関連するため、特に重要である。

減損の兆候が識別された場合、本グループは回収可能額（資産の売却コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の金額）を見積る必要があるため、かかる情報をさらに用いることになる。見直しの対象となる資産の全体的な重要性や回収可能額の合理的な見積りの算定の複雑性に関する本グループの評価に応じて、本グループは内部リソースを利用してかかる評価を実施することもあれば、外部のアドバイザーと契約して助言を得ることもある。利用するリソースにかかわらず、本グループはこれらの評価の実施に際して、かかる資産の利用、生み出されるキャッシュ・フロー、適切な市場割引率並びに予想される市況及び規制状況を含むさまざまな仮定を行うことが求められる。これらの仮定の変更により、資産の回収可能額の将来の見積りに重要な変更が生じることがある。

・繰延法人所得税

繰延税金負債が加算可能な一時差異の全てに全額対応するように計上される一方で、繰延税金資産は、減算可能な一時差異の利用が可能となる将来の課税所得が発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。認識すべき繰延税金資産の金額の評価にあたり、本グループは将来の課税所得及び事業計画を考慮する。将来の予想課税所得及び利用可能な事業計画からの税金減額効果に関する本グループの見積りに変更がある場合、又は現行の法人税制を変更する法案が成立して今後の繰越欠損金による税金減額効果を活用する本グループの能力の時期又は範囲に影響を及ぼす場合、正味繰延税金資産及び法人所得税の計上額が修正されることがある。

・法人所得税

本グループは、当会計年度における課税所得の見積額に基づいて法人所得税の引当金を設定する。税金負債の見積額は、本グループが作成した税金計算に基づいて算定される。香港の税務当局より、税金計算に含まれる項目及び特定の非経常的な取引の税務上の取扱いに関して、特定の税務上の質問を受けている。これらの質問により異なる結果がもたらされる可能性が高いと本グループが考える場合、その結果として最も可能性の高い金額が見積られ、それに応じて法人所得税及び税金負債が修正されることになる。本グループは、これらの質問への対応が本グループの財政状態に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

・有形固定資産、無形資産（のれんを除く。）、履行コスト及び顧客獲得コストの耐用年数

本グループは、多くの有形固定資産、無形資産（のれんを除く。）、履行コスト及び顧客獲得コストを保有している。本グループは、各報告期間の減価償却費及び償却費の金額を確定するために、有形固定資産、無形資産（のれんを除く。）、履行コスト及び顧客獲得コストの耐用年数を見積ることが求められる。

耐用年数は、将来の技術の変化、事業展開、本グループの戦略及び顧客との契約の予想期間を考慮した上で、これらの資産の購入時、又は顧客との契約を履行若しくは獲得する際の直接コストの発生時に見積られる。本グループは毎年見直しを実施して見積耐用年数の妥当性を評価する。かかる見直しには、予想経営成績の減少、業界又は経済動向のマイナス成長及び技術の急速な発展を含む、状況や事象の予想外の不利な変動を考慮に入れている。本グループは見直しの結果に従って、耐用年数の延長又は短縮を行う。

．リース期間及び割引率の決定

経営陣は、リース期間を決定する際に、本グループの既存のリースの状況、将来の技術の変化、事業展開及び本グループの戦略など、延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しないという経済的インセンティブを創出するような事実及び状況を検討する。延長オプション（又は解約オプション後の期間）は、リースが延長される（又は解約されない）ことが合理的に確実な場合に限り、リース期間に含まれる。潜在的な将来キャッシュ・アウトフローは、リースが延長される（又は解約されない）ことが合理的に確実でないため、リース負債には含まれない。この評価は、当該評価に影響を与えるような、かつ借手の統制の及ぶ範囲内にある、重大な事象又は状況の重大な変化が発生した場合に見直される。2025年12月31日現在、リースが延長される（又は解約されない）ことが合理的に確実でないため、潜在的な割引前の将来キャッシュ・アウトフロー960百万香港ドル（2024年：641百万香港ドル）は、リース負債に含まれていない。

割引率の決定にあたり、本グループは、リースの開始日と変更発効日（該当する場合）のいずれにおいても、原資産の性質及びリースの条件を考慮して、相当の判断を行うことが求められる。

．資産計上されたソフトウェアの資産計上基準

資産計上されたソフトウェアは、主に社内で開発された無形資産である。経営陣は、ソフトウェア開発に関連する費用が、適用される財務報告の枠組みに従って無形資産としての資産計上基準を満たしているかどうかを決定する際に、判断を行う。また、経営陣は、無形資産の開発に直接帰属する内部費用の割合を決定する際にも判断を行う。

5 HKTリミテッドの財政状態計算書

科目	期別	注記	2024年		2025年	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産及び負債						
非流動資産						
子会社に対する持分			30,750	622,995	30,750	622,995
			30,750	622,995	30,750	622,995
流動資産						
前払金及び預け金			16	324	18	365
子会社に対する債権			4,474	90,643	4,449	90,137
			4,490	90,967	4,467	90,501
流動負債						
未払費用及びその他の未払金			(4)	(81)	(4)	(81)
子会社に対する債務			(2,275)	(46,092)	(2,219)	(44,957)
			(2,279)	(46,173)	(2,223)	(45,038)
純資産			32,961	667,790	32,994	668,458
資本金及び剰余金						
株式資本		30(a)	8	162	8	162
剰余金		30(b)	32,953	667,628	32,986	668,296
資本合計			32,961	667,790	32,994	668,458

本財務書類は、2026年2月9日に、HKTリミテッド取締役会により承認され、公表を承認され、HKTリミテッド取締役会を代表して以下の取締役により署名された。

リチャード・リ・ツアル・カイ
取締役

スザンナ・フェイ・ホン・ヒン
取締役

6 関連当事者取引

PCCW社は本株式ステーブル受益証券の支配保有者である。CASホールディング・ナンバーワン・リミテッド及びPCCW社はそれぞれ、HKTリミテッドの直接的及び最終的な持株会社である。

当期において、本グループは関連当事者と以下の重要な取引を実施した。

注	(単位：百万香港ドル)	
	2024年	2025年
a	180	151
a	175	205
a	49	47
a	270	236
a	23	18
a	6	5
a	603	541
a	128	141
a	156	166
a	1,382	1,649
a	415	391
b	34	43

- a. 上記の取引は、通常の事業活動において本グループと関連当事者が協議した後に実施されたものであり、取締役が決定した見積市場価値に基づいている。価格又は取引量に関して該当する関連当事者と合意に至っていない取引については、取締役は最善の見積に基づいて金額を決定している。

b. 主要な経営陣の報酬

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年	2025年
給与及びその他の短期従業員給付	25	30
株式報酬	8	12
退職後給付	1	1
	34	43

c. 関係会社及び兄弟会社との間の債権債務残高

2024年及び2025年12月31日現在、注記20及び21に明記されているもの、並びに51百万香港ドル（2024年：59百万香港ドル）の無担保ローン（年利2.5%（2024年：同じ）、30百万香港ドル（2024年：20百万香港ドル）の無担保ローン（年利2.93%で1年以内に返済予定（2024年：同じ））で構成される関係会社に対する債務を除き、兄弟会社に対する債務及び関係会社に対するその他の債権／債務は、無担保、無利息で、確定した返済条件はない。

7 セグメント情報

最高意思決定者は本グループの上級執行役員である。CODMIは、業績を評価し資源を配分するため、本グループの内部報告を検討しており、セグメント情報はこの内部報告に従って以下のように報告される。

CODMIは製品の観点から事業を検討し、以下のセグメントの業績を評価している。

- 電気通信サービス（以下「TSS」という。）は、テクノロジー及び電気通信、並びに関連サービス（企業向けソリューション、家庭向けトータル・ソリューション及びメディア・エンタテインメントを含む。）の提供を行う大手プロバイダーである。TSSは主に香港で事業を行っており、また、中国本土及び世界のその他の地域の顧客にもサービスを提供している。
- モバイルには香港における本グループのモバイル通信事業が含まれる。
- 本グループのその他の事業（以下「その他の事業」という。）は主に、ザ・クラブのロイヤルティ・プラットフォームやHKTフィナンシャル・サービスズ及びヘルステック・サービス等のその他の新規事業、並びに法人サポート機能で構成されている。

CODMIは利息、税金、減価償却費及び償却費考慮前の調整後利益（以下「EBITDA」という。）の測定値に基づき、事業セグメントの業績を評価している。EBITDAは受取利息、財務費用、法人所得税、減価償却費及び償却費、有形固定資産、借地権、使用権資産及び無形資産の処分に係る利益／損失、その他の利益／損失（純額）、有形固定資産に係る損失、再編費用、のれん、有形資産及び無形資産並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分に係る減損損失、並びに関連会社及び共同支配企業の損益に対する本グループの持分考慮前の利益を表している。

セグメントの収益、費用及びセグメントの業績にはセグメント間の取引が含まれる。セグメント間の価格は、類似のサービスに関する他の外部当事者に適用可能な類似の条件に基づいている。CODMIに報告される外部当事者からの収益は連結損益計算書の収益と同じ方法で測定される。

本グループのCODMへ提供された、本グループの報告セグメントに関する情報は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2024年				
	TSS	モバイル	その他の 事業	相殺消去	連結
収益					
外部の収益	23,243	10,684	826		34,753
セグメント間の収益	1,214	800	54	(2,068)	
収益合計	24,457	11,484	880	(2,068)	34,753
顧客との契約からの外部収益：					
収益認識のタイミング					
一時点	5,136	2,526	727		8,389
一定の期間	18,025	8,158	99		26,282
その他からの外部収益：					
賃貸料収入	82				82
	23,243	10,684	826		34,753
損益					
EBITDA	9,532	5,311	(1,100)		13,743
その他の情報					
当期に発生した資本的支出(有形固定 資産及び借地権を含む)	1,339	690	185		2,214

(単位：百万香港ドル)

	2025年				
	TSS	モバイル	その他の 事業	相殺消去	連結
収益					
外部の収益	23,891	11,830	832		36,553
セグメント間の収益	1,237	864	49	(2,150)	
収益合計	25,128	12,694	881	(2,150)	36,553
顧客との契約からの外部収益：					
収益認識のタイミング					
一時点	5,742	3,297	741		9,780
一定の期間	18,062	8,533	91		26,686
その他からの外部収益：					
賃貸料収入	87				87
	23,891	11,830	832		36,553
損益					
EBITDA	9,721	5,568	(1,055)		14,234
その他の情報					
当期に発生した資本的支出(有形固定 資産及び借地権を含む)	1,308	662	136		2,106

セグメントEBITDA合計から税引前利益への調整は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年	2025年
セグメントEBITDA合計	13,743	14,234
有形固定資産及び使用権資産の処分に係る利益(純額)	10	5
減価償却費及び償却費	(5,505)	(5,837)
その他の利益(純額)	131	174
財務費用(純額)	(2,238)	(1,720)
関連会社の損益に対する持分	(121)	(86)
共同支配企業の損益に対する持分	(5)	(3)
再編費用		(113)
税引前利益	6,015	6,654

外部顧客からの本グループの収益の地域別情報は、以下の表の通りである。地域別セグメントの情報の表示において、セグメント収益は本グループが顧客から収益を得られる拠点を基準にしている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年	2025年
香港(所在地)	28,154	29,548
中国本土及び中国のその他の地域	1,849	2,040
その他	4,750	4,965
	34,753	36,553

2025年12月31日現在、香港内にある金融商品及び繰延税金資産以外の非流動資産合計は、104,807百万香港ドル(2024年：101,241百万香港ドル)であり、その他の地域にあるこれら非流動資産の合計は、3,150百万香港ドル(2024年：2,917百万香港ドル)であった。

8 収益

(単位：百万香港ドル)

	2024年	2025年
顧客との契約からの収益	34,671	36,466
その他からの収益：賃貸料収入	82	87
	34,753	36,553

a. 契約負債に関連する収益認識

(単位：百万香港ドル)

	2024年	2025年
認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたもの	1,450	1,415

b. 未充足の長期固定価格契約

(単位：百万香港ドル)

	2024年	2025年
12月31日現在で、部分的又は全て未充足の長期固定価格契約に配分した取引価格の合計額	22,506	22,503

2025年12月31日現在、経営陣は、未充足の長期固定価格契約に配分した取引価格のうち54%及び27%（2024年：53%及び27%）がそれぞれ報告期間末の翌年度及び翌々年度において収益として認識されると予想した。残りの19%（2024年：20%）は、その後の期間において収益として認識される見込みである。上記の開示金額には、期間が1年以内の本グループの顧客との契約及びこれまでに完了した履行に従って直接請求される顧客との契約に関連する未充足の履行義務は含まれていない。

9 税引前利益

税引前利益は以下の項目考慮後で計上された。

a. 人件費

(単位：百万香港ドル)

	2024年	2025年
給与、賞与及びその他の給付	1,912	1,709
株式報酬費用	34	42
確定拠出退職制度に基づく職員向退職手当	310	309
	2,256	2,060
控除：売上原価に含まれる人件費	(633)	(641)
一般管理費に含まれる人件費	1,623	1,419

b. 売上原価

(単位：百万香港ドル)

	2024年	2025年
売却した棚卸資産の原価	8,172	9,612
コネクティビティ費用	6,970	7,433
人件費	633	641
棚卸資産の陳腐化に対する引当金戻入額(純額)	(9)	(9)
その他	1,944	1,463
	17,710	19,140

c. 一般管理費

(単位：百万香港ドル)

	2024年	2025年
人件費	1,623	1,419
売掛金の減損損失	232	219
有形固定資産の減価償却費	1,066	932
使用権資産の減価償却費 - 土地及び建物	1,197	1,146
使用権資産の減価償却費 - ネットワーク容量及び装置	101	99
借地プレミアムの償却費 - 借地権	12	10
無形資産の償却費	1,402	1,936
履行コストの償却費	484	486
顧客獲得コストの償却費	1,243	1,228
為替差(益)/損(純額)	(227)	243
控除：キャッシュ・フロー・ヘッジ：資本からの振替	229	(229)
有形固定資産及び使用権資産の処分に係る利益(純額)	(10)	(5)
HKTリミテッドの監査人に対する報酬		
- 監査及び監査関連業務	16	18
- 非監査業務	6	6
その他の監査人に対する報酬		
- 監査及び監査関連業務	10	14
- 非監査業務	1	2
その他	1,410	1,600
	8,795	9,124

10 財務費用(純額)

	(単位:百万香港ドル)	
	2024年	2025年
支払利息(リース負債に係る支払利息を除く)	(2,247)	(1,978)
リース負債に係る支払利息	(89)	(100)
未払通信事業者免許料の名目額増価	(87)	(94)
その他の財務費用	(11)	(11)
ヘッジの非有効部分:クロスカレンシー・スワップ契約及び 為替先渡契約 - 為替リスクに対するキャッシュ・フロー・ ヘッジ	(108)	46
ヘッジの非有効部分:金利スワップ契約 - 金利リスクに対す るキャッシュ・フロー・ヘッジ	25	(20)
キャッシュ・フロー・ヘッジ:資本からの振替	21	5
	(2,496)	(2,152)
有形固定資産及び無形資産に資産計上された利息(注a)	197	384
財務費用合計	(2,299)	(1,768)
受取利息合計	61	48
財務費用(純額)	(2,238)	(1,720)

- a. 有形固定資産及び無形資産への資産計上に適格な利息の金額を算定するため用いられた資産化率は、2025年12月31日に終了した会計年度において、2.79%から4.36% (2024年:4.19%から4.98%)であった。

11 取締役及び上級執行役の報酬

取締役の報酬は以下の通りである。

a. 取締役の報酬 - 現金及び現金同等物支払額/支払予定額

（単位：百万香港ドル）

	2024年						合計
	取締役報酬	給与	手当	現物 給付 ¹	賞与 ²	退職制度 拠出金	
執行取締役							
リチャード・リ・ツアル・ カイ氏							
スザンナ・フェイ・ホン・ ヒン氏		5.01	5.01	0.03	8.48	0.60	6.64
非執行取締役							
ピーター・アンソニー・ アレン氏							
ミコ・チャン・チョ・イー氏	0.26						0.26
タン・ヨンボ氏	0.26 ⁴						0.26
ワン・ファン氏 ⁵	0.13 ⁶						0.13
独立非執行取締役							
チャン・シン・カン氏	0.26						0.26
スニル・ヴァルマ氏	0.38 ⁷						0.38
アマン・メータ氏	0.38 ⁸						0.38
フランシス・ワイクン・ウォ ン氏	0.38 ⁹						0.38
シャーリーン・ドーズ氏 ¹⁰	0.22						0.22
	2.27	5.01	5.01	0.03	8.48	0.60	6.64
							28.04

脚注

- 1 現物給付は、主に医療保険料を含む。
- 2 上記の賞与の金額は、2023年度賞与のうち、2024年度の支払額を表す。これは、2023年12月31日に終了した会計年度における本グループ及び個人の業績を参照して決定された。
- 3 上記の株式報酬の金額は、株式報奨制度に基づき取締役に対して2024年度に権利が確定したPCCW社株式及び株式ステーブル受益証券の各付与日現在の公正価値の合計を表す。
- 4 2024年度の非執行取締役として受領予定の報酬は、タン・ヨンボ氏とチャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの間の契約に従い、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの子会社に移転された。
- 5 2024年6月28日付で非執行取締役を退任した。
- 6 2024年度の非執行取締役として受領予定の報酬は、ワン・ファン氏とチャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの間の契約に従い、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの子会社に移転された。
- 7 監査委員会の委員長としての報酬128,200香港ドルを含む。
- 8 指名委員会の委員長としての報酬128,200香港ドルを含む。
- 9 報酬委員会の委員長としての報酬128,200香港ドルを含む。
- 10 2024年2月22日付で独立非執行取締役に任命された。

(単位：百万香港ドル)

	2025年							
	取締役報酬	給与	手当	現物 給付 ¹	賞与 ²	退職制度 拠出金	株式 報酬 ³	合計
執行取締役								
リチャード・リ・ツアル・ カイ氏								
スザンナ・フェイ・ホン・ ヒン氏		5.17	5.17	0.04	11.08	0.62	7.42	29.50
非執行取締役								
ピーター・アンソニー・ アレン氏								
ミコ・チャン・チョ・イー氏	0.26							0.26
タン・ヨンボ氏	0.26 ⁴							0.26
ザオ・シンフウ氏 ⁵	0.22 ⁶							0.22
独立非執行取締役								
チャン・シン・カン氏	0.26							0.26
スニル・ヴァルマ氏	0.38 ⁷							0.38
アマン・メータ氏	0.38 ⁸							0.38
フランシス・ワイケン・ウォ ン氏	0.38 ⁹							0.38
シャーリーン・ドーズ氏	0.26							0.26
	2.40	5.17	5.17	0.04	11.08	0.62	7.42	31.90

脚注

- 1 現物給付は、主に医療保険料を含む。
- 2 上記の賞与の金額は、2024年度賞与のうち、2025年度の支払額を表す。これは、2024年12月31日に終了した会計年度における本グループ及び個人の業績を参照して決定された。
- 3 上記の株式報酬の金額は、株式報奨制度に基づき取締役に対して2025年度に権利が確定したPCCW社株式及び株式ステーブル受益証券の各付与日現在の公正価値の合計を表す。
- 4 2025年度の非執行取締役として受領予定の報酬は、タン・ヨンボ氏とチャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの間の契約に従い、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの子会社に移転された。
- 5 2025年2月20日付で非執行取締役に任命された。
- 6 2025年度の非執行取締役として受領予定の報酬は、ザオ・シンフウ氏とチャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの間の契約に従い、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの子会社に移転された。
- 7 監査委員会の委員長としての報酬128,200香港ドルを含む。
- 8 指名委員会の委員長としての報酬128,200香港ドルを含む。
- 9 報酬委員会の委員長としての報酬128,200香港ドルを含む。

b. 取締役の他の役務

2025年12月31日に終了した会計年度において、HKTリミテッド又はその子会社の業務管理に関連する取締役の他の役務に関して、取締役に支払われた又は取締役が受領予定のその他の報酬はなかった(2024年：なし)。

c. 取締役の退職給付

2025年12月31日に終了した会計年度において、HKTリミテッド及びその子会社の取締役としての役務に関して、本グループが運営している確定拠出退職制度より取締役に支払われた又は取締役が受領予定の退職給付はなかった（2024年：なし）。

2025年12月31日に終了した会計年度において、HKTリミテッド又はその子会社の業務管理に関連する他の役務に関して、取締役に支払われた又は取締役が受領予定のその他の退職給付はなかった（2024年：なし）。

d. 取締役の満了給付

2025年12月31日に終了した会計年度において、取締役としての役務の満了に関して、取締役に支払われた又は取締役が受領予定の給付はなかった（2024年：なし）。

e. 取締役の役務提供のための第三者への対価

2025年12月31日に終了した会計年度において、取締役の役務提供のために第三者に支払った又は第三者が受領予定の対価はなかった（2024年：なし）。

f. 取締役に有利な条件で（該当する場合）、HKTリミテッド又はその子会社が締結した貸付金、貸付類似金及びその他の取引に関する情報

2025年12月31日に終了した会計年度において、取締役、その被支配会社及び関連当事者に有利な条件での貸付金、貸付類似金又はその他の取引はなかった（2024年：なし）。

g. 取引、取決又は契約に対する取締役の重大な利害関係

報告期間末現在又は2025年12月31日に終了した会計年度のいずれの時点においても、HKTリミテッドが当事者であり、かつHKTリミテッドの取締役が直接的か間接的かを問わず重大な利害関係を有している本グループの事業に関連する重要な取引、取決又は契約は存在しなかった（2024年：なし）。

h. 報酬額上位者

- ・ 報酬額上位5名のうち、1名（2024年：1名）はHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの取締役であり、その報酬は注記11(a)に開示されている。2025年12月31日に終了した会計年度における取締役以外の4名（2024年：4名）の報酬は以下の通りであった。

	（単位：百万香港ドル）	
	2024年	2025年
給与、株式報酬、手当及び現物給付	15	15
賞与	5	5
退職制度拠出金	1	1
	21	21

- ・ 2025年12月31日に終了した会計年度における取締役以外の4名（2024年：4名）の報酬は、以下の報酬額の範囲内にあった。

	人数	
	2024年	2025年
3,500,001 - 4,000,000香港ドル		1
4,000,001 - 4,500,000香港ドル		1
4,500,001 - 5,000,000香港ドル	3	
6,000,001 - 6,500,000香港ドル	1	1
6,500,001 - 7,000,000香港ドル		1
	4	4

12 法人所得税

a. 連結損益計算書上の法人所得税

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
当期法人所得税：		
香港の所得税		
- 当期計上額	551	274
- 過年度に関する引当超過額	(36)	(6)
海外の税金		
- 当期計上額	39	36
- 過年度に関する引当不足/(超過)額	9	(3)
繰延法人所得税の変動(注記32(a))	351	603
	914	904

香港の所得税は、当期の課税所得の見積額の16.5%（2024年：16.5%）で計上されている。

海外の税金は、当期の課税所得の見積額にそれぞれの税管轄における実効税率を乗じて計算されている。

2021年12月、経済協力開発機構は国際的な法人所得税制改革を目的としたグローバル税源浸食防止（Global Anti-Base Erosion）ルール（第2の柱ともいう。）を公表した。香港は、第2の柱の実施に関する法案を可決した。これにより、香港の最低トップアップ税及び所得合算ルールが2025年1月1日より遡及適用される。本グループはこの法律の適用対象である。

本グループは、2023年7月にHKICPAにより公表されたHKAS第12号「法人所得税」の修正を受け、HKAS第12号の修正の第4項に基づく強制的な一時例外規定を適用しており、第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識も開示も行っていない。

本グループは、2025年12月31日に終了した会計年度について評価を完了したが、現行の第2の柱に関する重要な税金エクスポージャーは特定されていない。

b. 法人所得税と会計上の利益に適用税率を乗じた金額との調整

(単位：百万香港ドル)

	2024年	2025年
税引前利益	6,015	6,654
香港の税率16.5%(2024年：16.5%)により計算された、 税引前利益に係る想定税金額	992	1,098
海外で営業活動を行っている子会社に係る異なる税率の影響	15	(20)
課税対象外の収益	(88)	(148)
税務上損金不算入の費用	165	41
認識されない税務上の欠損金	149	170
過年度に関する引当超過額(純額)	(27)	(9)
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識及び利 用(純額)	(53)	(48)
過年度に認識されていなかった一時差異の認識	12	7
税務上損金不算入の関連会社及び共同支配企業の損益	21	15
法人所得税の優遇措置	(272)	(202)
法人所得税	914	904

13 分配金 / 配当金

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年	2025年
当会計年度に関して宣言及び支払が行われた株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式 1株当たり33.80香港セント(2024年：32.92香港セント)の期中分配金/配当金	2,495	2,562
控除：株式ステーブル受益証券報奨制度が保有する株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式に関する分配金/配当金	(1)	(1)
	2,494	2,561
前会計年度に関して宣言され、当会計年度に承認及び支払が行われた株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式 1株当たり45.88香港セント(2024年：44.44香港セント)の最終分配金/配当金	3,369	3,478
控除：株式ステーブル受益証券報奨制度が保有する株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式に関する分配金/配当金	(2)	(2)
	3,367	3,476
	5,861	6,037

2025年12月31日に終了した会計年度において、HKTリミテッドは、報告期間末以降に、HKTトラストに対して、普通株式 1株当たり47.97香港セント、合計3,637百万香港ドル（2024年：普通株式 1株当たり45.88香港セント、合計3,478百万香港ドル）の最終配当金を提案した。

2025年12月31日に終了した会計年度において、HKTトラストは、報告期間末以降に、株式ステーブル受益証券の保有者に対して、株式ステーブル受益証券 1口当たり47.97香港セント、合計3,637百万香港ドル（2024年：株式ステーブル受益証券 1口当たり45.88香港セント、合計3,478百万香港ドル）の最終分配金を提案した。

上記の報告期間末以降に提案された最終分配金 / 配当金は、報告期間末現在の負債として認識されていない。

14 株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式1株当たり利益

株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の1株当たり基本的利益及び希薄化後利益の計算は、以下のデータに基づいて行われた。

	（単位：百万香港ドル）	
	2024年	2025年
利益		
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の1株当たり基本的利益及び希薄化後利益に用いられる利益	5,070	5,286
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の株式数		
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式の加重平均株式数	7,579,751,203 株	7,580,020,412 株
株式ステーブル受益証券報奨制度に基づき保有される株式ステーブル受益証券の影響	(4,053,880)株	(3,124,309)株
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式1株当たり基本的利益に用いられる株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式の加重平均株式数	7,575,697,323 株	7,576,896,103 株
株式ステーブル受益証券報奨制度に基づき付与された株式ステーブル受益証券の影響	1,412,948 株	1,750,160 株
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式1株当たり希薄化後利益に用いられる株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式の加重平均株式数	7,577,110,271 株	7,578,646,263 株

15 有形固定資産

(単位：百万香港ドル)

	2024年					合計
	建物	交換機	送電設備	その他の設備及び機器	建設中のプロジェクト	
取得原価						
期首現在	1,353	23,593	30,648	16,928	2,683	75,205
取得		212	395	367	1,240	2,214
処分		(859)	(42)	(180)		(1,081)
移転		298	424	203	(925)	
為替換算差額		(124)	5	(39)	(5)	(163)
期末現在	1,353	23,120	31,430	17,279	2,993	76,175
減価償却累計額及び減損累計額						
期首現在	836	17,568	18,131	11,392		47,927
当期計上額	27	371	364	304		1,066
処分		(858)	(42)	(180)		(1,080)
為替換算差額		(83)	1	(24)		(106)
期末現在	863	16,998	18,454	11,492		47,807
正味帳簿価額						
期末現在	490	6,122	12,976	5,787	2,993	28,368
期首現在	517	6,025	12,517	5,536	2,683	27,278

（単位：百万香港ドル）

	2025年					合計
	建物	交換機	送電設備	その他の設備及び機器	建設中のプロジェクト	
取得原価						
期首現在	1,353	23,120	31,430	17,279	2,993	76,175
取得		48	689	334	1,035	2,106
処分		(565)	(257)	(93)		(915)
移転		100	520	109	(729)	
為替換算差額		13	134	13	48	208
期末現在	1,353	22,716	32,516	17,642	3,347	77,574
減価償却累計額及び減損累計額						
期首現在	863	16,998	18,454	11,492		47,807
当期計上額	27	267	326	312		932
処分		(565)	(257)	(90)		(912)
為替換算差額		4	112	13		129
期末現在	890	16,704	18,635	11,727		47,956
正味帳簿価額						
期末現在	463	6,012	13,881	5,915	3,347	29,618
期首現在	490	6,122	12,976	5,787	2,993	28,368

減価償却費の当期計上額は連結損益計算書の一般管理費に含まれている。

16 使用権資産

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
	土地及び建物	1,619
ネットワーク容量及び装置	207	230
合計	1,826	2,553

本グループは、リース契約を通じて、一定の期間にわたり、様々な土地及び建物、並びにネットワーク容量及び装置の使用を支配する権利を取得している。リース契約は、個別に交渉され、支払リース料及びリース期間を含む広範囲の様々な条件を含んでおり、リース期間は土地及び建物に関しては1年から11年、ネットワーク容量及び装置に関しては1年から15年の範囲である。主にリース契約において一般的なリース資産の維持及び使用に関連するリース条項を除き、リース契約によって課される他の条項又は制限はない。リース資産は、借入目的の担保として利用することはできない。

2025年12月31日に終了した会計年度における使用権資産の取得は、2,023百万香港ドル（2024年：1,162百万香港ドル）であった。

2025年12月31日に終了した会計年度において、リースについてのキャッシュ・アウトフロー合計は、1,441百万香港ドル(2024年：1,527百万香港ドル)であり、これには短期リース費用のキャッシュ・アウトフロー98百万香港ドル(2024年：115百万香港ドル)が含まれており、これは連結損益計算書に認識された。

減価償却費の当期計上額は連結損益計算書の一般管理費に含まれている。

17 借地権

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年	2025年
取得原価		
期首及び期末現在	536	536
償却累計額		
期首現在	371	383
当期計上額	12	10
期末現在	383	393
正味帳簿価額		
期末現在	153	143
期首現在	165	153

18 のれん

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年	2025年
取得原価		
期首現在	49,806	49,799
為替換算差額	(7)	14
期末現在	49,799	49,813

のれんを構成するCGUの減損テスト

のれんは事業セグメントに従って識別された本グループのCGUに対して以下の通り配分された。

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年	2025年
TSS		
- 域内電話及びデータ・サービス	31,738	31,739
- グローバル	1,208	1,221
モバイル	16,853	16,853
合計	49,799	49,813

CGUの回収可能額は使用価値の計算に基づいて算定される。2025年12月31日に終了した会計年度において、これらの計算には、経営陣が承認した通常5年間の財務予算に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。

域内電話及びデータ・サービスの使用価値の計算に使用された主な仮定には、平均収益成長率2%(2024年:1%)、平均EBITDA成長率2%(2024年:2%)、見積最終成長率1%(2024年:1%)及び税引前割引率8%(2024年:10%)が含まれる。のれんの評価から要求される減損はなかった。合理的に考え得る仮定の変動によって減損が発生することはないため、感応度分析の開示は必要とは考えられていない。

グローバル事業の使用価値の計算に使用された主な仮定には、過去の実績に基づき、将来の事業及び市場の展望の予想を考慮した平均収益成長率2%(2024年:2%)、平均EBITDA成長率19%(2024年:19%)、見積最終成長率3%(2024年:3%)及び税引前割引率14%(2024年:15%)が含まれる。のれんの評価から要求される減損はなく、回収可能額はCGUの帳簿価額より約16%高かった。経営陣は、回収可能額の算定に使用した主な仮定について感応度分析を実施し、(その他全ての仮定は変わらず)平均EBITDA成長率が2%低下した場合、CGUの回収可能額は帳簿価額まで減少することが示された。

モバイルの使用価値の計算に使用された主な仮定には、平均収益成長率2%(2024年:1%)、平均EBITDA成長率2%(2024年:2%)、見積最終成長率2%(2024年:2%)及び税引前割引率11%(2024年:12%)が含まれる。のれんの評価から要求される減損はなかった。合理的に考え得る仮定の変動によって減損が発生することはないため、感応度分析の開示は必要とは考えられていない。

使用された平均収益成長率と平均EBITDA成長率は、市場成長率、過去の実績、各CGUの成長目標、期待される効率改善を考慮し、経営陣が承認した財務予算に基づいている。財務予算期間を超えてキャッシュ・フローを外挿するために使用される最終成長率は、CGUが事業展開している事業の長期的な平均成長率に基づいている。使用された税引前割引率は、関連するCGUに関する特定のリスクを反映している。

19 無形資産

(単位：百万香港ドル)

	2024年						合計
	商号	通信事業者 免許	顧客基盤	ソフト ウェア*	資産計上され た番組費用	その他	
取得原価							
期首現在	2,053	8,465	210	14,985	355	282	26,350
取得		506		2,410	89		3,005
直接償却		(31)		(1)	(153)	(3)	(188)
処分		(1,939)					(1,939)
為替換算差額	1					(1)	
期末現在	2,054	7,001	210	17,394	291	278	27,228
償却累計額							
期首現在	1,060	3,483	67	3,735	272	58	8,675
当期計上額	105	618	20	491	89	79	1,402
直接償却		(31)			(153)		(184)
処分		(1,376)					(1,376)
期末現在	1,165	2,694	87	4,226	208	137	8,517
正味帳簿価額							
期末現在	889	4,307	123	13,168	83	141	18,711
期首現在	993	4,982	143	11,250	83	224	17,675

（単位：百万香港ドル）

	2025年						合計
	商号	通信事業者 免許	顧客基盤	ソフト ウェア*	資産計上され た番組費用	その他	
取得原価							
期首現在	2,054	7,001	210	17,394	291	278	27,228
取得		791		3,074	77		3,942
直接償却		(589)		(77)	(68)	(129)	(863)
為替換算差額						2	2
期末現在	2,054	7,203	210	20,391	300	151	30,309
償却累計額							
期首現在	1,165	2,694	87	4,226	208	137	8,517
当期計上額	101	612	21	1,093	85	24	1,936
直接償却		(589)		(77)	(68)	(66)	(800)
期末現在	1,266	2,717	108	5,242	225	95	9,653
正味帳簿価額							
期末現在	788	4,486	102	15,149	75	56	20,656
期首現在	889	4,307	123	13,168	83	141	18,711

* 開発中のソフトウェアを含む。2025年の追加分は主に内部生成によるものである（2024年：同じ）。

償却費の当期計上額は連結損益計算書の一般管理費に含まれている。

2024年及び2025年12月31日現在、無形資産に係る減損損失は認識されなかった。無形資産に係る減損評価は、対応するCGUにおける減損評価の一環として実施される。会計方針及び減損評価に関する詳細は、注記3(o)()及び注記18を参照のこと。

20 関連会社に対する持分

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
	関連会社の純資産に対する持分	469
関連会社に対する貸付金	7	7
減損引当金	(64)	(93)
	412	437

2025年12月31日に終了した会計年度において、本グループは関連会社に対して68百万香港ドル（2024年：ゼロ香港ドル）の投資を行い、その投資先は主にバーチャル・バンキング・サービスを提供する事業を行っている関連会社であった。

2025年12月31日現在、関連会社に対する貸付金7百万香港ドル(2024年：7百万香港ドル)は、担保付、年率8%(2024年：同じ)、1年以内に返済予定(2024年：同じ)である。この貸付金は当該関連会社に対する純投資の一部と考えられ、2024年及び2025年12月31日現在、これらに対して減損引当金が全額引当てられている。

2024年12月31日に終了した会計年度において、バーチャル・バンキング・サービスを提供する事業を行っている関連会社に対する本グループの持分は、当該関連会社の新株発行による希薄化の影響のため、15%から約13.44%に減少し、また、関連会社に対する持分のみなし処分に係る利益51百万香港ドルを連結損益計算書の「その他の利益(純額)」に認識した。

2025年12月31日に終了した会計年度において、バーチャル・バンキング・サービスを提供する事業を行っている関連会社に対する本グループの持分は、当該関連会社に対する追加投資及び当該関連会社の新株発行による希薄化の正味影響のため、約13.44%から約12.32%に減少した。これに伴い、本グループは、関連会社に対する持分のみなし処分に係る利益62百万香港ドルを連結損益計算書の「その他の利益(純額)」に認識した。

a. 2024年及び2025年12月31日現在、本グループは主要な関連会社がないものと考えていた。

b. 関連会社に関する偶発負債

関連会社に対する本グループの持分に関連する偶発負債はなかった。2025年12月31日現在、関連会社の偶発負債に対する本グループの持分は、2百万香港ドル(2024年：3百万香港ドル)であった。

c. 本グループの関連会社の要約未監査財務情報

2025年12月31日に終了した会計年度において、持分法で会計処理されており、個別に重要性のない関連会社の税引後損失、その他の包括利益及び包括損失合計に対する本グループの持分の純額合計は、それぞれ86百万香港ドル(2024年：121百万香港ドル)、2百万香港ドル(2024年：その他の包括損失2百万香港ドル)、84百万香港ドル(2024年：123百万香港ドル)であった。

d. 本グループの関連会社の要約未監査財務情報の調整

2025年12月31日現在、持分法で会計処理されており、個別には重要性のない関連会社に対する持分の帳簿価額合計は437百万香港ドル(2024年：412百万香港ドル)であった。

2025年12月31日に終了した会計年度において、本グループには、関連会社の損失に対する未認識の持分はなかった(2024年：なし)。2025年12月31日現在、本グループが認識していない関連会社の損失に対する持分累計額はなかった(2024年：なし)。

[次へ](#)

21 共同支配企業に対する持分

(単位：百万香港ドル)

	2024年	2025年
共同支配企業の純資産に対する持分	334	350
共同支配企業に対する貸付金	476	157
	810	507

2025年12月31日に終了した会計年度において、本グループは、電気自動車充電ソリューションを提供する事業を行っている共同支配企業に対して16百万香港ドル（2024年：26百万香港ドル）の投資を行った。

2025年12月31日現在、共同支配企業に対する貸付金157百万香港ドル（2024年：164百万香港ドル）には、HIBORに年率3%を加えた金利（2024年：同じ）で利息が付されている。当該貸付金は無利息であり、確定した返済条件はない。これらの金額は共同支配企業に対する持分の一部とみなされる。

a. 2024年及び2025年12月31日現在、本グループは主要な共同支配企業を保有していない。

b. 共同支配企業に関するコミットメント及び偶発負債

2025年12月31日現在、共同支配企業に関する本グループのコミットメントは以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2024年	2025年
本グループによる資金提供のコミットメント		30
承認済み、かつ契約締結済の有形固定資産の取得に係る共同支配企業の資本コミットメントに対する本グループの持分	24	64
共同支配企業のその他のコミットメントに対する本グループの持分	7	30

共同支配企業に対する本グループの持分に関する偶発負債はなかった。2025年12月31日現在、共同支配企業の偶発負債に対する本グループの持分はなかった（2024年：なし）。

c. 本グループの共同支配企業の要約未監査財務情報

2025年12月31日に終了した会計年度において、持分法で会計処理されており、個別には重要性のない共同支配企業の税引後損失、その他の包括利益及び包括損失合計に対する本グループの持分の純額合計は、それぞれ3百万香港ドル（2024年：5百万香港ドル）、3百万香港ドル（2024年：その他の包括損失9百万香港ドル）及びゼロ香港ドル（2024年：14百万香港ドル）であった。

d. 本グループの共同支配企業の要約未監査財務情報の調整

2025年12月31日現在、持分法で会計処理されており、個別には重要性のない共同支配企業に対する持分の帳簿価額合計は、507百万香港ドル（2024年：810百万香港ドル）であった。

2025年12月31日に終了した会計年度において、本グループには、共同支配企業の損失に対する未認識の持分はなかった(2024年：なし)。2025年12月31日現在、本グループが認識していない共同支配企業の損失に対する持分累計額はなかった(2024年：なし)。

22 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年	2025年
期首現在	130	823
取得	280	
処分		(51)
公正価値の変動	413	(667)
期末現在	823	105
非流動資産		
上場有価証券	765	47
非上場有価証券	58	58
	823	105

2025年12月31日現在、FVOCIで測定する金融資産は、戦略目的で保有されている持分投資で構成されていた(2024年：同じ)。

23 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年	2025年
上場証券	25	32
控除：流動資産に分類されている、1年以内に権利確定予定の従業員株式報奨制度のために保有されている有価証券	(18)	(21)
上場証券(非流動)	7	11
非上場証券(非流動)	10	10
非流動部分合計	17	21

FVPLで測定する金融資産は主に以下のもので構成されている。

- 本グループがその他の包括利益を通じて公正価値の利得及び損失を認識することを選択していない持分投資
- PCCW買入制度、PCCW引受制度及びPCCW2024年株式報奨制度に基づき取得及び引受したPCCW社株式。PCCW社の株式報奨制度の詳細については、注記29(c)()を参照のこと。

2025年12月31日に終了した会計年度において、FVPLで測定する金融資産として認識される非上場証券の処分はなかった(2024年：なし)。

2025年12月31日に終了した会計年度において、FVPLで測定する金融資産として認識される非上場証券の取得はなかった
(2024年：なし)。

24 子会社への投資

a. 2025年12月31日現在のHKTリミテッドの主な子会社の詳細

会社名	設立地/ 営業地	発行済株式資本/ 登記資本額	HKTリミテッドの 保有持分		主たる事業内容
			直接	間接	
HKTグループ・ホールディングス・リミテッド(以下「HKTGH社」という。)	ケイマン諸島	636,000,032米ドル	100%		投資持株
HKTサービズ・リミテッド	香港	1香港ドル		100%	グループ会社への管理サービスの提供
香港テレコミュニケーショングループ(HKT)リミテッド(以下「HKTL社」という。)	香港	9,945,156,001香港ドル		100%	電気通信サービスの提供
CSLモバイル・リミテッド	香港	普通株式 7,900,280,100香港ドル 及び 議決権のない 繰延株式 1,254,000,000香港ドル		100%	顧客へのモバイル・サービスの提供、並びにモバイル通信端末及び付属品の販売
サン・モバイル・リミテッド	香港	41,600,002香港ドル		60% ¹	香港の顧客へのモバイル通信サービスの提供
MDモバイル・サービス・リミテッド	香港	1香港ドル		100%	モバイル・サービスの提供
クラブHKT・リミテッド	香港	1香港ドル		100%	香港の顧客ロイヤルティ・プログラム及びオンライン商品販売の運営
ゲートウェイ・グローバル・コミュニケーションズ・リミテッド	英国	2英ポンド		100%	外部顧客及び関係会社へのネットワーク・ベースの電気通信サービスの提供
PCCWグローバル(UK)リミテッド	英国	152,100英ポンド		100%	伝送及び電子通信サービスの提供
PCCWグローバルTechCo UKプライベート・リミテッド	英国	1英ポンド		100%	伝送及び電子通信サービス並びに類似サービスの提供
コンソール・コネクテッド・リミテッド	シンガポール	1シンガポール・ドル		100%	伝送及び電気通信事業に関するサポート・サービス
PCCWグローバルServCo SGプライベート・リミテッド	シンガポール	1シンガポール・ドル		100%	電気通信サービスのリセラー業者/第三者の電気通信プロバイダー
コンソール・コネクテッド(HK)リミテッド	香港	1香港ドル		100%	電気通信及びテクノロジー事業
HKTグローバル(HK)リミテッド	香港	1香港ドル		100%	伝送及び電気通信事業
HKTネットワーク(HK)リミテッド	香港	1香港ドル		100%	伝送及び電気通信事業

会社名	設立国/ 営業地	発行済株式資本/ 登記資本額	HKTリミテッドの 保有持分		主たる事業内容
			直接	間接	
PCCWグローバル・イン ク	米国デラ ウェア州	18.01米ドル		100%	音声及びネットワーク・ ベースの電気通信サービ ス、並びに技術コンサル ティング及びエンジニアリ ング・サービスの提供
PCCWグローバル・リミ テッド	香港/ ドバイ・ メディア ・シティ	240,016,690.65 香港ドル		100%	ネットワーク・ベースの 電気通信サービスの提供
PCCWグローバル(日 本)株式会社	日本	10,000,000円		100%	電気通信サービスの提供
HKTグローバル(シンガ ポール)プライベ ート・リミテッド	シンガ ポール/マ レーシア	260,960,522.64 シンガポール・ ドル		100%	電気通信ソリューション 関連サービスの提供
PCCW(マカオ)リミター ダ	マカオ	2,000,000 マカオ・パタカ		75% ²	顧客構内設備及び関連ソ リューションの販売、シス テム統合プロジェクトの実 施、委託コンタクト・セン ター・サービスの提供
ファイバー・リンク・ グローバル・リミテッ ド	香港	3,183,805,983 香港ドル		60% ¹	パッシブ・ネットワーク接 続サービスの提供
NOW TVリミテッド	香港	普通株式 8,041,216,269 香港ドル、 クラスA株式 1香港ドル 及び クラスB株式 4香港ドル		100%	有料テレビ番組サービス、 双方向マルチメディア・ サービスの提供、各種電話 帳への広告の販売、香港で のそれらの電話帳の発行、 及びインターネット上での 広告の販売
PCCWコンテンツ・リミ テッド	香港	1香港ドル		100%	メディア・コンテンツの配 信
廣州電盈綜合客戶服務 技術發展有限公司 ⁴ (PCCWカスタマー・マ ネジメント・テクノロ ジー・アンド・サービ シズ(広州)リミテッド ⁵)	中国	93,240,000 香港ドル		100%	カスタマー・サービス及び コンサルティング
HKTテレサービス・ インターナショナル・ リミテッド	香港	350,000,002 香港ドル		100%	顧客管理及び顧客対応管理 のソリューション及びサー ビスの提供
北京訊通通信服務有限 公司(北京シュント ンHKTコミュニケーショ ンズ・サービス(中国) リミテッド ⁵)	中国	10,000,000人民元		50% ³	電気通信サービス、イン ターネット情報サービス及 びコンピューターシステム サービスの提供

本グループの経営成績又は財政状態に重要な影響を及ぼさない一部の子会社は、上記の表から除外されている。

脚注

- 1 2025年12月31日現在、非支配持分が保有している株主持分は40%である。
- 2 2025年12月31日現在、非支配持分が保有している株主持分は25%である。
- 3 2025年12月31日現在、非支配持分が保有している株主持分は50%である。本グループに帰属する株主持分が50%であっても、本グループが取締役会の議決権の半分以上を保有しているため、当該企業は本グループの子会社として会計処理される。
- 4 外資系企業が完全所有する子会社を示す。
- 5 非公式の社名である。

b. 本グループの子会社の非支配持分

2025年12月31日現在、非支配持分の合計は1,573百万香港ドル(2024年:1,363百万香港ドル)であり、そのうち、1,500百万香港ドル(2024年:1,282百万香港ドル)は主にファイバー・リンク・グローバル・リミテッドの非支配持分である。

25 その他の非流動資産

(単位:百万香港ドル)

	2024年	2025年
前払金	849	745
預金	82	98
	931	843

26 流動資産及び負債

a. 棚卸資産

(単位:百万香港ドル)

	2024年	2025年
購入した部品及び原材料	1,062	1,048
完成品	394	478
消耗品	47	20
	1,503	1,546

b. 前払金、預け金及びその他の流動資産

(単位:百万香港ドル)

	2024年	2025年
前払金	1,032	952
預け金	393	382
その他の流動資産	2,277	2,685
	3,702	4,019

c. 売掛金（純額）

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
売掛金(注)	2,847	2,670
控除：損失評価引当金(注)	(137)	(121)
売掛金(純額)	2,710	2,549

残高は、通常の事業の過程において販売した財又は実施したサービスについての顧客に対する債権である。これらは一般的に、請求書の発行日付から30日以内に決済期限が到来するため、全て流動資産に分類される。本グループの減損の方針の詳細は、注記3(o)()に記載されている。

2025年12月31日現在、売掛金（純額）には、関連当事者に対する債権129百万香港ドル（2024年：152百万香港ドル）が含まれていた。

. 請求書の発行日付に基づく売掛金の回収期間別内訳

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
1 - 30日	1,580	1,448
31 - 60日	389	438
61 - 90日	177	197
91 - 120日	170	129
120日超	531	458
	2,847	2,670

. 売掛金の減損

本グループは、売掛金に対して、全期間の予想損失に対する損失評価引当金を使用するHKFRS第9号（2014年）の簡便法を適用して、予想信用損失に対する損失引当金を測定している。

予想信用損失を測定するため、売掛金は、共通の信用リスク特性及び期日経過日数に基づきグルーピングされている。予想損失率は、対応する過去の信用損失に基づき見積られ、マクロ経済要因に関する現在の情報と将来予測情報の間の予想される変化が重要な場合にはこれについて調整する。これに基づき、2025年12月31日現在の損失引当金は以下の通り算定されていた。

予想信用損失率	2024年	2025年
延滞なし	2%	2%
1 - 120日延滞	4%	4%
120日超延滞	20%	18%

当期における損失引当金の増減は以下の通りであった。

	（単位：百万香港ドル）	
	2024年	2025年
期首残高	139	137
減損損失認識額(純額)	232	219
直接償却された未回収額	(234)	(235)
期末残高	137	121

d. 拘束性預金

2025年12月31日現在、拘束性預金には187百万香港ドル（2024年：179百万香港ドル）の現金残高が含まれており、これは主に特定の顧客より入金され、その顧客の使用に限定されている。

e. 短期借入金

	（単位：百万香港ドル）	
	2024年	2025年
2025年満期3.625%利付保証付ノート500百万米ドル(注)	3,881	
2026年満期3.00%利付保証付ノート750百万米ドル(注)		5,829
銀行借入金(注)	53	55
	3,934	5,884
担保付		
無担保	3,934	5,884

・ 2025年満期3.625%利付保証付ノート500百万米ドル

2015年4月2日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるHKTキャピタルNo. 2リミテッドは、2025年満期3.625%利付保証付ノートを500百万米ドル発行し、このノートはシンガポール証券取引所に上場されていた。このノートは、HKTGH社及びHKTL社による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等であった。これらのノートは、2025年4月に全額償還され、シンガポール証券取引所から上場廃止となった。

・ 2026年満期3.00%利付保証付ノート750百万米ドル

2016年7月14日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるHKTキャピタルNo. 4リミテッドは、2026年満期3.00%利付保証付ノートを750百万米ドル発行し、このノートはシンガポール証券取引所に上場されている。このノートは、HKTGH社及びHKTL社による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等である。

・ 本グループの銀行融資枠の詳細については注記39を参照のこと。

f. 買掛金

請求書の発行日付に基づく買掛金の支払期日別の内訳は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
1 - 30日	2,841	3,697
31 - 60日	1,685	2,816
61 - 90日	895	1,159
91 - 120日	980	1,065
120日超	811	1,025
	7,212	9,762

2025年12月31日現在、買掛金には、関連当事者に対する債務186百万香港ドル（2024年：155百万香港ドル）が含まれていた。

27 長期借入金

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
以下の期間内に返済		
- 1年超 2年以内	10,059	10,075
- 2年超 5年以内	19,996	23,608
- 5年超	7,317	5,008
	37,372	38,691
内訳：		
2030年満期ゼロクーポン保証付ノート300百万米ドル(注a)	2,322	2,326
2027年満期1.65%利付保証付ノート200百万ユーロ(注b)	1,612	1,828
2026年満期3.00%利付保証付ノート750百万米ドル(注c)	5,817	
2029年満期3.25%利付保証付ノート500百万米ドル(注d)	3,822	3,839
2032年満期3.00%利付保証付ノート650百万米ドル(注e)	4,994	5,008
銀行借入金(注f)	18,805	25,690
	37,372	38,691
担保付		
無担保	37,372	38,691

a. 2030年満期ゼロクーポン保証付ノート300百万米ドル

2015年1月15日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるHKTキャピタルNo. 1リミテッドは、2030年満期ゼロクーポン保証付ノートを300百万米ドル発行し、このノートは台北証券取引所に上場されている。このノートは、HKTGH社及びHKTL社による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等である。

b. 2027年満期1.65%利付保証付ノート200百万ユーロ

2015年4月10日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるHKTキャピタルNo. 3リミテッドは、2027年満期1.65%利付保証付ノートを200百万ユーロ発行し、このノートはシンガポール証券取引所に上場されている。このノートは、HKTGH社及びHKTL社による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等である。

c. 2026年満期3.00%利付保証付ノート750百万米ドル

このノートは、2025年12月31日に終了した会計年度において、短期借入金として分類された。詳細については、注記26(e)を参照のこと。

d. 2029年満期3.25%利付保証付ノート500百万米ドル

2019年9月30日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるHKTキャピタルNo. 5リミテッドは、2029年満期3.25%利付保証付ノートを500百万米ドル発行し、このノートはシンガポール証券取引所に上場されている。このノートは、HKTGH社及びHKTL社による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等である。

e. 2032年満期3.00%利付保証付ノート650百万米ドル

2022年1月18日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるHKTキャピタルNo. 6リミテッドは、2032年満期3.00%利付保証付ノートを650百万米ドル発行し、このノートはシンガポール証券取引所に上場されている。このノートは、HKTGH社及びHKTL社による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等である。

f. 本グループの銀行借入枠の詳細については注記39を参照のこと。

28 デリバティブ

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年	2025年
非流動資産		
クロスカレンシー・スワップ契約		
- 外貨リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジ (注a)	11	121
金利スワップ契約		
- 金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジ (注b)	47	
	58	121
流動資産		
クロスカレンシー・スワップ契約及び為替予約		
- 外貨リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジ (注a)		40
流動負債		
クロスカレンシー・スワップ契約及び為替予約		
- 外貨リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジ (注a)	(41)	
金利スワップ契約		
- 金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジ (注b)		(17)
	(41)	(17)
非流動負債		
クロスカレンシー・スワップ契約及び為替予約		
- 外貨リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジ (注a)	(720)	(753)
金利スワップ契約		
- 金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジ (注b)	(49)	(61)
	(769)	(814)

デリバティブは主に、投機的投資としてではなく、経済的ヘッジ目的で利用されている。しかし、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たさない場合には、FVPLで会計処理される。

ヘッジの有効性は、ヘッジ関係の開始時及び定期的に行う将来予測的な有効性評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済的関係が存在することを確認することによって決定される。

本グループのクロスカレンシー・スワップ契約、為替予約及び金利スワップ契約のヘッジ非有効部分は、以下に起因して発生する可能性がある。

- ヘッジ対象とヘッジ手段の間の重要な条件の相違
- デリバティブの相手方の信用リスクの変動

a. 外貨リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジ

本グループは、特定の外貨建借入金について、外貨リスクをヘッジするために、クロスカレンシー・スワップ契約及び為替予約を行っている。本グループは、特定の外貨建の買入について、外貨リスクをヘッジするために為替予約を行っている。本グループは、ヘッジの有効性について定性的な評価を行った。クロスカレンシー・スワップ契約及び為替予約は、想定元本、満期日、支払日等の重要な条件がヘッジ対象と類似しているため、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済的な関係が存在する。

報告期間末現在の外貨関連のヘッジ手段残高が本グループの財政状態及び経営成績に与える影響は以下の通りである。

	2024年	2025年
帳簿価額(負債)	(750百万香港ドル)	(592百万香港ドル)
想定元本	200百万ユーロ及び 2,870百万米ドル	200百万ユーロ及び 2,725百万米ドル
満期日	2025年1月から 2032年1月	2026年1月から 2032年1月
ヘッジ比率	1 : 1 [*]	1 : 1 [*]
当期におけるヘッジ手段の公正価値の変動 [#]	(245百万香港ドル)	143百万香港ドル
当期におけるヘッジ対象の価値の変動 [#]	138百万香港ドル	(103百万香港ドル)
当期におけるヘッジ対象の加重平均為替レート	1ユーロ : 8.32香港ドル 1米ドル : 7.80香港ドル	1ユーロ : 8.32香港ドル 1米ドル : 7.76香港ドル

* ヘッジ手段の想定元本及び時期はヘッジ対象と一致しているため、ヘッジ比率は1 : 1である。

プラスの変動は純資産の増加を表し、マイナスの変動は純資産の減少を表す。

b. 金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジ

本グループは、キャッシュ・フロー金利リスクにさらされている特定の借入金について、変動対固定への金利スワップ契約を行っている。本グループは、ヘッジの有効性について定性的な評価を行った。金利スワップ契約は、想定元本、満期日、支払日等の重要な条件がヘッジ対象と類似しているため、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済的な関係が存在する。

報告期間末現在の金利関連のヘッジ手段残高が本グループの財政状態及び経営成績に与える影響は以下の通りである。

	2024年	2025年
帳簿価額(負債)	(2百万香港ドル)	(78百万香港ドル)
想定元本	4,550百万香港ドル	6,500百万香港ドル
満期日	2026年7月から 2027年3月	2026年7月から 2027年6月
ヘッジ比率	1 : 1 [*]	1 : 1 [*]
当期におけるヘッジ手段の公正価値の変動 [#]	(19百万香港ドル)	(70百万香港ドル)
当期におけるヘッジ対象の価値の変動 [#]	12百万香港ドル	50百万香港ドル
受取/支払の加重平均金利比率	1.26	0.88

* ヘッジ手段の想定元本及び時期はヘッジ対象と一致しているため、ヘッジ比率は1 : 1である。

プラスの変動は純資産の増加を表し、マイナスの変動は純資産の減少を表す。

c. ヘッジ剰余金及びヘッジコスト剰余金

本グループのヘッジ剰余金及びヘッジコスト剰余金は、以下のヘッジ手段に関連している。

（単位：百万香港ドル）

	外貨リスクに 対する キャッシュ・ フロー・ヘッジ	金利リスクに 対する キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計
ヘッジ剰余金			
2024年1月1日現在	(262)	43	(219)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：			
- 公正価値の変動のうち、ヘッジ有効部分	(138)	(45)	(183)
- 資本から連結損益計算書への振替	196		196
2024年12月31日及び2025年1月1日現在	(204)	(2)	(206)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：			
- 公正価値の変動のうち、ヘッジ有効部分	94	(50)	44
- 資本から連結損益計算書への振替	(236)		(236)
2025年12月31日現在	(346)	(52)	(398)

（単位：百万香港ドル）

	外貨リスクに対する キャッシュ・ フロー・ヘッジ
ヘッジコスト剰余金	
2024年1月1日現在	(145)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：	
- 資本から連結損益計算書への振替	12
ヘッジコスト	118
2024年12月31日及び2025年1月1日現在	(15)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：	
- 資本から連結損益計算書への振替	2
ヘッジコスト	5
2025年12月31日現在	(8)

29 従業員給付

a. 従業員退職給付 - 確定拠出退職制度

本グループは、香港雇用条例（Hong Kong Employment Ordinance）の管轄で雇用された従業員向けに、香港強制退職積立金制度条例（Hong Kong Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance）による強制退職積立金制度（Mandatory Provident Fund Scheme、以下「MPF制度」という。）を含む確定拠出退職制度を運営している。この制度は独立した受託者により管理されている。

確定拠出退職制度の下では、雇用主は制度の規則で定められた比率で制度に拠出することが求められる。雇用主による拠出が全額権利確定する前に従業員が制度から退会する場合、失効した拠出金額を使用して本グループの支払拠出額が減額される。

MPF制度の下では、雇用主と従業員がそれぞれ、30,000香港ドルを毎月の収入の現在の上限として、その従業員の対象となる収入の5%を制度に拠出することが求められる。制度への拠出は、対象となる役務提供期間における役務完了時に直ちに権利が確定する。

2025年12月31日に終了した会計年度において、合計9百万香港ドル（2024年：10百万香港ドル）の失効した拠出金が拠出金の削減に使用され、2025年12月31日現在において利用可能な失効した拠出金はなかった（2024年：なし）。

b. その他の退職後給付

2023年7月、HKICPAは、相殺制度及び同制度の廃止に関連する会計指針を提供する「香港におけるMPF-LSP相殺制度の廃止に関する会計上の影響」を公表した。2025年12月31日現在、その他の未払金には31百万香港ドルのLSP債務（2024年：25百万香港ドル）が含まれている。

c. 持分報酬給付

PCCW社及び本グループは現在、以下の株式オプション制度及び株式報奨制度を有している。

株式オプション制度

- 2024年5月30日に導入されたPCCW社の株式オプション制度（以下「PCCW2024年株式オプション制度」という。）。
- 2024年5月30日に導入されたHKTトラスト及びHKTリミテッドの株式ステーブル受益証券オプション制度（以下「2024年 - 2034年株式ステーブル受益証券オプション制度」という。）。

株式報奨制度

- PCCW社の株式報奨制度、すなわちPCCW買入制度、PCCW引受制度及びPCCWリミテッド2024年株式報奨制度（以下総称して「PCCW社株式報奨制度」という。）。
- HKTトラスト及びHKTリミテッドの株式ステーブル受益証券報奨制度、すなわちHKT株式ステーブル受益証券買入制度、HKT株式ステーブル受益証券引受制度並びにHKTトラスト及びHKTリミテッド2024年株式ステーブル受益証券報奨制度（以下総称して「株式ステーブル受益証券報奨制度」という。）。

2024年 - 2034年株式ステーブル受益証券オプション制度及び株式ステーブル受益証券報奨制度の詳細は、HKTトラスト及びHKTリミテッドの2025年度年次報告書の「統合取締役報告書」の「株式ステーブル受益証券制度」のセクションにおいて開示されている。

・ 株式オプション制度

2025年12月31日まで（同日を含む。）に、PCCW2024年株式オプション制度及び2024年 - 2034年株式ステーブル受益証券オプション制度に基づき付与された株式オプション / 株式ステーブル受益証券オプションはない。

・ 株式報奨制度

PCCW2012年株式報奨制度及び2011年株式ステーブル受益証券報奨制度の関連する制度の規則を前提として、各制度は、特定の参加者（PCCW2012年株式報奨制度についてはPCCW社及びその参加会社の取締役又は従業員、2011年株式ステーブル受益証券報奨制度についてはHKTリミテッド又はその子会社の取締役又は従業員を含む。）に対する関連制度における報奨の権利確定に先立ち、該当するPCCW社株式 / 株式ステーブル受益証券はその特定の参加者のために受託者によって信託に保管され、その後、特定の参加者それぞれが該当する権利確定日（又は場合によっては該当する各権利確定日）まで（同日を含む。）の全期間にわたり継続してPCCW社、HKTリミテッド、関連する参加会社又は子会社の従業員又は取締役であり、報奨が付与された時点で規定されているその他の条件を満たすならば、各承認機関が決定した一定の期間にわたり権利が確定する。なお、各承認機関はかかる条件を自由に免除することができる。権利確定条件の充足以外に、特定の参加者は該当する制度に基づき付与されたPCCW社株式 / 株式ステーブル受益証券を取得するためのいかなる対価の提供も要求されない。

PCCW2024年株式報奨制度及び2024年株式ステーブル受益証券報奨制度の関連する制度の規則を前提として、各制度は、適格参加者（PCCW2024年株式報奨制度については、PCCW社従業員参加者[#]、PCCW社の持株会社、兄弟会社又は関連会社の取締役及び従業員、並びにサービス・プロバイダー[#]を含み、2024年株式ステーブル受益証券報奨制度については、従業員参加者^{*}、HKTトラスト及びHKTリミテッドの持株会社、兄弟会社又は関連会社の取締役及び従業員、並びにサービス・プロバイダー^{*}を含む。）に対する関連制度における報奨の権利確定に先立ち、該当するPCCW社株式 / 株式ステーブル受益証券は各承認機関により選ばれた適格参加者（以下「特定の参加者」という。）のために受託者によって信託に保管され、その後、特定の参加者それぞれが該当する権利確定日（又は場合によっては該当する各権利確定日）まで（同日を含む。）の全期間にわたり継続して適格参加者であり、報奨が付与された時点で規定されているその他の条件を満たすならば、各承認機関が決定した一定の期間にわたり権利が確定する。なお、各承認機関はかかる条件を自由に免除することができる。権利確定条件の充足以外に、特定の参加者は該当する制度に基づき付与されたPCCW社株式 / 株式ステーブル受益証券を取得するためのいかなる対価の提供も要求されない。

PCCW社の2025年度年次報告書の「取締役報告書」の「当社及びその子会社の株式制度」の項において定義されている。

* HKTトラスト及びHKTリミテッドの2025年度年次報告書の「統合取締役報告書」の「株式ステーブル受益証券制度」の項において定義されている。

(1) PCCW社株式報奨制度に基づき保有しているPCCW社株式数及び株式ステープル受益証券報奨制度に基づき保有している株式ステープル受益証券数の増減

(a) PCCW2012年株式報奨制度

	PCCW社株式数	
	2024年	2025年
PCCW買入制度：		
期首残高	1,101,442	683,692
PCCW社株式1株当たり5.39香港ドル(2024年：4.06香港ドル)の加重平均市場価格で受託者が行った市場からの購入	659,000	95,000
権利が確定したPCCW社株式	(1,076,750)	(678,860)
期末残高	683,692	99,832
PCCW引受制度：		
期首残高	6,814,708	4,411,296
権利が確定したPCCW社株式	(2,403,412)	(2,716,327)
期末残高	4,411,296	1,694,969

(b) PCCW2024年株式報奨制度

	PCCW社株式数	
	2024年	2025年
既存のPCCW社株式による付与：		
期首残高		544,000
PCCW社株式1株当たり5.39香港ドル(2024年：4.20香港ドル)の加重平均市場価格で受託者が行った市場からの購入	544,000	543,598
権利が確定したPCCW社株式		(543,799)
期末残高	544,000	543,799
新規のPCCW社株式による付与：		
期首残高		
PCCW社株式1株当たり0.01香港ドルの発行価格で新規発行されたPCCW社株式		3,698,315
期末残高		3,698,315

(c) 2011年株式ステーブル受益証券報奨制度

	株式ステーブル受益証券数	
	2024年	2025年
HKT株式ステーブル受益証券買入制度：		
期首残高	436,552	266,709
株式ステーブル受益証券1口当たり12.87香港ドル(2024年：9.81香港ドル)の加重平均市場価格で受託者が行った市場からの購入	256,000	42,000
権利が確定した株式ステーブル受益証券	(425,843)	(265,073)
期末残高	266,709	43,636
HKT株式ステーブル受益証券引受制度：		
期首残高	4,337,670	3,352,065
権利が確定した株式ステーブル受益証券	(985,605)	(1,099,449)
期末残高	3,352,065	2,252,616

(d) 2024年株式ステーブル受益証券報奨制度

	株式ステーブル受益証券数	
	2024年	2025年
既存の株式ステーブル受益証券による付与：		
期首残高		238,000
株式ステーブル受益証券1口当たり12.87香港ドル(2024年：9.96香港ドル)の加重平均市場価格で受託者が行った市場からの購入	238,000	237,520
権利が確定した株式ステーブル受益証券		(237,760)
期末残高	238,000	237,760
新規の株式ステーブル受益証券による付与：		
期首残高		
株式ステーブル受益証券1口当たり約11.62香港ドルの発行価格でHKTトラスト及びHKTリミテッドにより共同発行された株式ステーブル受益証券		1,688,770
期末残高		1,688,770

(2) 権利未確定のPCCW社株式数及び株式ステープル受益証券数の増減、並びに付与日の関連する加重平均公正価値

(a) PCCW2012年株式報奨制度

付与日	権利確定期間	付与日の 公正価値 (単位： 香港ドル)	2024年			
			PCCW社株式数			
			2024年 1月1日現在	付与	失効	権利確定
PCCW買入制度(PCCW社株式)						
2022年 4月19日	2022年4月19日から 2024年4月19日	4.52	492,525		(492,525)	
2023年 4月19日	2023年4月19日から 2024年4月19日	4.01	13,422		(13,422)	
2023年 4月19日	2023年4月19日から 2025年4月19日	4.01	13,417			13,417
2023年 5月30日	2023年5月30日から 2024年5月30日	4.02	129,129		(129,129)	
2023年 5月30日	2023年5月30日から 2025年5月30日	4.02	129,127			129,127
2023年 6月1日	2023年6月1日から 2024年6月1日	3.97	4,301		(4,301)	
2023年 6月1日	2023年6月1日から 2025年6月1日	3.97	4,298			4,298
2023年 8月4日	2023年8月4日から 2024年8月4日	3.92	437,373		(437,373)	
2023年 8月4日	2023年8月4日から 2025年8月4日	3.92	437,372			437,372
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2025年4月19日	3.85		13,144		13,144
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2026年4月19日	3.85		13,143		13,143
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2025年5月30日	4.19		85,700		85,700
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2026年5月30日	4.19		85,699		85,699
合計			1,660,964	197,686	(1,076,750)	781,900
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)			4.12	4.14	4.21	4.00

付与日	権利確定期間	付与日の 公正価値 (単位： 香港ドル)	2024年				
			PCCW社株式数				
			2024年 1月1日現在	付与	失効	権利確定	2024年 12月31日現在
PCCW引受制度(PCCW社株式)							
2022年 4月19日	2022年4月19日から 2024年4月19日	4.52	1,102,526		(19,604)	(1,082,922)	
2022年 8月15日	2022年8月15日から 2024年4月19日	4.15	5,710			(5,710)	
2023年 4月19日	2023年4月19日から 2024年4月19日	4.01	1,078,144		(27,306)	(1,050,838)	
2023年 4月19日	2023年4月19日から 2025年4月19日	4.01	1,077,443		(89,846)	987,597	
2023年 5月30日	2023年5月30日から 2024年5月30日	4.02	202,100			(202,100)	
2023年 5月30日	2023年5月30日から 2025年5月30日	4.02	202,093			202,093	
2023年 6月23日	2023年6月23日から 2024年6月23日	3.85	65,685		(3,843)	(61,842)	
2023年 6月23日	2023年6月23日から 2025年6月23日	3.85	65,634		(4,707)	60,927	
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2025年4月19日	3.85		1,407,149	(68,983)	1,338,166	
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2026年4月19日	3.85		1,353,622	(68,929)	1,284,693	
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2025年5月30日	4.19		240,294		240,294	
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2026年5月30日	4.19		240,280		240,280	
合計			3,799,335	3,241,345	(283,218)	(2,403,412)	4,354,050
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)			4.15	3.90	3.96	4.24	3.93

付与日	権利確定期間	付与日の 公正価値 (単位： 香港ドル)	2025年			
			PCCW社株式数			
			2025年 1月1日現在	付与	失効	権利確定
PCCW買入制度(PCCW社株式)						
2023年 4月19日	2023年4月19日から 2025年4月19日	4.01	13,417		(13,417)	
2023年 5月30日	2023年5月30日から 2025年5月30日	4.02	129,127	(4,198)	(124,929)	
2023年 6月1日	2023年6月1日から 2025年6月1日	3.97	4,298		(4,298)	
2023年 8月4日	2023年8月4日から 2025年8月4日	3.92	437,372		(437,372)	
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2025年4月19日	3.85	13,144		(13,144)	
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2026年4月19日	3.85	13,143			13,143
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2025年5月30日	4.19	85,700		(85,700)	
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2026年5月30日	4.19	85,699			85,699
合計			781,900	(4,198)	(678,860)	98,842
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)			4.00	4.02	3.97	4.14

付与日	権利確定期間	付与日の 公正価値 (単位： 香港ドル)	2025年			
			PCCW社株式数			
			2025年 1月1日現在	付与	失効	権利確定
PCCW引受制度(PCCW社株式)						
2023年 4月19日	2023年4月19日から 2025年4月19日	4.01	987,597		(13,388)	(974,209)
2023年 5月30日	2023年5月30日から 2025年5月30日	4.02	202,093		(35,595)	(166,498)
2023年 6月23日	2023年6月23日から 2025年6月23日	3.85	60,927		(2,550)	(58,377)
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2025年4月19日	3.85	1,338,166		(25,800)	(1,312,366)
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2026年4月19日	3.85	1,284,693		(65,285)	1,219,408
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2025年5月30日	4.19	240,294		(35,417)	(204,877)
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2026年5月30日	4.19	240,280		(35,417)	204,863
合計			4,354,050	(213,452)	(2,716,327)	1,424,271
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)			3.93	4.00	3.94	3.90

(b) PCCW2024年株式報奨制度

付与日	権利確定期間	付与日の 公正価値 (単位： 香港ドル)	2024年			
			PCCW社株式数			
			2024年 1月1日現在	付与	失効	権利確定
既存のPCCW社株式による付与						
2024年 6月26日	2024年6月26日から 2025年6月26日	3.88		543,799		543,799
2024年 6月26日	2024年6月26日から 2026年6月26日	3.88		543,799		543,799
合計				1,087,598		1,087,598
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)				3.88		3.88

付与日	権利確定期間	付与日の 公正価値 (単位： 香港ドル)	2025年			
			PCCW社株式数			
			2025年 1月1日現在	付与	失効	権利確定
既存のPCCW社株式による付与						
2024年 6月26日	2024年6月26日から 2025年6月26日	3.88	543,799		(543,799)	
2024年 6月26日	2024年6月26日から 2026年6月26日	3.88	543,799			543,799
合計			1,087,598		(543,799)	543,799
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)			3.88		3.88	3.88
新規のPCCW社株式による付与						
2025年 4月25日	2025年4月25日から 2026年4月25日	5.02	1,512,736	(38,283)		1,474,453
2025年 4月25日	2025年4月25日から 2027年4月25日	5.02	1,512,015	(38,244)		1,473,771
2025年 5月28日	2025年5月28日から 2026年5月28日	5.14	280,745			280,745
2025年 5月28日	2025年5月28日から 2027年5月28日	5.14	280,735			280,735
2025年 6月13日	2025年6月13日から 2026年6月13日	5.18	64,893			64,893
2025年 6月13日	2025年6月13日から 2027年6月13日	5.18	64,892			64,892
合計			3,716,016	(76,527)		3,639,489
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)			5.04	5.02		5.04

(c) 2011年株式ステーブル受益証券報奨制度

付与日	権利確定期間	付与日の 公正価値 (単位： 香港ドル)	2024年				
			株式ステーブル受益証券数				
			2024年 1月1日現在	付与	失効	権利確定	2024年 12月31日現在
HKT株式ステーブル受益証券買入制度(株式ステーブル受益証券)							
2022年 4月19日	2022年4月19日から 2024年4月19日	10.86	202,377			(202,377)	
2023年 4月19日	2023年4月19日から 2024年4月19日	10.18	5,135			(5,135)	
2023年 4月19日	2023年4月19日から 2025年4月19日	10.18	5,132			5,132	
2023年 5月30日	2023年5月30日から 2024年5月30日	9.98	49,393			(49,393)	
2023年 5月30日	2023年5月30日から 2025年5月30日	9.98	49,390			49,390	
2023年 6月1日	2023年6月1日から 2024年6月1日	9.96	1,646			(1,646)	
2023年 6月1日	2023年6月1日から 2025年6月1日	9.96	1,645			1,645	
2023年 8月4日	2023年8月4日から 2024年8月4日	9.10	167,292			(167,292)	
2023年 8月4日	2023年8月4日から 2025年8月4日	9.10	167,292			167,292	
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2025年4月19日	8.68		5,749		5,749	
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2026年4月19日	8.68		5,746		5,746	
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2025年5月30日	9.20		37,471		37,471	
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2026年5月30日	9.20		37,469		37,469	
合計			649,302	86,435		(425,843)	309,894
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)			9.80	9.13		10.05	9.27

付与日	権利確定期間	付与日の 公正価値 (単位： 香港ドル)	2024年				
			株式ステーブル受益証券数				
			2024年 1月1日現在	付与	失効	権利確定	2024年 12月31日現在
HKT株式ステーブル受益証券引受制度(株式ステーブル受益証券)							
2022年 4月19日	2022年4月19日から 2024年4月19日	10.86	487,970		(8,053)	(479,917)	
2022年 8月15日	2022年8月15日から 2024年4月19日	11.00	2,346			(2,346)	
2023年 4月19日	2023年4月19日から 2024年4月19日	10.18	412,806		(10,457)	(402,349)	
2023年 4月19日	2023年4月19日から 2025年4月19日	10.18	412,100		(34,361)	377,739	
2023年 5月30日	2023年5月30日から 2024年5月30日	9.98	77,310			(77,310)	
2023年 5月30日	2023年5月30日から 2025年5月30日	9.98	77,298			77,298	
2023年 6月23日	2023年6月23日から 2024年6月23日	9.05	25,156		(1,473)	(23,683)	
2023年 6月23日	2023年6月23日から 2025年6月23日	9.05	25,105		(1,800)	23,305	
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2025年4月19日	8.68		592,718	(30,194)	562,524	
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2026年4月19日	8.68		591,812	(30,130)	561,682	
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2025年5月30日	9.20		105,069		105,069	
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2026年5月30日	9.20		105,054		105,054	
合計			1,520,091	1,394,653	(116,468)	(985,605)	1,812,671
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)			10.34	8.76	9.42	10.47	9.11

付与日	権利確定期間	付与日の 公正価値 (単位： 香港ドル)	2025年			
			株式ステーブル受益証券数			
			2025年 1月1日現在	付与	失効	権利確定
HKT株式ステーブル受益証券買入制度(株式ステーブル受益証券)						
2023年 4月19日	2023年4月19日から 2025年4月19日	10.18	5,132		(5,132)	
2023年 5月30日	2023年5月30日から 2025年5月30日	9.98	49,390	(1,606)	(47,784)	
2023年 6月1日	2023年6月1日から 2025年6月1日	9.96	1,645		(1,645)	
2023年 8月4日	2023年8月4日から 2025年8月4日	9.10	167,292		(167,292)	
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2025年4月19日	8.68	5,749		(5,749)	
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2026年4月19日	8.68	5,746			5,746
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2025年5月30日	9.20	37,471		(37,471)	
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2026年5月30日	9.20	37,469			37,469
合計			309,894	(1,606)	(265,073)	43,215
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)			9.27	9.98	9.29	9.13

付与日	権利確定期間	付与日の 公正価値 (単位： 香港ドル)	2025年			
			株式ステーブル受益証券数			
			2025年 1月1日現在	付与	失効	権利確定
HKT株式ステーブル受益証券引受制度(株式ステーブル受益証券)						
2023年 4月19日	2023年4月19日から 2025年4月19日	10.18	377,739	(5,119)	(372,620)	
2023年 5月30日	2023年5月30日から 2025年5月30日	9.98	77,298	(13,614)	(63,684)	
2023年 6月23日	2023年6月23日から 2025年6月23日	9.05	23,305	(975)	(22,330)	
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2025年4月19日	8.68	562,524	(11,292)	(551,232)	
2024年 4月19日	2024年4月19日から 2026年4月19日	8.68	561,682	(28,541)		533,141
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2025年5月30日	9.20	105,069	(15,486)	(89,583)	
2024年 5月30日	2024年5月30日から 2026年5月30日	9.20	105,054	(15,485)		89,569
合計			1,812,671	(90,512)	(1,099,449)	622,710
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)			9.11	9.14	9.31	8.75

(d) 2024年株式ステーブル受益証券報奨制度

付与日	権利確定期間	付与日の 公正価値 (単位： 香港ドル)	2024年			
			株式ステーブル受益証券数			
			2024年 1月1日現在	付与	失効	権利確定
既存の株式ステーブル受益証券による付与						
2024年 6月26日	2024年6月26日から 2025年6月26日	8.72		237,760		237,760
2024年 6月26日	2024年6月26日から 2026年6月26日	8.72		237,760		237,760
合計				475,520		475,520
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)				8.72		8.72

付与日	権利確定期間	付与日の 公正価値 (単位： 香港ドル)	2025年			
			株式ステーブル受益証券数			
			2025年 1月1日現在	付与	失効	権利確定
既存の株式ステーブル受益証券による付与						
2024年 6月26日	2024年6月26日から 2025年6月26日	8.72	237,760		(237,760)	
2024年 6月26日	2024年6月26日から 2026年6月26日	8.72	237,760			237,760
合計			475,520		(237,760)	237,760
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)			8.72		8.72	8.72
新規の株式ステーブル受益証券による付与						
2025年 4月25日	2025年4月25日から 2026年4月25日	10.94	697,115	(17,646)		679,469
2025年 4月25日	2025年4月25日から 2027年4月25日	10.94	696,430	(17,615)		678,815
2025年 5月28日	2025年5月28日から 2026年5月28日	11.36	121,807			121,807
2025年 5月28日	2025年5月28日から 2027年5月28日	11.36	121,796			121,796
2025年 6月13日	2025年6月13日から 2026年6月13日	11.38	29,890			29,890
2025年 6月13日	2025年6月13日から 2027年6月13日	11.38	29,888			29,888
合計			1,696,926	(35,261)		1,661,665
付与日の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)			11.02	10.94		11.02

当期に付与されたPCCW社株式及び株式ステーブル受益証券の付与日の公正価値は、各付与日現在のPCCW社株式及び株式ステーブル受益証券の各市場相場価格で測定される。

権利が確定していないPCCW社株式及び株式ステーブル受益証券の報告期間末現在の加重平均残存権利確定期間は以下の通りである。

	2024年	2025年
PCCW買入制度(PCCW社株式)	0.63年	0.40年
PCCW引受制度(PCCW社株式)	0.67年	0.31年
HKT株式ステーブル受益証券買入制度(株式ステーブル受益証券)	0.64年	0.40年
HKT株式ステーブル受益証券引受制度(株式ステーブル受益証券)	0.69年	0.31年
PCCW2024年株式報奨制度(既存のPCCW社株式による付与)	0.98年	0.48年
PCCW2024年株式報奨制度(新規のPCCW社株式による付与)		0.83年
2024年株式ステーブル受益証券報奨制度(既存の株式ステーブル受益証券による付与)	0.98年	0.48年
2024年株式ステーブル受益証券報奨制度(新規の株式ステーブル受益証券による付与)		0.83年

30 HKTリミテッドの資本

a. HKTリミテッドの株式資本

	2024年		2025年	
	株式数	名目額 (単位：香港ドル)	株式数	名目額 (単位：香港ドル)
授権済：				
1株当たり0.0005香港ドルの普通株式				
期首及び期末残高	20,000,000,000	10,000,000	20,000,000,000	10,000,000
1株当たり0.0005香港ドルの優先株式				
期首及び期末残高	20,000,000,000	10,000,000	20,000,000,000	10,000,000
発行済かつ全額払込済：				
1株当たり0.0005香港ドルの普通株式				
期首残高	7,579,742,334	3,789,871	7,579,776,147	3,789,888
当期における発行(脚注())	33,813	17	2,622,252	1,311
期末残高	7,579,776,147	3,789,888	7,582,398,399	3,791,199
1株当たり0.0005香港ドルの優先株式				
期首残高	7,579,742,334	3,789,871	7,579,776,147	3,789,888
当期における発行(脚注())	33,813	17	2,622,252	1,311
期末残高	7,579,776,147	3,789,888	7,582,398,399	3,791,199

() 2024年12月31日に終了した会計年度において、HKTリミテッドは、1株当たり額面0.0005香港ドルの新規の全額払込済普通株式33,813株及び1株当たり額面0.0005香港ドルの新規の全額払込済優先株式33,813株をそれぞれ発行し、割当を行った。これは、2024年株式ステーブル受益証券報奨制度に従い総額約300,000香港ドルでの報奨の付与に関する株主総会での決議に基づくものであった。

2025年12月31日に終了した会計年度において、HKTリミテッドは、1株当たり額面0.0005香港ドルの新規の全額払込済普通株式2,622,252株及び1株当たり額面0.0005香港ドルの新規の全額払込済優先株式2,622,252株をそれぞれ発行し、割当を行った。これは、2024年株式ステープル受益証券報奨制度に従い総額約31,000,000香港ドルでの報奨の付与に関する株主総会での決議に基づくものであった。

b. HKTリミテッドの剰余金の変動

(単位：百万香港ドル)

	2024年		
	株式払込剰余金	利益剰余金	合計
2024年1月1日現在	35,204	101	35,305
当期包括利益合計		3,512	3,512
前年度に関する配当金支払額	(352)	(3,017)	(3,369)
当年度に関する期中配当金宣言済支払額	(1,894)	(601)	(2,495)
2024年12月31日現在	32,958	(5)	32,953

(単位：百万香港ドル)

	2025年		
	株式払込剰余金	利益剰余金	合計
2025年1月1日現在	32,958	(5)	32,953
当期包括利益合計		6,042	6,042
株式の発行(注記30(a)())	31		31
前年度に関する配当金支払額		(3,478)	(3,478)
当年度に関する期中配当金宣言済支払額		(2,562)	(2,562)
2025年12月31日現在	32,989	(3)	32,986

31 剰余金

(単位: 百万香港ドル)

	2024年											
	株式払込 剰余金	資本拠出 準備金	合併 準備金	自己 株式	従業員 株式報酬 準備金	為替換算 準備金	ヘッジ 剰余金	ヘッジの コスト 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	その他の 準備金	利益 剰余金	合計
2024年1月1日 現在残高	7,860	26,250	(347)	(52)	11	88	(219)	(145)	(17)	124	1,751	35,304
当期包括利益/(損失)合計												
当期利益											5,070	5,070
その他の包括利益/(損失)												
連結損益計算書にその後 に組替えられることのない項目:												
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動									413			413
連結損益計算書に組替えられた又はその後 に組替えられる可能性のある項目:												
為替換算差額:												
- 子会社の海外事業に係る為替換算差額						(74)						(74)
- 共同支配企業の海外事業に係る為替換算差額						(9)						(9)
キャッシュ・フロー・ヘッジ:												
- 公正価値の変動のうち、ヘッジ有効部分							(183)					(183)
- 資本から連結損益計算書への振替							196	12				208
ヘッジコスト								118				118
関連会社のその他の包括損失に対する持分									(2)			(2)
当期包括利益/(損失)合計						(83)	13	130	411		5,070	5,541
株主との取引												
株式ステープル受益証券報奨制度に基づく株式ステープル受益証券の購入				(5)								(5)
従業員株式報酬					15							15
株式ステープル受益証券報奨制度に基づく株式ステープル受益証券の権利確定				15	(13)						(2)	
株式ステープル受益証券報奨制度に基づく株式ステープル受益証券/HKTリミテッド株式の分配金/配当金												(2)
前年度に関する分配金/配当金支払額		(352)									(3,015)	(3,367)
当年度に関する中間分配金/配当金宣言額及び支払額		(1,894)									(600)	(2,494)
株主による拠出額及び株主に対する分配金合計		(2,246)		10							(3,617)	(5,853)
支配権の喪失を伴わない子会社の持分の変更(注記40)											3,282	3,282
株主との取引合計		(2,246)		10							(335)	(2,571)
2024年12月31日 現在残高	7,860	24,004	(347)	(42)	11	5	(206)	(15)	394	124	6,486	38,274

（単位：百万香港ドル）

	2025年											
	株式払込 剰余金	資本拠出 準備金	合併 準備金	自己 株式	従業員 株式報酬 準備金	為替換算 準備金	ヘッジ 剰余金	ヘッジの コスト 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	その他の 準備金	利益 剰余金	合計
2025年1月1日 現在残高	7,860	24,004	(347)	(42)	11	5	(206)	(15)	394	124	6,486	38,274
当期包括利益/(損失)合計												
当期利益											5,286	5,286
その他の包括利益/(損失)												
連結損益計算書にその後 に組替えられることのない項目： その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動									(667)			(667)
連結損益計算書に組替え られた又はその後 に組替えられる可能性のある項目： 為替換算差額：												
- 子会社の海外事業 に係る為替換算差額						93						93
- 共同支配企業の海外 事業に係る為替換算差額						3						3
キャッシュ・フロー・ヘッジ： - 公正価値の変動のうち、ヘッジ有効 部分							44					44
- 資本から連結損益 計算書への振替							(236)	2				(234)
ヘッジコスト								5				5
関連会社のその他の 包括利益に対する持分									2			2
当期包括利益/(損失)合計						96	(192)	7	(665)		5,286	4,532
株主との取引												
株式ステープル受益 証券報奨制度に基 づく株式ステープ ル受益証券/HKTリ ミテッド株式の発 行 (注記30(a)())	31											31
株式ステープル受益 証券報奨制度に基 づく株式ステープ ル受益証券の購 入/引受				(23)								(23)
PCCW社株式報奨制度 に基づくPCCW社株 式の受領										22		22
従業員株式報酬					16							16
株式ステープル受益 証券報奨制度に基 づく株式ステープ ル受益証券の権利 確定				17	(12)						(5)	
株式ステープル受益 証券報奨制度に基 づく株式ステープ ル受益証券/HKTリ ミテッド株式の分 配金/配当金												(2)
前年度に関する分配 金/配当金支払額											(3,476)	(3,476)
当年度に関する中間 分配金/配当金宣 言額及び支払額											(2,561)	(2,561)
株主による拠出額及 び株主に対する分 配金合計	31			(6)	2					22	(6,042)	(5,993)
FVOCIで測定する金 融資産の処分に係 る利益の振替									(31)		31	
株主との取引合計	31			(6)	2				(31)	22	(6,011)	(5,993)
2025年12月31日 現在残高	7,891	24,004	(347)	(48)	13	101	(398)	(8)	(302)	146	5,761	36,813

32 繰延法人所得税

2025年12月31日現在、繰延税金負債 / (資産) は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2024年	2025年
繰延税金資産	(790)	(731)
繰延税金負債	5,746	6,290
	4,956	5,559

a. 繰延税金負債 / (資産) の変動は以下の通りであった。

(単位：百万香港ドル)

	2024年			
	税務上の 加速償却	税務上の 欠損金	その他	合計
期首残高	5,708	(1,103)	(2)	4,603
連結損益計算書への計上(注記12(a))	683	(332)		351
為替換算差額	1	1		2
期末残高	6,392	(1,434)	(2)	4,956

(単位：百万香港ドル)

	2025年			
	税務上の 加速償却	税務上の 欠損金	その他	合計
期首残高	6,392	(1,434)	(2)	4,956
連結損益計算書への計上(注記12(a))	473	130		603
期末残高	6,865	(1,304)	(2)	5,559

b. 繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得に対して利用することによって関連する税金減額効果を受可以享受できる可能性が高い範囲で認識されている。2025年12月31日現在、本グループは繰延税金資産が認識されていないために未使用の税務上の見積欠損金4,621百万香港ドル(2024年：3,942百万香港ドル)を有しており、これらは将来の課税所得に対する相殺減額として繰越される。税務上の見積欠損金のうち、2025年12月31日から起算して1年から5年以内に失効するものは173百万香港ドル(2024年：176百万香港ドル)であり、5年を超えて失効するものは2百万香港ドル(2024年：ゼロ香港ドル)である。税務上の欠損金の残りの部分は、主に香港の事業体に関連するものであり、無期限に繰り越すことが可能である。

33 未払通信事業者免許料

2025年12月31日現在、本グループの未払通信事業者免許料は以下の通りであった。

(単位：百万香港ドル)

	2024年			2025年		
	最低年間 免許料の 現在価値	将来の期間に 関連する 支払利息	最低年間 免許料合計	最低年間 免許料の 現在価値	将来の期間に 関連する 支払利息	最低年間 免許料合計
以下の期間内に 支払予定						
- 1年以内	324	3	327	384	4	388
- 1年超2年以内	324	12	336	382	15	397
- 2年超5年以内	957	85	1,042	1,116	107	1,223
- 5年超	1,917	412	2,329	1,996	479	2,475
	3,522	512	4,034	3,878	605	4,483
控除：流動負債に 分類される1年以 内の支払予定額	(324)	(3)	(327)	(384)	(4)	(388)
非流動部分	3,198	509	3,707	3,494	601	4,095

34 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

a. 税引前利益から営業活動から得た正味現金への調整

	（単位：百万香港ドル）	
	2024年	2025年
税引前利益	6,015	6,654
調整項目：		
その他の利益(純額)	(131)	(174)
財務費用(純額)	2,238	1,720
有形固定資産及び使用権資産の処分に係る利益(純額)	(10)	(5)
棚卸資産陳腐化に対する引当金戻入額(純額)	(9)	(9)
売掛金に対する減損損失	232	219
有形固定資産の減価償却費	1,066	932
使用権資産の減価償却費	1,298	1,245
借地プレミアムの償却費 - 借地権	12	10
無形資産の償却費	1,402	1,936
履行コストの償却費	484	486
顧客獲得コストの償却費	1,243	1,228
関連会社の損益に対する持分	121	86
共同支配企業の損益に対する持分	5	3
株式報酬費用	34	42
株式報奨制度に基づくPCCW社株式及び株式ステーブル受益証券の増加	(10)	(26)
営業資産の(増)/減		
- 棚卸資産	(535)	(34)
- 売掛金、前払金、預け金及びその他の流動資産	(427)	(380)
- 契約資産	(43)	(69)
- 関係会社に対する債権	2	(6)
- 拘束性預金	32	(8)
- 履行コスト	(656)	(687)
- 顧客獲得コスト	(1,187)	(1,286)
- その他の非流動資産	(13)	88
営業負債の増/(減)		
- 買掛金	1,431	2,511
- 未払費用及びその他の未払金	(298)	(291)
- 兄弟会社に対する債務	(137)	(2,581)
- 関係会社に対する債務	1	
- 顧客からの前受金	22	12
- 契約負債	(42)	208
- その他の長期性負債	(20)	(3)
営業から得た現金	12,120	11,821
利息受取額	48	37
法人所得税支払額(還付金控除後)		
- 香港の所得税支払額 [*]	(217)	(196)
- 海外の所得税支払額	(40)	(34)
営業活動から得た正味現金	11,911	11,628

* 2024年及び2025年12月31日現在、本グループにおける特定の子会社に関する香港所得税調査はまだ受けておらず、かつ/又は当期税金負債の納付期限が到来していないため、対応する税金の確定は今後の会計年度に繰延べられることになる。

b. 財務活動から生じる金融(資産)/負債の増減

財務活動から生じる金融(資産)/負債の増減は以下の通りである。

(単位:百万香港ドル)

	2024年								
	前払財務 費用(前 払金、預 け金及び その他の 流動資産 に含まれ る)	未払利息 (未払費 用 及びその 他の未払 金に含ま れる)	借入金	デリバ ティブ (純額)	兄弟会社 に対する 債務	関係会社 に対する 債務	リース 負債	非支配持 分に対す る債務	合計
2024年1月1日現在	(25)	358	44,567	724	2,349	84	2,049		50,106
財務活動におけるキャ ッシュ・フロー									
新規借入金		(58)	29,989						29,931
財務費用(支払額)/受 領額		(1,912)		38		(2)			(1,876)
借入金の返済			(33,117)						(33,117)
リース負債の支払(利 息を含む)							(1,412)		(1,412)
兄弟会社に対する債務 の変動					717				717
関係会社に対する債務 の変動						(3)			(3)
非支配持分に対する債 務の変動								344	344
投資活動におけるキャ ッシュ・フロー									
ライセンス料に係る借 入金の返済 (注記36(b)())			(130)						(130)
その他の変動(非資金変 動を含む)	(3)	1,939	(3)	(10)	(137)	3	1,216		3,005
2024年12月31日現在	(28)	327	41,306	752	2,929	82	1,853	344	47,565

(単位：百万香港ドル)

2025年

	前払財務 費用(前 払金、預 け金及び その他の 流動資産 に含まれ る)	未払利息 (未払費 用 及びその 他の未払 金に含ま れる)	借入金	デリバ ティブ (純額)	兄弟会社 に対する 債務	関係会社 に対する 債務	リース 負債	非支配持 分に対す る債務	合計
2025年1月1日現在	(28)	327	41,306	752	2,929	82	1,853	344	47,565
財務活動におけるキャッ シュ・フロー									
新規借入金	(3)	(10)	40,064						40,051
財務費用支払額		(1,568)		(40)		(2)			(1,610)
借入金の返済			(37,349)	(10)					(37,359)
リース負債の支払(利 息を含む)							(1,343)		(1,343)
兄弟会社に対する債務 の変動					819				819
関係会社に対する債務 の変動						2			2
非支配持分に対する債 務の変動								(7)	(7)
投資活動におけるキャッ シュ・フロー									
ライセンス料に係る借 入金の返済 (注記36(b)())			(130)						(130)
その他の変動(非資金変 動を含む)	6	1,514	684	(32)	(2,581)	2	2,000		1,593
2025年12月31日現在	(25)	263	44,575	670	1,167	84	2,510	337	49,581

c. 現金及び現金同等物の内訳

(単位：百万香港ドル)

	2024年	2025年
現金及び銀行預金残高合計	2,324	2,619
控除：拘束性預金	(179)	(187)
控除：短期性預金	(295)	(475)
12月31日現在の現金及び現金同等物	1,850	1,957

35 資本管理

資本管理における本グループの主要な目的は、継続企業としての存続を前提とした本グループの能力を保護するとともに、本グループの持分保有者への利益及びその他の利害関係者への利益の提供並びに本グループの安定性及び発展性の支援を継続的に可能とし、かつ本グループが営業活動を行う事業水準及び市場リスクに相応な利ざやを稼得することである。

本グループでは、本グループの将来の資本要件、現行及び予測ベースでの収益性、予測営業キャッシュ・フロー、資本的支出の予測及び戦略的投資機会の予測を考慮に入れつつ、本グループの処分時点の資本水準(以下「調整後資本」という。)を見直すことにより資本をモニターしている。調整後資本は、全ての資本項目で構成される。

外部当事者との借入契約条項の要件及びパミュダ金融庁の規制下にある子会社の最低自己資本要件を除き、本グループは外部から課される自己資本要件の対象になっていない。本グループの子会社には、香港金融管理局からストアドバリュー・ファシリティ・ライセンスの条件としての最低自己資本要件も設定されている。

36 金融商品

カテゴリー別の金融商品の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2024年				合計
	償却原価で 測定する 金融資産	FVOCIで 測定する 金融資産	FVPLで 測定する 金融資産	ヘッジに 用いられた デリバティブ	
非流動資産					
FVOCIで測定する金融資産		823			823
FVPLで測定する金融資産			17		17
デリバティブ				58	58
その他の非流動資産 (前払金を除く)	82				82
	82	823	17	58	980
流動資産					
前払金、預け金及びその他の 流動資産(前払金を除く)	2,670				2,670
売掛金(純額)	2,710				2,710
関係会社に対する債権	20				20
FVPLで測定する金融資産			18		18
拘束性預金	179				179
短期性預金	295				295
現金及び現金同等物	1,850				1,850
	7,724		18		7,742
合計	7,806	823	35	58	8,722

(単位:百万香港ドル)

	2024年		
	ヘッジに用いられた デリバティブ	償却原価で測定する その他の金融負債	合計
流動負債			
短期借入金		(3,934)	(3,934)
買掛金		(7,212)	(7,212)
未払費用及びその他の未払金		(6,650)	(6,650)
デリバティブ*	(41)		(41)
未払通信事業者免許料		(324)	(324)
兄弟会社に対する債務		(2,929)	(2,929)
関係会社に対する債務		(82)	(82)
顧客からの前受金		(301)	(301)
リース負債		(1,028)	(1,028)
	(41)	(22,460)	(22,501)
非流動負債			
長期借入金		(37,372)	(37,372)
デリバティブ	(769)		(769)
未払通信事業者免許料		(3,198)	(3,198)
リース負債		(825)	(825)
非支配持分に対する債務		(344)	(344)
その他の長期性負債		(2,112)	(2,112)
	(769)	(43,851)	(44,620)
合計	(810)	(66,311)	(67,121)

(単位:百万香港ドル)

	2025年				合計
	償却原価で 測定する 金融資産	FVOCIで 測定する 金融資産	FVPLで 測定する 金融資産	ヘッジに 用いられた デリバティブ	
非流動資産					
FVOCIで測定する金融資産		105			105
FVPLで測定する金融資産			21		21
デリバティブ				121	121
その他の非流動資産 (前払金を除く)	98				98
	98	105	21	121	345
流動資産					
前払金、預け金及びその他の 流動資産(前払金を除く)	3,067				3,067
売掛金(純額)	2,549				2,549
関係会社に対する債権	650				650
FVPLで測定する金融資産			21		21
デリバティブ				40	40
拘束性預金	187				187
短期性預金	475				475
現金及び現金同等物	1,957				1,957
	8,885		21	40	8,946
合計	8,983	105	42	161	9,291

（単位：百万香港ドル）

	2025年		合計
	ヘッジに用いられた デリバティブ	償却原価で測定する その他の金融負債	
流動負債			
短期借入金		(5,884)	(5,884)
買掛金		(9,762)	(9,762)
未払費用及びその他の未払金		(6,319)	(6,319)
デリバティブ	(17)		(17)
未払通信事業者免許料		(384)	(384)
兄弟会社に対する債務		(1,167)	(1,167)
関係会社に対する債務		(84)	(84)
顧客からの前受金		(313)	(313)
リース負債		(891)	(891)
	(17)	(24,804)	(24,821)
非流動負債			
長期借入金		(38,691)	(38,691)
デリバティブ*	(814)		(814)
未払通信事業者免許料		(3,494)	(3,494)
リース負債		(1,619)	(1,619)
非支配持分に対する債務		(337)	(337)
その他の長期性負債		(2,116)	(2,116)
	(814)	(46,257)	(47,071)
合計	(831)	(71,061)	(71,892)

* 2025年12月31日現在、契約上の想定元本合計589百万米ドル（約4,490百万香港ドル）（2024年：470百万米ドル（約3,686百万香港ドル））の為替予約に関連して、非流動負債に分類されているデリバティブ64百万香港ドル（2024年：32百万香港ドルの非流動負債）は、2030年満期ゼロクーポン保証付ノート300百万米ドルに対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして設定されていた。この保証付ノート及び為替予約についての詳細は、注記27(a)及び注記28(a)をそれぞれ参照のこと。

信用、流動性及び市場リスク（外貨リスク及び金利リスクを含む。）に対するエクスポージャーは、本グループの通常の事業活動において生じる。本グループは、他の事業体に対する持分投資から生じる株価リスクにも晒されている。これらのリスクに対するエクスポージャーは、以下に記載される本グループの財務管理の方針及び慣行によって統制されている。

a. 信用リスク

本グループの信用リスクは、主に現金及び現金同等物、短期性預金、拘束性預金、売掛金、契約資産、関係会社に対する債権、デリバティブ、預け金並びにその他の債権に起因する。経営陣は方針を整備しており、当該信用リスクに対するエクスポージャーを継続的にモニターしている。

本グループの顧客に対する通常の与信期間は、与信期間の延長に関する双方の合意が別個にない限り、請求書の発行日付から30日以内である。本グループでは明確に定義された与信方針を維持しており、一定額以上の与信枠を必要とする全ての顧客について個別の与信評価が実施される。これらの評価では、顧客の過去の期日到来時の支払履歴と現在の支払能力を重視しており、また顧客に特有な情報や、顧客が事業を営む経済環境に付随する情報も考慮に入れている。延滞残高を有する債務者は、追加の与信が認められる前に未払残高の全額決済が求められる。通常、本グループは顧客からの担保を受け入れていない。2024年及び2025年12月31日現在、本グループは個人債務者又は取引先に対する重要なエクスポージャーを有していなかった。

売掛金から生じる信用リスクに対する本グループのエクスポージャーに関する他の定量的開示は注記26(c)に記載されている。

契約資産の減損がHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に及ぼす全体的な影響については、経営陣によって検討されている。経営陣は、2024年及び2025年12月31日現在のこれらの契約資産に関する全期間の予想損失は僅少であると考えており、2024年及び2025年12月31日に終了した会計年度において本グループは当該契約資産に対する直接償却又は引当金の設定を行わなかった。

関係会社に対する債権、預け金及びその他の債権は信用リスクが低いとみなされている。これらの資産は、取引先の財政状態、過去の実績及びその他の要因を考慮に入れて、取引先の信用度を評価することにより継続的にモニターされている。必要な場合には、回収不能額の見積に対して減損引当金が計上される。2024年及び2025年12月31日現在、関係会社に対する債権、預け金及びその他の債権は正常債権であった。

デリバティブ、拘束性預金、短期性預金、並びに現金及び現金同等物は信用リスクが低いとみなされている。これらの資産は、信用力のある金融機関又は投資相手との間で実行されており、本グループは重要な取引先リスクを予想していない。さらに、個々の取引先毎に与信の限度枠が設定されており、その限度枠が厳密に守られていることを確認するために定期的な見直しが実施されている。

信用リスクに対するエクスポージャー最大額は、デリバティブを含む、連結財政状態計算書上の各金融資産の帳簿価額を表している。注記38に開示されている保証を除き、本グループは、本グループを信用リスクに晒す可能性があるその他の保証を提供していない。

b. 流動性リスク

本グループの方針は、短期的及び長期的な流動性要件に対応すべく、十分な現金の積立や主要金融機関からの資金調達源となる適正な融資枠の維持を確実にするため、現行及び予想される流動性要件及び債務借入条項の遵守を定期的にモニターすることである。本グループは営業活動及び債務の支払要求に充てるための十分な現金及び銀行融資枠を有しているため、重要な流動性リスクはないと経営陣は考えている。

本グループは通常の事業活動において、子会社の履行を保証する目的で特定の企業保証債務を引受けている。詳細については注記38を参照のこと。

以下の表は、本グループのデリバティブ以外の金融負債及びデリバティブ負債に関する報告期間末現在の契約上の期日までの残存期間の詳細であり、これらは契約上の割引前キャッシュ・フロー（契約上の利率を用いて、また変動利率の場合は報告期間末現在の最新の利率に基づき、算定された支払利息を含む。）及び本グループが支払を求められる最も早い日に基づいている。

(単位：百万香港ドル)

	2024年					帳簿価額
	1年以内 又は 要求払い	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	契約上の 割引前 キャッシュ・ フロー合計	
流動負債						
短期借入金	(3,973)				(3,973)	(3,934)
買掛金	(7,212)				(7,212)	(7,212)
未払費用及びその他の未払金	(6,650)				(6,650)	(6,650)
デリバティブ	(41)				(41)	(41)
未払通信事業者免許料	(327)				(327)	(324)
兄弟会社に対する債務	(2,929)				(2,929)	(2,929)
関係会社に対する債務	(82)				(82)	(82)
顧客からの前受金	(301)				(301)	(301)
リース負債	(1,103)				(1,103)	(1,028)
	(22,618)				(22,618)	(22,501)
非流動負債						
長期借入金(脚注())	(1,457)	(11,340)	(21,894)	(7,688)	(42,379)	(37,372)
デリバティブ	(82)	(141)	(371)	(312)	(906)	(769)
未払通信事業者免許料		(336)	(1,042)	(2,329)	(3,707)	(3,198)
リース負債		(483)	(373)	(11)	(867)	(825)
非支配持分に対する債務		(344)			(344)	(344)
その他の長期性負債(脚注())		(30)	(941)	(2,321)	(3,292)	(2,112)
	(1,539)	(12,674)	(24,621)	(12,661)	(51,495)	(44,620)
合計	(24,157)	(12,674)	(24,621)	(12,661)	(74,113)	(67,121)

（単位：百万香港ドル）

2025年

	1年以内 又は 要求払い	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	契約上の 割引前 キャッシュ・ フロー合計	帳簿価額
流動負債						
短期借入金	(5,981)				(5,981)	(5,884)
買掛金	(9,762)				(9,762)	(9,762)
未払費用及びその他の未払金	(6,319)				(6,319)	(6,319)
デリバティブ	(17)				(17)	(17)
未払通信事業者免許料	(388)				(388)	(384)
兄弟会社に対する債務	(1,167)				(1,167)	(1,167)
関係会社に対する債務	(84)				(84)	(84)
顧客からの前受金	(313)				(313)	(313)
リース負債	(977)				(977)	(891)
	(25,008)				(25,008)	(24,821)
非流動負債						
長期借入金(脚注())	(1,306)	(11,329)	(25,429)	(5,212)	(43,276)	(38,691)
デリバティブ	(115)	(87)	(371)	(329)	(902)	(814)
未払通信事業者免許料		(397)	(1,223)	(2,475)	(4,095)	(3,494)
リース負債		(571)	(771)	(419)	(1,761)	(1,619)
非支配持分に対する債務		(337)			(337)	(337)
その他の長期性負債(脚注())	(300)	(319)	(2,252)	(182)	(3,053)	(2,116)
	(1,721)	(13,040)	(30,046)	(8,617)	(53,424)	(47,071)
合計	(26,729)	(13,040)	(30,046)	(8,617)	(78,432)	(71,892)

脚注

- ()2025年12月31日現在、長期借入金に含まれている銀行借入金780百万香港ドル（2024年：910百万香港ドル）は、本グループが一括前払いで支払った15年間の3Gスペクトラム利用料の資金調達のためであった。
- ()2025年12月31日現在、その他の長期性負債には、長期性未払利息480百万香港ドル（2024年：704百万香港ドル）が含まれており、これは契約上の想定元本200百万ユーロ（約1,665百万香港ドル）（2024年：200百万ユーロ（約1,665百万香港ドル））の固定対固定クロスカレンシー・スワップ契約の利息の支払を決済するために同意された金額を分割で受取るという銀行との契約に基づき発生する利息に関するものである。保証付ノート及びデリバティブの詳細については、それぞれ注記27(b)及び28(a)を参照のこと。

c. 市場リスク

市場リスクは、本グループの営業、投資及び財務活動から派生する外貨、金利及び株価に対するエクスポージャーからなる。本グループは方針上、営業及び財務に直接関連する市場リスクに対するエクスポージャーを管理する目的で、クロスカレンシー・スワップ契約、金利スワップ契約、為替予約及びその他の金融商品を締結している。本グループは、これらの金融商品に関連した投機的な売買活動に従事することも、また、売買目的で市場リスクの高い商品を締結又は取得することもない。

HKTリミテッドの取締役会の執行委員会の小委員会である財務管理委員会は、本グループの通常の事業活動において行っている取引に関連した市場リスクを慎重に管理することを目的として適切なリスク管理活動を決定している。

全ての財務リスク管理活動は財務管理委員会によって承認された方針及び指針に準拠して実施され、これらの方針及び指針は定期的に見直される。早期解約及び取引条件の変更は通常、原資産若しくは負債又は本グループのリスク管理戦略に変更がある場合に発生する。

通常の事業活動において、本グループは為替レート及び金利の不利な変動に対するエクスポージャーを制限する目的で上記の金融商品を用いている。これらの商品は信用力の高い金融機関と締結しており、全ての契約が主要通貨建てである。

. 外貨リスク

本グループは国際的に事業を行っているため、さまざまな通貨エクスポージャーから生じる外貨リスクに晒されている。外貨リスクは、本グループの認識した資産及び負債が関連するグループ事業体の機能通貨ではない通貨建てである場合に生じる。

本グループの借入金は、大部分が香港ドル、米ドル及びユーロ建てである。2024年及び2025年12月31日現在、本グループの米ドル/ユーロ建て借入金は全て、クロスカレンシー・スワップ契約及び為替予約により香港ドルへとスワップされていた。これを前提として、経営陣は本グループの借入金に関連した重要な外貨リスクを予想していない。2025年12月31日現在、契約上の想定元本総額2,489百万米ドル（約19,317百万香港ドル）（2024年：2,870百万米ドル（約22,400百万香港ドル））及び200百万ユーロ（約1,665百万香港ドル）（2024年：200百万ユーロ（約1,665百万香港ドル））のクロスカレンシー・スワップ契約及び為替予約の残高が、外貨リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されていた。

関連業務の機能通貨以外の通貨で保有される売掛金及び買掛金については、本グループは短期的な不均衡の対策として、必要に応じて外貨を直物又は先渡相場で売買することにより正味エクスポージャーを許容レベルに保つよう努めている。2025年12月31日現在、契約上の想定元本総額236百万米ドル（約1,821百万香港ドル）（2024年：ゼロ米ドル）の為替予約の残高が、外貨リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されていた。

重要な外貨建て貨幣性資産又は負債から生じる通貨リスクに対する、報告期間末現在の本グループのエクスポージャーの詳細は以下の表の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2024年		2025年	
	米ドル	ユーロ	米ドル	ユーロ
売掛金	1,072	50	942	63
短期性預金	295		358	
現金及び現金同等物	595	85	450	42
短期借入金	(3,881)		(5,829)	
買掛金	(2,558)	(53)	(2,911)	(32)
顧客からの前受金	(19)		(21)	
リース負債	(38)	(3)	(47)	(41)
長期借入金	(16,955)	(1,612)	(11,173)	(1,828)
純貨幣性負債から生じるエクスポージャー総額	(21,489)	(1,533)	(18,231)	(1,796)
各事業体の機能通貨建ての純貨幣性(資産)/負債	(306)	(44)	(234)	19
ヘッジ手段付借入金	20,836	1,612	17,002	1,828
正味エクスポージャー合計	(959)	35	(1,463)	51

他の全ての変数が一定であると仮定して、2025年12月31日現在において香港ドルが対米ドルで1%（2024年：同じ）下落/上昇したならば、本グループの当期税引後利益は約12百万香港ドル（2024年：8百万香港ドル）減少/増加していたと考えられ、これは主にヘッジ手段でヘッジされていない米ドル建て貨幣性資産及び負債の換算に係る為替差損/益によるものである。一方で、2025年12月31日現在の本グループのヘッジ剰余金及びヘッジコスト剰余金は、合わせて約170百万香港ドル（2024年：208百万香港ドル）借方/貸方計上されていたと考えられ、これは主にクロスカレンシー・スワップ契約及び為替予約によりヘッジされた短期及び長期借入金に係る為替差損/益によるものである。

他の全ての変数が一定であると仮定して、2025年12月31日現在において香港ドルが対ユーロで5%（2024年：同じ）下落/上昇したならば、本グループの当期税引後利益は約2百万香港ドル（2024年：1百万香港ドル）増加/減少していたと考えられ、これは主にヘッジ手段でヘッジされていないユーロ建て貨幣性資産及び負債の換算に係る為替差益/損によるものである。一方で、2025年12月31日現在の本グループのヘッジ剰余金及びヘッジコスト剰余金は、約91百万香港ドル（2024年：81百万香港ドル）借方/貸方計上されていたと考えられ、これは主にクロスカレンシー・スワップ契約によりヘッジされた長期借入金に係る為替差損/益によるものである。

感応度分析は、報告期間末現在で為替レートの変動が起こり、同日に残高を有する貨幣性資産及び負債の通貨リスクに対する本グループのエクスポージャーに適用されること、かつ他の全ての変数、特に金利が一定であることを仮定した上で算定されている。

記載された変動は、翌年度の報告期間末までの期間にわたり為替レートの変動が合理的に発生する可能性があるという経営陣の評価を示すものである。これは、香港ドルと米ドルの間の固定相場が、米ドルの他の通貨に対する価値の変動により重要な影響を受けないことを前提としている。この分析は、2024年及び2025年12月31日に終了した会計年度について、同じ手法で実施された。

金利リスク

利付資産の金額が比較的僅少であることから、本グループの利益及び営業キャッシュ・フローは市場金利の変動とは実質的に無関係である。

本グループの金利リスクは、主に借入金から生じる。変動利付及び固定利付借入金により、本グループはそれぞれキャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスクに晒されている。さらに、本グループは随時、これらのリボルピング・クレジット・ファシリティから資金を調達しており、その大部分が変動金利を付された香港ドル建てである。

本グループは、変動利付長期借入金から生じるキャッシュ・フロー金利リスクをヘッジするために、変動対固定の金利スワップ契約を締結している。

報告期間末現在における本グループの借入金の金利プロファイル（キャッシュ・フロー・ヘッジ手段の影響を考慮後）の詳細は、以下の表の通りである。

	2024年		2025年	
	実効金利		実効金利	
	%	百万香港ドル	%	百万香港ドル
固定利付借入金(純額)：				
短期借入金(ヘッジ手段付)	3.85	3,881	3.13	5,829
長期銀行借入金(ヘッジ手段付)	4.17	4,515	3.93	6,469
長期借入金(ヘッジ手段付)	3.46	18,567	3.57	13,001
変動利付借入金：				
短期銀行借入金	4.97	53	4.62	55
長期銀行借入金	5.32	14,290	3.84	19,221
借入金合計		41,306		44,575

他の全ての変数が一定であると仮定して、2025年12月31日現在において変動利付借入金に係る金利が75ベイス・ポイント（2024年：同じ）上昇/低下したならば、主に報告期間末現在で残高を有する変動利付借入金に係る支払利息の増加/減少により、本グループの当期税引後利益は約122百万香港ドル（2024年：91百万香港ドル）減少/増加していたと考えられる。

上記の感応度分析は、報告期間末現在で金利の変動が起こり、また同日に残高を有する本グループの変動利付借入金の金利リスクに対するエクスポージャーに適用されることを仮定して算定されている。75ベイス・ポイント（2024年：同じ）の増加又は減少は、翌年度の報告期間末までの期間にわたり金利の変動が合理的に発生する可能性があるという経営陣の評価を示すものである。この分析は、2024年及び2025年12月31日に終了した会計年度において、同じ手法で実施された。

・ 株価リスク

本グループは、持分投資から生じる株価の変動に晒されている。

投資は、長期的な成長可能性、又は長期的戦略目的で保有される。本グループの上場投資の業績は、株価の変動について定期的にモニタリングしている。一方、本グループの非上場投資の業績は、少なくとも半年ごとに、本グループが入手可能な限定的な情報に基づき、関連事業の業績及び類似する上場企業の業績との比較によって評価される。また、投資の本グループの長期戦略計画との関連性の評価も、必要に応じて経営陣により定期的に行われる。

d. 償却原価で測定する金融商品の公正価値

2025年12月31日現在、以下を除く全ての金融商品はその公正価値と近似する価額で計上されていた。

（単位：百万香港ドル）

	2024年		2025年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	37,372	36,223	38,691	38,238

借入金の公正価値は、実勢市場金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの正味現在価値である。この公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル2に該当する（注記36(e)に定義されている。）。

e. 公正価値の見積り

公正価値で計上される金融商品は評価手法によって分析されており、各レベルの定義は以下の通りである。

- レベル1：活発な市場で取引されている金融商品（上場デリバティブや株式など）の公正価値は、報告期間末現在の市場相場価格に基づいている。本グループが保有する金融資産に用いられる市場相場価格は、最新の買呼値である。これらの金融商品はレベル1に含まれる。
- レベル2：活発な市場で取引されていない金融商品（例えば、店頭デリバティブ）の公正価値は、観察可能な市場データを最大限使用し、企業独自の見積りを可能な限り最小限使用する評価技法を用いて決定される。金融商品の公正価値測定に必要な全ての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に含まれる。
- レベル3：1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない場合、当該金融商品はレベル3に含まれる。これは非上場証券が該当する。

公正価値で測定される本グループの金融資産及び負債は、以下の表の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2024年12月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
FVOCIで測定する金融資産				
- 非上場証券(非流動)			58	58
- 上場証券(非流動)	765			765
FVPLで測定する金融資産				
- 非上場証券(非流動)			10	10
- 上場証券(非流動)	7			7
- 上場証券(流動)	18			18
デリバティブ				
- 非流動		58		58
資産合計	790	58	68	916
負債				
デリバティブ				
- 流動		(41)		(41)
- 非流動		(769)		(769)
負債合計		(810)		(810)

（単位：百万香港ドル）

	2025年12月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
FVOCIで測定する金融資産				
- 非上場証券(非流動)			58	58
- 上場証券(非流動)	47			47
FVPLで測定する金融資産				
- 非上場証券(非流動)			10	10
- 上場証券(非流動)	11			11
- 上場証券(流動)	21			21
デリバティブ				
- 非流動		121		121
- 流動		40		40
資産合計	79	161	68	308
負債				
デリバティブ				
- 流動		(17)		(17)
- 非流動		(814)		(814)
負債合計		(831)		(831)

レベル1に含まれる金融商品は、PCCW社株式報奨制度に基づき取得又は引受を行い、FVPLで測定する金融資産に分類されているPCCW社株式と、FVOCIで測定する金融資産に分類される上場金融商品で構成された。

レベル2に含まれる金融商品は、デリバティブに分類されるクロスカレンシー・スワップ契約、金利スワップ契約及び為替予約で構成された。スワップ契約を測定する際の公正価値は、スワップの市場相場での為替レート及び金利で割引かれた見積将来キャッシュ・フローの正味現在価値である。為替予約の公正価値は、満期日の相違について調整された同額の想定元本の契約についての相場である市場実勢為替レートに基づき算出される。

レベル3に含まれる金融商品は、FVOCIで測定する金融資産若しくはFVPLで測定する金融資産に分類される非上場金融商品への投資で構成されている。2025年12月31日に終了した会計年度において、レベル3に含まれるFVPLで測定する金融資産に分類される非上場金融商品の変動はなく（2024年：同じ）、また、レベル3に含まれるFVOCIで測定する金融資産に分類される非上場金融商品の変動もなかった（2024年：72百万香港ドルの公正価値の変動）。

活発な市場のない非上場証券又は金融資産について、本グループは、最近の独立第三者間取引の利用、実質的に同一の他の金融商品の参照、及び割引キャッシュ・フロー分析を含む評価技法を用い、市場インプットを最大限利用し、事業体独自のインプットへの依拠は可能な限り少なくして公正価値を算定している。

2024年及び2025年12月31日に終了した会計年度において、公正価値のヒエラルキーの分類の間で金融資産及び金融負債の振替はなかった。

2024年及び2025年12月31日に終了した会計年度において、評価技法の重大な変更はなかった。

f. 本グループの評価プロセス

本グループは、レベル3の公正価値を含む、財務報告目的で要求される金融商品の評価を実施及び監視している。評価の重要な変動は、直ちに上級経営陣に報告される。評価の結果は、少なくとも半年ごとに上級経営陣によって見直される。

37 コミットメント

a. 資本

2025年12月31日現在、承認済みかつ契約締結済みの資本コミットメントの性質別内訳は以下の通りであった。

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
有形固定資産の取得	1,612	1,664

b. 約定済みであるがまだ開始していないリース

2025年12月31日現在、約定済みであるがまだ開始していないリースに基づく将来支払リース料総額は、以下の通り支払予定である。

土地及び建物

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
1年以内	2	7
1年超5年以内	3	11
	5	18

ネットワーク容量及び装置

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
1年以内		40
1年超5年以内		62
		102

c. その他

2025年12月31日現在、本グループのその他のコミットメント残高は以下の通りであった。

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
特定のテレビコンテンツの放映権の購入	1,302	841
営業支出コミットメント	961	552
	2,263	1,393

d. リース債権

2025年12月31日現在、解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低受取リース料総額の満期日別内訳は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
1年以内	22	21
1年超2年以内	15	8
2年超3年以内	7	
	44	29

本グループは、オペレーティング・リースにより不動産の賃貸を行っている。リースの大部分は、通常1年から5年（2024年：1年から5年）の期間である。重要な条件付賃貸料を含むリースはない。

38 偶発負債

（単位：百万香港ドル）

	2024年	2025年
契約履行保証	903	883
その他	2	2
	905	885

本グループは通常の事業活動において、子会社の履行を保証する目的で特定の企業保証債務を引受けている。かかる債務から生じる負債の金額はあっても確定することができないが、取締役は、結果として生じるいかなる負債も本グループの財政状態に重要な影響を及ぼすことはないという見解を示している。

39 銀行融資枠

2025年12月31日現在の銀行融資枠総額は、44,012百万香港ドル(2024年:37,610百万香港ドル)であり、このうち未使用額は18,087百万香港ドル(2024年:18,612百万香港ドル)であった。

本グループの大部分の銀行融資枠は、本グループの財務比率の一部に関連する借入条項の履行が条件となっており、このような借入条項は金融機関との融資契約で一般的に用いられるものである。本グループが当該条項に違反した場合、引出された融資枠は要求払いとなり、未使用の融資枠は取り消される。本グループは、これらの条項を遵守していることを定期的にモニターしている。2025年12月31日現在、本グループは銀行融資枠に関連する借入条項を遵守していた。本グループの流動性リスク管理の詳細については、注記36(b)に記載されている。

短期及び長期借入金の要約は、注記26(e)及び注記27にそれぞれ記載されている。

40 支配権の喪失を伴わない子会社の持分の変更

2024年6月26日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるエーペックス・リンク・コミュニケーションズ・ホールディングス・リミテッド(Apex Link Communications Holdings Limited、以下「売手」という。)は、独立した第三者(以下「パートナー」という。)との間で株式購入契約を締結した。これにより、パートナーは、()香港及び粵港澳大湾区で銅線及び光ファイバー接続によるアクセス・サービスの提供、銅線及び光ファイバーによるアクセス・ネットワークの受動コンポーネントの運用、保守及び拡張、並びに関連サービスの提供に従事している、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるファイバー・リンク・グローバル・リミテッド(Fiber Link Global Limited、以下「Passive Netco」という。)の40%の持分、並びに()Passive Netcoから売手に対する受取債権344百万香港ドルを、対価総額870百万米ドルで購入することになる(以下「本取引」という。)。2024年12月31日現在、契約の条件は全て満たされ、本取引は完了している。

41 公表済みであるが2025年12月31日に終了した会計期間においてまだ効力を生じていない、新規及び修正された基準の影響の可能性

本連結財務書類の承認日までに、HKICPAは、以下の新規及び修正されたHKFRS会計基準を公表したが、2025年12月31日に終了した会計期間においてまだ効力を生じておらず、また本連結財務書類においても早期適用は行われていない。

		適用される会計期間 の開始日
HKAS第28号(2011年)(修正)	関連会社及び共同支配企業に対する投資	未定
HKFRS第7号(修正)	金融商品：開示	2026年1月1日
HKFRS第9号(修正)	金融商品	2026年1月1日
HKFRS第10号(修正)	連結財務諸表	未定
HKFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日
HKFRS第19号及びその修正	公的説明責任のない子会社：開示	2027年1月1日
HKFRS会計基準の年次改善 - 第11集		2026年1月1日
HK解釈指針第5号(改訂)	財務諸表の表示 - 要求に応じた返済条項を含む ターム・ローンの借手による分類	2027年1月1日

上記の他に、HKFRS会計基準の多数の改善及び軽微な修正もHKICPAによって公表されているが、これらは2025年12月31日に終了した会計期間においてまだ効力を生じておらず、また本連結財務書類においても早期適用は行われていない。

上記のいずれも、本グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすとは見込まれていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT OF HKT TRUST AND OF HKT LIMITED

For the year ended 31 December 2025

In HK\$ million (except for earnings per Share Stapled Unit/share of the Company)	Note(s)	2024	2025
Revenue	7, 8	34,753	36,553
Cost of sales	9(b)	(17,710)	(19,140)
General and administrative expenses	9(c)	(8,795)	(9,124)
Other gains, net		131	174
Finance costs, net	10	(2,238)	(1,720)
Share of results of associates		(121)	(86)
Share of results of joint ventures		(5)	(3)
Profit before income tax	7, 9	6,015	6,654
Income tax	12	(914)	(904)
Profit for the year		5,101	5,750
Profit attributable to:			
Holders of Share Stapled Units/shares of the Company		5,070	5,286
Non-controlling interests		31	464
Profit for the year		5,101	5,750
Earnings per Share Stapled Unit/share of the Company	14		
Basic		66.92 cents	69.76 cents
Diluted		66.91 cents	69.75 cents

The notes on pages 104 to 197 form part of the consolidated financial statements. As explained in note 1, the consolidated financial statements of the HKT Trust and the consolidated financial statements of HKT Limited are presented together.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME OF HKT TRUST AND OF HKT LIMITED

For the year ended 31 December 2025

In HK\$ million	2024	2025
Profit for the year	5,101	5,750
Other comprehensive income/(loss)		
Item that will not be reclassified subsequently to consolidated income statement:		
Changes in fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income	413	(667)
Items that have been reclassified or may be reclassified subsequently to consolidated income statement:		
Translation exchange differences:		
– exchange differences on translating foreign operations of subsidiaries	(74)	93
– exchange differences on translating foreign operations of joint ventures	(9)	3
Cash flow hedges:		
– effective portion of changes in fair value	(183)	44
– transfer from equity to consolidated income statement	208	(234)
Costs of hedging	118	5
Share of other comprehensive (loss)/income of an associate	(2)	2
Other comprehensive income/(loss) for the year	471	(754)
Total comprehensive income for the year	5,572	4,996
Attributable to:		
Holders of Share Stapled Units/shares of the Company	5,541	4,532
Non-controlling interests	31	464
Total comprehensive income for the year	5,572	4,996

The notes on pages 104 to 197 form part of the consolidated financial statements. As explained in note 1, the consolidated financial statements of the HKT Trust and the consolidated financial statements of HKT Limited are presented together.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF HKT TRUST AND OF HKT LIMITED

For the year ended 31 December 2025

In HK\$ million	Note	2024		Total equity
		Attributable to holders of Share Stapled Units/shares of the Company	Non-controlling interests	
As at 1 January 2024		35,312	70	35,382
Total comprehensive income for the year				
Profit for the year		5,070	31	5,101
Other comprehensive income/(loss)				
Item that will not be reclassified subsequently to consolidated income statement:				
Changes in fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income		413	–	413
Items that have been reclassified or may be reclassified subsequently to consolidated income statement:				
Translation exchange differences:				
– exchange differences on translating foreign operations of subsidiaries		(74)	–	(74)
– exchange differences on translating foreign operations of joint ventures		(9)	–	(9)
Cash flow hedges:				
– effective portion of changes in fair value	28(c)	(183)	–	(183)
– transfer from equity to consolidated income statement	28(c)	208	–	208
Costs of hedging	28(c)	118	–	118
Share of other comprehensive loss of an associate		(2)	–	(2)
Other comprehensive income		471	–	471
Total comprehensive income for the year		5,541	31	5,572
Transactions with equity holders				
Purchases of Share Stapled Units under the Share Stapled Unit Award Schemes		(5)	–	(5)
Employee share-based compensation		15	–	15
Distribution/Dividend for Share Stapled Units/shares of the Company granted under the Share Stapled Unit Award Schemes		(2)	–	(2)
Distribution/Dividend paid in respect of the previous year	13	(3,367)	–	(3,367)
Interim distribution/dividend declared and paid in respect of the current year	13	(2,494)	–	(2,494)
Dividends declared and paid to non-controlling shareholders of subsidiaries		–	(14)	(14)
Total contributions by and distributions to equity holders		(5,853)	(14)	(5,867)
Change in interests in subsidiaries that does not result in a loss of control	40	3,282	1,276	4,558
Total transactions with equity holders		(2,571)	1,262	(1,309)
As at 31 December 2024		38,282	1,363	39,645

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF HKT TRUST AND OF HKT LIMITED (CONTINUED)

For the year ended 31 December 2025

In HK\$ million	Note	2025		Total equity
		Attributable to holders of Share Stapled Units/shares of the Company	Non-controlling interests	
As at 1 January 2025		38,282	1,363	39,645
Total comprehensive income for the year				
Profit for the year		5,286	464	5,750
Other comprehensive (loss)/income				
Item that will not be reclassified subsequently to consolidated income statement:				
Changes in fair value of a financial asset at fair value through other comprehensive income		(667)	–	(667)
Items that have been reclassified or may be reclassified subsequently to consolidated income statement:				
Translation exchange differences:				
– exchange differences on translating foreign operations of subsidiaries		93	–	93
– exchange differences on translating foreign operations of joint ventures		3	–	3
Cash flow hedges:				
– effective portion of changes in fair value	28(c)	44	–	44
– transfer from equity to consolidated income statement	28(c)	(234)	–	(234)
Costs of hedging	28(c)	5	–	5
Share of other comprehensive income of an associate		2	–	2
Other comprehensive loss		(754)	–	(754)
Total comprehensive income for the year		4,532	464	4,996
Transactions with equity holders				
Issue of Share Stapled Units/shares of the Company under the Share Stapled Unit Award Schemes	30(a)(i)	31	–	31
Purchases/Subscription of Share Stapled Units under the Share Stapled Unit Award Schemes		(23)	–	(23)
Receipt of shares of PCCW Limited ("PCCW Shares") under the PCCW Share Award Schemes		22	–	22
Employee share-based compensation		16	–	16
Distribution/Dividend for Share Stapled Units/shares of the Company granted under the Share Stapled Unit Award Schemes		(2)	–	(2)
Distribution/Dividend paid in respect of the previous year	13	(3,476)	–	(3,476)
Interim distribution/dividend declared and paid in respect of the current year	13	(2,561)	–	(2,561)
Dividends declared and paid to non-controlling shareholders of subsidiaries		–	(254)	(254)
Total transactions with equity holders		(5,993)	(254)	(6,247)
As at 31 December 2025		36,821	1,573	38,394

The notes on pages 104 to 197 form part of the consolidated financial statements. As explained in note 1, the consolidated financial statements of the HKT Trust and the consolidated financial statements of HKT Limited are presented together.

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF HKT TRUST AND OF HKT LIMITED

As at 31 December 2025

In HK\$ million	Note	2024	2025
ASSETS AND LIABILITIES			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	15	28,368	29,618
Right-of-use assets	16	1,826	2,553
Interests in leasehold land	17	153	143
Goodwill	18	49,799	49,813
Intangible assets	19	18,711	20,656
Fulfilment costs		2,097	2,298
Customer acquisition costs		872	951
Contract assets		261	236
Interests in associates	20	412	437
Interests in joint ventures	21	810	507
Financial assets at fair value through other comprehensive income	22	823	105
Financial assets at fair value through profit or loss	23	17	21
Derivative financial instruments	28	58	121
Deferred income tax assets	32	790	731
Other non-current assets	25	931	843
		105,928	109,033
Current assets			
Inventories	26(a)	1,503	1,546
Prepayments, deposits and other current assets	26(b)	3,702	4,019
Contract assets		601	673
Trade receivables, net	26(c)	2,710	2,549
Amounts due from related companies	6(c)	20	650
Financial assets at fair value through profit or loss	23	18	21
Derivative financial instruments	28	-	40
Tax recoverable		7	2
Restricted cash	26(d)	179	187
Short-term deposits		295	475
Cash and cash equivalents	34(c)	1,850	1,957
		10,885	12,119
Current liabilities			
Short-term borrowings	26(e)	(3,934)	(5,884)
Trade payables	26(f)	(7,212)	(9,762)
Accruals and other payables		(6,667)	(6,339)
Derivative financial instruments	28	(41)	(17)
Carrier licence fee liabilities	33	(324)	(384)
Amount due to a fellow subsidiary	6(c)	(2,929)	(1,167)
Amounts due to related companies	6(c)	(82)	(84)
Advances from customers		(301)	(313)
Contract liabilities		(1,415)	(1,659)
Lease liabilities		(1,028)	(891)
Current income tax liabilities		(1,888)	(1,954)
		(25,821)	(28,454)

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF HKT TRUST AND OF HKT LIMITED (CONTINUED)

As at 31 December 2025

In HK\$ million	Note	2024	2025
Non-current liabilities			
Long-term borrowings	27	(37,372)	(38,691)
Derivative financial instruments	28	(769)	(814)
Deferred income tax liabilities	32	(5,746)	(6,290)
Carrier licence fee liabilities	33	(3,198)	(3,494)
Contract liabilities		(973)	(937)
Lease liabilities		(825)	(1,619)
Amount due to a non-controlling interest		(344)	(337)
Other long-term liabilities		(2,120)	(2,122)
		(51,347)	(54,304)
Net assets		39,645	38,394
CAPITAL AND RESERVES			
Share capital	30(a)	8	8
Reserves	31	38,274	36,813
Equity attributable to holders of Share Stapled Units/shares of the Company		38,282	36,821
Non-controlling interests	24(b)	1,363	1,573
Total equity		39,645	38,394

Approved and authorised for issue by the boards of directors of HKT Management Limited and HKT Limited (collectively, the "Boards") on 9 February 2026 and signed on behalf of the Boards by

Li Tzar Kai, Richard
Director

Hui Hon Hing, Susanna
Director

The notes on pages 104 to 197 form part of the consolidated financial statements. As explained in note 1, the consolidated financial statements of the HKT Trust and the consolidated financial statements of HKT Limited are presented together.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS OF HKT TRUST AND OF HKT LIMITED

For the year ended 31 December 2025

In HK\$ million	Note	2024	2025
NET CASH GENERATED FROM OPERATING ACTIVITIES	34(a)	11,911	11,628
INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from disposal of property, plant and equipment		4	2
Purchases of property, plant and equipment		(2,037)	(1,977)
Additions of intangible assets		(3,090)	(3,557)
Investments in associates		(53)	(68)
Investment in a joint venture		(26)	(16)
Purchase of a financial asset at fair value through other comprehensive income		(280)	–
Loans to a joint venture		(96)	(70)
Proceeds from disposal of a financial asset at fair value through other comprehensive income		–	51
Dividend received from a financial asset at fair value through profit or loss		–	1
Increase in short-term deposits with maturity more than three months		(216)	(180)
NET CASH USED IN INVESTING ACTIVITIES		(5,794)	(5,814)
FINANCING ACTIVITIES			
New borrowings raised	34(b)	29,931	40,051
Finance costs paid	34(b)	(1,876)	(1,610)
Repayments of borrowings	34(b)	(33,117)	(37,359)
Payment for lease liabilities (including interest)	34(b)	(1,412)	(1,343)
Movement in amount due to a fellow subsidiary	34(b)	717	819
Movement in amount due to a related company	34(b)	(3)	2
Proceeds from issuance of Share Stapled Units/shares of the Company		–	31
Distributions/Dividends paid to holders of Share Stapled Units/shareholders of the Company	13	(5,861)	(6,037)
Dividends paid to non-controlling shareholders of subsidiaries		(14)	(254)
Net proceeds from partial disposal of interests in subsidiaries that does not result in a loss of control	40	5,745	–
Movement in amount due to a non-controlling interest	34(b)	–	(7)
NET CASH USED IN FINANCING ACTIVITIES		(5,890)	(5,707)
NET INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		227	107
Exchange differences		(7)	–
CASH AND CASH EQUIVALENTS			
Beginning of year		1,630	1,850
End of year	34(c)	1,850	1,957

The notes on pages 104 to 197 form part of the consolidated financial statements. As explained in note 1, the consolidated financial statements of the HKT Trust and the consolidated financial statements of HKT Limited are presented together.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2025

1 BASIS OF PRESENTATION

In accordance with the Trust Deed (as defined below), HKT Trust (the "HKT Trust") and HKT Limited (the "Company") are each required to prepare their own sets of financial statements on a consolidated basis. The HKT Trust consolidated financial statements for the year ended 31 December 2025 comprise the consolidated financial statements of the HKT Trust, the Company and its subsidiaries (together the "Group"), and the Group's interests in associates and joint ventures. The HKT Limited consolidated financial statements for the year ended 31 December 2025 comprise the consolidated financial statements of the Company and its subsidiaries (together the "HKT Limited Group") and the HKT Limited Group's interests in associates and joint ventures, and the Company's statement of financial position.

The HKT Trust controls the Company and the sole activity of the HKT Trust during the year ended 31 December 2025 was investing in the Company. Therefore, the consolidated financial results and financial position that would be presented in the consolidated financial statements of the HKT Trust are identical to the consolidated financial results and financial position of the Company with the only differences being disclosures of the capital of the Company. The directors of the Trustee-Manager (as defined below) and the directors of the Company believe therefore that it is clearer to present the consolidated financial statements of the HKT Trust and of the Company together. The consolidated financial statements of the HKT Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together to the extent they are identical and are hereinafter referred to as the "HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements".

The consolidated income statements, consolidated statements of comprehensive income, consolidated statements of financial position, consolidated statements of changes in equity, consolidated statements of cash flows, material accounting policies and the related explanatory information are common to the HKT Trust and the Company. The HKT Limited consolidated financial statements also include the stand-alone statement of financial position of the Company as shown in note 5, and the relevant explanatory information in note 30 where information specific to the Company are disclosed separately.

The Group and the HKT Limited Group are referred to as the "Groups".

2 GENERAL INFORMATION

The HKT Trust is constituted by a Hong Kong law governed trust deed as supplemented, amended or substituted from time to time (the "Trust Deed"), entered into between HKT Management Limited (in its capacity as the trustee-manager of the HKT Trust) (the "Trustee-Manager") and the Company. Under the Trust Deed, the Trustee-Manager has been appointed as the trustee and manager of the HKT Trust. The scope of activities of the HKT Trust specified in the Trust Deed is essentially limited to investing in the Company and all the issued and paid-up ordinary shares of the Company are held by the HKT Trust. The Company was incorporated in the Cayman Islands as an exempted company with limited liability under the Companies Law, Cap. 22 (Law 3 of 1961, as consolidated and revised) of the Cayman Islands on 14 June 2011. The Company has established a principal place of business in the Hong Kong Special Administrative Region ("Hong Kong") at 39th Floor, PCCW Tower, Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong and is registered as a non-Hong Kong company. The HKT Limited Group is principally engaged in the provision of technology and telecommunications and related services including enterprise solutions, mobile services, total home solutions, media entertainment (the "Pay TV business") and other new businesses such as The Club's loyalty platform, HKT Financial Services and healthtech services. It operates primarily in Hong Kong, and also serves customers in Chinese Mainland and other parts of the world.

The share stapled units (the "Share Stapled Units") structure comprises: (a) a unit in the HKT Trust; (b) a beneficial interest in a specifically identified ordinary share in the Company which is "linked" to the unit and held by the Trustee-Manager as legal owner in its capacity as the trustee-manager of the HKT Trust; and (c) a specifically identified preference share in the Company which is "stapled" to the unit. The Share Stapled Units, which are jointly issued by the HKT Trust and the Company, are listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Stock Exchange").

The ultimate holding company of both the HKT Trust and the Company is PCCW Limited ("PCCW"), a company incorporated in Hong Kong with its shares listed on the Main Board of the Stock Exchange and traded in the form of American Depositary Receipts on the OTC Markets Group Inc. in the United States.

These financial statements are presented in Hong Kong dollars, unless otherwise stated.

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES

a. Statement of compliance

The HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements have been prepared in accordance with all applicable HKFRS Accounting Standards, which is a collective term for all individual Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs"), Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622). A summary of the material accounting policies adopted by the Groups is set out below.

b. Basis of preparation of the financial statements

The following amended HKAS is adopted for the financial year beginning 1 January 2025, but has no material effect on the Groups' reported results and financial position for the current and prior accounting periods.

- HKAS 21 (Amendments), *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates*

The Groups have not early adopted any new or amended HKFRS Accounting Standards that are not yet effective for the current accounting period, details of which are set out in note 41.

The consolidated financial statements for the year ended 31 December 2025 comprise the financial statements of the Groups, and the Groups' interests in associates and joint ventures.

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis, except that the following assets and liabilities are stated at fair value as explained in the accounting policies set out below:

- financial assets at fair value through profit or loss (see note 3(n));
- financial assets at fair value through other comprehensive income (see note 3(n)); and
- derivative financial instruments (see note 3(p)).

As at 31 December 2025, the current liabilities of the Groups exceeded their current assets by HK\$16,335 million. After considering the Groups' ability to generate net operating cash inflows and raise additional debt financing, and the undrawn banking facilities available as at 31 December 2025, management considers the Groups are able to meet their liabilities as and when they fall due within the next 12-month period. Accordingly, these consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRS Accounting Standards requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of judgements about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**b. Basis of preparation of the financial statements (continued)**

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgements made by management in the application of HKFRS Accounting Standards that have significant effect on the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements and estimates with a significant risk of material adjustment in the next year are discussed in note 4.

c. Subsidiaries and non-controlling interests

Subsidiaries are entities (including structured entities) controlled by the Groups. Control exists when the Groups are exposed to, or have rights to, variable returns from their involvement with the entity and have the ability to affect those returns through their power over the entity.

An interest in a subsidiary is consolidated into the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

The acquisition method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by the Groups. The cost of an acquisition is measured as the aggregate fair value of the assets transferred, equity instruments issued and liabilities incurred or assumed at the date of exchange. The consideration transferred includes the fair value of any asset, liability or equity resulting from a contingent consideration arrangement. A subsequent change to the fair value of the contingent consideration that is deemed to be an asset or a liability is recognised in accordance with HKFRS 9 (2014) *Financial Instruments* in the consolidated income statement. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured, and its subsequent settlement is accounted for within equity.

Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition-by-acquisition basis, the Groups recognise any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets. All other components of non-controlling interests are measured at their acquisition-date fair value, unless another measurement basis is required by HKFRS Accounting Standards.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill (see note 3(i)). If this is less than the fair value of the identifiable net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the consolidated income statement. Where businesses are acquired and fair values of the identifiable net assets of the acquired business are finalised within 12 months of the acquisition date, all fair value adjustments are recorded with effect from the date of acquisition and consequently may result in the restatement of previously reported financial results.

If the business combination is achieved in stages, the acquisition-date carrying amount of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree is remeasured to fair value at the acquisition date; any gains or losses arising from such remeasurement are recognised in the consolidated income statement.

The Groups treat transactions with non-controlling interests that do not result in a loss of control as transactions with equity holders of the Groups. The difference between the fair value of any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying amount of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

For subsidiaries which have accounting year ends different from the Groups, the subsidiaries prepare, for the purpose of consolidation, financial statements up to and as at the same date as the Groups.

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

c. Subsidiaries and non-controlling interests (continued)

Adjustments are made to the financial statements of subsidiaries when necessary to align their accounting policies to ensure consistency with policies adopted by the Groups.

Intra-group balances and transactions and any unrealised profits arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements. Unrealised losses resulting from intra-group transactions are eliminated in the same way as unrealised profits.

In the Company's statement of financial position, interests in subsidiaries are stated at cost less impairment losses. Cost includes direct attributable costs of investment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable.

d. Associates

An associate is an entity over which the Groups have significant influence but not control or joint control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Investments in associates are accounted for in the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements using the equity method and are initially recorded at cost. The Groups' interests in associates include goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment loss and adjust thereafter for the post-acquisition changes in the Groups' share of the associates' net assets. The consolidated income statement includes the Groups' share of post-acquisition, post-tax results of the associates and any impairment losses for the year. The consolidated statement of comprehensive income includes the Groups' share of the post-acquisition, post-tax items of the associates' other comprehensive income.

When the Groups' share of losses exceeds their interest in the associate, the Groups' interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Groups have incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate. For this purpose, the Groups' interest in the associate is the carrying amount of the investment using the equity method together with the Groups' long-term interests that in substance form part of the Groups' net interest in the associate.

Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Groups and their associates are eliminated to the extent of the Groups' interests in the associates, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred, in which case they are recognised immediately in the consolidated income statement.

If the ownership interest in an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in other comprehensive income is reclassified to the consolidated income statement where appropriate.

Adjustments are made to the financial statements of associates when necessary to align their accounting policies to ensure consistency with policies adopted by the Groups.

e. Joint arrangements

The Groups apply HKFRS 11 *Joint Arrangements* to all joint arrangements. Under HKFRS 11, joint arrangements are classified as either joint ventures or joint operations depending on the contractual rights and obligations of each investor.

The Groups classify joint arrangements as joint ventures when the Groups have rights to the net assets of the joint arrangement.

Investments in joint ventures are accounted for in the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements using the equity method, as described in note 3(d).

Adjustments are made to the financial statements of joint ventures when necessary to align their accounting policies to ensure consistency with policies adopted by the Groups.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**f. Gaining or losing control**

When the Groups cease to have control, any retained interest in the entity is remeasured to its fair value at the date when control is lost, with the change in carrying amount recognised in the consolidated income statement. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint arrangement or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Groups had disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the consolidated income statement or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable HKFRS Accounting Standards.

g. Property, plant and equipment

The following items of property, plant and equipment are stated in the consolidated statement of financial position at cost less accumulated depreciation and impairment losses (see note 3(o)(iii)):

- buildings held for own use which are situated on leasehold land, where the fair value of the building could be measured separately from the fair value of the leasehold land at the inception of the lease (see note 3(h)); and
- other items of plant and equipment.

The cost of an item of property, plant and equipment comprises (i) its purchase price, (ii) any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use, and (iii) the initial estimate at the time of installation and during the period of use, where relevant, of the costs of dismantling and removing the items and restoring the site on which they are located.

Subsequent costs are included in the carrying amount of an item of property, plant and equipment or recognised as a separate item of property, plant and equipment, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Groups and the cost of the item can be measured reliably. All other costs, such as repairs and maintenance and overhaul costs, are recognised in the consolidated income statement as an expense in the period in which they are incurred.

Gains or losses arising from the retirement or disposal of an item of property, plant and equipment are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the item and are recognised in the consolidated income statement on the date of retirement or disposal.

Projects under construction are not depreciated. Depreciation on other property, plant and equipment is calculated to write off the cost of items of property, plant and equipment, less their expected residual value, if any, using the straight-line method over their estimated useful lives as follows:

Buildings	Over the shorter of the unexpired term of land lease and the estimated useful life
Exchange equipment	5 to 25 years
Transmission plant	5 to 50 years
Other plant and equipment	1 to 20 years

The assets' useful lives and residual values, if any, are reviewed, and adjusted if appropriate, at the end of each reporting period.

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

h. Leased assets

An arrangement, comprising a transaction or a series of transactions, is or contains a lease if the Groups determine that the arrangement conveys a right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. Such determination is made on an evaluation of the substance of the arrangement, regardless of whether the arrangements take the legal form of a lease.

i. Assets leased to the Groups

Leases are initially recognised as a right-of-use asset/interest in leasehold land and corresponding liability, where applicable, at the date of which the leased asset is available for use by the Groups. Each lease payment is allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to the consolidated income statement over the lease term so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use asset is depreciated on a straight-line basis over the shorter of the asset's useful life and the lease term. Interest in leasehold land is amortised on a straight-line basis over the lease term.

The Groups have elected the practical expedient not to separate lease and non-lease components of certain class of underlying assets and account for whole as a single lease component in the measurement of lease liabilities and right-of-use assets.

Assets leased to the Groups and the corresponding liabilities are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of the following lease payments:

- fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentives receivable;
- variable lease payments that are based on an index or a rate; and
- payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the Groups, as lessees, exercising an option to terminate the lease.

Lease payments to be made under reasonably certain extension options are also included in the measurement of the liability.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease, if that rate can be determined, or the incremental borrowing rate of respective entities. Right-of-use assets are measured at cost comprising the following:

- the amount of the initial measurement of lease liabilities;
- any lease payments made at or before the commencement date, less any lease incentives received;
- any initial direct costs; and
- restoration costs.

Payments associated with short-term leases and leases of low-value assets are recognised on a straight-line basis as an expense in the consolidated income statement. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets comprise equipment and small items of office furniture.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**h. Leased assets (continued)****ii. Assets leased out by the Groups**

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset. A lease is classified as an operating lease if it does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset.

Where the Groups lease out assets under operating leases, the assets are included in the consolidated statement of financial position according to their nature and, where applicable, are depreciated in accordance with the Groups' depreciation policies. Impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in note 3(o)(ii). Revenue arising from operating leases is recognised in the consolidated income statement in equal instalments over the accounting periods covered by the lease term. Lease incentives granted are recognised in the consolidated income statement as an integral part of the aggregate net lease payments receivable. Contingent rentals are recognised as income in the accounting period in which they are earned.

i. Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the Groups' interest in the net fair value of the acquiree's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities at the date of acquisition.

Goodwill is stated in the consolidated statement of financial position at cost less accumulated impairment losses. Goodwill is allocated to cash-generating units ("CGUs") and is tested at least annually for impairment (see note 3(o)(ii)). In respect of associates and joint ventures, the carrying amount of goodwill is included in the carrying amount of the interests in associates and joint ventures and tested for impairment when there is an indication that the investments may be impaired.

On disposal of a CGU or part of a CGU, an associate or a joint venture during the year, any attributable amount of purchased goodwill is included in the calculation of the gain or loss on disposal.

j. Intangible assets (other than goodwill)**i. Carrier licences**

Carrier licences to establish and maintain the telecommunications network and to provide telecommunications services are recorded as intangible assets. Upon the issuance of the licence, the cost thereof, which is the discounted value of the minimum annual fees payable over the period of the licence and directly attributable costs of preparing the asset for its intended use, is recorded as an intangible asset together with the related obligations. Where the Groups have the right to return a licence and expect to do so, the asset and the related obligation recorded reflect the expected period that the licence will be held. Amortisation is provided on a straight-line basis over the estimated useful life of the licence, commencing from the date of launch of the relevant telecommunications services.

The difference between the discounted value of the minimum annual fees and the total minimum annual fee payments represents the effective cost of financing. Such finance cost will be charged to the consolidated income statement in the period in which it is incurred using the effective interest method.

Variable annual payments on top of the minimum annual payments, if any, are recognised in the consolidated income statement as incurred.

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**j. Intangible assets (other than goodwill) (continued)****ii. Capitalised programme costs**

Costs incurred to produce or acquire television rights, for which the Groups can determine the broadcasting schedules, are capitalised as intangible assets. The intangible assets are amortised on an accelerated basis over the shorter of the expected economic life of 1 to 5 years and the licence period. Other costs incurred for the transmission rights for showing programmes, sports events and films on the Groups' television channels, including sport rights for multiple seasons or competitions, of which the broadcasting schedules are determined by the content providers, are recognised in the consolidated income statement on a straight-line basis over the period of transmission rights across the season or competition. Other payments of programme costs made in advance or in arrears are recognised in the consolidated statement of financial position as prepayments, deposits and other current assets or accruals and other payables, as appropriate.

iii. Software

Costs incurred to acquire, develop or enhance scientific or technical knowledge, and design and implement new process or systems, licences and market knowledge are capitalised as intangible assets if they are identifiable and the Groups have power to obtain future economic benefits flowing from the underlying resource.

Development costs that are directly attributable to the design and testing of the identifiable software are capitalised as intangible assets if the following criteria are met:

- it is technically feasible to complete the software so that it will be available for use;
- management intends to complete the software and use or sell it;
- there is an ability to use or sell the software;
- it can be demonstrated how the software will generate probable future economic benefits;
- adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the software are available; and
- the expenditure attributable to the software during its development can be reliably measured.

Development costs that do not meet the above criteria are expensed in the consolidated income statement as incurred.

Capitalised software costs are amortised on a straight-line basis over the estimated useful life of 5 to 10 years.

iv. Other intangible assets

Other intangible assets that are acquired by the Groups are stated in the consolidated statement of financial position at cost less accumulated amortisation (where the estimated useful life is finite) and impairment losses (see note 3(o)(ii)). Expenditures on internally generated goodwill and brands are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

Amortisation of intangible assets with finite useful lives is charged to the consolidated income statement on a straight-line basis over their estimated useful lives. The following intangible assets with finite useful lives are amortised from the date they are available for use and their estimated useful lives are as follows:

Trademarks	20 years
Customer base	10 years

The assets' useful lives and their amortisation methods are reviewed annually.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**k. Fulfilment costs**

Direct costs incurred in fulfilling a contract with a customer, which mainly comprise setup and related costs in respect of the Groups' telecommunications and pay-TV services, are capitalised as an asset to the extent that the cost generates or enhances resources of the Groups that will be used in satisfying performance obligations in the future and are expected to be recovered. Fulfilment costs are amortised on a straight-line basis over the expected life of the customer contract.

l. Customer acquisition costs

Incremental costs incurred to obtain a contract with a customer, which mainly comprise sales commission, are capitalised as customer acquisition costs if the Groups expect to recover those costs. Costs of obtaining a contract are amortised on a systematic basis over the expected life of the customer contract.

m. Contract assets/liabilities

Customer pays according to a pre-agreed payment schedule. If the performance obligations fulfilled by the Groups exceed the total non-refundable payments received and unconditional rights to contract consideration to date, a contract asset is recognised. If the total non-refundable payments received and unconditional rights to contract consideration to date exceed the performance obligation fulfilled, a contract liability is recognised. The contract assets are transferred to receivables when the Groups' rights to the contract consideration become unconditional.

Advances from customers represent refundable customer advances, please refer to note 3(u) for the accounting policies.

n. Investments in debt and equity securities**Classification**

The Groups classify their investments in debt and equity securities, other than interests in subsidiaries, associates, and joint arrangements, as:

- those to be measured subsequently at fair value (at either fair value through other comprehensive income ("FVOCI") or fair value through profit or loss ("FVPL")); and
- those to be measured at amortised cost.

The classification depends on the Groups' business model for managing the financial assets and the contractual terms of the cash flows.

For assets measured at fair value, gains and losses will either be recorded in profit or loss or other comprehensive income. For investments in debt instruments, this will depend on the business model in which the investment is held. For investments in equity instruments that are not held for trading, this will depend on whether the Groups have made an irrevocable election at the time of initial recognition to account for the equity instrument at FVOCI.

The Groups reclassify debt instruments when and only when their business model for managing those assets changes.

Recognition and derecognition

Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on trade-date, the date on which the Groups commit to purchase or sell the asset. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the Groups have transferred substantially all the risks and rewards of ownerships.

Initial measurement

At initial recognition, the Groups measure a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at FVPL, transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at FVPL are expensed in the consolidated income statement.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payments of principal and interest.

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

n. Investments in debt and equity securities (continued)

Subsequent measurement

Debt instruments

Subsequent measurement of debt instruments depends on the Groups' business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset. There are three measurement categories into which the Groups classify their debt instruments:

- Amortised cost: Assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. A gain or loss on a debt instrument that is subsequently measured at amortised cost is recognised in the consolidated income statement when the asset is derecognised or impaired. Interest income from these financial assets is included in interest income using the effective interest method.
- FVOCI: Assets that are held for collection of contractual cash flows and for sale, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest, are measured at FVOCI. Movements in the carrying amount are taken through other comprehensive income, except for the recognition of impairment losses, interest income using the effective interest method and foreign exchange gains and losses which are recognised in the consolidated income statement. When the financial asset is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to the consolidated income statement and recognised in other gains/(losses), net.
- FVPL: Assets that do not meet the criteria for amortised cost or FVOCI are measured at FVPL. A gain or loss on a debt instrument that is subsequently measured at FVPL is recognised and presented net in the consolidated income statement within other gains/(losses), net in the period in which it arises.

Equity instruments

The Groups subsequently measure all equity instruments at fair value. Where the Groups' management has made an irrevocable election at initial recognition to present fair value gains and losses on equity instruments in other comprehensive income, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to the consolidated income statement following the derecognition of the investment, any balance within the financial assets at FVOCI reserve for these equity investments is reclassified to retained profits. Dividends from such investments continue to be recognised in the consolidated income statement as other gains/(losses), net when the Groups' right to receive payments is established.

Changes in the fair value of financial assets at FVPL are recognised in other gains/(losses), net in the consolidated income statement as applicable.

Impairment losses (and reversal of impairment losses) on equity instruments measured at FVOCI are not reported separately from other changes in fair value.

o. Impairment of assets

i. Investments in debt instruments and trade and other receivables

The Groups assess on forward-looking basis the expected credit losses associated with their debt instruments carried at amortised cost or FVOCI, and trade and other receivables carried at amortised cost.

For investments in debt instruments and other receivables, the Groups consider the probability of default upon initial recognition of asset and whether there has been a significant increase in credit risk on an ongoing basis throughout each reporting period. To assess whether there is a significant increase in credit risk, the Groups compare the risk of a default occurring on the asset as at the reporting date with the risk of default as at the date of initial recognition by considering available reasonable and supportive forward-looking information. Considerations may include:

- internal credit rating;
- external credit rating (as far as available);

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**o. Impairment of assets (continued)****i. Investments in debt instruments and trade and other receivables (continued)**

- actual or expected significant adverse changes in business, financial or economic conditions that are expected to cause a significant change to the borrower's ability to meet its obligations;
- actual or expected significant changes in the operating results of the borrower;
- significant increases in credit risk on other financial instruments of the same borrower; and
- significant changes in the expected performance and behaviour of the borrower, including changes in the payment status of the borrower in the Groups and changes in the operating results of the borrower.

Regardless of the analysis above, a significant increase in credit risk is presumed if a debtor is delinquent and in default status when there are unsettled amounts remaining on the account on the day after the invoice due date.

At each reporting date, the Groups measure the loss allowance for a financial asset at an amount equal to the lifetime expected credit losses if the credit risk on that financial asset has increased significantly since initial recognition. If, at the reporting date, the credit risk on a financial asset has not increased significantly since initial recognition, the Groups measure the loss allowance for that financial asset at an amount equal to 12-month expected credit losses.

For trade receivables and contract assets, the Groups apply the simplified approach to providing for expected credit losses, which permits the use of the lifetime expected loss provision for all trade receivables and contract assets. To measure the expected credit losses, trade receivables have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due. When measuring expected credit losses, the Groups consider the risk or probability that a credit loss occurs by reflecting the possibility that a credit loss occurs and possibility that no credit loss occurs.

Financial assets are written off when there is no reasonable expectation of recovery. The Groups categorise a financial asset for write-off when a debtor fails to make contractual payments for a period greater than the predefined limit. Where loans or receivables have been written off, the Groups continue to engage in enforcement activity to attempt to recover the amounts due. Where recoveries are made, these are recognised in the consolidated income statement.

ii. Impairment of other assets

Internal and external sources of information are reviewed at the end of each reporting period, or whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable, to identify indications that the following major assets may be impaired or, except in the case of goodwill, an impairment loss previously recognised no longer exists or may have decreased:

- property, plant and equipment;
- right-of-use assets;
- interests in leasehold land;
- fulfilment costs;
- customer acquisition costs;
- intangible assets;
- interests in associates and joint ventures; and
- goodwill.

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

o. Impairment of assets (continued)

ii. Impairment of other assets (continued)

If any such indication exists, the asset's recoverable amount is estimated. Impairment tests are performed for CGUs containing goodwill, intangible assets that are not yet available for use and intangible assets that have indefinite useful lives annually whether or not there is any indication of impairment.

– Calculation of recoverable amount

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less costs of disposal and value-in-use. Fair value less costs of disposal is the amount obtainable from the sale of an asset in an arm's length transaction between knowledgeable, willing parties, less the costs of disposal. In assessing value-in-use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. Where an asset does not generate cash inflows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a CGU).

– Recognition of impairment losses

An impairment loss is recognised in the consolidated income statement whenever the carrying amount of an asset, or the CGU to which it belongs, exceeds its recoverable amount. Impairment losses recognised in respect of CGUs are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then, to reduce the carrying amount of the other assets in the CGU on a pro rata basis, except that the carrying amount of an asset will not be reduced below its individual fair value less costs of disposal, or value-in-use, if determinable.

– Reversals of impairment losses

In respect of assets other than goodwill, an impairment loss is reversed if there has been a favourable change in the estimates used to determine the recoverable amount. An impairment loss in respect of goodwill is not allowed to be reversed.

A reversal of an impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior years. Reversals of impairment losses are credited to the consolidated income statement in the period in which the reversals are recognised.

iii. Interim financial reporting and impairment

Under the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited, the Groups are required to prepare an interim financial report in compliance with HKAS 34 *Interim Financial Reporting*, in respect of the first six months of the financial year. At the end of the interim period, the Groups apply the same impairment testing, recognition, and reversal criteria as it would at the end of the financial year (see notes 3(o)(i) and 3(o)(ii)).

Impairment losses recognised in an interim period in respect of goodwill are not reversed in a subsequent period. This is the case even if no loss, or a smaller loss, would have been recognised had the impairment been assessed only at the end of the financial year to which the interim period relates.

p. Derivative financial instruments

Derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value at the end of each reporting period. The gain or loss on remeasurement to fair value is recognised immediately in the consolidated income statement, except where the derivatives are designated and qualify for hedge accounting, in which case recognition of any resultant gain or loss depends on the nature of the item being hedged (see note 3(q)).

The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is 12 months or less than 12 months. Trading derivatives are classified as current assets or liabilities.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**q. Hedging**

At inception of the hedge relationship, the Groups document the economic relationship between hedging instruments and hedged items including whether changes in the cash flows of the hedging instruments are expected to offset changes in the cash flows of hedged items. The Groups document their risk management objective and strategy for undertaking their hedge transactions.

Cash flow hedges

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in the hedging reserve within equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the consolidated income statement, within finance costs.

When forward contracts are used to hedge forecast transactions, the Groups designate only the change in fair value of the forward contract related to the spot component as the hedging instrument. Gains or losses relating to the effective portion of the change in the spot component of the forward contracts are recognised in the hedging reserve within equity. The change in the forward element is recognised in the consolidated income statement.

When cross currency swap contracts are used to hedge future cash flows, the Groups designate only the change in fair value of the swap contract after exclusion of the foreign currency basis spread component as the hedging instrument. Gains or losses relating to the effective portion of the swap contract after exclusion of foreign currency basis spread component are recognised in the hedging reserve within equity. The change in fair value of the foreign currency basis spread of the swap contract to the extent it relates to the hedged item is recognised in the costs of hedging reserve within equity.

Amounts accumulated in equity are reclassified in the periods when the hedged item affects the consolidated income statement, as follows:

- The gain or loss relating to the effective portion of forward contracts is recognised in the consolidated income statement as the hedged item affects profit or loss.
- The gain or loss relating to the effective portion of the cross currency swap contracts hedging borrowings denominated in foreign currency is recognised in the consolidated income statement within finance costs at the same time as the interest expense on the hedged borrowings.
- The gain or loss relating to the effective portion of the interest rate swap contracts hedging variable rate borrowings is recognised in the consolidated income statement within finance costs at the same time as the interest expense on the hedged borrowings.

When the hedged forecast transactions subsequently result in the recognition of a non-financial asset such as inventory, the amount accumulated in the hedging reserve is removed from the reserve and is included directly in the initial cost of the non-financial item when it is recognised.

When a hedging instrument expires, or is sold or terminated, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative deferred gain or loss and deferred costs of hedging in equity at that time remains in equity until the forecast transaction occurs and affects profit or loss. When the forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss and deferred costs of hedging that were reported in equity are immediately reclassified to the consolidated income statement.

Hedge ineffectiveness is recognised in the consolidated income statement within finance costs.

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

r. Inventories

Inventories consist of purchased parts and materials, finished goods and consumable inventories.

Purchased parts and materials, finished goods and consumable inventories are carried at the lower of cost and net realisable value. Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs of completion and the estimated costs necessary to make the sale.

Cost is calculated using the weighted average cost formula and comprises all costs of purchase, costs of conversion and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

s. Trade and other receivables

Trade receivables are recognised initially at the amount of consideration that is unconditional unless they contain significant financing component, when they are recognised at fair value.

Other receivables are recognised initially at fair value.

The Groups hold trade and other receivables with the objective to collect the contractual cash flows and therefore measure them subsequently at amortised cost using the effective interest method, less loss allowance for expected credit losses (see note 3(o)(i)).

t. Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and on hand, demand deposits with banks and other financial institutions (other than restricted cash), and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition and form an integral part of the Groups' cash management.

u. Trade and other payables

Trade payables, advances from customers and other payables are initially recognised at fair value and subsequently stated at amortised cost using the effective interest method.

v. Borrowings

Borrowings are recognised initially at fair value less attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, borrowings are stated at amortised cost with any difference between the amount initially recognised, being the proceeds net of transaction costs, and the redemption value being recognised in the consolidated income statement over the period of the borrowings, using the effective interest method.

w. Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised when (i) the Groups have a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event; (ii) it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation; and (iii) a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation. The increase in provision due to the passage of time is recognised as interest expense.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events, are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**x. Revenue recognition**

Telecommunications services comprise local telephony, local data and broadband, international telecommunications, mobile, enterprise solutions, the Pay TV business, and other telecommunications businesses such as customer premises equipment sales, outsourcing, consulting, and contact centres.

Local telephony, local data and broadband, international telecommunications and mobile businesses earn revenue primarily by providing access to and usage of the telecommunications network locally and internationally. As part of the bundled service offerings, the Groups also deliver handsets, equipment, gifts and reward points from the Groups' customer loyalty programme offering a variety of goods and services ("Reward Points"), which are considered as separate performance obligations.

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable for the sales of goods and rendering of services in the ordinary course of the Groups' activities. Revenue is recognised when the control of the goods or services is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the goods or services may be transferred over time or at a point in time.

The Groups often enter into bundled sale contracts with customers in which, apart from the provision of telecommunications, media entertainment, and other services, the Groups have certain other performance obligations to customers such as the delivery of handsets, equipment, gifts and Reward Points. When multiple-element arrangements exist, the total transaction price receivable from customers is allocated among the Groups' performance obligations on a relative stand-alone selling price basis. Management estimates the stand-alone selling price at contract inception mainly based on observable retail prices and observable market data of the respective performance obligations in similar circumstances to similar customers. If a bundled discount is granted, it is allocated to respective performance obligations based on their relative stand-alone selling prices unless the Groups have observable evidence that the entire discount related to only one or more, but not all performance obligations in the contracts. The costs of respective handsets, equipment and gifts delivered are recognised as cost of sales when the corresponding revenue is recognised.

For the telecommunications services, revenue is recognised over time as the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Groups' performance as the Groups perform and is based on the output method, either as the service allowance units are used or as time elapses, because it reflects the pattern by which the Groups satisfy the performance obligation through the rendering of services to the customer. For service plan based on usage, where monthly usage exceeds the allowance, the overage usage represents options held by the customer for incremental services and the usage-based fee is recognised when the customer exercises the option. Income from other telecommunications services are recognised when services are rendered. Customers are invoiced in advance on a monthly basis or invoiced according to the pre-agreed payment schedule as set out in the customer contracts.

For the sales of the handsets, equipment and gifts, revenue is generally recognised when control passes to the customer, being when the products are delivered to and accepted by the customer. The customer has full discretion over the handsets, equipment and gifts and there are no unfulfilled obligations that can affect the customer's acceptance of those goods. Customers are invoiced immediately or invoiced according to the pre-agreed payment schedule as set out in the customer contracts.

When the Reward Points are awarded to the members, such revenue at their relative stand-alone selling price is deferred as a liability until the Reward Points are redeemed. Breakage, referring to Reward Points that are expected to expire, is taken into consideration when determining the stand-alone selling price of the Reward Points and determined based on assumptions such as historical experience, future redemption pattern and programme design.

Revenue from enterprise solutions services is recognised over time as the Groups' performance creates or enhances an asset that the customer controls as the asset is created or enhanced. Input method is used to measure the progress as it depicts the Groups' performance in transferring the control of the asset. The progress is measured by reference to the percentage of contract costs incurred to date to estimated total contract costs for the contract. When the outcome of a contract cannot be estimated reliably, revenue is recognised only to the extent that it is probable the contract costs incurred will be recoverable. Customers make settlement periodically throughout the contract period according to the pre-agreed payment schedule. Accumulated experience is used to estimate the variable consideration to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur, using the expected value method, to be included in the transaction price.

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

x. Revenue recognition (continued)

Subscription income from the interactive pay-TV services is recognised rateably over the contract period which generally coincides with when the services are rendered.

Advertising income from interactive pay-TV services is recognised (i) when the advertisements are telecast on pay-TV, delivered through Internet and mobile platforms; or (ii) rateably over the contractual display period of the contract when the advertisements are placed on the Groups' website and mobile platforms.

Commission income is recognised when entitlement to the income is ascertained.

Customers are invoiced in advance on a monthly basis or invoiced according to the pre-agreed payment schedule as set out in the customer contracts.

A financing component, if any, might exist when timing of the payment for goods or services by the customers, differs from the timing of satisfaction of the performance obligation. Such financing component is not significant to the Groups.

y. Interest income

Interest income is recognised on a time-apportioned basis using the effective interest method.

z. Dividend income

Dividend income is recognised when the shareholder's right to receive payment is established.

aa. Borrowing costs

Borrowing costs are expensed in the consolidated income statement in the period in which they are incurred, except to the extent that they are capitalised as being directly attributable to the acquisition, construction or production of an asset which necessarily takes a substantial period of time to get ready for its intended use or sale.

The capitalisation of borrowing costs as part of the cost of a qualifying asset commences when expenditure for the asset is being incurred, borrowing costs are being incurred and activities that are necessary to prepare the asset for its intended use or sale are in progress. Capitalisation of borrowing costs is suspended or ceases when substantially all the activities necessary to prepare the qualifying asset for its intended use or sale are interrupted or completed.

Discounts or premiums relating to borrowings, and ancillary costs incurred in connection with arranging borrowings, to the extent that they are regarded as adjustments to interest costs, are recognised as expenses over the period of the borrowing using the effective interest method.

ab. Cost of sales and general and administrative expenses

General and administrative expenses represent operating costs incurred other than cost of sales. Cost of sales mainly includes cost of inventories sold, connectivity costs and staff costs relating to sales, while general and administrative expenses mainly include depreciation of property, plant and equipment, depreciation of right-of-use assets, amortisation of land lease premium, amortisation of intangible assets, amortisation of fulfilment costs, amortisation of customer acquisition costs, impairment loss for trade receivables and other staff costs.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**ac. Income tax**

- i. Income tax for the year comprises current income tax and movements in deferred income tax assets and liabilities. Current income tax and movements in deferred income tax assets and liabilities are recognised in the consolidated income statement except to the extent that they relate to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the relevant amounts are recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.
- ii. Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period.
- iii. Deferred income tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred income tax is not recognised for:
 - temporary differences on the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences;
 - temporary differences related to investments in subsidiaries, associates and joint ventures to the extent that the Groups are able to control the timing of the reversal of the temporary differences and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future or there is no sufficient taxable profit be available against which the deductible temporary differences can be utilised;
 - taxable temporary differences arising on the initial recognition of goodwill; and
 - those related to Pillar Two Income Taxes.

The Groups recognised deferred income tax assets and deferred income tax liabilities separately in relation to their lease liabilities and right-of-use assets.

Deferred income tax assets are recognised for unused tax losses, unused tax credits and deductible temporary differences to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. Future taxable profits that may support the recognition of deferred income tax assets arising from deductible temporary differences include those that will arise from the reversal of existing taxable temporary differences, provided those differences relate to the same taxation authority and the same taxable entity, and are expected to reverse either in the same period as the expected reversal of the deductible temporary difference or in periods into which a tax loss arising from the deferred income tax asset can be carried back or forward.

The amount of deferred income tax recognised is measured based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of the assets and liabilities, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised and the deferred income tax liability is settled. Deferred income tax assets and liabilities are not discounted.

The carrying amount of a deferred income tax asset is reviewed at the end of each reporting period and is reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow the related tax benefit to be utilised. Any such reduction is reversed to the extent that it becomes probable that sufficient taxable profits will be available.

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

ac. Income tax (continued)

- iv. Current income tax balances and deferred income tax balances, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset. Current income tax assets are offset against current income tax liabilities, and deferred income tax assets against deferred income tax liabilities, if the Groups have the legally enforceable right to set off current income tax assets against current income tax liabilities and the following additional conditions are met:
- in the case of current income tax assets and liabilities, the Groups intend either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously; or
 - in the case of deferred income tax assets and liabilities, if they relate to income taxes levied by the same taxation authority on either:
 - the same taxable entity; or
 - different taxable entities, which, in each future period in which significant amounts of deferred income tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered, intend to realise the current income tax assets and settle the current income tax liabilities on a net basis or realise and settle simultaneously.

ad. Employee benefits

i. Short-term employee benefits

Salaries, annual bonuses, annual leave and the cost of non-monetary benefits are accrued in the year in which the associated services are rendered by employees. Where payment or settlement is deferred and the effect would be material, these amounts are stated at their present values.

ii. Retirement and other post-employment benefits

The Groups offer the following retirement and other post-employment benefits to its employees:

- defined contribution retirement schemes (including the Mandatory Provident Fund “MPF” scheme); and
- Long Service Payments (“LSP”) under Hong Kong Employment Ordinance for employees in Hong Kong.

The assets of retirement schemes are generally held in separate trustee-administered funds. The schemes are generally funded by contributions from the relevant companies in the Groups.

For defined contribution retirement schemes, the Groups pay contributions to publicly or privately administered pension insurance plans on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Groups have no further payment obligations once the contributions have been paid. The Groups' contributions to the defined contribution retirement schemes are recognised as an expense in the consolidated income statement in the period to which the contributions relate.

The Groups' LSP obligations (as classified as other payables) recognised in the consolidated statement of financial position are calculated annually by independent qualified actuaries using the projected unit credit method. The present values of the LSP obligations are determined by discounting the estimated future cash outflows using discount rate with reference to market bond yields at the end of the reporting period, which have terms approximating the terms of the related liabilities. The net interest cost is calculated by applying the discount rate to the net balance of the obligations. This cost is included in staff costs in the consolidated income statement. In calculating the Groups' LSP obligations, any actuarial gains and losses arising from experience adjustments and changes in actuarial assumptions are charged or credited to equity in other comprehensive income in the period in which they arise.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**ad. Employee benefits (Continued)****iii. Share-based payments**

PCCW and the Groups operate share option schemes where employees of the Groups (including directors) are granted options to acquire PCCW Shares and Share Stapled Units at specified exercise prices. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of options to acquire PCCW Shares and Share Stapled Units is recognised as staff costs in the consolidated income statement with a corresponding increase in a capital contribution from members in respect of employee share-based compensation under equity and an employee share-based compensation reserve respectively. The fair value of the options granted is measured at grant date using the trinomial option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the options were granted, and spread over the respective vesting period during which the employees become unconditionally entitled to the options. During the vesting period, the number of options that are expected to vest is reviewed. Any adjustment to the cumulative fair value recognised in prior years regarding the options to acquire PCCW Shares and options to acquire Share Stapled Units is charged or credited in the consolidated income statement for the year of the review, unless the original staff costs qualify for recognition as an asset, with a corresponding adjustment to the capital contribution from members in respect of employee share-based compensation under equity and the employee share-based compensation reserve respectively. On vesting date, the amount recognised as staff costs regarding the options to acquire PCCW Shares and options to acquire Share Stapled Units is adjusted to reflect the actual number of options that vests (with a corresponding adjustment to the capital contribution from members in respect of employee share-based compensation under equity and the employee share-based compensation reserve respectively). The equity amount regarding the options to acquire PCCW Shares remains in the capital contribution from members in respect of employee share-based compensation under equity. The equity amount regarding the options to acquire Share Stapled Units is recognised in the employee share-based compensation reserve until either the options are exercised (when it is transferred to the share capital and share premium account) or the options expire (when it is released directly to retained profits).

Share Stapled Units were granted to employees at nil consideration under the Share Stapled Unit award schemes adopted on 11 October 2011, the extension of the duration of which for a further term of 10 years commencing from 11 October 2021 was approved by the board of directors of the Company on 5 August 2021 (collectively the "2011 Share Stapled Unit Award Schemes"). The 2011 Share Stapled Unit Award Schemes will remain valid and effective until all outstanding awards granted thereunder have vested, lapsed, forfeited or been cancelled in accordance with the terms of the corresponding scheme. No further awards have been or will be granted under the 2011 Share Stapled Unit Award Schemes after the annual general meeting of the HKT Trust and the Company held on 30 May 2024. Under the 2011 Share Stapled Unit Award Schemes, the awarded Share Stapled Units were either newly issued at issue price (the "HKT Share Stapled Units Subscription Scheme") or purchased from the open market (the "HKT Share Stapled Units Purchase Scheme").

Share Stapled Units may also be granted to, among others, employees at nil consideration under the HKT Trust and HKT Limited 2024 Share Stapled Unit Award Scheme adopted on 30 May 2024 (the "2024 Share Stapled Unit Award Scheme"), under which the awarded Share Stapled Units are either newly issued at issue price (the "Grants Funded by New Share Stapled Units") or purchased from the open market (the "Grants Funded by Existing Share Stapled Units").

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

ad. Employee benefits (continued)

iii. Share-based payments (continued)

The cost of Share Stapled Units purchased from the open market under the HKT Share Stapled Units Purchase Scheme or the 2024 Share Stapled Unit Award Scheme, and the issue price of newly issued Share Stapled Units under the HKT Share Stapled Units Subscription Scheme or the 2024 Share Stapled Unit Award Scheme are recognised in equity as treasury stock. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of Share Stapled Units under each scheme is recognised as staff costs in the consolidated income statement with a corresponding increase in an employee share-based compensation reserve under equity. The fair value of the awarded Share Stapled Units is measured by the quoted market price of the Share Stapled Units at grant date and is charged to the consolidated income statement over the respective vesting period. During the vesting period, the number of awarded Share Stapled Units that are expected to vest is reviewed. Any adjustment to the cumulative fair value recognised in prior years is charged or credited in the consolidated income statement for the year of the review, unless the original staff costs qualify for recognition as an asset, with a corresponding adjustment to the employee share-based compensation reserve. On vesting date, the amount recognised as staff costs is adjusted to reflect the actual number of awarded Share Stapled Units that vests (with a corresponding adjustment to the employee share-based compensation reserve) and the cost of awarded Share Stapled Units recognised as treasury stock is transferred to the employee share-based compensation reserve with the difference recognised in equity.

PCCW granted PCCW Shares to employees of PCCW and its participating companies at nil consideration under the share award schemes adopted by PCCW on 15 November 2012, the extension of the duration of which for a further period of 10 years commencing from 15 November 2022 was approved by PCCW on 12 August 2022 (collectively the "PCCW 2012 Share Award Schemes"). The PCCW 2012 Share Award Schemes will remain valid and effective until all outstanding awards granted thereunder have vested, lapsed, forfeited or been cancelled in accordance with the terms of the corresponding scheme. No further awards have been or will be granted under the PCCW 2012 Share Award Schemes after the annual general meeting of PCCW held on 30 May 2024. Under the PCCW 2012 Share Award Schemes, the awarded PCCW Shares are either newly issued at issue price (the "PCCW Subscription Scheme") or purchased from the open market (the "PCCW Purchase Scheme").

PCCW also grants PCCW Shares to, among others, employees of any PCCW group member at nil consideration under the PCCW Limited 2024 Share Award Scheme adopted by PCCW on 30 May 2024 (the "PCCW 2024 Share Award Scheme"), under which the awarded PCCW Shares are either newly issued at issue price (the "Grants Funded by New PCCW Shares") or purchased from the open market (the "Grants Funded by Existing PCCW Shares").

Awards under the PCCW Purchase Scheme, the PCCW Subscription Scheme and the PCCW 2024 Share Award Scheme are accounted for as cash-settled share-based payments. The fair value of the awarded PCCW Shares represents the quoted market price of PCCW Shares purchased from the open market under the PCCW Purchase Scheme or the PCCW 2024 Share Award Scheme, and the issue price of PCCW Shares under the PCCW Subscription Scheme or the PCCW 2024 Share Award Scheme is recognised as financial assets at FVPL and subsequently measured at fair value. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of PCCW Shares is recognised as staff costs in the consolidated income statement over the respective vesting period with a corresponding obligation being recognised. During the vesting period, the number of awarded PCCW Shares that are expected to vest is reviewed. Any adjustment to the cumulative fair value recognised in prior years is charged or credited in the consolidated income statement for the year of the review, unless the original staff costs qualify for recognition as an asset, with a corresponding adjustment to the obligation. On vesting date, the amount recognised as staff costs is adjusted to reflect the actual number of awarded PCCW Shares that vests (with a corresponding adjustment to the obligation) and the carrying amount of awarded PCCW Shares recognised in the financial assets at FVPL is offset with the obligation.

iv. Termination benefits

Termination benefits are recognised only after either an agreement is in place with the appropriate employee representatives specifying the terms of redundancy and the number of employees affected, or individual employees have been advised of the specific terms.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**ae. Translation of foreign currencies**

Items included in the financial statements of each of the Groups' entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars (HK\$), which is the functional currency of HKT Trust and HKT Limited and the presentation currency of the Groups.

Foreign currency transactions during the year are translated at the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange gains and losses are recognised in the consolidated income statement, except when deferred in other comprehensive income as qualifying cash flow hedges.

Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated using the foreign exchange rates ruling at the dates when the fair values are determined. Exchange differences arising on translation of non-monetary assets and liabilities, such as equity instruments at FVPL, are reported as part of the fair value gain or loss in the consolidated income statement. Exchange differences arising on translation of non-monetary assets and liabilities, such as equity instruments measured at FVOCI, are included in the fair value gain or loss in the financial assets at FVOCI reserve under equity.

The results of foreign operations are translated into Hong Kong dollars at the exchange rates approximating the foreign exchange rates ruling at the dates of transactions. Items of foreign operations in the consolidated statement of financial position, including goodwill arising on consolidation of foreign operations, are translated into Hong Kong dollars at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated separately in the currency translation reserve under equity.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations, and of borrowings and other currency instruments designated as hedges of such investments, if any, are taken to other comprehensive income and accumulated separately in the currency translation reserve under equity. On disposal of a foreign operation, the cumulative amount of the exchange differences recognised in the currency translation reserve under equity which relates to that foreign operation is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

af. Related parties

For the purposes of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements, a party is considered to be related to the Groups if:

- i. a person or a close member of that person's family is related to the Groups if that person:
 - (1) has control or joint control of the Groups;
 - (2) has significant influence over the Groups; or
 - (3) is a member of the key management personnel of the Groups or of the Groups' parent.
- ii. an entity is related to the Groups if any of the following conditions applies:
 - (1) the entity and the Groups are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (2) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (3) both entities are joint ventures of the same third party.
 - (4) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity.
 - (5) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Groups or an entity related to the Groups.
 - (6) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (i).
 - (7) a person identified in (i)(1) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).
 - (8) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Groups or to the Groups' parent.

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

ag. Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker (the "CODM"). The CODM, who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, has been identified as the Groups' senior executive management.

Segment revenue, expenses, results and assets include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis to that segment. Segment revenue, expense and segment performance include transactions between segments. Inter-segment pricing is based on similar terms to those available to other external parties for similar services. Inter-segment transactions are eliminated in full in preparing the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements.

Segment capital expenditure is the total cost incurred during the year to acquire segment assets (including property, plant and equipment and interests in leasehold land) that are expected to be used for more than one year.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

3 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**ah. Distribution/Dividend to the holders of Share Stapled Units/shares of the Company**

Distribution/Dividend to the holders of Share Stapled Units/shares of the Company is recognised as a liability in the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements and the Company's financial statements in the period in which the distribution/dividend is approved by the Boards or holders of Share Stapled Units/shares of the Company, where appropriate.

4 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Groups make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. Notes 18 and 36 contain information about the assumptions and their risk factors relating to goodwill impairment and financial instruments. Management has also made judgements in applying the Groups' accounting policies. These judgements and other key sources of estimation uncertainty are discussed below:

i. Impairment of non-financial assets

At the end of each reporting period, the Groups review internal and external sources of information to identify indications that the following assets may be impaired or, except in the case of goodwill, an impairment loss previously recognised no longer exists or may have decreased:

- property, plant and equipment;
- right-of-use assets;
- interests in leasehold land;
- fulfilment costs;
- customer acquisition costs;
- intangible assets;
- interests in associates and joint ventures; and
- goodwill.

If any such indication exists, the asset's recoverable amount is estimated. Impairment tests are performed for CGUs containing goodwill, intangible assets that are not yet available for use and intangible assets that have indefinite useful lives annually whether or not there is any indication of impairment. Significant judgement is used to identify CGUs appropriately. An impairment loss is recognised in the consolidated income statement whenever the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount.

The sources utilised to identify indications of impairment are often subjective in nature and the Groups are required to use judgement in applying such information to their business. The Groups' interpretation of this information has a direct impact on whether an impairment assessment is performed as at the end of any given reporting period. Such information is particularly significant as it relates to the Groups' telecommunications services and infrastructure businesses in Hong Kong.

If an indication of impairment is identified, such information is further subject to an exercise that requires the Groups to estimate the recoverable amount, representing the greater of the asset's fair value less costs of disposal or its value-in-use. Depending on the Groups' assessment of the overall materiality of the asset under review and complexity of deriving a reasonable estimate of the recoverable amount, the Groups may perform such assessments utilising internal resources or the Groups may engage external advisors to counsel the Groups. Regardless of the resources utilised, the Groups are required to make many assumptions to make these assessments, including the utilisation of such asset, the cash flows to be generated, appropriate market discount rates and the projected market and regulatory conditions. Changes in any of these assumptions could result in a material change to future estimates of the recoverable amount of any asset.

4 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

ii. Deferred income tax

While deferred income tax liabilities are provided in full on all taxable temporary differences, deferred income tax assets are recognised only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised. In assessing the amount of deferred income tax assets that need to be recognised, the Groups consider future taxable income and business plans. In the event that the Groups' estimates of projected future taxable income and benefits from available business plans are changed, or changes in current income tax regulations are enacted that would impact the timing or extent of the Groups' ability to utilise the tax benefits of net operating loss carry-forward in the future, adjustments to the recorded amount of net deferred income tax assets and income tax expense would be made.

iii. Current income tax

The Groups make a provision for current income tax based on estimated taxable income for the year. The estimated income tax liabilities are computed based on the tax computations as prepared by the Groups. Certain tax queries have been raised by the tax authorities in Hong Kong in respect of the tax treatment of items included in the tax computations and certain non-routine transactions. Where the Groups consider it probable that these queries will result in different outcome, the most likely amounts of the outcome will be estimated and adjustments to the income tax expense and income tax liabilities will be made accordingly. The Groups consider that the resolution of these queries will not result in material adverse impact to the Groups' financial position.

iv. Lives of property, plant and equipment, intangible assets (other than goodwill), fulfilment costs and customer acquisition costs

The Groups have significant property, plant and equipment, intangible assets (other than goodwill), fulfilment costs and customer acquisition costs. The Groups are required to estimate the lives of property, plant and equipment, intangible assets (other than goodwill), fulfilment costs and customer acquisition costs in order to ascertain the amount of depreciation and amortisation charges for each reporting period.

The lives are estimated at the time of purchase of these assets or direct costs incurred in fulfilling or acquiring a contract with a customer after considering future technology changes, business developments, the Groups' strategies and expected lives of customer contracts. The Groups perform annual reviews to assess the appropriateness of the estimated lives. Such reviews take into account any unexpected adverse changes in circumstances or events, including declines in projected operating results, negative industry or economic trends and rapid advancements in technology. The Groups extend or shorten the lives according to the results of the reviews.

v. Lease term and discount rate determination

In determining the lease term, management considers facts and circumstances such as conditions of the Groups' existing leases, future technology changes, business developments and the Groups' strategies, that create an economic incentive to exercise an extension option, or not exercise a termination option. Extension options (or periods after termination options) are only included in the lease term if the lease is reasonably certain to be extended (or not terminated). Potential future cash outflows are not included in the lease liability because it is not reasonably certain that the leases will be extended (or not terminated). The assessment is reviewed if a significant event or a significant change in circumstances occurs which affects this assessment and that is within the control of the lessee. As at 31 December 2025, potential future undiscounted cash outflows of HK\$960 million (2024: HK\$641 million) have not been included in the lease liabilities because it is not reasonably certain that the lease will be extended (or not terminated).

In determining the discount rate, the Groups are required to exercise considerable judgement by taking into account the nature of the underlying assets and the terms and conditions of the leases, at both the commencement date and the effective date of the lease modification (if any).

vi. Capitalisation criteria on capitalised software

Capitalised software are intangible assets mostly developed in-house. Management exercises judgement in determining whether costs associated with the development of software meet the criteria to be capitalised as intangible assets in accordance with applicable accounting framework. Management also exercises judgement in determining the proportion of internal costs that are directly attributable to the development of intangible assets.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

5 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

In HK\$ million	Note	2024	2025
ASSETS AND LIABILITIES			
Non-current assets			
Interests in subsidiaries		30,750	30,750
		30,750	30,750
Current assets			
Prepayments and deposits		16	18
Amounts due from subsidiaries		4,474	4,449
		4,490	4,467
Current liabilities			
Accruals and other payables		(4)	(4)
Amounts due to subsidiaries		(2,275)	(2,219)
		(2,279)	(2,223)
Net assets		32,961	32,994
CAPITAL AND RESERVES			
Share capital	30(a)	8	8
Reserves	30(b)	32,953	32,986
Total equity		32,961	32,994

Approved and authorised for issue by the board of directors of the Company on 9 February 2026 and signed on behalf of the board of directors of the Company by

Li Tzar Kai, Richard
Director

Hui Hon Hing, Susanna
Director

6 RELATED PARTY TRANSACTIONS

PCCW is the controlling holder of Share Stapled Units. CAS Holding No. 1 Limited and PCCW are the immediate and ultimate holding companies of the Company respectively.

During the year, the Groups had the following significant transactions with related parties:

In HK\$ million	Note	2024	2025
Telecommunications service fees, data centre service fees and contact centre service charges received or receivable from a substantial shareholder of PCCW	a	180	151
Telecommunications service fees and data centre service fees paid or payable to a substantial shareholder of PCCW	a	175	205
Telecommunications service fees, IT development and support service charges, contact centre service charges, hotline services fees, consultancy service charges, interest income and other costs recharge received or receivable from joint ventures	a	49	47
Telecommunications service fees, outsourcing fees, rental charges and interest expense paid or payable to joint ventures	a	270	236
Telecommunications service fees, connectivity service fees, contact centre service charges, equipment sales, customer acquisition service fees, consultancy service charges and other costs recharge received or receivable from an associate	a	23	18
Licence fees received or receivable from an associate of PCCW	a	6	5
IT charges, logistics charges and other contractor services fees paid or payable to an associate of PCCW	a	603	541
Telecommunications service fees, data centre service fees, connectivity service fees, equipment sales, insurance premium, insurance agency service charges, advertising fees, management fee, travel agency service fees and other costs recharge received or receivable from related parties under a common holder of Share Stapled Units/shareholder with the Company	a	128	141
Insurance premium and rental charges paid or payable to related parties under a common holder of Share Stapled Units/shareholder with the Company	a	156	166
Telecommunications service fees, carriage service fees, marketing and sales services fees, connectivity service fees, management fee, equipment sales, content provision fees, travel agency service fees, rental charges and other costs recharge received or receivable from fellow subsidiaries	a	1,382	1,649
Content provision fees, outsourcing fees, marketing and sales services fees and other costs recharge paid or payable to fellow subsidiaries	a	415	391
Key management compensation	b	34	43

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

6 RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

a. The above transactions were carried out after negotiations between the Groups and the related parties in the ordinary course of business and on the basis of estimated market value as determined by the directors. In respect of transactions for which the price or volume has not yet been agreed with the relevant related parties, the directors have determined the relevant amounts based on their best estimation.

b. Details of key management compensation

In HK\$ million	2024	2025
Salaries and other short-term employee benefits	25	30
Share-based compensation	8	12
Post-employment benefits	1	1
	34	43

c. Balances with related companies and a fellow subsidiary

As at 31 December 2024 and 2025, other than as specified in notes 20 and 21 and the amounts due to a related company which comprised an unsecured loan of HK\$51 million (2024: HK\$59 million) which bears interest at 2.5% per annum (2024: same), an unsecured loan of HK\$30 million (2024: HK\$20 million) which bears interest at 2.93% per annum and are repayable within 1 year (2024: same), the amount due to a fellow subsidiary and the other amounts due from/to related companies are unsecured, non-interest bearing, and have no fixed repayment terms.

7 SEGMENT INFORMATION

The CODM is the Groups' senior executive management. The CODM reviews the Groups' internal reporting in order to assess performance and allocate resources and the segment information is reported below in accordance with this internal reporting.

The CODM considers the business from the product perspective and assesses the performance of the following segments:

- Telecommunications Services ("TSS") is the leading provider of technology and telecommunications and related services including enterprise solutions, total home solutions, and media entertainment. It operates primarily in Hong Kong, and also serves customers in Chinese Mainland and other parts of the world.
- Mobile includes the Groups' mobile telecommunications businesses in Hong Kong.
- Other businesses of the Groups ("Other Businesses") primarily comprise other new businesses such as The Club's loyalty platform, HKT Financial Services and healthtech services, as well as corporate support functions.

The CODM assesses the performance of the operating segments based on a measure of adjusted earnings before interest, tax, depreciation and amortisation ("EBITDA"). EBITDA represents earnings before interest income, finance costs, income tax, depreciation and amortisation, gains/losses on disposal of property, plant and equipment, interests in leasehold land, right-of-use assets and intangible assets, net other gains/losses, losses on property, plant and equipment, restructuring costs, impairment losses on goodwill, tangible and intangible assets and interests in associates and joint ventures, and the Groups' share of results of associates and joint ventures.

Segment revenue, expense and segment performance include transactions between segments. Inter-segment pricing is based on similar terms to those available to other external parties for similar services. The revenue from external parties reported to the CODM is measured in a manner consistent with that in the consolidated income statement.

7 SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Information regarding the Groups' reportable segments as provided to the Groups' CODM is set out below:

In HK\$ million	TSS	Mobile	2024 Other Businesses	Eliminations	Consolidated
Revenue					
External revenue	23,243	10,684	826	–	34,753
Inter-segment revenue	1,214	800	54	(2,068)	–
Total revenue	24,457	11,484	880	(2,068)	34,753
External revenue from contracts with customers:					
Timing of revenue recognition					
At a point in time	5,136	2,526	727	–	8,389
Over time	18,025	8,158	99	–	26,282
External revenue from other sources:					
Rental income	82	–	–	–	82
	23,243	10,684	826	–	34,753
Results					
EBITDA	9,532	5,311	(1,100)	–	13,743
Other information					
Capital expenditure (including property, plant and equipment and interests in leasehold land) incurred during the year	1,339	690	185	–	2,214

In HK\$ million	TSS	Mobile	2025 Other Businesses	Eliminations	Consolidated
Revenue					
External revenue	23,891	11,830	832	–	36,553
Inter-segment revenue	1,237	864	49	(2,150)	–
Total revenue	25,128	12,694	881	(2,150)	36,553
External revenue from contracts with customers:					
Timing of revenue recognition					
At a point in time	5,742	3,297	741	–	9,780
Over time	18,062	8,533	91	–	26,686
External revenue from other sources:					
Rental income	87	–	–	–	87
	23,891	11,830	832	–	36,553
Results					
EBITDA	9,721	5,568	(1,055)	–	14,234
Other information					
Capital expenditure (including property, plant and equipment and interests in leasehold land) incurred during the year	1,308	662	136	–	2,106

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

7 SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

A reconciliation of total segment EBITDA to profit before income tax is provided as follows:

In HK\$ million	2024	2025
Total segment EBITDA	13,743	14,234
Gains on disposal of property, plant and equipment and right-of-use assets, net	10	5
Depreciation and amortisation	(5,505)	(5,837)
Other gains, net	131	174
Finance costs, net	(2,238)	(1,720)
Share of results of associates	(121)	(86)
Share of results of joint ventures	(5)	(3)
Restructuring costs	–	(113)
Profit before income tax	6,015	6,654

The following table sets out information about the geographical location of the Groups' revenue from external customers. In presenting information on the basis of geographical segments, segment revenue is based on the geographical location that the Groups derive revenue from customers.

In HK\$ million	2024	2025
Hong Kong (place of domicile)	28,154	29,548
Mainland and other parts of China	1,849	2,040
Others	4,750	4,965
	34,753	36,553

As at 31 December 2025, the total of non-current assets, other than financial instruments and deferred income tax assets, located in Hong Kong was HK\$104,807 million (2024: HK\$101,241 million), and the total of these non-current assets located in other geographical locations was HK\$3,150 million (2024: HK\$2,917 million).

8 REVENUE

In HK\$ million	2024	2025
Revenue from contracts with customers	34,671	36,466
Revenue from other sources: rental income	82	87
	34,753	36,553

a. Revenue recognition in relation to contract liabilities

In HK\$ million	2024	2025
Revenue recognised that was included in the contract liabilities balance at the beginning of the year	1,450	1,415

b. Unsatisfied long-term fixed-price contracts

In HK\$ million	2024	2025
Aggregate amount of the transaction price allocated to long-term fixed-price contracts that are partially or fully unsatisfied as at 31 December	22,506	22,503

As at 31 December 2025, management expected that 54% and 27% (2024: 53% and 27%) of the transaction price allocated to the unsatisfied long-term fixed-price contracts would be recognised as revenue during the first and second year respectively after the end of the reporting period. The remaining 19% (2024: 20%) would be recognised as revenue in the periods afterward. The amount disclosed above does not include unsatisfied performance obligation that is related to the Groups' contracts with customers with duration of one year or less and contracts with customers billed directly according to performance completed to date.

9 PROFIT BEFORE INCOME TAX

Profit before income tax was stated after charging and crediting the following:

a. Staff costs

In HK\$ million	2024	2025
Salaries, bonuses and other benefits	1,912	1,709
Share-based compensation expenses	34	42
Retirement costs for staff under defined contribution retirement schemes	310	309
	2,256	2,060
Less: staff costs included in cost of sales	(633)	(641)
	1,623	1,419

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

9 PROFIT BEFORE INCOME TAX (CONTINUED)

Profit before income tax was stated after charging and crediting the following: (continued)

b. Cost of sales

In HK\$ million	2024	2025
Cost of inventories sold	8,172	9,612
Connectivity costs	6,970	7,433
Staff costs	633	641
Write-back of provision for inventory obsolescence, net	(9)	(9)
Others	1,944	1,463
	17,710	19,140

c. General and administrative expenses

In HK\$ million	2024	2025
Staff costs	1,623	1,419
Impairment loss for trade receivables	232	219
Depreciation of property, plant and equipment	1,066	932
Depreciation of right-of-use assets – land and buildings	1,197	1,146
Depreciation of right-of-use assets – network capacity and equipment	101	99
Amortisation of land lease premium – interests in leasehold land	12	10
Amortisation of intangible assets	1,402	1,936
Amortisation of fulfilment costs	484	486
Amortisation of customer acquisition costs	1,243	1,228
Exchange (gains)/losses, net	(227)	243
Less: cash flow hedges: transfer from equity	229	(229)
Gains on disposal of property, plant and equipment and right-of-use assets, net	(10)	(5)
Remuneration to the Company's auditor		
– audit and audit related services	16	18
– non-audit services	6	6
Remuneration to other auditors		
– audit and audit related services	10	14
– non-audit services	1	2
Others	1,410	1,600
	8,795	9,124

10 FINANCE COSTS, NET

In HK\$ million	2024	2025
Interest expense, excluding interest expense on lease liabilities	(2,247)	(1,978)
Interest expense on lease liabilities	(89)	(100)
Notional accretion on carrier licence fee liabilities	(87)	(94)
Other finance costs	(11)	(11)
Hedge ineffectiveness: cross currency swap contracts and foreign exchange forward contracts		
– cash flow hedges for foreign currency risk	(108)	46
Hedge ineffectiveness: interest rate swap contracts – cash flow hedges for interest rate risk	25	(20)
Cash flow hedges: transfer from equity	21	5
	(2,496)	(2,152)
Interest capitalised in property, plant and equipment and intangible assets <i>(note a)</i>	197	384
Total finance costs	(2,299)	(1,768)
Total interest income	61	48
Finance costs, net	(2,238)	(1,720)

a. The capitalisation rates used to determine the amount of interest eligible for capitalisation in property, plant and equipment and intangible assets ranged from 2.79% to 4.36% for the year ended 31 December 2025 (2024: from 4.19% to 4.98%).

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

11 DIRECTORS' AND SENIOR EXECUTIVES' EMOLUMENTS

Details of directors' emoluments are set out below:

a. Directors' emoluments – cash and cash equivalents paid/payable

In HK\$ million	2024							Total
	Directors' fees	Salaries	Allowances	Benefits in kind ¹	Bonuses ²	Retirement scheme contributions	Share-based compensation ³	
Executive directors								
Li Tzar Kai, Richard	–	–	–	–	–	–	–	–
Hui Hon Hing, Susanna	–	5.01	5.01	0.03	8.48	0.60	6.64	25.77
Non-executive directors								
Peter Anthony Allen	–	–	–	–	–	–	–	–
Chung Cho Yee, Mico	0.26	–	–	–	–	–	–	0.26
Tang Yongbo	0.26 ⁴	–	–	–	–	–	–	0.26
Wang Fang ⁵	0.13 ⁶	–	–	–	–	–	–	0.13
Independent non-executive directors								
Chang Hsin Kang	0.26	–	–	–	–	–	–	0.26
Sunil Varma	0.38 ⁷	–	–	–	–	–	–	0.38
Aman Mehta	0.38 ⁸	–	–	–	–	–	–	0.38
Frances Waikwun Wong	0.38 ⁹	–	–	–	–	–	–	0.38
Charlene Dawes ¹⁰	0.22	–	–	–	–	–	–	0.22
	2.27	5.01	5.01	0.03	8.48	0.60	6.64	28.04

Notes:

- Benefits in kind mainly includes medical insurance premium.
- Bonus amount shown above represents the 2023 bonuses that were paid in 2024. It was determined by reference to the Groups and the individual performance during the year ended 31 December 2023.
- Share-based compensation amount shown above represents the aggregate fair values at the respective award dates of the PCCW Shares and Share Stapled Units vested in 2024 for the director under the share award schemes.
- Fee receivable as a non-executive director in 2024 was surrendered to a subsidiary of China United Network Communications Group Company Limited in accordance with an arrangement between Mr Tang Yongbo and China United Network Communications Group Company Limited.
- Resigned as a non-executive director with effect from 28 June 2024.
- Fee receivable as a non-executive director in 2024 was surrendered to a subsidiary of China United Network Communications Group Company Limited in accordance with an arrangement between Ms Wang Fang and China United Network Communications Group Company Limited.
- Includes HK\$128,200 fee as Chairman of Audit Committee.
- Includes HK\$128,200 fee as Chairman of Nomination Committee.
- Includes HK\$128,200 fee as Chairwoman of Remuneration Committee.
- Appointed as an independent non-executive director with effect from 22 February 2024.

11 DIRECTORS' AND SENIOR EXECUTIVES' EMOLUMENTS (CONTINUED)

Details of directors' emoluments are set out below: (continued)

a. Directors' emoluments – cash and cash equivalents paid/payable (continued)

In HK\$ million	2025							Total
	Directors' fees	Salaries	Allowances	Benefits in kind ¹	Bonuses ²	Retirement scheme contributions	Share-based compensation ³	
Executive directors								
Li Tzar Kai, Richard	–	–	–	–	–	–	–	–
Hui Hon Hing, Susanna	–	5.17	5.17	0.04	11.08	0.62	7.42	29.50
Non-executive directors								
Peter Anthony Allen	–	–	–	–	–	–	–	–
Chung Cho Yee, Mico	0.26	–	–	–	–	–	–	0.26
Tang Yongbo	0.26 ⁴	–	–	–	–	–	–	0.26
Zhao Xingfu ⁵	0.22 ⁶	–	–	–	–	–	–	0.22
Independent non-executive directors								
Chang Hsin Kang	0.26	–	–	–	–	–	–	0.26
Sunil Varma	0.38 ⁷	–	–	–	–	–	–	0.38
Aman Mehta	0.38 ⁸	–	–	–	–	–	–	0.38
Frances Walkwun Wong	0.38 ⁹	–	–	–	–	–	–	0.38
Charlene Dawes	0.26	–	–	–	–	–	–	0.26
	2.40	5.17	5.17	0.04	11.08	0.62	7.42	31.90

Notes:

- Benefits in kind mainly includes medical insurance premium.
- Bonus amount shown above represents the 2024 bonuses that were paid in 2025. It was determined by reference to the Groups and the individual performance during the year ended 31 December 2024.
- Share-based compensation amount shown above represents the aggregate fair values of the respective award dates of the PCOW Shares and Share Stapled Units vested in 2025 for the director under the share award schemes.
- Fee receivable as a non-executive director in 2025 was surrendered to a subsidiary of China United Network Communications Group Company Limited in accordance with an arrangement between Mr Tang Yongbo and China United Network Communications Group Company Limited.
- Appointed as a non-executive director with effect from 20 February 2025.
- Fee receivable as a non-executive director in 2025 was surrendered to a subsidiary of China United Network Communications Group Company Limited in accordance with an arrangement between Mr Zhao Xingfu and China United Network Communications Group Company Limited.
- Includes HK\$128,200 fee as Chairman of Audit Committee.
- Includes HK\$128,200 fee as Chairman of Nomination Committee.
- Includes HK\$128,200 fee as Chairwoman of Remuneration Committee.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

11 DIRECTORS' AND SENIOR EXECUTIVES' EMOLUMENTS (CONTINUED)**b. Directors' other services**

No other emoluments were paid to or receivable by any director in respect of directors' other services in connection with the management of the affairs of the Company or its subsidiary undertakings during the year ended 31 December 2025 (2024: nil).

c. Directors' retirement benefits

No retirement benefits were paid to or receivable by any director during the year ended 31 December 2025 by a defined contribution retirement scheme operated by the Groups in respect of services as a director of the Company and its subsidiaries (2024: nil).

No other retirement benefits were paid to or receivable by any director in respect of other services in connection with the management of the affairs of the Company or its subsidiary undertakings during the year ended 31 December 2025 (2024: nil).

d. Directors' termination benefits

No payments or benefits in respect of the termination of directors' services were paid to or receivable by the directors during the year ended 31 December 2025 (2024: nil).

e. Consideration provided to third parties for making available directors' services

No consideration was provided to or receivable by third parties for making available directors' services during the year ended 31 December 2025 (2024: nil).

f. Information about loans, quasi-loans and other dealings entered into by the Company or subsidiary undertakings of the Company, where applicable, in favour of directors

There were no loans, quasi-loans or other dealings in favour of directors, their controlled bodies corporate and connected entities during the year ended 31 December 2025 (2024: nil).

g. Directors' material interests in transactions, arrangements or contracts

No significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Groups' business to which the Company was a party and in which a director of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the reporting period or at any time during the year ended 31 December 2025 (2024: nil).

11 DIRECTORS' AND SENIOR EXECUTIVES' EMOLUMENTS (CONTINUED)**h. Individuals with highest emoluments**

- i. Of the five individuals with the highest emoluments, one (2024: one) is a director of the Company and the Trustee-Manager whose emoluments are disclosed in note 11(a). The emoluments in respect of the four (2024: four) non-director individuals for the year ended 31 December 2025 were as follows:

In HK\$ million	2024	2025
Salaries, share-based compensation, allowances and benefits in kind	15	15
Bonuses	5	5
Retirement scheme contributions	1	1
	21	21

- ii. The emoluments of the four (2024: four) non-director individuals for the year ended 31 December 2025 were within the following emolument ranges:

	Number of individuals	
	2024	2025
HK\$3,500,001 – HK\$4,000,000	–	1
HK\$4,000,001 – HK\$4,500,000	–	1
HK\$4,500,001 – HK\$5,000,000	3	–
HK\$6,000,001 – HK\$6,500,000	1	1
HK\$6,500,001 – HK\$7,000,000	–	1
	4	4

12 INCOME TAX**a. Income tax in the consolidated income statement represents:**

In HK\$ million	2024	2025
Current income tax:		
Hong Kong profits tax		
– provision for current year	551	274
– over provision in respect of prior years	(36)	(6)
Overseas tax		
– provision for current year	39	36
– under/(over) provision in respect of prior years	9	(3)
Movement of deferred income tax (note 32(a))	351	603
	914	904

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

12 INCOME TAX (CONTINUED)**a. Income tax in the consolidated income statement represents: (continued)**

Hong Kong profits tax is provided at the rate of 16.5% (2024: 16.5%) on the estimated assessable profits for the year.

Overseas tax is calculated on the estimated assessable profits for the year at the rates of taxation prevailing in the respective jurisdictions.

In December 2021, the Organisation for Economic Co-operation and Development released the Global Anti-Base Erosion rules, also known as Pillar Two, aimed at reforming international corporate taxation. Hong Kong passed legislation to implement Pillar Two, with the Hong Kong minimum top-up tax and Income Inclusion Rule effective retroactively from 1 January 2025. The Groups are within the scope of this legislation.

Following the amendments to HKAS 12 *Income Taxes* issued by the HKICPA in July 2023, the Groups have applied the mandatory temporary exception under paragraph 4 of the amendments to HKAS 12 and have not recognised or disclosed deferred income tax assets and liabilities related to Pillar Two Income Taxes.

For the year ended 31 December 2025, the Groups have completed their assessment and have not identified any material current Pillar Two tax exposure.

b. Reconciliation between income tax expense and accounting profit at applicable tax rate:

In HK\$ million	2024	2025
Profit before income tax	6,015	6,654
Notional tax on profit before income tax, calculated at the Hong Kong tax rate of 16.5% (2024: 16.5%)	992	1,098
Effect of different tax rates of subsidiaries operating overseas	15	(20)
Income not subject to tax	(88)	(148)
Expenses not deductible for tax purposes	165	41
Tax losses not recognised	149	170
Over provision in respect of prior years, net	(27)	(9)
Recognition and utilisation of previously unrecognised tax losses, net	(53)	(48)
Recognition of previously unrecognised temporary differences	12	7
Results of associates and joint ventures not deductible for tax purposes	21	15
Corporate income tax incentives	(272)	(202)
Income tax expense	914	904

13 DISTRIBUTIONS/DIVIDENDS

In HK\$ million	2024	2025
Interim distribution/dividend declared and paid in respect of the current year of 33.80 HK cents (2024: 32.92 HK cents) per Share Stapled Unit/ordinary share of the Company	2,495	2,562
Less: distribution/dividend for Share Stapled Units/ordinary shares of the Company held by the Share Stapled Unit Award Schemes	(1)	(1)
	2,494	2,561
Final distribution/dividend declared in respect of the previous financial year, approved and paid during the year of 45.88 HK cents (2024: 44.44 HK cents) per Share Stapled Unit/ordinary share of the Company	3,369	3,478
Less: distribution/dividend for Share Stapled Units/ordinary shares of the Company held by the Share Stapled Unit Award Schemes	(2)	(2)
	3,367	3,476
	5,861	6,037

For the year ended 31 December 2025, the Company proposed a final dividend of 47.97 HK cents per ordinary share, totalling HK\$3,637 million (2024: 45.88 HK cents per ordinary share, totalling HK\$3,478 million) to the HKT Trust after the end of the reporting period.

For the year ended 31 December 2025, the HKT Trust proposed a final distribution of 47.97 HK cents per Share Stapled Unit, totalling HK\$3,637 million (2024: 45.88 HK cents per Share Stapled Unit, totalling HK\$3,478 million) to holders of Share Stapled Units after the end of the reporting period.

The final distribution/dividend proposed after the end of the reporting period, referred to above, is not recognised as a liability as at the end of the reporting period.

14 EARNINGS PER SHARE STAPLED UNIT/SHARE OF THE COMPANY

The calculations of basic and diluted earnings per Share Stapled Unit/share of the Company were based on the following data:

	2024	2025
Earnings (in HK\$ million)		
Earnings for the purpose of basic and diluted earnings per Share Stapled Unit/share of the Company	5,070	5,286
Number of Share Stapled Units/shares of the Company		
Weighted average number of Share Stapled Units/ordinary shares of the Company	7,579,751,203	7,580,020,412
Effect of Share Stapled Units held under the Share Stapled Unit Award Schemes	(4,053,880)	(3,124,309)
Weighted average number of Share Stapled Units/ordinary shares of the Company for the purpose of basic earnings per Share Stapled Unit/share of the Company	7,575,697,323	7,576,896,103
Effect of Share Stapled Units awarded under the Share Stapled Unit Award Schemes	1,412,948	1,750,160
Weighted average number of Share Stapled Units/ordinary shares of the Company for the purpose of diluted earnings per Share Stapled Unit/share of the Company	7,577,110,271	7,578,646,263

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

15 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

In HK\$ million	2024					Total
	Buildings	Exchange equipment	Transmission plant	Other plant and equipment	Projects under construction	
Cost						
Beginning of year	1,353	23,593	30,648	16,928	2,683	75,205
Additions	–	212	395	367	1,240	2,214
Disposals	–	(859)	(42)	(180)	–	(1,081)
Transfers	–	298	424	203	(925)	–
Exchange differences	–	(124)	5	(39)	(5)	(163)
End of year	1,353	23,120	31,430	17,279	2,993	76,175
Accumulated depreciation and impairment						
Beginning of year	836	17,568	18,131	11,392	–	47,927
Charge for the year	27	371	364	304	–	1,066
Disposals	–	(858)	(42)	(180)	–	(1,080)
Exchange differences	–	(83)	1	(24)	–	(106)
End of year	863	16,998	18,454	11,492	–	47,807
Net book value						
End of year	490	6,122	12,976	5,787	2,993	28,368
Beginning of year	517	6,025	12,517	5,536	2,683	27,278

15 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

In HK\$ million	2025					Total
	Buildings	Exchange equipment	Transmission plant	Other plant and equipment	Projects under construction	
Cost						
Beginning of year	1,353	23,120	31,430	17,279	2,993	76,175
Additions	–	48	689	334	1,035	2,106
Disposals	–	(565)	(257)	(93)	–	(915)
Transfers	–	100	520	109	(729)	–
Exchange differences	–	13	134	13	48	208
End of year	1,353	22,716	32,516	17,642	3,347	77,574
Accumulated depreciation and impairment						
Beginning of year	863	16,998	18,454	11,492	–	47,807
Charge for the year	27	267	326	312	–	932
Disposals	–	(565)	(257)	(90)	–	(912)
Exchange differences	–	4	112	13	–	129
End of year	890	16,704	18,635	11,727	–	47,956
Net book value						
End of year	463	6,012	13,881	5,915	3,347	29,618
Beginning of year	490	6,122	12,976	5,787	2,993	28,368

The depreciation charge for the year is included in general and administrative expenses in the consolidated income statement.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

16 RIGHT-OF-USE ASSETS

In HK\$ million	2024	2025
Land and buildings	1,619	2,323
Network capacity and equipment	207	230
Total	1,826	2,553

The Groups obtain right to control the use of various land and buildings, and network capacity and equipment for a period of time through lease arrangements. Lease arrangements are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions including lease payments and lease terms ranging from 1 to 11 years for land and buildings, and from 1 to 15 years for network capacity and equipment. Except for lease covenants mainly related to the maintenance and use of the leased assets that are commonly found in lease arrangements, there are no other covenants or restrictions imposed by the lease agreements. The leased assets may not be used as security for borrowing purposes.

Additions to the right-of-use assets during the year ended 31 December 2025 were HK\$2,023 million (2024: HK\$1,162 million).

During the year ended 31 December 2025, total cash outflow for leases amounted to HK\$1,441 million (2024: HK\$1,527 million), which included cash outflow for short-term lease expenses amounted to HK\$98 million (2024: HK\$115 million) that were recognised in the consolidated income statement.

The depreciation charge for the year is included in general and administrative expenses in the consolidated income statement.

17 INTERESTS IN LEASEHOLD LAND

In HK\$ million	2024	2025
Cost		
Beginning and end of year	536	536
Accumulated amortisation		
Beginning of year	371	383
Charge for the year	12	10
End of year	383	393
Net book value		
End of year	153	143
Beginning of year	165	153

18 GOODWILL

In HK\$ million	2024	2025
Cost		
Beginning of year	49,806	49,799
Exchange differences	(7)	14
End of year	49,799	49,813

Impairment tests for CGUs containing goodwill

Goodwill was allocated to the Groups' CGUs identified according to operating segments as follows:

In HK\$ million	2024	2025
TSS		
– Local telephony and data services	31,738	31,739
– Global	1,208	1,221
Mobile	16,853	16,853
Total	49,799	49,813

The recoverable amounts of the CGUs are determined based on value-in-use calculations. For the year ended 31 December 2025, these calculations use cash flow projections based on financial budgets approved by management generally covering a 5-year period.

The key assumptions used for the value-in-use calculation of Local telephony and data services include average revenue growth rate of 2% (2024: 1%), average EBITDA growth rate of 2% (2024: 2%), estimated terminal growth rate of 1% (2024: 1%) and pre-tax discount rate of 8% (2024: 10%). There was no impairment required from the review of goodwill. A reasonably possible change in assumptions would not result in impairment and as such disclosure of sensitivity analysis is not considered necessary.

The key assumptions used for the value-in-use calculation of Global Business include average revenue growth rate of 2% (2024: 2%), average EBITDA growth rate of 19% (2024: 19%) based on past performance and taking into account expectation of future business and market developments, estimated terminal growth rate of 3% (2024: 3%) and pre-tax discount rate of 14% (2024: 15%). There was no impairment required from the review of goodwill and the recoverable amount was approximately 16% higher than the carrying value of the CGU. Management has performed a sensitivity analysis on key assumptions used in determining the recoverable amount, it indicated that a decrease in the average EBITDA growth rate of 2% (with all other assumptions unchanged) would reduce the CGU's recoverable amount to its carrying value.

The key assumptions used for the value-in-use calculation of Mobile include average revenue growth rate of 2% (2024: 1%), average EBITDA growth rate of 2% (2024: 2%), estimated terminal growth rate of 2% (2024: 2%) and pre-tax discount rate of 11% (2024: 12%). There was no impairment required from the review of goodwill. A reasonably possible change in assumptions would not result in impairment and as such disclosure of sensitivity analysis is not considered necessary.

The average revenue and EBITDA growth rates used are based on the financial budgets approved by management, taking into account the market growth rate, past experience, growth target of each CGU, as well as expected efficiency improvements. The terminal growth rates used to extrapolate the cash flows beyond the financial budgets period are based on the long-term average growth rates for the businesses in which the CGUs operate. The pre-tax discount rates used reflect specific risks relating to the relevant CGU.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

19 INTANGIBLE ASSETS

In HK\$ million	2024						Total
	Trademarks	Carrier licences	Customer base	Software*	Capitalised programme costs	Others	
Cost							
Beginning of year	2,053	8,465	210	14,985	355	282	26,350
Additions	–	506	–	2,410	89	–	3,005
Write-off	–	(31)	–	(1)	(153)	(3)	(188)
Disposal	–	(1,939)	–	–	–	–	(1,939)
Exchange differences	1	–	–	–	–	(1)	–
End of year	2,054	7,001	210	17,394	291	278	27,228
Accumulated amortisation							
Beginning of year	1,060	3,483	67	3,735	272	58	8,675
Charge for the year	105	618	20	491	89	79	1,402
Write-off	–	(31)	–	–	(153)	–	(184)
Disposal	–	(1,376)	–	–	–	–	(1,376)
End of year	1,165	2,694	87	4,226	208	137	8,517
Net book value							
End of year	889	4,307	123	13,168	83	141	18,711
Beginning of year	993	4,982	143	11,250	83	224	17,675

19 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

In HK\$ million	2025						Total
	Trademarks	Carrier licences	Customer base	Software*	Capitalised programme costs	Others	
Cost							
Beginning of year	2,054	7,001	210	17,394	291	278	27,228
Additions	–	791	–	3,074	77	–	3,942
Write-off	–	(589)	–	(77)	(68)	(129)	(863)
Exchange differences	–	–	–	–	–	2	2
End of year	2,054	7,203	210	20,391	300	151	30,309
Accumulated amortisation							
Beginning of year	1,165	2,694	87	4,226	208	137	8,517
Charge for the year	101	612	21	1,093	85	24	1,936
Write-off	–	(589)	–	(77)	(68)	(66)	(800)
End of year	1,266	2,717	108	5,242	225	95	9,653
Net book value							
End of year	788	4,486	102	15,149	75	56	20,656
Beginning of year	889	4,307	123	13,168	83	141	18,711

* Included software under development. The additions in 2025 are primarily internally generated (2024: same).

The amortisation charge for the year is included in general and administrative expenses in the consolidated income statement.

As at 31 December 2024 and 2025, no impairment loss was recognised for the intangible assets. Impairment assessments for intangible assets are performed as part of the impairment assessments for the corresponding CGUs. For details of the accounting policies and the impairment assessments, please refer to notes 3(o)(iii) and 18.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

20 INTERESTS IN ASSOCIATES

In HK\$ million	2024	2025
Share of net assets of associates	469	523
Loan due from an associate	7	7
Provision for impairment	(64)	(93)
	412	437

During the year ended 31 December 2025, the Groups made investments in associates of HK\$68 million (2024: nil), mainly in an associate engaged in business in the provision of virtual banking services.

As at 31 December 2025, loan due from an associate of HK\$7 million (2024: HK\$7 million) is secured, bears interest at 8% per annum (2024: same) and is repayable within 1 year (2024: same). The loan is considered as part of the net investment in this associate for which full provision for impairment has been made as at 31 December 2024 and 2025.

During the year ended 31 December 2024, the Groups' interest in an associate engaged in business in the provision of virtual banking services decreased from 15% to approximately 13.44% as a result of the dilution impact of issuing new shares of the associate and recognised a gain on deemed disposal of interest in an associate of HK\$51 million in other gains, net in the consolidated income statement.

During the year ended 31 December 2025, the Groups' interest in an associate engaged in business in the provision of virtual banking services decreased from approximately 13.44% to approximately 12.32% as a net result of the additional investment in the associate and the dilution impact of issuing new shares of the associate. Accordingly, the Groups recognised a gain on deemed disposal of interest in an associate of HK\$62 million in other gains, net in the consolidated income statement.

a. As at 31 December 2024 and 2025, the Groups considered that there were no principal associates.

b. Contingent liabilities in respect of associates

There were no contingent liabilities relating to the Groups' interests in the associates. As at 31 December 2025, the Groups' share of the contingent liabilities of an associate was HK\$2 million (2024: HK\$3 million).

c. Summarised unaudited financial information of the Groups' associates

For the year ended 31 December 2025, the aggregate net amounts of the Groups' share of loss after income tax, other comprehensive income and total comprehensive loss of the individually immaterial associates that are accounted for using the equity method were HK\$86 million (2024: HK\$121 million), HK\$2 million (2024: other comprehensive loss of HK\$2 million) and HK\$84 million (2024: HK\$123 million), respectively.

d. Reconciliation of summarised unaudited financial information of the Groups' associates

As at 31 December 2025, the aggregate carrying amount of interests in individually immaterial associates that are accounted for using the equity method was HK\$437 million (2024: HK\$412 million).

During the year ended 31 December 2025, the Groups did not have any unrecognised share of losses of associates (2024: nil).

As at 31 December 2025, there was no accumulated share of losses of associates unrecognised by the Groups (2024: nil).

21 INTERESTS IN JOINT VENTURES

In HK\$ million	2024	2025
Share of net assets of joint ventures	334	350
Loans due from joint ventures	476	157
	810	507

During the year ended 31 December 2025, the Groups made an investment in a joint venture engaged in business in the provision of electric vehicle charging solutions of HK\$16 million (2024: HK\$26 million).

As at 31 December 2025, the loan due from a joint venture of HK\$157 million (2024: HK\$164 million) bears interest at HIBOR plus 3% per annum (2024: same). The loan is unsecured and has no fixed repayment terms. The amount is considered as part of the interests in joint ventures.

a. As at 31 December 2024 and 2025, the Groups considered that there were no principal joint ventures.

b. Commitments and contingent liabilities in respect of joint ventures

As at 31 December 2025, the Groups' commitments in respect of joint ventures are as follows:

In HK\$ million	2024	2025
The Groups' commitments to provide funding	–	30
The Groups' share of joint ventures' capital commitments authorised and contracted for acquisition of property, plant and equipment	24	64
The Groups' share of joint ventures' other commitments	7	30

There were no contingent liabilities relating to the Groups' interests in the joint ventures. As at 31 December 2025, the Groups had no share of contingent liabilities of the joint ventures (2024: nil).

c. Summarised unaudited financial information of the Groups' joint ventures

For the year ended 31 December 2025, the aggregate net amounts of the Groups' share of loss after income tax, other comprehensive income and total comprehensive loss of the individually immaterial joint ventures that are accounted for using the equity method were HK\$3 million (2024: HK\$5 million), HK\$3 million (2024: other comprehensive loss of HK\$9 million) and nil (2024: HK\$14 million), respectively.

d. Reconciliation of summarised unaudited financial information of the Groups' joint ventures

As at 31 December 2025, the aggregate carrying amount of interests in individually immaterial joint ventures that are accounted for using the equity method was HK\$507 million (2024: HK\$810 million).

During the year ended 31 December 2025, the Groups did not have any unrecognised share of losses of joint ventures (2024: nil).

As at 31 December 2025, there was no accumulated share of losses of joint ventures unrecognised by the Groups (2024: nil).

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

22 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

In HK\$ million	2024	2025
Beginning of year	130	823
Additions	280	–
Disposal	–	(51)
Changes in fair value	413	(667)
End of year	823	105
Non-current assets		
Listed securities	765	47
Unlisted securities	58	58
	823	105

As at 31 December 2025, financial assets at FVOCI comprised equity investments which are held for strategic purposes (2024: same).

23 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

In HK\$ million	2024	2025
Listed securities	25	32
Less: securities held for employee share award schemes to be vested within one year classified as current assets	(18)	(21)
Listed securities (non-current)	7	11
Unlisted securities (non-current)	10	10
Total non-current portion	17	21

Financial assets at FVPL mainly comprise:

- equity investments for which the Groups have not elected to recognise fair value gains and losses through other comprehensive income; and
- PCCW Shares acquired and subscribed under the PCCW Purchase Scheme, PCCW Subscription Scheme and PCCW 2024 Share Award Scheme. Refer to note 29(c)(ii) for details of the share award schemes of PCCW.

During the year ended 31 December 2025, there was no disposal of unlisted instruments recognised as financial assets at FVPL (2024: nil).

During the year ended 31 December 2025, there was no addition of unlisted instruments recognised as financial assets at FVPL (2024: nil).

24 INTERESTS IN SUBSIDIARIES

a. Particulars of the principal subsidiaries of the Company as at 31 December 2025 are as follows:

Company name	Place of incorporation/ operations	Amount of issued capital/ registered capital	Interest held by the Company		Principal activities
			Directly	Indirectly	
HKT Group Holdings Limited ("HKGTGH")	Cayman Islands	US\$636,000,032	100%	—	Investment holding
HKT Services Limited	Hong Kong	HK\$1	—	100%	Provision of management services to group companies
Hong Kong Telecommunications (HKT) Limited ("HKTL")	Hong Kong	HK\$9,945,156,001	—	100%	Provision of telecommunications services
CSL Mobile Limited	Hong Kong	HK\$7,900,280,100 ordinary shares and HK\$1,254,000,000 non-voting deferred shares	—	100%	Provision of mobile services to its customers and the sale of mobile handsets and accessories
Sun Mobile Limited	Hong Kong	HK\$41,600,002	—	60% ¹	Provision of mobile telecommunications services to customers in Hong Kong
MD Mobile Services Limited	Hong Kong	HK\$1	—	100%	Provision of mobile services
Club HKT Limited	Hong Kong	HK\$1	—	100%	Operating customer loyalty programme and online merchandise sales in Hong Kong
Gateway Global Communications Limited	United Kingdom	GBP2	—	100%	Provision of network-based telecommunications services to external customers and related companies
PCCW Global (UK) Limited	United Kingdom	GBP152,100	—	100%	Provision of transmission and telecommunications services
PCCW Global TechCo UK Pte. Ltd.	United Kingdom	GBP1	—	100%	Provision of transmission and telecommunications and related services

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

24 INTERESTS IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

a. Particulars of the principal subsidiaries of the Company as at 31 December 2025 are as follows: (continued)

Company name	Place of incorporation/ operations	Amount of issued capital/ registered capital	Interest held by the Company		Principal activities
			Directly	Indirectly	
Console Connect TechCo SG Pte. Ltd.	Singapore	S\$1	–	100%	Support service on transmission and telecommunications business
PCCW Global ServCo SG Pte. Ltd.	Singapore	S\$1	–	100%	Telecommunications resellers/third party telecommunications providers
Console Connect (HK) Limited	Hong Kong	HK\$1	–	100%	Telecommunications and technology business
HKT Global (HK) Limited	Hong Kong	HK\$1	–	100%	Transmission and telecommunications business
HKT Network (HK) Limited	Hong Kong	HK\$1	–	100%	Transmission and telecommunications business
PCCW Global, Inc.	Delaware, U.S.	US\$18.01	–	100%	Provision of voice and network-based telecommunications services, and technical consulting and engineering services
PCCW Global Limited	Hong Kong/ Dubai Media City	HK\$240,016,690.65	–	100%	Provision of network-based telecommunications services
PCCW Global (Japan) K.K.	Japan	JPY10,000,000	–	100%	Provision of telecommunications services
HKT Global (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore/ Malaysia	S\$260,960,522.64	–	100%	Provision of telecommunications solutions related services
PCCW (Macau), Limitada	Macau	MOP2,000,000	–	75% ²	Selling customer premises equipment and related solutions, conducting systems integration projects and providing outsourced contact centre services
Fiber Link Global Limited	Hong Kong	HK\$3,183,805,983	–	60% ¹	Provision of passive network connectivity services

24 INTERESTS IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)**a. Particulars of the principal subsidiaries of the Company as at 31 December 2025 are as follows: (continued)**

Company name	Place of incorporation/ operations	Amount of issued capital/ registered capital	Interest held by the Company		Principal activities
			Directly	Indirectly	
Now TV Limited	Hong Kong	HK\$8,041,216,269 ordinary shares, HK\$1 "A" Class share and HK\$4 "B" Class shares	–	100%	Provision of pay television programme services, interactive multimedia services, the sale of advertising in various telephone directories, the publishing of those directories in Hong Kong and the sale of advertising on the Internet
PCCW Content Limited	Hong Kong	HK\$1	–	100%	Distribution of media content
廣州電盈綜合客戶服務技術 發展有限公司 ^a (PCCW Customer Management Technology and Services (Guangzhou) Limited ^d)	The People's Republic of China (the "PRC")	HK\$93,240,000	–	100%	Customer service and consultancy
HKT Teleservices International Limited	Hong Kong	HK\$350,000,002	–	100%	Provision of customer relationship management and customer contact management solutions and services
北京訊通通信服務有限公司 (Beijing Xun Tong HKT Communications Services (China) Limited ^e)	The PRC	RMB10,000,000	–	50% ¹	Provision of telecommunications services, internet information services and computer system services

Certain subsidiaries which do not materially affect the results or financial position of the Groups are not included in the above.

Notes:

- The equity interest held by non-controlling interest is 40% as at 31 December 2025.
- The equity interest held by non-controlling interest is 25% as at 31 December 2025.
- The equity interest held by non-controlling interest is 50% as at 31 December 2025. The entity is accounted for as a subsidiary of the Groups as the Groups own more than half of the voting rights in the board of directors even though the equity interest attributable to the Groups is 50%.
- Represents a wholly-foreign owned enterprise.
- Unofficial company name.

b. Non-controlling interests of the Groups' subsidiaries

The total of non-controlling interests as at 31 December 2025 was HK\$1,573 million (2024: HK\$1,363 million), of which HK\$1,500 million (2024: HK\$1,282 million) was attributable to the non-controlling interest in Fiber Link Global Limited.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

25 OTHER NON-CURRENT ASSETS

In HK\$ million	2024	2025
Prepayments	849	745
Deposits	82	98
	931	843

26 CURRENT ASSETS AND LIABILITIES**a. Inventories**

In HK\$ million	2024	2025
Purchased parts and materials	1,062	1,048
Finished goods	394	478
Consumable inventories	47	20
	1,503	1,546

b. Prepayments, deposits and other current assets

In HK\$ million	2024	2025
Prepayments	1,032	952
Deposits	393	382
Other current assets	2,277	2,685
	3,702	4,019

c. Trade receivables, net

In HK\$ million	2024	2025
Trade receivables (note i)	2,847	2,670
Less: loss allowance (note ii)	(137)	(121)
Trade receivables, net	2,710	2,549

The balance represents amounts due from customers for goods sold or services performed in the ordinary course of business. They are generally due for settlement within 30 days from the date of invoice and therefore are all classified as current. Details about the Groups' impairment policies are provided in note 3(o)(i).

As at 31 December 2025, included in trade receivables, net were amounts due from related parties of HK\$129 million (2024: HK\$152 million).

26 CURRENT ASSETS AND LIABILITIES (CONTINUED)**c. Trade receivables, net (continued)**

i. The ageing of trade receivables based on the date of invoice is set out below:

In HK\$ million	2024	2025
1 – 30 days	1,580	1,448
31 – 60 days	389	438
61 – 90 days	177	197
91 – 120 days	170	129
Over 120 days	531	458
	2,847	2,670

ii. Impairment for trade receivables

The Groups apply the HKFRS 9 (2014) simplified approach to measure loss allowance for expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for trade receivables.

To measure the expected credit losses, trade receivables are grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due. The expected loss rates are estimated based on the corresponding historical credit losses experienced, adjusted with the expected change between current and forward-looking information on macroeconomic factors, if material. On that basis, the loss allowance as at 31 December 2025 was determined as follows:

Expected credit loss rate	2024	2025
Current	2%	2%
1 – 120 days past due	4%	4%
Over 120 days past due	20%	18%

The movements in the loss allowance during the year were as follows:

In HK\$ million	2024	2025
Beginning of year	139	137
Net impairment loss recognised	232	219
Uncollectible amounts written off	(234)	(235)
End of year	137	121

d. Restricted cash

As at 31 December 2025, restricted cash included a cash balance of HK\$187 million (2024: HK\$179 million) which has been mainly received from and restricted for the use of certain customers.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

26 CURRENT ASSETS AND LIABILITIES (CONTINUED)**e. Short-term borrowings**

In HK\$ million	2024	2025
US\$500 million 3.625% guaranteed notes due 2025 (note i)	3,881	–
US\$750 million 3.00% guaranteed notes due 2026 (note ii)	–	5,829
Bank borrowings (note iii)	53	55
	3,934	5,884
Secured	–	–
Unsecured	3,934	5,884

i. US\$500 million 3.625% guaranteed notes due 2025

On 2 April 2015, HKT Capital No. 2 Limited, an indirect wholly-owned subsidiary of the Company, issued US\$500 million 3.625% guaranteed notes due 2025, which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited. The notes were irrevocably and unconditionally guaranteed by HKTGH and HKTL and ranked pari passu with all other outstanding unsecured and unsubordinated obligations of HKTGH and HKTL. The notes were fully redeemed in April 2025 and were delisted from the Singapore Exchange Securities Trading Limited.

ii. US\$750 million 3.00% guaranteed notes due 2026

On 14 July 2016, HKT Capital No. 4 Limited, an indirect wholly-owned subsidiary of the Company, issued US\$750 million 3.00% guaranteed notes due 2026, which are listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited. The notes are irrevocably and unconditionally guaranteed by HKTGH and HKTL and rank pari passu with all other outstanding unsecured and unsubordinated obligations of HKTGH and HKTL.

iii. Refer to note 39 for details of the Groups' banking facilities.

f. Trade payables

The ageing of trade payables based on the date of invoice is set out below:

In HK\$ million	2024	2025
1 – 30 days	2,841	3,697
31 – 60 days	1,685	2,816
61 – 90 days	895	1,159
91 – 120 days	980	1,065
Over 120 days	811	1,025
	7,212	9,762

As at 31 December 2025, included in trade payables were amounts due to related parties of HK\$186 million (2024: HK\$155 million).

27 LONG-TERM BORROWINGS

In HK\$ million	2024	2025
Repayable within a period		
– over one year, but not exceeding two years	10,059	10,075
– over two years, but not exceeding five years	19,996	23,608
– over five years	7,317	5,008
	37,372	38,691
Representing:		
US\$300 million zero coupon guaranteed notes due 2030 (note a)	2,322	2,326
EUR200 million 1.65% guaranteed notes due 2027 (note b)	1,612	1,828
US\$750 million 3.00% guaranteed notes due 2026 (note c)	5,817	–
US\$500 million 3.25% guaranteed notes due 2029 (note d)	3,822	3,839
US\$650 million 3.00% guaranteed notes due 2032 (note e)	4,994	5,008
Bank borrowings (note f)	18,805	25,690
	37,372	38,691
Secured	–	–
Unsecured	37,372	38,691

a. US\$300 million zero coupon guaranteed notes due 2030

On 15 January 2015, HKT Capital No. 1 Limited, an indirect wholly-owned subsidiary of the Company, issued US\$300 million zero coupon guaranteed notes due 2030, which are listed on the Taipei Exchange. The notes are irrevocably and unconditionally guaranteed by HKTGH and HKTL and rank pari passu with all other outstanding unsecured and unsubordinated obligations of HKTGH and HKTL.

b. EUR200 million 1.65% guaranteed notes due 2027

On 10 April 2015, HKT Capital No. 3 Limited, an indirect wholly-owned subsidiary of the Company, issued EUR200 million 1.65% guaranteed notes due 2027, which are listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited. The notes are irrevocably and unconditionally guaranteed by HKTGH and HKTL and rank pari passu with all other outstanding unsecured and unsubordinated obligations of HKTGH and HKTL.

c. US\$750 million 3.00% guaranteed notes due 2026

The notes were classified as short-term borrowings during the year ended 31 December 2025. Please refer to note 26(e) for more details.

d. US\$500 million 3.25% guaranteed notes due 2029

On 30 September 2019, HKT Capital No. 5 Limited, an indirect wholly-owned subsidiary of the Company, issued US\$500 million 3.25% guaranteed notes due 2029, which are listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited. The notes are irrevocably and unconditionally guaranteed by HKTGH and HKTL and rank pari passu with all other outstanding unsecured and unsubordinated obligations of HKTGH and HKTL.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

27 LONG-TERM BORROWINGS (CONTINUED)**e. US\$650 million 3.00% guaranteed notes due 2032**

On 18 January 2022, HKT Capital No. 6 Limited, an indirect wholly-owned subsidiary of the Company, issued US\$650 million 3.00% guaranteed notes due 2032, which are listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited. The notes are irrevocably and unconditionally guaranteed by HKTGH and HKTL and rank pari passu with all other outstanding unsecured and unsubordinated obligations of HKTGH and HKTL.

f. Refer to note 39 for details of the Groups' banking facilities.

28 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

In HK\$ million	2024	2025
Non-current assets		
Cross currency swap contracts – cash flow hedges for foreign currency risk (note a)	11	121
Interest rate swap contracts – cash flow hedges for interest rate risk (note b)	47	–
	58	121
Current assets		
Cross currency swap contracts and foreign exchange forward contracts – cash flow hedges for foreign currency risk (note a)	–	40
Current liabilities		
Cross currency swap contracts and foreign exchange forward contracts – cash flow hedges for foreign currency risk (note a)	(41)	–
Interest rate swap contracts – cash flow hedges for interest rate risk (note b)	–	(17)
	(41)	(17)
Non-current liabilities		
Cross currency swap contracts and foreign exchange forward contracts – cash flow hedges for foreign currency risk (note a)	(720)	(753)
Interest rate swap contracts – cash flow hedges for interest rate risk (note b)	(49)	(61)
	(769)	(814)

Derivatives are mainly used for economic hedging purposes and not as speculative investments. However, where derivatives do not meet the hedge accounting criteria, they are accounted for at FVPL.

Hedge effectiveness is determined at the inception of the hedging relationship and through periodic prospective effectiveness assessments to ensure that an economic relationship exists between the hedged item and the hedging instrument.

Hedge ineffectiveness for the Groups' cross currency swap, foreign exchange forward and interest rate swap contracts may occur due to:

- differences in critical terms between the hedged item and the hedging instrument; and
- changes in credit risk of the derivative counterparty.

28 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)**a. Cash flow hedges for foreign currency risk**

For certain borrowings denominated in foreign currencies, the Groups have entered into cross currency swap contracts and foreign exchange forward contracts to hedge the foreign currency risk. For certain purchases denominated in foreign currencies, the Groups have entered into foreign exchange forward contracts to hedge the foreign currency risk. The Groups performed qualitative assessment of hedge effectiveness. As the cross currency swap contracts and the foreign exchange forward contracts have similar critical terms as the hedged items, such as notional amounts, maturity dates and payment dates, the economic relationship exists between the hedged items and the hedging instruments.

The effects of the foreign currency related hedging instruments outstanding at the end of the reporting period on the Groups' financial position and performance are as follows:

	2024	2025
Net carrying amount (liabilities)	(HK\$750 million)	(HK\$592 million)
Notional amount	EUR200 million and US\$2,870 million	EUR200 million and US\$2,725 million
Maturity date	January 2025 to January 2032	January 2026 to January 2032
Hedge ratio	1:1*	1:1*
Change ^a in fair value of the hedging instruments during the year	(HK\$245 million)	HK\$143 million
Change ^a in value of the hedged items during the year	HK\$138 million	(HK\$103 million)
Weighted average hedged exchange rate for the year	EUR1:HK\$8.32 US\$1:HK\$7.80	EUR1:HK\$8.32 US\$1:HK\$7.76

- * The hedge ratio is 1:1 as the notional amount and timing of the hedging instruments match with that of the hedged items.
- * Positive change refers to increase in net assets, whereas negative change refers to decrease in net assets.

b. Cash flow hedges for interest rate risk

For certain borrowings subject to cash flow interest rate risk, the Groups have entered into floating-to-fixed interest rate swap contracts. The Groups performed qualitative assessment of hedge effectiveness. As the interest rate swap contracts have similar critical terms as the hedged items, such as notional amounts, maturity dates and payment dates, the economic relationship exists between the hedged items and the hedging instruments.

The effects of the interest rate related hedging instruments outstanding at the end of the reporting period on the Groups' financial position and performance are as follows:

	2024	2025
Net carrying amount (liabilities)	(HK\$2 million)	(HK\$78 million)
Notional amount	HK\$4,550 million	HK\$6,500 million
Maturity date	July 2026 to March 2027	July 2026 to June 2027
Hedge ratio	1:1*	1:1*
Change ^a in fair value of the hedging instruments during the year	(HK\$19 million)	(HK\$70 million)
Change ^a in value of the hedged items during the year	HK\$12 million	HK\$50 million
Weighted average receive leg/pay leg interest ratio	1.26	0.88

- * The hedge ratio is 1:1 as the notional amount and timing of the hedging instruments match with that of the hedged items.
- * Positive change refers to increase in net assets, whereas negative change refers to decrease in net assets.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

28 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

c. Hedging reserve and costs of hedging reserve

The Groups' hedging reserve and costs of hedging reserve relate to the following hedging instruments:

In HK\$ million	Cash flow hedges for foreign currency risk	Cash flow hedges for interest rate risk	Total
Hedging reserve			
As at 1 January 2024	(262)	43	(219)
Cash flow hedges:			
– effective portion of changes in fair value	(138)	(45)	(183)
– transfer from equity to consolidated income statement	196	–	196
As at 31 December 2024 and 1 January 2025	(204)	(2)	(206)
Cash flow hedges:			
– effective portion of changes in fair value	94	(50)	44
– transfer from equity to consolidated income statement	(236)	–	(236)
As at 31 December 2025	(346)	(52)	(398)

In HK\$ million	Cash flow hedges for foreign currency risk
Costs of hedging reserve	
As at 1 January 2024	(145)
Cash flow hedges:	
– transfer from equity to consolidated income statement	12
Costs of hedging	118
As at 31 December 2024 and 1 January 2025	(15)
Cash flow hedges:	
– transfer from equity to consolidated income statement	2
Costs of hedging	5
As at 31 December 2025	(8)

29 EMPLOYEE BENEFITS

a. Employee retirement benefits – Defined contribution retirement schemes

The Groups operate defined contribution retirement schemes, including the Mandatory Provident Fund Scheme (the “MPF Scheme”) under the Hong Kong Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance, for employees employed under the jurisdiction of the Hong Kong Employment Ordinance. The schemes are administered by independent trustees.

Under the defined contribution retirement scheme, the employer is required to make contributions to the scheme at rates specified under the rules of the scheme. Where employees leave the scheme prior to the full vesting of the employer’s contributions, the amount of forfeited contributions is used to reduce the contributions payable by the Groups.

Under the MPF Scheme, the employer and its employees are each required to make contributions to the scheme at 5% of the employees’ relevant income, subject to a current cap of monthly relevant income of HK\$30,000. Contributions to the scheme vest immediately upon the completion of the services in the relevant service period.

Forfeited contributions totalling HK\$9 million (2024: HK\$10 million) were utilised during the year ended 31 December 2025 to reduce contributions and no forfeited contribution (2024: nil) was available as at 31 December 2025.

b. Other post-employment benefits

In July 2023, the HKICPA published “Accounting implications of the abolition of the MPF-LSP offsetting mechanism in Hong Kong” that provides accounting guidance relating to the offsetting mechanism and the abolition of the mechanism. As at 31 December 2025, included in other payables were LSP obligations of HK\$31 million (2024: HK\$25 million).

c. Equity compensation benefits

PCCW and the Groups currently have the following share option schemes and share award schemes:

Share option schemes

- Share option scheme of PCCW adopted on 30 May 2024 (the “PCCW 2024 Share Option Scheme”).
- Share Stapled Unit option scheme of the HKT Trust and the Company adopted on 30 May 2024 (the “2024-2034 Share Stapled Unit Option Scheme”).

Share award schemes

- Share award schemes of PCCW namely the PCCW Purchase Scheme, the PCCW Subscription Scheme and the PCCW Limited 2024 Share Award Scheme (collectively the “PCCW Share Award Schemes”).
- Share Stapled Unit award schemes of the HKT Trust and the Company namely the HKT Share Stapled Units Purchase Scheme, the HKT Share Stapled Units Subscription Scheme and the HKT Trust and HKT Limited 2024 Share Stapled Unit Award Scheme (collectively the “Share Stapled Unit Award Schemes”).

The details of the 2024-2034 Share Stapled Unit Option Scheme and the Share Stapled Unit Award Schemes are disclosed under the section “Share Stapled Unit Schemes” in the Combined Report of the Directors of the 2025 Annual Report of the HKT Trust and the Company.

i. Share option schemes

No share options/Share Stapled Unit options have been granted under the PCCW 2024 Share Option Scheme and the 2024-2034 Share Stapled Unit Option Scheme since their adoption and up to and including 31 December 2025.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

29 EMPLOYEE BENEFITS (CONTINUED)**c. Equity compensation benefits (continued)****ii. Share award schemes**

Subject to the relevant scheme rules of the PCCW 2012 Share Award Schemes and the 2011 Share Stapled Unit Award Schemes, each scheme provides that prior to the vesting of the awards under the relevant scheme to selected participants (including any director or employee of PCCW and its participating companies for the PCCW 2012 Share Award Schemes; and any director or employee of the Company or any of its subsidiaries for the 2011 Share Stapled Unit Award Schemes), the relevant PCCW Shares/Share Stapled Units will be held in trust by the trustee for such selected participants, and will be vested over a period of time determined by the respective approving body, provided that each selected participant shall remain at all times up to and including the relevant vesting date (or, as the case may be, each relevant vesting date) an employee or a director of PCCW, the Company, the relevant participating company or subsidiary, and satisfies any other conditions specified at the time the award is made, notwithstanding that the respective approving body shall be at liberty to waive such conditions. Other than satisfying the vesting conditions, selected participants are not required to provide any consideration in order to acquire the PCCW Shares/Share Stapled Units awarded to him/her under the relevant scheme.

Subject to the relevant scheme rules of the PCCW 2024 Share Award Scheme and the 2024 Share Stapled Unit Award Scheme, each scheme provides that prior to the vesting of the awards under the relevant scheme to eligible participants (including PCCW Employee Participants*, directors and employees of any holding companies, fellow subsidiaries or associated companies of PCCW, and PCCW Service Providers* for the PCCW 2024 Share Award Scheme; and Employee Participants*, directors and employees of any holding companies, fellow subsidiaries or associated companies of HKT Trust and the Company, and Service Providers* for the 2024 Share Stapled Unit Award Scheme), the relevant PCCW Shares/Share Stapled Units will be held in trust by the trustee for such eligible participants selected by the respective approving body ("selected participant(s)"), and will be vested over a period of time determined by the respective approving body, provided that each selected participant shall remain at all times up to and including the relevant vesting date (or, as the case may be, each relevant vesting date) an eligible participant, and satisfies any other conditions specified at the time the award is made, notwithstanding that the respective approving body shall be at liberty to waive such conditions. Other than satisfying the vesting conditions, selected participants are not required to provide any consideration in order to acquire the PCCW Shares/Share Stapled Units awarded to him/her under the relevant scheme.

During the year ended 31 December 2025, share-based compensation expenses in respect of the PCCW Share Award Schemes of HK\$26 million (2024: HK\$19 million) were recognised in the consolidated income statement and as an obligation in liabilities in the consolidated statement of financial position, respectively.

During the year ended 31 December 2025, share-based compensation expenses in respect of the Share Stapled Unit Award Schemes of HK\$16 million (2024: HK\$15 million) were recognised in the consolidated income statement and employee share-based compensation reserve in the consolidated statement of financial position, respectively.

* As defined in the section "Share Schemes of the Company and Its Subsidiaries" in the Report of the Directors of PCCW's 2025 Annual Report.

* As defined in the section "Share Stapled Unit Schemes" in the Combined Report of the Directors of HKT Trust and the Company's 2025 Annual Report.

29 EMPLOYEE BENEFITS (CONTINUED)**c. Equity compensation benefits (continued)****ii. Share award schemes (continued)**

(1) Movements in the number of PCCW Shares held under the PCCW Share Award Schemes and the Share Stapled Units held under the Share Stapled Unit Award Schemes

(a) PCCW 2012 Share Award Schemes

	Number of PCCW Shares	
	2024	2025
PCCW Purchase Scheme:		
Beginning of year	1,101,442	683,692
Purchase from the market by the trustee at weighted average market price of HK\$5.39 (2024: HK\$4.06) per PCCW Share	659,000	95,000
PCCW Shares vested	(1,076,750)	(678,860)
End of year	683,692	99,832
PCCW Subscription Scheme:		
Beginning of year	6,814,708	4,411,296
PCCW Shares vested	(2,403,412)	(2,716,327)
End of year	4,411,296	1,694,969

(b) PCCW 2024 Share Award Scheme

	Number of PCCW Shares	
	2024	2025
Grants Funded by Existing PCCW Shares:		
Beginning of year	–	544,000
Purchase from the market by the trustee at weighted average market price of HK\$5.39 (2024: HK\$4.20) per PCCW Share	544,000	543,598
PCCW Shares vested	–	(543,799)
End of year	544,000	543,799
Grants Funded by New PCCW Shares:		
Beginning of year	–	–
New PCCW Shares issued by PCCW at issue price of HK\$0.01 per PCCW Share	–	3,698,315
End of year	–	3,698,315

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

29 EMPLOYEE BENEFITS (CONTINUED)**c. Equity compensation benefits (continued)****ii. Share award schemes (continued)**

(1) Movements in the number of PCCW Shares held under the PCCW Share Award Schemes and the Share Stapled Units held under the Share Stapled Unit Award Schemes (continued)

(c) 2011 Share Stapled Unit Award Schemes

	Number of Share Stapled Units	
	2024	2025
HKT Share Stapled Units Purchase Scheme:		
Beginning of year	436,552	266,709
Purchase from the market by the trustee at weighted average market price of HK\$12.87 (2024: HK\$9.81) per Share Stapled Unit	256,000	42,000
Share Stapled Units vested	(425,843)	(265,073)
End of year	266,709	43,636
HKT Share Stapled Units Subscription Scheme:		
Beginning of year	4,337,670	3,352,065
Share Stapled Units vested	(985,605)	(1,099,449)
End of year	3,352,065	2,252,616

(d) 2024 Share Stapled Unit Award Scheme

	Number of Share Stapled Units	
	2024	2025
Grants Funded by Existing Share Stapled Units:		
Beginning of year	–	238,000
Purchase from the market by the trustee at weighted average market price of HK\$12.87 (2024: HK\$9.96) per Share Stapled Unit	238,000	237,520
Share Stapled Units vested	–	(237,760)
End of year	238,000	237,760
Grants Funded by New Share Stapled Units:		
Beginning of year	–	–
New Share Stapled Units jointly issued by HKT Trust and the Company at issue price of approximately HK\$11.62 per Share Stapled Unit	–	1,688,770
End of year	–	1,688,770

29 EMPLOYEE BENEFITS (CONTINUED)**c. Equity compensation benefits (continued)****ii. Share award schemes (continued)**

(2) Movements in the number of unvested PCCW Shares and Share Stapled Units and their related weighted average fair value on the date of award

(a) PCCW 2012 Share Award Schemes

Date of award	Vesting period	Fair value on the date of award HK\$	As at 1 January 2024	2024 Number of PCCW Shares			As at 31 December 2024
				Awarded	Forfeited	Vested	
PCCW Purchase Scheme (PCCW Shares)							
19 April 2022	19 April 2022 to 19 April 2024	4.52	492,525	–	–	(492,525)	–
19 April 2023	19 April 2023 to 19 April 2024	4.01	13,422	–	–	(13,422)	–
19 April 2023	19 April 2023 to 19 April 2025	4.01	13,417	–	–	–	13,417
30 May 2023	30 May 2023 to 30 May 2024	4.02	129,129	–	–	(129,129)	–
30 May 2023	30 May 2023 to 30 May 2025	4.02	129,127	–	–	–	129,127
1 June 2023	1 June 2023 to 1 June 2024	3.97	4,301	–	–	(4,301)	–
1 June 2023	1 June 2023 to 1 June 2025	3.97	4,298	–	–	–	4,298
4 August 2023	4 August 2023 to 4 August 2024	3.92	437,373	–	–	(437,373)	–
4 August 2023	4 August 2023 to 4 August 2025	3.92	437,372	–	–	–	437,372
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2025	3.85	–	13,144	–	–	13,144
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2026	3.85	–	13,143	–	–	13,143
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2025	4.19	–	85,700	–	–	85,700
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2026	4.19	–	85,699	–	–	85,699
Total			1,660,964	197,686	–	(1,076,750)	781,900
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			4.12	4.14	–	4.21	4.00
PCCW Subscription Scheme (PCCW Shares)							
19 April 2022	19 April 2022 to 19 April 2024	4.52	1,102,526	–	(19,604)	(1,082,922)	–
15 August 2022	15 August 2022 to 19 April 2024	4.15	5,710	–	–	(5,710)	–
19 April 2023	19 April 2023 to 19 April 2024	4.01	1,078,144	–	(27,306)	(1,050,838)	–
19 April 2023	19 April 2023 to 19 April 2025	4.01	1,077,443	–	(89,846)	–	987,597
30 May 2023	30 May 2023 to 30 May 2024	4.02	202,100	–	–	(202,100)	–
30 May 2023	30 May 2023 to 30 May 2025	4.02	202,093	–	–	–	202,093
23 June 2023	23 June 2023 to 23 June 2024	3.85	65,685	–	(3,843)	(61,842)	–
23 June 2023	23 June 2023 to 23 June 2025	3.85	65,634	–	(4,707)	–	60,927
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2025	3.85	–	1,407,149	(68,983)	–	1,338,166
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2026	3.85	–	1,353,622	(68,929)	–	1,284,693
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2025	4.19	–	240,294	–	–	240,294
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2026	4.19	–	240,280	–	–	240,280
Total			3,799,335	3,241,345	(283,218)	(2,403,412)	4,354,050
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			4.15	3.90	3.96	4.24	3.93

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

29 EMPLOYEE BENEFITS (CONTINUED)

c. Equity compensation benefits (continued)

ii. Share award schemes (continued)

(2) Movements in the number of unvested PCCW Shares and Share Stapled Units and their related weighted average fair value on the date of award (continued)

(a) PCCW 2012 Share Award Schemes (continued)

Date of award	Vesting period	Fair value on the date of award HK\$	As at 1 January 2025	2025 Number of PCCW Shares			As at 31 December 2025
				Awarded	Forfeited	Vested	
PCCW Purchase Scheme (PCCW Shares)							
19 April 2023	19 April 2023 to 19 April 2025	4.01	13,417	–	–	(13,417)	–
30 May 2023	30 May 2023 to 30 May 2025	4.02	129,127	–	(4,198)	(124,929)	–
1 June 2023	1 June 2023 to 1 June 2025	3.97	4,298	–	–	(4,298)	–
4 August 2023	4 August 2023 to 4 August 2025	3.92	437,372	–	–	(437,372)	–
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2025	3.85	13,144	–	–	(13,144)	–
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2026	3.85	13,143	–	–	–	13,143
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2025	4.19	85,700	–	–	(85,700)	–
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2026	4.19	85,699	–	–	–	85,699
Total			781,900	–	(4,198)	(678,860)	98,842
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			4.00	–	4.02	3.97	4.14
PCCW Subscription Scheme (PCCW Shares)							
19 April 2023	19 April 2023 to 19 April 2025	4.01	987,597	–	(13,388)	(974,209)	–
30 May 2023	30 May 2023 to 30 May 2025	4.02	202,093	–	(35,595)	(166,498)	–
23 June 2023	23 June 2023 to 23 June 2025	3.85	60,927	–	(2,550)	(58,377)	–
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2025	3.85	1,338,166	–	(25,800)	(1,312,366)	–
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2026	3.85	1,284,693	–	(65,285)	–	1,219,408
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2025	4.19	240,294	–	(35,417)	(204,877)	–
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2026	4.19	240,280	–	(35,417)	–	204,863
Total			4,354,050	–	(213,452)	(2,716,327)	1,424,271
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			3.93	–	4.00	3.94	3.90

29 EMPLOYEE BENEFITS (CONTINUED)**c. Equity compensation benefits (continued)**

ii. Share award schemes (continued)

(2) Movements in the number of unvested PCCW Shares and Share Stapled Units and their related weighted average fair value on the date of award (continued)

(b) PCCW 2024 Share Award Scheme

Date of award	Vesting period	Fair value on the date of award HK\$	As at 1 January 2024	2024 Number of PCCW Shares			As at 31 December 2024
				Awarded	Forfeited	Vested	
Grants Funded by Existing PCCW Shares							
26 June 2024	26 June 2024 to 26 June 2025	3.88	–	543,799	–	–	543,799
26 June 2024	26 June 2024 to 26 June 2026	3.88	–	543,799	–	–	543,799
Total			–	1,087,598	–	–	1,087,598
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			–	3.88	–	–	3.88

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

29 EMPLOYEE BENEFITS (CONTINUED)**c. Equity compensation benefits (continued)**

ii. Share award schemes (continued)

(2) Movements in the number of unvested PCCW Shares and Share Stapled Units and their related weighted average fair value on the date of award (continued)

(b) PCCW 2024 Share Award Scheme (continued)

Date of award	Vesting period	Fair value on the date of award HK\$	As at 1 January 2025	2025 Number of PCCW Shares			As at 31 December 2025
				Awarded	Forfeited	Vested	
Grants Funded by Existing PCCW Shares							
26 June 2024	26 June 2024 to 26 June 2025	3.88	543,799	–	–	(543,799)	–
26 June 2024	26 June 2024 to 26 June 2026	3.88	543,799	–	–	–	543,799
Total			1,087,598	–	–	(543,799)	543,799
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			3.88	–	–	3.88	3.88
Grants Funded by New PCCW Shares							
25 April 2025	25 April 2025 to 25 April 2026	5.02	–	1,512,736	(38,283)	–	1,474,453
25 April 2025	25 April 2025 to 25 April 2027	5.02	–	1,512,015	(38,244)	–	1,473,771
28 May 2025	28 May 2025 to 28 May 2026	5.14	–	280,745	–	–	280,745
28 May 2025	28 May 2025 to 28 May 2027	5.14	–	280,735	–	–	280,735
13 June 2025	13 June 2025 to 13 June 2026	5.18	–	64,893	–	–	64,893
13 June 2025	13 June 2025 to 13 June 2027	5.18	–	64,892	–	–	64,892
Total			–	3,716,016	(76,527)	–	3,639,489
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			–	5.04	5.02	–	5.04

29 EMPLOYEE BENEFITS (CONTINUED)**c. Equity compensation benefits (continued)****ii. Share award schemes (continued)**

(2) Movements in the number of unvested PCCW Shares and Share Stapled Units and their related weighted average fair value on the date of award (continued)

(c) 2011 Share Stapled Unit Award Schemes

Date of award	Vesting period	Fair value on the date of award HK\$	As at 1 January 2024	2024 Number of Share Stapled Units			As at 31 December 2024
				Awarded	Forfeited	Vested	
HKT Share Stapled Units Purchase Scheme (Share Stapled Units)							
19 April 2022	19 April 2022 to 19 April 2024	10.86	202,377	–	–	(202,377)	–
19 April 2023	19 April 2023 to 19 April 2024	10.18	5,135	–	–	(5,135)	–
19 April 2023	19 April 2023 to 19 April 2025	10.18	5,132	–	–	–	5,132
30 May 2023	30 May 2023 to 30 May 2024	9.98	49,393	–	–	(49,393)	–
30 May 2023	30 May 2023 to 30 May 2025	9.98	49,390	–	–	–	49,390
1 June 2023	1 June 2023 to 1 June 2024	9.96	1,646	–	–	(1,646)	–
1 June 2023	1 June 2023 to 1 June 2025	9.96	1,645	–	–	–	1,645
4 August 2023	4 August 2023 to 4 August 2024	9.10	167,292	–	–	(167,292)	–
4 August 2023	4 August 2023 to 4 August 2025	9.10	167,292	–	–	–	167,292
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2025	8.68	–	5,749	–	–	5,749
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2026	8.68	–	5,746	–	–	5,746
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2025	9.20	–	37,471	–	–	37,471
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2026	9.20	–	37,469	–	–	37,469
Total			649,302	86,435	–	(425,843)	309,894
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			9.80	9.13	–	10.05	9.27
HKT Share Stapled Units Subscription Scheme (Share Stapled Units)							
19 April 2022	19 April 2022 to 19 April 2024	10.86	487,970	–	(8,053)	(479,917)	–
15 August 2022	15 August 2022 to 19 April 2024	11.00	2,346	–	–	(2,346)	–
19 April 2023	19 April 2023 to 19 April 2024	10.18	412,806	–	(10,457)	(402,349)	–
19 April 2023	19 April 2023 to 19 April 2025	10.18	412,100	–	(34,361)	–	377,739
30 May 2023	30 May 2023 to 30 May 2024	9.98	77,310	–	–	(77,310)	–
30 May 2023	30 May 2023 to 30 May 2025	9.98	77,298	–	–	–	77,298
23 June 2023	23 June 2023 to 23 June 2024	9.05	25,156	–	(1,473)	(23,683)	–
23 June 2023	23 June 2023 to 23 June 2025	9.05	25,105	–	(1,800)	–	23,305
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2025	8.68	–	592,718	(30,194)	–	562,524
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2026	8.68	–	591,812	(30,130)	–	561,682
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2025	9.20	–	105,069	–	–	105,069
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2026	9.20	–	105,054	–	–	105,054
Total			1,520,091	1,394,653	(116,468)	(985,605)	1,812,671
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			10.34	8.76	9.42	10.47	9.11

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

29 EMPLOYEE BENEFITS (CONTINUED)**c. Equity compensation benefits (continued)**

ii. Share award schemes (continued)

(2) Movements in the number of unvested PCCW Shares and Share Stapled Units and their related weighted average fair value on the date of award (continued)

(c) 2011 Share Stapled Unit Award Schemes (continued)

Date of award	Vesting period	Fair value on the date of award HK\$	As at 1 January 2025	2025 Number of Share Stapled Units			As at 31 December 2025
				Awarded	Forfeited	Vested	
HKT Share Stapled Units Purchase Scheme (Share Stapled Units)							
19 April 2023	19 April 2023 to 19 April 2025	10.18	5,132	–	–	(5,132)	–
30 May 2023	30 May 2023 to 30 May 2025	9.98	49,390	–	(1,606)	(47,784)	–
1 June 2023	1 June 2023 to 1 June 2025	9.96	1,645	–	–	(1,645)	–
4 August 2023	4 August 2023 to 4 August 2025	9.10	167,292	–	–	(167,292)	–
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2025	8.68	5,749	–	–	(5,749)	–
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2026	8.68	5,746	–	–	–	5,746
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2025	9.20	37,471	–	–	(37,471)	–
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2026	9.20	37,469	–	–	–	37,469
Total			309,894	–	(1,606)	(265,073)	43,215
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			9.27	–	9.98	9.29	9.13
HKT Share Stapled Units Subscription Scheme (Share Stapled Units)							
19 April 2023	19 April 2023 to 19 April 2025	10.18	377,739	–	(5,119)	(372,620)	–
30 May 2023	30 May 2023 to 30 May 2025	9.98	77,298	–	(13,614)	(63,684)	–
23 June 2023	23 June 2023 to 23 June 2025	9.05	23,305	–	(975)	(22,330)	–
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2025	8.68	562,524	–	(11,292)	(551,232)	–
19 April 2024	19 April 2024 to 19 April 2026	8.68	561,682	–	(28,541)	–	533,141
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2025	9.20	105,069	–	(15,486)	(89,583)	–
30 May 2024	30 May 2024 to 30 May 2026	9.20	105,054	–	(15,485)	–	89,569
Total			1,812,671	–	(90,512)	(1,099,449)	622,710
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			9.11	–	9.14	9.31	8.75

29 EMPLOYEE BENEFITS (CONTINUED)**c. Equity compensation benefits (continued)**

ii. Share award schemes (continued)

(2) Movements in the number of unvested PCCW Shares and Share Stapled Units and their related weighted average fair value on the date of award (continued)

(d) 2024 Share Stapled Unit Award Scheme

Date of award	Vesting period	Fair value on the date of award HK\$	As at 1 January 2024	2024 Number of Share Stapled Units			As at 31 December 2024
				Awarded	Forfeited	Vested	
Grants Funded by Existing Share Stapled Units							
26 June 2024	26 June 2024 to 26 June 2025	8.72	–	237,760	–	–	237,760
26 June 2024	26 June 2024 to 26 June 2026	8.72	–	237,760	–	–	237,760
Total			–	475,520	–	–	475,520
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			–	8.72	–	–	8.72

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

29 EMPLOYEE BENEFITS (CONTINUED)**c. Equity compensation benefits (continued)**

ii. Share award schemes (continued)

(2) Movements in the number of unvested PCCW Shares and Share Stapled Units and their related weighted average fair value on the date of award (continued)

(d) 2024 Share Stapled Unit Award Scheme (continued)

Date of award	Vesting period	Fair value on the date of award HK\$	As at 1 January 2025	2025 Number of Share Stapled Units			As at 31 December 2025
				Awarded	Forfeited	Vested	
Grants Funded by Existing Share Stapled Units							
26 June 2024	26 June 2024 to 26 June 2025	8.72	237,760	–	–	(237,760)	–
26 June 2024	26 June 2024 to 26 June 2026	8.72	237,760	–	–	–	237,760
Total			475,520	–	–	(237,760)	237,760
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			8.72	–	–	8.72	8.72
Grants Funded by New Share Stapled Units							
25 April 2025	25 April 2025 to 25 April 2026	10.94	–	697,115	(17,646)	–	679,469
25 April 2025	25 April 2025 to 25 April 2027	10.94	–	696,430	(17,615)	–	678,815
28 May 2025	28 May 2025 to 28 May 2026	11.36	–	121,807	–	–	121,807
28 May 2025	28 May 2025 to 28 May 2027	11.36	–	121,796	–	–	121,796
13 June 2025	13 June 2025 to 13 June 2026	11.38	–	29,890	–	–	29,890
13 June 2025	13 June 2025 to 13 June 2027	11.38	–	29,888	–	–	29,888
Total			–	1,696,926	(35,261)	–	1,661,665
Weighted average fair value on the date of award (HK\$)			–	11.02	10.94	–	11.02

The fair values of the PCCW Shares and the Share Stapled Units awarded during the year on the dates of award are measured by the respective quoted market prices of the PCCW Shares and the Share Stapled Units at the respective award dates.

The PCCW Shares and the Share Stapled Units unvested had a weighted average remaining vesting period at the end of the reporting period as follows:

	2024	2025
PCCW Purchase Scheme (PCCW Shares)	0.63 year	0.40 year
PCCW Subscription Scheme (PCCW Shares)	0.67 year	0.31 year
HKT Share Stapled Units Purchase Scheme (Share Stapled Units)	0.64 year	0.40 year
HKT Share Stapled Units Subscription Scheme (Share Stapled Units)	0.69 year	0.31 year
PCCW 2024 Share Award Scheme (Grants Funded by Existing PCCW Shares)	0.98 year	0.48 year
PCCW 2024 Share Award Scheme (Grants Funded by New PCCW Shares)	–	0.83 year
2024 Share Stapled Unit Award Scheme (Grants Funded by Existing Share Stapled Units)	0.98 year	0.48 year
2024 Share Stapled Unit Award Scheme (Grants Funded by New Share Stapled Units)	–	0.83 year

30 EQUITY OF HKT LIMITED**a. Share capital of HKT Limited**

	2024		2025	
	Number of shares	Nominal value HK\$	Number of shares	Nominal value HK\$
Authorised:				
Ordinary shares of HK\$0.0005 each				
Beginning and end of year	20,000,000,000	10,000,000	20,000,000,000	10,000,000
Preference shares of HK\$0.0005 each				
Beginning and end of year	20,000,000,000	10,000,000	20,000,000,000	10,000,000
Issued and fully paid:				
Ordinary shares of HK\$0.0005 each				
Beginning of year	7,579,742,334	3,789,871	7,579,776,147	3,789,888
Issued during the year (note (i))	33,813	17	2,622,252	1,311
End of year	7,579,776,147	3,789,888	7,582,398,399	3,791,199
Preference shares of HK\$0.0005 each				
Beginning of year	7,579,742,334	3,789,871	7,579,776,147	3,789,888
Issued during the year (note (i))	33,813	17	2,622,252	1,311
End of year	7,579,776,147	3,789,888	7,582,398,399	3,791,199

(i) During the year ended 31 December 2024, the Company issued and allotted 33,813 new fully paid ordinary shares with nominal value of HK\$0.0005 per share and 33,813 new fully paid preference shares with nominal value of HK\$0.0005 per share respectively under the 2024 Share Stapled Unit Award Scheme with a consideration of approximately HK\$300,000 in total.

During the year ended 31 December 2025, the Company issued and allotted 2,622,252 new fully paid ordinary shares with nominal value of HK\$0.0005 per share and 2,622,252 new fully paid preference shares with nominal value of HK\$0.0005 per share respectively under the 2024 Share Stapled Unit Award Scheme with a consideration of approximately HK\$31,000,000 in total.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

30 EQUITY OF HKT LIMITED (CONTINUED)**b. Movements in reserves of the Company are as follows:**

In HK\$ million	2024		Total
	Share premium	Retained profits	
As at 1 January 2024	35,204	101	35,305
Total comprehensive income for the year	–	3,512	3,512
Dividend paid in respect of the previous year	(352)	(3,017)	(3,369)
Interim dividend declared and paid in respect of the current year	(1,894)	(601)	(2,495)
As at 31 December 2024	32,958	(5)	32,953

In HK\$ million	2025		Total
	Share premium	Retained profits	
As at 1 January 2025	32,958	(5)	32,953
Total comprehensive income for the year	–	6,042	6,042
Issue of shares (note 30(a)(i))	31	–	31
Dividend paid in respect of the previous year	–	(3,478)	(3,478)
Interim dividend declared and paid in respect of the current year	–	(2,562)	(2,562)
As at 31 December 2025	32,989	(3)	32,986

31 RESERVES

In HK\$ million	2024											Total
	Share premium	Capital contribution reserve	Merger reserve	Treasury stock	Employee share-based compensation reserve	Currency translation reserve	Hedging reserve	Costs of hedging reserve	Financial assets at FVOC reserve	Other reserves	Retained profits	
As at 1 January 2024	7,860	25,250	(347)	(52)	11	88	(219)	(145)	(17)	124	1,751	35,304
Total comprehensive income/(loss) for the year												
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,070	5,070
Other comprehensive income/(loss)												
Item that will not be reclassified subsequently to consolidated income statement:												
Changes in fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	-	-	413	-	-	413
Items that have been reclassified or may be reclassified subsequently to consolidated income statement:												
Translation exchange differences:												
- exchange differences on translating foreign operations of subsidiaries	-	-	-	-	-	(74)	-	-	-	-	-	(74)
- exchange differences on translating foreign operations of joint ventures	-	-	-	-	-	(9)	-	-	-	-	-	(9)
Cash flow hedges:												
- reflective portion of changes in fair value	-	-	-	-	-	-	(183)	-	-	-	-	(183)
- transfer from equity to consolidated income statement	-	-	-	-	-	-	196	12	-	-	-	208
Costs of hedging	-	-	-	-	-	-	-	118	-	-	-	118
Share of other comprehensive loss of an associate	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	-	-	(2)
Total comprehensive income/(loss) for the year	-	-	-	-	-	(83)	13	130	411	-	5,070	5,541
Transactions with equity holders												
Purchases of Share Stapled Units under the Share Stapled Unit Award Schemes	-	-	-	(5)	-	-	-	-	-	-	-	(5)
Employee share-based compensation	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	15
Vesting of Share Stapled Units under the Share Stapled Unit Award Schemes	-	-	-	15	(13)	-	-	-	-	-	(2)	-
Distribution/Dividend for Share Stapled Units/shares of the Company granted under the Share Stapled Unit Award Schemes	-	-	-	-	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)
Distribution/Dividend paid in respect of the previous year	-	(352)	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,015)	(3,367)
Interim distribution/dividend declared and paid in respect of the current year	-	(1,894)	-	-	-	-	-	-	-	-	(600)	(2,494)
Total contributions by and distributions to equity holders	-	(2,246)	-	10	-	-	-	-	-	-	(3,617)	(5,853)
Change in interests in subsidiaries that does not result in a loss of control (note 43)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,282	3,282
Total transactions with equity holders	-	(2,246)	-	10	-	-	-	-	-	-	(335)	(2,571)
As at 31 December 2024	7,860	24,004	(347)	(42)	11	5	(206)	(15)	394	124	6,486	38,274

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

31 RESERVES (CONTINUED)

In HK\$ million	2025											Total
	Share premium	Capital contribution reserve	Merger reserve	Treasury stock	Employee share-based compensation reserve	Currency translation reserve	Hedging reserve	Costs of hedging reserve	Financial assets at FVOCI reserve	Other reserves	Retained profits	
As at 1 January 2025	7,860	24,004	(347)	(42)	11	5	(206)	(15)	394	124	6,486	38,274
Total comprehensive income/(loss) for the year												
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,286	5,286
Other comprehensive income/(loss)												
Item that will not be reclassified subsequently to consolidated income statement:												
Changes in fair value of a financial asset at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	-	-	(667)	-	-	(667)
Items that have been reclassified or may be reclassified subsequently to consolidated income statement:												
Translation exchange differences:												
- exchange differences on translating foreign operations of subsidiaries	-	-	-	-	-	93	-	-	-	-	-	93
- exchange differences on translating foreign operations of joint ventures	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3
Cash flow hedges:												
- effective portion of changes in fair value	-	-	-	-	-	-	44	-	-	-	-	44
- transfer from equity to consolidated income statement	-	-	-	-	-	-	(236)	2	-	-	-	(234)
Costs of hedging	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	5
Share of other comprehensive income of an associate	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
Total comprehensive income/(loss) for the year	-	-	-	-	-	96	(192)	7	(665)	-	5,286	4,532
Transactions with equity holders												
Issue of Share Stapled Units/shares of the Company under the Share Stapled Unit Award Schemes (note 30(a)(i))	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
Purchases/Subscription of Share Stapled Units under the Share Stapled Unit Award Schemes	-	-	-	(23)	-	-	-	-	-	-	-	(23)
Receipt of PCCW Shares under the PCCW Share Award Schemes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	22
Employee share-based compensation	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	16
Vesting of Share Stapled Units under the Share Stapled Unit Award Schemes	-	-	-	17	(12)	-	-	-	-	-	(5)	-
Distribution/Dividend for Share Stapled Units/shares of the Company granted under the Share Stapled Unit Award Schemes	-	-	-	-	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)
Distribution/Dividend paid in respect of the previous year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,476)	(3,476)
Interim distributions/dividend declared and paid in respect of the current year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,561)	(2,561)
Total contributions by and distributions to equity holders	31	-	-	(6)	2	-	-	-	-	22	(6,042)	(5,993)
Transfer of gain on disposal of financial assets at FVOCI	-	-	-	-	-	-	-	-	(31)	-	31	-
Total transactions with equity holders	31	-	-	(6)	2	-	-	-	(31)	22	(6,011)	(5,993)
As at 31 December 2025	7,891	24,004	(347)	(48)	13	101	(398)	(8)	(302)	146	5,761	36,813

32 DEFERRED INCOME TAX

As at 31 December 2025, deferred income tax liabilities/(assets) represent:

In HK\$ million	2024	2025
Deferred income tax assets	(790)	(731)
Deferred income tax liabilities	5,746	6,290
	4,956	5,559

a. Movements in deferred income tax liabilities/(assets) were as follows:

In HK\$ million	2024			Total
	Accelerated tax depreciation and amortisation	Tax losses	Others	
Beginning of year	5,708	(1,103)	(2)	4,603
Charged/(Credited) to the consolidated income statement (note 12(a))	683	(332)	–	351
Exchange differences	1	1	–	2
End of year	6,392	(1,434)	(2)	4,956

In HK\$ million	2025			Total
	Accelerated tax depreciation and amortisation	Tax losses	Others	
Beginning of year	6,392	(1,434)	(2)	4,956
Charged to the consolidated income statement (note 12(a))	473	130	–	603
End of year	6,865	(1,304)	(2)	5,559

- b. Deferred income tax assets are recognised for tax losses carry-forward to the extent that realisation of the related tax benefit through utilisation against future taxable profits is probable. As at 31 December 2025, the Groups had unutilised estimated tax losses for which no deferred income tax assets have been recognised of HK\$4,621 million (2024: HK\$3,942 million) to carry forward for deduction against future taxable income. Estimated tax losses of HK\$173 million (2024: HK\$176 million) and HK\$2 million (2024: nil) will expire within 1 to 5 years and after 5 years from 31 December 2025 respectively. The remaining portion of the tax losses, mainly relating to Hong Kong companies, can be carried forward indefinitely.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

33 CARRIER LICENCE FEE LIABILITIES

As at 31 December 2025, the Groups had carrier licence fee liabilities payable as follows:

In HK\$ million	Present value of the minimum annual fees	2024 Interest expense relating to future periods	Total minimum annual fees	Present value of the minimum annual fees	2025 Interest expense relating to future periods	Total minimum annual fees
Payable within a period						
– not exceeding one year	324	3	327	384	4	388
– over one year, but not exceeding two years	324	12	336	382	15	397
– over two years, but not exceeding five years	957	85	1,042	1,116	107	1,223
– over five years	1,917	412	2,329	1,996	479	2,475
	3,522	512	4,034	3,878	605	4,483
Less: amounts payable within one year classified as current liabilities	(324)	(3)	(327)	(384)	(4)	(388)
Non-current portion	3,198	509	3,707	3,494	601	4,095

34 NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS**a. Reconciliation of profit before income tax to net cash generated from operating activities**

In HK\$ million	2024	2025
Profit before income tax	6,015	6,654
Adjustments for:		
Other gains, net	(131)	(174)
Finance costs, net	2,238	1,720
Gains on disposal of property, plant and equipment and right-of-use assets, net	(10)	(5)
Write-back of provision for inventory obsolescence, net	(9)	(9)
Impairment loss for trade receivables	232	219
Depreciation of property, plant and equipment	1,066	932
Depreciation of right-of-use assets	1,298	1,245
Amortisation of land lease premium – interests in leasehold land	12	10
Amortisation of intangible assets	1,402	1,936
Amortisation of fulfilment costs	484	486
Amortisation of customer acquisition costs	1,243	1,228
Share of results of associates	121	86
Share of results of joint ventures	5	3
Share-based compensation expenses	34	42
Increase in PCCW Shares and Share Stapled Units under share award schemes	(10)	(26)
(Increase)/Decrease in operating assets		
– inventories	(535)	(34)
– trade receivables, prepayments, deposits and other current assets	(427)	(380)
– contract assets	(43)	(69)
– amounts due from related companies	2	(6)
– restricted cash	32	(8)
– fulfilment costs	(656)	(687)
– customer acquisition costs	(1,187)	(1,286)
– other non-current assets	(13)	88
Increase/(Decrease) in operating liabilities		
– trade payables	1,431	2,511
– accruals and other payables	(298)	(291)
– amount due to a fellow subsidiary	(137)	(2,581)
– amount due to a related company	1	–
– advances from customers	22	12
– contract liabilities	(42)	208
– other long-term liabilities	(20)	(3)
CASH GENERATED FROM OPERATIONS	12,120	11,821
Interest received	48	37
Income tax paid, net of tax refund		
– Hong Kong profits tax paid*	(217)	(196)
– overseas profits tax paid	(40)	(34)
NET CASH GENERATED FROM OPERATING ACTIVITIES	11,911	11,628

* As at 31 December 2024 and 2025, the Hong Kong profits tax assessments and/or the current income tax liabilities of certain subsidiaries of the Groups had not been received or not yet due, such that any corresponding tax charge settlement would be deferred to upcoming financial years.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

34 NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)

b. Movements of financial (assets)/liabilities arising from financing activities

Movements of financial (assets)/liabilities arising from financing activities are as follows:

In HK\$ million	2024								Total
	Prepaid finance costs (included in prepayments, deposits and other current assets)	Interest payable (included in accruals and other payables)	Borrowings	Derivative financial instruments, net	Amount due to a fellow subsidiary	Amounts due to related companies	Lease liabilities	Amount due to a non-controlling interest	
As at 1 January 2024	(25)	358	44,567	724	2,349	84	2,049	–	50,106
Cash flows in financing activities									
New borrowings raised	–	(58)	29,989	–	–	–	–	–	29,931
Finance costs (paid)/received	–	(1,912)	–	38	–	(2)	–	–	(1,876)
Repayments of borrowings	–	–	(33,117)	–	–	–	–	–	(33,117)
Payment for lease liabilities (including interest)	–	–	–	–	–	–	(1,412)	–	(1,412)
Movement in amount due to a fellow subsidiary	–	–	–	–	717	–	–	–	717
Movement in amount due to a related company	–	–	–	–	–	(3)	–	–	(3)
Movement in amount due to a non-controlling interest	–	–	–	–	–	–	–	344	344
Cash flows in investing activities									
Loan repayment in relation to licence fee (note 36(b)(i))	–	–	(130)	–	–	–	–	–	(130)
Other changes (including non-cash movements)	(3)	1,939	(3)	(10)	(137)	3	1,216	–	3,005
As at 31 December 2024	(28)	327	41,306	752	2,929	82	1,853	344	47,565

34 NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)**b. Movements of financial (assets)/liabilities arising from financing activities (continued)**

Movements of financial (assets)/liabilities arising from financing activities are as follows: (continued)

In HK\$ million	2025								
	Prepaid finance costs (included in prepayments, deposits and other current assets)	Interest payable (included in accruals and other payables)	Borrowings	Derivative financial instruments, net	Amount due to a fellow subsidiary	Amounts due to related companies	Lease liabilities	Amount due to a non-controlling interest	Total
As at 1 January 2025	(28)	327	41,306	752	2,929	82	1,853	344	47,565
Cash flows in financing activities									
New borrowings raised	(3)	(10)	40,064	-	-	-	-	-	40,051
Finance costs paid	-	(1,568)	-	(40)	-	(2)	-	-	(1,610)
Repayments of borrowings	-	-	(37,349)	(10)	-	-	-	-	(37,359)
Payment for lease liabilities (including interest)	-	-	-	-	-	-	(1,343)	-	(1,343)
Movement in amount due to a fellow subsidiary	-	-	-	-	819	-	-	-	819
Movement in amount due to a related company	-	-	-	-	-	2	-	-	2
Movement in amount due to a non-controlling interest	-	-	-	-	-	-	-	(7)	(7)
Cash flows in investing activities									
Loan repayment in relation to licence fee (note 36(iii))	-	-	(130)	-	-	-	-	-	(130)
Other changes (including non-cash movements)	6	1,514	684	(32)	(2,581)	2	2,000	-	1,593
As at 31 December 2025	(25)	263	44,575	670	1,167	84	2,510	337	49,581

c. Analysis of cash and cash equivalents

In HK\$ million	2024	2025
Total cash and bank balances	2,324	2,619
Less: restricted cash	(179)	(187)
Less: short-term deposits	(295)	(475)
Cash and cash equivalents as at 31 December	1,850	1,957

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

35 CAPITAL MANAGEMENT

The Groups' primary objectives when managing capital are to safeguard the Groups' ability to continue as a going concern, so that they can continue to provide returns for equity holders of the Groups and benefits for other stakeholders to support the Groups' stability and growth; and to earn a margin commensurate with the level of business and market risks in the Groups' operation.

The Groups monitor capital by reviewing the level of capital that is at the disposal of the Groups ("Adjusted Capital"), taking into consideration the future capital requirements of the Groups, prevailing and projected profitability, projected operating cash flows, projected capital expenditures and projected strategic investment opportunities. Adjusted Capital comprises all components of equity.

The Groups are not subject to externally imposed capital requirements, except for the debt covenant requirement of loan agreements with external parties and the minimum capital requirement of a subsidiary regulated by the Bermuda Monetary Authority. A subsidiary of the Groups also has a minimum capital requirement as a condition for a stored value facilities licence granted by the Hong Kong Monetary Authority.

36 FINANCIAL INSTRUMENTS

The tables below analyse financial instruments by category:

In HK\$ million	2024				Total
	Financial assets at amortised cost	Financial assets at FVOCI	Financial assets at FVPL	Derivatives used for hedging	
Non-current assets					
Financial assets at FVOCI	–	823	–	–	823
Financial assets at FVPL	–	–	17	–	17
Derivative financial instruments	–	–	–	58	58
Other non-current assets (excluding prepayments)	82	–	–	–	82
	82	823	17	58	980
Current assets					
Prepayments, deposits and other current assets (excluding prepayments)	2,670	–	–	–	2,670
Trade receivables, net	2,710	–	–	–	2,710
Amounts due from related companies	20	–	–	–	20
Financial assets at FVPL	–	–	18	–	18
Restricted cash	179	–	–	–	179
Short-term deposits	295	–	–	–	295
Cash and cash equivalents	1,850	–	–	–	1,850
	7,724	–	18	–	7,742
Total	7,806	823	35	58	8,722

36 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)The tables below analyse financial instruments by category: *(continued)*

In HK\$ million	Derivatives used for hedging	2024 Other financial liabilities at amortised cost	Total
Current liabilities			
Short-term borrowings	–	(3,934)	(3,934)
Trade payables	–	(7,212)	(7,212)
Accruals and other payables	–	(6,650)	(6,650)
Derivative financial instruments*	(41)	–	(41)
Carrier licence fee liabilities	–	(324)	(324)
Amount due to a fellow subsidiary	–	(2,929)	(2,929)
Amounts due to related companies	–	(82)	(82)
Advances from customers	–	(301)	(301)
Lease liabilities	–	(1,028)	(1,028)
	(41)	(22,460)	(22,501)
Non-current liabilities			
Long-term borrowings	–	(37,372)	(37,372)
Derivative financial instruments	(769)	–	(769)
Carrier licence fee liabilities	–	(3,198)	(3,198)
Lease liabilities	–	(825)	(825)
Amount due to a non-controlling interest	–	(344)	(344)
Other long-term liabilities	–	(2,112)	(2,112)
	(769)	(43,851)	(44,620)
Total	(810)	(66,311)	(67,121)

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

36 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

The tables below analyse financial instruments by category: (continued)

In HK\$ million	Financial assets at amortised cost	2025			Total
		Financial assets at FVOCI	Financial assets at FVPL	Derivatives used for hedging	
Non-current assets					
Financial assets at FVOCI	–	105	–	–	105
Financial assets at FVPL	–	–	21	–	21
Derivative financial instrument	–	–	–	121	121
Other non-current assets (excluding prepayments)	98	–	–	–	98
	98	105	21	121	345
Current assets					
Prepayments, deposits and other current assets (excluding prepayments)	3,067	–	–	–	3,067
Trade receivables, net	2,549	–	–	–	2,549
Amounts due from related companies	650	–	–	–	650
Financial assets at FVPL	–	–	21	–	21
Derivative financial instruments	–	–	–	40	40
Restricted cash	187	–	–	–	187
Short-term deposits	475	–	–	–	475
Cash and cash equivalents	1,957	–	–	–	1,957
	8,885	–	21	40	8,946
Total	8,983	105	42	161	9,291

36 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)The tables below analyse financial instruments by category: *(continued)*

In HK\$ million	2025		Total
	Derivatives used for hedging	Other financial liabilities at amortised cost	
Current liabilities			
Short-term borrowings	–	(5,884)	(5,884)
Trade payables	–	(9,762)	(9,762)
Accruals and other payables	–	(6,319)	(6,319)
Derivative financial instruments	(17)	–	(17)
Carrier licence fee liabilities	–	(384)	(384)
Amount due to a fellow subsidiary	–	(1,167)	(1,167)
Amounts due to related companies	–	(84)	(84)
Advances from customers	–	(313)	(313)
Lease liabilities	–	(891)	(891)
	(17)	(24,804)	(24,821)
Non-current liabilities			
Long-term borrowings	–	(38,691)	(38,691)
Derivative financial instruments*	(814)	–	(814)
Carrier licence fee liabilities	–	(3,494)	(3,494)
Lease liabilities	–	(1,619)	(1,619)
Amount due to a non-controlling interest	–	(337)	(337)
Other long-term liabilities	–	(2,116)	(2,116)
	(814)	(46,257)	(47,071)
Total	(831)	(71,061)	(71,892)

* As at 31 December 2025, derivative financial instruments classified as non-current liabilities of HK\$64 million (2024: current liabilities of HK\$32 million) related to foreign exchange forward contracts with an aggregate notional contract amount of US\$589 million (approximately HK\$4,490 million) (2024: US\$470 million (approximately HK\$3,686 million)) were designated as cash flow hedges of US\$300 million zero coupon guaranteed notes due 2030. Refer to notes 27(a) and 28(a) for details of the guaranteed notes and the foreign exchange forward contracts respectively.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

36 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Exposure to credit, liquidity and market risk (including foreign currency risk and interest rate risk) arises in the normal course of the Groups' business. The Groups are also exposed to equity price risk arising from their equity investments in other entities. Exposure to these risks is controlled by the Groups' financial management policies and practices described below.

a. Credit risk

The Groups' credit risk is primarily attributable to cash and cash equivalents, short-term deposits, restricted cash, trade receivables, contract assets, amounts due from related companies, derivative financial instruments, deposits and other receivables. Management has policies in place and exposure to these credit risks is monitored on an ongoing basis.

The Groups' normal credit period for customers is ranging up to 30 days from the date of invoice unless there is a separate mutual agreement on extension of the credit period. The Groups maintain a well-defined credit policy and individual credit evaluations are performed on all customers requiring credit over a certain amount. These evaluations focus on the customer's past history of making payments when due and current ability to pay, and take into account information specific to the customer as well as pertaining to the economic environment in which the customer operates. Debtors who have overdue balances are requested to settle all outstanding balances before any further credit is granted. Normally, the Groups do not obtain collateral from customers. As at 31 December 2024 and 2025, the Groups did not have a significant exposure to any individual debtors or counterparties.

Further quantitative disclosures in respect of the Groups' exposure to credit risk arising from trade receivables are set out in note 26(c).

The overall impact of impairment of the contract assets on the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements is considered by management. Management considered the lifetime expected losses with respect to these contract assets were minimal as at 31 December 2024 and 2025 and the Groups made no write-off or provision for these contract assets during the years ended 31 December 2024 and 2025.

Amounts due from related companies, deposits and other receivables are considered to have low credit risk. These assets are continuously monitored by assessing the credit quality of the counterparty, taking into account its financial position, past experience and other factors. Where necessary, provision for impairment loss is made for estimated irrecoverable amounts. As at 31 December 2024 and 2025, amounts due from related companies, deposits and other receivables were fully performing.

Derivative financial instruments, restricted cash, short-term deposits and cash and cash equivalents are considered to have low credit risk. These assets are executed with creditworthy financial institutions or investment counterparties and the Groups do not expect any significant counterparty risk. Moreover, credit limits are set for individual counterparties and periodic reviews are conducted to ensure that the limits are strictly followed.

The maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount of each financial asset, including derivative financial instruments, in the consolidated statement of financial position. Except for the guarantees given by the Groups as disclosed in note 38, the Groups do not provide any other guarantees which would expose the Groups to credit risk.

36 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)**b. Liquidity risk**

The Groups' policy is to regularly monitor current and expected liquidity requirements and their compliance with debt covenants, to ensure that they maintain sufficient reserves of cash and adequate lines of funding from major financial institutions to meet their liquidity requirements in the short and longer term. Management believes there is no significant liquidity risk as the Groups have sufficient cash and banking facilities to fund their operations and debt servicing requirements.

The Groups are subject to certain corporate guarantee obligations to guarantee performance of their subsidiaries in the normal course of their businesses. Refer to note 38 for details.

The following tables detail the remaining contractual maturities at the end of the reporting periods of the Groups' non-derivative financial liabilities and derivative financial liabilities, which are based on contractual undiscounted cash flows (including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rates current at the end of the reporting period) and the earliest date the Groups can be required to pay:

In HK\$ million	2024				Total contractual undiscounted cash outflow	Carrying amount
	Within 1 year or on demand	More than 1 year but within 2 years	More than 2 years but within 5 years	More than 5 years		
Current liabilities						
Short-term borrowings	(3,973)	–	–	–	(3,973)	(3,934)
Trade payables	(7,212)	–	–	–	(7,212)	(7,212)
Accruals and other payables	(6,650)	–	–	–	(6,650)	(6,650)
Derivative financial instruments	(41)	–	–	–	(41)	(41)
Carrier licence fee liabilities	(327)	–	–	–	(327)	(324)
Amount due to a fellow subsidiary	(2,929)	–	–	–	(2,929)	(2,929)
Amounts due to related companies	(82)	–	–	–	(82)	(82)
Advances from customers	(301)	–	–	–	(301)	(301)
Lease liabilities	(1,103)	–	–	–	(1,103)	(1,028)
	(22,618)	–	–	–	(22,618)	(22,501)
Non-current liabilities						
Long-term borrowings (note (i))	(1,457)	(11,340)	(21,894)	(7,688)	(42,379)	(37,372)
Derivative financial instruments	(82)	(141)	(371)	(312)	(906)	(769)
Carrier licence fee liabilities	–	(336)	(1,042)	(2,329)	(3,707)	(3,198)
Lease liabilities	–	(483)	(373)	(11)	(867)	(825)
Amount due to a non-controlling interest	–	(344)	–	–	(344)	(344)
Other long-term liabilities (note (ii))	–	(30)	(941)	(2,321)	(3,292)	(2,112)
	(1,539)	(12,674)	(24,621)	(12,661)	(51,495)	(44,620)
Total	(24,157)	(12,674)	(24,621)	(12,661)	(74,113)	(67,121)

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

36 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

b. Liquidity risk (continued)

In HK\$ million	2025				Total contractual undiscounted cash outflow	Carrying amount
	Within 1 year or on demand	More than 1 year but within 2 years	More than 2 years but within 5 years	More than 5 years		
Current liabilities						
Short-term borrowings	(5,981)	–	–	–	(5,981)	(5,884)
Trade payables	(9,762)	–	–	–	(9,762)	(9,762)
Accruals and other payables	(6,319)	–	–	–	(6,319)	(6,319)
Derivative financial instruments	(17)	–	–	–	(17)	(17)
Carrier licence fee liabilities	(388)	–	–	–	(388)	(384)
Amount due to a fellow subsidiary	(1,167)	–	–	–	(1,167)	(1,167)
Amounts due to related companies	(84)	–	–	–	(84)	(84)
Advances from customers	(313)	–	–	–	(313)	(313)
Lease liabilities	(977)	–	–	–	(977)	(891)
	(25,008)	–	–	–	(25,008)	(24,821)
Non-current liabilities						
Long-term borrowings (note (i))	(1,306)	(11,329)	(25,429)	(5,212)	(43,276)	(38,691)
Derivative financial instruments	(115)	(87)	(371)	(329)	(902)	(814)
Carrier licence fee liabilities	–	(397)	(1,223)	(2,475)	(4,095)	(3,494)
Lease liabilities	–	(571)	(771)	(419)	(1,761)	(1,619)
Amount due to a non-controlling interest	–	(337)	–	–	(337)	(337)
Other long-term liabilities (note (ii))	(300)	(319)	(2,252)	(182)	(3,053)	(2,116)
	(1,721)	(13,040)	(30,046)	(8,617)	(53,424)	(47,071)
Total	(26,729)	(13,040)	(30,046)	(8,617)	(78,432)	(71,892)

Notes:

- (i) As at 31 December 2025, bank borrowings of HK\$780 million (2024: HK\$910 million) included in long-term borrowings were for financing a 15-year 3G spectrum utilisation fee paid upfront by the Groups.
- (ii) As at 31 December 2025, other long-term liabilities included HK\$480 million (2024: HK\$704 million) of long-term interest payable, which related to interest drawn under an arrangement with a bank to receive agreed amounts by instalments to settle interest payments of a fixed-to-fixed cross currency swap contract with a notional contract amount of EUR200 million (approximately HK\$1,665 million) (2024: EUR200 million (approximately HK\$1,665 million)). Refer to notes 27(b) and 28(a) for details of the guaranteed notes and the derivative financial instruments respectively.

36 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

c. Market risk

Market risk comprises foreign currency, interest rate and equity price exposure deriving from the Groups' operation, investment and funding activities. As a matter of policy, the Groups enter into cross currency swap contracts, interest rate swap contracts, foreign exchange forward contracts and other financial instruments to manage their exposure to market risk directly related to their operations and financing. The Groups do not undertake any speculative trading activities in connection with these financial instruments or enter into or acquire high market risk instruments for trading purposes.

The Finance and Management Committee, a sub-committee of the Executive Committee of the board of directors of the Company, determines the appropriate risk management activities with the aim of prudently managing the market risk associated with transactions undertaken in the normal course of the Groups' business.

All treasury risk management activities are carried out in accordance with policies and guidelines approved by the Finance and Management Committee, which are reviewed on a regular basis. Early termination and amendments to the terms of the transaction would typically occur when there are changes in the underlying assets or liabilities or in the risk management strategy of the Groups.

In the normal course of business, the Groups use the above-mentioned financial instruments to limit their exposure to adverse fluctuations in foreign exchange rates and interest rates. These instruments are executed with creditworthy financial institutions and all contracts are denominated in major currencies.

i. Foreign currency risk

The Groups operate internationally and are exposed to foreign currency risk arising from various currency exposure. Foreign currency risk arises when the Groups' recognised assets and liabilities are denominated in a currency that is not the functional currency of the relevant group entity.

The Groups' borrowings are substantially denominated in Hong Kong dollars, United States dollars and Euro. As at 31 December 2024 and 2025, all of the Groups' borrowings denominated in United States dollars/Euro were swapped into Hong Kong dollars by cross currency swap contracts and foreign exchange forward contracts. Given this, management does not expect that there will be any significant foreign currency risk associated with the Groups' borrowings. The cross currency swap contracts and foreign exchange forward contracts outstanding as at 31 December 2025 with an aggregate notional contract amount of US\$2,489 million (approximately HK\$19,317 million) (2024: US\$2,870 million (approximately HK\$22,400 million)) and EUR200 million (approximately HK\$1,665 million) (2024: EUR200 million (approximately HK\$1,665 million)) were designated as cash flow hedges against foreign currency risk.

In respect of trade receivables and payables held in currencies other than the functional currency of the operations to which they relate, the Groups ensure that the net exposure is kept to an acceptable level by buying or selling foreign currencies at spot or forward rates where necessary to address short-term imbalances. The foreign exchange forward contracts outstanding as at 31 December 2025 with an aggregate notional contract amount of US\$236 million (approximately HK\$1,821 million) (2024: nil) were designated as cash flow hedges against foreign currency risk.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

36 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)**c. Market risk (continued)****i. Foreign currency risk (continued)**

The following table details the Groups' exposure at the end of the reporting period to currency risk arising from significant monetary assets or liabilities denominated in foreign currencies:

In HK\$ million	2024		2025	
	United States Dollars	Euro	United States Dollars	Euro
Trade receivables	1,072	50	942	63
Short-term deposits	295	–	358	–
Cash and cash equivalents	595	85	450	42
Short-term borrowings	(3,881)	–	(5,829)	–
Trade payables	(2,558)	(53)	(2,911)	(32)
Advances from customers	(19)	–	(21)	–
Lease liabilities	(38)	(3)	(47)	(41)
Long-term borrowings	(16,955)	(1,612)	(11,173)	(1,828)
Gross exposure arising from net monetary liabilities	(21,489)	(1,533)	(18,231)	(1,796)
Net monetary (assets)/liabilities denominated in respective entities' functional currencies	(306)	(44)	(234)	19
Borrowings with hedging instruments	20,836	1,612	17,002	1,828
Overall net exposure	(959)	35	(1,463)	51

As at 31 December 2025, if the Hong Kong dollar had weakened/strengthened by 1% (2024: same) against the United States dollar, with all other variables held constant, the profit after tax of the Groups for the year would have decreased/increased by approximately HK\$12 million (2024: HK\$8 million), mainly as a result of foreign exchange losses/gains on translation of United States dollar denominated monetary assets and liabilities which are not hedged by hedging instruments. Meanwhile, the hedging reserve and costs of hedging reserve of the Groups as at 31 December 2025 would have collectively debited/credited by approximately HK\$170 million (2024: HK\$208 million), mainly as a result of foreign exchange losses/gains on the borrowings being hedged by cross currency swap contracts and foreign exchange forward contracts.

As at 31 December 2025, if the Hong Kong dollar had weakened/strengthened by 5% (2024: same) against Euro, with all other variables held constant, the profit after tax of the Groups for the year would have increased/decreased by approximately HK\$2 million (2024: HK\$1 million), mainly as a result of foreign exchange gains/losses on translation of Euro denominated monetary assets and liabilities which are not hedged by hedging instruments. Meanwhile, the hedging reserve and costs of hedging reserve of the Groups as at 31 December 2025 would have collectively debited/credited by approximately HK\$91 million (2024: HK\$81 million), mainly as a result of foreign exchange losses/gains on the long-term borrowing being hedged by a cross currency swap contract.

The sensitivity analysis has been determined assuming that the change in foreign exchange rates occurred at the end of the reporting period and applied to the Groups' exposure to currency risk for monetary assets and liabilities in existence at those dates, and that all other variables, in particular interest rates, remained constant.

The stated changes represent management's assessment of reasonably possible changes in foreign exchange rates over the period until the end of the next annual reporting period. In this respect, it is assumed that the pegged rate between the Hong Kong dollar and the United States dollar would be materially unaffected by any change in the movement in value of the United States dollar against other currencies. The analysis was performed on the same methodology for the years ended 31 December 2024 and 2025.

36 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)**c. Market risk (continued)****ii. Interest rate risk**

Given the relatively insignificant amount of interest-bearing assets, the Groups' income and operating cash flows are substantially independent of changes in market interest rates.

The Groups' interest rate risk arises primarily from borrowings. Borrowings at variable rates and fixed rates expose the Groups to cash flow interest rate risk and fair value interest rate risk respectively. In addition, from time to time, the Groups draw under their revolving credit facilities which are substantially denominated in Hong Kong dollars with floating rate interest.

The Groups have entered into floating-to-fixed interest rate swap contracts to hedge the cash flow interest rate risk arising from certain floating rate borrowings.

The following table details the interest rate profile of the Groups' borrowings at the end of the reporting period, after taking into account the effect of the cash flow hedging instruments:

	2024		2025	
	Effective interest rate %	HK\$ million	Effective interest rate %	HK\$ million
Net fixed rate borrowings:				
Short-term borrowing with hedging instruments	3.85	3,881	3.13	5,829
Long-term bank borrowings with hedging instruments	4.17	4,515	3.93	6,469
Long-term borrowings with hedging instruments	3.46	18,567	3.57	13,001
Variable rate borrowings:				
Short-term bank borrowing	4.97	53	4.62	55
Long-term bank borrowings	5.32	14,290	3.84	19,221
Total borrowings		41,306		44,575

As at 31 December 2025, if the interest rate on variable rate borrowings had increased/decreased by 75 basis points (2024: same), with all other variables held constant, the profit after tax of the Groups for the year would have decreased/increased by approximately HK\$122 million (2024: HK\$91 million), mainly as a result of higher/lower interest expense on floating rate borrowings in existence at the end of the reporting period.

The sensitivity analysis has been determined assuming that the change in interest rate occurred at the end of the reporting period and applied to the Groups' exposure to interest rate risk for floating rate borrowings in existence at those dates. The 75 basis points (2024: same) increase or decrease represents management's assessment of a reasonably possible change in interest rate over the period until the end of the next annual reporting period. The analysis was performed on the same methodology for the years ended 31 December 2024 and 2025.

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

36 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)**c. Market risk (continued)**

iii. Equity price risk

The Groups are exposed to equity price changes arising from equity investments.

Investments are held for their long-term growth potential or long-term strategic purposes. Performance of the Groups' listed investments is monitored regularly for price changes, whereas performance of the Groups' unlisted investments is assessed at least semi-annually against the performance of the associated business as well as similar listed entities, based on the limited information available to the Groups. Assessment of investment's relevance to the Groups' long-term strategic plans is also made by management on regular basis (if applicable).

d. Fair values of financial instruments measured at amortised cost

All financial instruments were carried at amounts not materially different from their fair values as at 31 December 2025 except as follows:

In HK\$ million	2024		2025	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Long-term borrowings	37,372	36,223	38,691	38,238

The fair values of borrowings are the net present value of the estimated future cash flows discounted at the prevailing market rates. The fair values are within level 2 of the fair value hierarchy (as defined in note 36(e)).

e. Estimation of fair values

Financial instruments carried at fair value are analysed by valuation method and the different levels are defined as follows:

- Level 1: The fair value of financial instruments traded in active markets (such as publicly traded derivatives and equity securities) is based on quoted market prices at the end of the reporting period. The quoted market price used for the financial assets held by the Groups is the current bid price. These instruments are included in level 1.
- Level 2: The fair value of financial instruments that are not traded in an active market (for example, over-the-counter derivatives) is determined using valuation techniques which maximise the use of observable market data and rely as little as possible on entity-specific estimates. If all significant inputs required to fair value an instrument are observable, the instrument is included in level 2.
- Level 3: If one or more of the significant inputs is not based on observable market data, the instrument is included in level 3. This is the case for unlisted securities.

36 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)**e. Estimation of fair values (continued)**

The following tables present the Groups' financial assets and liabilities that were measured at fair value:

In HK\$ million	As at 31 December 2024			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Financial assets at FVOCI				
– Unlisted securities (non-current)	–	–	58	58
– Listed securities (non-current)	765	–	–	765
Financial assets at FVPL				
– Unlisted securities (non-current)	–	–	10	10
– Listed securities (non-current)	7	–	–	7
– Listed securities (current)	18	–	–	18
Derivative financial instruments				
– Non-current	–	58	–	58
Total assets	790	58	68	916
Liabilities				
Derivative financial instruments				
– Current	–	(41)	–	(41)
– Non-current	–	(769)	–	(769)
Total liabilities	–	(810)	–	(810)

In HK\$ million	As at 31 December 2025			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Financial assets at FVOCI				
– Unlisted securities (non-current)	–	–	58	58
– Listed securities (non-current)	47	–	–	47
Financial assets at FVPL				
– Unlisted securities (non-current)	–	–	10	10
– Listed securities (non-current)	11	–	–	11
– Listed securities (current)	21	–	–	21
Derivative financial instruments				
– Non-current	–	121	–	121
– Current	–	40	–	40
Total assets	79	161	68	308
Liabilities				
Derivative financial instruments				
– Current	–	(17)	–	(17)
– Non-current	–	(814)	–	(814)
Total liabilities	–	(831)	–	(831)

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

36 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)**e. Estimation of fair values (continued)**

Instruments included in level 1 comprised PCCW Shares acquired or subscribed under PCCW Share Award Schemes classified as financial assets at FVPL and listed instruments classified as financial assets at FVOCI.

Instruments included in level 2 comprised cross currency swap contracts, interest rate swap contracts and foreign exchange forward contracts classified as derivative financial instruments. In measuring the swap transactions, the fair value is the net present value of the estimated future cash flows discounted at the market quoted swap foreign exchange rates and interest rates. The fair value of the foreign exchange forward contracts is calculated based on the prevailing market foreign exchange rates quoted for contracts with the same notional amounts adjusted for maturity differences.

Instruments included in level 3 comprised investments in unlisted instruments classified as financial assets at FVOCI or financial assets at FVPL. During the year ended 31 December 2025, there was no movement in the unlisted instruments classified as financial assets at FVPL included in level 3 (2024: same) and no movement in the unlisted instruments classified as financial assets at FVOCI included in level 3 (2024: changes in fair value of HK\$72 million).

For unlisted securities or financial assets without an active market, the Groups establish the fair value by using valuation techniques including the use of recent arm's length transactions, reference to other instruments that are substantially the same, and discounted cash flow analysis, making maximum use of market inputs and relying as little as possible on entity-specific inputs.

There were no transfers of financial assets and liabilities between fair value hierarchy classifications during the years ended 31 December 2024 and 2025.

There were no material changes in valuation techniques during the years ended 31 December 2024 and 2025.

f. Groups' valuation process

The Groups perform and monitor the valuations of financial instruments required for financial reporting purposes, including level 3 fair values. Material movements in valuations are reported to senior management immediately. Valuation results are reviewed by senior management at least on a semi-annual basis.

37 COMMITMENTS**a. Capital**

As at 31 December 2025, capital commitments authorised and contracted for by nature were as follows:

In HK\$ million	2024	2025
Acquisition of property, plant and equipment	1,612	1,664

b. Committed leases not yet commenced

As at 31 December 2025, the total future lease payments for leases committed but not yet commenced were payable as follows:

Land and buildings

In HK\$ million	2024	2025
Within 1 year	2	7
After 1 year but within 5 years	3	11
	5	18

Network capacity and equipment

In HK\$ million	2024	2025
Within 1 year	–	40
After 1 year but within 5 years	–	62
	–	102

c. Others

As at 31 December 2025, the Groups had other outstanding commitments as follows:

In HK\$ million	2024	2025
Purchase of rights to broadcast certain TV content	1,302	841
Operating expenditure commitments	961	552
	2,263	1,393

NOTES TO THE HKT TRUST AND HKT LIMITED CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 December 2025

37 COMMITMENTS (CONTINUED)**d. Lease receivables**

As at 31 December 2025, the maturity analysis of the total future minimum lease receipts under non-cancellable operating leases is as follows:

In HK\$ million	2024	2025
Within 1 year	22	21
After 1 year but within 2 years	15	8
After 2 years but within 3 years	7	–
	44	29

The Groups lease out properties under operating leases. The majority of the leases typically run for periods of 1 to 5 years (2024: 1 to 5 years). None of the leases include material contingent rentals.

38 CONTINGENT LIABILITIES

In HK\$ million	2024	2025
Performance guarantees	903	883
Others	2	2
	905	885

The Groups are subject to certain corporate guarantee obligations to guarantee the performance of their subsidiaries in the normal course of their businesses. The amount of liabilities arising from such obligations, if any, cannot be ascertained but the directors are of the opinion that any resulting liability will not materially affect the financial position of the Groups.

39 BANKING FACILITIES

Aggregate banking facilities as at 31 December 2025 was HK\$44,012 million (2024: HK\$37,610 million) of which the undrawn facilities amounted to HK\$18,087 million (2024: HK\$18,612 million).

Majority of the Groups' banking facilities are subject to the fulfilment of covenants relating to certain of the Groups' consolidated statement of financial position ratios, as are commonly found in lending arrangements with financial institutions. If the Groups were to breach the covenants, the drawn down facilities would become payable on demand and the undrawn facilities would be cancelled. The Groups regularly monitor their compliance with these covenants. As at 31 December 2025, the Groups were in compliance with the covenants relating to the banking facilities. Further details of the Groups' management of liquidity risk are set out in note 36(b).

Summaries of short-term and long-term borrowings are set out in notes 26(e) and 27 respectively.

40 CHANGE IN INTERESTS IN SUBSIDIARIES WITHOUT A LOSS OF CONTROL

On 26 June 2024, the Company's indirect wholly-owned subsidiary, Apex Link Communications Holdings Limited (the "Seller"), entered into a share purchase agreement with an independent third party (the "Partner"), pursuant to which the Partner shall purchase (i) 40% interest in Fiber Link Global Limited (the "Passive Netco"), an indirect wholly-owned subsidiary of the Company which would engage in the provision of copper and fibre connection access services in Hong Kong and the Greater Bay Area and operating, maintaining and extending the passive components of copper and fibre access networks and providing related services; and (ii) a receivable in the amount of HK\$344 million owing from Passive Netco to the Seller, for an aggregate consideration of US\$870 million (the "Transaction"). As at 31 December 2024, all conditions of the agreement had been fulfilled and the Transaction had been completed.

41 POSSIBLE IMPACT OF NEW AND AMENDED STANDARDS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE FOR THE ANNUAL ACCOUNTING PERIOD ENDED 31 DECEMBER 2025

Up to the date of approval of these consolidated financial statements, the HKICPA has issued the following new and amended HKFRS Accounting Standards which are not yet effective for the accounting period ended 31 December 2025 and which have not been early adopted in these consolidated financial statements:

		Effective for accounting periods beginning on or after
HKAS 28 (2011) (Amendments)	Investments in Associates and Joint Ventures	To be announced
HKFRS 7 (Amendments)	Financial Instruments: Disclosures	1 January 2026
HKFRS 9 (Amendments)	Financial Instruments	1 January 2026
HKFRS 10 (Amendments)	Consolidated Financial Statements	To be announced
HKFRS 18	Presentation and Disclosure in Financial Statements	1 January 2027
HKFRS 19 and Amendments	Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures	1 January 2027
Annual Improvements to HKFRS Accounting Standards – Volume 11		1 January 2026
HK Interpretation 5 (Revised)	Presentation of Financial Statements – Classification by the Borrower of a Term Loan that Contains a Repayment on Demand Clause	1 January 2027

Apart from the above, a number of improvements and minor amendments to HKFRS Accounting Standards have also been issued by the HKICPA but they are not yet effective for the accounting period ended 31 December 2025 and have not been early adopted in these consolidated financial statements.

None of the above is expected to have a significant effect on the result of operation and financial position of the Groups.

(2) 【損益計算書】

本グループ及びHKTリミテッド・グループの損益計算書については、上記「1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」の項目に記載したHKTトラスト及びHKTリミテッド連結損益計算書を参照のこと。

(3) 【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 5 運用状況 - (2) 投資資産 - 投資有価証券の主要銘柄」を参照のこと。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項なし。

【投資不動産明細表】

該当事項なし。

【その他投資資産明細表】

該当事項なし。

【借入金明細表】

該当事項なし。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2025年12月31日現在)

	百万香港ドル	百万円
・ 資産総額	121,152	2,454,539
・ 負債総額	82,758	1,676,677
・ 純資産総額(-)	38,394	777,862
・ 発行済数量		7,582,398,399口
・ 1単位当たり純資産額(/)	5.0635香港ドル	102.58円

(注) 上記は、2025年12月31日に終了した会計年度の本グループの連結財務書類に基づくものである。

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 本受益証券の名義書換

登録手続

HKTトラストの本受益証券登録簿は、コンピュータシェア・香港・インベスター・サービシズ・リミテッド (Computershare Hong Kong Investor Services Limited) により香港において備え置かれる。

HKTリミテッドの主要な本株主名簿は、メイプルズ・ファンド・サービシズ(ケイマン)リミテッド (Maples Fund Services (Cayman) Limited) によりケイマン諸島において備え置かれ、HKTリミテッドの香港株主名簿は、コンピュータシェア・香港・インベスター・サービシズ・リミテッドにより香港において備え置かれる。HKTリミテッド取締役が別段同意する場合を除き、全ての譲渡及び本株式ステーブル受益証券の権利に関するその他の書類は、香港におけるHKTリミテッドの支店株主名簿への登録のため提出され、登録されなければならない、ケイマン諸島に留めてはならない。

本株式ステーブル受益証券登録簿は、コンピュータシェア・香港・インベスター・サービシズ・リミテッドにより香港において備え置かれる。

本株式ステーブル受益証券登録機関の住所：

香港、ワンチャイ、183 クイーンズ・ロード・イースト、ホープウェル・センター、17階、店舗番号1712-1716 コンピュータシェア・香港・インベスター・サービシズ・リミテッド
(Computershare Hong Kong Investor Services Limited, Shops 1712-1716, 17th Floor, Hopewell Centre, 183 Queen 's Road East, Wan Chai, Hong Kong)

主要な本株主名簿が保管されている場所の住所：

ケイマン諸島、KY1-1102、グランド・ケイマン、クリケット・スクエア、パウンダリー・ホール
(Boundary Hall, Cricket Square, Grand Cayman, KY1-1102, Cayman Islands)

香港株主名簿が保管されている場所の住所：

香港、ワンチャイ、183 クイーンズ・ロード・イースト、ホープウェル・センター、17階、店舗番号1712-1716
(Shops 1712-1716, 17th Floor, Hopewell Centre, 183 Queen 's Road East, Wan Chai, Hong Kong)

本株式ステーブル受益証券を香港証券取引所に上場している場合には、その限りにおいて、CCASS参加者間における本株式ステーブル受益証券の譲渡は、CCASSの規則及び手続に従って、CCASSを通じて電子的に実行され、当該譲渡した本株式ステーブル受益証券に関する適切な記録をCCASSの記録簿に記載するものとする。

CCASSに預託されていない本株式ステーブル受益証券について、各本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者はいずれも、当該保有者が保有する本株式ステーブル受益証券（本株式ステーブル受益証券の名簿上の共同保有者の場合には、当該共同保有者全員が保有する本株式ステーブル受益証券）を以下の通り譲渡することができる。

- (a) 本株式ステーブル受益証券の譲渡は、(1) 当該本株式ステーブル受益証券につき発行された本券面を添付した、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーが随時承認する様式による書面の譲渡証書によって、又は(2) その他の随時本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが承認する方法により行われる。
- (b) 本株式ステーブル受益証券に係る譲渡証書はいずれも、譲渡人及び譲受人が署名することを要する。当該譲渡に関して譲受人の氏名が本株式ステーブル受益証券登録簿に記載されるまでは、譲渡人は、引き続き当該譲渡される本株式ステーブル受益証券の保有者とみなされるものとする。譲渡証書は、捺印証書であることを要しない。本トラスティ・マネジャーは、譲渡人又は譲受人から要求を受けたときに、機械による署名を付して作成された譲渡証書を受理することに同意することができる。決済機関の機械による印字の署名を付して作成された譲渡証書は、受理可能なものとする。

譲渡証書はいずれも、(法令により要求されている場合に)適式に印紙が貼付され、当該本株式ステーブル受益証券につき発行された本券面、関連法令に基づき要求される必要な申告書その他の文書及び譲渡人の有する権原又は本株式ステーブル受益証券を譲渡する権利を証明するために登録機関又は本トラスティ・マネジャーが要求する証拠を添付して、登録のために登録機関(登録機関が存在しない場合には、本トラスティ・マネジャー)に預託しなければならない。登録機関(登録機関が存在しない場合には、本トラスティ・マネジャー)は、譲渡人が本券面の代替券面を申請する場合に生じる要件と同様の要件を充足すれば、紛失、盗失又は破棄された本券面の提出を免除することができる。CCASSに預託されていない本株式ステーブル受益証券については、本株式ステーブル受益証券の各譲渡の日付並びに譲受人の氏名及び住所を記載するために、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが本株式ステーブル受益証券登録簿(及びその他の登録簿)を変更するか、又は変更させるものとする。

本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者はいずれも、本株式ステーブル受益証券登録簿が閉鎖されている期間中、本株式ステーブル受益証券の譲渡登録を要求することはできない。

手数料

本株式ステーブル受益証券の譲渡人は、本トラスティ・マネジャーに手数料を支払うことを要求されない。本株式ステーブル受益証券の譲渡人は、0.00565%の香港証券取引所取引手数料、0.0027%の香港証券先物委員会取引賦課金、0.1%の印紙税並びにその他のブローカー費用及びその他の費用の通常の標準的な請求額を支払う。

日本においては、本株式ステーブル受益証券の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。実質受益者と、窓口証券会社との間の外国証券取引口座に関する取決により、実質受益者の名義で取引口座が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式ステーブル受益証券の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。各窓口証券会社は、取引口座を有する全ての実質受益者の明細表を維持し、かかる明細表には各実質受益者の名前及びそれら実質受益者の各人の代わりに保有される本株式ステーブル受益証券の口数が記載される。

(2) 受益者に対する特典

本株式ステーブル受益証券の保有者は、上場会社の株主と同様の権利を全て有する。さらに、本株式ステーブル受益証券の保有者は、本信託証書に基づく本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの義務の履行を強制し、保有割合に応じて実施が発表された分配金を受領する権利を有する。これらを除いて、本株式ステーブル受益証券の保有者に対する特典は存在しない。

(3) 譲渡制限

本株式ステーブル受益証券は、()本株式ステーブル受益証券の個々の構成要素(すなわち、本受益証券、本普通株式に係る実質的持分及び本優先株式)としてではなく、本株式ステーブル受益証券の形式で、かつ()本株式ステーブル受益証券1口の倍数単位でのみ、譲渡することができるものとする。いずれの譲渡も、譲渡登録することにより譲渡人又は譲受人が1口に満たない本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者となる場合には、登録してはならない。本株式ステーブル受益証券の権原は、本信託証書に従って、本株式ステーブル受益証券を譲渡し又は移転し、かつ本株式ステーブル受益証券登録簿に譲受人を登録する手続を取る場合に限り、移転する。本株式ステーブル受益証券登録簿の記載事項は、(明白な誤りの場合を除き)、本株式ステーブル受益証券名簿上の保有者それぞれが保有する本株式ステーブル受益証券の個数、及び当該本株式ステーブル受益証券につき当該本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者が有する権原を証す確定証拠に当たるものとする。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) HKTマネジメント・リミテッド

資本金の額

1.00香港ドル

授權株式数

該当事項なし。

発行済株式数

普通株式1株

最近5年間における資本の額の増減

該当事項なし。

(2) 会社の機構

「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制」を参照のこと。

2【事業の内容及び営業の概況】

本トラスティ・マネジャーは、本信託証書に基づきHKTトラストの運営・管理のみを行うことができる。

3【管理会社の経理状況】

- (1) 以下に記載されている直近2事業年度の本トラスティ・マネジャーの原文（英文）の監査済財務書類は、HKFRS会計基準に準拠して作成されたものである。日本語は、これらの原文を翻訳したものである。
- 以下に記載されている本トラスティ・マネジャーの財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第328条第5項但書の規定の適用を受けている。
- (2) 以下に記載されている本トラスティ・マネジャーの財務書類は、本トラスティ・マネジャーの本国における独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港による、香港公認会計士協会が公表した香港監査基準に準拠した監査を受けている。金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる独立監査人の監査報告書（Independent Auditor's Report）を添付の通り受領している。
- (3) 本トラスティ・マネジャーの財務書類（原文）は、香港ドルで表示されている。主要な勘定科目について円で表示されている金額は、2026年4月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=20.26円で換算された金額である。金額は千円単位で表示されている。この換算は、その金額が上記レートで実際に日本円に交換されるか、又は交換され得たであろうというように解釈すべきものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- （注） 本書に掲載する本トラスティ・マネジャーの財務書類（原文）において、各頁の末尾に頁数及び他頁への参照が記載されていることがあるが、当該頁数及び参照先として記載されている頁数は、香港において開示されている年次報告書における頁数であり、本書の頁数とは一致しない。

（１）【貸借対照表】

HKTマネジメント・リミテッド損益計算書（2025年12月31日に終了した事業年度）

	注記	2024年		2025年	
		千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
受取管理報酬		61	1,236	62	1,256
一般管理費		(61)	(1,236)	(62)	(1,256)
税引前利益	5				
法人所得税	6				
当期利益					

添付の注記は、本財務書類の一部である。

HKTマネジメント・リミテッド包括利益計算書（2025年12月31日に終了した事業年度）

	2024年		2025年	
	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
当期利益				
その他の包括利益				
当期包括利益合計				

添付の注記は、本財務書類の一部である。

HKTマネジメント・リミテッド財政状態計算書（2025年12月31日現在）

	注記	2024年		2025年	
		千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
資産及び負債					
流動資産					
兄弟会社に対する債権	4(c)	667	13,513	729	14,770
		667	13,513	729	14,770
流動負債					
未払費用及びその他の未払金		(57)	(1,155)	(58)	(1,175)
兄弟会社に対する債務	4(c)	(610)	(12,359)	(671)	(13,594)
		(667)	(13,513)	(729)	(14,770)
純資産					
資本金及び剰余金					
株式資本	7				
剰余金					
資本合計					

本財務書類は、2026年2月9日に、取締役会により承認され、公表を承認され、取締役会を代表して以下の取締役に署名された。

リチャード・リ・ツアル・カイ
取締役

スザンナ・フェイ・ホン・ヒン
取締役

添付の注記は、本財務書類の一部である。

HKTマネジメント・リミテッド持分変動計算書（2025年12月31日に終了した事業年度）

	2024年					
	株式資本		利益剰余金		合計	
	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
2024年1月1日現在残高						
当期包括利益合計						
当期利益						
その他の包括利益						
当期包括利益合計						
本トラスティ・マネジャーの持分 保有者との取引						
2024年12月31日現在残高						

	2025年					
	株式資本		利益剰余金		合計	
	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
2025年1月1日現在残高						
当期包括利益合計						
当期利益						
その他の包括利益						
当期包括利益合計						
本トラスティ・マネジャーの持分 保有者との取引						
2025年12月31日現在残高						

添付の注記は、本財務書類の一部である。

HKTマネジメント・リミテッド キャッシュ・フロー計算書（2025年12月31日に終了した事業年度）

	2024年		2025年	
	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
営業活動				
税引前利益				
調整：				
兄弟会社に対する債権の増加	(61)	(1,236)	(62)	(1,256)
未払費用及びその他の未払金の増加	2	41	1	20
兄弟会社に対する債務の増加	59	1,195	61	1,236
営業活動から得た正味現金				
投資活動				
投資活動から得た正味現金				
財務活動				
財務活動から得た正味現金				
現金及び現金同等物の純増減				
現金及び現金同等物				
期首残高				
期末残高				

添付の注記は、本財務書類の一部である。

[次へ](#)

HKTマネジメント・リミテッド財務書類に対する注記(2025年12月31日に終了した事業年度)

1 一般事項

HKTマネジメント・リミテッド(以下「本トラスティ・マネジャー」という。)は、2011年6月14日に、香港会社条例に基づき香港特別行政区(以下「香港」という。)で設立された。その登記上の事業所は、香港、クオーリ・ベイ、979キングス・ロード、タイクー・プレイス、PCCWタワー、39階である。本トラスティ・マネジャーは、PCCWリミテッドの間接完全所有子会社である。同社は、本トラスティ・マネジャーの最終的な持株会社でもあり、香港において設立され、その株式は香港証券取引所のメインボードに上場され、米国のOTCマーケット・グループ・インクにおいて米国預託証券の形式で取引されている。

本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの管理という限定的かつ特定の役割を担っている。

本財務書類は、別途記載のない限り、香港ドルで表示されている。

2 作成基準及び重要性がある会計方針

a. 法令遵守の声明

HKTマネジメント・リミテッド財務書類は、適用される全てのHKFRS会計基準(香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。))が公表している個々の香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)、香港会計基準(以下「HKAS」という。))及び解釈指針の全てに対する総称である。)、並びに香港会社条例の要件(第622章)に準拠して作成されている。本トラスティ・マネジャーが適用している重要性がある会計方針の要約は、以下の記載の通りである。

b. 財務書類の作成基準

以下の修正されたHKASは、2025年1月1日に開始する事業年度において適用されているが、当会計期間及び前会計期間に報告された本トラスティ・マネジャーの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものではない。

- HKAS第21号(修正) 「外国為替レート変動の影響」

本トラスティ・マネジャーは、当会計期間においてまだ効力が発生していない新規の又は修正されたHKFRS会計基準のいずれも早期適用していない。その詳細については、注記10を参照のこと。

財務書類の作成にあたり用いられた測定基準は取得原価主義である。

HKFRS会計基準に準拠した財務書類の作成において、経営陣は、会計方針の適用、並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが求められる。見積り及び関連する仮定は、過去の経験及びその状況において合理的と考えられる様々なその他の要因に基づいており、その結果は、他の情報源から直ちに明白ではない資産及び負債の帳簿価額についての判断の基礎を形成する。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの変更は、変更がその期間のみに影響を及ぼす場合には見積りが変更された期間において認識され、変更が当期と将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には変更された期間と将来の期間において認識される。

本財務書類に重大な影響を及ぼすHKFRS会計基準の適用にあたり経営陣が行う判断、並びに翌年度の重要な調整という重大なリスクを伴う見積りについては、注記3を参照のこと。

c. 資産の減損

本トラスティ・マネジャーは、償却原価で計上する金融資産に関連する予想信用損失について、将来予測ベースで評価している。

グループ会社間債権について、本トラスティ・マネジャーは、資産の当初認識時にデフォルト確率を、また各報告期間を通じて継続的に信用リスクの著しい増大の有無を検討している。信用リスクの著しい増大の有無を評価するために、本トラスティ・マネジャーは、入手可能な合理的かつ裏付可能な将来予測情報を考慮して、報告日現在の資産に発生している債務不履行リスクと当初認識日現在の債務不履行リスクを比較する。検討事項には以下が含まれる。

- 内部信用格付け
- 外部信用格付け（入手可能な限り）
- 借手の債務履行能力に著しい変化をもたらすと予想される事業、財務又は経済状況の実際の又は予想される著しい不利な変化
- 借手の経営成績の実際の又は予想される著しい変化
- 同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大
- 兄弟会社である借手の支払状況の変化や借手の経営成績の変化を含む、借手の予想されるパフォーマンスや行動の著しい変化

上記の分析にかかわらず、債務者が延滞し、請求書の支払期日の翌日に未決済残高があるという債務不履行状態にある場合には、信用リスクが著しく増大していると推測される。

各報告日において、あるグループ会社間債権に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、本トラスティ・マネジャーは、全期間の予想信用損失に等しい金額で、当該グループ会社間債権に対する損失引当金を測定する。報告日において、あるグループ会社間債権に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、本トラスティ・マネジャーは、12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で当該グループ会社間債権に対する損失引当金を測定する。

グループ会社間債権は、回収が合理的に見込めない場合に直接償却される。本トラスティ・マネジャーは、グループ会社が所定の限度を超える期間にわたり契約上の支払を行わない場合に、グループ会社間債権を直接償却に分類している。当該債権が直接償却された場合でも、本トラスティ・マネジャーは、期日が到来した債権の回収を試みるために、引き続き強制執行活動を行う。回収が行われた場合には、損益計算書に認識される。

d. 関連当事者

本財務書類の目的上、以下の当事者は本トラスティ・マネジャーに関連するとみなされる。

- ・ 個人又は当該個人の近親者は、当該個人が次のいずれかに該当する場合には、本トラスティ・マネジャーと関連がある。
 - (1) 本トラスティ・マネジャーに対する支配又は共同支配を有している。
 - (2) 本トラスティ・マネジャーに対する重要な影響力を有している。
 - (3) 本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーの親会社の経営幹部の一員である。
- ・ 企業は、次のいずれかの条件に該当する場合には、本トラスティ・マネジャーと関連がある。
 - (1) 当該企業と本トラスティ・マネジャーが同一のグループの一員である(これは、親会社、子会社及び兄弟会社は互いに関連があることを意味している。)。
 - (2) 一方の企業が他方の企業の関連会社又は共同支配企業(又は、他方の企業が一員となっているグループの一員の関連会社又は共同支配企業)である。
 - (3) 双方の企業が同一の第三者の共同支配企業である。
 - (4) 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である。
 - (5) 当該企業が本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
 - (6) 当該企業が . に示した個人に支配又は共同支配されている。
 - (7) . (1) に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、又は当該企業(若しくは当該企業の親会社)の経営幹部の一員である。
 - (8) 当該企業(又は企業が属するグループの一員)が本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーの親会社に経営幹部サービスを提供している。

個人の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与えるか又は影響されると予想される親族の一員のことである。

3 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は継続的に評価されており、これらは過去の経験、及びその状況において合理的と考えられる将来の事象の予測を含む、その他の要因に基づいている。本トラスティ・マネジャーは、その経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすような会計上の見積り及び判断を行っていない。

4 関連当事者取引

当期において、本トラスティ・マネジャーと関連当事者との重大な取引は以下の通りであった。

（単位：千香港ドル）

	2024年	2025年
兄弟会社からの未収管理報酬	61	62

- a. この取引は、通常の事業活動において本トラスティ・マネジャーと関連当事者が協議した後に実施されたものであり、取締役が決定した見積市場価値に基づいている。
- b. 2024年及び2025年12月31日に終了した事業年度において、本トラスティ・マネジャーの取締役の報酬は、本トラスティ・マネジャーの兄弟会社が負担した。
- c. 兄弟会社に対する債権／債務は、無担保、無利息で、確定した返済条件はない。

5 税引前利益

税引前利益は以下の項目考慮後で計上された。

（単位：千香港ドル）

	2024年	2025年
監査報酬	59	60

6 法人所得税

2024年及び2025年12月31日に終了した事業年度において本トラスティ・マネジャーにはいかなる課税所得もないため、香港の所得税は計上されていない。

2024年及び2025年12月31日現在、繰延税金資産及び負債は認識されていない。

7 株式資本

	2024年		2025年	
	株式数	株式資本 (香港ドル)	株式数	株式資本 (香港ドル)
発行済かつ全額払込済：				
額面なしの普通株式				
期首及び期末残高	1	1	1	1

8 資本管理

本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの管理という特定かつ限定的な役割を担っている。本トラスティ・マネジャーの兄弟会社であるHKTリミテッド及びHKTリミテッドの事業子会社が管理する事業の経営には積極的に携わっていない。したがって、本トラスティ・マネジャーは、外部から課される資本要件の対象になっていない。

9 金融商品

本トラスティ・マネジャーの主要業務は、HKTトラストの管理であるため、本トラスティ・マネジャーは、信用リスク、流動性リスク及び市場リスク（外貨リスク及び金利リスクを含む。）に晒されることはない。リスク管理は、取締役会が承認した方針に基づき実施されている。

10 公表済みであるが2025年12月31日に終了した会計期間においてまだ効力を生じていない新規及び修正された基準の影響の可能性

本財務書類の承認日までに、HKICPAは、以下の新規及び修正されたHKFRS会計基準を公表したが、2025年12月31日に終了した会計期間においてまだ効力を生じておらず、また本財務書類においても早期適用は行われていない。

		適用される会計期間 の開始日
HKAS第28号(2011年)(修正)	関連会社及び共同支配企業に対する投資	未定
HKFRS第7号(修正)	金融商品：開示	2026年1月1日
HKFRS第9号(修正)	金融商品	2026年1月1日
HKFRS第10号(修正)	連結財務諸表	未定
HKFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日
HKFRS第19号及び修正	公的説明責任のない子会社：開示	2027年1月1日
HKFRS会計基準の年次改善 - 第11集		2026年1月1日
HK解釈指針第5号(改訂)	財務諸表の表示 - 要求に応じた返済条項を含むターム・ローンの借手による分類	2027年1月1日

上記の他に、多数のHKFRS会計基準の改善及び軽微な修正もHKICPAによって公表されているが、これらは2025年12月31日に終了した会計期間においてまだ効力を生じておらず、また本財務書類においても早期適用は行われていない。

上記のいずれも、本トラスティ・マネジャーの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすとは見込まれていない。

[次へ](#)

INCOME STATEMENT OF HKT MANAGEMENT LIMITED

For the year ended 31 December 2025

In HK\$'000	Note	2024	2025
Management fee income		61	62
General and administrative expenses		(61)	(62)
Result before income tax	5	–	–
Income tax	6	–	–
Result for the year		–	–

The notes on pages 206 to 210 form part of these financial statements.

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME OF HKT MANAGEMENT LIMITED

For the year ended 31 December 2025

In HK\$'000	2024	2025
Result for the year	-	-
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income for the year	-	-

The notes on pages 206 to 210 form part of these financial statements.

202 HKT Trust and HKT Limited Annual Report 2025

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF HKT MANAGEMENT LIMITED

As at 31 December 2025

In HK\$'000	Note	2024	2025
ASSET AND LIABILITIES			
Current asset			
Amount due from a fellow subsidiary	4(c)	667	729
		667	729
Current liabilities			
Accruals and other payables		(57)	(58)
Amounts due to fellow subsidiaries	4(c)	(610)	(671)
		(667)	(729)
Net assets		–	–
CAPITAL AND RESERVES			
Share capital	7	–	–
Reserves		–	–
Total equity		–	–

Approved and authorised for issue by the board of directors (the "Board") on 9 February 2026 and signed on behalf of the Board by

Li Tzar Kai, Richard
Director

Hui Hon Hing, Susanna
Director

The notes on pages 206 to 210 form part of these financial statements.

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF HKT MANAGEMENT LIMITED

For the year ended 31 December 2025

In HK\$'000	2024		Total
	Share capital	Retained profits	
As at 1 January 2024	–	–	–
Total comprehensive income for the year			
Result for the year	–	–	–
Other comprehensive income	–	–	–
Total comprehensive income for the year	–	–	–
Transactions with the equity holder of the Company	–	–	–
As at 31 December 2024	–	–	–

In HK\$'000	2025		Total
	Share capital	Retained profits	
As at 1 January 2025	–	–	–
Total comprehensive income for the year			
Result for the year	–	–	–
Other comprehensive income	–	–	–
Total comprehensive income for the year	–	–	–
Transactions with the equity holder of the Company	–	–	–
As at 31 December 2025	–	–	–

The notes on pages 206 to 210 form part of these financial statements.

STATEMENT OF CASH FLOWS OF HKT MANAGEMENT LIMITED

For the year ended 31 December 2025

In HK\$'000	2024	2025
OPERATING ACTIVITIES		
Result before income tax	–	–
Adjustments for:		
Increase in amount due from a fellow subsidiary	(61)	(62)
Increase in accruals and other payables	2	1
Increase in amounts due to fellow subsidiaries	59	61
NET CASH GENERATED FROM OPERATING ACTIVITIES	–	–
INVESTING ACTIVITIES		
NET CASH GENERATED FROM INVESTING ACTIVITIES	–	–
FINANCING ACTIVITIES		
NET CASH GENERATED FROM FINANCING ACTIVITIES	–	–
NET CHANGE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	–	–
CASH AND CASH EQUIVALENTS		
Beginning of year	–	–
End of year	–	–

The notes on pages 206 to 210 form part of these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF HKT MANAGEMENT LIMITED

31 December 2025

1 GENERAL INFORMATION

HKT Management Limited (the "Company") was incorporated in the Hong Kong Special Administrative Region ("Hong Kong") under the Hong Kong Companies Ordinance on 14 June 2011. Its registered office is located at 39th Floor, PCCW Tower, Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong. The Company is an indirect wholly-owned subsidiary of PCCW Limited, which is also the ultimate holding company of the Company incorporated in Hong Kong with its shares listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited and traded in the form of American Depositary Receipts on the OTC Markets Group Inc. in the United States.

The Company has a limited and specific role, which is to administer the HKT Trust.

The financial statements are presented in Hong Kong dollars, unless otherwise stated.

2 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES

a. Statement of compliance

HKT Management Limited's financial statements have been prepared in accordance with all applicable HKFRS Accounting Standards, which is a collective term for all individual Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs"), Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), and the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622). A summary of the material accounting policies adopted by the Company is set out below.

b. Basis of preparation of the financial statements

The following amended HKAS is adopted for the financial year beginning 1 January 2025, but has no material effect on the Company's reported results and financial position for the current and prior accounting periods.

- HKAS 21 (Amendments), *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates*

The Company has not early adopted any new or amended HKFRS Accounting Standards that are not yet effective for the current accounting period, details of which are set out in note 10.

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRS Accounting Standards requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of judgements about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgements made by management in the application of HKFRS Accounting Standards that have significant effect on the financial statements and estimates with a significant risk of material adjustment in the next year are discussed in note 3.

2 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

c. Impairment of assets

The Company assesses on forward-looking basis the expected credit losses associated with its financial assets carried at amortised cost.

For intercompany receivable, the Company considers the probability of default upon initial recognition of asset and whether there has been a significant increase in credit risk on an ongoing basis throughout each reporting period. To assess whether there is a significant increase in credit risk, the Company compares the risk of a default occurring on the asset as at the reporting date with the risk of default as at the date of initial recognition by considering available reasonable and supportive forward-looking information. Considerations may include:

- internal credit rating;
- external credit rating (as far as available);
- actual or expected significant adverse changes in business, financial or economic conditions that are expected to cause a significant change to the borrower's ability to meet its obligations;
- actual or expected significant changes in the operating results of the borrower;
- significant increases in credit risk on other financial instruments of the same borrower; and
- significant changes in the expected performance and behaviour of the borrower, including changes in the payment status of the borrower in the Company and changes in the operating results of the borrower.

Regardless of the analysis above, a significant increase in credit risk is presumed if a debtor is delinquent and in default status when there are unsettled amounts remaining on the account on the day after the invoice due date.

At each reporting date, the Company measures the loss allowance for the intercompany receivable at an amount equal to the lifetime expected credit losses if the credit risk on that intercompany receivable has increased significantly since initial recognition. If, at the reporting date, the credit risk on an intercompany receivable has not increased significantly since initial recognition, the Company measures the loss allowance for that intercompany receivable at an amount equal to 12-month expected credit losses.

Intercompany receivable is written off when there is no reasonable expectation of recovery. The Company categorises an intercompany receivable for write-off when the intercompany fails to make contractual payments for a period greater than the predefined limit. Where the receivable has been written off, the Company continues to engage in enforcement activity to attempt to recover the receivable due. Where recoveries are made, these are recognised in the income statement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF HKT MANAGEMENT LIMITED (CONTINUED)

31 December 2025

2 BASIS OF PREPARATION AND MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**d. Related parties**

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Company if:

- i. a person or a close member of that person's family is related to the Company if that person:
 - (1) has control or joint control of the Company;
 - (2) has significant influence over the Company; or
 - (3) is a member of the key management personnel of the Company or of the Company's parent.
- ii. an entity is related to the Company if any of the following conditions applies:
 - (1) the entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (2) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (3) both entities are joint ventures of the same third party.
 - (4) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity.
 - (5) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
 - (6) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (i).
 - (7) a person identified in (i)(1) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).
 - (8) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Company or to the Company's parent.

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The Company has no accounting estimates and judgements that would significantly affect its results and financial position.

4 RELATED PARTY TRANSACTION

During the year, the Company had the following significant transaction with a related party:

In HK\$'000	2024	2025
Management fee receivable from a fellow subsidiary	61	62

- a. This transaction was carried out after negotiations between the Company and the related party in the ordinary course of business and on the basis of estimated market value as determined by the directors.
- b. The directors' emoluments of the Company were borne by a fellow subsidiary of the Company for the years ended 31 December 2024 and 2025.
- c. The amounts due from/to fellow subsidiaries are unsecured, non-interest bearing, and have no fixed repayment terms.

5 RESULT BEFORE INCOME TAX

Result before income tax was stated after charging the following:

In HK\$'000	2024	2025
Auditor's remuneration	59	60

6 INCOME TAX

No Hong Kong profits tax has been provided as the Company did not have any assessable profit during the years ended 31 December 2024 and 2025.

No deferred income tax asset and liability was recognised as at 31 December 2024 and 2025.

7 SHARE CAPITAL

	2024		2025	
	Number of share	Share capital HK\$	Number of share	Share capital HK\$
Issued and fully paid:				
Ordinary share of no par value				
Beginning and end of year	1	1	1	1

8 CAPITAL MANAGEMENT

The Company has a specific and limited role to administer the HKT Trust. It is not actively engaged in running the businesses which are managed by HKT Limited, a fellow subsidiary of the Company, and the operating subsidiaries of HKT Limited. Therefore, the Company is not subject to externally imposed capital requirements.

9 FINANCIAL INSTRUMENTS

As the principal activity of the Company is to administer the HKT Trust, the Company is not exposed to credit, liquidity and market risk (including foreign currency risk and interest rate risk). Risk management is carried out under policies approved by the Board.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF HKT MANAGEMENT LIMITED (CONTINUED)

31 December 2025

10 POSSIBLE IMPACT OF NEW AND AMENDED STANDARDS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE FOR THE ANNUAL ACCOUNTING PERIOD ENDED 31 DECEMBER 2025

Up to the date of approval of these financial statements, the HKICPA has issued the following new and amended HKFRS Accounting Standards which are not yet effective for the accounting period ended 31 December 2025 and which have not been early adopted in these financial statements:

		Effective for accounting periods beginning on or after
HKAS 28 (2011) (Amendments)	Investments in Associates and Joint Ventures	To be announced
HKFRS 7 (Amendments)	Financial Instruments: Disclosures	1 January 2026
HKFRS 9 (Amendments)	Financial Instruments	1 January 2026
HKFRS 10 (Amendments)	Consolidated Financial Statements	To be announced
HKFRS 18	Presentation and Disclosure in Financial Statements	1 January 2027
HKFRS 19 and Amendments	Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures	1 January 2027
Annual Improvements to HKFRS Accounting Standards – Volume 11		1 January 2026
HK Interpretation 5 (Revised)	Presentation of Financial Statements – Classification by the Borrower of a Term Loan that Contains a Repayment on Demand Clause	1 January 2027

Apart from the above, a number of improvements and minor amendments to HKFRS Accounting Standards have also been issued by the HKICPA but they are not yet effective for the accounting period ended 31 December 2025 and have not been early adopted in these financial statements.

None of the above is expected to have a significant effect on the result of operation and financial position of the Company.

(2) 【損益計算書】

本トラスティ・マネジャーの損益計算書については、上記「(1) 貸借対照表」の項目に記載したHKTマネジメント・リミテッド損益計算書を参照のこと。

4【利害関係人との取引制限】

潜在的利益相反

本トラスティ・マネジャー

本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、利益相反問題を処理するために以下の手続を定めた。

- ・ HKTリミテッド・グループに関する事項に関連して全取締役が行う全ての書面による決議は、少なくとも1名の独立非執行取締役を含む全取締役の過半数によって承認されなければならない。
- ・ PCCW社及び/又はその子会社が直接的又は間接的に利害関係を有する事項に関して、PCCW社（又はその子会社）の利害関係を主張するためにPCCW社及び/又はその子会社によって任命された取締役代理人は、投票を棄権する。当該事項において、定足数は独立非執行取締役の過半数であり、PCCW社及び/又はその子会社によって任命された取締役代理人は除外しなければならない。
- ・ HKTリミテッド・グループに関する事項が本トラスティ・マネジャー（その関係者を含む。）、HKTトラスト又はHKTリミテッドの関連当事者と締結した又は締結される予定の取引に関連する場合、関連する本取締役会は、当該取引の条件が、取引が一般的な取引条件で行われ、HKTリミテッド・グループ及び本株式ステーブル受益証券保有者の利害関係を害するものではなく、当該取引に関連する香港上場規則及び本信託証書の適用要件を遵守していると自らを確信させるものであるか考慮することが要求されている。関連する本取締役会はまた、これらの契約が関連取引に関連する香港上場規則及び本信託証書（その時々々の修正を含む。）の規定、並びに香港証券先物委員会及び香港証券取引所がその都度規定するHKTトラストに対して適用されるその他のガイドラインを遵守しているということを確保するために、これらの契約を精査する。

追加の詳細は、「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制 - 統合コーポレート・ガバナンス報告書 - 潜在的利益相反」を参照のこと。

5【その他】

(1) 附属定款の変更

本トラスティ・マネジャーは、本トラスティ・マネジャー附属定款を特別決議（議決権を有する本トラスティ・マネジャーの株主の4分の3以上により可決される必要がある。）により変更することが可能である。

(2) 事業譲渡又は事業譲受

本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーは、本普通株式にのみ投資し保有することが許されている。本トラスティ・マネジャーが交代する場合を除き（その場合は、本トラスティ・マネジャーは本普通株式を新任のトラスティ・マネジャーに譲渡する。）、本トラスティ・マネジャーはその事業を譲渡することができない。

(3) 出資の状況

本トラスティ・マネジャーは、HKTリミテッド以外の会社に出資することはできない。

(4) 訴訟事件等

本書の提出前1年間において、HKTリミテッド・グループのいずれの構成会社、HKTリミテッド又は本トラスティ・マネジャーに対するいかなる重大な訴訟又は仲裁手続も存在せず、また、全取締役が知る限りにおいて、HKTリミテッド・グループの構成会社、HKTリミテッド又は本トラスティ・マネジャーに対し意図されている又はそのおそれのある重大な訴訟又は仲裁手続は存在しない。本電気通信事業の性質から、HKTリミテッド・グループは、多数の被告に対し多数の訴訟を提起する。ほとんどの場合において、HKTリミテッド・グループは、個別には重要ではない損害賠償を求めている。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

本トラスティ・マネジャー

名称：HKTマネジメント・リミテッド

資本金の額：1.00香港ドル

事業の内容：管理業務

本普通株式及び本優先株式の発行者

名称：HKTリミテッド

資本金の額：7,582,398.399香港ドル（2025年12月31日現在）

事業の内容：投資持株

関係法人

名称：PCCWリミテッド

資本金の額：12,954,255,761.876香港ドル（2025年12月31日現在）

事業の内容：本メディア事業等

2【関係業務の概要】

本トラスティ・マネジャー及び関係法人に関するHKTトラストの関係業務の概要については、「第一部 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人」を参照のこと。

3【資本関係】

PCCW社との関係

本書提出日の直近日現在、PCCW社は、HKTトラスト及びHKTリミテッドの所有権の約52.22%を保有する。

本トラスティ・マネジャーはPCCW社の完全子会社であり、HKTリミテッドは引き続きPCCW社の子会社である（また、HKTトラストは過半数をPCCW社により保有される）。

PCCW社の事業はHKTトラスト及びHKTリミテッドについての上記の持分、本メディア事業及びその他のPCCW社事業を含む。本電気通信事業は、PCCWグループの多様な事業の中で独立した事業である。

第3【投資信託制度の概要】

香港における投資信託制度の概要

以下は、香港において設定される信託（HKTトラストを含む。）の管理及び運営の概要である。

（ ） 香港において設定される信託の管理及び運営

香港受託者条例は、信託を創設する証書により別途規定する場合を除き、香港法により創設され、それに準拠する全ての信託を適用対象とし、かつ、香港で創設された全ての信託（HKTトラストを含む。）に対してその全文が適用されると定めている。香港受託者条例の主な規定は、受託者の投資権限、受託者の任命及び解任、並びに信託の管理及び運営に関する命令を発する裁判所の権能に関するものである。

また、香港受託者条例は、裁判所又は香港政府が任命する受託者に関する規定も設けている。

コモン・ロー上の受託者の義務

コモン・ローに基づく受託者の管理義務には、新しい受託者が当該信託に精通する義務、信託証書（及びその他一切の設定文書）を実行し、従う義務、信託の受益者を平等に扱う義務、帳簿を記録し、帳簿及び信託文書を受託者の閲覧に供する義務、注意義務、配慮義務、並びに誠心誠意かつ合理的な範囲で誠実に全ての受益者の最善の利益となるよう行為する義務が含まれる。

コモン・ローに基づく受託者の受託義務には、信託財産を購入しない若しくは融資を自身に対して行わない義務、信託の受託者としての立場を利用して利益を得ない義務、信託に関する機密情報から利益を得ない義務、並びに受益者に対する義務と利益が相反する立場に自身を置かない義務が含まれる。

また、原則として、信託は、当該信託を設定する信託証書にも準拠する。信託証書は、受託者に対して具体的な義務を負わせる。

注意の基準

受託者に求められる注意の基準は、当該受託者が行為を行う信託の種類、当該受託者が有する権能及び裁量の範囲、行使される権能の種類、並びに当該受託者が受託業務に精通しているか否かによって異なる。裁判所は最近、受託者の負う注意義務をコモン・ロー上の過失に見立てて、この争点の解決に取り組んでいる。

信託違反の救済

信託証書に記載され又は法律により受託者に義務付けられている程度の職務及び義務を履行しない受託者は、信託違反となり、信託の受益者に対し責任を負う。一般的にコモン・ローにおいては、信託違反があった場合には、受託者は、信託により要求される事項を行うこと又は信託により禁止される事項を行わないことを義務付けられる可能性がある。また、受託者は、違反により喪失した信託財産を回復すること、喪失した財産の価値と同等の価値を提供すること又は受益者の損失を補償するために公平な補償を信託に支払うことを求められる可能性がある。受託者はまた、信託財産を、違反が無かったならばそうになっていたであろう状態に戻すことを義務付けられる可能性がある。しかしながらコモン・ローにおいては、信託の受益者は、信託財産に損失が生じ、かつ違反が無ければかかる損失が生じなかったという事実を証明しなければならないため、信託違反の責任を立証することは困難である可能性がある。受託者はまた、コモン・ローに基づき信託違反に対する一定の防御を行使する権利を有する。当該救済は、香港の裁判所に申し立てを行うことにより、施行される。

HKTトラスト

HKTトラストは、香港法に基づき本信託証書をもって設定された信託であり、また、HKTリミテッドは、ケイマン諸島会社法に基づき、ケイマン諸島において設立された。

本信託証書においては、香港受託者条例の全文をHKTトラストに適用するが、例外的に第 部及び第 部はHKTトラストに適用しないものと定めている。香港受託者条例第 部は、単一の事業体の有価証券すなわちHKTリミテッドの資本に当たる株式にしか投資することのできない単一の投資信託（固定型）であるHKTトラストに適切な投資権限よりも広範な投資権限を受託者に与える定めであるため、HKTトラストには適用しないものとして除外された。香港受託者条例第 部をHKTトラストに適用しないということは、償還可能な株式、ファンド又は有価証券を保持する権能、無記名の有価証券を保持する又はこれに投資する権能、及び信託金を銀行口座に払い込む権能等、香港受託者条例第 部に基づき他の信託の受託者には付与される権能が、本トラスティ・マネジャーには付与されないということの意味する。むしろ、本信託証書は、本トラスティ・マネジャーは本普通株式に投資し、本普通株式を保有することのみ許可される旨を規定している。

また、香港受託者条例第 部も、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャーに付与される権能よりも広範な権能を受託者に与える定めであること、及び人格代表者に関する定めでありHKTトラストには該当しないことから、HKTトラストには適用しないものとして除外された。香港受託者条例第 部をHKTトラストに適用しないということは、受託者に帰属する財産を売却する権能、財産の受領証を発行する権能、及び売却又は抵当により資金調達する権能等、香港受託者条例第 部に基づき他の信託の受託者に付与される権能が、本トラスティ・マネジャーに付与されないということの意味する。代わりにHKTトラストに関して本トラスティ・マネジャーに付与される具体的な権能については、本信託証書第17条に規定されている。

本トラスティ・マネジャーは、上記のコモン・ロー上の受託者の義務に従わなければならない。

HKTトラストは、本トラスティ・マネジャーを通じてのみ行為することができる。本トラスティ・マネジャーが第三者との間で契約を締結した場合、本トラスティ・マネジャーは、当該契約に基づき潜在的に無限責任を負うこととなる。同様に、本トラスティ・マネジャーはまた、HKTトラストの運用に関する自己の若しくはその代理人の行為又は不作為について、個人的な不法行為責任を負う可能性がある。

HKTトラストは独立した法人格を有さないため、一般原則として、HKTトラストの債権者及び契約上の相手方並びにその他の第三者は、本信託財産を直接的に利用することはできない。本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの運用中に、本信託証書により付与された権能の範囲内において、かつ本トラスティ・マネジャーによる不正行為、故意の不履行又は過失なくして契約が適正に締結された場合、本トラスティ・マネジャーの個人的責任に関し、本信託証書に基づき本信託財産から補償を受ける権利を有する。同様に、本トラスティ・マネジャーが本信託証書に基づく権能の範囲内において行為した場合には、本トラスティ・マネジャーは、本トラスティ・マネジャー側に不正行為、故意の不履行又は過失がある場合を除き、第三者からの不法行為に基づく損害賠償請求について補償を受ける権利を有する。

受益証券保有者の権利は、本信託証書に定められている。本信託財産のいずれに係る権益又は持分も、いずれの受益証券保有者にも付与しないが、受益証券保有者は、本信託証書に基づき自らの有する権利を執行し、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの受益証券保有者に対する義務を執行させることができる。また、受益証券保有者は、HKTトラストに関する命令を発するよう裁判所に申し立てることができる（上記「信託違反の救済」を参照のこと。）。その他に、分配が発表されれば、各受益証券保有者は、当該発表のあった分配のうち、その保有する全額払込済受益証券の個数に応じて比例配分で決定する割合分を受ける権利を有する。本受益証券保有者は、当該本受益証券保有者が保有する本株式ステープル受益証券の発行価格を超えるいかなる支払についても責任を負わない。

債権者、その他の契約上の相手方及びその他の第三者の本信託財産を利用する唯一の手段は、上記に記載の状況下において本信託財産から補償を受ける本トラスティ・マネジャーの権利を代位することである。

本信託証書は、不正行為、故意の不履行、過失又は本信託証書違反がある場合を除き、本トラスティ・マネジャー（その取締役、従業員、代理人若しくは代行者を含む。）の責任を限定している。また、本信託証書には、本トラスティ・マネジャー並びにその取締役、従業員、使用人及び代理人のいずれもが、同人がHKTトラストのトラスティ・マネジャー（又はその取締役、従業員、代理人若しくは代行者）として対象となる訴訟、費用、請求、損害、経費、処罰若しくは要求に対し補償を受ける権利を有する旨が規定されている。但し、かかる訴訟、費用、請求、損害、経費、処罰又は要求が不正行為、故意の不履行又は過失によるものである場合は、この限りでない。この結果、本トラスティ・マネジャーに対するHKTトラスト及び本株式ステープル受益証券の保有者の回復請求権は制限される。

HKTトラスト及びHKTリミテッドが発行する本株式ステープル受益証券は、香港において個人投資家の投資対象として提供する。HKTトラスト及びHKTリミテッドは、上場会社として、香港証券先物条例及び香港上場規則の適用対象となる。香港証券先物条例は、香港における有価証券及び先物市場を規制対象とする。香港上場規則は、香港証券取引所への法人の上場、並びに、上場会社が香港証券取引所に上場している限り常に当該上場会社及びその役員が行う行為を規制対象とする。

() 集団投資スキーム

香港証券先物条例に基づき、香港証券先物委員会は、香港において個人投資家が投資することのできる集団投資スキームを承認する権限を有する。

HKTトラストは、集団投資スキームの定義に該当するが、香港証券先物条例に基づく承認を受けていない。**HKTトラストは、承認集団投資スキームには該当せず、また不動産投資信託にも該当せず、これらの集団投資スキームのいずれを規制する制度の対象にもならない。**

第4【参考情報】

当会計期間（2025年1月1日から2025年12月31日）の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において本管理会社により関東財務局長に提出された、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りである。

- | | |
|---------------------|--------------|
| （1） 有価証券報告書及びその添付書類 | 2025年6月27日提出 |
| （2） 半期報告書及びその添付書類 | 2025年9月26日提出 |

第5【その他】

該当事項なし。

（訳文）

独立監査人の監査報告書

HKTトラスト及びHKTリミテッド株式ステーブル受益証券保有者 各位

（HKTトラストは、香港の法律に基づき設立されたトラストであり、HKTリミテッドは、有限責任会社として、ケイマン諸島で設立された。）

監査意見

監査対象

97ページから197ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されている、HKTトラスト、HKTリミテッド及びその子会社（以下「本グループ」と総称する。）の連結財務書類並びにHKTリミテッド及びその子会社（以下「HKTリミテッド・グループ」と総称する。）の連結財務書類（以下「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」と総称する。）について監査を行った。HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記1に記載の通り、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は一緒に表示されている。HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類はともに、以下で構成されている。

- ・2025年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・同日に終了した会計年度の連結損益計算書
- ・同日に終了した会計年度の連結包括利益計算書
- ・同日に終了した会計年度の連結持分変動計算書
- ・同日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結財務書類に対する注記（重要性がある会計方針の情報及びその他の説明情報によって構成されている。）

監査意見

私どもは、上記のHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類が、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表しているHKFRS会計基準に準拠して、本グループ及びHKTリミテッド・グループの2025年12月31日現在の連結財政状態、並びに同日に終了した会計年度の連結財務成績及び連結キャッシュ・フローに関して真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが公表している香港監査基準（以下「HKSA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される範囲において、HKICPAによる職業会計士の倫理規定（以下「当該規定」という。）に準拠して本グループ及びHKTリミテッド・グループに対して独立性を保持しており、また、当該規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、当期のHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の監査で最も重要な事項である。これらの事項は、全体としてのHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に関する私どもの監査の過程及び私どもの監査意見の形成において対応した事項であり、私どもが当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

私どもの監査において識別された監査上の主要な検討事項の要約は以下のとおりである。

- ・収益認識
- ・のれんを構成する資金生成単位（以下「CGU」という。）についての減損テスト
- ・法人所得税

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する対応手続
<p>収益認識</p> <p>HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記7及び8を参照のこと。</p> <p>本グループ及びHKTリミテッド・グループは、TSS事業及びモバイル事業から重要な収益を得ている。財の販売及びサービスの提供による収益は、受け取った対価又は受け取る予定の対価の公正価値に基づき、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点で認識している。</p> <p>本グループ及びHKTリミテッド・グループは、収益を測定及び記録するために、データを取得及び処理する目的で、複雑な情報技術（以下「IT」という。）システムを保有している。</p> <p>私どもは、取引量が膨大であることに加え、使用されているITシステムが複雑であることを踏まえ、本グループ及びHKTリミテッド・グループにより認識された収益を、監査上の主要な検討事項として識別した。</p>	<p>本グループ及びHKTリミテッド・グループにより認識されたTSS事業及びモバイル事業の収益に関する私どもの手続には、以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益取引を捕捉、処理、測定及び記録するために使用されているITシステムに係る、IT全般統制及び主要な業務処理統制の整備、実施の理解 ・データの取得及び処理、並びに収益取引の測定及び記録に係る、IT全般統制、特定の自動化された統制及び特定のマニュアル統制の試査によるテスト ・裏付文書（基礎となる請求書、契約、現金受領の証拠等）の照合による収益取引の試査による実証手続の実施 <p>実施した手続に基づき、私どもは、TSS事業及びモバイル事業の収益の認識が入手可能な証拠によって裏付けられていることを検討した。</p>

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する対応手続
<p>のれんを構成するCGUについての減損テスト HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記18を参照のこと。</p> <p>経営陣は、のれんを構成するCGUについて、当該CGUの帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、減損テストを毎年実施している。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と、割引キャッシュ・フロー予測に基づき計算された使用価値のいずれか高い方の金額である。割引キャッシュ・フロー予測の作成には、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りを伴う。</p> <p>私どもは、割引キャッシュ・フロー予測の作成には経営陣の判断を要する主要な仮定（平均収益成長率、平均EBITDA成長率、最終成長率、税引前割引率等）を伴うことから、のれんの減損テストを監査上の主要な検討事項として識別した。</p>	<p>のれんを構成するCGUについての減損テストに関する私どもの手続には、以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣による減損テストに関する統制手続の理解並びに見積りの不確実性の程度と適用すべき仮定の決定に伴う判断を考慮した重要な虚偽表示の固有リスクの評価 ・ 本グループ及びHKTリミテッド・グループの会計方針並びに本グループ及びHKTリミテッド・グループの事業に関する私どもの理解に基づく、経営陣によるCGUの識別の妥当性の評価 ・ 減損テストで使用された手法の評価及び業界の観察可能な市場データを検証することによる主要な仮定（平均収益成長率、平均EBITDA成長率、最終成長率、税引前割引率等）の合理性の評価（私どもの内部バリュエーション専門家の関与） ・ キャッシュ・フロー予測データと関連するCGUの過去の実績及び財務予算との比較 <p>実施した手続に基づき、私どもは、減損テストに使用された経営陣の判断及び主要な仮定が入手可能な証拠によって裏付けられていることを検討した。</p>

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する対応手続
<p>法人所得税</p> <p>HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記12を参照のこと。</p> <p>本グループ及びHKTリミテッド・グループは、複数の管轄地域にわたって営業活動を行っている。税務計算に含まれる項目及び特定の非経常的な取引の税務処理に関して香港の税務当局から特定の税務上の問い合わせを受けている。これらの事項の結末及び当期税金負債の適切な金額を見積るために経営陣の判断が用いられた。</p> <p>私どもは、これらの見積りが見積りの不確実性及び判断の影響を受けることを踏まえ、当期税金負債を監査上の主要な検討事項として識別した。</p>	<p>当期税金負債の認識に使用された判断及び見積りに関する私どもの手続には、以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期税金負債の認識に関する経営陣の内部統制とプロセスの理解、また見積りの不確実性の程度と適用すべき仮定の決定に伴う判断を考慮した重要な虚偽表示の固有リスクの評価 ・関連税務当局からの問い合わせに対する結末の見積りに使用した根拠についての経営陣への質問及び評価 ・私どもの内部専門家の関与のもと、税務規則に従った、当期税金に係る引当金の妥当性の評価 <p>実施した手続に基づき、私どもは、当期税金負債の認識に使用された判断及び見積りが入手可能な証拠によって裏付けられていることを検討した。</p>

その他の記載内容

HKTマネジメント・リミテッド（以下「本トラスティ・マネジャー」といい、HKTトラストの受託会社及び管理会社の立場である。）の取締役及びHKTリミテッドの取締役は、その他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、HKTトラスト及びHKTリミテッド2025年度年次報告書のうち、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類、HKTマネジメント・リミテッド財務書類並びにそれらに対する私どもの監査報告書以外の全ての情報である。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に関する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは、当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容とHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した手続に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する取締役及び監査委員会の責任

本トラスティ・マネジャーの取締役及びHKTリミテッドの取締役は、HKICPAが公表しているHKFRS会計基準及び香港会社条例の開示要件に準拠して真実かつ公正な概観を与えるHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類を作成すること、並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のないHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類を作成するために取締役が必要であると判断した内部統制を整備及び運用する責任を有している。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の作成にあたり、取締役は、本グループ及びHKTリミテッド・グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業に関連する事項を開示する責任を有し、また、取締役が本グループ及びHKTリミテッド・グループの清算又は事業停止の意図があるか、あるいはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業的前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、取締役が本グループ及びHKTリミテッド・グループの財務報告プロセスの監視責任を果たすように支援する。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としてのHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。私どもは、HKTトラスト及びHKTリミテッド株式ステープル受益証券保有者全体に対してのみ私どもの監査意見を報告するものであり、他のいかなる目的も意図していない。私どもはこの報告書の内容に関して、他のいかなる人物に対しても責任を負っておらず、また、義務を受け入れるものでもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、全ての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、HKSAに準拠した監査の一環として、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正又は誤謬によるHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、本グループ及びHKTリミテッド・グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、本グループ及びHKTリミテッド・グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、当監査報告書において、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は当該開示が不適切な場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、本グループ及びHKTリミテッド・グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の全体としての表示、構成及び内容（開示を含む。）を検討し、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する監査意見を形成する基礎として、本グループ及びHKTリミテッド・グループ内の企業又は事業単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の目的で実施された監査業務の指示、監督及びレビューについて責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、監査委員会と協議する。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、及び該当する場合には脅威を排除するために取られる措置又は適用されるセーフガードについて監査委員会と協議する。

私どもは、監査委員会との協議事項のうち、当期のHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することによる悪影響が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるために、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

本独立監査人の監査報告書の基礎となった監査に対する責任を有する監査責任者はショーン・ウィリアム・タックフィールド（登録番号：P03802）である。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2026年2月9日

() 上記は、英語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものである。訳文においては原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われているが、いかなる内容の解釈、見解又は意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先する。

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE HOLDERS OF SHARE STAPLED UNITS OF HKT TRUST AND HKT LIMITED

(HKT Trust is a trust constituted under the laws of Hong Kong; HKT Limited is incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of HKT Trust, HKT Limited (the "Company") and its subsidiaries (together the "Group") and of HKT Limited and its subsidiaries (the "HKT Limited Group") set out on pages 97 to 197 (together referred to as the "HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements"). As explained in note 1 to the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements, the consolidated financial statements of the HKT Trust and the consolidated financial statements of HKT Limited are presented together. The HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements together comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2025;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information.

Our opinion

In our opinion, the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group and of the HKT Limited Group as at 31 December 2025, and of their consolidated financial performance and their consolidated cash flows for the year then ended in accordance with HKFRS Accounting Standards as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") as issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the HKT Trust and HKT Limited Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group and of the HKT Limited Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), as applicable to audits of financial statements of public interest entities. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Revenue recognition
- Impairment tests for cash-generating units (“CGUs”) containing goodwill
- Income taxes

Key Audit Matter**How our audit addressed the Key Audit Matter****Revenue recognition**

Refer to notes 7 and 8 to the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements

The Group and the HKT Limited Group earn significant revenue from the TSS and Mobile businesses. Revenue for the sales of goods and rendering of services is recognised when the control of the goods or services is transferred to the customer based upon the fair value of the consideration received or receivable.

The Group and the HKT Limited Group maintain complex information technology (“IT”) systems to capture and process data in order to measure and record revenue.

We identified revenue recognised by the Group and the HKT Limited Group as a key audit matter due to the large volume of transactions and the complexity of the IT systems used.

Our procedures in relation to the revenue of TSS and Mobile recognised by the Group and the HKT Limited Group included:

- Obtaining an understanding of the design, implementation of general IT controls and key application controls over the IT systems used to capture, process, measure and record revenue transactions;
- Testing the general IT controls, certain automated controls, and certain manual controls, on a sample basis, over the capturing and processing of data, and measurement and recording of revenue transactions; and
- Performing substantive testing of revenue transactions on a sample basis, by checking the supporting documents, such as underlying invoices, contractual agreements and evidence of cash receipts.

Based on the procedures performed, we considered that the recognition of revenue of TSS and Mobile was supported by the available evidence.

Key Audit Matter**How our audit addressed the Key Audit Matter**

Impairment tests for CGUs containing goodwill

Refer to note 18 to the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements

Management performs annual impairment tests of CGUs containing goodwill by comparing the carrying value of the CGU with its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and value-in-use calculations based on discounted cash flow forecasts. The preparation of discounted cash flow forecasts involves estimating future cash flows and discount rates.

We identified the testing of impairment of goodwill as a key audit matter because the preparation of discounted cash flow forecasts involves key assumptions, including average revenue growth rates, average EBITDA growth rates, terminal growth rates and pre-tax discount rates which are subject to management judgement.

Our procedures in relation to the impairment tests of CGUs containing goodwill included:

- Obtaining an understanding of management's control procedures over the impairment tests and assessing the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and the judgement involved in determining assumptions to be applied;
- Assessing the reasonableness of management's identification of CGUs based on the Group's and the HKT Limited Group's accounting policies and our understanding of the Group's and the HKT Limited Group's businesses;
- Assessing the methodology used in the impairment tests and the reasonableness of the key assumptions, including average revenue growth rates, average EBITDA growth rates, terminal growth rates and pre-tax discount rates by checking to the observable market data of the industry, with the involvement of our internal valuation experts; and
- Comparing the data in the cash flow projections to the relevant CGUs' historical performance and financial budgets.

Based on the procedures performed, we considered that the management judgements and key assumptions used in the impairment tests were supported by the available evidence.

Key Audit Matter**How our audit addressed the Key Audit Matter****Income taxes**

Refer to note 12 to the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements

The Group and the HKT Limited Group operate across several jurisdictions. Certain tax queries have been raised by the tax authority in Hong Kong in respect of the tax treatment of items included in the tax computations and certain non-routine transactions. Management judgement was used to estimate the outcome of these matters and the appropriate amount of current income tax liabilities.

We identified current income tax liabilities to be a key audit matter because these estimations are subject to estimation uncertainty and judgement.

Our procedures in relation to the judgements and estimates used in the recognition of current income tax liabilities included:

- Understanding management's internal controls and processes for the recognition of current income tax liabilities and assessing the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and the judgements involved in determining assumptions to be applied;
- Enquiring of management and assessing the basis used to estimate the outcome of queries raised by the relevant tax authority; and
- Assessing the appropriateness of the current income tax provision, with the involvement of our internal specialists, according to the tax rules.

Based on the procedures performed, we considered that the judgements and estimates used in the recognition of current income tax liabilities were supported by the available evidence.

Other Information

The directors of HKT Management Limited (in its capacity as the trustee-manager of the HKT Trust) (the "Trustee-Manager") and the directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the HKT Trust and HKT Limited 2025 annual report other than the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements, the financial statements of HKT Management Limited and our auditor's reports thereon.

Our opinion on the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the HKT Trust and HKT Limited Consolidated Financial Statements

The directors of the Trustee-Manager and the directors of the Company are responsible for the preparation of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRS Accounting Standards as issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's and the HKT Limited Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group and the HKT Limited Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee assists the directors in discharging their responsibilities for overseeing the Group's and the HKT Limited Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the HKT Trust and HKT Limited Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's and the HKT Limited Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's and the HKT Limited Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group and the HKT Limited Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the Group and the HKT Limited Group as a basis for forming an opinion on the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Sean William Tuckfield (practising certificate number: P03802).

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 9 February 2026

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。

[次へ](#)

（訳文）

独立監査人の監査報告書

HKTマネジメント・リミテッド株主 各位

（有限責任会社として、香港で設立された。）

監査意見

監査対象

201ページから210ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されている、HKTマネジメント・リミテッド（以下「本トラスティ・マネジャー」という。）の財務書類は以下で構成されている。

- ・2025年12月31日現在の財政状態計算書
- ・同日に終了した事業年度の損益計算書
- ・同日に終了した事業年度の包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度の持分変動計算書
- ・同日に終了した事業年度のキャッシュ・フロー計算書
- ・財務書類に対する注記（重要性がある会計方針の情報及びその他の説明情報によって構成されている。）

監査意見

私どもは、上記の財務書類が、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表しているHKFRS会計基準に準拠して、本トラスティ・マネジャーの2025年12月31日現在の財政状態、並びに同日に終了した事業年度の財務成績及びキャッシュ・フローに関して真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例に準拠して適切に作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが公表している香港監査基準（以下「HKSA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAによる職業会計士の倫理規定（以下「当該規定」という。）に準拠して本トラスティ・マネジャーに対して独立性を保持しており、また、当該規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

その他の記載内容

取締役は、その他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、HKTトラスト及びHKTリミテッド2025年度年次報告書のうち、本トラスティ・マネジャー財務書類、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類並びにそれらに対する私どもの監査報告書以外の全ての情報である。

財務書類に関する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは、当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した手続に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役及び監査委員会の責任

取締役は、HKICPAが公表しているHKFRS会計基準及び香港会社条例に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成すること、並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要であると判断した内部統制を整備及び運用する責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、取締役は、本トラスティ・マネジャーが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業に関連する事項を開示する責任を有し、また、取締役が本トラスティ・マネジャーの清算又は事業停止の意図があるか、あるいはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、取締役が本トラスティ・マネジャーの財務報告プロセスの監視責任を果たすように支援する。

財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。私どもは、香港会社条例第405条に準拠して、HKTマネジメント・リミテッド株主全体に対してのみ私どもの監査意見を報告するものであり、他のいかなる目的も意図していない。私どもはこの報告書の内容に関して、他のいかなる人物に対しても責任を負っておらず、また、義務を受け入れるものでもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、全ての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、HKSAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、本トラスティ・マネジャーの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、本トラスティ・マネジャーの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は当該開示が不適切な場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、本トラスティ・マネジャーは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体としての表示、構成及び内容(開示を含む。)を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、監査委員会と協議する。

本独立監査人の監査報告書の基礎となった監査に対する責任を有する監査責任者はショーン・ウィリアム・タックフィールド(登録番号:P03802)である。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2026年2月9日

()上記は、英語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものである。訳文においては原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われているが、いかなる内容の解釈、見解又は意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先する。

[前へ](#) [次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SOLE SHAREHOLDER OF HKT MANAGEMENT LIMITED

(Incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

What we have audited

The financial statements of HKT Management Limited (the "Company"), which are set out on pages 201 to 210, comprise:

- the statement of financial position as at 31 December 2025;
- the income statement for the year then ended;
- the statement of comprehensive income for the year then ended;
- the statement of changes in equity for the year then ended;
- the statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information.

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2025, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with HKFRS Accounting Standards as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA") as issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Other Information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the HKT Trust and HKT Limited 2025 annual report other than the financial statements of the Company, the consolidated financial statements of HKT Trust and HKT Limited and our auditor's reports thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Financial Statements

The directors are responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRS Accounting Standards as issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee assists the directors in discharging their responsibilities for overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with Section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Sean William Tuckfield (practising certificate number: P03802).

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 9 February 2026

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。

[前へ](#)